



TITLE:

社会統計学における数量モデル研究と統計的認識論(Dissertation_全文)

AUTHOR(S):

大西, 広

CITATION:

大西, 広. 社会統計学における数量モデル研究と統計的認識論. 京都大学, 1989, 経済学博士

ISSUE DATE:

1989-01-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k4132>

RIGHT:

社会統計学における
数量モデル研究と統計的認識論

大西 広

新編
經
卷六
京大附図

社会統計学における 数量モデル研究と統計的認識論

序 社会統計学における数量モデル研究への批判に答えて

第Ⅰ部 数量モデル研究の前提としての経済学研究

第1章 ケインズの道德哲学と賢人思想

第2章 自由主義的＝個人主義的価値規範と現代経済学の2つの対応

第3章 代替的な数量モデル研究の経過と展望

第Ⅱ部 唯物論的仮説主義の統計的認識論

第4章 社会統計学の中の「構成説」と「反映論」

――構成説と唯物論との両立可能性について――

第5章 実証主義の科学観とアトミズム

第6章 社会統計学の数学論・数学利用論とその展望

第Ⅲ部 「供給」視点の計量経済モデルと政策シミュレーション

第7章 「供給モデル」＝「不均衡モデル」の理論的枠組

第8章 計量経済モデルにおける供給曲線の内生化

第9章 賃金上昇・間接税および石油ショックの計量分析

――「供給ショック」の諸効果――

第Ⅳ部 「階級・階層分析」視点の計量経済モデルと政策シミュレーション

第10章 社会階層分析視点による計量経済モデルの多部門化

第11章 階級・階層分析視点からの政策シミュレーション

第12章 階級・階層視点による政策提起とその限界性

むすびにかえて

[初出一覧]

- 序 書きおろし
- 第1章 「ケインズの道德哲学と賢人思想—『若き日の信条』におけるケインズの反省—」『立命館経済学』第35巻第5号、1986年。
- 第2章 「近代経済学の動向と『ポスト・モダン』」基礎経済科学研究所編『講座構造転換第4巻 経済学の新展開』青木書店、1987年、および「自由主義価値規範への2つの対応としての『ポスト・モダン』と新自由主義」『立命館経済学』第36巻第2号、1987年、および「書評 K.Iwai: Disequilibrium Dynamics」『統計学』第47号、1984年。
- 第3章 「代替的数量モデル研究におけるケインズ主義からの脱却」『立命館経済学』第36巻第3号、1987年。
- 第4章 「社会統計学の中の『構成説』と『反映論』—構成説と唯物論との両立可能性について—」『統計学』第52号、1987年。
- 第5章 「アダム・スミスの『天文学史』と『科学』観」『立命館経済学』第36巻第4・5号、1988年。
- 第6章 「数学論と数学利用論」経済統計学会編『社会科学としての統計学 第2集』産業統計研究社、1986年。
- 第7章 「市場不均衡と動学的調整メカニズム」『経済論叢』第133巻第6号、1984年。
- 第8章 「計量経済モデルにおける供給曲線の内生性」『経済論叢』第131巻第3号、1983年。
- 第9章 「賃金上昇、間接税および石油ショックの計量分析」『経済論叢』第131巻第6号、1983年。
- 第10章および第11章 「民主的政策の階層別効果—社会階層別計量モデルによる分析」置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』大月書店、1983年。
- 第12章 書きおろし
- むすびに代えて 書きおろし

なお、各章とも必要に応じて加筆・修正を行っている。

序 社会統計学における

数量モデル研究への批判に答えて

社会現象をその統計対象として前提し、またそうした対象に適合的な統計の作成にかかわる諸問題を研究する社会統計学は、日本においては蜷川虎三を起点として出発し、より具体的には、①統計的方法批判、②統計学史、③統計利用＝現状分析を伝統的な課題としてきた。

ところが、この3つの課題のうち、その③の流れが、統計指標研究会『統計日本経済分析』（1977、78）に代表される統計利用の代案提示に向かい、さらには、官庁サイドの経済計画モデルに対しても代替的なものを対置する研究方向を含み込むにいたって、その学界内で――とりわけ、①の伝統からの――そうした研究方向に対する批判が強く出されるようになった。本書は、現在もなお「経済統計学会」を舞台として繰り広げられているこの論争¹⁾がより生産的に発展することに寄することを目的としている。

この論争が、前進的に展開するためには、次のような諸論点が検討されなければならない。すなわち、日本の社会統計学に強い影響を与えてきたマルクス主義と数学利用との関係はいかなるものか、そうした立場が「政策科学」として「経済計画」を強調することにはどうした意義と限界があるのか、近代経済学内のケインズ主義と反ケインズ主義との対立とそれはどう関わるのか、等々であり、これらの論点のひとつひとつを、個別に丁寧に検討していくことを、筆者は自らの課題としている。

しかし、あえていえば、「批判的統計学」のこの永き論争に出口を与えるには、個々の微細な小論点をつめていくこととともに、そうした個別論点間に密接な関連があること、たとえば「政策科学」の問題と認識論上の「数学利用の有効性」の問題とが別々の問題ではないことの認識が不可欠であるように思われる。²⁾いいかえれば、「社会思想」のレベルと「認識論」のレベル、そしてさらには純粋な「経済理論」のレベルが、あれはこれ、これはあれ、といったような別々のものではないということが、筆者の中心的主張点である。そして、こうした全体的方向性を探る上では、やはり、「社会統計学」内部における永年の諸論争から多くの教訓を汲みとることができるものと考えている。

I

社会統計学における数量モデル研究に対する批判は、総じて、数量分析という方法論上の批判と、その「政策科学」への志向性に対する批判に大別されるが、そのうちの方法論上の批判も、さらに、大別すれば、「実証」そのものに対する批判と、経済学における「数学利用」というより特殊な領域に対する批判がある。前者は、「実証の意義を強調することは観念論であり、事物の客観的・唯物論的存在を否定する」というものであり、要するに唯物論にとっての「実証」の意味は小さい、とするものである。この批判点につ

いての検討は、本書第4章で行う。

方法論上のもう一方の批判としての、「経済学における数学利用」への批判は、「数学では経済学的『質』を表現できない」というもの、「数学における内容の抽象＝形式化」を批判するもの、「与件一定の仮定」やその一つのありかたとしての「構造一定の仮定」を批判するもの、そして最後に、「関数関係は因果関係を表現しない」というものにはほぼまとめることができる。この諸論点の詳しい検討は、本書第6章にゆずるが、これらの諸論点のうち、「構造一定の仮定」に対する批判には一面で見るべきものを含んでいるように思われる。たとえば、池永輝之は、次のように述べている。

「政策変更、あるいは独占の行動を規制すれば、各経済主体・独占の側に反応、反作用が生まれるはずである。経済主体・独占の反応、反作用が生まれるということは、なんらかの質的变化を生ぜしめることにならないのか、生ぜしめたのであれば、それはモデルの体系、あるいは個々の方程式のパラメーターを変化させることになるのではないか」つまり、ある政策を行い、経済に何らかの効果が発生するような時には、それが経済主体の行動様式にも変化をもたらすのではないか、というのであるが、これは実は、池永が本当は批判するところの新自由主義によるケインズ・モデル批判と同様の論点である。

たとえば、マネタリストの自然失業率仮説は、予想インフレ率と現実のインフレ率との相互の関係によって、経済主体の諸活動が左右されるという理論を前提としているが、この理論自体、政府の政策による現実のインフレ率の変化という政策効果が諸企業の予想インフレ率を変えることによって、当初の予期された政策効果も目減り（ないし消滅）するというものであるから、まさに、「政策実行による構造の変化」を主張していることになる。さらに、より直接的に経済過程と政治過程との相互関係の分析の中から「政府政策の失敗」を説く公共選択学派のケインズ主義批判も、同じ文脈でとらえられる。

また、「与件一定の仮定」への批判の一つの変形としての「外因論批判」にも触れておきたい。この批判は、「連立方程式モデルにおいて、内生変数の大きさが外生変数によって決まることを根拠に、経済の運動の原因を外部の状態の変化に求める外因論が数学モデル分析の立場であって、運動の原動力を社会の内部矛盾に求めるマルクス経済学の見地とは相容れないとする見解」³⁾であるが、これは、その政策シミュレーションの際に、安易に特定の政策変数を動かしすぎること、あるいは、＜政策→政策効果＞の一方的因果関係を安易に想定することへの批判を含んでいる。なぜなら、特定の政策変数の現実の経路にそれを生み出した特定の政治過程がその前提に存在するわけで、そうした政治過程の分析がモデル内では多くの場合、行われていないからである。だから、この批判点も、経済過程と政治過程との相互関係の分析の中から「政府政策の失敗」を説く公共選択学派のケインズ主義批判と同じ文脈でとらえられる。⁴⁾

もちろん、何らかの構造（あるいは政治過程）を一定に保つという抽象の上にモデルを組み立てること自体が否定されるべきではなく、ケインズ・モデル的な、あるいは、従来の社会統計学内での代替的な諸モデルのような政治過程の与件一定の仮定も、ある限界内

で有効であることを強調したい。なぜなら、全ての抽象を否定することは全ての理論を否定することにつながるからである。

ただし、とりあえずここでは、社会統計学内のモデル批判・数量分析批判の論点が新自由主義のケインズ主義的政府介入政策批判の論点と期せずして深い関わりをもっている、という点に注目しておきたい。

II

社会統計学における数量モデル研究へのもう一つの批判としての「政策科学」批判は、旧講座派の「型の崩壊」論に代表される「マルクス主義の課題は代替案の提起ではなく、現体制の破壊・解体である」との議論⁵⁾や吉田忠などの「マルクス主義の課題は政策の効果を予測することではなく、長期的な傾向を調べ、展望を述べること」というものを含んだ、「代替案の提起」路線そのものの批判として展開されてきた。

しかし、こうした批判は、やや異なる角度からみれば、社会経済の「管理」としての「計画」への批判としても見ることができる。「運動」の要素、「政治」の独自の役割を重視するこの立場は、「社会」を操作可能なものとする「社会工学的」な発想と相入れない。

ここで、「社会工学」というのは、「積極的な目標設定のもとに、操作可能なモデルを駆使して、いくつかの選択可能な代替案を比較・評価して、計画と政策を確立しようとする」⁶⁾立場をいうが、この立場は、ケインズ主義の賢人思想と不可分の関係にある。

とすれば、ケインズ主義の「賢人思想」とは何か？ これについては、筆者は、本書第1章で「政策決定が小人数の啓発的賢人グループによって行なわれ、また、そうであるとする考え方」と定義し、その検討をおこなっているが、そこでの結論の一つは、その思想の根源に非自律的な人間観があることである。

「賢人思想」は、その名のとおり、「賢人」と「そうでない者たち」によって社会が構成されていることを前提とするが、この「そうでない者たち」とは、近代経済学の用語でいえば「合理的経済人でない人」と表現できる。つまり、状況の十分な把握をできない人間、そしてまた、そうした状況判断ができないままに行動する人間ということになるが、これは、いいかえれば、非自律的な人間行動（つまり、状況を自律的に判断できないために、マーケティングや慣習やその他の他者に動かされる人間行動）を前提にしていることでもある。こうした前提に立ってはじめて、個別経済主体からすれば他者であるところの政府の行う諸政策が民間の人間行動を効果的に変更させうるという考えが支持されるのであって、⁷⁾このような意味で、ケインズ主義の賢人思想と社会工学的発想、「政策科学」的発想とが結びつきうるのである。

社会統計学における数量モデル研究に対する批判は、このようなケインズ主義の賢人思想への批判という形で明示的に行われて来たわけではない。むしろ、社会統計学内の数量

分析否定論者達は、「市場」や自由主義への否定的態度という点で近代経済学内の賢人思想批判派＝反ケインズ派に最も批判的な立場に立っていたという方が正確であろう。⁸⁾ただし、ここで最大限に注目されねばならないことは、数量分析批判派の方法論上の批判点が、期せずして新自由主義者のケインズ・モデル批判の論点との類似性を持っていたのと同様に、彼らの「政策科学」への政治経済学的批判の論点も、これまた意図せずに新自由主義者達によるケインズの賢人思想に対する批判点と重なっていることである。そして、このことは、本書での主要な主張点であるところの「経済理論」と「社会思想」と「認識論」との不可分のトライアングルの存在を予感させ、また、実証主義の擁護が自由主義の文脈でなされねばならないことを示唆する。

確かに、社会統計学における数量モデル研究への批判者の多くが「マルクス主義」の側からのものであったため、そうした数量モデル研究とマルクス主義とは相入れないとする印象が強く、また、「マルクス主義」内のスターリン主義的伝統は、マルクス主義を極端な中央集権的計画主義として印象づけ、したがって自由主義とは両立不可能なものとして一般に考えられてきた。しかし、筆者のマルクス主義理解はそうした理解の対極に位置する。つまり、実証主義や自由主義の文脈でマルクス主義を位置づける。

したがって、筆者のそうした立場からは、社会統計学における数量モデル研究への2種類の批判に対しては、①、「実証主義」「数学利用」「確率論」とマルクス主義との両立性を示すこと、②、代替モデル研究の「政策科学」重視の立場に含まれていた賢人思想的、「社会工学的」発想をのりこえること、そして、その中で、③、①と②との相互の関係、要するに「経済理論」と「社会思想」と「認識論」との関連性についても同時に解明することが求められる。

Ⅲ

以上の諸課題に答えるために、まず第Ⅰ部で近経諸派の「社会思想」を、反「賢人思想」の立場から再整理することによって②の課題に接近する。

そのうち第1章は、ケインズの「賢人思想」そのものをより明確化させることが直接の課題である。これは近年における公共選択学派のケインズ主義＝賢人思想との位置づけとその反論の中で生じたケインズ論の混迷の打開をも帰結するものであるが、同時にまた、そうした賢人思想の前提となっている道徳・慣習への大衆の従属という非自律的な人間観を抽出する課題でもあり、これが第2章の2つの「経済学」（「ポスト・モダン」と新自由主義）への評価の決定的な基準ともなっていく。

すなわち、自律的な人間観が自由主義的価値規範と対応すること、したがって、賢人思想＝「政策科学」であるのならば、われわれの代替的モデルの反賢人主義の課題は自律的な人間の生成を証明することでもなければならず、第2章の第Ⅲ節では、現実の社会経済関係に基礎づけられた人間の自律性の発展とそれに基づく社会意識の変化として説明する。

したがって、この第1, 2章では、「経済理論」それ自体を「社会意識」や「社会思想」と不可分のものとして論じることになる。

なお、筆者はマルクス主義を反賢人思想の文脈で理解するものとして自律的な人間観＝自由主義の立場に立つものであるが、だからといって新自由主義を選択することにならないこともまた、第2章後段で展開する。それは、新自由主義が極端な自由主義を主張するからではなく、その逆に新自由主義が不徹底な自由主義でしかないこと――より直接的には、資本・賃労働関係の再生産の基盤であるところの「企業主義」と「家族主義」の立場に立っているからである。この意味では、マルクス主義が伝統的に強調してきた資本・賃労働関係を見る視点の意義が顧みられねばならないことになる。

第3章では、これまでの代替的な数量モデル研究の経過を踏まえながら、マルクス主義と反権力の立場を再確認し、あるべき本来の「マルクス・モデル」を探求する。ここでは、「マルクス・モデル」をミクロ的な資本・賃労働関係に限定せず、従来の「マクロ経済モデル」よりも視野の広い「政治－経済モデル」や「軍事－経済モデル」「市場発展モデル」「自然－経済モデル」といった広義の「社会構成体モデル」として展開されなければならないことを述べる。

第Ⅱ部の課題は、社会統計学内の数量モデル批判に答えることであり、第4章がこれまでの社会統計学の認識論史―諸論争―をふりかえることをその直接の課題とする。

この第4章は次のことを述べる。すなわち、①日本の社会統計学の歴史を構成説の文脈で再整理した場合、認識における唯物論的な実在反映性と構成説との調和―したがって、マルクス主義と「実証主義」との調和―をどう行うかが課題となること、②その解決策はまず、蜷川大量観察法論の延長に位置する大橋・野沢の「認識サイクル論」における認識の実践性の承認にあり、③また、認識主体の対象内存在性にあること、である。

しかし、認識の「方法」の吟味は、さらに「科学」というものの考え方、の吟味にまで至らなければならない、その課題を担うのが第5章である。ここでは、自由主義思想の原型としてのアダム・スミスの初期著作である『天文学史』を題材に、自由主義＝アトミズムの「科学」観が同時に実証主義の「科学」観であること、したがって、われわれが本書で問題にしているところの計量経済学的方法もまた「科学」の典型であることを述べる。

第Ⅱ部の最後の第6章は、数学論・数学利用論に限定して、社会統計学内の論争を整理するが、社会統計学が問題にする数学論上の評価は、これまでの数学史がたどって来た論争史とも無関係ではなく、この第Ⅲ節ではヒルベルトやゲーデル、コーエンらの立場を「形式主義」対「実在論」との対抗の中で捉え直す。このことは、同時に、第4章が問題とした人間の意識活動の相対的独立性と客観的実在との関係の問題を「数学論」のレベルにおいて解明することにもなるであろう。

以上のような理論的諸検討を受けて、実際に数量モデルの作成を行うのが、第Ⅲ部と第Ⅳ部の「実証編」である。

まず、第Ⅲ部は、非ケインズ的なマクロ計量モデルとして、総供給曲線を明示的に導入したモデルを作成し、そのシミュレーションを行う。ここで、実際の計量モデルの作成は第8章で行い、第7章ではその前提としての理論モデルの作成と政策分析、第9章では作られた計量モデルを使った「供給ショック」の政策シミュレーションが課題となる。とりわけ、第7章と第9章のシミュレーション結果は、ケインズ的な需要管理政策の限界と、他方での競争促進政策や「供給」側の諸政策のインパクトの大きさを確認するものとなる。

最後の第Ⅳ部では、ケインズ的なマクロ・モデルに対する批判を階級・階層分析視点から行うための階層別計量経済モデルを作成し（第10章）、それを用いたシミュレーション（第11章）を行う。

ただし、この「階級・階層分析視点」と、それに基づいて第11章で提出された「消費主導・中小企業主導政策」にも、①その視野の短期性と、②政治的な現実性、という点では大きな限界が存在する。このことを検討するのが最終章＝第12章である。ここでは、単にそうした「消費主導・中小企業主導政策」に限らず、経済的統合政策一般の限界にも言及し、そのことで「大きな政府」論への最終的な反論としたい。

なお、最後の「むすびにかえて」でも、全体を見わたした上での本書の主張点の総括と本書の構成の再整理を行う。

（なお、文中では敬称をすべて省略する。記して了承を願いたい。）

- 1) 日本社会統計学の総括は経済統計研究会『社会科学としての統計学』産業統計研究社、1976年、経済統計学会『社会科学としての統計学 第2集』産業統計研究社、1986年であたえられている。また、日本社会統計学内＝経済統計学会（研究会）内での数量モデル研究をめぐる論争の概観は、野沢正徳「数量モデル分析と統計学・蜷川理論（1）」『経済論叢』第138巻1・2号、1986年を参照のこと。
- 2) ハーバーマスなどがいうように、弁証法的唯物論はそもそも「科学理論」と「社会理論」とを一体のものとして包摂した全体科学であり（J. Harbermas & N. Luhmann, Theorie der Gesellschaft oder Sozialtechnologie - Was leistet die Systemforschung? - , Frankfurt, 1971）、他方、ポパーやアルバートらの批判的合理主義も「開かれた社会」や「漸次的社会改革」や「ユートピア」や「暴力」といった「社会理論」に関わる領域を「科学理論」と関わらせて議論している（K. Popper, Die offene Gesellschaft und ihre Feinde, 1957, 1958（内田詔夫・小河原試訳『開かれた社会とその敵』未来社、1973年）、――, Conjections and Refutations 3rd ed., 1965（藤本隆志・石垣寿郎・森博訳『推測と反駁』法政大学出版局、1980年）、H. Albert, Traktat über kritische Vernunft, 2. Aufl. 1969）。この点については、K. Chmielewicz, Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft, 2. Aufl., 197

- 9 (鈴木英壽・坂野友昭訳『経済 科学方法論』成文堂、1984年) 参照。
- 3) 山田 弥「政策科学と数量分析」置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』大月書店、1983年、所収、274ページ。
- 4) エンゲルスも「原因と結果も、個々の場合に適用するときだけにだけそのまま妥当する観念であって、個々の場合を全世界との全体的連関のなかで考察するというと、たちまち両者は結びあい、普遍的な交互作用の映像のなかに解消してしまふ」(Herrn Eugen Dührings *Umwälzung der Wissenschaft*, 1876-1878 (村田陽一訳「反デューリング論」『マルクス・エンゲルス全集』第20巻、大月書店、22ページ))と述べているように、政策=原因、政策効果=結果という観念も、政策と政策効果との交互作用という現実把握に置き換えられなければならないのである。
- 5) 置塩信雄・野沢正徳編『講座 今日日本資本主義 第10巻 日本経済の民主的改変と社会主義の展望』、大月書店、1982年、第1章の補論にそうした議論への簡単な批判がなされている。
- 6) 小泉充固「社会工学」伊東俊太郎編『現代科学思想辞典』講談社、1971年、235ページ
- 7) たとえば、政府のケインズ主義的インフレ政策は、労働者の「貨幣錯覚」を利用して労働者の実質賃金を切り下げながらもその労働供給を拡大させることによって生産の増を達成する政策である。このように、ケインズ理論の中心を「貨幣錯覚」といった個別経済主体の非合理的行動様式に求める見解の代表としては、D. Patinkin, *Money Interest, And Prices*, 2nd ed., 1965, (貞木展生訳『貨幣・利子および価格』勁草書房、1971年)があげられる。また、本書第Ⅰ章第Ⅱ節参照。
- 8) むしろ、数理統計学の竹内啓の次のような批判のほうが、「政策科学」に対してより厳しいものを持っていると言えよう。

「(『国家』論は政治学の対象であって経済学の対象ではないという『近代科学』的な考え方では)『経済政策』というものがほかならぬ『国家』の政策として行われるという観点が脱けてしまう。いわゆるケインズ派の経済学の弱点の一つは、『経済政策』が現実化される政治過程を無視したところにあると言ってよい。…ケインズ経済学が、『家計』や『企業』の上に、つまり人々の上に立つ『賢明で、博愛心にみちた政府』の存在を前提にしている限りでは、プラトン流の『哲人政治』を想定していると批判される…。マルクス経済学も構造改革論以後『政府』に対する政策要求がいろいろ出され、そうして『政権参加』などまで問題にされる中で、今度は『政府』がいぜんとして『国家権力』であることを忘れてしまったのではないかと思われるような議論も多くなって来たことも否定できない。」(竹内啓『無邪気で危険なエリートたち—技術合理性と国家—』岩波書店、1984年、78-82ページ)

第 I 部

数量モデル研究の前提としての 経済学研究

第1章 ケインズの道徳哲学と賢人思想

一つの経済理論に対する評価というものは、ただ単に、その経済理論そのものの斉合性や「現実反映性」の吟味のみで行われるべきものではなく、その理論の背後に横たわる「思想」への評価をも含むべきものでなければならない。その意味で、ケインズの賢人思想への批判、すなわち「政策決定が少人数の啓発的賢人グループによって行われ¹⁾」、また、そうあるべきであるとする考え方への批判を一つの中心点として、ケインズの経済学を評価＝批判しようとする新自由主義たちの試みは、ケインズ主義の評価をめぐる諸論点に、広がりや深みをもたらしていると言えよう。

しかしながら、ふりかえってみれば、ケインズ主義の賢人思想に対して批判的態度をとっていたのは、ひとり新自由主義者達のみならず、ケインズ主義に対するもう一つの批判勢力であるマルクス主義でもあったはずである。ただ、現実には、そして、少なくとも近年は、彼らの賢人思想に対する批判はほとんど聞かれず、ケインズ主義への批判は、インフレーションや財政危機などのケインズ政策の破綻と言う側面でのみなされているように思われる。

筆者が考える限り、この原因の一半は、それ自身は積極的な「近代経済学摂取」の動きの中で、既存の左翼運動の一部としての福祉や教育等への財政支出獲得闘争や、賃上げ闘争にとって「都合の良い」ケインズ理論が重宝がられたところにある。そして、これは、同時に、少なくとも外見的にはマルクス主義に敵対的な新自由主義と対決する道でもあった。しかし、マルクス主義が、ケインズ主義の賢人思想に対して批判を組織しなかったもう一半の理由は、「マルクス主義」内のスターリン主義的伝統がより徹底した「賢人思想」を持っていたことにある。ケインズの賢人思想への批判が、自らにはねかえってくる危険をスターリン主義的伝統は感じていたように思われる。

最近に見られる、「マルクス主義」とケインズ主義の「接近」に対しては、「賢人思想」の問題を軸に、私は常々以上のような問題意識を感じてきた。ただし、本章でとりあげる問題は、以上の問題意識を背景としつつも、直接的には近代経済学内部の論争についてである。それは、ケインズ主義者の新自由主義者への反批判が、ケインズの賢人思想性のより小なる評価という形で展開されようとしているという問題である。以下、順に議論をしたい。

I. 「ハーベイ・ロードの前提」

筆者は先に、「賢人思想」を＜政策決定が少人数の啓発的賢人グループによって行われ、また、そうあるべきであるとする考え方＞であるとしたが、実はこうした「思想」は、「賢人思想」という呼び方によってではなく、「ハーベイ・ロードの前提（既定観念）」

という呼び方で一般には使われてきているものである。しかし、本書ではそれを「賢人思想」という呼び名で統一して用いる。そのわけは、早坂忠が最近、「ハーベイ・ロードの前提」として、ハロッドが呼んだものについて、従来とは異なる解釈を示しているからである。

早坂の説はこうである。

「公正無私なエリートが全体の福祉を考えて政策を立案し、大衆はもっぱらパッシブに、それに反応するだけだという前提をケインズが果たして持っていたかという、ある程度は、彼にもそれがあったかもしれないが、ブキャナンたちが強調するほど、彼にはそんな考えはなかったし、元来、ハロッドがハーベイ・ロードの前提ということをいい出したときにも、その一部分としてそういう考えも含めていたかもしれないけれども、
・ ・ ・ 『安定したイギリス帝国』(stable British Empire)と、いま一つは、ハロッドの言葉でいえば“assured material progress”、つまり物質的な進歩が長期にわたって持続することへの確信——この二つがハーベイ・ロードの前提という言葉でハロッドが一番いいたかったことだ²⁾」

つまり、要するに早坂は、エリート支配の考え方(私の言う「賢人思想」)は、ケインズには言われているほどなく、ハロッドの「ハーベイ・ロードの前提」も必ずしもそういう意味ではなかった、と主張している。しかし、本当にそうだろうか。

結論をやや先取りして言えば、ハロッドがその『ケインズ伝』³⁾の中で述べた「ハーベイ・ロードの前提」の解釈は氏の理解が正しく、それと「賢人思想」とは別のものである。しかし、そのことは必ずしも、ケインズの賢人思想を弱めることにはならない、というのが筆者の意見である。この問題を検討するために、とりあえず、まず、ハロッドの「ハーベイ・ロードの前提」の意味を探ることから始めよう。

ハロッドの前掲書でこの言葉(あるいは、対応する言葉)が最初に現れるのは、次の文脈においてである。すなわち、

「ケインズが幼年時代を送ったケンブリッジはこのように活動的で、意図に満ちた土地であった。ケンブリッジは、強い伝統主義をもち、安定性もあり、真摯な気風に満ちていた点においても、まさにイギリスの縮図であった。改革は、広い範囲のものにせよ狭い範囲のものにせよ、第一にかつ主として知性的な人々の討議によって成し遂げられることになっていた。すべての重大な事柄については彼等の意見が支配し、世論は賢明に指導されることになっていた。現存事態の安定性、しかしそれにもかかわらずあらかじめ用心することの必要性、そして累積的な規模の進歩が達成されるであろうことの確実性——それらは当然のことと考えられていた。それらは生活の前提であって、人々の労働と閑暇とをともに正当化するものであった。」⁴⁾(下線は大西による)

ここで、「生活の前提」とは、宮崎義一⁵⁾や早坂忠⁶⁾が示唆しているように、明らかに「ハーベイ・ロードの前提」のことであるが、この文脈を見るかぎり、「改革は、
・ ・ ・ ことになっていた。すべての重大な事柄については
・ ・ ・ ことになっていた。」という、

エリート支配の内容は、「生活の前提」の一部を成すとは読みとりえても、少なくとも直接の内容ではない。なぜなら、「それらは生活の前提であって・・・」とする時の「それら（They）」の指す名詞は、「現存事態の安定性、しかしそれにもかかわらずあらかじめ用心することの必要性、そして累積的な規模の進歩が達成されるであろうことの確実性」としか考えられないからである。

『ケインズ伝』のその次のページには、次のような叙述が見られる。

「第一次世界大戦は、イギリス帝国の安定した心配のない状態とハーヴェイ・ロード六番地の前提とを根底から揺るがす大きな力であった。時が経つにつれて、ケインズは彼の支配することのできる政策を工夫するのに、みずからの能力にますます依頼しなければならなかった。一方には、古い諸価値が新しい環境のうちに保持されるためには、順応がどの程度必要であるかを理解しない保守的気質の人々がいた。他方には、古い諸価値にはほとんど顧慮を払わない人々がいた。前者の多くの人々にとっては、ケインズは有害な急進分子に見えたかもしれない。後者の多くは、彼をその近代性のゆえに歓迎したけれども、彼のもっていた前提を欠いたために、彼の主張の意味を大部分理解することができなかった。」⁷⁾（下線は大西による）

この場合の「ハーベイ・ロード六番地の前提」は、早坂の言う「保証された物質的進歩」と解するのが最も妥当なように思われる。この「前提」は、第一次世界大戦によって根底から揺るがされたものであり、しかしなおも崩壊しきったものではなく、古い諸価値への顧慮を人々から失わせせないものだからである。つまり、経済的繁栄を与件とした平静な意識の状態である。

同時に、この引用において重要なのは、ケインズの実践（それは、政治経済上の知性ある賢人の指導である）が必要となってくるということ、「ハーベイ・ロードの前提」とは完全に対応しあうものではなく、むしろ、その前提が崩壊しないまでも動揺をすることと、ケインズの政治経済的实践（賢人の指導）とが対応をしているということである。明らかに「ハーベイ・ロードの前提」と「賢人思想」とはズレている。

「ハーベイ・ロードの前提」がそうした物質的繁栄を意味することは、次の引用によってより直接的に示すことができる。すなわち、

「もし環境が思索的な人々の注意をヒットラーや、原子力戦争や、警察国家の問題に集中させるならば、彼等は人間関係の問題に向けられるべき知的勢力の残りを見出だすであろうか。このような熱望はかのハーヴェイ・ロード古い前提——安定したイギリス帝国と保証された物質的進歩——を必要とするものではないだろうか。我々は文明がしばらくの間後退し、若いブルームズベリーの心を夢中にさせた深い人間関係の問題が無視される時代に当面しなければならないであろうか。」⁸⁾（下線は大西による）

後に見るように、「若いブルームズベリーの心を夢中にさせた」ものは、厳密な意味での「人間関係」の問題ではなく、自己自身および絶対者に対する人間の態度の問題としての「善」や「美」や「理想」や「宗教」であったことをハロッドは見誤っているが、少な

くとも、知的貴族達の非世俗的あるいは超世俗的知的営為を、物質的繁栄としての「ハーベイ・ロードの前提」が支えているという関係を、⁹⁾この引用から読み取ることができる。

ほぼ同様の文脈をもう一つ紹介しよう。

「ムーアがこれらの特殊な形の『善』に集中したことの実践的価値が、私がさきにハーヴェイ・ロードの前提と読んだところのものに、すなわちイギリス帝国の安全と良き秩序とに依存するものであったということに注意しなければならない。……このようにして維持された安全な社会の枠の中においては、新しい実験を試み、人々の目をあまりにも長く無視されていたある理想にしっかりと向けさせることが可能でもあったし、また望ましくもあった。秩序ある社会の維持のために必要な他の若干の原理が一時無視されていたとしても大した問題ではなかったのである。

しかしこの安全性に対する脅威が現れたとせよ。……もし彼「ムーア」の説くもろもろの理想が各々そのところを得ることができるとすれば、それらの理想はいっそう広い哲学のうちに――すなわち各理想に敬意をはらいながら、文明社会の基礎をなす社会的義務の性質と理論的根拠について語るのにいっそう適切ななものかをもつついっそう広い哲学のうちに、統合されなければならない。」¹⁰⁾（下線は大西による）

そして、ハロッドは、この「いっそう適切ななものか」が世俗的な「因襲や伝統的規範や行動に関する非伸縮的な規則などの外部的な束縛」であることを、ケインズの『若き日の信条』からの引用によって示している。となれば、結局、「ハーベイ・ロードの前提」はやはり早坂の言うとおり、物質的繁栄とそれへの信頼感であり、それによって始めて、知的貴族達の非世俗的な「理想」の追求が可能となる、という図式が浮かびあがってくる。すなわち、「ハーベイ・ロードの前提」によってわれわれがイメージすべきは、政治経済上の、つまり世俗における賢人支配ではない。世俗的な賢人の必要性は、「ハーベイ・ロードの前提」の動揺＝「安全性に対する脅威」が現れたときにはじめて生じるのである。

11)

以上のように考えてみると、「安定したイギリス帝国と保証された物質的進歩」を意味する「ハーベイ・ロードの前提」と、「政策決定が少人数の啓発的賢人グループによって行われ、また、そうあるべきであるとする考え方」であるところの「賢人思想」とは、その意味する内容が異なるばかりでなく、世俗性や実践性に関して逆の立場に立っていることがわかる。すなわち、世俗的実践的な政治経済上の指導をめざす賢人思想の立場は、経済的繁栄たる「ハーベイ・ロードの前提」の上に成り立つ知的貴族達の超世俗的超越的な「理想」の世界とは完全に異なるのである。

とすれば、早坂が主張するように、ハーベイ・ロード6番地（ケンブリッジ）で育ったケインズの「賢人思想」は、さし引いてかんが得なければならないのだろうか。筆者は、この問題に対しては、先にも少し触れたとおり、否、と答えたい。インド省や大蔵省に入り、自由党員としても活発に活動したケインズは、決して超世俗的ではなく、完全に実践的な賢人思想家であった。¹²⁾ つまり、ケインズと「賢人思想」との間に距離があるので

はなく、ケインズと「ハーベイ・ロードの前提」との間にこそ距離があったのである。

ハロッドの「ハーベイ・ロードの前提」の説明が主に「第5章 ブルームズベリー」でなされていることに明らかなように、ハーベイ・ロード6番地＝ケンブリッジの住人たちの考え方は、その多くがケンブリッジ大学出身の知的貴族達によって構成されていたブルームズベリー・グループの考え方でもある。もしそうであれば、筆者のように、ケインズと「ハーベイ・ロードの前提」との間に距離を置くことは、同時に、ケインズとブルームズベリー・グループの考え方に違いを見出すことになるが、本当にそうであろうか。われわれは次にこの問題の検討に入らねばならない。

- 1) J.M. Buchanan and R.E. Wagner, Democracy in Deficit—The Political Legacy of Lord Keynes, 1977, 深沢実・菊池威訳『赤字財政の政治経済学』文眞堂、1979年、90ページ。
- 2) 福岡正夫、早坂忠、根岸隆『ケインズと現代』税務経理協会、1983年、277—8ページ。
- 3) R.F. Harrod, The Life of John Maynard Keynes, 1951, 塩野谷九十九訳『ケインズ伝』、東洋経済新報社、上、下、1967年、(改訂版)。
- 4) ハロッド、前掲書、邦訳4ページ。なお、塩野谷訳の「既定観念 (presupposition)」は、本稿では「前提」と訳出する。
- 5) 宮崎義一「J.M.ケインズ問題」新飯田宏・伊東光晴編『現代経済学—その現状と展望—』日本評論社、1980年、24ページ。宮崎義一「ケインズの国家観」河野健二編『ヨーロッパ・1930年代』岩波書店、1980年、168ページ。
- 6) 早坂忠「ケインズの社会思想と国家観」『季刊現代経済』第52号、56ページ。
- 7) ハロッド、前掲書、邦訳5—6ページ。
- 8) ハロッド、前掲書、邦訳266—7ページ。
- 9) こうした超世俗的な高度の知的精神的営為には、物質的＝経済的繁栄が不可欠であることについては、ケインズは『わが孫たちの経済的可能性』(Economic Possibilities for Grandchildren, 1930, now in Collected Writings of John Maynard Keynes, vol. IX, 宮崎義一訳『ケインズ全集9 説得論集』所収)でも強調している。
- 10) ハロッド、前掲書、邦訳118—9ページ。
- 11) 「ハーベイ・ロードの前提」と「賢人思想」＝エリート支配の考え方を同じものとして捉える一つの根拠となっているのは、ハロッド前掲書の邦訳280ページにおける次のような叙述である。すなわち、

「われわれはすでに、彼がハーヴェイ・ロードの前提と私が呼んだものに強く染まっていたということを知っている。この前提の一つは、おそらく、次のようなものとして総括され得るであろう。イギリスの政府は、現在そうであるように将来もまた、説得の方法を用いる知的貴族の掌中にあるだろうという考えがそれである。……ケインズは最

後まで、真に重要な決定は、ブレトン・ウッズ計画をつくった集団のような、知的な人々の小さな集団によってなされると考える傾向をもっていた。」

しかし、早坂が主張するように、「その書き方は、ハーヴェイ・ロードの『諸』前提の『ひとつは、おそらく次のような考えとして取りまとめられてよいであろう』という、非常に弾力性の少ない形となっている」。やはり、「ハロッドが『ハーヴェイ・ロードの前提』と呼んだときに何よりも念頭においていたのは、『安定したイギリス帝国』と『保証された物質的進歩』という包括的全体の方だった」と考えるのが妥当であろう。

12) ケインズの実践性については多くの文献で強調されているが、たとえば、D.E. Moggridge ed., "Keynes: Aspects of the Man and His Work," 1974 (「ケインズそのひとの業績と背景」『季刊現代経済学』第18号、1985年)。また、より経済理論そのものに着目した実践性の主張としては、塩野谷九十九「ケインズ理論の実践性」(『経済セミナー』1966年12月号)がある。

Ⅱ．早坂＝ブレイスウェイトの『信条』解釈

ケインズとブルームズベリー・グループとの考え方の異同を探る上での最も鍵となる文献はケインズの『若き日の信条』（以下『信条』と略す）である。¹³⁾ これは、ブルームズベリーの古くからのメンバーが、お互いに、そして、若いメンバーに対して昔の回想を語り合う「メモワール・クラブ」において朗読され、後にケインズの遺言によって公刊されたものであるが、発表された場所が特殊であり、かつ、聞き手の予備知識をあてにしたインフォーマルなものであるため、その解釈は様々である。

この中で、ケインズは自らの「若き日の信条」に対して反省を試みている。しかし、はたして、それは本当に彼自身の思想への反省なのか。昔の仲間への思想への批判なのか。それとも、新しい若いメンバーへの批判なのか。その解釈がバラバラなのである。だから、この問題を解くことなしには、ケインズ自身とブルームズベリーとの思想的位相関係を定めることができない。本節では、まず最初に、早坂＝ブレイスウェイトの『信条』解釈を検討する。¹⁴⁾

『信条』は、ケンブリッジの若き哲学者ムーアの、ケインズなど後のブルームズベリー・グループのメンバーに与えた影響を吟味するという形で展開されている。

ところで、ムーア以前のイギリス哲学界は、ベンサム功利主義によって支配されていた。そして、その功利主義は、全ての善悪の判断を快楽の量で測るという快楽主義でもあったが、ムーアは、この快楽主義に対して強く反対した。彼は、こうした考え方に対し、「善」とはそれ自身定義不可能なものであり、「快楽」によって測るものではない、とした。そして、それは直感によってのみ捉えることができるとする直感主義の立場をとっている。

ムーアのこの立場は、彼の『倫理学原理』¹⁵⁾ の第6章で、「理想」論としてさらに発展させられている。この「理想」のことをケインズは「宗教」と呼んだが、それは、「自分自身、および絶対者に対する人間の態度」¹⁶⁾ であり、「行動や成果、あるいは帰結と関連づけられないものであった。」¹⁷⁾ それは、「善」と同じく、「部分に分割して分析することが無意味」なものであり、「時間を超越した、瞑想と深い内省の極致であり、この『あと』『さき』には、ほとんど無関係であった。」¹⁸⁾

ケインズや彼の仲間たち、すなわち、彼のブルームズベリー・グループが、ムーアのこの快楽主義批判の立場や「理想」＝「宗教」の立場を受け入れたことについては、疑いがない。しかし、こうした「宗教」の受け入れを明言した『信条』の文章それ自身が、ムーアの第5章「倫理学と行為との関係」（これをケインズは「道徳」と呼んでいる）の「われわれ」による棄却を述べている。ケインズいわく。「我々は、いわば、ムーアの宗教を受け入れたが、彼の道徳を捨てたのである。」¹⁹⁾

ムーアの「道徳」とは、ケインズの言葉を借りれば、「外部の世界、および自己と外部の間の媒介物に対する人間の態度」²⁰⁾ のことであり、要するに、人間はどう行動すべき

であるか、という倫理の問題である。そして、ムーアは、この問題に対して、「結果の善し悪しによって行動せよ」という基本原則を提出する。これは、行為の道徳的判断基準をその帰結におくという意味で「帰結主義」と呼ばれている。

しかし、「帰結主義」の基本原則を個々の具体的場合に貫くには、その倫理学の具体的方法論を持たねばならず、ムーアはそこで「規則主義」を提案する。それは、「一般的に有用であり、かつ一般に実行されている規則には、個人は常に従うべきである」²¹⁾とするものである。この考え方は、社会の一般的なルール、すなわち、慣習や伝統を重んじるコンサーバティブなものであるが、そうした一般的なルールそれ自体が、概ね常に良い帰結をもたらすものでなければ社会に定着をしていないという点で、「規則主義」が「帰結主義」の方法論として両立しうるのである。²²⁾

ところで、この「帰結主義」と「規則主義」によって成り立つムーアの「道徳」を「われわれ」は「捨てた」と『信条』は述べているが、本当にそうなのだろうか。ここから『信条』の解釈が分裂を開始する。

ブレイスウェイトは、ケインズは「捨てなかった」と解釈する。すなわち、ケインズは、「帰結主義の立場を論じた一章に『些かの注意も払わなかった』」ー後に回想録の中で改筆された言い方によれば、『その書物のこういう側面には、注意を向けず、それについてはあまり心を用いなかった』」²³⁾と解釈する。そして、その理由は「『倫理学原理』で説かれている帰結主義的な教説は、ケインズが幼少時代を通じて吸収していた古典的功利主義の一部であったから、彼の心を奪うような目新しいものではなかった」というのである。

早坂もブレイスウェイトを支持している。その根拠は以下の4点にまとめられる。

- ①、ブルームズベリーの中心メンバーであったレナド・ウルフやリットン・ストレイチーが、ムーアの「道徳」を高く評価していたという事実。²⁴⁾
- ②、『信条』の中で、ケインズが次のように述べていること。すなわち、ムーアの「宗教」の立場をおしすすめれば、「心の状態」のみが重要であり、「行動」や「帰結」、そして、「外部」を問題としなくなる、と述べつつも、「もっとも私自身は常に時間を通じての有機的統一の原理の主張者だったし、今でも私にはそれだけが理に適ったものと思われる」、²⁵⁾と言っていること。また、「実際には、もちろん、少なくとも私に関するかぎり、外部の世界を忘れて、否定したわけではなかった。」²⁶⁾とも言っていること。
- ③、ケインズは『確率論』²⁷⁾において、ムーアの帰結の数量的測定可能性や、確立の頻度説を強力に否定したが、それらと、「帰結主義」とは、非常に結びつきが強いとはいえ、別々のものとして区別できること。
- ④、『信条』の当該箇所についても、「道徳を捨てた」というときの、「捨てる」の言語の「discard」は、「reject」ではなく、「まったく注意を払わなかった」ということの言い換えにすぎない、と解釈できること。

このうち、③については、全く異論はないが、①と②の論拠はそれぞれ、ケインズの仲

間についてのことであったり、ケインズ自身のことであったりして定まらない。そして、特に、②における『信条』の引用が、「われわれ」と「私」すなわちケインズとの違いを強調した文章であるのならなおさら、両者の見解の違い——「帰結主義」や「規則主義」への態度の違い——を明確にすることこそが必要なのではないだろうか。

このことは、④についても言える。つまり、もし、この「discard」を「まったく注意を払わなかった」ものとして解釈するならば、それは、ケインズも、ケインズの仲間達も含めた「われわれ」がすべて、「帰結主義」や「規則主義」に対して同じ立場をとっていたことになる。これは、②の引用と両立するのだろうか。さらにまた、この字句上の解釈にしても、『信条』の他の箇所でも、「われわれ」が「道徳をもため」²⁸⁾と明確に言い切っている問題をどう説明するのだろうか。いくつか疑問が残らざるを得ない。

したがって、『信条』の検討をもう少し続けなければならない。次節では塩野谷祐一の所説を検討する。

13) J.M. Keynes, My Early Beliefs, 1949, now in Collected Writings of John Maynard Keynes, vol. X, 宮崎義一訳『世界の名著69 ケインズ・ハロッド』中央公論社、1971年、および大野忠男訳『ケインズ全集10 人物評伝』1980年所収。

14) 早坂の所説は以下の文献参照。

「ケインズとナショナリズム」(『経済学論集』32巻4号、1967年、若干加筆修正後、館龍一郎編『ケインズと現代経済学』1968年、所収)、「ケインズの道徳哲学・序説」(『季刊現代経済』第18号、1975年)、「ケインズの社会思想と国家観」(東大教養学部『教養学科紀要』第14号、1982年)、「ケインズにおける思想と理論・政策」(早坂忠編『ケインズ主義の再検討』多賀出版、1986年、所収)および、福岡正夫、早坂忠、根岸隆『ケインズと現代』税務経理協会、1983年の第三部。

また、ブレイスウェイトの所説については、'Keynes as a Philosopher', in Milo Keynes ed., Essays on John Maynard Keynes, 1975. (「哲学者としてのケインズ」、佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ 人・学問・活動』東洋経済新報社、1978年、所収)参照。

15) G.E. Moore, Principia Ethica, 1903, 深谷昭三訳、新版、1977年。ムーアの倫理学については、R. Skidelsky, John Maynard Keynes-Hopes Betrayed 1883-1920, 1983, Chap. 6, Sec. 1 (古屋隆訳『ジョン・メイナード・ケインズ I 裏切られた期待／1883-1920年』東洋経済新報社、1987年、第6章第1節)にも詳しい説明がある。

16) ケインズ、『若き日の信条』宮崎訳113ページ。

17) ケインズ、前掲書、宮崎訳114ページ。

18) ケインズ、前掲書、宮崎訳114ページ。

なお、このように「あと」「さき」に無関係で、また、「全体」にのみ関係する心の状態の価値を主張する立場は、「有機的統一の原理」と呼ばれる。

19) ケインズ、前掲書、宮崎訳113ページ。

20) ケインズ、前掲書、宮崎訳113ページ。

21) ムーア、前掲書、邦訳214ページ。

22) 「規則主義」を「帰結主義」の個々具体的方法として理解する見方は、塩野谷祐一「ケインズの道德哲学——『若き日の信条』の研究」『季刊現代経済』第52号、1983年、によっている。これに対して、早坂は、前掲『ケインズと現代』の中で、「結果がある程度までわかる場合」には「帰結主義」、「よくわからない場合」には「規則主義」というように解釈している。しかし、この解釈は、「帰結主義」と「規則主義」の両立性を十分理解していないように思われる。

23) ブレイスウェイト、前掲論文、邦訳316ページ。

24) レナド・ウルフのムーア評価については、R. Skidelsky, ibid., Chap.6, Sec.2にも紹介がある。

25) 訳および傍点は早坂による。宮崎訳では、114ページ。

26) 訳および傍点は早坂による。宮崎訳では、124ページ。

27) J.M. Keynes, A Treatise on Probability, 1921, in now Collected Writings of John Maynard Keynes, Vol. VII.

28) ケインズ、『信条』、宮崎訳113ページ。

Ⅲ．塩野谷祐一の『信条』解釈

「帰結主義」と「規則主義」に対する若き日のケインズの立場について、塩野谷は、早坂＝ブレイスウェイトと全く逆の解釈を示している。²⁹⁾ つまり、「帰結主義」と「規則主義」を若き日のケインズは拒否した、と理解するのであるが、ただし、そのうち「規則主義」については、後期においてその拒否が撤回された、と理解されている。³⁰⁾ したがって、早坂＝ブレイスウェイト説と対比すれば、塩野谷説は第Ⅰ－1表のようにまとめることができる。

第Ⅰ－1表

早坂＝ブレイスウェイト説

	快楽主義	帰結主義	規則主義	帰結の数量的測定可能性
ベンサム	○	○		○
ムーア	×	○	○	○
ケインズ	×	○	○	×

塩野谷説

	快楽主義	帰結主義	規則主義
ベンサム	○	○	
ムーア	×	○	○
初期ケインズ	×	×	×
後期ケインズ	×	×	○

こうした塩野谷説は、早坂の論点④のような無理な解釈を回避し、「彼（ムーア）の道徳を捨てた」「道徳をもたぬ」という『信条』の叙述に忠実である。また、この論稿それ自身がケインズの「反省」を述べているという性格を素直に受けとり、ケインズの思想の変化を見て取っている。

塩野谷は、若き日の「われわれ」が「帰結主義」を放棄していたことを示す文章として、次の文章も引用し、氏の所説を強化しようとしている。すなわち、「われわれが快楽主義を完全に放棄し、そして、ムーアの非常に問題の多い計算法を捨て去りながら、現在の経験の中のみ生きた」（下線は大西による）³¹⁾ という文章である。しかしながら、後に見るように、この文章のすぐ前には、「われわれ」と区別されたケインズが、帰結の問題に、より注意を払っていたことが書かれているし、また、早坂の論点③に言うように、「ムーアの非常に問題の多い計算法」を捨てることは、必ずしも「帰結主義」を捨てることに直結できない。そして、さらに、早坂が論点②で述べた、「われわれ」とケインズとの「帰結主義」への評価の相違の問題に対して、塩野谷は十分応えているとも思えない。

塩野谷は、「ケインズ自身が回想録において述べていることを前提とした上での」「ケ

インズらの青年期の考え方の外部的関連」の解釈のあり方について、さらに3つの論点を提供している。

その一つは、筆者の問題意識との関わりではケインズの思想転換とエリート主義との関係である。ケインズの思想の転換を明確に認める点では、塩野谷は後にみる宮崎と同じであるが、その内容、特に、エリート主義との関わりについては両者の意見は対立的である。初期ケインズにおける「帰結主義」と「規則主義」の不採用が、宮崎にあってはエリート主義と相入れないのに対して、塩野谷は「初期の考え方がなぜこのようなエリート観と矛盾することになるのかかわからない」³²⁾と述べている。

初期ケインズの「エリート主義」を、塩野谷は、バートランド・ラッセルの次のような文章の引用によって示そうとしている。すなわち、「(ブルームズベリーの前身である『ソサエティ』の)ケインズやリットンの世代は無教養な人間と接触しようとはしなかった。むしろ彼らは心地よい日陰で甘美な感情に浸る隠遁生活をめざし、善とはエリート仲間の情熱的な相互礼讃であると考えていた。」³³⁾

この点をどう考えるかは、本章の最終テーマ「ケインズの道德哲学と賢人思想」にとっては極めて重要である。

塩野谷の第2の論点は、ケインズと彼の仲間との世俗性における相違についてである。氏はこの相違を、「結局大した問題ではない」と評価する。なぜなら、「回想録における重要な論点の一つは『われわれはいわばムアの宗教を受け入れて、彼の道德を放棄した』というものであったから」³⁴⁾というのである。したがって、この問題は、言い換えれば、「帰結主義」や「規則主義」の採用不採用が、世俗-非(超)世俗の相違と関わっているかどうかという問題でもあるが、塩野谷は両者の関わりを否定するのである。

第3番目の論点は、『信条』の政治的含意についてである。

クウェンティン・ベル³⁵⁾、ブレイスウェイト、および宮崎義一は、『信条』の一つの意図が、ブルームズベリーの若いメンバーのマルクス主義的傾向への批判にあった、と主張している。そして、また、宮崎については、ケインズの対独宥和政策支持の正当化をも、『信条』は意図していたと解釈するのであるが、塩野谷はこうした意図や含意は付随的なものにすぎない、と評価している。

さて、それでは、われわれはこの3つの論点についていかなる態度をとればよいのだろうか。筆者は、このうち前の2つの論点は、以下に引用する『信条』の叙述の解釈に深く関わっていると考え、それは、塩野谷が自説を強化するために引用した文章をも含んだ箇所である。少々長文になるが、以下に引用したい。

「①まず第一に、私はわれわれの信仰の他の側面を明らかにしなければならない。②これまでの信仰は、われわれ自身に対する態度と、仲間同志の態度の問題であった。③それでは、われわれの外の世界に対する理解、また外の世界とわれわれとの関係はいかなるものであったか。

④ムアの著作の重要な対象は、心の状態の属性としての善と、行為の属性としての

正義との間の区別であった。⑤彼は、一節を行為の一般的規範に関する正当づけに費やしている。⑥正しい行為に関する彼の理論において、確率に関する諸考察が演じている大きな役割が、確かに私をして、確率の研究ために多年にわたってすべての余暇を投入するようかりたてた重要な原因であった。⑦私は、ムーアの『倫理学原理』と、ラッセルの『数学の原理』とから同時に影響を受けながら、(『確率論』を)執筆したのである。⑧しかし、前に述べたごとく、だいたいにおいて、われわれ(仲間)はあの書物のこの側面には注目しなかったし、あまりかかずにわなかった。⑨われわれは、もっともらしい現在に生きていたのであり、まだ因果関係追求のゲームを始めてはいなかった。⑩われわれは、プラトンの『対話篇』の世界に住んでいたのであり、『法律篇』はもとより、『国家篇』にも到達していなかったのである。

⑪だが、それは、われわれにとって、一つの大きな利点となった。⑫というのは、われわれが快楽主義を完全に放棄し、そして、ムーアの非常に問題の多い計算を捨て去りながら、現在の経験の中にのみ生きたからである。⑬また、単に憂鬱な義務としてでなく、それ自体目的としての社会的行為が、われわれの理想の中から脱落していた。⑭社会的行為のみならず、行為の生活一般、すなわち経済的動機や経済的基準に伴う権力、政治、成功、富、野心といったものも、われわれの哲学においては、せいぜい小鳥のために寄付を募ったアジジの聖フランシスほどにも重要ではなかったのである。⑮要するに、われわれは、われわれの世代の中でベンサム伝統から脱出した最初の、また多分唯一のグループだったのである。⑯もちろん、実際は、少なくとも私に関するかぎり、外の世界を忘れたり、否認したわけではなかった。」(文番号および下線は大西による)

36)

この箇所は、「われわれの外の世界に対する理解、また外の世界とわれわれとの関係」、「行為の一般的規範に関する正当づけ」の問題を論じているのであるから、明らかに「道徳」の問題がテーマである。したがって、ここでは、「帰結主義」や「規則主義」に対する評価を検討することができる。

前述の塩野谷のはじめの2つの論点に対しては、まず、⑫～⑭の文が一つの示唆を与えているように思われる。なぜなら、「現在の経験のなかにのみ生き」「目的」が我々の理想から脱落するという「反帰結主義」が、「権力」や「政治」といった問題を重要でないものにしている、と述べているからである。すなわち、「反帰結主義」は、帰結と無関係にそれ自体として価値あるもの＝「善」を追求する立場であるから、言い換えれば、ムーアの「理想」＝「宗教」のみを一面的に追求することによって、超世俗的にならざるを得ないのである。

塩野谷は、こうした超世俗性こそエリート主義だと言われるかも知れない。そして、確かに、世俗を超えた知的な隠遁生活をできるのは、「エリート」にちがいない。しかし、政治経済の世界で大衆をエリートが指導するという意味の「エリート主義」(私の言葉では「賢人思想」)こそが、ここで問題になっているのではないか。少なくとも、この論点

の中で塩野谷が批判された相手の宮崎にあっては「エリート主義」はこの意味で使われている。そして、塩野谷が引用された、まさにそのラッセル自身が、その引用文の中で言いたかったことは、隠遁から脱し、実践につくことによって、つまり、「権力」や「政治」といった世俗の問題に関与することによって、上述の意味における「エリート主義」＝「賢人思想」の立場に立つことだったのではないだろうか。

以上により、われわれは、「帰結主義」の問題と世俗性の問題と賢人思想の問題との相互の対応関係を、次のように整理することができる。³⁷⁾ すなわち、

「帰結主義」――世俗性――賢人思想

「反帰結主義」――超世俗性――知的隠遁主義

さて、ところで、塩野谷の説では、ケインズが「反帰結主義」ではなかったなら、彼は賢人思想の立場に立ってはいなかったことになる。しかし、それは本当だろうか。

確かに、⑨や⑩や12の文を読めば、「われわれ」が「反帰結主義」であったことは正しい。しかし、この引用の最後の文16は、ケインズ自身は「われわれ」と異なって帰結主義の立場に立っていたことを示しているし、また、④～⑩、特に⑧の文においても、ケインズと「われわれ（仲間）」の立場の違いが示されている。つまり、ムーアの「道徳」したがつて帰結主義の立場からケインズは『確率論』を著したが、そのことを「われわれ（仲間）」は理解しなかったのである。³⁸⁾

したがって、塩野谷の第2番目の論点との関わりで言えば、ケインズと彼以外の仲間との世俗性に関する相違は、「帰結主義」と「反帰結主義」との相違でもあり、極めて「大した問題で」ある。そして、これは、ケインズが他の仲間と異なって、政治経済上の賢人思想を持っていたことの一つの根拠となるものである。

29) 塩野谷祐一、前掲論文、および、同「現代資本主義の社会哲学」、塩野谷祐一編

『現代資本主義――経済体制論第Ⅲ巻』東洋経済新報社、1978年、参照。

なお、R. Skidelsky ed., The End of the Keynesian Era: Essays on the disintegration of the Keynesian political economy, 1977, 中村達也訳『ケインズ時代の終焉』日本経済新聞社、1979年、邦訳164-5ページでも、ケインズの帰結主義放棄説が述べられており、また、平井俊顕「ブルームズベリーとケインズ（下）『経済評論』1987年9月号もほぼ塩野谷説の立場に立つものと考えられる。

30) 福岡、早坂、根岸『ケインズと現代』税務経理協会、1983年、269ページの早坂の発言では、塩野谷がケインズが終始全然変わっていないと主張したとされている。しかし、少なくとも、塩野谷「ケインズの道徳哲学」『季刊現代経済』第52号、1983年、90ページでは、後期ケインズが「規則主義」に対する態度を転換させたという理解が明確に表明されている。塩野谷が早坂に個人的に語ったという話の内容を筆者は知る由もないが、塩野谷の論文を読むかぎりでは、ケインズが終始変わらなかったと

いうのは、「帰結主義」に対する態度のみと理解されているようにしか思えない。

31) ケインズ、前掲書、宮崎訳、123ページ。

32) 塩野谷、前掲書、78ページ。

33) B. Russel, The Autobiography of Bertrand Russel 1872 ~1914, pp.70-1.

34) 塩野谷、前掲書、78ページ。

35) Q. Bell, Bloomsbury, 1968, 出淵敬子訳『ブルームズベリー・グループ』みすず書房、1972、および、Q. Bell, 'Recollections and Reflections on Maynard Keynes', in D. Crabtree & A.P. Thirlwall ed., Keynes and the Bloomsbury Group, 1980. 参照。

36) ケインズ、前掲書、宮崎訳、123-4ページ。

37) 「賢人思想」=「計画主義」が「帰結主義」を前提とすることについては、西部邁氏の主張でもある。すなわち、「帰結主義に頼るのでなければ、国家の計画による社会への介入が支持されるはずもない。」（「ケインズ墓碑銘」『中央公論』1982年2月号、83ページ）

38) 塩野谷は、この箇所における「われわれ（仲間）」とケインズとの違いを、単に、道德の問題を学問的に研究したか否かの違いと解釈しているが、筆者には理解しがたい。

IV. 宮崎義一の『信条』解釈

塩野谷の第3番目の論点は、同時に、立場を逆にすれば、宮崎義一氏の論点でもある。つまり、宮崎は『信条』の暗黙の政治的含意として、ブルームズベリーの若いメンバーのマルクス主義的傾向への批判と、ケインズの対独宥和政策支持の姿勢の正当化を読みとり、それを強調しようとする。

この論点の評価は、その決定的証拠がありえないという性質ゆえに極めて困難である。したがって、筆者としては、そうした論点と関わりの深い『信条』の箇所――マルクス主義に言及した箇所――でケインズの言おうとしたことを後段で検討するにとどめたい。³⁹⁾

ところで、早坂＝ブレイスウェイト説においては区別されていなかった、ケインズの初期と後期が、塩野谷説においては区別されるに至っている。塩野谷が言うように、『信条』それ自身が、ケインズの若き日の信条への「反省」である以上、これは当然のことであって、一つの前進であろうと思われる。そして、そうしたケインズの前期と後期との相違をより強調するのが宮崎義一の所説である。⁴⁰⁾

宮崎説は、要するに、ケインズの「帰結主義」と「規則主義」とに対する態度が、初期の否定から後期の採用へと180°転換したとするものであり、第Ⅰ-1表にならって整理すれば、第Ⅰ-2表となる。

第Ⅰ-2表 宮崎の「信条」解釈

	快楽主義	帰結主義	規則主義
ベンサム	○	○	×
ムーア	×	○	○
初期ケインズ	×	×	×
後期ケインズ	×	○	○

宮崎がこうした所説を展開された問題意識は後期ケインズの指導者意識（「賢人思想」）の問題と深く関わっている。氏は『信条』の次のようなくだりに注目する。すなわち、

「われわれは、文明というものが、ごく少数の人々の人格と意思によってうちたてられた、巧みに人をごまかし、狡猾に保持された規則や因襲によってのみ存続されうる薄いよりにならない外皮であることに気づいていなかった。われわれは、この伝統的な知恵や慣習の束縛を大事にする気持ちなど全くなかったのである。」⁴¹⁾

そして、その上で、氏は次のように述べる。

「後期ケインズは、かくて文明というものが決して全ての人々の人格と意志の総和で

なく、それは、ごく少数の人々の手でうちたてられ、もっともらしくつくりあげられ、因襲と無知によって維持されるものにすぎないことに気づいたのである。すべての人間が真理を見抜こうとせず、自己の行動の正当化のみに憂き身をやつすならば、一般の庶民のほかに、まがりなりにも真理を見抜こうとする知的リーダーが必要となろう。ケインズは後期にいたってはじめてこの少数の英知の立場から、多数の追随者をリードする政策立案者の立場を正当化したといっただろう。」⁴²⁾

つまり、(イ)、賢人思想にとっては、規則や因襲によって行動する大衆観が必要であるが、(ロ)、ケインズがそうした認識に至ったのは、後期になってからである、ということがここで主張されている。

ところで、この(イ)の論点は、「帰結主義」と対応する。つまり、後期のケインズは「彼(ムーア)の道徳を捨てた」若き自分を反省して、「道徳」を再評価するに至る、と解釈されているのである。⁴³⁾

ケインズは、芸術家を中心とした超世俗的なブルームズベリー(=「われわれ」)の中にあつては、初期からインド省と大蔵省という世俗に生活していた。この彼が、「世俗の中で生活しながら“道徳”を捨てて、“宗教”のみを受け入れるためには、一つの前提が不可欠であった」⁴⁴⁾と、宮崎は説く。そして、「それは、社会を構成する全ての個人がケインズのごとく考えて行動するという前提である。」と言うのである。ここでいう「ケインズのごとく考えて行動する」というのは、「“道徳”を捨てて“宗教”のみを受け入れ」、あらゆる規範を拒否しながら、もっぱら時間を超越した瞑想=直観のみに頼って、ことの善し悪しを判断して行動することであり、『信条』の言葉で言えば、「因襲や伝統的基準や融通のきかぬ行動規範の外面的な束縛から解放され、将来に向かっては、気のきいた創意と純粋な動機と信頼するにたる直観とに、自由に、委ねて行動する」⁴⁵⁾ことである。しかし、問題は、こうした前提が崩壊をしてしまったのである。

したがって、後期のケインズの大衆観は、まず第1に、ものの判断をする際の「信頼するに足る直観」を持たないという意味で、非直観主義の立場に立つことになる。そして、この直観主義の立場は、推論主義にならざるを得ないという形で、「帰結主義」に対応すると考えられる。⁴⁶⁾つまり、後期ケインズは、「道徳」の再評価によって、ムーアの「帰結主義」の立場に戻ったという解釈が可能になる。⁴⁷⁾

第2に、後期ケインズは、大衆を、因襲や伝統・慣習に左右される非合理的なものと捉えた。そして、この「左右される」という性質に注目するならば、これは人間の自律性を否定した非自律的人間観となる。

こうした非自律性の認識はケインズの理論体系にとって決定的である。なぜなら、ケインズが対決する自由主義的経済政策論の前提たる自律的人間観とも袂を別つことになるからであり、また、『一般理論』における株式投資の説明とも斉合的であるからである。特に、後者の株式投資の説明は、「美人投票のジレンマ」として有名である。自分がどの女性を美人だと思うか、ではなく、他人がどの女性を美人だと思うか、のみを基準とする

投票行動と同様に、株式市場では、他の投資家の株式選好のみを基準とした投資行動が取られる。つまり、自律的な判断による投票行動なり投資行動なりが行われぬ。こうした経済行動観こそが、実は、ケインズ経済学をつくりあげたのである。⁴⁸⁾

以上の宮崎説を総括すれば、氏は、氏の言葉にいうところの「指導者意識」（＝私の言葉にいうところの「賢人思想」）に対応するものとして、人間の非合理性、非自律性、因襲・伝統・慣習の意義＝「規則主義」、反直観主義＝「帰結主義」を捉えたのであり、また、そうした一連の考え方は後期になってはじめてケインズにでてきたものとするのである。このうち、前者の諸々の考え方の関連の指摘は極めて重要である。特に、『信条』の解釈より中心的なファクターとして、慣習等の「規則」の問題（したがって、人間の非合理性、非自律性の問題）をクローズ・アップさせたのは、早坂＝ブレイスウェイト説や塩野谷説にはなかった成果である。⁴⁹⁾

しかし、ケインズの初期と後期を区別することは意義あるとしても、その両者をあまりに極端に対立させることは問題であろう。なぜなら、少なくとも「帰結主義」の評価については、早坂が主張するように、若き日のケインズは「われわれ」と異なって、受け入れていたからである。つまり、宮崎にあっては、『信条』の中の「われわれ」と初期のケインズ自身が区別されていない。これが氏の弱点である。

なお、宮崎の『信条』解釈の他の一つの中心としては、ケインズの思想転換の原因として、同性愛からの離脱＝リディア・ロボコヴァとの結婚を重視するものがある。この論点も、前の政治的含意の評価に関する論点と同じく、その決定的証拠はありうべくもなく、断定的な判断はできない。しかし、人間の思想というのは、その人の道德観、したがって、生活信条と無関係ではない、というのがわれわれが今まで見てきたところである。そして、宮崎が述べるように、同性愛それ自体は、既存の道德を否定する（＝インモラリストになる）以外に正当化されるものではないという程度には、ケインズやブルームズベリーの思想と関わっていたと見ることができよう。少なくとも、ブルームズベリーの、「宗教」のみを受け入れた知的隠遁主義の雰囲気とは関係深そうである。⁵⁰⁾

39) ただし、筆者は、『信条』の主題でもあるような「道德」や「理想」の問題が、政治の実践的課題と不可分である、という一般的見解を持っている。また、ケインズの強い実践指向を考えると、宮崎寄りの見解を支持したい、というのが本当のところである。

40) 宮崎の所説は以下の文献に展開されている。「ケインズ再発見」『読売新聞』1971年、7月8日朝刊、「思想転換をもたらした心の秘密」『朝日ジャーナル』1973年3月9日号、「J. M. ケインズ問題」新飯田宏・伊東光晴編『現代経済学―その現状と展望』日本評論社、1980年所収、「ケインズの国家観」河野健二編『ヨーロッパ、1930年代』岩波書店、1980年所収、「ケインズの経済像」真実一男・

尾上久雄・柴山幸治編著『国家と市場機構』ミネルヴァ書房、1982年、「京大退官記念講演、ケインズ再考ー新しい企業社会像を求めてー」『朝日ジャーナル』1983年4月15日号。

- 41) ケインズ、前掲書、宮崎訳、126-7ページ。
- 42) 宮崎義一「J. M. ケインズ問題」、新飯田宏・伊東光晴編『現代経済学ーその現状と展望』日本評論社、1980年、30ページ。
- 43) 「帰結主義」に対するこの変化は、先にも述べたとおり塩野谷も主張するところである。ただし、塩野谷の場合は、「規則主義」と「賢人思想」との対応関係は述べられていない。なお、宮崎は「規則主義」という言葉を用いていないが、内容上は同じである。
- 44) 宮崎義一、前掲論文、29ページ。
- 45) ケインズ、前掲論文、宮崎訳、125-6ページ。
- 46) 直感主義と推論主義とが相対立すること、および、推論主義が「帰結主義」の構成要素であることについては、塩野谷、前掲論文、84ページ。
- 47) 少なくとも後期ケインズが帰結主義の立場に立っていたことは、彼の『わが孫立ちの経済的可能性』によっても読み取れる。先の注9)でも述べたように、この中で、ケインズは、経済的繁栄それ自体は目的ではなく、高度の知的精神的営為を可能とするための手段にすぎないと言っている。したがって、ここでは、ある目的の正当化によって、手段を正当化しているわけで、「帰結主義」の立場をとっていることは確実である。この点の指摘は、福岡・早坂・根岸『ケインズと現代』税務経理協会、1983年、282ページの福岡の発言に見られる。
- 48) 企業や消費者・労働者のこうした非自律的な行動様式が経済システムを不安定化させるとする理論の上に、ケインズ理論を理解した代表的な著作は、K. Iwai, Disequilibrium Dynamics--A Theoretical Analysis of Inflation and Unemployment, 1980 である。また、この書物への筆者の批判は、第2章補論A参照。なお、大衆心理の不安定性へのケインズの注目、伊東光晴『ケインズ』講談社、1983年、30ページでも強調されている。
- 49) ケインズの慣習論への注目、西部邁（前掲論文および、西部邁『ケインズ』岩波書店、1983年）の中心論点である。また、こうした線上的ケインズ慣習論の詳細な検討は、『季刊現代経済』第52号、1983年所収の間宮陽介論文「モラル・サイエンスとしての経済学ーケインズ“神話”の解釈」および、松原隆一郎論文「ケインズとハイエクー慣習論の系譜」で行なわれている。なお、二階堂達郎「期待と慣習：ケインズの貨幣観によせて」『経済論叢』第138巻第1・2号、1986年では、ケインズが経済の安定化要因として慣習にではなく国家に信頼を寄せていたという伝統的な見解が述べられている。しかし、少なくとも本稿で問題にしているケインズの慣習への信頼は、諸個人のレベルのものであって、国家の政策の有効な影響それ自体が人間の非自

律的行動様式＝慣習的行動様式を前提にしていることが重要である。

50) 「若き日の」ケインズや、後にブルームズベリーを形づくる当時の仲間たちの多くが同性愛者であったことは今では広く知られている。この点は、スキデルスキーの前掲編著およびR. Skidelsky, John Maynard Keynes-Hopes Betrayed 1883-1920, 1983 (古屋隆訳『ジョン・メイナード・ケインズ I－裏切られた期待／1883－1920年』東洋経済新報社、1987年) 第8章では明記され、ハロッド『ケインズ伝』、『信条』へのガーネットの序文、および、P. Levi, 'Bloomsbury Group' in M. Keynes ed., Essays on John Maynard Keynes, 1975. (「ブルームズベリー・グループ」、佐伯彰一・早坂忠訳『ケインズ 人・学問・活動』東洋経済新報社、1978年) では示唆されている。

V. 『信条』におけるケインズの道徳哲学

以上の検討をふまえれば、『信条』からどのようなケインズの思想が読みとれるのか。いよいよ、そうした問題に迫らねばならない。しかし、その前に、先の3つの解釈からわれわれが受け継ぐべき点を再整理しておくことは有益であろう。

まず、早坂＝ブレイスウェイト説であるが、この説の決定的な意義は、「帰結主義」に対するケインズの立場が「われわれ」と異なることを読み取ったことにある。つまり、ケインズと「われわれ」とを区別する視点が提供されたわけで、この立場によってはじめて、ケインズが帰結主義者として解釈されている。また、帰結の数量的測定可能性と「帰結主義」そのものとを区別したことも一つの成果である。

塩野谷説と宮崎説とはともに、ケインズの「反省」を素直に読み取ることによって、初期と後期のケインズの態度の転換を明確に読み取っている。また、宮崎は、少なくとも後期のケインズが、ブルームズベリー（「われわれ」）と異なり、「道徳」——「帰結主義」——人間の非合理性の認識——「規則主義」⁵¹⁾——「世俗」の中に住んでいたと解釈し、それら一連の思想的立場こそが「エリート主義」（「賢人思想」）のベースとなっていることを明らかにした。

以上の各氏の優れた点は、第Ⅰ－3表に総括される解釈に発展されねばならない、と筆者は考える。すなわち、「われわれ」＝「ブルームズベリー」⁵²⁾と「初期ケインズ」と「後期ケインズ」とが区別された上で、「帰結主義」については、「ブルームズベリー」が拒否をした一方で、ケインズは一貫して採用していた、と解釈し、「帰結主義」については、「ブルームズベリー」が拒否、「後期ケインズ」が採用した一方で、「初期ケインズ」はその中間的な立場に立っていたと解釈するのである。

第Ⅰ－3表 「信条」の道徳哲学

	快楽主義	帰結主義	規則主義	帰結の数量的測定可能性
ベンサム	○	○	○	○
ムーア	×	○	○	○
ブルームズベリー	×	×	×	×
初期ケインズ	×	○	△	×
後期ケインズ	×	○	○	×

この表で、初期ケインズを「帰結主義」とするのは、早坂の説によっており、また、後期ケインズも「帰結主義」とするのは、宮崎説によっている。宮崎説では、初期ケインズは「われわれ」＝「ブルームズベリー」と区別されずに、「帰結主義」の立場に立って

いるとされているが、早坂説を待たずとも、ケインズの若い頃からのアクティビズム＝実践性＝世俗性を、ブルームズベリーの「宗教」への没入＝超世俗性と同列に置くのはどうであろうか。宮崎は、初期ケインズのインド省や大蔵省での活動の中からその世俗性を読み取りながらも、たった一箇所ではあるが、その“超世俗的”性格を述べている。⁵³⁾しかし、それは説得力に欠けると言わざるを得ない。その点で、初期ケインズの「帰結主義」を認めたい。

確かに、後期のケインズは、人間の合理性への信頼を放棄したという点で、前期の立場と異なる。しかし、それは、因襲や慣習にとらわれる人間本性を初期において理解できていなかったということであるから、「帰結主義」の否定にはつながらないと見るのが妥当であろう。

ただし、筆者は、初期ケインズの「帰結主義」に対する態度を、中間的なものと見ている。それは、上述の理由や、「もっとも私に関するかぎり・・・」といった限定が、「帰結主義」の場合のように「規則主義」に関して存在しないからであり、また他方で、全く逆に、初期ケインズの伝統や道徳への保守的立場を示唆する証拠もあるからである。その証拠とは、ハロッド『ケインズ伝』における、学部学生時代のケインズがバークの保守主義に対して「多くの同情を示した」という記述である。^{54) 55)}したがって、初期ケインズには、「帰結主義」についても、後期につながる面があったということになる。つまり、移行期にあったのであり、そうした方向が、第1次大戦やその戦後処理や結婚やの中で、より完成した「賢人思想」へと発展していくことになる。ブルームズベリー・グループからの離脱も、そうした中での出来事だと考えられる。

いずれにせよ、「賢人思想」にとっては、「帰結主義」も不可欠であり、「規則主義」も不可欠であること、そして、ケインズはその両者の立場に立っており、あるいはその立場をより徹底させていったことが確認されれば、ひとまず十分である。

ところで、後期のケインズは、人間（大衆）の非合理性に気づき、伝統・因襲・慣習に支配された人間を発見することによって、「規則主義」の立場（「一般的に有用であり、かつ一般に実行されている規則には、個人は常に従うべきである」とする立場）に至るが、それは、人間観の変化にとどまらず、マルクス主義やベンサム主義（自由主義）に対するケインズの立場をも定める（あるいは、転換させる）ことになっていく、つまり、ここにおいて、ケインズの『信条』の政治的含意をも読み取ることになるが、この課題は、『信条』の次の文章を正確に理解することによって果たされる、と筆者は考える。前節で取り上げた箇所のすぐ後の文章であるが、長文ながら引用すれば、

「①ここでは、つきつめた瞑想と深い内省の生活が、ほかのあらゆる目的を排除する傾向にあった青年時代に、われわれの理想がいかなるものであったかを回想してみようと思う。②ベンサム主義の伝統から脱出したことが、われわれに大きな便益をもたらしたのはなぜかを説明しようとすることは、この回想記のねらいとするところではないが、今日では私は、ベンサム主義的伝統こそ、近代文明の内部をむしろ、今日の道徳的退

廃に対して責任を負わなければならない寄生虫であると考え。③われわれは、キリスト教徒を敵と見なしていた。④というのは、それが伝統と因襲と呪術の代弁者として現れたからである。⑤しかし、一般の人々の理想の質を破壊しつつあったのは、経済的基準の過大評価に基づいたベンサム流の計算だった、というのが事実である。

⑥そのうえ、マルクス主義として知られる、ベンサム主義の極端な帰結の再終盤⁵⁶⁾からわれわれの哲学の最高峰である個人主義と深く結び付いている、このベンサムからの離反であったのである。⑦確かに、われわれは、これらの経済学上のあやしげな信仰の代わりに、後継者たちを守り、あるいは彼らを満足させるに足るものを提供することには、完全に失敗した。⑧しかし、われわれ自身は――われわれすべては、と言ってもよいかもしれない――ことごとくこのヴィールスに対して免疫であった。⑨ローマ法皇が自らの城に住むがごとく、われわれは今でも、われわれの究極の信念という城の中に依然として住んでいるのである。

⑩これが、われわれが（ムーアから）手に入れたものである。⑪しかし、われわれが受け入れなかったのは、ムーアの著作の第五章「行動に関する倫理学」のある部分、すなわち、その時の善を、将来の全過程を通して因果関係を辿ってみて、可能なかぎりの最高の値に近づけしめるよう行動する義務を取り扱った部分〔その議論は、いくつかの誤りのために、確かに難解な部分であった〕のみでなく、個人の、一般的規範に従う義務を論じている部分もまた、受け入れなかった。⑫われわれは、一般的規範に従う個人的義務を全く否定し、個々の場合について、それぞれの理非曲直によって判断を下す権利と、そのことに成功するだけの英知と経験と自制とを備えていると主張した。・・・⑬われわれは、慣習的道德や、因襲的、伝統的な知恵を完全に否認した。・・・⑭それは決定的に誤りであった。」⁵⁷⁾

この引用文中に登場する「主義」あるいはものの考え方は以下の4つである。

まず第1に、「理想」の立場である。これは、引用文①にあるように、「ほかのあらゆる目的を排除する傾向にあった青年時代」の「われわれの」「つきつめた瞑想と深い内省の生活」であり、したがって、ブルームズベリーの芸術を至上とする超世俗的な生き方・立場である。

第2は、「ベンサム主義」や「経済的基準の過大評価に基づいたベンサム流の計算」、「経済学上のあやしげな信仰」、「個人主義」として表現されているものである。これは、ベンサム主義の伝統＝「経済学上のあやしげな信仰」であるから、イギリス古典派――ケンブリッジ新古典はの伝統としての「自由放任主義」あるいは「自由主義」と呼んでも構わないが、ここでは一応、「個人主義」として代表させておきたい。

第3の「主義」は、「キリスト教」をその1つの代表とする、「伝統と因襲と呪術の代弁者」の立場、「慣習的道德や、因襲的、伝統的な知恵」の立場であり、われわれが本章でここまで用いてきた用語で言えば「規則主義」の立場である。ただし、ここでは、より一般的な用語として、「保守主義」と呼んでおこう。

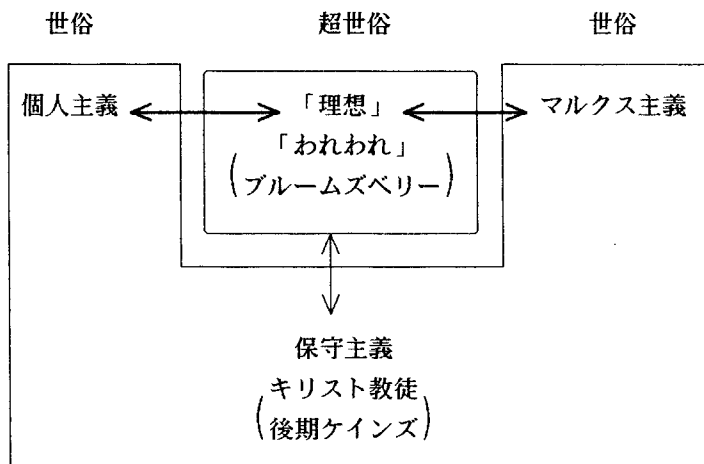
最後は、「マルクス主義」の立場である。これが「ベンサム主義の極端な帰結の再終盤」として表現されているのはいささか奇異に感じられるが、これは、「帰結主義」→「計画主義」の極端なものとして社会主義的計画経済を捉えているのか、すなわち、「全体主義的目的論」として「マルクス主義」と「ベンサム主義」の共通性を見ているのか、あるいは、ベンサム主義の平等主義⁵⁸⁾が自由主義—個人主義と対立するものとして「マルクス主義」との共通性が見い出されているのか、どちらかであろう。問題は、そのどちらの理解も「マルクス主義」が自由主義—個人主義と対立する独裁主義の代表としてイメージされていることである。筆者は、ケインズの見た現実の「マルクス主義」がスターリン主義的な偏向の下で、独裁主義の下にあったことをいささかも否定するものではないが（「後期ケインズ」の時代は、まさにスターリンの時代であった！）、第3章第Ⅱ節などで述べる理由によりその本来の姿ではないと考えている。とにかく、そうした独裁主義的なものとしてイメージされた「マルクス主義」が第4番目の立場である。

とすれば、ケインズはこうした4つの「主義」の位置関係をどのように考え、そのそれぞれに対してどのような態度をとったのであろうか。

まず、引用文②⑤にあるように、「個人主義」が「理想」の立場を破壊するものとして位置づけられている。ところが、「われわれ」は、「理想」＝「宗教」の立場から、「伝統と因襲と呪術の代弁者」たる「キリスト教徒」を主たる批判の対象としていた。そして、ケインズは、それは、批判の主たる対象とすべきものを誤っていた、と反省している。

（引用文④）つまり、「理想」の立場の真の敵は「保守主義」ではなく、「個人主義」であるという認識に到達しているのである。

ケインズの道徳哲学と賢人思想



ただし、この「個人主義」を、ケインズは「われわれの哲学の最高峰」であるとか、「エドワード朝初期のすばらしい成果である」⁵⁹⁾として、高く評価もしている。これは、一つには、「われわれ」の高度に純粋な「理想」の立場は、「外の世界」を無視した「つきつめた瞑想と深い内省」を重視するという意味で、自律的個人を想定する立場であり、個人主義の立場でもあるからである。ケインズは、自らの立場を「新自由主義 (New Liberalism) ⁶⁰⁾」とも表現しているように、こうした立場を多くの箇所では表明している。⁶¹⁾

けれども、ケインズが「個人主義」を評価するのは、もう一つの理由がある。「マルクス主義」に反対するという問題意識が、ケインズにそうさせたのである。引用文⑥～⑧にあるように、「われわれ」は、「経済学上のあやしげな信仰」＝「個人主義」から「後継者たち」を守れなかったが、まさにこのことが、「このヴィールス」＝「マルクス主義」に対する免疫となっている。そうして、だからこそ、「われわれは今でも、われわれの究極の信念という城の中に依然として住」むことが肯定されるのである。⁶²⁾

したがって、総じて、ケインズの問題関心は以下の2点に集約されよう。すなわち、「理想」を守りたい、という問題意識と、「マルクス主義」との闘争という問題意識である。ケインズは、超世俗的な「理想」を守るためには、単に超世俗にとどまるのみではいけないことに気がついた。それにとどまっていたは、世俗の中でベンサム流の功利計算の立場＝「個人主義」が「理想」を破壊してしまう。したがって、「個人主義」とは別の世俗的立場と妥協しなければならない。それが、「規則主義」の立場＝「保守主義」として提起されるのである。⁶³⁾ ただし、ケインズは「理想」を守ると同時に、「マルクス主義」とも闘わねばならない。なぜなら、「マルクス主義」と対極の位置にある「個人主義」は、「理想」が「マルクス主義」の立場によって破壊されるのに、ブレーキをかけることができるからである。このようにケインズが理解しているように思われる。

このようにして再び浮かび上がってきた「保守主義」＝「規則主義」の立場、そして、彼の「個人主義」の半面としての知的貴族の「つきつめた瞑想と深い内省」への強い志向。これらは、われわれが再び「賢人思想」の問題に戻らなければならないことを教えている。

51) くどいようだが、「規則主義」と「人間の非合理性の認識」「賢人思想」との関係性を推論すれば次のようになる。すなわち、人間(大衆)が、いかんともしがたく非自律的で規則、規範、道徳によって動かされるものであるならば、選ばれたエリートたちが、その知性によって望ましい規則や規範を作り出していくことが必要となってくる。こうして、「賢人思想」は、「望ましい規則や規範」によって動かされる大衆を必要とすることになる。

52) 『信条』に登場する「われわれ」は、ケインズが学部学生時代のそれであるから、

正確には「ブルームズベリー・グループ」というより、「ソサエティ」のメンバーである。しかし、前者は後者の発展した姿であり、その中心メンバーや基本思想は同じであり、同一視してもさしさわりのない。

53) 宮崎義一「J. M. ケインズ問題」新飯田宏・伊東光晴編『現代経済学—その現状と展望』日本評論社、1980年、28ページ。

54) こうした指摘は、西部邁前掲論文、81ページおよび、同前掲書、46ページにおいて強調されている。なお、西部氏は、ケインズを前後期に分けずに、その「規則主義」を主張するとともに、「計画主義」と関係の深い「帰結主義」を否定する。しかし、この「規則主義」に対する評価はともかく、「帰結主義」に対する評価は、既に述べた多くの理由により承服できない。

なお、Ⅱ説でも述べたように、「規則主義」は「帰結主義」と十分両立する。こうした認識の少なさが西部説の背景にあるように思われる。

55) バークの名著は「フランス革命についての省察」(1790年)(水田洋訳『世界の名著34 バーク・マルサス』中央公論社、1969年、所収)で、この本で著者は、イギリス名誉革命の伝統を守る立場からフランス革命を批判している。バークはイギリス貴族制や国教制などの伝統を重んじる一方で、政治家は「豚」である人民から独立であらねばならぬという「賢人思想」を持っていたという点でケインズ思想の重要な基礎をなしている。実際、ケインズは問題の論稿(“The Political Doctrines of Edmund Burke”, 1904)で「バークは……かなり遠い未来に成立を想定されている千年王国のために有益な慣習を破壊することは、ほとんどの場合正しくないという正当な意見を保持した(下線は引用者)」と評価し、「管理する人間の能力と高潔ささえ保証されているなら、機械自体は十分に健全であると彼(バーク—引用者)は信じていた」ことを賞賛している。この点については、R. Skidelsky, *op.cit.*, Chap. 6参照。

また、バークの思想については、たとえば、水田洋『近代思想の展開』新評論、1976年、第3章、H. Cecil, *Conservatism*, 1912(柴田卓弘訳『保守主義とは何か』早稲田大学出版部、1979年)、水田洋訳同上書の解説など参照。

56) この傍点部分の原文は、‘the final reduction absurdum’の早坂による訳である。福岡・早坂・根岸『ケインズと現代』税務経理協会、1983年、266ページ) 宮崎訳では「帰謬法の決定版」となっているが、誤訳である。

57) ケインズ、前掲書、宮崎訳、124-5ページ。

58) ベンサム主義の平等主義は、富者への富の分配よりも貧者へのそのほうが「快楽」=「効用」が大きい、とする論理から出てきている。また、他方、こうしたベンサムの功利主義では、「最大多数の最大幸福」が目的とされることによって、自由や個人主義は、最大の社会的幸福実現のたんなる手段とみなされ、それゆえ、社会の要求に対して個人が全面的に従属する全体主義の可能性が生まれる。ベンサムの弟子であるJ. S. ミルが、次第に「社会主義」に接近していった理由もここにあり、したがって、ベンサ

ム主義は、極めて個人主義的な一方で、全体主義的でもあるという両義性を持っている。このあたりの問題は、たとえば、田中正司『現代の自由－思想史的考察－』、御茶の水書房、1983年、第9章参照。

59) ケインズ、前掲書、宮崎訳、122ページ。

60) Am I a Liberal?, 1925, 宮崎義一訳「私は自由党员か」『世界の名著69 ケインズ・ハロッド』中央公論社、1971年所収、170ページ。なお、シカゴ学派の Neo Liberalismと異なることに注意せよ。

61) ケインズの自由主義者、個人主義者としての性格は、中村賢一郎「ケインズの思想と社会哲学」明治大学『政経論叢』46巻1号、1977年や、早坂忠「ケインズの社会思想と国家観」『季刊現代経済』第52号、同「ケインズにおける思想と理論・政策」早坂忠編著『ケインズ主義の再検討』多賀出版、1986年所収、において強調されている。ただし、西部前掲論文(91-2ページ)は、こうした自由主義、個人主義が知的貴族のそれに限られることを述べている。

62) D. Dillard, The Economics of John Maynard Keynes--The Theory of a Monetary Economy--, 1948 (岡本好弘訳『J. M. ケインズの経済学』東洋経済新報社、1973年)においては、ケインズ思想の自由主義的性格と反マルクス主義的性格とがともに強調されている。

63) 「個人主義」と伝統との両立可能性については、J. M. Keynes, The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, p. 380, 塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1941年、432ページ、でも述べられている。また、R. Schaefer and D. Schaefer, "The Political Philosophy of J. M. Keynes", The Public Interest, No. 71, 1983も、ケインズの反マルクス主義＝反唯物論的立場が彼の「道徳」評価を導いたと評価している。

Ⅶ. 慣習・道徳・賢人思想

われわれは、Ⅰ節において、「ハーベイ・ロードの前提」の新しい解釈を提出した。すなわち、「ハーベイ・ロードの前提」はブルームズベリーの知的雰囲気と対応するが、ケインズはそうした超世俗的な世界から離れた位置にあり、それこそが「賢人思想」の立場であった、という解釈である。そして、Ⅱ～Ⅴ節においては、そうした解釈の妥当性をみるために、言いかえれば、ケインズとブルームズベリーとの思想的相違の有無とその内容を見るために、『若き日の信条』の様々な解釈を検討した。したがって、最終節たる本節では、それらの総括を行わねばならない。

さて、筆者が、Ⅰ節で「ハーベイ・ロードの前提」の意味を解釈し直すことから本章をはじめたわけは、そこで述べたように、早坂がこの新解釈にもとづいて、ケインズの賢人思想性を低く評価する議論を導いているからである。氏においては、「ハーベイ・ロードの前提」は、安定した物質的な進歩として理解され、それに基礎をおいた知的貴族層の超世俗的雰囲気が連想されている。したがって、そうしたイメージの中に存在するケインズには、大衆の政治経済的指導という極めて世俗的な「賢人思想」が結びつかない、という。この議論の誤りについてはすでにみた。

しかし、早坂が、とりわけ後期のケインズにおける賢人思想性を軽視する理由はもう一つある。それは、ケインズがその初期においてもっていた人間の合理性への信頼を、後期において放棄をした、ということと関係する。要するに、「人間の合理性への信頼」が賢人思想に対応するものと捉えられ、後期ケインズはそれを放棄したのだから、賢人思想からも遠ざかった、と解するのである。⁶⁴⁾

氏は次のように述べている。

「ケインズが、人間に非現実的合理性を帰することによって今でも癒しがたいほど悩まされているというとき、彼が念頭に置いているのは、…多分こういう点だと思います。つまり、自分が政策論や政策提言などをするときには、自分がいわば理論上そうしなければならぬと思っっているほど人間の非合理的側面などを十分に考慮せず、実際以上に人間は合理的なもののように思い、そのことを前提にした政策提言をしすぎている。あるいは、相手を合理的に説得しさえすれば、早晚相手は納得してくれるものという希望的観測を自分は持ちすぎている、何かそういった感想がああ発言の背後にはあるんだ、と思われることです。この限りでは、ブキャナンたちのいう意味でケインズにおける『ハーヴェイ・ロードの前提』も、まったく火のないところの煙ではない。

だが、それから完全に脱却したわけではないにせよ、かつての自分たちについて反省し、人間の非合理性も考慮しなければならぬと思うようになり、また少なくともある程度までは考慮するようになっていくことは事実だと思います。」⁶⁵⁾

しかし、こうした理解は、ケインズ自身の次のような認識と矛盾するように思われる。すなわち、「文明というものが、ごく少数の人々の人格と意思によってうちたてられた、

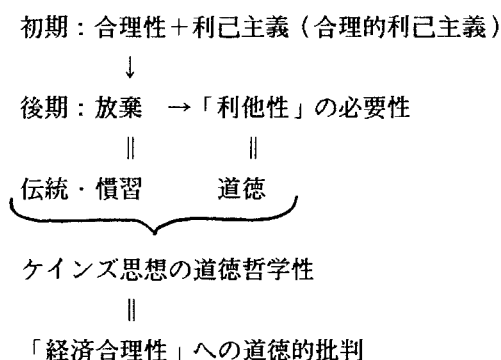
巧みに人をごまかし狡猾に保持された規則や因襲によってのみ存続されうる」⁶⁶⁾ ものにしかすぎない、という認識である。少なくとも、この文を読むかぎりでは、「ごく少数の人々の人格と意思」による指導を肯定する賢人思想には、規則や因襲（「規則主義」）、したがって、非合理性が対応をしている。要するに、＜非合理性＝賢人思想＞であって、＜合理性＝賢人思想＞ではない。実際、『信条』の中で、ケインズが若き日の自らの「合理性への信頼」を反省している箇所は、「慣習的道德や、因襲的、伝統的な知恵」を「生活を秩序づけるために完成したわれわれの先人たちの著しい成果」として高く評価している箇所でもある。

また、この「文明というものが、……」というケインズの言葉は、「手段は結果によって是認もしくは否認される」⁶⁷⁾ という「帰結主義」の考え方を背後に持つことによって、計画主義なり全体主義なりに結びついている。言い換えれば、「帰結主義」を媒介すれば、「人間の非合理性の認識」（「≡規則主義」）は賢人思想につながるのである。

ところで、ケインズは、『信条』のこの「合理性への信頼」を反省した箇所で、それと一体の考え方として「利己主義」への反省を述べている。すなわち、

「人間の本性が合理的であるという見解は、1903年の時点においても、すでに非常に長い歴史をもっていた。その底に流れていたのは、一般的善を標榜したカントやベンサムの普遍的倫理学と同様に、利己主義——合理的利己主義とも呼ばれた——の倫理であった。そして、その利己主義が、合理的であるがゆえに、利己的制度と利他的制度とが、いずれも現実において、同じ結果をもたらすと考えられたのである。」⁶⁸⁾

ケインズがここで述べようとしていることは、次の図式によってまとめることができよう。



引用文にあるように、「合理的である」ような利己主義は、「利他的制度」と「現実において、同じ結果をもたらす」＝世の中をうまく運行させることができるが、後期のケインズは、その前提たる「合理性への信頼」を放棄してしまった。したがって、後期ケインズは、「個々人は、各自別々に自分の目的を促進するために（利己的に——引用者）行動

しているが、そのような個々人は、あまりにも無知であるか、あまりにも無力であるために、たいてい自分自身の目的すら達成しえない状態にある」⁶⁹⁾ ことに気づく。そして、だからこそ、合理性の放棄は、利己主義の放棄を通じて、「利他性」の必要性の認識に達せざるを得ないのである。

ケインズは、利他性を強調する。たとえば、『自由主義と労働党』という著作の中で、彼は、「社会的公正には、普通の人間を愛するような利己的でない情熱的な精神が必要である」と述べ、「利己的でない精神」に「社会的公正」の観念を結びつけた上で、「人類の政治問題は次の3つの要素を結合することである——つまり、経済的効率性と社会的公正と個人的自由、この3つである」⁷⁰⁾ と断言している。このうち、＜個人的自由＞＝「個人主義」をケインズが高く評価していることは、すでに前節でみたとおりであり、また、＜経済的効率性＞も、『わが孫たちの経済的可能性』の中で、「理想」実現のための物質的前提として強調されていることは、I節でみた。＜社会的公正＞（したがって「利他性」）が、それらと同じレベルで強調されていることに注目すべきであろう。

この「利他性」は、ケインズの高弟であるJ. ロビンソンが言うように「道德観」によってもたらされる。⁷¹⁾ ここに、ケインズ思想の道德哲学性が一段と明らかになってくるが、問題は、そうした「道德」が、自由放任の状態から自然に生じるようなことはなく、人々に外的なところから「注入」されねばならないと想定されていることにある。⁷²⁾ 人間観としての悲観主義である。⁷³⁾ そして、そうであれば、自由放任主義につながる「個人合理性」＝「経済合理性」は、道德的に批判されねばなくなる。ここでは、必然的に人間が「道德」という自己にとって外的なものに律せられること（他律性＝非自律性）が要請されていることに注目されたい。これは、第IV節での筆者の論点でもあった。ともかく、『信条』の誤った解釈では、ケインズも「道德をすてた」ことになっていたが、そうではなく、全く逆に、ケインズと「道德」との結びつきは極めて強力である。

ところで、初期のケインズの「合理性」への信頼は、「説得力への信頼」と結びついている。⁷⁴⁾ そして、だからこそ、「説得力への信頼」が賢人思想の前提だとする早坂が、「合理性」への信頼の放棄を賢人思想からの離脱として捉えようとしたのであるが、われわれはこれをどう考えればよいのだろうか。

ケインズの賢人思想を「説得力への信頼」と結びつけたのは、バートンである。彼は、ブキャナン、ワグナーとの共著『ケインズ財政の破綻』⁷⁵⁾ の中で、ケインズ経済学やケインズ政策の前提の一部を構成する「ハーベイ・ロードの前提」が、①公共利益の代行者仮説（公共の利益にそって行動する代行者がいて、彼らによって政策が決定されるという仮説）、②哲人王によって行使されるとする仮説）とともに、③説得力仮説（エリートは世論を説得でき、またそうすべきだとする仮説）を含んでいる、とした。また、彼は、ケインズ経済学やケインズ政策を構成するものとして、さらに「ブルームズベリーの世界観」を挙げ、それを「慣習的な道德や因襲、伝統的な知恵を完全に否認」する考え方として説明している。本章では、これをとりあえず④「超世俗的理想主義」と名づけておこう。

バートンは、ケインズ政策（＝賢人主義的政策）のもう一つの前提として、⑤経済学者の純粹技術者の行動仮説をあげている。筆者も、賢人思想にはこうした前提も不可欠であることを認めるが、この点はケインズ自身の様々な言明から特別にケインズの立場を推測することが困難であるので、ここではとりあえず除外して論をすすめたい。⁷⁶⁾ そうすれば、この①～④と、「ハーベイ・ロードの前提」や「ブルームズベリー」「ケインズ」との関係は、次の第Ⅰ－4表のように整理できよう。

第Ⅰ－4表

	俗説	バートン説	宮崎説	筆者の説
①公共利益の代行者仮説	↑ ハ　　ブ 　ケ　 ベ　イ　 イ＝ン＝ム	↑ ハ　　ケ 　ベ　 イ＝ン	↑ ハ　　後 　ベ　 イ＝ケ	↑ 賢　ケ 人　イ 思　後 想　＝ 期 ズ
②哲人王仮説	・　ズ　ズ	・　ズ	・　イ	↓
③説得力仮説	ロ　　ベ 　　リ ↓ド　　 ↓	ロ ↓ド	ロ　ン 　ズ ↓ド	↑
④超世俗的理想主義	↓ ↓	↑ブルーム ズベリー ↓	↑ブルームズベリー ↓初期ケインズ	ブルーム ズベリー ↓

すなわち、「俗説」あるいは、「ハーベイ・ロードの前提」の意味や「ブルームズベリー」や「ケインズ」の考え方の異同を厳密に考えず、あいまいに捉えている多くの諸説では、3者がほぼ同じもの、同じ考え方をとっているものとして論がすすめられている。そして、また、それら3者と、④「超世俗的理想主義」との関係もあいまいである。しかし、その点は、先にみたように、バートンにおいては、①～③の「ハーベイ・ロードの前提」と、④の「ブルームズベリーの世界観」とを区別して議論している。

こうした①～③と④との区別は、宮崎説においても行われている。ただ、異なる点は、バートンでは、①～④の要素の全てがケインズの考えの中に含まれているとされる⁷⁷⁾ のに対して、宮崎説では、Ⅳ節でみたように、①～③と④の内容が原理的に両立しないとさ

れていることである。そして、宮崎説では、④は初期ケインズ思想でもあったが、後期のケインズは思想転換によって、①～③の「ハーベイ・ロードの前提」の立場に到達したと理解されている。

ところで、「俗説」「バートン説」「宮崎説」はともに、「ハーベイ・ロードの前提」を筆者のいう「賢人思想」の「前提」として理解しているから、その意味では、「賢人思想」「賢人主義」には、①～③の前提が不可欠であると考えていることになる。しかし、本当にそうであろうか。

筆者が本節の前半で検討をしたことは、後期ケインズが人間の合理性への信頼を放棄し、因襲や慣習・道徳にしばられた人間像を持つに至ったことである。こうした非合理的な人間＝「大衆」を賢人たちが説得できるものとケインズは考えたのだろうか。言い換えれば、ケインズの賢人思想にとって、大衆への理性的説得は必要な前提であったのだろうか。本節前半における筆者の回答は「否」であった。このことを再確認しておきたい。

そうすれば、結局、第Ⅰ－4表の「筆者の説」にあるように、①～②だけがケインズの「賢人思想」の前提であることがわかる。そこでは、非自立的＝他律的な大衆観が支配する。そして、「賢人」たちは、「説得」によってではなく、自らの作りあげた規則や道徳によって大衆をコントロールする。⁷⁸⁾つまり、人間の非合理性こそが、賢人支配の必要条件となっているのであり、③の説得力仮説は、④の超世俗的理想主義とともに、ケインズが賢人思想に到達する前の、古いブルームズベリーの考え方であったのである。⁷⁹⁾

以上、本章では、ハロッドの『ケインズ伝』とケインズの『若き日の信条』を解釈し直すことによって、ケインズの賢人思想を様々な角度から検討した。その結果、われわれは、以下の2点を結論として確認できるように思われる。すなわち、

① ケインズは「賢人思想」の立場に立っていたこと。

② その立場は、通常言われるように「説得力仮説」を含むものではなく、その代わりに、道徳・慣習を重視した「規則主義」（あるいは「保守主義」）を重要な柱として含んでいること、である。

前者の問題は、本章冒頭で述べたように、ケインズ主義の一要素として「賢人思想」を検討・評価すべきことを教えている。また、後者の問題は、西部邁に代表される「保守主義」（その内容は第2章で述べられる）のサイドからのケインズ再評価という論点をどう評価していくか、という問題を提起している。さらに、次章で見ると、自由主義や個人主義に懐疑を表明する現代の諸思潮のベースに、非自律的な人間観があることも、期せずして深い関連を持っていると思われる。

ともかく、そうした論点をも含めて、われわれは、ケインズ主義なりケインズ経済学なりを総体として評価しなおさなければならない。本章の最後にこのことを再度確認しておきたい。

- 64) 早坂のこの2つの論拠が両立するものであるかどうかは疑わしい。なぜなら、第1の論点では、「ハーベイ・ロードの前提」=ブルームズベリーの超世俗性とその論拠になっているのに対して、第2の論点では、そうした初期の、ブルームズベリーの「合理性」に信頼をおく知的雰囲気から離れたことが、賢人思想からの脱却として捉えられているからである。
- 65) 福岡・早坂・根岸『ケインズと現代』、税務経理協会、1983年、256ページ。
- 66) ケインズ、『信条』、宮崎訳、126ページ。
- 67) 福岡・早坂・根岸、前掲書、272ページ。
- 68) ケインズ、前掲書、宮崎訳、126ページ。
- 69) J.M. Keynes, The End of Laissez-Faire, 1926, now in Collected Writings of John Maynard Keynes, vol IX, 1972, 宮崎義一訳『世界の名著69 ケインズ・ハロッド』中央公論社、1971年、151ページ、および宮崎義一訳『ケインズ全集9 説得論集』1981、344ページ。
- 70) J.M. Keynes, Liberalism and Labour, 1926, now in Collected Writings of John Maynard Keynes, vol IX, 1972, 宮崎義一訳。
- 71) J. Robinson, Economic Philosophy, 1962, 宮崎義一訳『経済学の考え方』岩波書店、1966年、7-11ページ。
- 72) この点が、ハイエクの慣習論=道徳論と決定的に対立するところである。この点については、松原隆一郎、前掲論文に詳しい。
- 73) 西部邁、前掲論文、80-82ページ。この点もまた、自由主義=新古典派経済学の人間観と対立する。
- 74) ケインズ、『信条』、宮崎訳、127ページ。
- 75) J.M. Buchanan, J. Burton & R.E. Wagner, "The Consequences of Mr. Keynes", JEA, 1978.
- 76) ただし、⑤の仮説は、経済学者たちが自らの個人的利益のために行動しないことを含み、また、彼らの純粋技術的行動は公共の利益にもなる、と想定されているという意味では、①の「公共利益の代行者仮説」に包摂することも可能であろう。
- 77) ただし、バートンは、①の仮説などに対して、実際のケインズは矛盾した言明を行っているとも述べている。
- 78) そもそも、名目賃金の切下げに抵抗する労働者の雇用拡大にとっては、インフレによる実質賃金の切り下げしかないとするケインズ経済政策論それ自身が、労働者=大衆の貨幣錯覚=非合理性を前提としている。ケインズの経済理論と賢人思想(=非合理的な大衆観)とのこうした関連性については、次章第Ⅱ節でも若干触れる。
- 79) 宮崎の『信条』解釈の一つの中心は、後期ケインズの「合理性への信頼」の放棄であったから、後期ケインズのエリート主義から③の説得力仮説が除外されてしかるべきである。しかし、氏は、「J. M. ケインズ問題」(新飯田・伊東編『現代経済学—

その現状と展望』日本評論社、1980年、所収）32ページで、全く逆の論を展開している。

第2章 自由主義的＝個人主義的価値規範と 現代経済学の2つの対応

はじめに

第1章では、反自由主義の一つの典型としてのケインズの賢人思想の検討をおこない、その基礎に非自律的人間観が存在することを見たが、本章では、その同じ分析視角から「近代経済学」の新しい潮流としての「ポスト・モダン」と新自由主義を検討する。ただ、本章の検討は単なる両潮流の位置づけの確定に目的があるのではなく、両潮流が台頭をするという社会状況の把握を通じて、分析視角としての自律的人間観―新自由主義的価値観の歴史的妥当性の検討にも到達する。その意味では本書の一つのキー・チャプターとして存在する章である。

I. 「近代経済学」の人間観とその変化

A. 「技術主義的」近代経済学の「経済学」観＝人間観

さて、「近代経済学」としてわれわれがイメージするものは、「価格、賃金、地代、交換比率、産出高、販売高などの経済的諸量の力学」¹⁾あるいは、そういった諸経済変数間の相互関係を記述した「技術主義的」な理論としての「技術的経済学」(リンドベッグ)とでもよべるものであった。そして、マルクス経済学の側からは、その「経済学」観の狭さが永く批判されてきている。しかし、結論をやや先取して述べれば、そうした「経済学」自体が近代経済学のなかにおいても急速に解体しつつあり、まさにマルクス主義の批判にこたえたかのように、社会経済学や「ポリティカル・エコノミーを志向する気宇壮大な」²⁾学派が、それにかわって台頭する、という新しい事態が進行しつつある。本章で述べる「ポスト・モダン」の経済学や新自由主義の経済学は、その政治的含意には多くの問題点がふくまれつつも、従来の近代経済学の技術主義的な狭さを突破したという点で、この新しい学派の代表格である。そのことを見るためにも、まず、従来の「技術主義的」な狭義の近代経済学の性格をふりかえってみる必要がある。

「純粹」な意味の狭義の「近代経済学」は、ある種の「経済学モデル」を基礎にもっていると考えられるが、その「モデル」の考え方は、おおむねつぎのような要素によって成り立っている。

- ① 人間行動は満足感追求の手段として解釈する。
- ② 経済学は原則として「価値中立的(没道德的)立場」をとる。
- ③ 国家、政府、企業、学校、家族などの組織は人間から独立して別個の意志をもつものではなく、経済主体はあくまでも人間である。

④ 満足追求の過程で人間は合理的に行動する。

⑤ 人間行動は、純効用（効用－コスト）が極大化するように調整される。³⁾

要するに、人間とは、自分自身の欲望もしくは経済的利得を最大にすべく、希少な手段を合理的に勘案し配置する⁴⁾ものとして前提し、あるいは、人間とはただ「個人の自己利益の自由な追求」⁵⁾をおこなうだけのものとして前提し、展開されている。こうした諸前提は、通常「合理的経済人（ホモ・エコノミクス）の仮定」とよばれているもので、⁶⁾ ナイトの定義を使えば、①と⑤は「効用極大化仮説」および「利潤極大化仮説」（「快楽主義的人間」hedonistic man）、④は「合理性」仮説（rational man）、③は「利己性」仮説（selfish man）、とまとめることができる。⁷⁾

ところで、この3つの内容は、「利己性」仮説、すなわち、人間は他人利益を自己目的として行動するのでもない、という仮説によって代表されることも可能である。なぜなら、とりあえずは他人利益でも集団利益でもない「自分だけの」利益というものを想定すれば、そこから発する人間行動は、単なる「金銭欲」ととどまらない場合も、何らかの「満足追求」としか考えられず、しかもそのさいの人間行動は「合理的」であるからである。

ただ、この問題をさらに追求すれば、次のような問題にも到達する。たとえば、ある種の他愛的＝他人利益追求的な行動（難民救済運動など）も、真に自己要求として自発的になされる場合には、この「利己性」としてとらえなければならないという問題である。⁸⁾ したがって、用語法についても、「利己性」「利己主義」にかえて、より包括的な「個人主義」という用語が適切であろう。また、こうした他愛的な行動が真に自己要求としておこなわれるかぎり、この行動には何らかの（イデオロギー的あるいは制度的な）強制もはたらいっていないことに注意しなければならない。すなわち、この場合には、行為の結果が自愛的であるか他愛的であるかといったことは問題ではなく、行為の自発性あるいは自律性のみが問題になる。その意味で、すなわち、強制がなく自由意志によっているという意味で、こうした原理＝「合理的経済学」の原理を、「自由主義」原理に相応するものと捉えられよう。⁹⁾

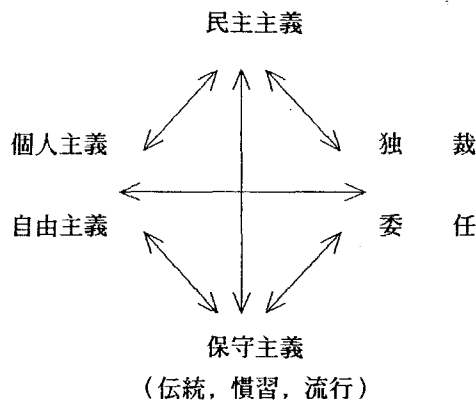
アメリカの新自由主義経済学者のひとりG. W. ナットは、「ひとつの学科としての経済学は、政治的秩序と区別された経済の出現によって成立した」と述べた上で、「『経済』は定義によって、自発的な同意にもとづいて調整された人間行為の領域となり、経済活動は、その主要なところでは自由と同義であった」¹⁰⁾（下線は引用者）とつづけている。つまり、「経済」の原理＝「経済学」の人間観は「自由」の原理なのであり、それは、本来ある種の強制原理であるところの「政治」の原理とは区別される。こうした「経済」の領域と「政治」の領域との緊張関係は、新自由主義の政治経済学の中心テーマであるが、この点については本節C項後段で新自由主義について説明するさいに簡単に述べる。

B. 人間観の拡張＝4つの決定原理

ところで、本節において問題とすべきは、こうした狭義の「(近代)経済学」の人間観＝「個人主義」、「自由主義」の人間観は、人間のさまざまな行動原理のすべてではない、ということである。

さきのG. W. ナッタは、社会的諸政策の第一の問題は、それぞれの決定を、「誰によって」行われるものとするか、というところにあると述べているが、¹¹⁾ そうした視点で見ると、社会的な人間の諸決定の方式(決定原理)は次の4つにまとめることができる。(第Ⅱ-1図参照)。

第Ⅱ-1図



(1) まずは、すでに述べた「個人主義」、「自由主義」であるが、両者の同一性は、社会学者の作田啓一が「個人主義を構成する3つの基本的概念」の中に、「自律性」を含ませることからもうかがわれる。¹²⁾ 「自律性」とはすぐれて、決定の主体の問題であり、「自由の概念には自律の概念が不可分に結びついている」(カント)のである。つまり、この原理の中心は、「自分のことは自分が決める」という自己決定性にある。

(2) そうした決定原理の対極にあるのが、「独裁」、「委任」であり、ここでは、ある人物や集団に関わる諸決定が、他の人物や集団によって行われる。政治的独裁制はその典型例であるが、単にそうした狭義の「政治」にとどまらず、たとえば企業の賃金決定のような問題も労働者の側から見れば一種の「独裁」であるとも言える。なぜなら、各人の賃金が経営者によって決められる、すなわち「自分のことを他人が決める」関係にほかならないからである。

ただし、こうした決定方式は「独裁」との語感とは違って極めて合理的な場合もあることに注意しなければならない。「委任」と表現される場合がそれであるが、たとえば、ゼミのコンパの会場等の細かな諸決定はコンパ委員という単一の個人に集中せられている場合もあろうし、政治的決定についても、微細でかつ重要度の低い問題が小さな委員会に完全付託されることもあろう。こうした決定方式の全てを非合理的だということではできない。

(3) さきの(1)と(2)の中間形態の一つとして、自分に関わる事柄を、自らも含

む集団によって「民主主義」的に決めることもできる。たとえば、さきのコンパ会場の決定を徹底した討論にもとづいて全体で決めることも可能であろうし、労働者の賃金決定を全従業員の参加した総会のような場で行うことも可能であろう。¹³⁾ そうすれば、「自分たちのことを自分たちが決める」ことになる。

ただし、こうした決定方式も常に合理的なわけではなく、ある場合には不合理であることに注意しなければならない。たとえば、さきの「従業員総会」における賃金決定の際に、少数意見と多数意見とに意見が分かれるかもしれないが、こうした場合、「民主主義」の「最後の手段」として、多数決が行われる。こうした、「大多数者の同意にもとづく、少数者の排除、多数の少数に対する支配」¹⁴⁾、「抑圧」は、(意見の相違のあるかぎり)あらゆる形の「民主主義」に不可避であるが、この極端なケースは人権抑圧にもいたることがある。¹⁵⁾

このように述べると、人権抑圧の状態を「民主主義」と呼べないのではないか、それは「民主主義」をはきちがえているのではないか、という疑問が起こるかもしれない。しかし、そうではない。疑問は次の2点によって解かれねばならない。

まず第一に、「人権」の思想それ自身が、発生史的にみれば、ピューリタニズムの「天赋人権説」と共に、ジョン・ロックの自然法思想、「自然的自由」の観念をその根源としているという事実である。¹⁶⁾ 「人権」の思想は、「国家への参加」としての「民主主義」からではなく、「国家からの自由」としての「自由主義」、「市民社会論」、「小さな政府」論の文脈から発生してきている。¹⁷⁾

また第二に、「民主主義」自身は、その決定の内容によってではなく、決定の仕方によって定義されなければならない、という問題である。たとえば、国民経済をコントロールする場合、「1%の物価上昇と3%の失業率」と「3%の物価上昇と1%の失業率」との選択で、そのどちらかを選べば「民主主義的」で、そうでなければ「反民主主義」というようなものではない。そのどちらかの選択の仕方が「民主主義的」であるか、「独裁主義的」であるか、という問題なのである。実際、こうした「経済民主主義」的経済計画の研究史の到達点も、「経済民主主義というのは、経済に関する基本的諸決定に社会の全構成員が実質的に関与することである」¹⁸⁾ (下線は引用者による)という認識に達している。ここでも、「民主主義」がその内容によってではなく、その決定方式によって定義されている。¹⁹⁾ したがって、逆にいえば、「民主主義的」に決定されたものの内容が、人権抑圧的な場合も生じうるのである。²⁰⁾

(4) しかし、(1)と(2)のある種の間中間形態でありながら、かつ「民主主義」とは、根本的に異なる決定原理、行動原理が存在する。それは、自分のことを自分で決めるのではなく、集団的に決めるのでもなく、かつまた、少数の「独裁者」や「被委任者」によって決められるのでもなく、伝統と慣習にしたがって行動するという原理であり、前章第V節にしたがって「保守主義」と呼ぶことができよう。ここでは、「伝統」や「慣習」が人間の行動をコントロールしているから、いわば「自分のことを過去の人間が決める」

関係とも言える。²¹⁾

しかし、時により、「過去に従う」ことは合理的である。なぜなら、「伝統」や「慣習」という形で過去から伝えられた社会の一般的なルールは、それが「概ね常に良い帰結をもたらすもの」で、それゆえに「社会に定着」したという点で、そうでないルールと区別されるものだからである。言い換えれば、「伝統」や「慣習」とは、人間の社会が永い年月をかけて培ってきた知恵の総和なのであり、ここに「保守主義」の思想的真髄がある。人々は、日々遭遇するさまざまな局面において、いちいち頭を悩ませてひとつひとつの判断を下す必要はなく、そうした過程を省略しても、「伝統」や「慣習」は、ほぼ妥当な判断を示してくれるのである。²²⁾

ただ、もちろん、人間が日々遭遇する事態は極めて多様であり、そのひとつひとつの事態の特殊性は「伝統」や「慣習」という一般的ルールの適用範囲を狭めている。また、時代の移り変わりは、過去の人々とは全く違った条件（たとえば、自然と社会に対する科学的認識の社会的発展、人々の意識の変化・多様化、科学技術の進歩など）のもとにわれわれをいかしめているし、また、その変化のスピードはますます速まり、多様化の程度もますます拡がっている。多様性が拡散し、「変化が激しいため、伝統的志向（＝「伝統」「慣習」——引用者）の経験的継承だけでは、もはや、日常生活のルーティンの行動を律することさえ、困難になってきている」²³⁾ というのも一方の事実である。^{24) 25)}

〔補注〕＜4つの決定原理＞の相互両立性について

ところで、以上の＜4つの決定原理＞（１）～（４）は、それぞれ異なった原理でありつつ、同時に一定の条件下では両立性をもちうる。たとえば、「自由主義」は各個人が慣習などに従って行動することを妨げないという意味で（１）と（４）は両立しうるし、²⁶⁾ 「独裁者」、「被委任者」が慣習的に諸決定をおこなえば、それは（２）と（４）の一種の両立形態と言えよう。また同様に、各人が慣習的判断に基づいて集团的「民主主義的」な決定をおこなえば、それは（１）と（３）の両立であろう。そしてさらに、もし「被委任者」が「民主主義的」に決めれば、それは（２）と（３）の両立形態である。²⁷⁾

もちろん、こうした両立性は（１）と（３）、すなわち「自由主義」＝「個人主義」と「民主主義」の間にも存在する。なぜなら、「自由主義」は、各個人が自発的な集団を形成し、その中での「民主主義的」な決定に再び自発的にしたがっていくことを妨げないからである。そして、最後に、（１）と（２）という最も対極的な原理についてさえ、「自由主義は各個人が特定の個人なり小集団なりの指示に自発的に従っていくのを妨げない」という意味においては両立する場合も存在する。

ただし、上述の全ての「両立性」概念は、「個人主義の人間の決定原理」と「組織ないし集団の意思決定原理」という異なる決定方式の並存にすぎない。もし、個々の人間がどういう発想で意思決定をしようと、「組織ないし集団」としての意思決定（ないし非決定）のレベルだけで決定原理を見るならば、＜4つの決定原理＞のいずれか一つの方式が採用

されているにすぎない。

C. 2つの方向の「経済学批判」——「ポスト・モダン」と新自由主義——

さて、A項で従来の「近代経済学」の「経済学」観＝人間観を述べた上で、B項でより多面的な社会性をもった人間の全体像、すなわち「社会」をかたちづくる人間の諸行為が、その「社会」の中の「自己」と「他者」との相互関係の中で、どう決定されていくかを、トータルに分析した。そして、そうしたより広い人間観から見れば、従来の狭義の「自由主義的近代経済学」の想定する「経済合理的」人間観は非常に狭いこと、人間の全体を見るには不十分であること、がわかった。

問題はここから始まる。じつは、こうした従来の「近代経済学」の狭さについての認識は、「近代経済学」の外部にとどまらず、その内部においても、70年代半ば前後から徐々に発生し、今では多くの近代経済学者の研究上の問題意識として広がり、かつまた定着をしてきている。それはまさに、19世紀以来の「近代経済学」の伝統を打破こうした新しい変化が、「近代経済学」の一部で、『資本論』の副題たる〈経済学批判〉を連想させるものとして議論されているほどである。²⁸⁾ ともかく、「近代経済学」も今や交換と市場の経済学をこえて「広義の経済学」へと大きく変容しはじめている。

「近代経済学」のそうした脱皮は、現代の代表的な2つの潮流によって主に担われている。

(1) そのひとつは、自由主義的＝個人主義的行動原理以外の人間の行動原理（とりわけ(4)の「保守主義」）に注目するもので、「自由主義」、「個人主義」に対応する「近代(モダン)」に対する批判を思想的に含み、自ら「ポスト・モダン(脱近代、超近代)」と称している。

彼らは、「非経済的」＝「非貨幣的」諸要因に注意をはらったヴェブレン、ガルブレイス、カップなどの制度学派やポスト・ケインジアン（イギリスのケインズ主義者）などの成果を引き継ぎながらも、より直接的には、レヴィ＝ストロースの文化人類学やマリノフスキーらの社会人類学の影響を受けながら登場してきたが、社会科学のそうした分野にとどまらず、フロイトやラカンらの精神分析学、ソシュールらの記号論、ブリゴジンやカブラらの自然科学（彼らは「自然学」と呼ぶ。いわゆる「ニュー・サイエンス」）などを相たずさえて出て来ているところに、一つの巨大な思想群としての重みを持っている。

本章との関わりでいえば、ボランニー、ゴドリエ、栗本慎一郎らの「経済人類学」²⁹⁾ や岩井克人らの不均衡動学³⁰⁾、西部邁の経済倫理学³¹⁾等が問題となってくる。

(2) 「近代経済学」の脱皮のもう一つの方向は、「経済」の原理（すなわち「自由主義」＝「個人主義」の原理）あるいは「経済」の領域と、「政治」や「社会」といった他の原理（あるいは領域）との緊張関係への注目という形で発生してきている。この流れは、本章第V節でみる意味では不十分ながら、基本的には、「経済」の論理＝「自由主義」原

理の拡張をその主張のベースとしているため、「新自由主義」として一括されているが、必ずしも単一の学派とはいえず、いくつかの経済学派をその内部に包摂している。

「新自由主義」の経済学のひとつの代表は、ブキャナン、ワグナー、バートン、タロックなどといった名前と結びついた「公共選択学派」³²⁾である。彼らは「大きな政府」論にのっとった経済学主義的政策運営が、代議制民主主義のもとではうまく機能しないことを、「政府の失敗」、「民主主義の失敗」論として提起する。たとえば、政府予算の下方硬直性が財政膨脹を必然化させ、その結果財政赤字が累積する、といった論点もそのひとつであるが、これは、「政府」といった非市場的システムにおける「政治」＝「民主主義」が「経済」運営に失敗することを示している。また彼らは、そのような「政治の失敗」が生じる原因を、有権者（あるいは圧力団体）に対する「経済」的宥和を狙った議員の予算ばらまき行政というシステムに見出だしているが、³³⁾ここでも「経済」と「政治」の相互関係が浮き彫りにされている。

なお、こうした「政府の失敗」という問題をより一般的かつ根源的にとらえれば、「組織の失敗」という問題に到達する。なぜなら「政府」それ自身が非市場的な、あるいは市場外的なシステムであり、一種の「組織」にほかならないからである。こうした問題群は、K. J. アローらの厚生経済学の現代的課題である。³⁴⁾

「公共選択学派」が「政治」の論理と「経済」の論理との緊張関係を問題としたのとは対照的に「経済」制度の「社会」への影響を問題としているのがギルダーらサプライ・サイド・エコノミックス（SSE）内の一部グループ³⁵⁾である。彼らは、政府の社会保障給付の増額という一種の「経済」政策上の施策が人々の勤労精神を衰退させ（「道德」の破壊＝「モラル・ハザード」の問題）、また、母子家庭の「経済」生活を保障することや家父長の責任感（＝「道德」）を減退させることによって離婚の増加＝家族の解体をもたらすことに注目する。そして、その家族の解体を阻むためには、社会保障の削減＝「小さな政府」が必要であると主張するのが彼らの立場である。筆者はそうした彼等の「家族」主義が「個人」の家族からの自由とは矛盾するという意味で、（より徹底した自由主義＝個人主義の立場から）彼等の結論には反対であるが、ともかく「経済」と「社会」（あるいは「道德」）の相互関係の認識へと学問の枠組みが拡大していることだけは事実である。

最後に、そのホーム・ベースはマネタリズム（新貨幣数量説）という純粋な経済理論でありながらも、先鋭な「小さな政府」論を展開することによって「新自由主義」の代表格と目されているフリードマンらの議論³⁶⁾にもふれておかねばならない。彼らのラディカルな主張は、従来そもそも「市場」外的なものとされてきた「政治」や「教育」といったものの中に、「経済」の論理＝「自由主義」、「個人主義」の原理を導入させるべきだとする。「民営化」、「自由化」、「教育の自由化」といった主張である。そしてまた、そうした自由競争システムこそ、人種差別などの前近代的偏見を打ち破るということを主張することによって、「道德」の領域への「自由主義」原理の導入をも説いている。³⁷⁾

とにかく、現代の2つの大きな思想潮流とその経済学版は、ともに旧い「近代経済学」

の枠組みを抜け出してきており、「人類学」や「政治経済学」や「社会経済学」（つまり「政治の経済学的分析であるだけでなく、経済の政治学的社会的分析」）³⁸⁾の域に達している。これは明らかに、その「学」の視野の拡大であり、その意味に関する限り、史的唯物論に立つマルクス主義の「政治社会経済学」とも対話する領域を広げる可能性を持つ。しかし、これは同時に、こうした現代の新しい「近代経済学」への評価が従来どおりでは間に合わないことを示唆している。次節では、こうした新しい潮流のうち、特に「ポスト・モダン」の流れについて、検討を行ってみたい。

- 1) K. E. Boulding, A Reconstruction of Economics, 1950, p.164.
- 2) 佐和隆光「『倫理的空白期』後のパラダイムを求めて」『エコノミスト』1986年1月7日号、14ページ。
- 3) 以上の要約は、尾崎茂雄『経済学で「人間」を読む』東洋経済新報社、1983年、4-6ページ、によっている。
- 4) 宮本光晴『人と組織の社会経済学』東洋経済新報社、1987年、2ページ。
- 5) A. O. Hirschman, The Passions and the Interests--Political Arguments for Capitalism before Its Triumph, 1977, p.100 (佐々木毅・旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局、1985年、100ページ。)
- 6) 「経済的」なる言葉自体「欲求充足のための物質的手段の持続的供給を実現する人間と自然の間の物質的代謝のこと」を実質的に意味すると同時に、「儉約」「節約」ないし「合理的手段選択のこと」をも形式的に意味する。この2つの意味区分はカール・メンガーがその原型を提出し、カール・ポランニーによって発展させられた。K. Polany, "Carl Menger's Two Meanings of 'Economic'", 1958, 1960, Studies in Economic Anthropology, ed. by G. Daiton, 1970 参照。なお、少なくとも「市場経済においては『経済的』という語の形式的意味と実質の意味は一致する」(杉村芳美「社会と経済認識——K. ポランニーの方法をめぐる」『季刊現代経済』第18号、1975年、185-6ページ)ことは重要である。それゆえにこそ、狭義の「経済」メカニズムの中においては、新旧古典派経済学の「合理的経済人」仮説が一貫性を持ち、かつ包括的であったのである。
- 7) F. Knight, The Ethic of Competition and Other Essays, 1935, p. 86.
- 8) このような他愛的な要求を「利己性」として説明するのには、反論が多いかも知れない。たとえば、A. Giddens は「功利主義理論では近代社会における道德上の連帯の基礎を説明することができない。」(Capitalism and Modern Social Theory, 1971, p. 77 (犬塚先訳『資本主義と近代社会理論』研究社、1974年、94ページ))と述べている。しかし、他愛的な行動をそれ自身として価値あるものとし、若者達が、自らの内在的欲求として難民救済運動や反アパルトヘイト運動に参加していく様子からは、その行動自体を真に自己の欲求と区別できないものとしている、とする解釈がより実態にあったものと思われる。なぜなら、「非功利的行動」「非利己的行動」と規定すれば、たとえそれが自覚的なものであったとしても、その自発的行動の動因が「自己欲求」としてよりも「道德的自己規制」のイメージがどうしてもつきまとうからである。

なお、J. S. ミルは、功利主義の立場から、このような他愛的な要求を「他人の幸福を実現する快楽」として捉えている。(J. S. Mill, Utilitarianism, 1863, 伊原吉之助訳『功利主義論』(『世界の名著49 ベンサム・ミル』中央公論社、1979年、所収)

- 9) 尾崎前掲書では、「愛」は、それ自身利他的な行為を自発的自己欲求として行わしめるもの、として捉えている。(116-117ページ)
- 10) G. W. Nutter, Political Economy And Freedom, 1983, pp.28-29.
- 11) G. W. Nutter, ibid., p.45 参照。
- 12) 作田啓一『個人主義の運命』岩波書店、1981年、103ページ。なお、「個人主義」概念のこうした整理の仕方は、単に作田の思いつきとしてではなく、S. M. Lukes, Individualism, 1973 (間宏監訳『個人主義』御茶の水書房、1981年)による「個人主義の11の成分」や、G. Simmel, Grundfragen der Soziologie ; Individuum und Gesellschaft, 1920 (小田秀人訳『社会学の根本問題』大村書店、1926年)による「個人主義の2類型」の再整理から導き出されたものである。
- 13) 「労働者自主管理」のスローガンは、この特殊なケースを狙ったものと解釈されよう。
- 14) 村上嘉隆『自由論の構造—現代的自由の人間学的考察—』啓隆閣、1975年、24ページ。
- 15) 以上は、「民主主義の失敗」として一般に言えるが、代議制民主主義に限った「失敗」については、J. M. Bucharan & R. E. Wagner, Democracy in Deficit - The Political Legacy of Lord Keynes, 1977 (深沢実・菊池威訳『赤字財政の政治経済学』文真堂、1979年)等の公共選択学派が精力的に研究を行っている。なお、J. S. ミルの「全体主義デモクラシー」の概念は、「民主主義の失敗」概念のルーツである。J. S. Mill, On Liberty, 1859 (塩尻公明・木村健康訳『自由論』岩波書店、1971年)参照。
- 16) J. Locks, Two Treatises of Government, ed. by Peter Laster, 1960 (鶴飼信成訳『市民政府論』岩波書店、1968年)、田中正司『現代の自由—思想史的考察』御茶の水書房、1983年、第一部第四章等参照。また、D. Bell, “The Revolt Against Modernity”, The Public Interest, No.81, 1985, Fall, も公共哲学の思想系列を、平等—善—共同体主義(communitarianism)と、それに対する自由—権利(人権)—個人主義という形で整理し、後者を「ロック的伝統」として位置づけている。
- 17) マルクスにおいても、“Zur Judenfrage. I.”(「ユダヤ人問題によせて。I」)では、「人権」概念が「自由」概念に結びつけられているが、それらは「政治的共同体つまり国家制度への参加」=「公民権のカテゴリー」=「民主主義」の概念と明確に区別・対置させられている。(花田圭介訳『マルクス・エンゲルス全集』大月書店、第1巻400-402ページ)本章の「民主主義」概念はこのマルクスの概念と一致する。
- 18) 置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』大月書店、1983年、Vページ。および、置塩信雄・野沢正徳編『講座今日の日本資本主義第10巻 日本経済の民主的改革と社会主義の展望』大月書店、1982年、3ページ。
- 19) こうした見解に対立的なものの代表は、F. Naphtali, “Wirtschaftsdemokratie--

Ihr Wesen, Weg und Ziel” 1928 (山田高生訳『経済民主主義——本質・方途・目標——』御茶の水書房、1983年)である。ここでは、「経済民主主義」がその決定の内容として捉えられている。なお、戸木田嘉久「労働組合運動は現代の危機にどう立ちむかうか」戸木田嘉久・大木一訓・吉井清文編『日本の労働組合運動第1巻 労働組合運動の根本問題』大月書店、1984年では、2通りの定義が未分化のまま混在している。

20)「民主主義」とは別の原理として「人権」を捉え、その擁護を探るのが、政治学の課題である。

21)「伝統」と「慣習」がいわば時間軸における「保守」であれば、「流行」を空間軸における「保守」と捉えることもできよう。なぜなら、「伝統」「慣習」的行動が過去の人々に対する追従である一方で、「流行」を追うことは現在の多数者に対する追従であるからである。

22)このことを「流行」に即して述べればこうなる。すなわち、「流行」が「流行」するには、その「流行」が「概ね常に良い帰結をもたらすもの」である必要があり、それゆえに、「流行」にしたがって行動しておれば、「人々は、日々遭遇する様々な局面において、いちいち頭を悩ませて一つ一つの判断を下す必要はなく、そうした過程を省略しても、……およそ妥当な判断を」下すことができるのである。

23)山口正之『近代経済学と史的唯物論』新日本出版社、211ページ。

24)以上に述べた<4つの行動原理>という整理の仕方はオリジナルなものであるが、ほぼ同様の整理の仕方は、C. B. Macpherson, Democratic Theory, 1973, Chap. V (西尾敬義・藤本博訳『民主主義理論』青木書店、1978年)でも行われている。マクファーソンの分類によるPL2、PL3、NLはそれぞれ筆者の「独裁」「民主主義」「自由主義」に対応する。また、ケインズは、「個人主義」「保守主義(規則主義)」「独裁(マルクス主義として誤解)」の区別を行っており、西部邁は「個人主義(原子的個人主義)」「民主主義(開放的集団主義)」「独裁(開放的集団主義および相互的個人主義)」という分類を行っている。ケインズについては、本書、第1章第V節、西部については、西部邁『大衆への反逆』文芸春秋社、1983年、291ページ参照。

さらに、小規模の集団の編制原理が各構成員のモチベーションなどに及ぼす影響の諸研究でも、「専制的」「民主的」「自主放任的」な組織原理が区別され(たとえば、ホワイトとリピットの「社会的風土」研究)、また、集団規範の影響力(=「保守主義」の力)の研究(シェリフの「情報-同調仮説」研究)も行われている。こうした研究については、D. Cartwright, A. Zander, ed. Group Dynamics, 1953 (三隅二不二・佐々木薫訳編『グループ・ダイナミックス』誠信書房、1970年、末永俊郎編『集団行動』東京大学出版会、1959年、西田耕三・若林満・岡田和秀編『組織の行動科学——モチベーションと意思決定』有斐閣、1981年)など参照。

25)先の「民主主義」が「多数の専制」をもたらす可能性をもっていたのと同様に、この「慣習」による「専制」の可能性にも注目しなければならない。この点は、すでにJ

・ S. ミルが前掲書で述べているとおりである。

26) カントの自由論における「自律性」概念も自律的・自発的に道徳に従うことを意味する「道徳的自由」の概念であった。この点については、種村完司「カントとヘーゲルの自由論」『唯物論』第10号、1978年、第3項、高田純「共同体と自由」岩佐茂・尾関周二・島崎隆・高田純・種村完司著『哲学のリアリティー』有斐閣、1986年、第3項など参照。

27) シュムペーターの「民主主義モデル」＝代議制民主主義や「民主主義的中央集権制」はこの例であろう。また、デュルケームも直接民主主義に対する代議制民主主義の優位性を次のように述べている。

「もっとも発展の遅れた小部族を除いて、統治が全成員により共同的になされる社会は存在しない。それは常に、出自ないし選挙により選ばれた少数者の手の下へ置かれる。この少数者の範囲は条件に応じて大きい場合もあれば小さい場合もあるが、しかしそれは限定された個人からなるサークルより以上に出ることはない。」(E. Durkheim, Professional Ethics and Civic Morals, 1957, p.85)

28) たとえば、栗本慎一郎・今村仁司・吾郷健・室田武・柄谷行人『＜経済学＞批判を中心に――社会科学の変換を求めて』現代企画室、1983年、廣松渉・山崎カヲル・石塚良次・須藤修「経済学のパラダイムの転換を求めて」『理想』1985年4月、254ページ、山田満「『資本論』から『統計学批判』へ[覚え書]」『千里山経済学』第15号、1981年など。また、ボールドウィングや新自由主義者たちによる「経済主義」の批判も「経済学批判」の一つと捉えられよう。たとえば、K. E. Boulding & T. Mukerjee ed., Economic Imperialism, 1972, 前掲 G. Nutter, op.cit., chap.5, 参照。

29) K. Polany, The Great Transformation, 1944 (吉沢・野口・長尾・杉村訳『大転換――市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社、1975年)、M. Godelier, Rationalite et irrationalite en economie, 1966 (今村仁司訳『経済における合理性と非合理性――経済人類学への道――』国文社、1984年)、栗本慎一郎『経済人類学』東洋経済新報社、1979年、など。

30) K. Iwai, Disequilibrium Dynamics, 1980, 岩井克人『不均衡動学の理論』岩波書店、1987年、同『ベニスの商人の「資本論」』筑摩書房、1985年、など。

31) 西部邁『経済倫理学序説』中央公論社、1983年、など。

32) J. M. Buchanan, J. Burton & R. E. Wagner, "The Consequences of Mr. Keynes," JEA, 1978 (水野正一・亀井敬之訳『ケインズ財政の破綻』日本経済新聞社、1979年)、J. M. Buchanan & R. E. Wagner, op.cit., G. Tullock, The Calculus of Consent, 1962 など。また、日本でも加藤寛等が中心となった学会が結成され『公共選択の研究』という雑誌が発行されている。

33) マルクス主義の側からも、たとえば松原昭が、「公共選択学派」のブキャナンの国家論を「現実の国家が利害関係にもろく選挙民からの圧力に弱い人間集団にすぎないこ

とを主張する」(「経済学オリエンテーション 経済政策」『経済』1981年5月号、91ページ)ものとして評価をしている。

34) K. J. Arrow, The Limits of Organization, 1974 (村上泰亮訳『組織の限界』岩波書店、1976年)がその代表的著作である。厚生経済学の課題の現代的状況については、木村憲二「市場の効率と分配上の正義(上)(下)」『経済評論』1986年3月号および4月号が簡潔にまとめている。

35) G. Gilder, Wealth and Poverty, 1981 (斎藤精一郎訳『富と貧困』)など。

36) M. & R. Friedman, Free to Choose, 1979 (西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社、1980年) M. Friedman, Capitalism and Freedom, 1962 (熊谷尚夫・西山千明・白井孝昌訳『資本主義と自由』マグロウヒルブック社、1975年)、など。なお、マネタリズムの「合理的経済人」仮説をより徹底して仮定することによって、政府の裁量政策の無効性を主張する「合理的期待形成学派」も「新自由主義」の1グループに数えられるが、この学派は純粋に「経済理論」の枠内で議論を行っているという点で、他の新自由主義諸派と区別される。

37) 新自由主義者のG. W. Nutterも「経済学から道徳的内容を追放することはできない。」「経済学は道徳化を避けることができるが、道徳を避けることはできない。」「(経済)状態の良し悪しの判断は、いくつかの規範的基準に照らしてなされなければならない」と述べている。(G. W. Nutter, op.cit, p.42, p.47)

38) 山口正之、前掲書、164ページ。

Ⅱ．ケインズ経済学と「ポスト・モダン」

A．ケインズ理論における「合理的経済人」の否定

さきにも述べたように、「ポスト・モダン」の経済学は、ケインズ主義の一派としてのポスト・ケインジアンの流れを引き継いでいるが、それには次のような同質性があるからである。すなわち、ケインズ理論の経済学的前提としての諸経済主体の「非合理的」行動の想定＝「合理的経済人」の否定がそれである。

経済学理論の経済学上の貢献の中心は、失業（不完全雇用均衡）の発生根拠の説明であるが、この説明の仕方には次のようなものがある。たとえば、

① 労働組合運動の発展とそれによる労働者の団結の前進が実質賃金の上昇（賃金の下方硬直性）をもたらし、その結果、労働需要の減退＋労働供給の増加、すなわち労働力の超過供給＝失業が発生する、というもの。

② 労働者の労働供給量は実質賃金によってではなく、名目賃金によって決定されるものと想定（労働者の貨幣錯覚の想定）しても、①と同じ結論が得られる。なぜなら、物価の上昇以上に名目賃金が増加する場合、実質賃金の上昇によって労働需要は減退するが、他方、名目賃金の上昇によって労働供給は増加するから、労働力の超過供給＝失業が発生することになるからである。

③ 賃金の下方硬直性＝価格の固定性は貨幣価値を安定的なものにする（流動性打歩の増大）が、それによる流動性選好の強まり＝貨幣需要の増加は利子率を高水準に維持する（「流動性のわな」）。これによる投資の減退→総需要の低水準は労働需要を減らし、失業を発生させる、とするもの。

ところが、ここでの問題は、①～③のどれもが、労働者の「非合理的」行動を想定していることである。労働者の行動の結果が失業という形で自らにはねかえってくるという意味での「非合理性」をおいたとしても、賃金上昇をもたらす労働者の集团的行動それ自体が、「合理的経済人」の個人的イメージからはずれている。また、特に②の貨幣錯覚の想定は「合理的経済人」仮説と直接的に矛盾する。なぜなら、労働者がもし真に経済学的な意味で「合理的」であるなら、その労働供給行動は名目賃金によってではなく、物価で割り引いた実質的な賃金水準によって行われるであろうからである。

実際、現実の諸経済主体は、労働者に限らずともさまざまな意味で経済学上の「非合理性」をたずさえている。古典派経済学は完全に合理的な「経済人」を仮定することによってこの側面を見落とし、「失業」という現実の描写に失敗をしたが、³⁹⁾ ケインズ経済学はその失敗を克服するためにも「合理的経済人」仮説の放棄にいたらざるをえなかったのである。⁴⁰⁾

「ポスト・モダン」派経済学の周辺では、ボランニーなどの「経済人類学」や塩沢由典、塩野谷祐一らの経済学が、「合理的経済人」仮説の虚構性を指摘したり、あるいは「非合

理的」な経済主体の想定の上に立った現実の描写をめざしている。その意味では、ここで述べたケインズ理論と一脈通ずるものがある。少なくとも、狭義の「近代経済学」＝「純粋経済学」からの乖離の方向は同じである。

B. 岩井克人の不均衡動学⁴¹⁾

日本における「ポスト・モダン」派経済学の旗手と目される岩井克人は、貨幣賃金の硬直性を仮定しない経済（「ヴィクセル的経済」）のもとにおいては「見えざる手」が機能しないばかりではなく、市場機構自体が累積的インフレ（あるいはデフレ）をひき起こすとする。つまり、賃金硬直性の存在しないような「合理的経済人」の支配する世界では、経済不均衡の無限の累積が生じる、とされている。

岩井は、こうした不均衡累積の考え方を、狭義の「経済」領域にととまらず、「社会」の領域にも拡張する。たとえば、受験戦争の激化は次のように説明される。すなわち、

「どの受験生も……入学試験で相対的に良い成績をとることをその目的として、ほかの受験生以上に受験勉強にはげむことが必要になる。たとえば、ほかの受験生が5時間の睡眠しかとらずに勉強していれば、自分は4時間に睡眠をきりつめて勉強する。ほかの受験生が3年生のときから塾や予備校に通っているならば、2年生のときから通うようにしなければならない。

じつは、ここに言葉の真の意味での矛盾が存在する。すべての受験生が同時にほかの受験生よりも相対的に良い成績をおさめるなどということは、算術的に不可能である。……それゆえ、受験生のうちの一定割合は個々人の努力とは関係なく、必然的に受験に失敗する運命にさらされているのである。

だが、不幸にして不合格になった個々の受験生にとっては、自分の失敗は相対的な努力の不足に帰するよりほかはない。かれらは次の年に再び受験に挑戦するときには、前の年よりも勉強にはげまなければ、ほかの受験生よりも相対的に良い成績があげられないと考えるだろう。……その結果、次の年の受験勉強の水準は前の年よりも平均的に高くなることが予想されるに違いない。……

こうして、受験戦争は年々激化していくことになる」⁴²⁾と。

この説明の場合にも、「良い学校に入る」という疑似「経済的」な「個人的合理性」追及の行動は、受験戦争の無限の激化という「不均衡累積」をもたらしているという意味で、岩井のパラダイムは一貫している。さきに、フリードマンらの新自由主義は、「経済」外の領域、たとえば「教育」の分野への「経済合理性」の導入を主張する、と述べたが、岩井は逆に、そうした「経済合理性」こそがさまざまな分野に社会矛盾を起こす、という。いずれにせよ、両者がともに狭義の「経済学」を打ち破り、われわれの日常生活の諸現象にまで言及している。これが彼らの魅力である。

ただし、現実社会ではこの受験戦争の場合のような不均衡累積がつねに全面的に起こっ

ているわけではない。岩井はこの原因を、人間の「経済合理性」の欠如から説明しようとする。つまり、人間が全面的に「合理的経済人」であるのならば、それは社会に不均衡累積をもたらすが、人間に実際的には備わっている「非合理性」が社会を安定化させている、と主張する。

たとえば、貨幣賃金が硬直的な現実の経済（「ケインズの経済」）においては、ある一定の範囲で経済の安定性がとり戻されるとし、また、中央銀行が「経済合理的」に利潤極大化をめざさないからこそ、現実経済が正常に運行しているのだ、と説く。⁴³⁾ したがって、岩井による現実経済の描写においては、「非合理性」の内容として賃金の方硬直性などが含まれており、彼自身がそうした条件下にある経済を「ケインズの経済」と呼んでいることからしても、ケインズ経済学との継承性が強く意識されている。彼は、〈貨幣〉としてイメージされる「経済合理性」を不安定性の原因として捉え（＝ケインズの「流動性選好説」をイメージ）、他方で賃金硬直性に代表される「非合理性」が経済を安定化させると考えた経済学者としてケインズを理解しているのである。

ともかく、このような文脈から「非合理的」行動、すなわち「個人主義」的な「経済合理的」原理以外（前節における（２）～（４））の原理が肯定されることになるが、その中心は「慣習」＝「保守主義」的行動原理（４）である。⁴⁴⁾ ここに、「ポスト・モダン」の本質としての「近代」批判があると同時に、「非合理主義」や政治的保守主義とも結びつく理論的基礎が存在する。

C. ベースとしての非自律的人間観

ところで、岩井の注目する慣習的保守的人間行動は、人間の非自律性を前提としている。なぜなら、「伝統」や「慣習」もそれぞれの個人から見れば他者のつくったものであり、それに左右されて行動することになるからである。実際、ケインズ理論も、固有の社会思想としての「賢人思想」には非自律的人間観が前提されているし、また、ケインズ理論のレベルでも、美人投票とのアナロジーで説明されたその彼の株式投資論も、投資家の非自律的行動様式を仮定している。⁴⁵⁾

こうした人間の根本的な自律性の欠如を社会思想的なレベルで深めたものも、「ポスト・モダン」の思想を根拠づけるという意味でここでとりあげることが許されよう。ルネ・ジラルド、柄谷行人らの文学論やマックス・シェーラーらの社会心理学の成果を使って、人間の根源的な他律性を主張する作田啓一らの議論⁴⁶⁾ は、そのひとつの代表である。

第Ⅰ節でも述べたように、「個人主義」の概念は「理性」や「個性」とともに「自律」の概念を含んだものではあるが、その「個人主義」も必然的に自律性を弱めざるを得ない、と作田は説く。「理性」に重きを置く「理性の個人主義」は18～19世紀啓蒙思想と同様、「理性」の名による「指導」、「管理」に弱く、また「個性」に重きを置く「個人の個人主義」も、その自律性の主張の根拠としての「理性」を弱めれば、自律性自体を防御でき

ず、「気まぐれ」に自由を売り渡しさえする。そうした中で、現代では「理性」、「個性」、「自律」の価値が低下し、ただ個人の「欲望」のみが残された、と説く。しかし、大衆の生活水準の向上は、「真に自発的でない欲望、媒介者への準拠から生まれた欲望」を生み出す。つまり、自律性を弱めた人間が登場せざるを得ない、という主張である。^{47) 48)}

ところで、こうした議論がもし正しいのならば、人間行動の「合理性」の根拠は薄弱なものとなる。それは、人間の行動を律する他者自身が、さらに他者によって律せられ、その他者もまた他者によって律せられるということによって、結局、行動の判断が根源的には全ての人間によって放棄されているからであり、また、そもそも、「合理性」の判断基準であるべき「理性」の価値が低められているからである。そしてもし、大衆は誰も自分で自分の行動を決めることができないのであれば、そうした大衆の「自由」な意思決定はその正当性を喪失し、大衆に「自由」を賦与することが無意味となってくる。「自由主義」や（自律性概念を含んだ）「個人主義」の原理がこうして軽視され始めるのである。

「ポスト・モダン」の思想的系譜は様々にさかのぼることができるが、社会思想のレベルではそれは、このように「合理的経済人」の仮説を否定し、「自由主義」＝「個人主義」＝「近代」の「超克」をめざしているのである。

D. 「自由からの逃走」としての「ポスト・モダン」の本質

前項で見たように、もし人間が非自律的な存在であるのならば、「自由」が無意味となることが論理的に帰結される。しかし、ただ「自由」が意味を持たなくなるだけでなく、その「自由」が大衆によって自発的に放棄されるという事態も発生し得ることに注目しなければならない。

その典型的な事例は、ワイマール共和制下における大衆の「自発的」投票行動による全体主義の選択であるが、こうした問題は、エーリッヒ・フロムが「自由からの逃走」の問題として定式化した。⁴⁹⁾ すなわち、「自由」なり「自由主義思想」なりの立場は、他者の価値観なり行動なりに無自覚的に従わないことを要求するが、それは当然、自分自身の価値観なり行動規範なりの保持を前提とする。ところが、もし人々が自分自身の価値観なり行動規範なりを持つにいたるまで「発達」しえないときにはどうなるだろうか。そうした「倫理的空白期の息苦しさ」に耐え抜くだけの……したたかさも、そして達者な处世術も持ち合わない⁵⁰⁾、「人間は、……自由を放棄し、不自由な観念に隷属したがる」⁵¹⁾ということにならざるをえない。これが、「自由からの逃走」の社会心理学的背景であり、かつまた、「自由」の価値を軽視する思想潮流が大衆に支持される背景となる。「ポスト・モダン」思想の興隆は、こうした社会心理学的背景を持っているのである。

しかし、われわれはここで、人間は永遠にそうした非自律的な弱い存在であるのだろうか、と問わなければなるまい。確かに、人間の自律性を完全に想定することはできない。しかし、とはいえ、かたつむりの歩みではあれ、歴史の発展法則は、少しずつより個性的

かつより理性的な、したがってより自律的な個人を作り上げるというのが筆者の見解であり、この点は次節において論証する。ともかく、人間自体のそうした発達の必然性を見ない（あるいは否定をする）悲観主義こそが「ポスト・モダン」の根源的な基礎であること、そして人間の自律性に関する想定が議論の別れ目になっていることだけはここで確認できる。

ところで、「ポスト・モダン」についてもう一点触れておかなければならないことは彼らの資本主義観についてである。彼らは言う、「資本主義経済は不安定である」と。これは正しい認識である。そして、さらに次のように言う、「資本主義は社会矛盾を発生させる」と。これもまた正しい指摘である。ところが、ここから先、こうした不安定性や矛盾の発生根拠を語る段になると、われわれの認識との違いが生じてくる。

たとえば、経済の不安定性については、先に見たように、岩井はその原因を、利己的な「合理的経済人」の支配する世界＝「市場」の運動法則のみで説明しようとする。しかし、こうした見方は、ハロッド－置塩によって定式化された景気循環論と対照的であり、また、マルクス主義の立場とも矛盾しているように思われる。

ハロッド－置塩による経済の不安定性の説明は、景気（利潤）に敏感な投資関数の設定がその基礎にある。すなわち、たとえば、マクロ的な超過需要時には利潤が正常以上に上昇することによって投資が拡大し、それが再びより大きなマクロ的超過需要をもたらすことによって不均衡が累積する、とされる。⁵²⁾ そして置塩は、この不安定性の根本原因を、単に投資関数の問題としてかたづけるだけではなく、資本主義社会における剰余価値部分の需要としての実現（消費）が無政府的な資本家的決定に独占されていることとして深めている。だから、置塩においては、不安定性の原因は、無政府的決定という市場のメカニズムによってだけではなく、「搾取」→「投資決定の資本家独占」という資本＝賃労働関係によっても説明されている。この後者の原因を見ると見ないとの違いが重要である。⁵³⁾

つまり、資本主義の諸矛盾は市場メカニズムそれ自身に起因するのではなく、その上に成り立つ資本＝賃労働関係に起因するにもかかわらず「ポスト・モダン」の「近代批判」（そして「近代経済学」批判）は、市場メカニズムの批判に終始する。マルクス主義の批判する、資本＝賃労働の資本主義的支配従属関係には、「ポスト・モダン」の矛先が向けられず、ただ「市場」なり「貨幣」なり「経済合理性」のみが批判され、その対極にある古い共同体の良さのみが回顧される。その意味では、まさにこれは現代のブルードン主義ないしナロードニキ主義にほかならない。

したがって、彼ら「ポスト・モダン」派によっては「資本主義」は本質的には批判されない。批判されるのはただ「近代」だけであり、その意味で資本主義批判は弱められるのである。

[補論A] Katsuhito Iwai: Disequilibrium Dynamicsについて

宇沢弘文、バロー＝グロスマン、ベナシイ等、近年の不均衡論者の批判の主たる対象は、新古典派の諸流派とアメリカ・ケインズ主義であり、したがって、彼らの主張では、「本来のケインズ理論」を失業がその理論の中に包摂されているという点で均衡論ではないとされてきた。しかし、他方で、『一般理論』の刊行されたすぐ翌年には早くも、ストックホルム学派のオリーンによって、ケインズ理論の（生産物市場における）均衡論的性格に鋭い批判が加えられており、このこともまた想起されなければならないように思われる。ここでとりあげる岩井克人 Disequilibrium Dynamics— A Theoretical Analysis of Inflation and Unemployment — (Yale Univ. press, 1980) は、そうした立場からケインズ理論の不均衡論化をはかり、もってケインズ理論の『救出』を行おうとするものである。既存のマクロ計量経済モデルとその理論的基礎たるケインズ理論に対する懐疑が広がっている今、こうした意欲的な試みは極めて注目される。

しかし、そうした「逆転」による『ケインズの救出』が成功しているかどうかは、その問題提起の規模が大きいだけに慎重な検討が要せられるところであり、また、この「岩井の不均衡動学」が反市場反近代の「ポスト・モダン」の経済学的根拠として大きな影響力を持っている以上、本書においては特別に検討されるべき理論として存在する。ここでは、岩井の Disequilibrium Dynamics の主張点の簡単な整理をした上で、その議論の妥当性を検討する。

(1) まず、本書の章別編成は次のとおりである。

Part I Wickseilian Disequilibrium Dynamics

Chap. 1 Dynamic Theory of the Monopolistically and Monopsonistically Competition Firm

Chap. 2 The Process of Expectation Formation

Chap. 3 The Cumulative Inflation and Say's Law of Markets

Part II Keynesian Disequilibrium Dynamics in the Short Run

Chap. 4 The Keynesian Principle of Effective Demand

Chap. 5 The Keynesian Theory of Slump and the Wickseilian Theory of Crisis : A Synthesis

Part III Keynesian Disequilibrium Dynamics in the Long Run

Chap. 6 A Keynesian Model of Wage Adjustment

Chap. 7 Macroscopic Steady State and the Long-Run

Chap. 8 A Model of Wage-Push Stagflation

第I部では、貨幣賃金の硬直性を仮定しない経済——「ヴィクセル的経済」——の下において「見えざる手」が機能しないばかりでなく、市場機構自体が累積的インフレ（ある

いはデフレ)を引き起こすことが示される。すなわち、今、「予想均衡」(経時的な意志決定間の首尾一貫性)の状態にあった経済に、何らかの理由による総需要の拡大が生じたとしよう。この時、マクロ的な超過需要は、大部分の企業におけるミクロ的な超過需要として認識されるから、個別企業はそれぞれが自己の生産物価格を引き上げる。ところが、個別企業への需要が(当該企業の供給価格/一般物価)で決まるとすれば、諸企業が同時に価格を引き上げた時には一般物価水準も上昇するから、個別企業への需要は縮小しない。それゆえ、ミクロ的な超過需要は解消されず、したがって、再び諸企業は価格引き上げを行っていく。これが、累積的インフレ過程である。以上を通じて、貨幣経済における市場機構の本質的不安定性が主張されている。

第Ⅱ部では、貨幣賃金が硬直的な経済——「ケインズの経済」——においてはある一定の範囲で経済の安定性がとり戻されることが示されている。すなわち、貨幣賃金が硬直的な範囲内においては、企業は最適な賃金を設定できないから、労働市場において(正あるいは負の)ギャップが存在したとしても企業はその現状に満足せざるを得ない。したがって、生産物市場において需給が一致してさえおれば、労働市場における不均衡が存在していても、マクロ的な均衡状態(不完全雇用均衡)が達成されるというものである。この「ケインズの均衡」は安定的である。なぜなら、たとえば、累積的デフレが生じた場合、労働需要の減退→雇用減→供給減というプロセスを通じて、再び供給が需要と均り合うからである。ただし、以上のような安定性は貨幣賃金の硬直性に由来するものであるがゆえに、貨幣賃金の変動しないようなある不均衡の範囲内に限られる。したがって、企業の「堪忍袋の緒が切れる」ような労働ギャップが生じた場合には、賃金変動が生じ、それゆえに、ヴィクセル的な累積過程が始まる。このように、経済が安定的な範囲と不安定な範囲とを区別することによって、「ケインズとヴィクセルの融合」が実現したと主張されている。

第Ⅲ部では、硬直的貨幣賃金が長期的に見て及ぼす影響が考察される。すなわち、貨幣賃金の硬直性は短期的には、企業による最適賃金の設定を妨げるが、長期的全体的視野から見れば、最適な賃金が設定されたとした上で、貨幣賃金の下方硬直性から右下がりの長期フィリップス曲線が導かれる。さらに、そうした硬直性の拡大は、長期フィリップス曲線を右方にシフトさせ、スタグフレーションを促進することが示される。

(2) 以上の内容紹介は極めて不十分なものであるが、興味ある読者は是非実物を精読されることを期待して、ここでは評者なりの意見を述べたい。

まず、不均衡累積メカニズムの理論的説明についてである。周知のとおり、ハロッド、置塩らによって確立されたケインジアンの不均衡累積性の説明は、景気(利潤)に敏感な投資関数の設定によっている。すなわち、例えば、マクロ的な超過需要時には利潤が正常以上に上昇することによって、投資が拡大し、それが再びより大きなマクロ的超過需要をもたらすというメカニズムである。置塩はこの不安定性の根本原因を、単に投資関数の問題として片付けるだけではなく、資本制社会における剰余価値部分の需要としての実現—

(消費)が無政府的な資本家的決定に独占されていることとして深めている。

こうした立場から本書の立論を見れば、(必ずしも本書は投資による不安定性を否定しているわけではないが)不安定の原因を、投資決定にではなく、市場機構そのものに見ていることになる。評者としては、ハロッド、置塩的な不安定性の説明を支持したい。特に、この書物の第Ⅰ部の説明からも明らかとおり、ヴィクセル的累積メカニズムでは、価格が累積し続けることは説明され得ても、需給ギャップそれ自身の累積的拡大は説明されない。単に需給ギャップが縮小しないことが説明されるにすぎないのである。

(3) それでは、資本家的投資決定が経済の不安定性の基本原因であるにしても、市場(価格)機構自体は安定化作用を持っているのだろうか? 評者はその安定化作用を肯定する。その若干のロジックを説明しよう。

本書における市場の不安定性の説明の一つのポイントは、累積的インフレ時にも総需要が変化しないばかりでなく、総供給も不変であるというところにある。これが需給不均衡が縮小しない原因であるが、ピグー効果やケインズ効果は別として、ここでは、総供給の方を問題としよう。

本書の総供給短期一定の仮定は、供給が雇用の関数(生産関数)であるというケインズ型「総供給関数」の想定にもとづいている。つまり、ごく短期には雇用量を変化させることができない(「雇用の非伸縮性」とすれば、その間においては、雇用の関数としての供給量も変化しないという想定である。しかし、人数で測った雇用調整が短期的にはできないとしても、「稼働率」の調整はかなり伸縮的に行われているのではないだろうか。もしそうであれば、インフレ時には諸企業の稼働率の引き上げ→総供給の増大によって、高位の需給一致が価格メカニズムを通じて達成されるであろう。

評者の想定するミクロ短期供給関数は、本書の記号を用いて表せば、次のようになる。

$$q_{t(i)} = \left(\frac{p_{t(i)}}{w_{t(i)}} \right)^{\xi} \cdot l_{t(i)} \cdot r_{t(i)} \quad (\xi > 0)$$

ここで、 $q_{t(i)}$ 、 $p_{t(i)}$ 、 $w_{t(i)}$ 、 $l_{t(i)}$ 、 $r_{t(i)}$ はそれぞれ t 期における i 番目の企業の供給量、供給価格、貨幣賃金率、雇用量、他の諸要因であり、 ξ は実質賃金率の逆数に対する供給量の弾力性である。これは、雇用量不変の下でも、実質賃金率に対応して供給量が増加することを示している。この時、もし総需要が ΔX だけ増大するならば、(インフレが総需要を減退させないとする本書の仮定を受け入れたものとしても)

$$\Delta X = \sum_{i=1}^I \Delta q_{t(i)} = \sum_{i=1}^I \left(\frac{\Delta p_{t(i)}}{w_{t(i)}} \right)^{\xi} \cdot l_{t(i)} \cdot r_{t(i)}$$

を成立させるような諸企業の価格上昇 ($\Delta p_{t(i)} : i = 1 \cdots I$) で、再度の需給均衡が得られるのである。(ここで、 I は企業の総数を表わしている。)

評者の考えでは、こうした供給サイドの短期的調整力の有無が経済の均衡回復力を左右しているように思われる。⁵⁴⁾

(4) ところで、上記のような短期供給関数を導入せずとも、ミクロ短期需要関数を岩井のそれから次のものに変更するだけでも、岩井の不均衡累積メカニズムが否定されることにも注目したい。すなわち、 $d_{t(i)}$ 、 $p_{t(i)}$ 、 $\delta_{t(i)}$ を、それぞれ t 期における i 番目の企業への需要量、その製品価格、他の諸要因とし、 W を総平均賃金、 μ を賃金で測った実質価格 (= 実質賃金率の逆数) に対する需要量の弾力性とする、

$$d_{t(i)} = \left(\frac{p_{t(i)}}{W} \right)^{\mu} \cdot \delta_{t(i)} \quad (\mu < 0)$$

の時、 ΔX だけの総超過需要は

$$-\Delta X = \sum_{i=1}^I \Delta d_{t(i)} = \sum_{i=1}^I \left(\frac{\Delta p_{t(i)}}{W} \right)^{\mu} \cdot \delta_{t(i)}$$

を成立させるような諸企業の価格上昇 ($\Delta p_{t(i)} : i = 1 \cdots I$) が生じれば解消される。

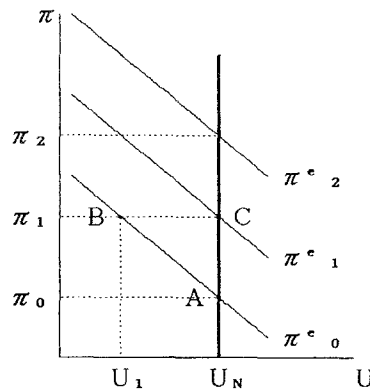
したがって、岩井の不均衡累積論の理論的根拠をその短期需要関数に注目して述べれば、個別企業への需要が基本的にはその企業の価格 (ないし賃金に対する相対的価格) によって決定されるのか、それとも他企業の価格 (とその総和としての総物価水準) との相対関係としてのみ影響するのか、という問題としても設定しうる。つまり、岩井の不均衡論は、需要者の需要決定時における判断の中心はその企業の設定価格ではなく、その企業の設定価格と他の企業の設定価格との相対関係のみに依存するという理論的想定を前提としており、たとえば、全般的な賃金水準の向上による実質所得の増大も、何ら需要水準に影響を及ぼさないことになるのである。

こうした岩井の想定は消費行動論におけるガルブレイスの「依存効果」を想起させるものであり、その点からすれば、自律的な消費行動ではなく非自律的なそれを想定していることになる。すなわち、この点でも非自律的人間観がその理論の基礎にあることが確認されるのである。

39) ただし、古典派経済学は「あるがままの現実の客観的分析というより、むしろ、市民的理想的革命的綱領の宣言に近いもの」(山口正之『社会革新と管理労働』汐文社、1975年、10ページ)＝一つの理論的理想郷を描こうとしたものと捉えることもでき、また古典派経済学も同様の性格を持っている。したがって、新旧古典派経済学を単にその「非現実性」だけで批判するのは不十分である。

40) したがって、逆に言えば、「合理的経済人」を承認しさえすれば、ケインズ経済学とケインズ政策の有効性を主張できないことになる。この点は、フリードマンの自然失業率仮説や合理的期待派経済学のケインズ批判の純粋経済学的な論点である。

第Ⅱ-2図



今、縦軸をインフレ率(π)、横軸を失業率(U)にとり、自然失業率を U_N とすると、 U_N 上の垂直な直線は長期フィリップス曲線であり、それと交わる3本の右下がりの線はそれぞれ下から、期待インフレ率が π^e_0 、 π^e_1 、 π^e_2 に対応する短期フィリップス曲線である。

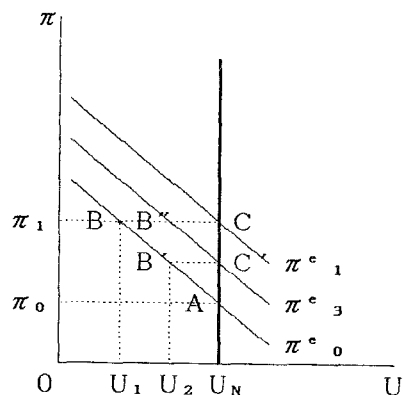
この時、経済がAの位置にあったものが、政府の財政金融政策で現実のインフレ率が π_1 まで上昇したとしよう。そうすれば、経済は、期待インフレ率 π^e_0

の短期フィリップス曲線上をBまで移動し、その結果失業率は U_1 まで低下することになり、ここまではケインズ政策の有効性が確認されることになる。しかし、フリードマンはここで諸経済主体は現実のインフレ率の変化に気がつかないままではいることなく、期待インフレ率もまた π^e_1 まで上昇させるとするのである。そうなれば経済は期待インフレ率 π^e_1 の短期フィリップス曲線上に移動せざるを得ず、その結果経済は現実のインフレ率 π_1 のC点に再びシフトする。したがって、この時点ではケインズ政策の結果は単なるインフレの助長にしかない。

以上のような自然失業率仮説の説明を要約すれば、個別経済主体が現実のインフレ率の変化に気がつかない期間内においてしかケインズ政策が有効でないことになり、それゆえ、経済主体の経済状態の認識速度が速くなればなるほど(「合理的」「になればなるほど)、ケインズ政策の一時的有効性もまたさらに減じることになる。たとえば、次の図に見るように、政府のインフレ政策によって現実のインフレ率が π_0 から π_1 に上昇する最中(たとえばその中間点 π_3)に諸経済主体が期待インフレ率を正しく(π^e_3)に調整すれば、経済はA→Bのコースをとらず、A→B'→C'のコースをとるだろう。そうして、再びこの新しい期待インフレ率 π^e_3 の短期フィリップス曲線上をB'までシフトして最終的にCに至る。こうした過程の下においては、失業率が一時的に

も U_1 まで下がることはなく、 U_2 までしか下がらない。つまり、経済はより長期フィリップス曲線の周辺で変動することになり、このような諸経済主体の「合理性」の拡大はますます長期フィリップス曲線（自然失業率）の「吸引力」を高めることになるのである。

第Ⅱ－3図



合理的期待形成仮説に至っては、現実のインフレ率への期待インフレ率への調整は究極まで高まって、政府のインフレ政策の「事後」にではなく「事前」に完全に察知されることになる。そして、そうすれば、結局一時たりとも現実のインフレ率と期待インフレ率との乖離は生じないことになって、経済は「長期」フィリップス曲線から全く離れることができなくなるのである。

もちろん、合理的期待形成仮説のような極限的想定を直ちに現実のものとするには無理があろう。しかし、諸経済主体が現実のインフレ率の変化に気がつかないという逆の極限的想定（ケインズの想定）もまた、自然失業率仮説が主張するように、非現実的であらうし、蝸牛の歩みではあれ、諸経済主体の認知能力、予測能力が拡大していると見ることにそれ程反論はなかろう。とにかく、経済主体の評価の分岐点となっていること、経済理論と人間観との不可分性を確認しておきたい。

- 4 1) 岩井克人の前掲書 Disequilibrium Dynamicsについては、本章の補論A参照。
- 4 2) 岩井克人「『一般理論』50年——現代的意義①」『日本経済新聞』1986年1月11日。
- 4 3) 中央銀行が利潤拡大化行動をとっていない、ということは、直接的には、中央銀行が銀行券を自分の欲しいだけ発行するのではない、ということの意味するが、中央銀行の存立それ自体が「国民から中央銀行へ（そして国家への）の『一方的贈与』」を前提としていることが、より根源的に強調されている。「銀行券の発行額が記載されている中央銀行の負債勘定は、中央銀行にとって決して返済する必要のない負債を表している」という意味での「一種の不等価交換」＝「一方的贈与」は、本質的に「経済」の原理＝「（等価）交換」の原理とは食い違っている。この点は、岩井『ペニスの商人の「資本論」』118－9ページ、高橋洋児・岩井克人「対談 情報・贈与・価値——現代経済における貨幣の存在と意味——」『思想』1986年10月号、参照。
- 4 4) 「一体、何が個人に『合理的』でない行動をとらせるのであろうか。人間はそもそも合理的でないなどと気楽なことを言う前に、その背後に、慣習・習俗・制度・その他

もろもろの文化的・社会的な要因を見いだすべきであろう。」(岩井、前掲書、166ページ)

45) 第1章参照。特に27-28ページ。

46) 作田啓一、前掲書、および、同「戦後日本の個人主義と集団主義」『世界』1986年1月号、参照。なお、岸田秀・八木誠一(『自我の行方』春秋社、1985年)の「非自我」論や、ユング、フロイト、河合隼雄の「深層心理」論も、非自律的人間観の一つとして位置づけられよう。

47) ガルブレイスの「依存効果」は、人間の消費行動におけるこうした他律性をいうものである。

48) 竹内啓「日本の近代化は終わったのか」『世界』1986年1月号は、全く異なったサイドから人間の根源的非自律性を主張している。すなわち、「人間は自分の生を全く自立的に自由にできるものではない。……幼い時期に他人から注ぎこまれた情報は、第二の『天性』として人間の個性の中に組み込まれてしまう。人が自由意志による選択と信じているものが、ほとんど全て、実は『生まれと養育』によって自分の意志と無関係に作り上げられた性格によるものであるとすれば、『自立』した個人の自律的な『決定』というものは、全くの幻影にはかならないことになる。」(128ページ)

49) E. Fromm, Escape from Freedom, 1941 (日高六郎訳『自由からの逃走』、東京創元社、1951年)

50) 佐和隆光、前掲論文、19ページ。

51) 西尾幹二『ヨーロッパの個人主義』講談社、1969年、10ページ。

52) R. F. Harrod, Towards a Dynamic Economics, 1948 (高橋長太郎・鈴木諒一訳『動態経済学序説』有斐閣、1962年)、置塩信雄『蓄積論(第2版)』筑摩書房、1976年、など参照。

53) 大西広、本書、補論A、64-65ページ。

54) この点では、この岩井の書物に対する中谷巖の書評は興味深い。若干引用すれば、「……現実的な点になると、ここでの結論に対して多少疑問を感じざるを得ないのも事実である。というのは、貨幣賃金の伸縮性に関して言えば、多くの実証研究に待つまでもなく、わが国のそれはアメリカに比較してかなり高いと言えるが、それにもかかわらず、わが国経済の均衡回復力がアメリカに比して相当高いとみられるからである。」(『日本経済研究センター会報』第432号、1982年9月、40ページ)

中谷氏は、こうした日米の均衡回復力の差を「人単位で測った雇用調整」の伸縮性の違いに見ている。つまり、日本の雇用調整の伸縮性に均衡回復力を見ているのであるが、筆者としては、日本の短期供給調整力の大きさが均衡回復を促進したものとより一般的に捉えたいと考える。

Ⅲ．個人主義＝自由主義的価値規範発展の物質的基礎

A．イデオロギーの史的唯物論的把握の方法

前節では、「ポスト・モダン」の思想の根源的な基礎に、非自律的人間観があることを見、また、現実の人間の完全なる自律性を想定できないことをも認めた上で、とはいえ、歴史的法則として、人間が「蝸牛の歩みではあれ、少しずつより個人的かつより理性的な、したがってより自律的な個人の誕生」が必然的であるとすれば、「ポスト・モダン」の思想的基礎は徐々にではあっても打ち砕かれることを述べた。本節では、そうした「個人的かつ理性的な、したがってより自律的な個人の誕生」という「ポスト・モダン」批判の決定的根拠として歴史法則的な物質的基盤があることの論証を目的としている。

ただし、「ポスト・モダン」という一つの思想を評価するに際して、その評価を、ただ現在という一点において「説明力がある」かどうかという問題としてではなく、その思想が本来的に持っている与件が現在どうであるかというだけでなく、将来またどうであるかという問題として、すなわち、歴史的法則的妥当性を持つかどうかという問題として行うという説明のあり方について、まず確認をしておきたい。この問題については、マルクス主義＝史的唯物論の立場に立つ山口正之は次のように述べている。

「近代経済学がたえず体制弁護論へと傾斜するのは、必ずしも、この経済学者たちの『悪しき意図』によるものではない。どんなに『高潔な』心情をもつ経済学者であっても、変化と発展を説明できる理論的方法をもたないかぎり、現状の循環という結論に到達することを避けるすべはない。そうでないばあいでも、せいぜい、現状の『悪』と『抑圧』に憤激するだけの『経済学的ロマン主義』が、到達しうる限度だということになるが、それは、とりも直さず、『科学』のかわりに『道徳』へ逃げこむことであり、高貴であっても無力な詠嘆に人びとを誘惑するだけのことである。」⁵⁵⁾

つまり、古くはロシアのナロードニキが陥った立場のような、ただ、現状への心情的な反発やそれに基づく過去への郷愁ではなく、現実社会がどのような方向に向いつつあるのか、あるいは向かわざるを得ないか、といった法則的＝科学的認識から出発しなければならない、という問題である。こういったサイドから、今日の2大思想であるところの「ポスト・モダン」と新自由主義を評価し直すことが本節の課題である。

しかし、また、上記の問題とも関わって、ある有力な社会思想なり社会（経済）理論なりを評価する際の視点として、その思想・理論が大衆的支持をうけるイデオロギー的＝社会構造的基礎までさかのぼることの必要性を強調したい。

エンゲルスは、『フォイエルバッハ論』の中で、「国家すなわち政治的秩序は従属的なものであって、市民社会すなわち経済諸関係の領域が決定的要素である」⁵⁶⁾と述べた上で、次のように続けている。すなわち、

「現代の歴史では国家の意思が、大体において、市民社会の必要・欲求の変化に、この

階級が優勢であるかあの階級が優勢であるかということに、けっきょくは生産諸力と交換諸関係の発展に、規定されている」⁵⁷⁾と。

われわれがここで検討を行う「ポスト・モダン」は「日本学」や「新国家主義」と一定の関係を持つという形で、そして、「新自由主義」は現代国家の「民間活力論」を推進するという形で、どちらも「国家の意志」の一部となっている。その「国家の意志」が、「市民社会すなわち経済諸関係の領域」によって「規定されている」こと、したがって、そうした思想なり理論なりを「市民社会すなわち経済諸関係の領域」に基礎づけられたものとして研究しなければならないこと、が教えられている。

ただし、この箇所ですべて「この階級が優勢であるからあの階級が優勢であるかということに……規定されている」というくだりが、「唯物論」の教条的解釈によって矮小化させられる危険にも気をつけなければならない。

筆者の見解では、この解釈は次のようなものでなければならない。すなわち、資本主義システムのベースには資本＝賃労働の対抗が存在し、したがって、「資本」の側が共鳴する「国家の意志」には、何らかの資本擁護論的な、あるいは、資本蓄積推進的な要素が含まれているが、ただ、この視点は、様々な思想的立場を単純に＜資本の思想、対、賃労働の思想＞に裁断することに終わるものではない。なぜなら、「どの階級が優勢であるか」という現状に変わりはなくとも、様々な相対立する思想が登場しうるし、また、思想の変化も生じうるからである。したがって、「けっきょくは」より根源的に、「生産諸力と交換諸関係」の問題に、言いかえれば、生産力の発展がどこまで進行し、また、それにつれて、交換の諸関係（市場の構造とその広がり）が、どこまで進化発展をしているか、ということによって説明されなければならない。

とにかく、現代の2大思潮としての「ポスト・モダン」と新自由主義は、ともに「国家の意志」と強い関わりを持っている。本章では、その両思潮の発展を、「法則的＝科学的」認識方法によって、かつまた、そのイデオロギー的基盤を物質的＝社会構造的なレベルにまでさかのぼるという方法によって捉え直すことを試みる。

B. 個人主義＝自由主義的価値規範とその物質的基礎

第I節でも見たように、作田啓一によれば、価値観としての「個人主義」には、「理性」「個性」「自律」という3つの基本的な観念が含まれるが⁵⁸⁾、とりわけそのうちの「自律」の観念は、「自由」の概念と密接不可分であり、その意味で、「個人主義」と「自由主義」とは同一の流れに属する2つの思想・思潮として捉えられる。そして、また、他の「理性」や「個性」も、作田においては、それが「自律」の観念の正当性を支えるより基礎的な観念であることをみた。したがって、われわれが本節で、「個人主義」＝「自由主義」の価値規範が物質的基礎を持っている、と述べる時、「自律」「個性」「理性」のそれぞれの観念がともに物質的基礎を持っていることを述べなければならないと同時に、一

「個性」「理性」の觀念の発達が「自律」を要求するメカニズムであることも説明されなければならないだろう。

本節では、「自律」の觀念の発達から検討する。

(1) 自由な個人の生成——「自律」の觀念の発展

「技術」変化は非対称的で、新しく獲得された生産技術やその基礎となる科学的知識は一般に蓄積をされ、消滅することはないから、生産力の発展は一般に不可避となる。ところで、この「生産力の発展」はA. スミスが言うように「分業」によって獲得されると同時に、それ自身が社会的分業＝市場⁵⁹⁾を拡げるという作用を持つ。なぜなら、生産技術が高度化すればするほど、単一の人間や生産体はある技術を特殊的に手に入れねばならなくなるが、その結果、生産は一般に「販売のための生産」として行われざるを得ず、また、生産技術の一部としての交通・通信技術の発達はより広範囲な人々の取引きを促進するからである。⁶⁰⁾

要するに＜技術の非対称性＞は、＜生産力発展＞を導くことによって、＜分業＝市場の発展＞を必然化させるが、問題はその＜分業＝市場の発展＞が共同的人間関係を解体し、自律的人間を作り出さざるを得ないことにある。分業＝市場の拡大は、様々な財やサービスを金銭的取引関係の中に投げいれてゆくが、そのことはそのまま「お金さえあれば」他人に頼ることなく生きて行けることを意味する。たとえば、「お金さえあれば」自分の家を建てるときに親戚の手を借りずに全て建築業者に発注すれば良いし、引っ越しにしてもそうである。また、結婚の相手のサーチにしても親戚で探し合うシステムから自由恋愛や結婚紹介業といったシステムに代位され、最後に、教育や医療や老後保障までもが、家族・親族共同体の外で自足されるものになる。⁶¹⁾したがって、人々は、その様な「自足」を行うために、その「お金」を働くことによってより多く得るために努力する。つまり、労働力商品市場でより多くの労働力の販売に励むのであって、この過程でさらにまた、分業＝市場関係の発展・深化が進行するのである。

そうした人間関係は、「自分のことは自分でめんどろをみる」という＜自立 (self-sustaining)＞した人間関係であるから、そうした社会で生きて行くためには、人々はその社会関係の原理である「自立自助の精神」を価値規範として定着させていかざるを得ない。つまり、“God helps those who help themselves,” “Do it yourself”、といった格言や流行語に表される価値意識であるが、それは裏返せば、「自分のことは自分以外の誰も考えてくれない」ことをも意味する。そして、そうであれば、そうした価値意識は「一人はみんなのために、みんなは一人のために」という集団主義的価値観をも崩壊させてしまうであろう。「みんな」は「私」のために何も考えてくれないし、だから「私」はまさに「私」のことを十分考え、＜自立＞できなければならない。そうした価値観を人々は持たざるを得ないのである。

「共同体」とは、まさに、「一人はみんなのために、みんなは一人のために」という人

間の規範によって成り立っていたものだから、この価値規範の崩壊は、共同体の解体をも意味するが、⁶²⁾ こうした共同体の解体は、実は人間精神の新しい発展段階を示すものである。あるいは、言い換えれば、少なくとも、そうした価値観の良し悪しとは離れても、生産力の発展がその〈自立〉の価値意識を必然化せざるを得ない。これが重要である。

こうして他人に頼ることなく、したがって依存心を克服し、自立（自律）する人間が登場し始めるのであって、これは、マルクス『経済学批判要綱』において提示された「依存関係史」⁶³⁾ の第2段階に照応する。ここでは、「他の人間との自然的な種族関係のへその緒からまだ離れていない個人的人間の未成熟」⁶⁴⁾ は克服され、そうした「種々の形態の社会的連繋は、個人の私的目的のためのたんなる手段として、外的必然として、個々人に対立」し、「個別化された個々人の立場を生みだす時代こそ、まさにそれまでのうちでもっとも発展した社会的な（この立場からみて一般的な）諸関係の時代」⁶⁵⁾ が到来する。そして、ここでこそ「たんに社交的な動物であるばかりでなく、社会のなかでだけ自己を個別化することのできる動物」⁶⁶⁾ としての人間が登場するのである。

こうした分業＝市場関係の発展による人間の自立の促進は、A. スミスがまさにその分業論の中で先駆的に強調した点であるが⁶⁷⁾ 「人間発達論」の文脈の中でも重視されてきた論点でもある。⁶⁸⁾

その「自立」の積極面は次のところにもある。すなわち、自分のことは自分で処理できる人間にとっては、そしてまた、そうした人間を価値あるものとみなす規範の中においては、他人による干渉や規制がより否定的なものと捉えられ、反発を受けるようになる。集団主義的あるいは共同体的人間関係においては「一人はみんなのために、みんなは一人のために」行為するのであるから、「みんな」が「一人」に、「一人」が「みんな」に忠告をし介入しあうことは当然のこととみなされる。しかし、自立自助の人間関係の下においては、そもそも介入や干渉は不要なもの、余計なものでしかない。そこで、そうした介入や干渉＝他人による全ての規制を排除する思想が議成されざるを得ず、このようにして、自律の思想、すなわち、自由主義的＝個人主義的価値規範が成長することになるのである。以上により、こうした価値観は、抑圧や権力の否定に至りうる〈自律性（autonomy）〉（自己決定性）を尊重する価値観として捉えられよう。

ところで、こうした個人主義的＝自由主義的価値観は、特に日本においては、若者や婦人を中心として急速に定着化してきているが、この理由は次のようなところにあると考えられる。すなわち、戦後日本の場合、農業人口の急減にともなう農村共同体の解体がとりわけ急速に進んだが、都市に出た労働者にとっては「会社」が新たな共同体として機能し、彼らは「会社人間」化していった。⁶⁹⁾ しかし、都市には出たものの「会社」の中で生活をするわけではない若者や専業主婦層にはそうした共同体的組帯の圧力が働かないので、（とりわけ若者においてはその成長期における受験競争体験も手伝って）一方的に個別化が進行し、個人主義＝自由主義的価値規範がより定着することになったのである。⁷⁰⁾

以上総じて、個別化された社会関係の中で、「自立自助の精神」が、したがって、＜自律＞の観念が発展することを確認できる。

（２）個性的な個人の生成——「個性」の観念の発展

（１）の前提であったところの生産力の発展は、同時に、生活水準の全体的向上を通じて、生活における「趣味」「嗜好」の領域を拡大させる。そしてまた、こうした「趣味」や「嗜好」は「感性」のレベルにおける各人各様の「個性」を発揮する領域であるから、「個性化」を促進する。こうした傾向もまた、資本主義の発展によって、そしてとりわけ最近の「消費の多様化」現象の中で見られた通りである。⁷¹⁾

また、（１）における「分業の発展」は「職業上の機能を専門化し、社会のあらゆる人ではなく特定のグループにのみ所有されている特別な才能、能力、態度の発達をもたらすことになる」⁷²⁾ が、このこともまた「個人のパーソナリティ」＝「個性」の発達を促進する。

ところで、こうした「個性」は個々人の中にのみ存在するものだから、（近代経済学流に言えば、個々人の内部でしか意識されない選好関数の形状の問題であるから）他人がどうこう干渉・介入すべき問題ではない。また、この領域においては、どういう選択が「正しく」、どういう選択が「誤っている」という理性的判断はなされない（＝好き嫌いの問題である）という理由によっても、他者の干渉に合理性はなくなる。それゆえ、「個性」は各人の「自由」「自律」を支える価値であり、そこにも、「個人主義」と「自由主義」の連結環が見い出せる。

とりわけ、この理性とは区別された領域での判断の意義と必然性は、マクロの経済政策論の次元でも意識されはじめている。なぜなら、たとえば、筆者は本章Ⅰ節で、「１％の物価上昇と３％の失業率」と「３％の物価上昇と１％の失業率」との間の国民経済的な選択の問題を述べたが、こうした選択はどちらが正しく、どちらが誤っているというものではない。まさしく、その国民全体がどちらを好むのか、ということのみが問われるのであって、ここに各国民が他国民の干渉から離れて自分たちの国民経済をコントロールする意味とその理論的基礎がある。したがって、「理性」とは区別された「選好」の、したがって「個性」の領域の問題が浮上する中で、＜自立＞、＜自律＞、「自由主義」の価値観が一層発展をする。

（３）理性的な個人の生成——「理性」の観念の発展

上記のように、「理性」とは区別された「個性」の発展の中で、自由主義＝個人主義的価値規範は定着をしていったが、それと同様に、「理性」の観念の発展の中でこそそうした価値規範が成長する、という因果関係も存在する。

まず、生産力の発展とそれを支える技術水準の高度化は、そうした技術を担う人間を必要とするが、その必要性は人間の合理的思考能力の向上を様々な手段によって促進せざる

を得ない。たとえば、資本主義がその生産力の発展という自分自身の目的を成し遂げるために導入せざるを得なかった「工場法」の教育条項⁷³⁾はその一例である。また、「人間は、他の人間と一緒に生活することを学ぶにつれて、自分のうちに理性と意志との能力を発展させていく」⁷⁴⁾ こと、つまり、人間の社会的交わりそれ自体が「理性」を発展させることも忘れてはならない。⁷⁵⁾

とにかく、このようにして人間の「理性」は歴史的に発展を遂げざるを得ないが、このことを前提としてはじめて、＜自由＞や＜自律性＞が合理的根拠を持つものとなる。たとえば、今、選挙の投票を考えてみよう。この場合、理論的には各有権者が自律的に投票相手を決める能力がある、という前提があってはじめて各人の投票の自由が合理的なものとなっている。また、逆に言えば、農村によく見られる選挙におけるボス支配は、各有権者の自律的決定能力の欠如という条件なしには存続しえない。まさに、「理性」が＜自由＞を支え、また逆に、「理性の欠如」が「支配」の基盤となっているのである。こうした「理性」と＜自由＞（ないし「自律性」）の相互関係は、学界における自律的研究者と、「教祖」——エピゴーネン集団との対照の中にも見られる通りである。要するに、「自由であるために、彼は理性的で、慎重な選択を成すことができるようであればならず、社会の中でのみ獲得する能力を持っていなければならない」⁷⁶⁾ のである。⁷⁷⁾

合理的期待派経済学は、企業や家計といった個別経済主体がその情報処理能力を高め、政府や他の経済主体の行動様式を完全に知るに至った時には、政府の裁量政策は何ら有効な効果を生み出さず、したがって政府の裁量＝一種の「賢人の指導」は無意味となることを結論づけた。こうした理論も、人間理性の発達、＜他律性＞の価値を低め、＜自由＞や＜自律性＞の価値を高めることとして読み取れる。⁷⁸⁾

また、「理性」の発展＝人間の労働力能の発達は、全体として「労働力の可動性」を高め、⁷⁹⁾ そのことによって社会移動（地域移動および社会的階層間移動）を速めて、伝統的な地縁・血縁共同体を解体する。⁸⁰⁾ こうした相互関係を通じて、自由主義的＝個人主義的な社会関係とその価値規範が発展し、定着し続けるのである。⁸¹⁾

（４）「情報化」の中での現実社会の「自由化」

ところで、以上にみたように、歴史的必然としての生産力発展は、「自律」「個性」「理性」の觀念を発達させることによって、自由主義的＝個人主義的価値規範の物質的基礎となるが、他方、技術革新の現代的形態であるところの「情報化」は、現実の経済社会の構造それ自体を「自由化」させることによって、自由主義的価値規範の重要な基盤となっている。

まず、生産工程の多くがコンピューターで制御されたものになると、必然的に「生産技術」に占めるソフトウェアの比重が高まるが、このソフトウェアは各産業に「共通のインプット」としての性格を持つと同時に、様々な仕事をソフトウェア化するという能力自体が普遍的であるため、各産業間の相互乗り入れ、市場の融合が進む。これは各市場の競争

を激しくし、小企業でもすぐれたソフトウェアを開発すれば、独占的大企業が支配する分野に参入することを可能とし、すなわち「コンテストブル・マーケット」化させることによって、産業独占を弱める方向に作用する。また、それにとどまらず、「情報」を通じた「組織間連結の経済性」すなわち、「連結の経済性」はそれ自体で「規模の経済性」の比重を引き下げて、「大きな技術」に代わる「小さな技術」の可能性を広め、さらに産業・企業のレベルにおける自由競争を促進する傾向を持つ。特に、「ソフトウェア」の強味は、一般的なその普遍化の下では、「小さな差異を作り出し、そこに他の追従を許さないようなノウハウを作ったとき」に発揮されるのだから、多くの小企業はその独自性を競って、「差異化」「個性化」する。そして、ここに、「情報化」による現実経済社会の自由化と個性化が行われる。⁸²⁾

しかし、「情報化」による現実経済の自由化は「社会システム産業」の自立化という形でも進行する。ここでいう「社会システム産業」とは、医療、教育、新交通、廃棄物処理などの従来公企業によって担われて来た産業であるが、「情報化」のインフラストラクチャーの充実があれば、民間企業として自立する可能性が拡大する。⁸³⁾ これも、「公」に対する「民間」＝「私」の領域の拡大であるという意味では、それ自身「自由化」の一形態と考えるられる。

さらに、情報化の進展による日本的雇用慣行としての終身雇用制が弱まり、横断的労働市場が成立しつつあることも現実社会における一つの「自由化」である。⁸⁴⁾ これは、かつてないスピードでの技術革新＝情報化に応える労働力（特に技術労働力）を確保することが、従来型の「会社経験」や「忠誠度」の重視だけでは不可能になったこと、そのため外部からの抜擢や外注がより重要になったことによる。こうした変化の中では、労働者はいつでも退職する対象として「会社」を見るようになり、さらには精神的な「会社離れ」から個人主義的価値観を持つことになる。ともかく、生産力発展の現代的形態である「情報化」もまた、急速な「自由化」とそれに対応する価値規範の拡大再生産をおし進めているのである。

C. 多様化・個性化と社会的安定性

こうした自由主義的＝個人主義的価値観はいくつかの社会問題の一つの原因ともなるが、他方で社会の安定性をもたらすという基本的な役割をも果たしうる。そして、そうだからこそ、まさに安定的に社会の全面を覆う価値観として定着し、「規範」となることができる。このことをマートンの社会的アノミー論から考察してみたい。⁸⁵⁾

マートンの社会的アノミー論は、貧困と犯罪との相互関係についての分析の中で、「貧困それ自体とこれに伴う機会の制限だけでは、いちじるしく高い比率の犯罪的行動をひき起こすものではない。」と述べ、「逸脱的行動が大規模に生ずるのは……一方では、文化的価値体系が、一般の人々に対して一定の共通な成功目標（犯罪の多くの場合には金銭的

目標——引用者）を事実何にもまして賞揚しながら、他方、社会構造上では、大部分の人々に対して、かような目標達成のための是認された道が厳しく制限されたり、全く閉されている場合である。」と結論づけている。つまり、犯罪を含む「逸脱的行動」すなわち社会的アノミー現象は、「貧困とこれに伴う機会の制限」に文化的目標の単一性・一元性という条件が付け加わってはじめて発生するのである。

こうした分析は、前節で見た岩井克人等の分析と酷似している。すなわち、岩井は人々の文化目標が金銭的目標（「貨幣」）に収斂されることによって社会的不均衡が累積するようになる、と主張したが、ただ、近代化と文化目標の金銭的目標への収斂とを区別できなかった点がマートンと異なる。岩井がそうした混同によって「近代」それ自体の否定にいきついたのに対して、マートンは、「文化目標がかような金銭的成功以外の選択的目標を尊重し、社会構造がこの目標に近づくことを可能とするにつれて、この体制は多少とも安定化する」と述べて、目標の多様化の可能性を否定しなかったのである。

われわれの分析も、社会発展の歴史的傾向が「個性」を発展させるというものであった。そして、また、各人の文化目標がただ他人と同じ目標を追求するといった非自律的な仕方によってではなく、自律的に設定されるのであれば、それは各人各様の多様なものとなる。86) 要するに、「個性化」と「多様化」とが進行せざるを得ないが、そうした傾向は、マートンのアノミー論から言えば、社会的な安定化をもたらすものなのである。87)

ところで、こうした社会的アノミーの一因たる文化目標の単一性は、金銭的目標といった「近代的」なものに限らない。「共同体」は本来「生のあらゆる領域にわたる同質、共同」88)を志向するが、そうした「一枚になろう、一枚になるべしという」88)文化目標の単一性は「かえって些末なる異質をも鮮かなる黒点として浮彫にし、そのこと自体の価値軽重をこえて、zwecklosな争いに人々をまき込む」88)。このような「ゲマインシャフトあるいはプライマリイ・グループの世界」89)の「暗闘」89)「それ独自の厭らしさ」89)を知る時、共同体の解体による個人主義（と「個性化」「多様化」）と、その個人主義による共同体の解体の積極的意義が再確認されよう。

たしかに、共同体の解体は「恐ろしくいとわしく見え」る。しかし、マルクスは、「家族制度の崩壊」という共同体の解体の一つの中心的形態について次のように述べている。

「資本主義体制の中での古い家族制度の崩壊がどんなに恐ろしくいとわしく見えようとも、大工業は、家事の領域のかなたにある社会的に組織された生産過程で婦人や男女の少年や子供に決定的な役割を割り当てることによって、家族や両性関係のより高い形態のための新しい経済的基礎をつくりだすのである。」90)

そして、また、共同体の人間関係にとって代わった「『私益』のための自由な競争」91)もまた「恐ろしくいとわしく見え」、「生産力の発展のためにはその進路を妨げるすべてのものを無慈悲にふみつぶす経済的ジャガノートであった。」91)しかし、「資本主義の発展自体が、『富の生みのくるしみ』のシステムを最終的に廃絶し、経済的強制からの、したがって、強制のあれこれの形態ではなく強制そのものからの、人間の解放のための物

質的基礎を不可避免的に成熟させ、こうして『人間社会の前史』を完成させつつあること」、⁹¹⁾「こうした人類の能力の発展が、とりあえずは多数の諸個人や一階級全体さえもの犠牲の上に行われるものではあるが、しかし、結局は、この敵対をうち破って各個人の個性の発展をもたらすようになるということ、かくて、個性のより高度な発展は、諸個人が犠牲にされる歴史的過程を通じてのみあながわれるものであるということ」、⁹²⁾が忘れられてはならない。

こうした＜自由な個人＞の生成は、決して個人をバラバラにするだけでなく、かえって社会的な人間を、自律しつつ連帯しうる人間を形成する。⁹³⁾ 実際、市場関係の深化・発展は、各人一人一人の食べるもの身にまとうもの全てが世界大の規模での分業によって生産されるようになることを意味するが、このますます「個性的」で「多様」になる世界の人々との市場を通じた交わりが発展するにつれて、すなわち、「社会がますます複雑になり、多様性の中での相互依存関係が深まるにつれて、」⁹⁴⁾人々はお互いに異なる他人同士を従来にまして認めあうことをおのずと求められてき、その結果、再び他人とは違う個性を持った自分自身に気付き、それゆえまたそうした個性の集合としての多様性は拡大する。このようにして成立する「多様性を許容する」「成熟」⁹⁴⁾した社会こそは、「一個の独立した市民としての批判的社会意識を形成すること、それによって上からのまた横からの他律を克服すること、イエ意識、ムラ意識そして奴隷根性とたたかうこと」⁹⁵⁾を可能とする人間たちが登場する前提条件にはかならない。⁹⁶⁾

まさに、「抽象的な個人であるから、普遍的な人間になることができるのであり、自由な連帯に手をつなぐことができる」⁹⁷⁾のである。全く個人主義的な若者達が、反核平和運動やアフリカ救援運動に楽しみながら参加をするといった現代の世相もその証左であろう。

いずれにしても、歴史的必然としての生産力発展とそれを急速に押し進めた資本主義は「そう意図してではなく、いわば不本意に」「自由」で「個性的」で「理性的」な個人を作り出し、したがって、徐々にではあっても、多くの紆余曲折を経ても、自律的な人間をより多く作っていかざるを得ない。そして、そうした人間達の住む社会では、自由主義的＝個人主義的価値規範の定着が進むこともまた、押しとどめることのできない一つの必然なのである。

確かに現実の人間には他の様々な価値規範が混在している。しかしながら、アダム・スミスが『道徳情操論』のなかで「人間がどんなに利己的なものと想定されうるにしても」と書きながらも、「そのように想定する立場に反対したのではなく、そういう人間把握を支配的な傾向として承認した」⁹⁸⁾こととまさに同じく、現実の人間が一步步変化していくその方向性と必然性が問題となる。「われわれの利己主義そのものも、大部分が社会の所産なのだ。」⁹⁹⁾

〔補論B〕 生産力発展による市場発展の論理

市場の発展＝共同体の解体とは、先にも述べたように、「様々な財やサービスを金銭的取引関係の中に投げ入れてゆく」ことだから、たとえば、家族共同体という非市場的關係の中で担われていた保育が保育所によって担われるようになったり、炊飯労働が外食産業によって担われるようになったり、洗濯労働がクリーニング業によって担われたりするの、それらの例である。こうした変化の中で、非市場的關係の下におかれていた諸労働が市場関係の中に包摂され、商品取引関係＝貨幣的關係におき代えられていくのである。

ここでは、社会的分業の発展、したがって市場の発展深化が、生産力の発展という歴史的法則によって必然的にもたらされることを、短距離の交通手段が、徒歩からバスに代表される公共交通機関に、そしてさらに、マイカー利用へと変遷していくことを例にとって説明してみたい。

(1) 今、ある人物が4 km先に移動したいと考えていたとする。この時、①この距離を徒歩で行くとすれば一時間要し、②バス（このバスには平均して10人の乗客が乗っているとする）に乗れば1/5時間を要し、また、③マイカーを利用すれば1/10時間を要するとしよう。この3つの代替的手段（「代替財」）の選択について、歴史法則はある傾向性・方向性を持つであろうか。このことを第1表を用いて検討してみよう。

まず、表の左端のA欄は $t_0 \rightarrow t_1 \rightarrow t_2$ という時間の経過を表しているが、ここでの時間の経過の単位は数十年（たとえば50年）程度を想定しており、国民経済全体の平均労働生産性が4倍となるような単位として仮に考えよう。この時、時間賃金を一定とし、かつ社会的平均労働分配率が変化しないとすれば、諸労働生産物の価格は一期時間が経過する毎に1/4になることになる。このことを、第Ⅱ-1表では、時間賃金が250円で一定、乗客1人4 km乗車当たりのバス製造費（バス製造費÷平均乗客数÷総走行距離×4 km）が t_0 期に800円であると想定し、 t_1 、 t_2 期と進むにしたがって、バス製造費とマイカー製造費が每期1/4減するとした。（C欄、D欄）

ただし、ここで一つ問題となるのは、マイカー利用に直接必要な費用はマイカーの製造費だけで済むものの（燃料費等は捨象）、バス利用の場合にはバス会社社員の人件費分も利用者が運賃として支払わなければならないことである。第Ⅱ-1表においては、バスの平均乗客数を10人と仮定し、またバス会社社員を運転手のみで代表させ、その時間賃金も社会的平均的な時間賃金250円と同一であると想定した。この時、乗客が4 km乗車する1/5時間の運転手の賃金は $250 \times 1/5 = 50$ 円となり、それを乗客10人で支払うとすれば1人当たり5円の人件費を支払えばよいことになる。そして、その結果、人件費＋バス製造費で構成されているバス運賃は t_0 期に $5 + 400 = 405$ 円、 t_1 期に $5 + 100 = 105$ 円、 t_2 記に $5 + 25 = 30$ 円となる。これがC欄に示されたバス運賃である。

第Ⅱ－１表 生産性上昇の交通手段への影響

A 時間	B 時間賃金	C バス運賃 1/5時間の人 + バス (作費×1/10 製造費)	D マイカー の 製造費	E 歩く場合 の 機会費用	F バスに乗る 時の全費用 (バス運賃+機会費用)	G マイカーで行く 時の全費用 (マイカー製造費+機会費用)
t ₀	250	405 (5+400) ↓ 労働生産性 x4	800 ↓ 労働生産性 x4	<u>250</u>	455 (405+50)	825 (800+25)
t ₁	250	105 (5+100) ↓ 労働生産性 x4	200 ↓ 労働生産性 x4	250	<u>155</u> (105+50)	225 (200+25)
t ₂	250	30 (5+25) ↓	50 ↓	250	80 (30+50)	<u>75</u> (50+25)

ところが、実は、こうした3つの交通手段の最終的な「便利さ」あるいは「合理性」は以上のような直接的な費用だけでは測れない。なぜなら、3つの交通手段によって消費される「時間」の長さが異なるからである。たとえば、歩く場合、直接的な費用はゼロであるが、これによって費した1時間という時間には、「もし働けば250円を手に入れることができた」という価値(250円)があった。だから、「歩く」(=「働く時間を失う」)ということは、250円という1時間相当分の所得を放棄したことになり(「放棄所得」)、その意味でそうした所得を得る機会を費用として支払ったことと同じになる。こうした「費用」は「機会費用」と呼ばれるが、歩く場合のそれは250円ということになる。また、バスに乗る場合には1/5時間かかり、マイカーで行く場合には1/10時間かかると想定しているから、それぞれの「機会費用」は、 $250 \times 1/5 = 50$ 円、 $250 \times 1/10 = 25$ 円となる。

したがって、3つの交通手段の全費用、すなわち、直接的費用+機会費用の合計額が問題にされねばならないが、それらは表中のE欄、F欄、G欄で示されており、この3欄の

比較によって、各期における最も「合理的」な交通手段を見つけることができる。そして、その結果、 t_0 期においては歩くことが、 t_1 期においてはバスが、 t_2 期においてはマイカーが最も「合理的」（つまり、最も「費用」がかからない）ということになる。もちろん、人々はこうした「合理性」の規準だけで交通手段を選択するわけではなく、このモデルは極めて粗い。しかし、社会的な大量現象としての交通手段の変遷の方向性を見るかぎりでは、基本的に現実の観察とも一致をしており、その方向が生産力発展という歴史的必然によってもたらされたそれ自体歴史的必然となることが示されている。

(2) 以上のような交通手段の変遷の法則を、数値例によってではなく、より一般的な数学的理論モデルによって示すこともできる。今、それぞれ3つの交通手段の費用を C_w 、 C_b 、 C_c 、で表わし、一定の賃金を W 、第0期におけるバスとマイカーの「一人当たりの」価格を αW 、 βW 、社会的な一般労働生産性上昇率を μ とおくと、 C_w 、 C_b 、 C_c は次のように表わせる。

$$C_{w,t} = W \quad (1)$$

$$C_{b,t} = \frac{W}{50} + \frac{W}{\mu^t} + \frac{W}{5} = \left(\frac{11}{50} + \frac{\alpha}{\mu^t} \right) W \quad (2)$$

$$C_{c,t} = \frac{W}{10} + \frac{\beta W}{\mu^t} = \left(\frac{1}{10} + \frac{\beta}{\mu^t} \right) W \quad (3)$$

ただし、時間 t は第0期から始まると仮定し、いうまでもなく、 $\mu > 1$ （技術は進歩する）、また、常識的に $1 < \alpha < \beta$ （「一人当たりの」マイカー製造費はバス製造費よりも高く、生産力が十分低い時期には、「一人当たりの」バス製造には1時間をこえる労働が必要であった）ものとする。さらに、(2)(3)式の $11/50$ 、 $1/10$ という数字をより一般的に h 、 k ($h > k > 0$) とおけば、

$$C_{b,t} = \left(h + \frac{\alpha}{\mu^t} \right) W \quad (2)'$$

$$C_{c,t} = \left(k + \frac{\beta}{\mu^t} \right) W \quad (3)'$$

となる。この時、

$$C_{w,0} = W, \quad C_{b,0} = (h + \alpha) W, \quad C_{c,0} = (k + \beta) W$$

であり、仮定により $1 < \alpha < \beta$ だから、

$$C_{w,0} < C_{B,0}, \quad C_{w,0} < C_{c,0}$$

つまり、初発＝生産力が十分低い時期においては、「徒歩」が最も合理的な手段であり、さらに、 $h-k < \beta - \alpha$ という十分ありそうな仮定をつけ加えれば、 $C_{B,0} < C_{c,0}$ となり、結局、生産力が十分低い時期においては、「徒歩」「バス」「マイカー」の順に合理的となる。

ところが、逆に、生産力が十分高い段階においては、これらの順序が全く逆転する。というのは、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} C_{w,t} = W$$

$$\lim_{t \rightarrow \infty} C_{B,t} = hW$$

$$\lim_{t \rightarrow \infty} C_{c,t} = kW$$

かつ、 $h > k > 0$ で、さらに常識的に $1 > h$ ($h = 1 \times (\text{歩行速度} / \text{バスの速度}) \times (1 + 1 / \text{バスの平均乗客数})$)であるから、

$$\lim_{t \rightarrow \infty} C_{w,t} > \lim_{t \rightarrow \infty} C_{B,t} > \lim_{t \rightarrow \infty} C_{c,t}$$

となるからである。

したがって、この理論モデルの結果によっても、人間社会の交通手段が「徒歩」から「バス」や「マイカー」へ、おそらくは、「徒歩」→「バス」→「マイカー」という順で変化していく法則が確認できよう。

(3) 以上にみた交通手段の変遷の問題を社会的生産様式全般の問題に再び引き戻せば、社会的分業の発展＝市場の発展深化の問題として処理できる。なぜなら、「徒歩」とは「自分の体を移動させる」という仕事を自分で行ってしまうという意味での自給自足なのに対して、「バス」や「マイカー」では「運賃」や「自動車購入費」という形での金銭関係＝市場的商品取引関係が入って来ているからである。また、さらに、「バス」の場合にはバス運転手の労働が乗客＝消費者に対してより直接的に表われるのに対して、「マイカー」の場合に消費者が購入する労働ははるかかなたの自動車工場の中に隠れていることにも注目をしたい。これは、社会的分業がただ単に広まる（「徒歩」→「バス」）ばかりでなく、深まる（「バス」→「マイカー」）ことを示しているからである。¹⁰⁰⁾

それでは、なぜ、このような変遷が必然化するのでしょうか。以上の推論から明らかな

ように、その理由の最大のものは、生産力発展による生産物（「バス」「マイカー」）の価格低下である。また、このため、ここで「不変」と仮定をした時間賃金（賃金率）は相対的に高くなり、その結果、移動に時間のかかる交通手段の「機会費用」が上昇し、「徒歩」と「バス」が順次「マイカー」に対して割が合わなくなっていく。さらに、「バス」の場合の運転手という直接的労働の生産性を上げることが不可能（必ず1/5時間の直接労働を要する）なため、「バス」が「マイカー」に比して「合理性」を減じている。つまり、要するに、「モノ」の生産性が上昇する中でも「ヒト」の時間賃金が下落しないこと、「モノ」に比して「ヒト」の社会的評価価値が相対的に上昇することが、こうした市場発展の究極の原因なのである。

このように述べると、マルクスの「相対的剰余価値の生産」の論理と違うではないか、という反論があるかも知れない。たしかに、マルクスは『資本論』第1巻第4篇の「相対的剰余価値の生産」のところで、生産力発展＝労働生産性の上昇は消費財価格の低下を招き、それが貨幣賃金率の低下と結びつくことによって、生産性上昇以前にはなかった新しい剰余価値が生まれることを示している。しかし、このことから、社会的生産性の向上部分が現実にも労働者に全く帰属しないと考えることはできない。たとえば、日本のこの間の労働分配率（雇用者所得／国民所得）も、『昭和55年基準改訂国民経済計算年報』によれば、1965年の57.3%から1983年の70.2%というように、明らかに上昇しており、少なくとも「生産性上昇に添って低下」というものでないことは明らかである。

実際のマルクスの賃金論も「生産性上昇に添って低下」というような単純なものではなかった。マルクスは述べている。

「商品交換そのものの性質からは、労働日の限界は、したがって剰余労働の限界も、でてこないのである。資本家が、労働日をできるだけ延長しようとするとき・・・かれは買手としての自分の権利を主張するのである。他方、・・・労働者が労働日を一定の正常な長さに制限しようとするとき、かれは売手としての自分の権利を主張するのである。だからここでは一つの二律背反が生ずる。つまりどちらも等しく商品交換の法則によって保証されている権利対権利である。同等な権利と権利とのあいだでは暴力がことを決する。」

101)

この叙述は直接的には「労働日」のことを述べているが、この論理を賃金決定の問題に延長してもそう不自然ではなかろう。

ところで、そこでは当然、労働者（そして社会全体）の人権意識の発達の程度が、労働者の側の「力」を決することになるだろうが、その「人権」意識自体が市場の発展による「個人」の確立と相たずさえて発展することを思いおこさねばならない。つまり、言い換えれば、「市場の発展」→「人権意識の発達」（＝ヒューマニズムの発展）→「賃金の上昇」→「市場の発展」→・・・という相互促進作用の存在である。したがって、ここでは、生産性上昇の賃金へのはねかえりゼロといったことは現実にはありえないということだけではなく、「市場の発展」が「賃金の上昇」を媒介として含む以上それが「人権意識」「ヒ

ューマニズム」(したがって「個人の尊厳」(デュークーム))と表裏一体の関係にあるということをも確認できよう。一部には「市場」=「非人間的」というようなイメージが流布されているが、事実は全く逆に「市場」こそが「人間的」なのである。

ただし、ここで「ヒューマニズム」や「人間性」といったものを問題としたからといって、倫理的立場から「市場の発展」を導こうとしているわけではない。先の説明で明らかなように、3つの代替財のうちどれが最も「合理的」か、という問題として市場の発展を述べているのであって、その意味では完全に没倫理的な「経済合理性」ないし「利己心」のみが基準になっているのである。「歴史発展の本源的な衝動力は人間の利己心である」というアダム・スミスの唯物論的命題¹⁰²⁾の延長上で、「人間性」や「人権」といった倫理的な問題が登場するという一種のパラドックスが存在している。おそらく、マルクスの「必要の人間性」¹⁰³⁾の意味も、ここにあるように思われるのである。

なお、最後に、現在急速に進行している「サービス化」と呼ばれる現象も、実は労働の社会化、市場の発展そのものであることをつけ加えておきたい。なぜなら、「サービス化」の一半を形成する「対事業所サービス」の増加は、諸企業が自らの企業内で行っていた様々な部分業務を外注化することによって起こっているからであり、これ自体、「昨日まではまだ同じ一人の商品生産者の多くの機能のうちの一機能だったある一つの特殊な作業が、あるいは今日はこの関連から切りはなされ、独立化して、まさにそのゆえにその部分生産物を独立の商品として市場に送ること」¹⁰⁴⁾、すなわち企業内での「自給自足」の解体=市場への一層の包摂にほかならないからである。また、「サービス化」のもう一半であるところの「対家計サービス」の増加は、言うまでもなく、保育所や外食産業やクリーニングといった家族共同体内業務の社会化=市場化そのものであるからである。とにかく、理論的にも、実証的にも市場の発展は不可避である。¹⁰⁵⁾こうした歴史的必然的傾向と無関係に社会を論じることはいかならない。¹⁰⁶⁾

- 55) 山口正之『近代経済学と史的唯物論』新日本出版社、1981年、300ページ。
- 56) F. Engels, Ludwig Feuerbach und der Ausgang der klassischen deutschen Philosophie, 1886, MEW Bd. 21, S.300. (藤川覚訳『マルクス＝エンゲルス全集』第21巻、305ページ)
- 57) F. Engels, ibid., S. 300. (邦訳、306ページ)
- 58) 作田啓一『個人主義の運命』岩波書店、1981年、103ページ。
- 59) 「『市場』の概念は社会的分業……の概念と、まったく不可分である……。『市場』は、社会的分業と商品生産が出現するところで、またそのかぎりで、現われる。」(レーニン「いわゆる市場問題について」1937年、『レーニン全集』第1巻、大月書店、96ページ。)
- 60) 「資本主義社会では、生産の増大は(したがってまた『市場』の増大は)、……これが主たるものであるが——技術の進歩によっても進行しうるのである。」(レーニン、前掲書、84-85ページ)。
- 「市場の大きさは社会的労働の専門化の程度と不可分に結びついている。……ところでこの専門化は、それ自身の本質そのものからして——技術の発展とまさに同様に——際限がない。」(レーニン、前掲書、96-97ページ)。
- 61) この点については、高橋正立「経済の境界について—『内包的社会化』または社会と過程の間—」行沢健三・田中真晴・平井俊彦・山口和男編『社会科学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、1978年、参照。
- 62) こうした「共同体から近代市民社会への移行という、世界史認識の基礎視座」を先駆的に強調したのは、平田清明である。(『市民社会と社会主義』岩波書店、1965年、98ページ)ただ、この「近代市民社会」は「資本主義」とは異なる独自の生産様式ではなく、資本主義の重要な一側面にすぎない。したがって、「資本主義」の「近代市民社会」としての側面と「資本—賃労働関係社会」としての側面とをどう統一的に捉えるかが課題となるが、この点は本章後段、および拙稿「古典派経済学、近代経済学と『資本論』」基礎経済科学研究所編「『資本論』からみた現代の労働と生活」昭和堂、近刊参照。また、平田に対する同様の批判としては、林直道『史的唯物論と経済学』大月書店、1971年、第3章、見田石介「平田清明氏はマルクスをいかに『発見』するか」『見田石介著作集第5巻 マルクス主義経済学の研究』大月書店、1977年等がある。
- なお、歴史発展の中での「共同体意識」から「個人意識」への進化は、石井伸男『社会意識の構造』青木書店、1986年、第6章等においても詳しく論じられている。
- 63) K.Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie (Rohentwurf) Anhang 1857-1858, 1953, S.131 (『マルクス資本論草稿集、1857-58年の経済学草稿Ⅰ』大月書店、138ページ) 参照。
- 64) K.Marx, Einleitung zur Kritik Politischen Ökonomie, in MEW, Bd.13 (岡崎次

郎訳「〔経済学批判への〕序説」『マルクス・エンゲルス全集』第13巻、611ページ)

65) K.Marx, *ibid.*, S.616 (邦訳、612ページ)

66) K.Marx, *ibid.*, S.616 (邦訳、612ページ)

67) 池上惇『情報化社会の政治経済学』昭和堂、5-6ページ、参照。

68) 池上惇「人間の全面発達と現代経済学」『講座現代経済学I』青木書店、1978年、200ページ。角田修一「生活様式の経済理論」森岡孝二・角田修一編『講座構造転換IV、経済学の新展開』青木書店、177ページ。

69) 「戦後の一連の民主的改革は、前近代的人間関係の法律的強制の多くを取り除いた。しかし、それは、当然のことながらすぐさま習慣と伝統の力を廃絶するところまでいくことはできなかった。……高度経済成長の嵐のような進行とともに過剰な農業労働力は奔流のスピードで都会で雇用される『自由な賃金労働者』に転化していき70年代初期には自営農民のプロレタリア化はほぼ完了する。『豊葦原瑞穂国』の稲作ゲマインシャフトは最終的に解体する。だが、この過程が同時に小農民的ピエテートが大量急激に近代経営のなかに流入する過程となることも避けられなかった。こうして、伝統的な共同体志向は、近代的官僚制とは異質な日本的な企業一家主義として新しく再生産される社会的基盤がたしかに存在していたということが出来る。」(山口正之「集団主義と個人主義」立命館大学産業社会学部編『現代社会と社会科学』1980年、73ページ)。「農村共同体は、戦後の高度経済成長(資本の強蓄積)の過程で相当に解体されたが、しかし市民的な独立の個人を析出させない『ムラ状況』は形をかえて現代の『会社』に受けつがれている。『会社』は仕事の上での機能的な人間関係の組織であるばかりか、全人格的に社員に『会社』への忠誠を誓わせる前近代的『共同体』であり続けているのである。」(石井伸男「歴史と個人」中村行秀・高田純・太田直道・石井伸男『講座現代のための哲学 第1巻 人間』青木書店、1981年、191ページ)

70) こうした見解に対して、近年における「間人主義」へのゆれ戻しを強調する反論もあるかも知れない。そして、確かに、「日本人の国民性調査」(統計数理研究所国民性調査委員会『第4日本人の国民性』出光書店、1982年)などでは、旧来の人間関係重視型の意見が増えるという伝統回帰的な現象が現われている。しかし、他方では「他人の子供を養子にする」とする意識=子供がない場合の「イエ」(家族共同体)防衛の意識は明確に低下しており、また、農村から都市に出た労働者群における「会社共同体意識」の増大も、他方における地縁・血縁共同体の解体の結果として見るならば、総体としての共同体意識の低下とは矛盾しない。たとえば、「一生楽に生活できるお金がたまれば仕事をやめる」とか、「好きになくらしかった」は「人のためになること」ではなく「自分の好きなこと」との意見を持つ若者は着実に増大しており、一見「会社」への統合を強めているかに見える若者達の意図も、以前のような「会社のため」が自己目的ではなく、「自分のため」の手段としての「会社」への吸合にすぎないのである。

「伝統回帰」の現象が、実は「同一空間上の単純な回帰ではなく、いわばらせん状の回帰的な変化であり、それを旧来の質問が写しとる空間に射影すれば単純な伝統回帰のような観を呈するというにすぎない」こと、したがって「このような旧来の人間関係観が漸減傾向にあることは否定できない」ことについては、坂元慶行『カテゴリーカルデータのモデル分析』共立出版、1985年、第7章、同「日本における意識動向の新たな断面－人間関係観を中心として－」『統計数理研究所彙報』第31巻第2号、1983年、同「日本人の国民性」永野重史・依田明編『文化のなかの人間』新曜社、1983年が独自の詳細な説明を行っている。

71) 芝田進午は、こうした「自由な個性」の発展を、「労働者階級の発展水準」の重要な指標として提起している。芝田進午「労働者階級の問題点と課題――『労働者階級の発展水準』の概念をめぐる――」『経済科学通信』第40号、1983年11月参照。

72) A. Giddens, op. cit., p. 73 (邦訳、89ページ)。なお、この理論はデュルケームの紹介として述べられている。

73) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, in MEW. Bd. 23, S. 422 (岡崎次郎訳『資本論』第1巻第1分冊、大月書店、521-2ページ) 参照。

74) J. Plamenatz, "Liberalism", in Dictionary of the History of Ideas, ed. by P. P. Wiener etc. (「自由主義」、田中治男訳『個人主義と自由主義』平凡社、1987、116ページ)。

75) これは、ルソー『エミール』の主題である。

76) J. Plamenatz, ibid., 邦訳116-7ページ。

77) 個人(あるいは個別行為主体)の自律的な決定「能力」が「自由」の前提条件であることは、<情報過多>と呼ばれる現象とも関わりが深い。なぜなら、個別主体の情報処理能力が備わっている限りにおいて、情報がより多く提供されることは望ましいことにほかならず、また、その能力を越えた情報の「氾濫」は、情報の他者による選択への依存(=他律)をもたらさざるを得ないからである。この点は、たとえば、今井賢一、前掲書、170ページ参照。

また、「消費者の目が確かなものになり(理性)、また選択の範囲が急速に広がり始めた(個性)」ことによって、企業の販売戦略に消費者が左右されなくなった(自律性)こと、さらに、フランチャイズ各店の経営能力の向上がその本部の集権的指導を不合理なものにすることも、「理性的な」(あるいは「個性的な」)各人の「能力」と「自由」「自律」との相互作用の一例である。この点は、田中直毅「指導の拒否から操作の拒否へ」『エコノミスト』1985年12月10日号、参照。

78) 合理的期待派の簡単な入門書としては、志築徹明・武藤恭彦『合理的期待とマネタリズム』日本経済新聞社、1981年、がある。また、G. W. Nutter, Political Economy and Freedom, 1983, p. 46 も同様の議論を展開している。

79) K. Marx, op. cit., pp. 443-4, pp. 511-2 (邦訳、550ページ、634-5ページ)

ジ) 参照。

80) 山口正之は、人間理性の発達による共同体の解体を、より直接的に次のように捉えている。すなわち「外部環境としての自然の支配への隷属からの人間の解放（自然制御能力としての理性の発揮のこと―引用者）の発展段階は、そのまま、自然成長的に形成された共同体集団への無自覚な埋没からの個人の自由の発展段階であり、いいかえれば、諸個人が自らの社会的結合の奴隷の地位から主体の地位へと移行するまでの発展段階、である。」（山口正之、前掲書、203ページ）

81) また逆に、共同体の解体はより理性的な諸個人を必然化する。すなわち、「かつて、個人にたいして桎梏でありながら同時にかれを包みこみ、いざというとき生活保障をあたえていた伝統的共同体の諸装置が全般的に弱体化、……企業など職場組織ですら、もはや、そのあらゆる成員が全幅の信頼を寄せ、身をゆだねる場であるとはみられていない。」そして、「ここでは競争的な行為場面や、個人がより合理的、手段的に処していかなばならぬ適応課題が増大している」（宮島喬「現代日本の文化」蓮見音彦・山本英治・高橋明善『日本の社会1 変動する日本社会』東京大学出版会、1987年、239-240ページ）のである。

82) 以上の叙述は、今井健一『情報ネットワーク社会』岩波書店、1984年、120-2ページ、宮沢健一編『高度情報社会の流通機構』東洋経済新報社、1986年、第4章、流通問題研究会『情報ネットワーク社会の流通機構―連結の経済性を求めて―』、1986年、宮沢健一「産業社会、『連結の経済性』追求」『日本経済新聞』1986年9月11日、等によっている。なお、こうした「情報化」をその重要な要素とした「第3の波」によって人間の労働が多様化、異質化、個性化することを強調したベスト・セラーとしては、A. Toffler, The Third Wave, 1980（鈴木健次郎訳『第三の波』日本放送出版協会、1980年）がある。

83) 今井健一、前掲書、104-5ページ。

84) 終身雇用制の弱化とそれによる競争原理の強化については、加藤寛『日本的経営は崩壊するか?』PHP研究所、1985年、第5章などが展開している。

85) R. K. Merton, Social Theory and Social Structure, Chap. 4, 1949（森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳『社会理論と社会構造』みすず書房、1961年）。

86) 価値と諸欲求の多様化と「個性」「自由」との関係については、高田純「価値の多様化と個性的自由」（中村・高田・太田・石井、前掲書所収）参照。

87) 井原哲夫（「“勝手”認める豊かな社会を」『日本経済新聞』1987年3月28日）は、人々の「私」=個人を尊重する価値観は、サービス消費に対する「需要の時間的平準化」を通じて、交通機関や道路などの社会資本ストックの効率的利用を実現すると主張している。これも、時間軸における消費の多様化（文化目標としての消費の時間選好の多様化）による社会の安定化作用の一種と理解できる。

88) 仲村祥一『社会体制の病理学』汐文社、1967年、201ページ。

89) 仲村祥一、前掲書、191ページ。

90) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, in MEW. S. 514 (岡崎次郎訳『資本論』第1巻第1分冊、大月書店、637ページ)。

91) 山口正之『社会革新と管理労働』汐文社、1975年、28ページ。

92) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, 2. Teil, S. 111 (時永淑訳『マルクス・エンゲルス全集』第26巻第2分冊、143ページ)。

93) これは、レーニンが、「資本主義の諸矛盾からして、資本主義のなかにおける最高形態の社会性の否定を結論する」シスモンディらの「経済学的ロマン主義」を批判した部分の言葉である。その部分を全文引用すれば、以下のとおり。

「いったい、中世共同体的、同職組合的、アルテリ的、等々といった結びつきを破壊する資本主義は、そうした結びつきの代わりに別の結びつきを打ち立てはしないのだろうか？ いったい、商品経済は、すでに生産者間の結びつき、市場によって確立される結びつきなのではないだろうか？ この結びつきの性格が、敵対的で変動や矛盾にみちているということは、その結びつきの存在を否定する権利を与えるものではない。そして、われわれが知っているように、ほかならぬ諸矛盾の発展こそが、ますます強くこの結びつきの力を明るみにだし、社会のすべての個別的分子や階級にたいして結合へと向かうように強いるのであり、しかもそのさい、もはや一つの共同体、一つの地域といった狭い範囲内の結合ではなくて、国民全体における、さらには異なる国家間にさえわたる一定の階級の全成員の結合へと向かわせるのである。」(В. И. Ленин, К Характеристике Экономического Романтизма, 1897 (田中雄三訳『経済学的ロマン主義の特徴づけによせて』大月書店、122-123ページ)。

94) 今井賢一、前掲書、193ページ。

95) 石井伸男、前掲書、223ページ。

96) このことは、マルクス＝エンゲルスにおいても、市場関係の中にいる人間の抽象性とともにその社会性が宿すということとして、主張されている。すなわち、

「これらの人々は生産力をその手からもぎはなされており、したがってあらゆる現実的生活内容を奪われて抽象的な個人とされているのであるが、しかしまさにそのためにこそ、彼らは個人として結ばれ合うことができる立場におかれるのである。」(K. Marx & F. Engels, Die Deutsche Ideology, 1845-46, in MEW., Bd. 3, S. 67 (真下信一他訳『マルクス・エンゲルス全集』第3巻、63ページ))

97) 山口正之『現代社会経済学』青木書店、1984年、332ページ。なお、これと同じ問題は、有井行夫によっても次のように述べられている。すなわち、

「自然史の延長として社会史を射程にとらえていえば、資本の段階にいたってはじめて、商品生産を全面化することにおいて、疎外の形態としてではあるけれども全人類の社会的諸関係を諸個人の対象に措定しているのであり、……だから資本の段階においてはじめて、人間の『類的本質』の全面的対象化としての『全社会および全自然』…と、産出

主体たる生きた『諸個人』…との、調和的統一たる『社会主義』…が、潜在的ではあれ実在するところの真理として形成されているのである。」（有井行夫『マルクスの社会システム理論』有斐閣、1987年、130ページ）

98) 水田洋『近代思想の展開』新評論、1976年、82ページ。

99) E. Durkheim, Suicide--a Study in Sociology--, 1952, p.360.

100) バスとマイカーの関係はクリーニングと洗濯機の関係に類似している。そして、この洗濯機の使用が、高橋正立、前掲論文で「家庭内活動の迂回生産」として捉えられていることは、ここでの「分業の深化」と対応する。

101) K. Marx, Das Kapital, Bd. I, 1867, in MEW Bd. 23, S. 249（岡崎次郎訳『資本論』第1巻、大月書店、全集版、305ページ）。なお、置塩信雄の賃金の上限下限論（置塩信雄『蓄積論（第二版）』筑摩書房、1976年、第1章）も、最終的な賃金決定を上限と下限との間での労使の力関係による決定と考えている。

102) R. Pascal, "Property and Society", Modern Quarterly, vol.1, 1938（ロイ・パスカル「財産と社会——18世紀スコットランドの歴史学派」水田洋、前掲書所収）

103) K. Marx, Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844, in MEW, Bd. 40, S. 536（真下信一訳「1844年の経済学・哲学手稿」『マルクス・エンゲルス全集』第40巻、457ページ）

104) K. Marx, op. cit., Bd. I, S. 121（邦訳、141ページ）。

105) もちろん、「実証的」にはこうした市場発展の極めて不十分な文化圏も地球上には存在し、それを根拠に文化人類学などから市場発展の法則性への反論がなされるかも知れない。そして、確かに、この補論Bの前提である生産力の発展のない場合には、市場の発展と共同体の解体は生じない。それは、筆者の推論の経過から明らかである。

しかし、それでは、生産力の発展——それは、偉大な発見者や発明者の登場という広義の偶然性に依存するものであるが——が、永遠に生じないことが保障されるか、という問題が発生する。そして、少なくとも今までの歴史では、アフリカやニューギニアなどの奥地の低い生産力の共同体社会も、ヨーロッパなどの先進地域の高い生産力に触れてしまったかぎり、必ず高度な生産力と何らかの関係を結ばずにはおれなかったように思われる。いわば、「生産力の魔力」に勝つことができなかったのである。

もちろん、高い生産力に触れたことがその原住民たちにとって幸福であったかどうかは、少なくとも短期的には疑わしい。しかし、ここでの問題は、それが必然であるということであり、また、筆者は数世紀単位の視野からみれば、それが諸個人の発展を帰結するという点で、肯定的に評価する。

ただし、この問題に関連して、マルクス『直接的生産過程の諸結果について』などにおける「アジア的生産様式」の叙述の解釈については、筆者の今後の検討課題としたい。

106) レーニン「いわゆる市場問題について」のなかで、第I部門（生産手段生産部

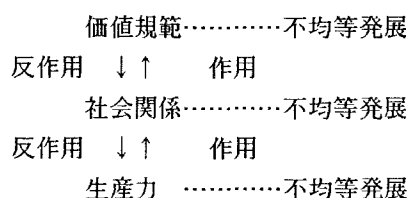
門)の優先的发展と、同時に生じる第Ⅱ部門(消費手段生産部門)の发展を論じているが、この前者はまさしく「対事業所サービス」の成長を含み、後者は「対家計サービス」の成長を含んでいる。

IV. 自由主義価値規範への2つの対応としての「ポスト・モダン」と新自由主義

前節で見たように、生産力によって社会関係（人間の関係様式）が規定され、また逆にその新しい社会関係が生産力を発展させる、さらに、その社会関係は新しい価値規範を形成するが、その価値規範によって新しい社会関係が促進されるといった相互規定関係がみられる。そして、そうした相互規定性全体を通じて、生産力（技術）発展→社会（経済）関係発展→価値規範の発展という規定性が貫かれて、市場経済＝社会関係と個人主義的＝自由主義的価値規範が成長してきているのである。

ただし、この発展は多くの紆余曲折を伴った、したがって、「生産力」と「社会関係」と「価値規範」との間に地域的・個人的・時間的等々のズレを伴った、また、「生産力」と「社会関係」と「価値規範」のそれぞれがともに不均等な発展をとげるような形の発展でしかない。そして、ここに様々な社会現象が生み出される。

第Ⅱ－4図



A. 市場秩序への個人的適応様式の諸類型

新しい自由な社会関係（市場的秩序）は、一般的法則的には自律的人格を形成し、それゆえ、個人主義的＝自由主義的価値規範を定着させるが、新しい社会関係の発展の不均等性と、自律的人格の形成の不均等性は、他方で市場的秩序への個人的適応の様々な形態を生み出す。このことを、先のマートンの「個人的適応様式の類型論」¹⁰⁷⁾を手がかりに考察してみよう。

先に見たように、共同体の解体によって、社会成員に対する一元的価値の押しつけはなくなり、各人が自らの趣味や嗜好や美意識なり、要するに「個性」を持つこと、自分自身の文化的価値観を持つことが求められるようになる。そして、まさに、こうした「文化的自由」こそが「個性」の発展する条件であり、また、その「個性」をいわば「強制的」にも促進させる手段なのである。しかし、このことを逆に言えば、「個性」の発展の後に「文化的自由」が克ち取られるのではなく、「文化的自由」の方が先立つのであるから（多くの場合はそうである）、自分自身の文化目標（「個性」）を充分持ち合わせない人

々は共同体的でない別の「文化的」目標を他者から手つとりばやく受け入れる以外に方法がない。これ自身が一種の「自由からの逃走」であるが、現実の競争社会の下で、こうした発想で一般に受け入れられる文化目標が、金銭＝物的富である。

もちろん、各人の「個性」の発展は不均等に発展するから、個性的・自律的な個人がいる分だけ、こうした貨幣的目標は社会一般の文化的目標とはならない。しかし、より未成熟なある歴史的発展段階においては、貨幣的目標は「社会一般に承認された文化的目標」（マートン）になる。そして、この場合、そうした目標を追求するために社会一般が承認を与えるような手段（「制度的手段」（マートン））の存在も想定されよう。この時、この「文化的目標」と「制度的目標」にどのような態度をとるかによって、「個人的適応様式の類型」が区別されるというのがマートンの議論である。

マートンによる「5つの適応類型」を図示すると第Ⅱ－2表のとおりとなる。表中の（＋）は「承認」、（－）は「拒否」、（±）は「一般に行われている価値の拒否と新しい価値の代替」を表している。¹⁰⁸⁾

第Ⅱ－2表 個人的適応様式の類型論

適応様式	文化的目標	制度的手段
I 同調	＋	＋
Ⅱ 革新	＋	－
Ⅲ 儀礼主義	－	＋
Ⅳ 逃避主義	－	－
V 反抗	±	±

第Ⅰ類型は、「文化目標ならびに制度的手段への同調」を示すもので、比較的自らの致富欲を規範的手段によってもそれなりに満たすことのできる階層に多く見られる。しかし、こうした貨幣欲が極めて強いにもかかわらず、それを規範的手段によって実現できない場合、もしくは、その貨幣欲が強すぎるために「目標達成の仕方や手段を律する制度的規範を内面化しないとき」には、制度的手段を無視（拒否）した文化的目標の追求という第Ⅱの適応類型が見られることになる。

ただし、この場合と同じく規範的な手段を用いては文化的目標を達することができないような場合にも、制度的手段に対する規範的意識だけは強いような時には、制度的規範の固守の下で文化的目標（ここでは致富）を放棄するという第Ⅲの儀礼主義が発生する。そして、ありうる第Ⅳの類型（逃避主義）は、「正当な手段ではつねに目標に近づきえず、また内心の禁止によって不当な手段を用いえない」場合に、「逃避」という形で致富という文化的目標も制度的手段もともに放棄するというものである。また、最後に、「制度体系が正当な目標達成の障害をなすと考えられる場合には」、「その環境をなす社会構造から逸脱して、新しい全く一変した社会構造を実現しようとする」第Ⅴの類型（反抗）があ

る。

したがって、総じて、「個性化」「多様化」がまだ不十分な下での、単一化した文化的目標としての致富・貨幣追求は、一方では、第Ⅰ・Ⅱ類型において「承認」されながら、他方では、第Ⅲ～Ⅴ類型において「拒否」ないし「代替」されることになる。また、もしそうであれば、この時、そうした貨幣追求を「自由」に行わせる秩序としての「自由競争」や「市場秩序」も、Ⅰ・Ⅱ類型で「承認」されながら、Ⅲ～Ⅴ類型では「拒否」「代替」されることになろう。要するに、言い古された言葉でいえば、「勝者」ないし「強者」による「自由」の肯定と、「敗者」ないし「弱者」によるその否定といった現象が生起するのである。¹⁰⁹⁾

この後者の反自由主義につながる立場も、「競争社会」の現実の姿の下である「合理性」を持っている。なぜなら、各社会成員は資本家であったり労働者であったり、またあるいは、富者であったり貧者であったりする。自由な競争の結果としての貧富の別（結果の不平等）ではなく、競争のスタート時点での格差はまさに競争条件の不平等（機会の不平等）であり、そうした社会的条件の下での「自由」や「競争」は最初から与えられた不平等を再生産するのみであり、貧者・弱者はどうしてもその目標に近づけない。そうであれば確かに「自由」や「競争」は無意味で無慈悲なものでしかないのである。

しかし、だからといってここで「自由」や「競争」の一般的否定に走るのは早計である。なぜなら、上述のような「自由競争の失敗」が生じる前提には、＜競争条件の不平等＞とともに＜文化的目標の一元性＞（ここでは貨幣的目標）が不可欠であって、その克服によって「自由」や「競争」が「無意味」でも「無慈悲」でもなく、合理的になるからであり、また、その克服自体も「自由」の下でのみ発展する「個性」「自律性」によって行われるからである。さらに、＜競争条件の不平等＞＝「機会の不平等（『外的不平等』）」がしだいに減少していくことは、分業の成長に伴うひとつの明確な歴史的傾向である¹¹⁰⁾り、遺産相続などによる競争条件の不平等も、実は、個人の家族からの「不自由」を前提としている。この点については、後の第Ⅴ節で再び述べる。

前節でも、文化的目標の一元性は社会的アノミーを生じさせることを述べたが、その克服も「自由な社会関係」や「自律した個人」によってのみなされるものであった。「自由」はその未成熟さの下では、アノミーを発生させるが、その克服もまた「自由」によって行われるのである。¹¹¹⁾

B. 「ポスト・モダン」と新自由主義

ともかく、上述のように、新自由主義＝個人主義的価値規範は一直線に拡大再生産されるものではなく、その「拒否」と「承認」をともにたずさえて発展している。そしてまた、現代の2大潮流であり、新しい経済学を2分する流れでもある「ポスト・モダン」と新自由主義はとりあえずはその両者の代表（新自由主義は第Ⅴ節でみるように極めて不徹底な

自由主義でしかないという面を持つが）であると思われる。

「ポスト・モダン」は前節でものべたように、「自由主義」＝「個人主義」の相対化と、「伝統」や「慣習」の重視を主張する「保守主義」の一形態であり、そういう文脈で自由主義的＝個人主義的価値規範への拒否が主張される。

その前節では、「ポスト・モダン」を「自由からの逃走」として位置づけたが、今やその規定は一段と深められている。なぜなら、第1に、すでに触れたように、文化的目標の一元化は、各人が自律的に各人固有の文化的目標を選択・設定できないという条件の下では、他者の（あるいは社会一般に通用している）文化的目標への自己同一化＝依存とならざるを得ないからである。（前節B（3）参照）その意味で目標を自分で決める自由を自発的に放棄するのである。そしてまた、第2に、マートンの個人的適応様式の第Ⅲ・第Ⅳ類型も、何らかの目標に向かって自由に進むこと自体を放棄した、無気力な適応様式であるから、そういう形での「自由」や「競争」からの逃走と考えられる。

また、そうして「自由」から逃走する、概して文化的目標に達することのできない人々は、「自分の窮地をもっと神秘的、非社会学的な原因に帰する」¹¹²⁾という傾向が生じやすい。なぜなら、「失敗者、とくにその真価や努力に比して報酬がえられない失敗者にとっては、幸運論は、失敗しても自尊心を保たしめるという心理的機能を果たしている」¹¹³⁾からである。こうして、反自由主義的潮流の中に、「運命、チャンス、幸運の働きを強調する」「神秘主義」が入り込む余地が生じるが、まさに「ポスト・モダン」の神秘主義・非合理主義の一つの基礎と想定できる。

一方の新自由主義は、対国家の関係に関する限りでは自由主義的＝個人主義的価値を支持する立場である。実際、その創始者の多くが、ナチス・ヒトラーの狂暴な全体主義によって思想の自由を奪われた（ユダヤ人は生存の自由さえ奪われた）という個人的体験をその思想の出発点としているだけに、国家権力への徹底した敵意＝反権力の姿勢、したがって、対国家の関係に関する限り強力な自由への希求性を持っている。¹¹⁴⁾そして、だからこそ、ヒトラー・ナチスの全体主義よりは「自由」なはずのケインズ主義やコーポラティズムに対してさえ、その中に潜む「反自由」の側面・権力性を鋭くえぐることができたのである。¹¹⁵⁾

たとえば、彼らの「福祉国家」に対する批判も、世の政治家諸氏のように「財政赤字が増える」式の無思想なものではなく、どちらがより個人の「選択の自由」を保障するか、というはっきりした思想的立場から主張されたものである。すなわち、年金の強制加入の根拠を、国民の近視眼的貯蓄態度を前提とした「温情主義的干渉主義」に見、そうである以上、それは、各人が自由に生活設計を選ぶ権利の侵害にほかならない、という考え方である。¹¹⁶⁾

こうした考え方は、各人の選好を尊重する点で「個性」重視の立場であり、また、実際にはある程度の各人の生涯生活設計能力に信頼を置く点では、「理性」重視であり、最後に、そうした「個人」と「理性」への信頼の上に国家権力の強制手段を排除する点では一

「自由」「自律性」を支持する立場である。彼らの見解が、「個人」「理性」「自律性」を3要素とする個人主義、したがって自由主義的価値規範をベースにしているというのは、こうした意味においてであり、「個人」「理性」「自律性」を重視する立場からの権力概念の拡張が行われている。旧来の近代経済学の通説では「公的福祉制度」を非権力的なものとして位置づけてきたが、その権力性を暴露したのはマルクス主義であった。それにも通ずるような反権力、反官僚主義の一面が新自由主義の思想にあるのである。¹¹⁷⁾

新自由主義には、人種差別や政治的差別に対する鋭い批判としての側面もある。ここでも、新自由主義の創始者たちの多くが、ナチス・ヒットラーによるユダヤ人差別や政治的差別の被害者であったという歴史的事実が、強く影響を与えている。そして、彼らが「自由市場」を支持する理由もまた、そうした反差別の思想に存在する。フリードマンによれば、「パンを買うひとはそれが白人の栽培した小麦から作られたのか、あるいは黒人の栽培した小麦からなのか、キリスト教徒のか、それともユダヤ人のかといったことを問題にしない。」¹¹⁸⁾ そういう「経済的効率性を個人の他の諸特性から切り離そうとする経済的誘因」が自由市場に存在するからこそ、経済的自由＝自由市場体制を彼らは支持するのであって、必ずしも経済的自由だけが自己目的ではない。彼らがマッカーシズムという共産主義者への差別にも反対したのも、そうした立場からであった。¹¹⁹⁾

また、新自由主義は自由な競争秩序に対する信奉者でもあるから、産業独占に対する鋭い批判者でもある。「あらゆる独占形態を通じて、独占の源泉の最も重要なものは『直接間接の政府の支持』」であるとするフリードマンの反独占論は、基本的には企業に対する政府の各種保護政策の撤廃としてのみ主張されるが、¹²⁰⁾ フリードマンに先立つ新自由主義のサイモンズは、徹底した反独占の立場から企業分割をも主張する。¹²¹⁾ そして、現代の新自由主義の中でも、たとえば、スティグラールも1回限りという限定付きの大企業分割論をとっていること、¹²²⁾ ナッタが反トラスト規制に積極的であること、¹²³⁾ 等は注目される。

ただし、そうした新自由主義も、その創始者たちの時代から徐々にその後継者の時代に移りつつある。そして、その後継者たちは、ナチス・ヒットラーを体験したわけではなく、前節で見たような全体的傾向的な社会関係の変化の下で、自由主義的＝個人主義的価値規範を持つに至った人々である。現代の新自由主義はそうした人々によって日々創造と修正を繰り返されており、そうであれば、もちろん、反全体主義や反権力、反差別とはニュアンスを異にするものも多く含んでくる。

実際、前項で見たように、この現実の競争社会の下で「自由」や「競争」を肯定的に見る人々は、「勝者」や「強者」に多い。そして、資本家などの資本主義で恩恵を受ける人々は一般にそうした「勝者」や「強者」であり、そうした者たちは、その自分の「勝利」（＝文化的目標への接近・到達）の原因を自らの有利な初期条件に見いださず、自らの努力の結果であると考えたがる。そういった極めて不十分な社会心理・社会意識に支えられた「自由主義」であることも忘れてはならず、また、それゆえに、次節でみるような資本

主義擁護論的な自由主義の不徹底性をもつことになる。

- 107) R. K. Merton, op. cit., Chap.4, Sec.2.
- 108) マートンの5類型は、R. Dubin, "Deviant Behavior and Social Structure: Continuities in Social Theory", American Sociological Review, vol.24, No.2, 1959でさらに細かな分類が試みられている。
- 109) 「強者とは……破綻のない長続きする成功をおさめる人びとだ。自由は強者の楽園であろう。」(P.Valery, Les principes d'anarchie pure et appliquee, 1984, (恒川邦夫訳『純粋および応用アナキー原理』筑摩書房、1986年、51ページ)
- 110) A.Giddens, op.cit., p.81 (邦訳、97ページ)。なお、ギデンスはこのあと続いて次のようにその理由を述べている。すなわち、
「デュルケムによると、なぜそうならないかは容易に見てとれる。原子社会では、連帯は主に信念と感情の共同性にその基礎を持つため、才能や機会を平等化する必要もその方法も存在しない。だが、分業がもたらす個別化は、以前には潜在的に秘められていた人間の特定の能力が現実化されることを意味するから、したがって、個人の自己充足への圧力を生み出すのである。」
- 111) これは、大杉栄の「自由の要求は、すでに多少の自由の存在することを条件とする」(『近代個人主義の諸相』『無政府主義の哲学Ⅱ』現代思潮社、1976年、77ページ)という言葉を想起させる。つまり、「すでに多少の自由の存在する」がゆえにアノミーが生じ、また、その克服のためにまた「自由の要求」が生長するのである。
- 112) R. K. Merton, op. cit., p.147 (邦訳137ページ)。
- 113) R. K. Merton, op. cit., p.149 (邦訳138ページ)。
- 114) 「新自由主義の理論も、……『小さい政府』(即ち特権的官僚やその機構の改革)といった形で、現代の経済社会の寄生的階級を取り除くことこそ構造的改革の要点であるとみなしている。現代の如何なる経済理論もこうした社会の寄生物除去の視点をすすめることなしに多少とも人々の共感をえることはできないのである。」(森岡孝二・林堅太郎・佐々木雅幸編『入門現代の経済社会』昭和堂、1985年、254ページ)。
- 115) 「その意味では最近の欧米における新自由主義およびマニタリズムの潮流は、過去のコーポラティズムの持っていた危険な傾向を意識した結果であるということができようか。」(新野幸次郎「経済学におけるアトミズムとホーリズム」『国民経済雑誌』第148巻第6号、1983年)。
- 116) 「われわれのうち自由を信奉するものは、個人が自分の過ちを犯す自由をも信奉しなければならない。もし人が知っていながらその日暮しの方を好み、故意に貧乏な老後を選択して、自分の資力を現在の享楽に使うほうを好むならば、どんな権利によってわれわれは彼がそうするのを妨げるのか。われわれは彼と議論して、彼が間違っている

ことを納得させようとしてもよいが、しかしわれわれは強制を用いて、彼が自ら選んでしようとすることをさせないようにする権利があるだろうか。彼が正しくて、われわれが間違っているという可能性がいつでも存在するのではないか。」(M. Friedman, op. cit., p.188. (邦訳、211ページ))

117) さらに一点つけ加えれば、「新自由主義者」たちの「高福祉」批判はそれが依存心を高め、人々の自立を脅かすというものである。その意味でも、「自立」(あるいは「自由」「自律」)が政策評価の基準となっている。たとえば、I. Kristol, "Skepticism, Meliorism, and The Public Interest," The Public Interest, NO.81, 1985, Fall, やG. Gilder, Wealth and Poverty, 1981, Chap.11 (斎藤精一郎訳『富と貧困』日本放送出版協会、1981年)など参照。

118) M. Friedman, op. cit., p.109 (邦訳、124ページ)。

119) M. Friedman, op. cit., pp.20-21 (邦訳、23ページ)。

120) フリードマンの反独占論については、M. Friedman, op. cit., Chap.8, ———, 'Comment on "Survey of the Empirical Evidence on Economics of Scale"', in C. A. Smith ed., Business Concentration and Price Policy, 1955; reprinted in Price Theory, 1963参照。また、その手段のよいサマリーは、大野忠男「シカゴ学派の自由主義」『季刊理論経済学』vol. XV、No.2, 1965年、村上政博「シカゴ学派の勝利」『経済セミナー』1987年2月号、および同「米国独占禁止政策の潮流」『国際商事法務』vol.1, 14、No. 3, 4、1986年で与えられている。

なお、独占は国家の経済への介入によってもたらされるとする理論は、のちにみる「完全自由主義者」の見解でもある。たとえば、M.N. Rothbard, Power and Market, 1970, Chap.3参照。

121) H. C. Simon, Economic Policy for a Free Society, 1948 参照。

122) G. J. Stigler, "The Case against Bigness in Business" Readings in Economics, ed. Samuelson et al., 3rd., 1958 参照。

123) G. W. Nutter, op. cit., p.22参照。

V. 現代の「資本主義的自由主義」としての新自由主義

A. 現代の「資本主義的自由主義」としての新自由主義

新自由主義は、その「小さな政府」論が示すように、極めて強い反権力の思想である。彼らの「経済合理性」への信頼も、自由な取引関係としての「経済」が他の一切の抑圧的諸関係を解体するものとしての信頼なのだから、まさに古典派の革命的自由主義の現代的継承者である。¹²⁴⁾

また、そのことは、本章第I節でも見たように、新自由主義が、「経済」の論理（自由主義＝個人主義）と、他の論理（民主主義や保守主義、独裁）との接点、相互緊張関係に注目していることをも意味する。その点で、新自由主義は「ポスト・モダン」と同じく、従来の狭義の「経済学」の殻を打ち破った新しいパラダイムである。

しかし、こうした新しく積極的な側面を持ちながらも、古典派の自由主義と同じくそれが資本主義の擁護者であるがゆえに、その自由主義も資本主義の枠内のものでしかなく（「資本主義的自由主義」）、多くの不徹底性を持っている。つまり、彼らの問題点はその「自由主義」性にあるのではなく、資本主義の擁護者であるがゆえの「自由主義＝個人主義」性の不足、不徹底性に存在する。そのことを詳しく見てみよう。

まず、「小さな政府」を主張しながらも、他方で「大きな軍事国家」を容認ないし推進する点が問題となろう。

フリードマンは、確かに、平和時の徴兵制には反対する。¹²⁵⁾しかし、「国防費を半分にする」¹²⁶⁾であろう軍隊の民営化提案にまではいかない。すなわち、「国民の大半に負担してもらわなければ、われわれのできることといっても高が知れている」、「国民一人一人がみな国防費を負担しようという、個人的な動機は今のところまったくない」から、「国防は政府によって提供されなければならない」¹²⁷⁾と述べる。しかし、このことは、国民が自由意思では支払いたくない「防衛費」を国家の権力によって強制的に支払わせることになり、これは明らかに、反自由主義的＝権力的な発想法の自己暴露以外の何ものでもない。

実際、新自由主義は、voluntarism とも呼ばれるように、¹²⁸⁾民間の慈善活動に強い信頼を置くものであったはずで、たとえば、自由の女神像の修理が民間の寄付で十分まかなえたことをもって、慈善活動からの政府の撤退を主張してきた。ところが、ここにきて、軍隊についてだけは反対の立場をとる。戦時ヨーロッパのバルチザンや、中国の八路軍、南ベトナムの民族解放ゲリラといった一種の「民間軍」の勝利という事実を認めることに抵抗があるのか、それとも、米国に関するかぎり、権力による強制なしには国民は国を守ろうとしないことを認めるのか。フリードマンの上記の説明は少なくとも後者の承認をするものであり、多くの国民が守る意思を持たない「国」を、国家が強制的に「守らせる」権利を持つとする点では、明らかにvoluntarism の精神に全く反しているのである。政策

論的には「軍隊民営化」の善し悪しの判断はもう少し検討を要しようが、少なくとも新自由主義の軍隊民営化への反対論は原理的なレベルで権力擁護論的である。

新自由主義の「自由主義」が不徹底なことの第2の例証は、彼らの家族主義的性格にある。¹²⁹⁾この典型例は、G. ギルダーやM. ノヴァクなどのサプライ・サイダー派の新自由主義者であり、彼らの「大きな政府」批判は、「社会保障の増額は家族の必要性を少なくし、父親の権威を解体するから望ましくない」という論法で行われる。¹³⁰⁾そして、また、そうした家族関係を維持するための道徳や家族内教育もが重視されることになり、さらには、ノヴァクにおいてはその本源的精神的保障としてカトリシズムの復権が主張されることにもなる。¹³¹⁾

であるから、こうした立場は、道徳や宗教や家族共同体といったものを重視するという点で、極めて「保守主義」的な立場であるが、この立場もが「新自由主義」の一翼として数えられるのには、特殊アメリカ的な事情がある。すなわち、「アメリカがヨーロッパのような伝統的社会を持たず、社会全体が自由と平等との原則によって成立っていた」こと、「ヨーロッパの保守主義のような守るべき貴族制や身分制はアメリカにはなかった」ことにより、「若し保守すべきものがあるとすれば、ヨーロッパの自由主義の諸原理とされた」¹³²⁾という事情である。そして、その中では、「自助、自立、節約、勤労」¹³³⁾を「アメリカ伝統の徳目」¹³³⁾とし、グレイザー¹³⁴⁾の言うように、「アメリカの民主主義および社会そのものの前提となってきたのは、個人主義であり、個人の自由と平等から出発するという原理である」¹³⁵⁾と、という考え方が定着をした。まさに、アメリカにおいては、自由主義をとることは、「アメリカの伝統」とそれを支えるキリスト教を「守る」ことでもあったのである。

確かに、「新自由主義」と総称される流れは、「自由」と「伝統」の同一性から、「伝統」と「道徳」「宗教」「家族」といったものの第一義的意義を強調するものばかりではない。たとえば、こうしたアメリカの伝統から離れた日本の「新自由主義者」で、後に述べる「完全自由主義者(Libertarian)」にも近い竹内靖雄は「個人が家族・家庭なしでも生きていける」ようになり、「『消費と感情の共同体』であり、結果として生殖の機能も果たしている」家族が解体することを肯定的に評価している。¹³⁶⁾しかし、G. ギルダーやM. ノヴァクの流れとは異なるM. フリードマンも、「われわれ自由主義者は、個人の、あるいはおそらく家族の自由を究極の目標とする」¹³⁷⁾と述べて、「家族」を「個人」と同列の、あるいはそれ以上のものとして位置づけている。また、個々人が親から受け継いだ生まれつきの「能力差」と、相続した財産の多寡とを区別することはできない、として、「家」を代々引き継ぐための「相続」をフリードマンが擁護している¹³⁸⁾という点では、やはり「家族主義」的側面を色濃く持っている。¹³⁹⁾「新自由主義」内のサプライ・サイダー派、すなわち、ギルダーやノヴァクらにいたっては、「新保守主義(Neo ConservatismあるいはNeoconservatism)」と通常呼ばれるが、この呼称に示されるような「保守性」が「新自由主義」の端々に散在している。¹⁴⁰⁾そして、このこともまた、「新自由

主義」の「自由主義」＝「個人主義」が不徹底とならざるを得ない一つの原因となっているのである。

さらに、新自由主義が資本主義システム自体に手をつけることができないという性格は、企業内における資本・賃労働関係の変革を何ら主張できないこと、すなわち、企業内における自由の主張の欠如につながっている。とりわけ、「新自由主義」の中の「新保守主義」派においてそうした性格が強く、彼らの「共同体主義」は「企業」は「家族」「教会」「任意団体」「労働組合」とともに国家権力を制限する「仲裁構造」(mediating structure)として「企業」を高く評価するのである。¹⁴¹⁾確かに、たとえば、I. クリストルは、一面で「何よりも先ず政治的に物を見ることができず、成長や利益、効率といった経済学的思考に浸りきっているために、『公共の利益』や民主主義の理念を逆なでし、自ら苦境に陥っている」「企業や経済人の現状に対してそれなりに批判的」¹⁴²⁾である。しかし、彼らは、そうだからこそ逆に、「企業や経済人」に道徳と倫理を説く必要が生じ、それゆえ、宗教＝カトリシズムの復権という保守主義の戦略に逃げこまざるを得なくなったのであり、その中から、さらに進んで、現実の企業家たちの勤勉や野心、規律、冒険心といったものに対しては、それらを道徳的に賞賛する。こうして、「企業家とその活動を単に利益追及に還元するのではなく、立派な、道徳的に正当的なものとする」¹⁴³⁾ことになるのである。

ノヴァクは、以下の7点において、「企業」を積極的に位置づける。すなわち、①人間の創造性を引き出す、②試行錯誤の実験の場たることによって人間の自由な活動を保障する、③人間の生死の循環を企業の盛衰として映し出す、④個人や国家の枠を越えた社会性を持つ、⑤共同体的な危険負担のエートスを体現する、⑥「企業経営」という人間それぞれの洞察力を体現する、⑦全能の神と区別された無知な人間の自由と選択の危険を冒せる、という「美点」である。¹⁴⁴⁾実際、全ての経済活動が国家によって管理される場合に比べれば、自由企業体制の「美点」は明らかであろう。しかし、それでも、ノヴァク自身がその自説への反論として予想せざるを得ないのは、他方での、企業内における独裁(労働者に対する専制的指揮)の問題や、疎外の問題や、大企業における権力集中の問題である。

ノヴァクは、以下の7点において、「企業」を積極的に位置づける。すなわち、①人間の創造性を引き出す、②試行錯誤の実験の場たることによって人間の自由な活動を保障する、③人間の生死の循環を企業の盛衰として映し出す、④個人や国家の枠を越えた社会性を持つ、⑤共同体的な危険負担のエートスを体現する、⑥「企業経営」という人間それぞれの洞察力を体現する、⑦全能の神と区別された無知な人間の自由と選択の危険を冒せる、という「美点」である。¹⁴⁴⁾実際、全ての経済活動が国家によって管理される場合に比べれば、自由企業体制の「美点」は明らかであろう。しかし、それでも、ノヴァク自身がその自説への反論として予想せざるを得ないのは、他方での、企業内における独裁(労働者に対する専制的指揮)の問題や、疎外の問題や、大企業における権力集中の問題である。

145)

こうした予想される反論に対しては、彼は「企業内の独裁制も、大学や教会、政府機関などの中でのものと同じである」とか、「社会主義下の工場でも疎外はある」といった論法で再反論を試みているが、そうであるならなおのこと、なぜ、そうした大学や教会などの中の「独裁」にも反対する立場をとらないのか、また、「社会主義」の下での疎外を肯定するのか、という疑問もわいてこよう。「新保守主義」派のここでの論調は、人間の自由や創造性を賛美した先のそれと全く逆の、企業の中での個人の自由を軽視したものと見て、極めて自己弁明的な性格を持っている。

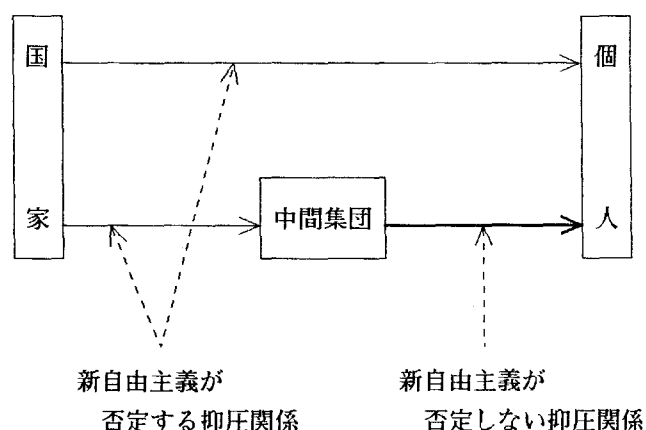
ノヴァクは、こうした考え方の上にさらに進んで、労働者が企業の中の仕事を数十年の永きにわたって「耐えて」やり抜くことを美德とする考え方を打ち出し、また、労働者が

企業の中で疑似家族的人間関係を結ぶことを積極的に評価するにいたり、¹⁴⁶⁾これはまさに、典型的な「経営者主義 (managerialism)」である。これでは、彼らの批判する「レフト」の側の、たとえば、イギリス労働党左派の論客であったクロスマンの「今日人間の自由の敵は、経営者社会と、それに伴う中央強制権力である」¹⁴⁷⁾ (下線は引用者) といった反「経営者主義」とどちらがより「自由主義的」であるかが問われなければならない。¹⁴⁸⁾

B. 新自由主義の思想的位置

以上にみたように、新自由主義にはいくつかの重要な点で反自由主義的な側面があり、とりわけ、家族主義や企業主義といった形での「中間集団」の重視が、そういった中間集団への個人の服従を説くものとなっている点は重要である。つまり、彼らは、＜国家→中間集団＞や＜国家→個人＞の権力的抑圧関係を否定するものの、他方では、＜中間集団 (家族・企業など)→個人＞の抑圧関係を否定せず、逆に強化をはかっているのである。¹⁴⁹⁾ (第Ⅱ-5図参照) この点では、フリードマンの、「人間の自由に対するもっとも大きな脅威は、それが政府の手にあるものであろうが、その他のもの手にあるものであろうが、権力の集中である」¹⁵⁰⁾という言葉自体が彼ら自身によって忘れ去られていると言わざるを得ない。彼らが「政府からの自由」を呼びながらも、「権力からの自由」という表現を用いないことも、場合によっては彼ら自身による反権力性の制限という意図が含まれているのかもしれない。

第Ⅱ-5図 新自由主義の構図

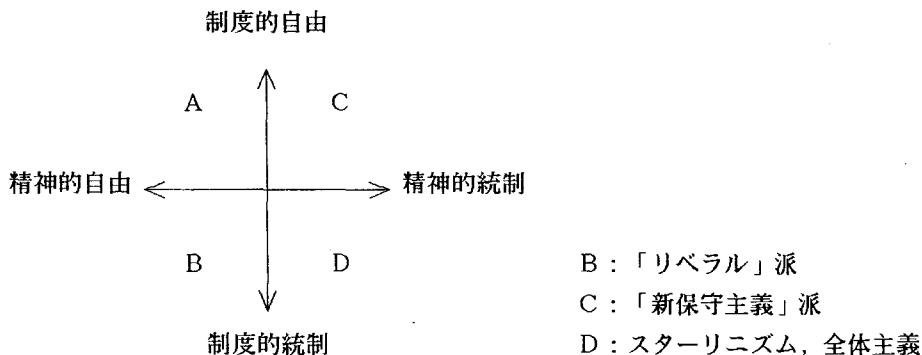


ところで、彼らのこうした中間集団の重視は、たとえば、企業を「共同体的協同の新しい形態」¹⁵¹⁾と規定したり、共同体を放棄する「粗野な個人主義」ではなく、共同体的結合に導く「共同体的個人 (Communitarian Individual)」¹⁵²⁾を求めるという「共同体主義 (Communitarianism)」と総括されるが、この「共同体主義」は、そうした共同体を形造った過去の習慣や伝統、そしてさらには、過去から受けつがれた価値観としての道徳を強調する立場でもある。

この点に関して、I. クリストルが「民主政」に対する「共和政」の優位を説く論理は興味深い。彼は、「民主政においては人民の意思が至高であるのに対して、共和政にあっては人民の意思ではなく、人民の理性的合意……が人民を支配する」¹⁵³⁾と述べ、また、「共和政は公的、私的事柄双方への対応において『道徳主義的』な態度をとり、民主政はより安易で、より『物分りがよく』、シニカルでさえある」¹⁵³⁾と述べた上で、「共和政」が「民主政」に比べて優位であるという判断を下す。このように、彼は、「共和政に必要な徳」¹⁵⁴⁾というものを重視する「道徳主義者」であるが、こうした「道徳」への過度の期待が、「道徳」(やその一形態としての「宗教」)による自由への一定の制限の設定を通じて、「意思の自由」「精神の自由」の否定へとつながっている点は重大である。

たとえば、ボルノグラフィの検閲に対して、「新保守主義」はその正当性を強く主張する。すなわち、自己総治者としての国民の能力には「共和政に必要な徳」をどれだけ持っているかが前提となるが、その「道徳」の擁護のためには、人間を肉体に還元してしまうボルノグラフィは規制されなければならない、という。¹⁵⁵⁾この点は、アメリカの「リベラル」派、すなわち、経済政策論的にはケインズ主義的な立場に立つ民主党系の人々、「一つの国教制や精神の自由への介入をめざすもの」として厳しく批判しているが、このことにより、「精神の自由」に対しては、「制度的自由」とは逆に、「新保守主義」はそれを否定し、「リベラル」が積極的に肯定をする、という構図になっていることがわかる。図式化すれば第Ⅱ-6図のようになる。

第Ⅱ-6図



ところで、以上に見たような中間集団への期待は、パークにおける教会と貴族、デュルケームにおける職業団体、ロシア・ナロードニキにおけるミール共同体などなどの形で西欧の反権力的な近代思想の中で脈々と引き継がれてきた。たとえば、19世紀の近代思想家のひとりであるトクヴィルは、中間集団の拘束から解放された個人は、無力かつ不安定であり、また「自分のうちに引きこもって、他のいかなる人びとの運命にも疎遠」であるがゆえに、そうした一般大衆とは区別された「ひとつの巨大な後見としての権力」を望むようになる、と主張する。そして、さらに、この権力は「人びとの幸福のために心から働くが、しかしその唯一の代理人、唯一の支配者たることを望む」ことによって専制政を導くと主張されている。^{156) 157)}

ここでのトクヴィルらの論点は、個人の独立よりも、個別中間集団による個人への拘束を評価するという点で、「個人の自由」への低い評価を伴い、かつまた、諸個人は国家または中間集団のどちらかに依存して生きるしかないと想定している点でも、非自律的人間観を前提としている。実際、ノヴァクは、自身の「共同体的個人」の理念と「自律性」の理念とが相入れないこと、また、彼の「共和政」にとっては「人間の自律性」が信頼できないこと、さらに、そうした自律性自体がそもそも個人主義においては不可能なことを述べている。¹⁵⁸⁾とにかく、自由主義的性格の不十分性ないし欠如は、そのまま個人の自律性への否定的評価に結びつくことが確認されよう。

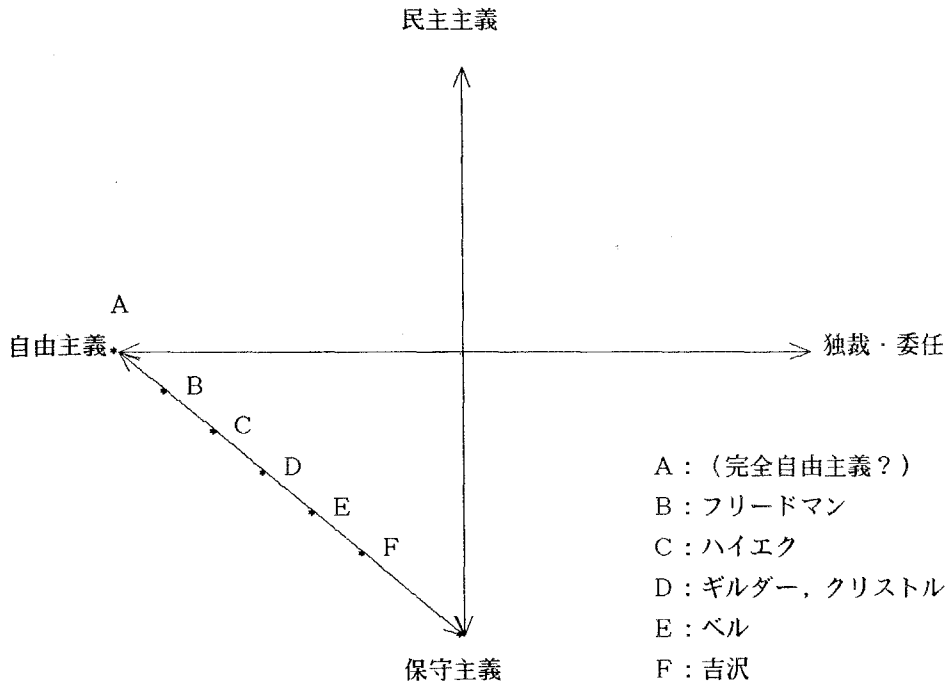
C. 「ポスト・モダン」と新自由主義：再論

上記にみるように、「新自由主義」も、その名前に反して多くの反自由主義的な側面を有し、また、その前提として少なくとも一部の論者は非自律的人間観の立場に立っていることがわかった。とすれば、これはもう、「ポスト・モダン」の立場とどう違うのか、という問題が発生する。その点も整理してみよう。

筆者は第Ⅰ、Ⅱ節において、人間の行動原理＝諸行為の決定方式を4つに分類し、そのうち、保守主義原理の立場に立つ現代の思想潮流として「ポスト・モダン」を位置づけ、自由主義原理のそれを新自由主義として位置づけた。そして、さらに、前節では、その2つの思想潮流をそれぞれ、「自由」への否定的対応と肯定的対応として整理した。しかし、本節で検討したところによれば、「新自由主義」にも多くの反自由主義的な側面があり、その限りで「ポスト・モダン」の接点を見いだすことができる。¹⁵⁹⁾

そもそも、筆者が第Ⅰ節において説明し、以下に第Ⅱ－7図として再掲する図に示されているとおり、「自由主義原理」も、それらがともに「民主主義原理」や「独裁原理」と対応しているという点では共通している。そして、実際、「新自由主義」も「ポスト・モダン」も「民主主義」や「独裁」に対して否定的である。したがって、この両者は、第Ⅱ－7図の「自由主義」と「保守主義」の極付近にそれぞれ位置しつつも、その両極を結ぶ線上に様々な中間形態を持ちうるのである。

第Ⅱ－7図 自由主義と保守主義およびその中間形態の位置関係



この点に関して、A. エチオーニによる非「リベラル」派のアメリカ政治哲学の分類¹⁶⁰⁾をさらに発展させた野間俊威の分類¹⁶¹⁾は有効である。野間の分類は以下のとおりである。

I 新自由主義 (New Whigs) :

M. Friedmanをはじめ経済学者に多い。哲学者はR. Nozick等。

II 保守派 (New Tories)

II-1 Moral Majority: 学者は少ない。

II-2 保守派学者: S. P. Huntington, R. A. Nisbet等。

III 新保守主義 (Neoconservatism)

III-1 右派: G. Gilder, J. Wanniski, M. Novak等。サブライサイダーはこのグループに多い。

III-2 中間派: I. Kristol. American Enterprise Insititute, 雑誌 Public Interestに依る学者が多い。

III-3 左派: D. Bell. オールド・リベラリストと見分けがつかぬグループ。

筆者の定義では、広義の「新自由主義」にはⅠばかりではなく、Ⅲ-1やⅢ-2の新保守主義派も含まれるが、Ⅲ-1、Ⅲ-2、と進むにしたがって、その思想的自由主義性は薄れ、保守主義の側に近づいて来ている、と見ることができる。そして、Ⅲ-3やⅡになれば、いくら広義とは言え、「自由主義」の概念でひとくくりにはできず、もはや「リベラル」ないし「保守主義」と「見分けがつかぬ」とさえ言われることになる。

もちろん、こうした「中間形態」は「自由主義」に近いサイドからだけではなく、「保守主義」に近いサイドからも発生する。たとえば、「伝統・慣習・習俗などにたいする責任」や「道徳的規範」を重視する吉沢英成は「民主主義＝産業主義」や「専制政治」を批判しながらも、「自由」の擁護を一方で主張している。こうした立場は、相対的には「保守主義」に接近した「中間形態」の一種として位置づけられよう。したがって、フリードマン、ハイエク、ギルダー＝クリストル、ベル、吉沢などといった「中間形態」のそれぞれを、第Ⅱ-7図のB、C、D、E、Fの位置にあるものと総括ができる。^{162) 163)}

ところで、以上に見るような「新自由主義」と「ポスト・モダン」の諸中間形態の連続性は、いわゆる＜自己組織化＞パラダイムを両者がともに受け入れていることにその性格を明らかにしている。

この＜自己組織化＞パラダイムとは、「自然」の領域において、自律的なシステムによる秩序形成の過程として世界が存在しているという世界観であり、熱力学におけるプリゴジンの「散逸構造論」、¹⁶⁴⁾生物進化論におけるヤンツの「自己組織化論」、¹⁶⁵⁾清水博の「生命システム論」¹⁶⁶⁾、その他自然科学一般についてもケストラーが主張する「統合傾向論」¹⁶⁷⁾などに代表される。

ジョン・ロックないしアダム・スミス以来の「小さな政府」の立場＝自由主義の立場は、何らの規制なき自由な個別主体の総和としての社会が、無秩序状態に陥らず、一定の調和的な秩序におのずから到達するという理論的な想定を行っている。だから、この意味で、こうした自律的な秩序形成は一種の＜自己組織化＞として評価できる。実際、たとえば、新古典派産業組織論の立場に立つ今井賢一もこの意味で＜自己組織化＞パラダイムを援用しているのである。

しかし、もし、そうして自己形成された秩序が年月を経て受け継がれていけば、その秩序は徐々に「慣習」「慣例」「道徳」「伝統」としての性格を強めていくことになる。つまり、「慣習」や「道徳」はそれを出来あがったものとして受けとめさせられる個々人の側から見れば外的なものに相違ないが、¹⁶⁸⁾一つの社会として見た場合にはその内部で非権力的に自己形成されたものであり、「ポスト・モダン」はその意味で＜自己組織化＞パラダイムに親近感を示すのである。

新自由主義の中でも「新保守主義」の立場に立つものは、「個人的選択の外観上の個性の背後にある秩序」¹⁶⁹⁾や「人々の動機や意図と異なったレベルにおける秩序」¹⁷⁰⁾を重視し、また、道徳や宗教による自由の一定の方向への制度化を積極的に位置づけるという点で、「ポスト・モダン」の＜自己組織化＞論との共通性がある。たとえば、「慣習論

の系譜」に位置づけられたハイエクも同様の側面を持つ。¹⁷¹⁾しかし、「ポスト・モダン」らの「保守主義」と明確に区別されなければならないのは、新自由主義の資本主義観はダイナミックなものであり、それゆえ、その下における「秩序」も固定的でなく、また緩いものと考えられている点である。

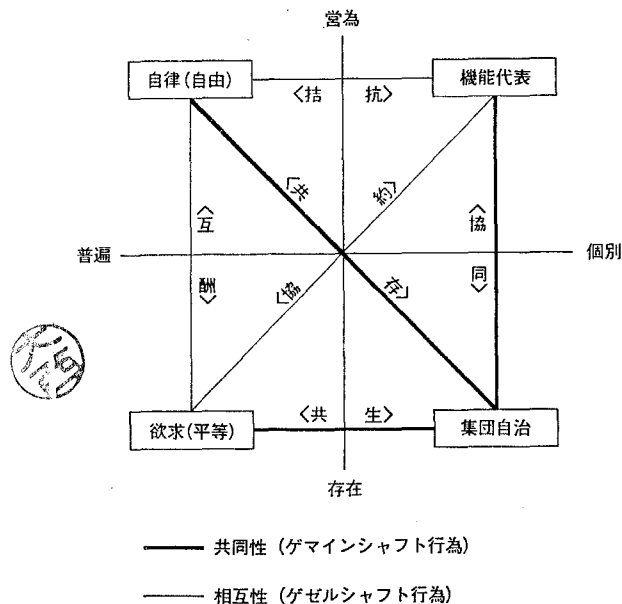
実際、共同体主義という点において「ポスト・モダン」との共通点を多く持つ「新保守主義派」においてさえも、経済成長、未来志向性、実験・冒険の精神といった「近代」の諸側面が高らかに肯定されており、「反近代」の立場に立つ「ポスト・モダン」とは決定的な対抗関係にあると言わざるを得ない。また、ハイエクも「それが伝統であるからというだけの理由において、伝統的な身上に執着するオールド・リベラリストは……ほとんどまったく何の役にも立たない」¹⁷²⁾と述べて「オールド・リベラリスト」を批判するが、この「伝統主義」批判の立場は、「新自由主義」と「保守主義」とがやはり距離を持っていることを示している。¹⁷³⁾

〔補論C〕 資本主義における集団主義の残滓としての企業主義と家族主義

ここでは、岩崎信彦の論稿「『市民社会』の構造連関と現代社会」¹⁷⁴⁾を手がかりとして、新自由主義の「企業主義」や「家族主義」が実は資本主義に内在するものであること、およびその解体＝自由化の中に未来社会が展望されることについて述べる。

岩崎は、まず、作田啓一によって提起された「市民社会の4つの構造原理」¹⁷⁵⁾（「個人主義」「万民平等主義」「機能代表制」「集団自治制」）をさらに発展させて、「生活欲求と万人平等」（略して「欲求（平等）」）、「機能代表と役割遂行」（略して「機能代表」ないし「役割遂行」）、「人間的 帯と集団自治」（略して「集団自治」ないし「人間的 帯」）におきかえる。また、さらに、それら「4つの構造原理」のおおのこの関連の6つについての属性を次のように位置づける。すなわち、「欲求」と「機能代表」との関連を＜協約＞として、「自律」と「集団自治」との相互関係を＜共存＞として、「欲求」と「自律」の間の相互利益と相互義務の関係を＜互酬＞として、「集団自治」と「機能代表」の関連を＜協同＞として、「個人の自律性」と「集団の機能代表」の緊張関係を＜拮抗＞として、そして最後に、「個人の欲求」と「集団自治」の関連を＜共生＞として捉える。こうした諸関連は、第Ⅱ－8図によって総括される。

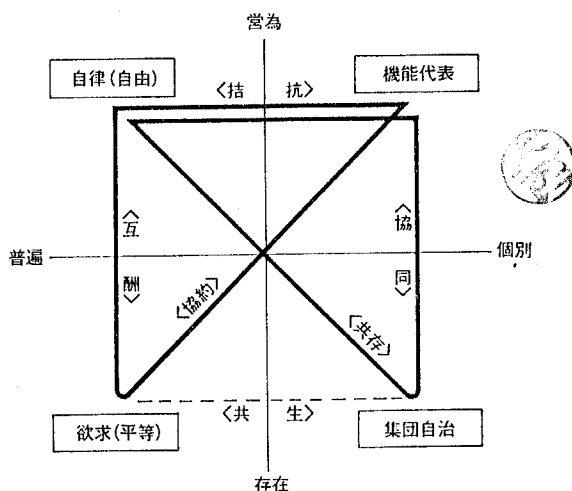
第Ⅱ－8図 市民社会の構造原理



岩崎は、その上で、上記諸関連のうちで＜共生＞が優位な社会から、＜協同＞が優位な社会、＜拮抗＞が優位な社会、＜互酬＞が優位な社会へと順に社会が変遷していくとする。その最初の＜共生＞型社会は、未開社会を典型とする共同体社会であり、次の＜協同＞型社会の典型は日本的集団主義の社会とされるが、「連帶的自律性」という形での固有の自律性を部分的に持ちはじめた社会である。しかし、この2つの社会は個人の「自律（自由）」の極から最も離れた未発達的市民社会であり、そうしたゲマインシャフト性がゲゼルシャフト性によって乗り越えられるのは、近代市民社会（資本主義社会）としてイメージされる＜拮抗＞型社会においてである。

この社会における中心的連関である＜拮抗＞は、一方では＜互酬＞－「個人の欲求」－＜協約＞という相互性（ゲゼルシャフト行為）によって媒介されるが、このような関連の中で形成される機能集団は「企業」によって代表される。また、この社会における＜拮抗＞は、＜共存＞－「集団自治」－＜協同＞という共同性（ゲマインシャフト行為）によっても媒介されるが、こちらの集団形成の典型は「家族」とされる。したがって、こうした＜拮抗＞型社会では、それ以前のゲマインシャフトが優位の社会と違って、ゲゼルシャフトとゲマインシャフト行為とが並立し、前者が後者から自立している。そしてまた、さらに、ここでの＜共存＞－＜協同＞－＜拮抗＞というゲマインシャフト行為のループも、そのループ内の重点が、＜拮抗＞という相互性が優位に立つ属性に変化することによって、全体として、ゲゼルシャフト行為のゲマインシャフト行為に対する優位が形成されつつあるのである。

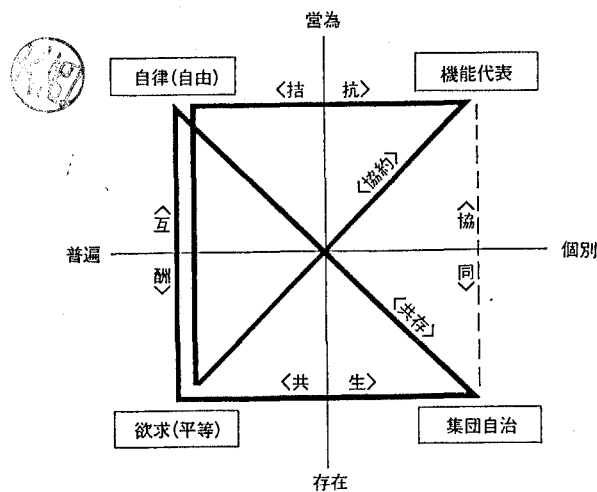
第Ⅱ－9図 ＜拮抗＞型市民社会の媒介的連関構造



しかし、他方においては、＜共存＞－「集団自治」－＜協同＞というゲマインシャフト的媒介環の残存、とりわけ、＜共存＞の契機における「規範」（＝「道德」）の社会的位置づけの高さにも注意しなければならない。なぜなら、＜共存＞、すなわち、「自律」した個人が自主的に社会に同調する（＝「集団自治」）為には、個人の「自由な人格」を前提としながらも、その「人格」が、それが「自主的に社会に同調する」ような「規範」を備えた「人格」でなければならないからである。こうして、「同時に資本主義社会である」ところの近代市民社会、すなわち、ここでは＜拮抗＞型社会の中に、「企業主義」と「家族主義」という集団主義、そして、「規範」（＝「道德」）という契機、総じて「新自由主義」（「新保守主義」）の基本タームが発見される。

ところが、「市民社会の前進的展開」は＜拮抗＞型社会で終わるのではなく、さらに、＜互酬＞の両極が「自律」「欲求」というともに「個人」に関わる構造原理であることに明らかなように、「個人」優位の社会でありながら、そうした個人が「自由」で自律的な行為を展開しながら、欲求を充足しあい「平等」を実現しているという意味では「成熟した市民社会」ないし一種のユートピア社会としてイメージされる。また、こうした社会は、「個人の幸福が万人の幸福の条件になるような社会」とも言い換えうるが、「この命題はいうまでもなく、『一人は万人のため、万人は一人のため』という平板なスローガンとは異なり、主要な達成課題は『個人の幸福』（『個別』）であり、それが同時に『万人の幸福』（『普遍』）の『条件』（『特殊』）となるような、それゆえに『個人の幸福』が『万人』に達成されるような社会という意味で極めて弁証法的な命題である。」¹⁷⁶⁾

第Ⅱ－10図 ＜互酬＞型市民社会の媒介的連関構造



この社会を＜拮抗＞型社会と対比してみると、第1に、「共通の軸である＜共存＞が、『集団自治』をへて、＜拮抗＞型社会では＜協同＞－『機能代表』にむかい、＜互酬＞型社会では＜共生＞－『欲求（平等）』に志向」し、したがって、＜共存＞が、＜協同＞の「規範」への同調から、「個人」の「欲求」への方向性を持つものに変化をしている。要するに、＜協同＞＝「規範」から、「個人」＝「欲求」への変化であり、「家族主義」に代表される共同体的集団主義の解体である。

また第2に、＜互酬＞－＜協約＞－＜拮抗＞という共通のループにしても、その重点が＜拮抗＞から＜互酬＞に移行することによって、「媒介的条件に位置づけられていた個人の『欲求（平等）』がそれ自体として優位な原理として自立」している。したがって、「個人と集団の＜拮抗＞が、こんどは『機能代表』を条件化することによって集団（ならびに社会）の内的契機として包摂され」、たとえば「企業」のような機能集団もそれ自体が自己目的となることは決してなく、＜拮抗＞すなわち、「個人の自律」と「個人の欲求」とを媒介する手段としてのみ位置づけられるから、そこでは「企業主義」も解体せざるを得ない。

それゆえ、以上の＜拮抗＞型社会＝近代市民社会（資本主義社会）と＜拮抗＞型社会＝「ユートピア社会」との対比から明らかなことは、「企業主義」や「家族主義」といった集団主義が資本主義に本来根ざすものであることであり、また、そうした集団主義の解体＝「個人」優位の社会の生成こそが歴史の方向である、ということである。

なお、以上では、岩崎の言う「近代市民社会」と「資本主義社会」とを同一のものと扱って来たが、岩崎は、「資本主義社会」を、＜拮抗＞型社会＝「近代市民社会」の疎外態として位置づけている。そして、この疎外態においては、「諸個人はそれぞれの肥大化した欲求の充足を求めて相互に＜競争＞しあいながら、『官僚制』にたいして醒めた打算のうえに＜手段主義＞的な参入をはかっていく。また、……『人間的紐帯』の場を喪失した諸個人は他者へ＜過剰同調＞しながら『官僚制』の中においては、“死んだ機械”と手に手をとってみずから“生きた機械”と化していく」ことによって、「まさに個人と官僚制、個人と社会が疎外的に対立しあう」ことになる。

また、＜互酬＞型社会も、疎外態としての＜競争＞型社会に転化する、とされる。そして、ここでは、「人びとは『官僚制』にたいして＜対立＞しながら＜手段主義＞的に対応する過程を媒介として、欲求充足のための相互に排他的な＜競争＞を展開」する、とされる。

ところで、このどちらの疎外態においても、「私化」と＜競争＞の一方向的進行は社会的「規範」と「秩序」を解体するが、これは「社会的支配層の存立基盤の動揺を必然化」させるから、支配層はそれを食い止めるために「『集団解体』にたいする上からの『統合化』」を展開することになる。そして、この例が、「国家による大国主義的ナショナリズムの高揚、企業による企業主義と『小集団自主管理』の推進などをその典型事例とするところの『共同イデオロギーと集団包摂』」なのである。したがって、ここでも、支配層は

「企業主義」を含めた諸個人の集団主義的包摂に最終的には頼らざるを得ないことがわかる。つまり、「支配」は決して諸個人をバラバラにすることではなく、「集団」として「統合」し、「指揮」することなのである。

とにかく、支配-被支配関係を再生産する生産様式としての資本主義社会は、＜拮抗＞型市民社会としても、あるいはまた、＜拮抗＞型社会や＜互酬＞型社会の疎外態としての社会としても、そのいずれにしても、＜企業主義＞など集団主義をその本質的要素として持っていること、そして、まさにそうした資本主義擁護のイデオロギーであるからこそ、新自由主義＝現代の「資本主義的自由主義」が不徹底な自由主義でしかあり得ないこと、この2点を再確認できよう。

- 124) 古典派経済学の「経済」＝利己主義原則の革命性については、A. O. Hirschman, The Passions and the Interests--Political Arguments for Capitalism before Its Triumph, 1977 (佐々木毅、旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局、1985年)、佐和隆光「『倫理的空白期』後のパラダイムを求めて」『エコノミスト』1986年1月7日号、拙稿「古典派経済学、近代経済学と『資本論』」基礎経済科学研究所編『「資本論」からみた現代の労働と生活』昭和堂、近刊等参照。
- 125) M. Friedman, op. cit., p.36 (邦訳、41ページ)。
- 126) M. & R. Friedman, Tyranny of the Status Quo, 1984, p.75 (加藤寛監訳『奇跡の選択』三笠書房、1984年、127ページ)。
- 127) M. & R. Friedman, ibid., p.76 (邦訳、128ページ)。
- 128) たとえば、C. Weaver, J. Jessop & V. Das, "Rationality in the public interest: notes toward a new synthesis", Rationality in Planning, ed. by M. Breheny and A. Hooper, 1985, W. A. Schambra, "Progressive Liberalism and American "Community" The Public Interest, No.80, 1985, p.47 など。
- 129) 「自由と家族はいつも保守主義思想(われわれの言葉では『新自由主義』――引用者)の中心的関心であった。……その本来の観念は、王や皇帝の強奪に対抗する貴族的な家族の自由の擁護に密接に関連するものであったのである。」(B. Ward, The Ideal Worlds of Economics, 1979, p.456)
- 130) G. Gilder, Wealth and Poverty, 1981, Chap.11 (齊藤精一郎訳『富と貧困』日本放送出版協会、1981年)、M. J. Bane, "Is the Welfare State Replacing the Family?", The Public Interest, No.70, 1983 など参照。
- 131) M. Novak, The Spirit of Democratic Capitalism, 1982, Chap.2., M. Novak, Free with Justice: Catholic Social Thought and Liberal Institutions, 1984など参照。
- 132) 佐々木毅『現代アメリカの保守主義』岩波書店、1984年、25ページ。

- 133) 佐々木毅『保守化と政治的意味空間』岩波書店、1986年、109ページ。
- 134) N. Glazer, Affirmative Discrimination, 1975.
- 135) 庄司興吉「新保守主義と社会学」『経済評論』1980年4月号、43ページ。
- 136) 竹内靖雄チーム『ソフト化社会の家庭・文化・教育』大蔵省印刷局、1986年。
- 137) M. Friedman, op. cit., p.12 (邦訳、13ページ)。
- 138) M. Friedman, op. cit., p.164 (邦訳、184ページ)。
- 139) フリードマンは、“Will Freedom Prevail?”, Newsweek, 1979. 11. 19でも、家庭崩壊の責任は政府の肥大化にあるとして、政府を攻撃し、したがって家庭擁護を主張している。また、日本の代表的な新自由主義者の一人である加藤寛も、「女は家庭に帰れ」式の家族主義的主張を述べている(加藤寛『日本的経営は崩壊するか』PHP研究所、1985年、206-7ページ)。
- 140) 日本以外の諸国では、フリードマンやサプライ・サイダー派も含めた、本章での「新自由主義諸派」は「新保守主義」として一括されている。しかし、フリードマンに限れば自らを「新自由主義」と定義しており、その意味で、フリードマン達の狭義の「新自由主義」とサプライ・サイダー達の狭義の「新保守主義」を区別することは妥当である。問題は両者の総称として日本式に「新自由主義」と呼ぶか、諸外国式に「新保守主義」と呼ぶか、であるが、本書では、「ポスト・モダン」等の「保守主義」(および「反近代」的性格)と区別する意味も込めて、日本における通称である「新自由主義」との呼び名を使用した。ただし、佐々木毅の前掲諸著作や小谷崇『新保守主義経済学』青木書店、1987年など、「新保守主義」名を使用する例も多くなっている。
- 141) M. Novak and J. W. Cooper ed., The Corporation : A Theological Inquiry, 1981, M. Novak ed., Democracy and Mediating Structures : A Theological Inquiry, 1980など参照。
- 142) 佐々木毅「現代アメリカの『新保守主義』」『思想』1983年2月、87-8ページ。
- 143) 佐々木毅、前掲論文、88ページ。
- 144) M. Novak and J. W. Cooper ed., op. cit., pp.206-213.
- 145) M. Novak and J. W. Cooper ed., op. cit., pp.213-215.
- 146) M. Novak and J. W. Cooper ed., op. cit., pp.211.
- 147) R. H. S. Crossman, “Toward a Philosophy of Socialism”, New Fabian Essays, 1952, p.27.
- 148) 先の注で触れた、加藤寛の「女は家庭に帰れ」との主張も、「会社のチームワーク」を守るという立場から、「与えられた仕事が自分の気に入らない仕事の場合は、それを放り出したり、あるいは会社を辞めて移ること」(加藤寛、前掲書、207ページ)を非難するものだから、「個人」より「企業」を重視する「企業主義」ないし「経営者主義」と位置づけられる。

149) 津田真澄編著『新世代サラリーマンの生活と意見——「団塊の世代」から「新人類」まで——』東洋経済新報社、1987年による日本生産性本部『「働くことの意識」調査報告書』1986年の分析によると、1969～73年入社の「団塊の世代」に比べて、1984～86年入社の「新人類世代」は、「休日は主に会社以外の友人と過ごす」傾向や、私生活問題を職場の先輩や同僚とは相談しない、という傾向を示している。また、「職場の人間関係」では「全面的」なそれより「部分的」なそれを良しとするように変化して来ている。つまり、新しい世代の若者達の「個人主義」は明確に「企業主義」と矛盾関係にあり、この意味でも「企業主義」が「個人」の抑圧を含むことが確認できる。

なお、「新人類世代」も一方での「仕事重視」の姿勢、「企業の命じる役割行動」に明示的な不満もみせずにしたがう「役割献身的」な姿勢がみられる。しかし、彼らは、一般的には「献身」自体を目的として「仕事重視」をするのではなく、「職業は、生活を維持するための手段にすぎない」とする立場から個人主義的に「仕事重視」をするにすぎない。現象は同じでも、個人主義と集団主義における「仕事重視」の持つ意味は決定的に異なる。この点は、宮島喬、前掲論文、234ページ参照。

150) M. & R. Freidman, Free to Choose, 1980 (西山千明訳『選択の自由』日本経済新聞社、1980年、484ページ)

151) M. Novak and J. W. Cooper ed., op. cit., p.211.

152) M. Novak, The Spirit of Democratic Capitalism, 1982, Chap.7.

153) I. Kristol, Reflections of a Neoconservative--Looking Back, Looking Ahead, 1983, pp.92-3. なお、訳文は佐々木毅『現代アメリカの保守主義』岩波書店、1984年、192～3ページによる。

154) I. Kristol, ibid., p.50.

155) I. Kristol, ibid., など参照。

156) A. de Tocqueville, De la democratie en Amerique, 1835, 1840 (岩永健吉郎部分訳「アメリカにおけるデモクラシーについて」『世界の名著33』1970年、中央公論社) P. Birnbaum, Sociologie de Tocqueville, 1970, 小川晃一『トクヴィルの政治思想』木鐸社、1975年、など参照。

157) A. ギデンスもまた、同様の立場に立っている。すなわち、

「もし個人と国家との間に介在する第二次集団が強力な力を持つまでに発展していない場合にはこの事態(国家の抑圧機関化——引用者)が起こり得る。つまり、これらの集団が国家に対抗し得るほど充分な力を形成する場合にのみ、個人の権利を国家から護ることができる。」(A.Giddens, op.cit., p.101 (邦訳、119ページ))

また、デュルケームが家族に代わって、職業集団(occupational groups)を「個人に比較的近くにありしかも個人がそれに緊密に結びつき、かつまた個人がそこに長期の見通しを持つことができるほど永続的な」(‘La famille conjugale’, Revue

philosophique, Vol.91, 1921, p.18)唯一の集団として位置づけているのも、一種の中間集団への期待ととらえられる。

- 158) M. Novak op. cit., p.170. また、新自由主義者、とくに「新保守主義者」が、共同体を維持するための道徳の「教育」に意義を見いだすのも、「教育」による人間のコントロールの可能性に対する高い評価を前提しているという意味では、人間観における一種の非自律的想定の結果と考えられる。
- 159) たとえば、「家族主義」については、「ポスト・モダン」の今村仁司『現代思想の系譜学』筑摩書房、1986年、296-300ページの立場と共通する。
- 160) A. Etzioni, An Immodest Agenda: Rebuilding America before the Twenty-First Century, 1983.
- 161) 野間俊威「先進国病・個人主義・新保守主義」『国民経済雑誌』第148巻第6号、1983年。
- 162) フリードマンも「自由主義」の頂点に立つものではなく、先に見たような不徹底な自由主義でしかない。ただし、「新保守主義派」のような強い共同体主義や道徳主義は見られないという点では「自由主義」に最も近い位置にあるものと位置づけられる。また、ハイエクは、たとえば松原隆一郎「ケインズとハイエク—慣習論の系譜」『季刊現代経済』第52号、1983年に見るように慣習論の系譜でも位置づけられる両義性を持っている点で、フリードマンよりも「保守主義」寄りである。
- 163) なお、付言すれば、こうした「自由」と「保守」の間の諸中間形態の対極には、「民主」と「独裁」の中間形態としての「全体主義デモクラシー」(J. S. ミル)が存在するが、これは第Ⅱ-7図の第1象限に位置づけられる。また、「民主」と「自由」の中間形態(第2象限)には、たとえばマクファーソンの「自由民主主義」が、そして、「保守」と「独裁」の中間形態(第4象限)には、様々なタイプの絶対王政などが位置づけられよう。
- 164) P. Glandolf and I. Prigogine, Thermodynamic Theory of Structure, Stability and Fluctuations, 1971(松本元・竹山協三訳『構造・安定性・ゆらぎ—その熱力学的理論—』みすず書房、1977年)、G. Nicolis and I. Prigogine, Self-Organization in Nonequilibrium Systems, 1977(小島陽之助・相沢洋二訳『散逸構造—自己秩序形成の物理学的基礎—』岩波書店、1980年)、I. Prigogine, From Being to Becoming—Time and Complexity in the Physical Sciences, 1980(小出昭一郎・安孫子誠也訳『存在から発展へ—物理科学における時間と多様性—』みすず書房、1984年)、I. Prigogine and I. Stengers, Order out of Chaos, 1984(伏見康治・伏見謙・松枝秀明訳『混沌からの秩序』みすず書房、1987年)など。
- 165) E. Jantsch, The Self-Organizing Universe, 1979(芹沢高志・内田美恵『自己組織化する宇宙』工作舎、1986年)など。
- 166) 清水博「情報圧縮と情報の自己組織化」『日本物理学会誌』第39巻第10号

- (1984年)、山口陽子・清水博「自己組織化された生物の情報伝達」『化学』第38巻第9号(1983年)。
- 167) A. Koestler and J. R. Smythies, eds., Beyond Reductionism--The Aipbach Symposium, 1969 (池田善昭監訳『還元主義を超えて』工作舎、1984年)など。
- 168) 今井賢一、前掲書、182-4ページ。
- 169) M. Novak, op. cit., p.114.
- 170) M. Novak, op. cit., p.115.
- 171) 嶋津格『自生的秩序ーハイエクの法理論とその基礎』木鐸社、1985年、松原隆一郎、前掲論文など。
- 172) F. A. Hayek, Studies in Philosophy, Politics and Economics, 1967, p.151. なお、邦訳は、西山千明・G. C. アレン『日本経済を考える』講談社、1976年、234ページによる。
- 173) カントは「自由」をはじめて「個人的自律性」の問題として措定したが、本章第I節の注で述べたように、その「自律」もこうした「道德」に自律的・自発的に従っていくという意味の「自律」=「道德的自由」にほかならず、その意味では、結局は「道德」という外的なものによる「他律」に他ならない。この点は、ヘーゲルによって「カント的徳の自己強制」(Hegels theologische Jugend-schriften, hrsg. von H. Nohl, 1907, S.293 (中埜肇・久野昭・水野建雄訳『ヘーゲル初期神学論集』Ⅱ、以文社、1974年、187ページ))として批判されている。
- 174) 山本英治編『公共性と共同性の社会学ー現代社会と共同社会形成』垣内出版、1982年、所収。
- 175) 作田啓一「市民社会と大衆社会」『価値の社会学Ⅳ』岩波書店、1972年、参照。
- 176) 岩崎信彦の当該論文、92ページ。なお、岩崎はこうした社会を「高度に成熟した共産主義社会」としてイメージしている。

Ⅶ. まとめに代えて

本章において、筆者は現代経済学の2大潮流として新自由主義と「ポスト・モダン」を位置づけ、そのそれぞれが歴史的必然としての個人主義的＝自由主義的価値規範の発展に対するプラスとマイナスの対応であることを示した。また、そうした価値規範の今後ますますの成長と、人間それ自身の自律性の発展、そして現実の社会構造の「自由化」の中では、「自由主義＝個人主義」の側の思潮がいかに多くの紆余曲折を要しようとも伸長せざるを得ないこと、これが本章の最も中心的な主張点である。

この筆者の主張に関して誤解されてはならないことは、筆者による「自由主義＝個人主義」の最終的肯定が善悪の価値判断によって行われてはいない、ということである。確かに、筆者は自由主義＝個人主義原理が社会の全面を覆った時、その時社会はダイナミックな発展を遂げながらなおかつ安定的な望ましい状態に至ることを主張する。しかし、筆者は逆に、資本主義からさらに古くさかのぼった全面的に保守的な未開社会（それはおそらく原始共同体の社会）の安定性と「望ましき」を否定しはしない。ただ、保守主義原理を中心とした非自由主義原理と、自由主義＝個人主義原理とが中途半端に混合する社会は、既に本書第Ⅳ節で見たように、社会的アノミー状態をもたらすことを述べたのみであり、（たとえば、相続制度→家族の存続→貧富の格差→競争条件の不平等という家族共同体の残存の下での「自由競争の失敗」¹⁷⁷⁾）第Ⅲ節の本文最後で述べたように、より重要なことは、どちらが望ましいか、ではなく、どちらの方向に社会が動かざるを得ないかである。そして、その歴史的必然の論証にあたっては、経済的諸関係をベースにしながらも、その諸関係自体を上部構造としての価値規範（それ自体も経済的→社会的構造によって再生産されるものであるが）が規定し返すといった史的唯物論の方法を用いた。このこともまた再確認しておこう。

以上の基本点をおさえた上で、最後に、レーガノミックス、サッチャーリズム、日本の第2臨調路線といった現実の「新自由主義」と理論上の「新自由主義」との関連と区別の問題について述べておきたい。

まず、現実の「新自由主義的」諸政策は必ずしも「自由主義」なり「個人主義」といった価値観から立案されているのではない。その典型的な例は、単なる財政赤字対策としての問題意識からの諸財政再建策である。

しかし、他方で、「日本型福祉社会」論や「女性は家庭に帰れ」といった現代日本の「家庭基盤充実」政策、そしてさらに「徳育」の重視に代表される教育政策などが、新自由主義の中に存在する「家族主義」や「道德」の重視といった立場と相通ずることにも注目されなければならないだろう。¹⁷⁸⁾ 現実政策における「反自由主義」的諸側面の多くも、「新自由主義」に内在する「反自由主義」的な部分に根ざしているのである。

特に、新自由主義の「企業主義」ないし「経営者主義」は国家権力の力に頼らずとも労働者を管理することができるようになった企業＝資本の立場の代弁である。換言すれば、

新自由主義の「自由主義」とは、資本―賃労働という支配抑圧関係を本来的に持っている「資本主義」の根本を変更しない下での「自由化」要求にすぎないのであって、そうした新自由主義の本来的性格自身が、彼らの自由主義を極めて不徹底にしている。そして、まさにこの意味で新自由主義は資本主義の擁護者であり、資本主義の枠内での自由主義＝いわば「資本主義的自由主義」の現代的形態なのである。

しかし、こうしたことは、新自由主義に自由主義性が全くないことを意味するわけでは決してない。少なくとも、「ポスト・モダン」などとは反対に、多くの点での「自由化」を進める積極的な役割をも担っている。したがって、新自由主義に対するわれわれの批判は、その全面的否定という形で行われるべきでなく、その内に含まれている反権力、反抑圧、自由の思想の積極面を最大限に抽出しながら、まさにその反権力、反抑圧、自由の思想の側から彼らの不徹底性を批判するのでなければならない。いわば、新自由主義を後向きに批判するのでなく、前向きに批判することこそが求められているのである。

実際、新自由主義の大きな思潮の周辺には、より徹底した自由主義を主張する「完全自由主義 (libertarianism)」と呼ばれる思想潮流が存在する。¹⁷⁹⁾らにおいても、企業内における各労働者の自由の確保の問題への態度の不明確さ¹⁸⁰⁾が残されているが、それを除けば、「宗教は勿論のこと、国家に対しても敵対的態度をと」り、その理論においても「すべては自発的契約と自発的決断を任せられ、警察も国防も市場機構の中で自発的に調達されるべきものとなり、徴兵や人工妊娠中絶の規制、麻薬取締に対しても反対である。そして反共主義ももはや支持せずむしろアメリカ外交の帝国主義的攻撃性を批判する。」¹⁸¹⁾こうした彼らの立場はその弱点の指摘も含めて改めて詳しく検討されなければならないが、とにかく、徹底した「自由主義」の側から新自由主義を突き抜けることによって、その「右翼」的性格を乗り越える可能性が感じられる。だからこそ、新自由主義に対するわれわれの批判は正確で慎重でなければならないのである。

177) 「既得権の保持が『社会における二つの主要階級』、つまり資本家と労働者の区別を支える基本的要因である。富を相続という形で伝えていくことにより、しだいに少数者の手へ資本が集中されていく。」(A.Giddens, *op.cit.* (邦訳、116ページ))

178) たとえば、財界系コミュニティ構想も、国や自治体と個人との間にある様々な「中間的な集団」による住民の組織化を狙ったものと考えられる。この点については、たとえば、上野輝将「ナショナリズムと新保守主義」『講座日本歴史』第12巻、岩波書店、1985年参照。

179) ただし、このlibertarianismにもさまざまなヴァリエーションがあり、M. フリードマンやノジック、ブキャナン、タロック、ハイエクらの自由主義(ウィーバー前掲書の呼ぶRight-libertarian)のより急進的なものとしての狭義のアメリカ・リバタリアン(彼等はもはや必ずしも「ライト」とは言い切れない)には、J.Hospers,

Libertarianism, 1971, M. N. Rothbard, op.cit., ———, Man, Economy and State, 1962, ———, For a New Liberty, 1978, D. Friedman, The Machinery of Freedom, 1973 などがあり、アルードンとロシア・アナキズムおよび伊・西・仏のアナキズム労働運動→自主管理論の系列（ウィーバー前掲書の呼ぶLeft-libertarian）にはD. Guérin, L' anarchisme, 1965（江口幹訳『現代のアナキズム—甦る絶対自由主義—』三一書房、1967）等がある。

また、このうち、前者は「個人主義的無政府主義（Individualistic Anarchism = Anarcho-individualism）」ないし「無政府資本主義（Anarcho-capitalism）」と呼ばれることもあり（たとえば、D. Miller, Anarchism, 1984, Chap.3）、後者は、「自由社会主義（Liberal Socialism）」ないし「自由共産主義（Liberal Communism）」と呼ばれることもある（たとえば、D. Guérin, op.cit.）。

なお、Libertarian = フランス語のLibertaireという呼称はジョセフ・デジャックが1858年に造った言葉を19世紀末にフランスのセバスチャン・フォールが新聞の名称に使ったところから使い出されるようになったものである。

180) B. Tuckerは労使関係の基礎がco-operativeなものに転換される必要を説くが（B. Tucker, Instead of Book, 1893 およびD. Miller, op.cit., p.34参照）、現代のアメリカ・リバタリアンはその転換をほとんど問題にしない。この点では新自由主義の弱点を継承している。

181) 佐々木毅、前掲書、30ページ。リバタリアンのこうした様々な主張点は、1969年に発刊された彼等の定期刊行物——The Libertarian Forum, ed. by M.N.

RothbardやFactotum Bulletin, The Libertarian Connectionなどで知ることができる。

第3章 代替的な数量モデル研究の経過と展望

筆者は、第1章において、賢人思想としてのケインズ主義の問題点を明らかにし、同時にその思想の背景には非自律的な人間観があることを述べたが、他方の第2章で明らかにした一つの重要点はそうした非自律的人間観が徐々にではあれ妥当しなくなる歴史的法則の存在であった。したがって、そうしたケインズ主義は、そのエリート主義という面からも、またその人間観という面からも克服されなければならない対象である。本章は、そうした立場から、いわゆる「民主的改革論」の中に存在したケインズ主義的な側面がどう克服され、また、マルクス主義とケインズ主義とが本来どう相入れないものであるかを問題にする。そして、最後に、代替的な数量モデルが本来のマルクス主義モデルとして展開されるためにはどのようなものとしてモデル化されねばならないか、について自説を述べる。

I. 「政策科学」路線の限定と修正

A. 「民主的改革論」におけるケインズ主義的側面と非ケインズ主義的側面

「マルクス主義」の側からの「民主的計画化」のための数量モデル研究は、関恒義、山田弥に代表される一定の方法論的検討¹⁾をへて、置塩信雄・野沢正徳らのグループが実際に代替的な数量モデルを作成・使用する²⁾という経過を辿った。この理論的系譜は「民主的改革論」ないし「民主的計画化論」と総称されるが、こうした考え方の中にはケインズ主義的な側面と非ケインズ主義的な側面とが同居をしていた。このことをまず見てみたい。

1) この『10巻』『日本経済の数量分析』の理論的基礎を提供した置塩信雄の経済学自体、ケインズ理論をベースとして発展してきたが、ケインズの「総供給曲線」の背後に利潤極大原理で行動する資本家の生産決定態度が隠されており、その生産決定態度を問題とするのがマルクス経済学であるとする理解に立っている。置塩は、他方で、「生産関係に関する中心問題は、生産の決定権にある」という「生産関係」理解（「所有」理解）³⁾をすることで、以上の「生産決定態度」の資本家独占の排除が「生産関係」変革に直結すると解釈し、したがって、自身のケインズ理論の「修正」は単なるケインズ主義の枠内のものではなく、まさにマルクス主義に到達しているとする。

『10巻』等の「民主的改革論」の最も特徴的な政策手段が独占的大企業の「民主的規制」「民主的コントロール」におかれているのも、それが独占的大企業の「生産決定態度」に手をつけるものという点で置塩理論が理論的に支えているのである。

実際、『10巻』や『日本経済の数量分析』等では、「民主的規制（コントロール）」の政策として「稼働率規制」や「投資規制」「価格規制」「雇用規制」のモデル・シミュレ

ーションが行われ、とりわけ、「稼働率規制」のシミュレーションのために、供給曲線を内生化した計量モデルが作成された。⁴⁾このことは、通常のケインズ型計量経済モデルに供給曲線が含まれていない⁵⁾こととの対比では重要である。つまり、モデル上でのケインズ主義からの離脱がここで既にはじまっている。

2) しかし、「規制は過度に多用すると、市場メカニズムを妨げ、企業活動の効率を減殺し、反作用を招く危険性があるので、慎重な運用が必要である」⁶⁾との認識から、『10巻』時点の「政策科学」研究は、国有化万能論でも規制万能論でもなく、市場メカニズムの積極的活用を明確にしていた。この点は、いわば従来の「マルクス主義」における国有化万能論や市場否定論にはなかったケインズ主義の継承の積極的側面である。ケインズ自身も国有化万能の中央集権的計画体制へのアンチ・テーゼとして自らの学説を対置したのである。

ただし、この市場メカニズムの再評価も、上述の引用文にあるように、その利用の方が「効率が良い」といった視点に基づくものであって、次々項で述べるような「自由にとっては市場が不可欠」という立場によるものではなかった。この点は重要である。

3) 他方、『10巻』や『日本経済の数量分析』等において極だった特徴を示したモデル分析としては、「社会階層別計量経済モデル」と「階層別産業連関分析」がある。⁷⁾これは、現代資本主義を独占ブロックと非独占ブロックとの対抗として捉える視角からモデル化されたもので、その意味では、非ケインズ主義の文脈に位置づけることができる。

4) また、「経済民主主義論」やその上に立つ運動論などの政治経済学上の理論展開も行われたが、「民主的改革論」「政策科学」研究の立場自体が、一定の政策主体による「経済」や「社会」への影響力を前提とし、またその影響力の行使をめざす立場であるから、国家（政府）による経済（社会）管理・計画をめざす立場には相違ない。そして、その限りでは、ケインズの財政金融政策がその中心手段であるか、規制であるか、あるいは国有化であるかといった問題は小さな問題でしかない。「政府による管理」を是とするという点では、やはり一種の賢人思想とみなされ、その点でのケインズ主義との接点が残されているのである。

もちろん、『10巻』等は、「経済に関する諸決定に社会の全構成員が実質的に関与すること」⁸⁾して定義された「経済民主主義」の立場に立つものであるから、原理的に言えば、「賢人思想」のような少数のエリート支配ではなく、「社会の全構成員」による統治を主張しているとも理解される。しかし、この立場が「社会の全構成員」による「経済に関する諸決定」への関与の内容に少数の者が指導的役割を果たすことを想定していないとは考えられない⁹⁾という意味では、やはり少数エリートの存在を肯定的に前提としていると考えられる。そして、また、こうした少数エリートが存在せず、決定が完全に民主主義的に行われるとしても、その決定が集権的であることを排除していないことが重要である。たとえば、国家の経済決定に全国民が関与できたとしても、その決定項目に個別企業の生産の細目まで含まれるならば個別企業の生産の自主権は消滅する。もちろん、このようには

ならないであろうが、国家（政府）レベルの決定に一定の重要な役割を担わせる限り、「経済的自由主義」からは、「計画主義」「大きな政府」論の立場に立つものとの批判を受けざるを得ないだろう。

以上見たように、『10巻』時点の「民主的改革論」にはケインズ主義と非ケインズ主義とが同居をしていたのである。

B. 『10巻』以後のモデルの非ケインズ主義的展開

しかし、『10巻』『日本経済の数量分析』出版の1982、83年から今日までの間に、こうした代替的な数量モデル研究は非ケインズ主義的な展開を遂げて来た。まず、作成されたモデル自体の変化を見てみよう。

『10巻』や『日本経済の数量分析』に関わった菊本義治、北野正一、稲田義久らのグループによるその後の特徴的なモデルとしては、稲田の「長期財政モデル」(K G U・L T F Ver3)¹⁰⁾がある。

これは、70年代におけるケインズ政策の野放しの展開が国債累増と財政危機を招いたという現実の前で、長期的な国債累増をもたささない、という制約条件の下での成長政策を探るために作られたもので、軍事費を中心とする「政府消費削減+政府投資拡大」という政策パッケージと「軍事費を中心とする政府消費削減+減税」という政策パッケージが提案されている。このうちの后者は、要するに一種の「小さな政府」政策であるから、『10巻』時点のケインズの要素の強いモデルによる「財政拡大」あるいは「財政拡大+独占規制」といった「大きな政府」的政策提言の逆である。また、稲田が同時に発表しているもう一つの「長期年金モデル」も、「長期」であるがゆえに、非ケインズ主義的な性格を持っている。

さらに、稲田の「長期財政モデル」以外の長期モデルとしては、長沢克重、中西貢が長期ターンパイク・モデルの研究および作成シミュレーションを行っている。¹¹⁾ ターンパイク・モデルとは、経済が「与えられた期間内に最大の資本蓄積を行うための成長経路」（「ターンパイク経路」と呼ぶ）を通して成長するとした場合の諸産業の規模と構成比を予測するモデルであるから、政策シミュレーションを目的とする「政策効果分析用モデル」とは言えず、むしろ「予測モデル」に近いものである。

『10巻』以後のモデルの展開でのもう一つの特徴は、一国モデルだけでなく、他国間モデルや地域内モデルという形でモデルがカバーする地域的範囲が大なるものと小なるものとが作られてきていることである。前者の例としては、本田モデル¹²⁾や稲田モデル¹³⁾があり、後者の例としては、浅利・土居モデル¹⁴⁾などがある。このように、一国モデルから乖離していくことは、当然、ケインズ政策を含むNationalなレベルでの諸政策の持つ意味が減少することでもある。実際、「市場」が世界大の規模で深化発展することは、日本国内（ないしある地域内）での需要創出が他国（ないし他地域）に漏出することをも意

味し、また昨今の日米関係のように、対外的な協調政策が国内政策にも厳しい制約を課すからである。

最後に、池田伸¹⁵⁾らは、環境の制約に関するモデル研究を行っている。こうした研究分野は、「代替的モデル」を単に「経済」の範囲内のものとせず、＜自然＞と＜経済＞との相互関係を記述することのできるよりグローバルなもの、（いわば＜自然－経済モデル＞）にするという意味でモデル研究の新しい展望を拓くものである。

以上に見るように、『10巻』以後の数量モデル研究は、「計画モデル」から「予測モデル」への展開、＜経済＞モデルから、非経済的な諸領域をも内生化したモデルへの展開を開始している。したがって、需要決定－国モデルであるところの本来的なケインズ・モデルからのより鮮明な離脱が続けられている、と評価されるのである。

C. 「政策科学」路線の限定と修正

『10巻』以後の「民主的改革論」では、上記のようなモデル論上の展開と歩調を合わせて、政治経済学論上でも「政策科学」路線としてのみ総括されえない様々な諸論が「民主的改革論」の中から提出されつつあり、筆者もまたそうした文脈の理論的作業を行ってきた。本節の最後に、その点をフォローしたい。

まず、「政策科学」研究には本来経済的利益諸集団や諸階層の利害調整策（＝経済的融和策）の結果としてのみ国民統合を考える考え方が存在し、その典型的な例は、置塩信雄である。¹⁶⁾しかし、現実の国民統合は安全保障問題や民族問題などといった非経済的諸要求によって成立しているのではないかと思われる。この問題は、筆者は本書第11章後半でも展開した。

ところが、こうした問題意識は、「経済」以外の領域として単に「政治」の領域に注目するだけでなく、狭義の「社会」や「イデオロギー」の領域、つまり「家族」や「個人」や「民族意識」や「性差」や「生活様式」が問題となる領域への関心にまで発展し、そうした領域において最も重要な問題の一つとして新社会生成の前提条件としての「自律的な個人」の生成の問題提起、あるいは、新社会の創造とは「政治」の領域における「政策科学」の前進によってのみもたらされるのではなく、「社会」や「イデオロギー」の領域自体の改革がより重要だとする問題提起がなされるようになる。¹⁷⁾また同時に、「自律」の前提としての「自立」の問題も提起されている。¹⁸⁾とりわけ、こうした「自律」や「自立」といったサイドから現在の日本社会をふりかえてみれば、その共同体的集団主義の残存＝市民的契約社会の未熟さがクローズ・アップされるが、そうした文脈で日本のナショナリズムにも研究の関心が向けられつつある。¹⁹⁾

しかし、「政策科学」路線の軌道修正は、純粋に「経済」の領域である経済政策論でも求められるように思われる。

前項でのべたように、『10巻』時点の経済政策論の最大の特徴は「規制」と「誘導」政

策にあった。確かに、独占体の発展は価格メカニズムを阻害し、「市場の失敗」と呼ばれる現象を生み出した。しかし、その際に、すぐ「市場」でなく、「規制」や「誘導」が必要だと短絡的に結びつけるべきでなく、「独占禁止政策」を強化し、まず市場メカニズムの有効な復活を目指し、それでも駄目なら政府の介入がありうるといった、国家の介入に対してより慎重な政策論が採られるべきように思われる。実際、本書第7章でも見るように、独禁政策などによる市場の調整力強化政策（競争促進政策）はマクロ的にも有効な政策となりうるのである。

また、さらに、このように「市場」を再評価する視角は、『10巻』時点におけるような単なる「効率」サイドからの評価から、「社会思想」的なレベルでの市場評価へと進まねばならないと思われる。これは、言うまでもなく、フリードマン等の新自由主義がより積極的に主張している点であるが、すなわち、各消費者の「選択の自由」の権利を保障するための「政府から自由」な、つまり政府介入のない領域としての「市場」の評価である。この立場は、単に効率性基準から「市場メカニズム」を評価しているのではなく、たとえば非効率的であろうとも、人間の権利の問題として「市場」が必要であると主張するものである点に注目しておきたい。²⁰⁾

以上、総じて、『10巻』以降の代替的な数量モデル研究と「政策科学」研究には、＜政治＞＜社会（市民社会）＞＜イデオロギー＞の領域の重視、＜短期＞から＜長期＞への視点の移動、「計画主義」の廃棄という形でケインズ主義からの脱却がみられる。そして、筆者の考えでは、この変化には十分な合理性があり、それはマルクス主義の思想自体の本来的なケインズ主義との異質性に起因するものである。次節ではそのことを見てみたい。

- 1) 関恒義『経済学と数学利用』大月書店、1979年、山田弥「計量経済学批判における若干の問題点」『立命館経済学』第21巻第5号、1972年、同「政策科学と計量経済モデル（一）（二）」『立命館経済学』第29巻第3号、第30巻第2号、1980年、1981年参照。
- 2) 置塩信雄・野沢正徳編『講座今日の日本資本主義第10巻 日本経済の民主的改革と社会主義の展望』大月書店、1982年（以下、『10巻』と略記）、同『日本経済の数量分析』大月書店、1983年参照。
- 3) 置塩信雄『蓄積論（第二版）』筑摩書房、1976年、14-6ページ、および、同『現代資本主義分析の課題』岩波書店、1980年、2-4ページ、参照。
- 4) 稲田義久「日本経済の成長経路と諸制約」『六甲台論集』第27巻第4号、1981年、同「マクロ計量モデルのworking について」『神戸学院大学経済学論集』第13巻1・2号、1981年、同「民主的政策のマクロ的効果—マクロ計量モデルによる分析—」置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』、大月書店、1983年、大西広

- 「マクロ計量モデルにおける供給曲線の内生化」『経済論叢』第131巻第3号、1983年、同「賃金上昇、間接税および石油ショックの計量分析」『経済論叢』第131巻第6号、1983年参照。
- 5) 経済審議会計量委員会作成による7次の中期モデルでも、唯一第5次報告を除けば供給曲線の存在しない、純粋な需要決定モデルである。
- 6) 置塩信雄・野沢正徳編『講座 今日日本資本主義第10巻 日本経済の民主的改革と社会主義の展望』大月書店、1982年、22ページ。
- 7) 「階層別モデル」については、小川雅弘「日本経済の社会階層別計量モデルの作成」『経済論叢』第130巻第5・6号、1982年、同「階層別計量モデルの意義と限界」『統計学』第44号、1983年、同「社会階層別計量モデルのシミュレーション—階層別政策の効果分析—」『経済論叢』第131巻第4・5号、1983年、大西広「民主的政策の階層別効果—社会階層別計量モデルによる分析—」置塩信雄・野沢正徳編『日本経済の数量分析』大月書店、1983年、M.Nozawa & H.Ohnishi, A Multi-sectoral Econometric-model Divided by Social Strata of the Japanese Economy, Kyoto University Economic Review, Vol.57, No.1, 1987。「階層別産業連関分析」については、木下滋「規模別産業連関表の評価と利用」『岐阜経済大学論集』第14巻第1号、1980年、同「地域における公共投資の波及効果—地域産業連関表による—」『岐阜経済大学論集』第14巻第3号、1980年参照。
- 8) 置塩信雄・野沢正徳、前掲書、3ページ。
- 9) 前章の注27)で見たように、デュルケームなどは完全に全国民が平等に決定に参加するような直接民主主義が不可能なことを述べている。
- 10) 稲田義久「福祉と財政」菊本義治・北野正一編『日本経済の針路』有斐閣、1986年、同「日本経済の長期展望への一準備—長期予測計量モデルによる分析—」『神戸学院大学経済学論集』第15巻4号、1984年、同「長期財政収支モデルと供給サイド」『神戸学院大学経済学論集』第16巻1・2号、1985年。
- 11) 長沢克重「ターンパイク・モデルの初期調整プロセス」『経済論叢』第142巻第1号、1988年、中西貢「拡大再生産表式における調整問題—ターンパイク研究(1)—」『統計学』第51号、1986年。
- 12) 本田豊「対外経済政策と国際的貢献」菊本義治・北野正一、前掲編書所収、同「途上国経済援助による世界経済活性化の可能性について」『立命館経済学』第33巻第6号、1985年、同「公的援助・直接投資と発展途上国の経済成長」『立命館経済学』第35巻第3号、1986年。
- 13) 稲田義久「内需拡大と貿易摩擦—日米リンクモデルによる分析—」関西経済研究センター『第26回六甲計量経済学研究会議報告書議事録』1987年、Y.Inada, “The Economic Structure and Trade Friction Problem Between The U.S. and Japan”, Kobe Gakuin Economic Review, vol.19, No.4, 1988.

- 14) 浅利一郎・土居英二「静岡県経済の計量モデル分析」『静岡大学法経研究』第35巻第3・4号、1987年。なお、地域間格差の拡大問題を検討するために、藤井輝明「日本の製造業における集積利益の計測」『経済論叢』第139巻第6号は「大規模生産の経済」「地域特化経済」「都市化経済」といった地域的集積の経済性をモデル分析している。
- 15) 池田伸「廃棄物制御政策の経済的評価－廃乾電池処理の事例研究－」『公害研究』第16巻第2号、1986年。
- 16) 置塩信雄「経済の民主的改革をめぐる若干の問題」『科学と思想』第28号、1978年。
- 17) 川口清史「生活様式の転換と主体形成」『経済科学通信』第45号、1985年、角田修一「生活様式の経済理論」基礎経済科学研究所編『講座 構造転換第4巻 経済学の新展開』青木書店、1987年、大西広「自由主義価値規範への2つの対応としての『ポスト・モダン』と新自由主義」『立命館経済学』第36巻第2号、1987年、同「古典派経済学、近代経済学と『資本論』」基礎経済科学研究所『資本論からみた現代の労働と生活』昭和堂、1988年、野沢正徳「21世紀への展望を！」日本科学者会議京都支部編『新・学問のすすめ 第2巻 現代社会を考える』1987年参照。
- 18) 池上惇「競争社会からの自立と仕事おこし運動－自立の時代の経済学」『住民と自治』1984年6月号、福島利夫「労働者の自立とはなにか」『経済科学通信』第50号、1986年、真田是「生活における疎外と退廃の現代的様相（上）（中）（下）」『科学と思想』第53、54、55号、1984年、1985年参照。
- 19) さらに、以上のような「社会」への注目は、運動論的には「新しい社会運動」への注目となって表れている。ところで、こうした「社会」運動は、最終的には現実の国家の諸政策の変更あるいは支持に集約されるものとしての運動イメージではなく、それ自体が「社会」内の非国家領域の諸制度・システムを変更するものとしての運動イメージで捉えられている。そして、こうした運動イメージの変化は、国家に何事かを「させる」（「要求する」）運動から、教育の国家統制を「させない」運動、核兵器の持ち込みを「させない」運動、情報の隠匿を「させない」運動の評価へとウエイトの変化が生じた、と見ることもできる。また、単なる「漸次的移行」の強調ではなく、他面で運動上の飛躍を再評価する文脈の中で捉えられる運動論でもある。角田修一、前掲論文参照。
- 20) さらに、フリードマンは、『資本主義と自由』の第一章では、経済的自由に限らず政治的自由をも保障するものとして「市場」を擁護している。

Ⅱ．マルクス主義の反権力論と自由主義

本節では、マルクス主義がケインズ主義とは異質の思想であることを、その反国家権力論と自由主義的側面に光を照てることによって示したい。

A. 「国家論」をめぐる

前述のように、「政策科学」研究の立場は、「一定の政策主体による『経済』や『社会』への影響力を前提とし、またその影響力の行使をめざす立場」だから、その意味に関する限り、「一定の政策主体」の「影響力」の存在自体を否定するものではない。そして、この点ではその政治的主張の中心は、「国家権力の解体」ではなく、「国家の有効利用」に流れる傾向を強く持っていた。実際、こうした流れの中で「マルクス主義」の側からも「大きな政府」を明示的に主張する立場があらわれはじめている。

たしかに、われわれの目前にある現実社会には様々な諸矛盾が存在し、その緊急な解決の目的のためには、国家の「共同事務的機能」の一定の積極的な役割が期待される。しかし、この積極的な役割は、こうした過渡期のものにすぎないこと、したがって、やはり抑圧的・権力的な性格を持つものであることを軽視してはならない。上述の「大きな政府」論には、この点での不十分性が見られる。

そもそも、マルクス・レーニンが描いた新社会は、決して「大きな政府」の存在するそれではなく、「ついに発見された政治形態」としてのパリ・コンミュン型の「安価な政府」の社会にほかならず、また、その先には「国家の死滅」が予想されるようなものであった。^{21) 22)}

たとえば、レーニンは、マルクスの「国家の死滅」「安価な政府」の立場を明確に次のように述べている。

「農民の大多数は、政府に抑圧されていて、政府の打倒と『安あがりな』とを待望している。これを実現できるものは、プロレタリアートだけである。」²³⁾

「『寄生する肉瘤』であった『国家権力の廃絶』、その『切りとり』、その『破壊』、『いまやよけいなものとなった国家権力』——マルクスは、コンミュンの経験を評価し分析するさい、こういう表現をつかって国家のことを述べている。……マルクスは、社会主義と政治闘争との歴史全体から結論をくだして、国家は消滅するにちがいない、国家の消滅する過渡的形態（国家から非国家への移行）は『支配階級として組織されたプロレタリアート』であろう、と言った。……コンミュンは、ブルジョア国家機構を粉砕しようとするプロレタリア革命の最初の試みであり、粉砕されたものによってかわることができるし、またとってかわらなければならない、『ついに発見された』政治形態である。」²⁴⁾ 等々。²⁵⁾

しかし、以上のような引用に対しては次のような反論がなされるかもしれない。すなわ

ち、「マルクス主義の最終的目的地は確かに『国家のない社会』であるが、なおかつ革命の直接的目標は『国家権力の奪取』であり、『プロレタリアート独裁』である」というものである。そして、たしかに、資本・賃労働関係が残存し、かつ労働者の力が十分に弱い一定の期間＝過渡期においては、企業内における資本の専制的指揮権の制限＝労働者の自由の確保のためにはある程度の国家の介入は許容されるべきだし、また、家族内における子供の親に対する自立のためには、その子供が経済的自立の能力をそもそも持っていないのだから奨学金などの対個人給付などを国家が行う必要があるだろう。つまり、前章でみたように自律・自立した個人の成立が人間の自由の原理的根拠であるのなら、その成立が不十分な程度に陥じた（もちろん、子供の自立能力の欠如は本来的なものである）国家などの介入は正統かつ必要なのであり、この点で筆者はアナキストの主張である「過渡期の権力の否定」の立場²⁶⁾ はとらない。

ただし、たとえそうした意味で国家の介入が許容されるにしても、その「過渡期の権力」が、まさしく「過渡期」＝一時期のものであること、そしてまた、その権力もそれが諸個人の自律・自律を促進し、それによって自分自身を「死滅」させるためのものであることも同時に確認されねばならない。この点は、後に第12章の末尾で述べるとおりである。上記の引用の中での「過渡期の国家」のイメージもそうした文脈でのみ理解できる。つまり、レーニンは「プロレタリアート独裁」の国家の典型であったところのバリ・コンミュン、福祉や教育といった「共同事務的機能」をほとんど担わない、そして、「議会ふうの機関ではなく……行動機関」であるところの「安価な政府」としてイメージしていたのである。

その点では、若きマルクスが『ユダヤ人問題によせて』の中で述べていることも参考になろう。マルクスは、この中で「政治的共同体つまり国家制度への参加」の権利、すなわち「公民権」が「人権」とは異なること、そして、それゆえに「政治」の領域内での「解放」にすぎない「政治的解放」は本質的に「人間的解放」ではないことを述べている。そして、社会的な力として組織した自分の「固有の力」を「政治的な力」という形に転化しないこと――「政治」の領域を拡大しないことをもって「人間的解放」の完成とみなしているのである。²⁷⁾ これらは必ずしも成熟したマルクスの「権力の粉砕」テーゼそのものではないものの、「たとい、もっとも発展した民主的共和制の国家であっても、それがなお国家であるかぎり、」²⁸⁾ あるいは、それがなお「政治」の領域のものであるかぎり、「人間的解放」を完成させることができない、という本質を表現しているのである。

とにかく、「民主的改革論」や「政策科学」研究には上述のような国家の共同事務的機能の権力性の過少評価を導く可能性があった。²⁹⁾ しかし、これはマルクス主義の国家権力論とは相入れないものであり、ケインズ主義的賢人思想に通ずるものとして克服されねばならない。

反権力の立場性の薄いケインズ主義は、古典派ないし新古典派を批判するにあたって、その「小さな政府」の理論的立場自体を批判し、「市場」自体が悪であるかのような主張

を行った。しかし、マルクス主義の立場からすれば、上にみたように、「小さな政府」論はそれ自体として原理的に批判される対象ではなく、まさに、実現されるべき対象なのである。

B. マルクス主義と自由主義

マルクス主義は、自由主義とは本来矛盾する集団主義＝現存社会主義型の計画万能主義であるという従来からの固定した考え方も、現在再検討を迫られている。なぜなら、ソビエト10月革命自体がそもそも「パンと自由と平和」をスローガンとしたものであり、「自由」がその中心課題であったばかりでなく、現在の各国社会主義の経済改革・政治改革を見る時、自由＝資本主義で、その逆が社会主義であるとはとうてい考えられない。とりわけ、その経済改革路線は要するに「市場の導入」を企てるものと要約されるが、このことは、市場＝資本主義といった古い考え方――この考え方の現代的な一つの典型は前章で見た「ポスト・モダン」の考え方である――をも放棄したものと捉えられる。なぜなら、もし、市場＝資本主義であるなら、市場の導入を企てる経済改革は決して「社会主義建設の前進」を意味することにはならず、「社会主義建設の後退」を意味するにすぎないことになってしまうからである。つまり、社会主義によって揚棄されるべきものは、「市場」ではなく「資本・賃労働関係」であること、したがって、マルクス主義は、「自由」やその経済的基盤である「市場」とは本来矛盾するものではないことが実証されつつあるのである。³⁰⁾

実際、学説史的にみても、マルクスが、アダム・スミスに代表されるイギリス古典派経済学の「小さな政府」論＝自由主義思想の継承者の一人であることや、エピクロス以来の原子論的唯物論に哲学的な一つの源流があることは明らかである。³¹⁾ そして、このエピクロスの原子論的唯物論やイギリス古典派経済学がともに、唯物論ないし唯物論的歴史観³²⁾ とアトミズム、経験主義³³⁾、そしてさらに快楽主義（エピクロス）ないし功利主義（ヒューム・ベンサム）という相通ずる一連のものを携えている点に注目したい。要するに、本体論としての唯物論と認識論としての実証主義と社会思想としての自由主義（さらには、倫理上の個人主義、快楽主義、功利主義）が、ひとくくりの統一思想ではないかということ、その学説史的系列とのマルクス主義の強い結びつきが予想されるのである。

筆者はこうした諸領域の「学」が、互いに密接不可分な一体のものであると考えている。したがって、その点では、経済学にひきつけられれば、経済理論と認識論・方法論と社会思想とのトライアングルの中の「自由主義・トライアングル」ないし「アトミズム・トライアングル」に基礎を置くものとしてマルクス主義を位置づけられるように思われる。³⁴⁾

そうした見地からマルクス主義をふりかえれば、マルクスやレーニンの「資本の文明化作用」論における個人・個性の発展の論理は注目しなければならない重要な論点であろう。たとえば、レーニンは『ロシアにおける資本主義の発展』の最終章で、「不可避免的にまた

住民の精神的風格の改変にもみちびく」ものとして資本主義の発展に伴う市場の拡大、自由な賃労働者の形成、住民の移動性などをあげている。³⁵⁾ 資本主義が「不可避免的に」もたらさざるをえない市場の発展＝共同体の解体と個人・個性の発展とは同じメダルの両側なのである。

マルクス主義は「個人」に注目した理論ではなく、「階級」に注目した理論であるとする反論があるかもしれない。しかし、この反論に対しては、個人に対立するものとしての「階級」解釈ではなく、階級分裂を個人の自己実現を阻む状態（精神労働と肉体労働とが分離された状態）として捉える解釈、したがって、「個人」の立場からの「階級」解釈を対置したい。すなわち、階級対抗としての資本と賃労働を考える場合、それは原理的には、賃労働に対して「専制的な指揮権」として存在する資本、その資本に「専制的に指揮」される賃労働という関係である。³⁶⁾ そして、この「資本」と「賃労働」とが人格化されたものが「資本家」と「賃金労働者」であるが、ここでは両者の社会関係が問題なのであって、資本家が集団をなしているとか、労働者が団結をするとかいうことは本源的な規定とはひとまず別なのである。³⁷⁾

こうした資本・賃労働関係に関しては、マルクスの「精神労働と肉体労働との分離」テーマをどう理解するかが重要である。この点で、内田義彦の次のような理解に注目したい。すなわち、

「マルクスは、下手な大工より蜜蜂の方がよっぽど上手に家を建てる。が、一番下手な大工でも、蜜蜂とちがう点は、最初に頭の中で家を建てて、頭の中の家をねらいにして実際に家を建てるということだといっています。観念の中でたてられた目的が、生産物として実現される。それを媒介するものが、彼の外の自然と、彼自身を合目的的に統御する、統一した強靱な意志であります。こういうふうに、目的定立を、実際の生産に先行する一つの行為として行なう、そこに人間の本質をみているわけで、この点はだんだん重要な意味をのちに持って参ります。」³⁸⁾

つまり、自分の頭で考えた目的にそって自分の外の自然と自分自身を合目的的に統御するものとして本来の労働はあり、そうした労働こそが「人間の本質」と呼ぶにふさわしいことが述べられている。いいかえれば、「自分の目的に従って労働の過程を指揮する営み」としての「精神労働」と「それに従って神経や筋肉を動かす仕事」としての「肉体労働」が同一人格の中で統一されている状態をもって「人間の本質」が実現されている状態と呼んでいるのである。したがって、まさに、そうした「精神労働」と「肉体労働」とが分離された状態が、「資本家による精神労働の独占」の状態、つまり、資本・賃労働関係それ自身ということになろう。^{39) 40)} こうした意味で、資本・賃労働関係という問題とは、集団主義的な意味での「階級」の問題としてではなく、各個人のその人それ自身であるところの「意思」をみずから実現できるか否かといった問題としてあるのである。これは、労働における各個人の「自由」や「自律性」の問題にはかならない。⁴¹⁾

以上を総括して確認しなければならないことは、代替的な数量モデル研究の経過自体が

ケインズ主義からの脱却を進めているのと同様に、本来のマルクス主義の立場もまたケインズ主義の「計画主義」や「賢人思想」——あるいは、「大きな政府」論や非自律的人間観とは異質のものであることが確認される。次節では、こうした認識の上に、今後求められる新しい「代替モデル」のあり方について、より積極的に自説を展開する。

21) たとえば、小谷崇『新保守主義経済学』青木書店、1987年。

22) この点に関して、山口正之は次のように述べている。

「たとい、もっとも発展した民主的共和制の国家であっても、それがなお国家であるかぎり、そのなかに階級対立をふくまないということはあるまい。だから、『国家がますます多くの生産力を引きついで自分の所有に移せば移すほど、それはますます現実の総資本家となり、ますます多くの国民を搾取するようになる。・・・』(『反デューリング論』全集20、287-288ページ) 国民は、いわば、私的企業によってではないが、国家によって雇用された公務労働者のようなものになる。このばあいも、資本関係は廃止されない。」(山口正之「労働の国際化と史的唯物論」『立命館産業社会論集』第23号、1980年、37-38ページ)

「『社会主義国家』という名称も、『自由な人民国家』という名称と同じように、自分自身に矛盾した表現である。社会主義があれば国家はなく、国家があれば社会主義はない。」(前掲論文、41ページ)

23) В.И. Ленин, Государство и Революция-учение марксизма о государстве и задачи пролетариата в революции, 1918, in Ленин Сочинения Том25 стр.393 (マルクス=レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第25巻、大月書店、454-456ページ)

24) В.И. Ленин, Тамже, стр.402-404(邦訳、465-466ページ)。なお、レーニンがここで念頭においているマルクス・エンゲルスの言葉は以下のものである。すなわち、

「コンミュンは、『労働者階級は、できあいの国家機関をたんにその手ににぎり、それを自分自身の目的のためにつかうことはできない』ということを証明した。」(K. Marx & F. Engels, Das Kommunistische Manifest, "Neue Ausgabe mit einem Vorwort der Verfasser," 1872, in MEW. Bd. 4, S.574. (村田陽一訳「『共産党宣言』1872年のドイツ語版序文」『マルクス・エンゲルス全集』第4巻、大月書店、590-91ページ))

「コンミュンは、二つの最大の支出源——軍隊と官吏制度——を廃止することによって、すべてのブルジョア革命のあの合言葉、安価な政府を実現した。」(K. Marx, The civil war in France. Address of the General Council of the International Working Men's Association, 1871 in MEW. Bd. 17, S. 341 (村田陽一訳「フランスにおける内乱」『マルクス・エンゲルス全集』第17巻、大月書店、318ページ))

「コンミュンは議会ふうの機関ではなくて、同時に執行し立法する行動的機関でな

ければならなかった。」(K.Marx, ibid. S. 339 (邦訳、315ページ))

25) さらに、レーニンの次のような改良主義批判にも注目したい。

「大臣や職業的な国会議員やプロレタリアートの裏切り者や今日の『実利主義的な』社会主義者は、議会制度の批判をすっかり無政府主義者にまかせて、この驚くほど道理にかなった根拠にもとづいて、議会制度のあらゆる批判を『無政府主義』だと宣言した！！ 議会制度の『先進』諸国のプロレタリアートが、・・・らの一派のような『社会主義者』を見て嫌気がさして、アナルコーサンディカリズムに—それが日和見主義の実の兄弟であるにもかかわらず、ますます頻繁に共鳴しているのは、異とするにたりない。」(В.И. Ленин, Там же, стр. 394 (邦訳、455ページ))

レーニンのこうした改良主義批判に注目するものが、やはりまだアナキスト(たとえば、D. Guérin, L'Anarchisme, 1965 (江口幹訳『現代のアナキズム』三一書房、1967年))だけでしかないことに大きな問題がある。

26) たとえば、D. Guéllin, L' anarchisme, 1965 (江口幹訳『現代のアナキズム—甦る絶対自由の思想』三一書房、1967年) など。

27) K.Marx, "Zur Judenfrage I," 1843, in MEW. Bd.1, SS. 362-370 (花田圭介訳「ユダヤ人問題によせて I」『マルクス・エンゲルス全集』第1巻、大月書店、400-407ページ)

28) 先の注での山口正之の言葉である。

29) 『10巻』時点の数量モデル研究、「政策科学」研究で弱かった研究分野としては、「国家論」に関する部分があったが、その後、野沢正徳が、「現代の階級対抗、国家と民主的改革」(坂寄俊雄・戸木田嘉久・野沢正徳・野村良樹編『現代の階級構成と所得分配』、有斐閣、1984年所収)において国家の二重機能論を展開した。しかし、この二重機能論は、「民主化」された国家による「共同事務的機能」の遂行にも伴う権力性に対する過少評価があるように思われる。

30) 極めて高度の生産力水準を前提としない限り、つまり通常の世界主義(=『ゴータ綱領批判』における世界主義の第一段階)においては、商品・貨幣関係が当然存在することについては、たとえば、長砂實「社会主義経済と商品・貨幣関係」『経済』1987年4月号参照。

31) マルクスのエピクロス評価の視点が「自由」のサイドからのものであることは、村上嘉隆『全体性と個性的個人—ルカーチの現代像』啓隆閣、1972年、第3章第7節参照。

32) スミスやヒュームと密接な関係にあったスコットランド歴史学派の唯物論的性格は、R. Pascal, "Property and Society", Modern Quarterly, vol. 1, 1938 (ロイ・パスカル「財産と社会—18世紀スコットランドの歴史学派」水田洋『近代思想の展開』新評論、1976年所収)参照。この中では、スコットランド歴史学派にたいするフランス百科全書派唯物論の影響も述べられている。また、スミスやロックの認識論の唯物

論的性格については、生越利昭「アダム・スミスの認識論とイギリス経験論」神戸商大『商大論集』第30巻第3・4号、1979年、130ページ、および140-141ページ参照。

33) アダム・スミスにおける認識論上のアトミズム（「現実」は本来バラバラなもので、様々に整理可能なものとする立場）としての経験主義については、生越利昭「アダム・スミスにおける方法の問題」神戸商大『商大論集』第28巻第6号、1977年参照。

34) もう一つの「アトミズム・トライアングル」ないし「自由主義トライアングル」として考えられるのは、フリードマンに代表される新古典派経済学ないし新自由主義である。ただし、この「トライアングル」が唯物論的であるか、ないし、唯物論と両立するかといった問題については、次章で詳しく検討されなければならない。また、新古典派経済学における方法論上のアトミズムの問題はすでに認められたものであるが、とりあえず、新野幸次郎「経済学におけるアトミズムとホーリズム」『国民経済雑誌』第148巻第6号、1983年、富田重夫「現代経済学の方法論的反省」『経済評論』1987年5月号、参照。

35) В.И. Ленин, Развитии Капитализма в России Исключительно, 1899, in Ленин Сочинения, Т.3, СТР. 525-528(マルクス＝レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第3巻、大月書店、632-635ページ)

36) K.Marx, Das Kapital, Bd.I, in MEW, Bd.23, S.328, Bd. III, in MEW, Bd.26, S.368, (岡崎次郎訳『資本論』大月書店、全集版、第1巻、407ページ、第3巻、445ページ)を見よ。

37) 石井伸男は、スターリン主義と対決する本来のマルクス主義を次のようにのべている。

「かれ（スターリン引用者）は初期の著作『無政府主義か社会主義か？』（1907年）のなかでこうのべていた。『問題は、マルクス主義と無政府主義とが、二つとも社会主義の旗のもとに闘争の舞台に立ちあらわれているにもかかわらず、まったく違った原理のうえにきずかれている、ということである。無政府主義の土台石は個人であって、無政府主義の考えでは、個人の解放が大衆や集団を解放するためのもっとも重要な条件である。無政府主義の考えによると、大衆の解放は個人が解放されないうちは不可能である。そこで、無政府主義のスローガンは「すべては個人のために」である。マルクス主義の土台石とはいえば、大衆であって、マルクスの考えでは、大衆の解放が個人を解放するためのもっとも重要な条件である。すなわち、マルクス主義の考えでは、個人の解放は大衆が解放されないうちは不可能である。そこで、マルクス主義のスローガンは「すべては大衆のために」である』（国民文庫『弁証法的唯物論と史的唯物論』9-10ページ）——このように『個人』と『大衆』とを単純で乱暴に対置させ対立化させることは、本来のマルクスの思想とは無縁であるばかりでなく、スターリンのこの『理論』がのちに実践上『人民大衆』の名による多数個人の圧殺（実は大衆そのものの圧殺）——

—『大粛清』！—を許したばかりでなく、多面では極端な権威主義—個人崇拜—をも許したことに、われわれは深く心する必要があるだろう。（わたくしはマルクス主義思想に『人民大衆』の概念が不要であるなどといったのではない。しかし『人民大衆』の対概念は『個人』ではなく『搾取階級』であろうし、そもそも『階級』の概念を欠いた『大衆』とはただの『かたまり』でしかないだろう。他方『個人』も無規定であってはならず、少なくとも『搾取階級の成員としての諸個人』と『人民的諸個人』に区分しなければ非学問的であろう。）

マルクスの思想のなかにあるのは『個人をいれる余地もある歴史観』（プレハーノフ）というようなものでもなく、もちろん『個人』と『大衆』との形而上学的対置（スターリン）でもなく、人民のそれぞれを諸個人ととらえ、この諸個人の発展・解放を歴史のなかに追求する理論であった。」（「歴史と個人」中村行秀・高田純・太田直道・石井伸男『講座 現代のための哲学 第1巻 人間』青木書店、1981年、185-187ページ）

38) 内田義彦『資本論の世界』岩波書店、1966年、87ページ。

39) 内田義彦、前掲書、111ページ。なお、こうした視角は高瀬浄『転換期の経済学』税務経理協会、1976年、第7章においても重視されている。

40) こうした「精神労働と肉体労働との分離」の問題を「構想と実行の分離」「生産全体を指揮する人間と指揮される人間との分業」として、OA化、情報化の下でのその変容を見たものに、H.Braverman, Labor and Monopoly Capital, 1974,（『労働と独占資本』岩波書店、1978年）、北川與司雄「工場内の作業における構想と実行の分離」『経済論叢』第138巻第3・4号（1986年）がある。また、この問題をマルクス主義の「自己実現（Self-realization）」論として、すなわち、「個人の力能・能力の現実化・外部化」論として理解し、そのサイドからマルクス主義と自由主義との両立性を主張するものにJ.Elster, "Self-realization in Work and Politics," E.F.Paul, F.D.Miller Jr, J.Paul, J.Ahrens ed. Marxism and Liberalism, 1986がある。

41) 資本・賃労働関係は資本家的私的所有関係と言い換えられる。その意味では、必然的に、「資本・賃労働関係の廃止」は、「資本家的私的所有関係の廃止」ということになるが、「資本家的私的所有関係の廃止」の内容自体が「精神労働と肉体労働との統一」と同義であると考えられる。たとえば、マルクスの『1844年の経済学・哲学手稿』は、次のように述べている。

「私的所有のポジティブな廃止、換言すれば、人間のためのまた人間による、人間的なあり方と生き方、対象的な人間、人間的な仕事、の感性的獲得は、ただたんに、直接的、一面的な享受の意味、ただたんに所有するとか持つとかの意味、においてのみ理解されるべきではない。人間は彼の全面的なあり方を全面的なやり方で、したがって全体的な人間としてわが物とする。…私的所有の廃止はあらゆる人間的なセンスと属性の完璧な解放である。」（K.Marx, Ökonomisch-philosophische Manuskripte

aus dem Jahre 1844, in MEW. Bd.40, s.539-540, 真下信一訳「1844年の経済学批判要綱」『マルクス・エンゲルス全集』第40巻、大月書店、460-461ページ。)

また、こうした「所有」観は、それを単に法律上の「所有」関係の問題に矮小化せず、その真の中味に迫るものである。そうした全ての意味で、「所有変革」を単なる法的な狭義の「所有権」移動の問題に解消してはならない。

なお、こうした問題への示唆を、筆者は小松山政克「マルクスにおける『所有』概念の展開」『中央大学商学論叢』第28巻第5・6号(1987年)から受けた。

Ⅲ. 「マルクス・モデル」への道－「経済モデル」を超えて

さて、以上において、「思想」レベルにおけるマルクス主義とケインズ主義との本質的異質性が確認されたが、とすれば、「経済理論」のレベルにおいてはどのような差異が見られるだろうか。その点に関する意見を述べ、そのことによってケインズ主義とマルクス主義との非両立性を再確認することが本章の最後の課題である。

マルクス主義の理論は、もちろん、そもそも近代経済学諸派の諸理論とは明確に峻別されて来ている。搾取の理論とその基礎としての労働価値説がその明確なメルクマールとされており、近経諸派が「マルクス・モデル」と呼ぶものは、この類のものである。森嶋通夫や置塩信雄、塩沢由典などが価値論で議論する諸モデル⁴²⁾はその典型である。

しかし、マルクス主義の経済学の全てが価値論レベルであってよいはずはなく、マルクス自身も『資本論』第3巻では生産価格、市場価格を考察の対象に入れ、市場の需給作用による市場価格の現実の変動を容認するものだから、少なくとも価値論レベルの議論だけを「マルクス・モデル」として想定することは問題である。そして、さらに言えば、そうした価値論レベルだけでも、それに市場価格のレベルをつけ加えたものだけでもなく、もっとスケールの大きな理論、「歴史的に自己産出しつつあるシステム」⁴³⁾としての社会構成体の全体（「政治」「経済」「社会」「イデオロギー」等々を含む）を叙述したものとして「マルクス・モデル」を捉え直す必要があるのではないだろうか。

マルクスの『資本論』の副題〈経済学批判〉に示されるように、マルクス主義はそもそも政治やイデオロギーや市民社会の諸領域に含まれる様々な諸現象が、狭義の経済現象との相互関係の中で総体として論じられる一つの全体科学⁴⁴⁾であった。つまり、「政治」や「経済」や「イデオロギー」等々といったものをその構成要素として包摂した社会構成体全体の法則性を述べたいわば〈社会構成体モデル〉であり、これが「経済的社会構成の発展を一つの自然史的過程と考える」⁴⁵⁾マルクスの立場である。そして、この意味でも、ケインズ・モデルとは全く異なる次元のものとして「マルクス・モデル」があることが確認される。

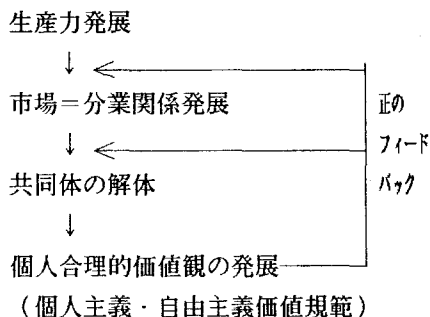
マルクス主義が、旧来の技術主義的近代経済学とは決定的に異なり、時には両者間の対話さえ不成立になるのには、こうした「学」自体の幅の相違が原因しているのである。ただし、本書第2章で見たように、近代経済学の中でも、近年、公共選択学派やサプライ・サイダー等の新自由主義諸派や「ポスト・モダン」派は、自らの体系の中に「政治」や「家族」や「慣習」という非「経済」的諸領域にその枠組みを拡大させてきていることにも注目しなければならない。旧い「近代経済学」を批判し、本来の「マルクス・モデル」を再発掘することと、新しい近代経済学の潮流の成果を批判的に摂取し乗り越えていくことは同じ課題なのである。

以下では、そうした課題に応えるために、考えられる〈社会構成体モデル〉のいくつかを例示し、その中で「マルクス・モデル」をより具体的に考え直してみたい。

A. 市場発展＝社会化モデル（＜社会－経済モデル＞）

まず、一つの社会構成体から他の社会構成体への変化を扱う際に最も重要なファクターは、社会的分業がどこまで進展し、それによって自給自足の単位であった地縁・血縁共同体がどこまで解体されているかであろう。先にも触れたように、マルクス主義が「資本の文明化作用」論の中で個人・個性の発展を述べるのも、この共同体の解体＝市場の発展が決定的であるが、言い換えれば、＜生産力発展→市場の発展＞という＜経済＞の変化が＜共同体の解体＞という形で、＜社会＞における人間関係の変化をもたらし、それが「個人」や「個性」を発展させ、それに価値を見出す個人主義的自由主義的価値規範という＜イデオロギー（社会意識・思想）＞を成長させている。⁴⁶⁾ また、さらに言い換えれば、こうして成長する個人主義的価値規範、個人合理的価値観は再び市場＝分業関係を発展させ、また直接にも共同体の解体を促進するという、正のフィードバック機構が働いている。こうした意味で、このモデルは、＜社会－経済モデル＞ないし＜イデオロギー－社会－経済モデル＞と呼ぶことができる。（第Ⅲ－1図参照）

第Ⅲ－1図



このように、生産力の発展が市場の発展を通じて個人主義自由主義価値規範の増大にまで結びつく、という問題も、本書第2章で詳述したが、少なくとも、＜生産力発展→市場発展＞の論理は、レーニンが『いわゆる市場問題について』で展開したそれであり、マルクス『資本論』第Ⅰ巻23, 24章が述べた資本主義発展による社会構成体そのものの变化の論理であり、いわゆる「農民層分解」の論理も同じものである。

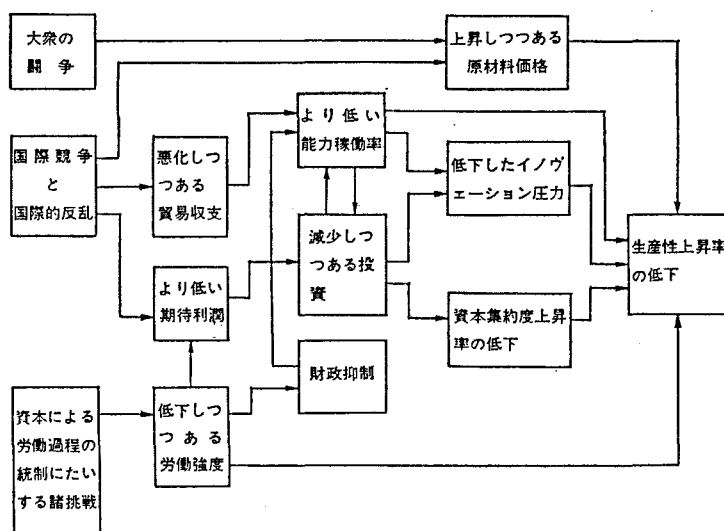
「農民層分解」とは、個人企業としての農民が没落し、他方で資本主義的大農業が発展することを意味するが、この問題は、武部隆・小田滋晃⁴⁷⁾によって既にモデル化が行われており、また、制度部門別（すなわち、個人企業や法人企業の別）の方程式を持った

『10巻』『日本経済の数量分析』の「階層別モデル」、計量委員会第6次報告モデルでも

その部分的表現がなされている。

なお、ボールド・ゴードン・ワイスコフが、Beyond The Waste Land - A Alternative to Economic Decline, 1984 (都留康・磯谷明德訳『アメリカ衰退の経済学—スタグフレーションの解剖と克服』東洋経済新報社、1986年)で発表した「生産性停滞の社会モデル」(第Ⅲ-2図参照)についても、これが<社会>(ないしく労働運動)の領域と<経済>の領域とをともにモデルの中に組み入れている点では注目される。しかし、第2図に見るように、その因果関係は、「大衆の闘争」「国際競争と国際的反乱」「資本による労働過程の統制に対する諸挑戦」といった<運動>が、<経済>の活動低下をもたらすという一方向的なものであり、両領域のフィードバック・ループを持たない。その意味では本章における<社会-経済モデル>ではなく、<社会→経済モデル>にとどまっているものと評価されざるを得ないものである。

第Ⅲ-2図 生産性上昇率の低下の社会的モデル



(注) S. ボールド、D. M. ゴードン、T. E. ワイスコフ著、都留康、磯谷明德訳『アメリカ衰退の経済学』(東洋経済新報社、1986年)153ページより引用。

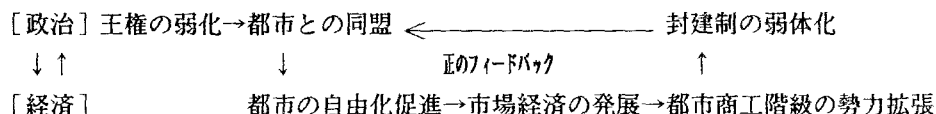
B. <政治－経済モデル>

既に第Ⅰ節で見たように、代替的な数量モデル研究に対する批判の一つの論点は、<政治>と<経済>との相互関係が<経済モデル>では表現されていない、というものであったが、その批判ゆえにモデル作成を放棄するのではなく、逆に<政治>と<経済>との相互関係を記述するモデルへと研究を進めるべきだというのが筆者の見解である。そして、こうした研究を既に行っている公共選択学派の成果から学ぶものは多いだろう。

しかし、数量モデルとして提示されていたわけではないが、アダム・スミスの『国富論』第3篇第3章「ローマ帝国没落後における都市の勃興発達について」は、既に<政治>と<経済>との相互関係を扱った章であった。

すなわち、弱化した王権は、富裕な都市との同盟によって自らの復権をはかるが、「都市との同盟」のために行った「都市の自由化」は「農民の解放」「永久的世襲的な賃貸土地保有の設定」などによって市場経済を発展させ、それが都市商工業者の勢力拡張をもたらすことを通じて、封建制は更に弱化する。そして、また、この弱化した封建制・王権は再び都市への依存を拡大し、都市商工階級の勢力拡張をもたらすのである。

第Ⅲ－3図



ところで、上述のアダム・スミスの<政治－経済モデル>は、<経済>領域からの<政治>の撤退（「都市の自由化」「農奴の解放」）が「経済の発展」と「政治の弱化」をともにもたらすことを結論づけたが、他方、公共選択学派の「政治の失敗」「政府の失敗」モデルは、「政治の肥大化」＝「経済政策の失敗」であることを述べる。したがって、この両モデルを総括すれば、「政治の発展」＝「経済の衰退」（ないし、「政治の削減」＝「経済の発展」）ということになる。こうした関係は、「政治」を（その最終的な形態であるところの）「軍事」に置き換えれば、次に述べる<軍事－経済モデル>になる。

C. 各国の不均等発展－軍拡モデル（<軍事－経済モデル>）

「軍事」と「経済」との関係は、これまでしばしばモデル化されて来た。その一方のモデルは、丹羽春樹に代表される軍事的ケインジアン・モデルで、軍事支出拡大が総需要

創出によって景気浮揚をもたらすというものであり、⁴⁸⁾ 他方のレオンチェフに代表される産業関連分析モデルでは、軍事支出の経済へのマイナスの影響が結論づけられている。

49)

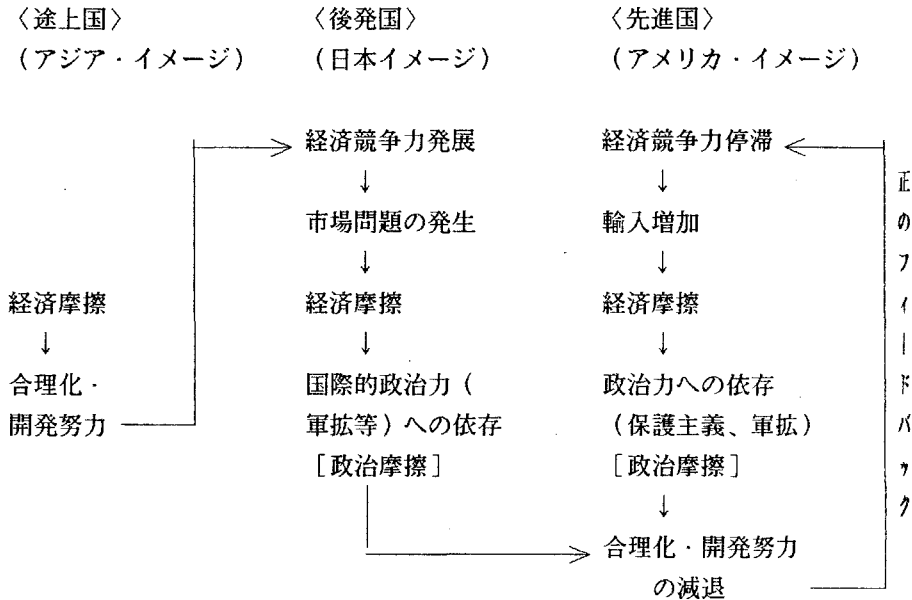
筆者は、その双方のモデルの妥当性を否定しないが、より長期の視点から見たならば、したがって、供給サイドの視点から見たならば、軍事支出の経済衰退的側面が大きいものと考えている。ただし、筆者がこの〈軍事－経済モデル〉の展望として述べたい中心点は、丹羽やレオンチェフらの〈軍事－経済〉といった一方向的因果のモデル化ではなく、「軍事」と「経済」との相互依存関係のモデル化へ進まねばならないということである。⁵⁰⁾

そして、そうした観点から、前述の〈政治－経済モデル〉を〈軍事－経済モデル〉へと発展させることを提案する。

第Ⅲ－4図に示したように、アジアのNICs諸国としてイメージされる「途上国」と、日本としてイメージされる「後発国」と、アメリカとしてイメージされる「先進国」との間の経済的不均等発展は各国間の経済摩擦をもたらすが、各発展段階にある諸国の政治力の相違はそれへの対応の仕方に違いをもたらす。まず、「途上国」の場合には、他国との経済摩擦に対して政治力（あるいは軍事力）で対抗できない以上、自国の経済力を更に発展させる以外に、その国内企業も合理化努力での経済競争力の発展を期す。他方、一定の政治力を持った「後発国」は途上国の経済要求に対してその政治的圧力で対応しようとするだろう。日本が一定の南方志向性を持ちつつ軍拡を行っていることはその一例である。⁵¹⁾ また、「先進国」も競争力を低下させた国内産業を守るために関税障壁、輸入規制等の保護主義政策をとり、軍事力を含めた政治力（サミットの場合での政治的発言ももちろんその一つである）に依存して弱化した経済力をカバーしようとするだろう。しかし、ここで重要なことは、保護主義政策の効果は短期的なものでしかなく、つまり、軍事力・政治力はそれ自身で経済力の強化をもたらすものではなく、また、先に述べたように、軍事支出の増大は経済力の低下を結果するということである。そうした点で、「後発国」も「先進国」も「政治力」への依存は結局は経済競争力の低下、ひいては国力全体の低下をもたらさざるを得ない。こうした軍事－政治－経済の相互関係の中ではじめて各国資本主義の不均等発展の全体が展望できる。⁵²⁾

なお、こうした定式化は、市場を「持てる国」と「持たざる国」とのあいだの経済的不均等発展の結果としての「世界再分割戦争」（広義の「政治摩擦」）をも、その特殊ケースとして説明するという意味で、レーニンの『帝国主義論』モデルと対応する。ただ、それにとどまらず、古代からの覇権サイクル・モデル（ローマ－スペイン－ポルトガル－オランダ－イギリス－アメリカ－日本の順での覇権国の交替を説明するモデル）としても、位置づけられる。

第Ⅲ－４図



D. マルクス・モデルのその他の可能性

上述のような非「経済モデル」の他にも、よりマルクス主義的なモデルを作る可能性はある。たとえば、第Ⅱ節でもみたように、『10巻』以降のモデル展開の中には、環境問題を扱った＜自然－経済モデル＞があり、そうした研究方向は一層発展されるべきである。また、現在焦眉の課題となっている地価の問題に切り込むモデル分析に、マルクスの地代論を応用できる可能性もあるだろう。その点では、根岸隆が近著でマルクスの地代論の検討を行っていることが、注目される。⁵³⁾

以上、代替的な数量モデル研究が非ケインズ主義的な方向で展開して来ていることを見る中で、その「マルクス・モデル」としてのあるべき研究の方向性を展望した。この展望の検討を終えるにあたって、ここでは、最後に次の研究方向の必要性を再確認しておきたい。すなわち、①ケインズ主義的な「権力論」の欠如や賢人思想、計画主義と訣別し、マルクス主義を「自由主義」の側から整理する必要、②マルクス主義本来の「社会構成体モデル」を模索すること、である。

もちろん、こうした諸研究は、代替的な数量モデル研究にたずさわる多くの研究者の課題であるとともに、筆者の課題でもある。

- 42) M. Morishima, Marx's Economics -- A Dual Theory of Value and Growth --, 1973 (高須賀義博訳『マルクスの経済学—価値と成長の二重の理論—』東洋経済新報社、1974年)、—— & G. Catephores, Value, Exploitation and Growth: Marx in the light of modern economic theory, 1978 (高須賀義博・池尾和人訳『価値・搾取・成長—現代の経済理論からみたマルクス—』創文社、1980年)、置塩信雄『蓄積論』筑摩書房、1967年、同『マルクス経済学—価値と価格の理論—』筑摩書房、1974年、塩沢由典『近代経済学の反省』日本経済新聞社、1983年、第2章第6節、など。
- 43) 有井行夫「ヒルファーディングとマッハ・付論」『駒沢大学経済学論集』第18巻第4号、1987年、172ページ。
- 44) 「経済学批判」の言葉が、狭義の経済現象を越えるより大きな全体的枠組みを求めるものである点は、前章の注28(56ページ)でも述べた。
- 45) K. Marx, Das Kapital, Vorwort zur ersten Auflage, in MEW., Bd.23, S.16 (岡崎次郎訳『資本論』第1版序文、大月書店、全集版、第1巻10ページ)
- 46) 計量モデルとして変数選択をする際には、例えば離婚率や同棲率、地域婦人会組織率、個人商店と大型店とのシェア比率等が「共同体の解体」の指標となるだろうし、(個人商店の商圈は、その商店家族の地域共同体内での「つきあい」の程度に大きく依存する。)
「日本人の国民性」調査など各種意識調査の中から「個人合理的価値観の発展」の指標をとることもできよう。たとえば、日本生産性本部が毎年新入社員に対して行っている意識調査の中で、「デートの予定の時に超勤を命じられたらどうするか」という項目があるが、これは会社共同体意識の崩壊の程度をはかる一つの指標ともなろう。さらに、「市場=分業関係発展」の指標については、それが共同体での非市場的な物の供給を意味するという点では、従来家族血縁共同体内でされていた業務(例えば、保育、教育、高齢者介護、炊事、洗濯など)が、保育所や学校や老人ホームや外食産業やクリーニング業等の対家計サービス産業で担われている度合いとして表現できる。また、同様に、同一企業体内で担われていた業務の外注化=対企業サービス産業の発展の度合いとしても表現できる。要するに、前章補論Bで述べたように、経済のサービス化とは、市場=分業関係の発展にほかならないのである。
- 47) 武部隆・小田滋晃「オレンジの輸入自由化と国内柑橘農業の衰退」『農林業問題研究』第70号、1983年、なお、このモデルは、日本園芸農業協同組合連合会『「果樹農業の中期振興指針」調査研究報告』、1985年でも活用されている。
- 48) 丹羽春樹『ケインズ主義の復権』ビジネス社、1987年、勝木太一「総需要拡大政策の計量モデルによるシミュレーション分析—防衛支出を中心として—」『京都産業大学経済経営論集』第17巻第2号、1982年など。
- 49) W. Leontief & F. Duchin, Military Spending - Facts and Figures, Worldwide Implications and Future Outlook, 1983 (清水雅彦訳『軍事支出—世界的発展への桎梏

ー』東洋経済新報社、1987年）、その簡単な紹介としては、佐藤和義「軍事支出の経済的影響ーレオンチェフ・ダチンの予測ー」『経済評論』1986年6月号がある。また、R.W.DeGrasse Jr., Military Expansion Economic Decline -The Impact of Military Spending on U.S. Economic Performance, 1983(藤岡惇訳『アメリカ経済と軍拡ー産業荒廃の構図ー』ミネルヴァ書房、1987年)

50) 極めて例外的に、「国際関係の安定性」などといった「政治」の要素を純粋な理論数学モデルにいて、「軍事」と「経済」との相互関係を表現したモデルとして、吉田和男「経済と軍事力の一般均衡論」『新防衛論集』第6巻第1号1978年がある。このモデル分析が結論として次のように述べていることは興味深い。すなわち、「ある国が経済を民生優先から軍事優先にする軍事志向型に転換した場合、国際関係はより不安定となって、軍事優先となっていなかった国をも引き込み軍事力競争に導いていく。また、軍事力競争の激しさは必ずしも経済規模にあるのではなく、経済の軍事化の程度にあることも重要な点であろう。」(106ページ)

51) 大西広「日米戦略の矛盾と協調」『軍事民論』1985年5月号、参照。

52) 経済企画庁が、87年5月20日に発表した「総合国力基礎調査」では、たとえば、「外交力」は「外務省職員数」や「外交予算」「首脳の往来」「海外広報センター数」が指標として選択されている。こうした形で、「国際的政治力」や「経済摩擦度」などの非経済変数を指標化することが、モデル化のために必要となってくるだろう。

53) 根岸隆『経済学における古典と現代理論』有斐閣、1985年、第5章。

第Ⅱ部

唯物論的仮説主義の

統計的認識論

第4章 社会統計学の中の

「構成説」と「反映論」

— 構成説と唯物論との両立可能性について —

日本の「社会統計学」内部での「統計利用」への消極的姿勢が今なお強く存在するが、他方、佐和隆光をはじめとする「数理統計学」（あるいは「非マルクス派」認識論）の一部にも「実証」分析的諸研究に対する消極的姿勢が広がっている。もちろん、「社会統計学」の内部からも「統計利用」ないし「数量分析」に対する積極的姿勢を示すものが筆者を含め多く存在し、また、「数理統計学」はもともと数理的研究方法の有効性を承認するところから始まっているものである。したがって、今や統計学の2つの系列である「社会統計学」の内部にも「数理統計学」（あるいは「非マルクス派」認識論）の内部にも、「統計利用」や「数量分析」、より一般的にいえば「実証」研究への消極的立場と積極的立場とが並存していることになる。

しかし、両「統計学」における「実証」の評価についての諸論争は全く別々に展開されているのが実情であり、しばしば一方の消極的立場の論点が他方の積極的立場の論点であったりもする。そのような中で、「消極派」双方の間での、あるいは「積極派」双方の間での意思疎通は皆無に等しい状態である。

こうした現状の中で、「数理統計学」や「非マルクス派」認識論で強い影響力を持ちつつある構成説（これは、唯物弁証法の系列では能動的反映論、創造的反映論と呼ばれる）の立場から「社会統計学」内の諸論点の再整理を行う試みが山田満によって始められつつあり、¹⁾ また、その試みが藤江や川口によって注目されている。²⁾ 本章は、そうした問題関心をさらに進めることによって、「消極派」と「積極派」の対立を揚棄する地平を展望することを目的とする。

- 1) 山田満「『資本論』から《統計学批判》へ〔覚え書〕」『千里山経済学』第15号、1981年、同「蜷川統計学の問題構成〔諸探求〕」『千里山経済学』第17巻2号、1984年、同「統計的仮説の検定理論から統計的品質管理論へ」『千里山経済学』第19巻1・2号、1985年。
- 2) 藤江昌嗣「反映論と統計学」『統計学』第48号、1985年、川口清史「構造転換期における統計・統計学の課題」経済統計学会『社会科学としての統計学、第2集』産業統計研究社、1986年。

I. 社会統計学の構成說的展開

A. 統計学の学問的性格論をめぐる社会科学方法論説と実質社会科学説

「数理統計学」や「非マルクス派」認識論の流れの中で「実証」研究に消極的な立場を採る考え方は、総じてカント以来の「構成説」ないし「構成主義」に立脚している。これは、簡単に述べれば、人間の認識とは、「対象の模写ではなくて主観の構成」³⁾であって、認識対象そのものも「時間的にも空間的にも涯しなく拡がっている社会の出来事のうちから、主観が関心をもつ経済価値に関係づけられることによって特定の現象が選び出されて、つくられ」⁴⁾たものにすぎない、という立場を意味するが、新カント派の影響を受けたドイツ社会統計学のジー・ジェックやフラスケムパーの統計的集団論や統計的認識論もまさにこうした構成説の立場の統計学への具体化であった。ジー・ジェックにおいては、「統計的集団」とは、個別事例に対する一定の概念の共通の妥当性である「形式的同種性」にもとづいて主観が構成するものだとして、フラスケムパーにおいても、「数理の科学」である統計学が社会現象において発効しうるのには主観の強い構成的機能が不可欠とされている。

5)

他方、日本の社会統計学もこうしたドイツ社会統計学の伝統に立脚するとともに、そもそも「社会統計学」が「数理統計学」でなく「社会統計学」であること自体が、「実証」の全面的否定ではないにしても、素朴反映論的な認識論的楽観主義を排する意味で一種の構成說的な立場として純化されたものである。そして、日本の社会統計学に影響を与えたもう一つの要素としてのマルクス主義認識論もまた、本来は「能動的反映論」「創造的反映論」という形で人間の認識活動における主体の構成的作用を強調するものであった。たとえば、レーニン「人間の意識は客観的世界を反映するだけでなく、それを創造する」⁶⁾と述べている。⁷⁾

確かに、マルクス主義の認識論の流れの中では、対象の客観的存在を強調するあまりに、後に見る内海流の「反映論」のような素朴反映論的傾きも存在したが、しかしなお、日本（とソ連）の社会統計学の学問的性格をめぐる論争の経過には構成說的な発展のあとが伺われる。そして、それは、蜷川から大橋・野沢へとつながる統計学＝社会科学方法論説においてより明確であるように思われる。本節では、まず、そのことを検討する。

「数理統計学を以て統計学の全内容とする見地」いわゆる「数理統計学」の中には、「自然現象と社会現象の両方を数理的方法を以て研究しようとする普遍実質科学説と、そこで用いられる数理的方法それ自体を研究せんとする普遍科学方法論説」⁸⁾とがあるが、これらは共に「統計学＝普遍科学」説として総括される。それは、それらのいずれもが「数理的方法を統計学の中心内容としており、その拡大適用の根拠づけにおいて、自然現象と社会現象に同質性、確率性を見出し、大数法則をおく点において同一である」⁹⁾からである。

北川敏男、増山元三郎等による「推（測）統計学」の普遍実質科学説に対しては、大橋隆憲が次のような批判を行った。すなわち、「ただ他の領域へ使っていく場合に、その形式方法たる形式性が、当面の科学の内容性といかに関連するかはコールマンの要求するように、はっきりさせなければならない。形式の純粹性を期せんがために、他の諸科学の領域を侵犯し、無内容化をひきおこすようなことがあっては、『浴槽から水と一緒に赤ん坊を流し出す』ことになるであろう。」¹⁰⁾と。

大橋のこの批判の視角は、明らかに社会統計の対象たる社会的大量現象はそれが「統計」として整理されるためには、社会科学的構成が不可欠であることを主張するものである。つまり、一切の社会認識はほとんど例外なく、当該の社会理論をある程度前提にせずは分析できないのであり、この意味では統計学を方法論として限定しながらも逆にそのことによってその方法が普遍的に利用可能であるとするもひとつの「数理統計学」である普遍科学方法論説にも、この批判はあてはまる。このように、「社会統計学」の本来の存在意義である「数理統計学」批判は、もともと「構成説」の立場からのものであった。

他方、ソ連統計学論争の過程で支配的となった「統計学＝実質社会科学」説、すなわち、統計学自体が社会現象そのものの分析を行うとする見解に対する日本の主流派社会統計学＝社会科学方法論説の批判もまた、構成説的モチーフからのものであった。

たとえば、「コズロフなどは、統計学は独立の社会科学であり、社会的大量現象の量的側面を研究し、社会発展の量的法則性の解明を課題とし、その際の統計学の理論的基礎は史的唯物論とマルクス・レーニン主義経済学である、と主張した」が、「この見解に対して、わが国では、質と量の区別にもとづいて科学の対象を規定することはできない、いいかえれば対象の量的側面だけをあつかう独立の実質科学はない、という点を指摘し批判した。」¹¹⁾そしてまた、もし逆に、独立の実質科学として社会現象の十分な分析をしようのであればそれは経済学との区別をあいまいにすることになる、という批判も行われた。したがって、日本の社会科学方法論説の批判の視角は、総じて、構成する理論としての経済学ないし社会科学の独自の意義を主張したものであった。その意味でも、社会科学方法論説は一種の構成説の文脈にあったと解釈できる。

ただし、実質社会科学説の側から社会科学方法論説に対して行われた反批判の論点も構成説的意味合いが強かったと解釈される。たとえば、ソ連統計学論争では、ドルジーニンが社会科学方法論説の立場から方法の対象からの切断を批判したが、この主張は逆に、統計学の対象を「方法」に限定することによりその具体的な社会経済的内容を抹消するものと反批判された。また、コズロフの方法論説批判は、それが統計方法をもってひそかに唯物弁証法におきかえる、というものであった。そして、さらに、チェルメンスキーによる実質社会科学説の主張の論点も、現実分析に必要な標識や指標の設定には事実分析が不可欠であるというものだったから、これら全ての実質社会科学説の主張の基礎には、現実分析に先立つ理論研究の不可欠の認識、さらに言えば、何らかの理論枠組なくしては現象分析が不可欠という認識にあったと考えられる。¹²⁾ 実際、日本の社会科学方法論者である

大橋も同じく「方法の成立基盤＝適用対象（社会集団）を重視」する立場からチェルメンスキーの主張の多くに同意を表明している。大橋とチェルメンスキーの差異は、そうした性格をより強調するには「統計学」の中に社会科学上の実質科学的内容を含み込ませる方が良いかどうかという点にしかもはや存在しないのである。¹³⁾

日本社会統計学においても、1960年代後半以降においては、「形式的集団論ではなしに、より実質的内容に立ちいった対象の構造論が必要」¹⁴⁾ という田中章義の議論や、木村太郎による“広義の社会統計学”の提唱¹⁵⁾ に始まって、野沢正徳の「経済統計論の性質は、実質の経済学的研究であって、その特殊な認識方法としての統計方法論をふくむもの」¹⁶⁾ という見解、そしてその伊藤陽一による支持¹⁷⁾ に至って、実質社会科学説への傾斜が強まってきた理論上の主旨も、やはり上述の構成説的意味あいにあったように思われる。

B. 蜷川大量観察法論の構成説的修正と展開

ただし、社会科学方法論説による普遍科学方法論説批判も実質社会科学説批判も、それらがともに、分析に先立つ社会科学理論の重要性を指摘するという点で構成説的な側面を強く押し出したという点での積極性の認識が議論の大前提である。まさに、「社会科学方法論説」における「方法論と経済学の関連づけは、いうまでもなく、普遍統計方法論説に対して統計方法の研究を社会科学、経済学の理論によって基礎づけたものとして大きな意義をもつものであった」¹⁸⁾ のである。

このことは、角度を変えて述べるならば、社会統計学が自らの学問的性格についての真剣な議論を（一部の「不毛な議論」とする無理解をのりこえて）行い続けたことが、その結論が社会科学方法論説に落ち着くにせよ実質社会科学説に落ち着くにせよ、現実分析における「理論」と「実証」の関係の探求につながり（特に分析に役立つ「理論」の前提的意義の認識につながり）、つまり「社会科学方法論」自体の研究となっていたのである。いわば、「学問的性格論」自体を自らの「学」の一部に含ませてしまうこと自体が、「統計学＝社会科学方法論説」の真の狙いであったのである。

以上のような意味あいでは、日本の社会統計学における統計学方法論・社会科学方法論の研究をふりかえてみれば、学問的性格論をめぐる諸論争にもましてより重要だと思われる研究上の系譜として、蜷川大量観察法論からの大橋、野沢の認識サイクル論への展開（後に述べるような構成説的修正・展開）に注目をしたい。

そもそも、「統計的集団概念をめぐる紛糾に一応の終止符を打った」と高く評価される「戦前における蜷川博士の業績」の「劃期的な意義」は「統計的集団概念に『存在たる集団』と『意識的に構成された集団』とがあることを明らかにし、この区別の上に立った統計方法論を構成した」¹⁹⁾ ことであった。²⁰⁾ つまり、統計対象として、客観的事実とは区別された「構成された集団」を明確に位置づけた統計方法論の最初の成立と評価され、まさにこのことによって大橋・野沢の認識サイクル論へとつながっていく。

こうした蜷川の統計的認識論（方法論）は、「大量観察の過程」が技術的過程としてだけでなく、理論的過程としてもあることを明確にした上で、この後者の過程を詳しく検討することによって展開された。とりわけ、この「理論的過程」では、統計的認識の各段階に対応させて、「抽象的・理論的に捉えられた大量」として「大量の四要素」（単位、標識、存在の時、存在の場所）を位置づけ、「具体的・数量的に捉え得る大量＝調査者が非調査者を通じて捉える大量」として「大量観察の四要素」を位置づけたことは、大橋・野沢によるその後の「認識サイクル論」の展開の基礎となっていた。

蜷川的大量観察法論の大橋による修正の図式化を野沢の整理によって示せば、次のとおりとなる。

第Ⅳ－１図

蜷川理論：

「客観的存在
たる大量」 → 「抽象的・理論的に
捉えられた大量」 → 「具体的・数量的に
捉え得る大量」 → 統計
(大量の四要素) (大量観察の四要素)

大橋理論：

「社会的・集団 → 「理論的規定 → 「具体的・技術的規定 → 統計
現象的・過程」 としての社会集団」 としての社会集団」

そして、野沢はこの大橋による修正を「統計へ反映される対象を、社会集団のより具体的な、構成要素間の構造・連関と歴史的变化・発展をふくむ現象・過程としてとらえることは、蜷川理論からの重要な前進である」「対象のこのような規定によって、経済学の具体的な把握にもとづいた統計方法の適用が可能になる」²¹⁾と高く評価している。つまり、この大橋による発展は、とりあえずは蜷川の「大量」を「構成要素間の構造・連関と歴史的变化・発展をふくむ現象・過程」として捉え直したこと²²⁾と評価しているのであるが、この評価の視角が「経済学の具体的な把握にもとづいた統計方法の適用が可能になる」ことに置かれていることに注目をしたい。ここでも、より具体的な実質科学としての「理論」をこの方法論がどれだけ生かせるかが、つまり構成説的視角が評価の基準となっている。

なお、大橋によるこの構成説的修正は、野沢によって、さらに次の様に発展されている。すなわち、

「大量の理論的規定は、社会科学の理論のみによって行われ得るものではなく、すでに統計による認識方法の適用を受けているものと考えられる。なぜなら、大量の四要素の規定は、決して現実の社会的集団現象そのものの理論的規定ではなく、現実の社会的集団現象の歴史的理論的把握にもとづき、さらに統計方法による一定の抽象をへたのちの大量＝社会的集団の規定である。……大量の理論的規定はすでに統計方法上の認識的操作をへた

ものといえるであろう。」²³⁾と。

つまり、最終的に「統計」が仕上げられる対象は、既にその認識の初期の段階（すなわち「大量の四要素」の段階）において「方法」によっても規定されていることが説かれている。もはや、現実には「理論」のみによって構成されるのではなく、「方法」自体によっても構成されることが述べられるに至った。

こうした「方法」自体の構成的作用は、「実証」研究の意義に懐疑的なサイドからは、ファイヤーアーベントに代表される「認識論的アナキスト」によって主張されてきた。²⁴⁾しかし、それにとどまらず、アルチュセールの影響を受けた山田満は、やはり「認識主体の構成的作用」を重視する立場から「方法」自体の構成的作用が対象の唯物論的把握を妨げるとの主張によって、事実上一切の統計解析を否定するという結論を導いている。この点において、こうした「方法」の構成的作用への評価が、われわれの以降の研究に不可欠の環を成すのである。

3) 出口勇蔵『ウェーバーの経済学方法論』ミネルヴァ書房、1964年、68ページ。

4) 出口勇蔵、前掲書、76-77ページ。

5) ジージェックやフラスケムパーの統計的集団論や統計的認識論については、有田正三『社会統計学研究』ミネルヴァ書房、1963年、および、同「社会統計的認識における方法と客体の矛盾の問題について」『統計学』第14号、1965年、参照。

6) В.И. Ленин, Сочинения Издание четвертое, 1914-1916, in Ленин Сочинения, Т. 38, СТР. 204, (マルクス=レーニン主義研究所訳『レーニン全集』第38巻、181ページ)

なお、レーニンのこの言葉は「狭義の認識活動」に関するものではなく、「広義の認識活動」=社会的実践を意味するとの主張が鈴木茂「唯物論の再構成のめざすもの(上)」『科学と思想』第64号、1987年によって行われている。しかし、たとえ、レーニンのこの言葉が「広義の」ものであったにせよ、その同じ論理によって「狭義の」それにおける主体の構成的作用を想定することができる。この点については、本章第IV節で説明する。

7) 永井潔も次のように意識の能動的作用を強調している。

「『意識が存在を反映する』ということは、意識が存在に規定されていることをすこしも否定しないが、ただ規定されているというだけの意味ではなく、意識が存在に対して逆規定的な反作用をおよぼすという能動的な意味をもつけ加えているのである。」(永井潔『反映と創造』新日本出版社、1981年、73ページ)

8) 伊藤陽一「統計学の学問的性格」経済統計研究会『社会科学としての統計学』産業統計研究社、1976年、5-6ページ。なお、本項における社会科学方法論説の整理は、本論文に依るところが多い。

9) 伊藤陽一、前掲論文、6ページ。

- 10) 大橋隆憲『現代統計思想論』有斐閣、1961年、38ページ。
- 11) 伊藤陽一、前掲論文、8ページ。
- 12) ソビエトの統計学論争については、統計研究会『ソビエトの統計理論』農林統計協会、1952年、経済統計研究会『ソビエトの統計理論Ⅱ』農林統計協会、1953年、大橋隆憲、前掲書、第Ⅱ章、内海庫一郎『社会統計学の基本問題』北海道大学図書刊行会、1975年、第1章参照。
- 13) 大橋隆憲「統計学＝社会科学方法論説の擁護」『北大経済学研究』第12号、1957年、同「統計学の学問的性格へのコメント」経済統計研究会『社会科学としての統計学』産業統計研究社、1976年、伊藤陽一、前掲論文、13ページ、参照。
- 14) 田中章義「統計対象にかんする諸家の見解について」『東経大創立65周年記念論文集』1965年。
- 15) 木村太郎「統計、統計方法、統計学(1)(2)(3)」『国学院大学政経論叢』第13巻第2・4号、1965年、『国学院経済学』第18巻第3・4号、1970年。
- 16) 野沢正徳「経済統計論の対象と性質」『経済論叢』第115巻第3号、1975年、141ページ。
- 17) 伊藤陽一、前掲論文、18ページ。
- 18) 野沢正徳「統計学の現代的課題」経済統計研究会『社会科学としての統計学』産業統計研究社、1976年、444ページ。
- 19) 有田正三『統計的集団概念論序説』有田正三・内海庫一郎他『現代の経済と統計』有斐閣、1968年、3ページ。
- 20) 蜷川自身の言葉を引用すれば、「解析的集団による統計の利用は、単なる数理的方法の適用で済むものではなく、寧ろかかる集団構成に於ける社会科学的なる理論並にそれによる意味づけが根本的に重要なのである。」(蜷川虎三「統計に於ける科学性と欺瞞性」『改造』第15巻第9号、1933年、90ページ)、「何を社会的集団として認識するかを定め、社会的集団についていかなる集団性を問題にするかを定めるのは、調査者がもつ社会科学の理論(イデオロギー)である。」(同『統計利用に於ける基本問題』岩波書店、1932年、149ページ)、「大量の規定は、充分なる社会的認識を前提的条件とする」(同「統計の解説、批判、解析」『経済論叢』第31巻第2号、1930年、104ページ；『統計学研究』第Ⅰ巻、107ページ)
- 21) 野沢正徳、「経済統計論の対象と性質」『経済論叢』第115巻第3号、1975年、126ページ。
- 22) 「蜷川統計理論では『社会集団』は客観的に存在するが、一定の時空において不変不動の静態として捉えられ、『一定の方向に運動する社会集団』としては捉えられていない。そのため時系列は、社会集団の客観的な運動を反映して変化する軌跡としては捉えられず、安定的な極限値を想定する純解析的集団を基準として観念的に構想されることになる。」(大橋隆憲「『経済学方法論』と統計方法」『立命館経済学』第11巻第

- 5、6号、1963年、121ページ)
- 23) 野沢正徳、前掲論文、126ページ。
- 24) P.K.Feyerabend, Against Method, 1975 (村上陽一郎・渡辺博訳『方法への挑戦』新曜社、1981年), ---, “Life at the LSE?”, Erkenntnis, December, 1977.

Ⅱ．「構成説」と「唯物論」との2つの論争

A．大橋・内海論争

前節では、日本の「社会統計学」は、「数理統計学」への対抗という一つのモチーフ故に本来的に構成説的立場を採用し、それを発展させて来たことが確認された。しかし、他方で、日本の「社会統計学」が担ったもう一方の任務としての唯物弁証法の擁護という課題と先の構成説的立場との間での齟齬が発生することになる。実際、自らの「唯物論」に忠実たんとする内海庫一郎や田中章義らは、まさにその立場から大橋や蜷川を「新カント派的」として批判して来たのでり、²⁵⁾ この対立は、大橋と内海との間の論争や内海と大屋祐雪との間の反映論論争に典型的に引き継がれ、またその後においても山田満による蜷川批判という形で再現されて来ている。本節ではこのうち、大橋・内海論争と山田満の議論について検討を行う。

まず、大橋・内海の論争であるが、内海が批判の対象とした大橋の主張とはまさしく以下のような構成説的な立場からのものであった。すなわち、「一般にわれわれは対象を、①われわれの意識とは独立に客観的に存在する対象、②われわれの方法によって成立せしめられた対象、に区別して問題とする。われわれが統計方法の対象として問題としている対象は、・・・何よりもまず、①の意味ではあるが、それに止どまらない。その対象は、特定の方法、・・・に対して与えられた特定の対象なのである。つまり②の意味を含まねばならぬ」²⁶⁾ という議論である。したがって、野沢の「方法による構成」説への一歩手前までの主張がされている。

しかし、内海はこの大橋の議論を、(1)①と②との区別がまぎらわしい、(2)「いささか観念論の臭味を有する」²⁷⁾ と批判する。そして、この内海の批判の視座が氏の理解する「唯物論」の側からのものであることがここでの検討課題である。

内海と大橋の理論的相違は様々に整理され得ようが、とりあえず次に引用する大橋の内海批判を手がかりにしてみよう。すなわち、

「内海統計理論は、大量観察と大数観察を峻別する。この点は蜷川理論の継承である。しかし『大数観察』＝『大数法則』を統計学から完全追放せんとする。そのため大数法則のよって立つ解析的集団を完全追放することはもちろん、さらに一步を進めて、大数法則のしび込むおそれのある一切のかくれ場所＝『集団』概念そのものを、統計学からテッテイ的に掃蕩しつくそうとする。

右のごとくしたばあい、統計学には、いわゆる『大量』と称しえない大量観察的なものだけが残し、統計学は一元的に構築されることになるが、そのばあいの『大量』はすでに『集団』ではなく、『社会的個体＝構成体』そのものである。・・・

集団を完全に追放するには、その要素概念である『個体』をも追放しなければ、やがては裏口からこっそり集団を引き入れる破目となる。けだし個体は、単位規定の次元をかえ

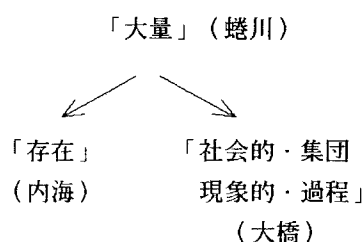
れば、『集団』または『集合』に転化しうるものだからである。

・・・（内海理論における）『肝心なことは集団を存在にひきもどし、存在の構造とその運動法則の中に統計を位置づけ組みこむことである』（119 ページ）とは、集団や個人を掃蕩しつつし、まず存在の次元で対象を捉え、『存在の一般的規定』から出なおしてみよ、という主張である。・・・内海理論のごとく統計理論を構築したばあい、（一）統計調査（特に調査対象の規定）、（二）統計の整理加工（分類、平均、比率、相関、等）、（三）時系列解析、の各問題において、統計理論を実質的にどれだけ変質・発展せしめるかである。・・・

・・・かりに集団を頭の中で論理的に追放したとしても、歴史的・存在として客観的に集団が存在し、それが社会に一定の機能を果たしておるかぎり、頭の中で論理的に追放しようがしまいが、集団は歴史的過程＝社会的実践の中で生きている。・・・存在の特殊形態たる集団を無視して専ら『存在』の次元に執念するならば、対象変革的实践において、その派生形態である対象認識的实践（観察・実験・調査研究活動）において、一般的基礎を捉えるにとどまり、特殊の形態の特殊性を捉え得ない。」²⁸⁾

まず、ここでは明らかに、蜷川の「大量」に対する内海の「存在」の提起が見てとれる。また、前述したように、大橋による蜷川理論の修正の一つの中心点は、「大量」を「社会的・集団現象的・過程」におき換えたところにあったから、図式的に示せば、蜷川・大橋・内海の関係は第Ⅳ－２図のようになろう。

第Ⅳ－２図



つまり、蜷川において「大量」としてのみ位置づけられていた観察対象が、大橋においては様々な歴史的社会的過程の中にある「集団」として把握されるのに対して、内海においては最初から社会的な一個の個体＝構成体としての「存在」として把握される。大橋の世界観では現実があくまで運動する「個体」から成立する「集団」として認識されているにもかかわらず、内海の場合には、その世界観が「個体」の存在を否定する全体論的（Holistic）なものにとどまっている。²⁹⁾そして、実は、内海の方法論的立場が認識の構成的作用を認められないのは、こうした世界観——現実の中に不断に変化する諸要素としての「個体」を見ることのできない全体論的世界観——に原因があることが推測されるので

ある。³⁰⁾

すなわち、内海の存在論においては、観察する対象は最初から「社会的個体＝構成体」として与えられた「存在」であって、本来は様々な現実の諸現象から構成することによって組み立てられるべき認識は既にもともと頭の中に「存在」する。これでは現象の中からその法則性を読み取る狭義の認識論は分け入ることができない。大橋の批判するように、これでは「統計理論をどれだけ変質・発展せしめうるか」が疑問とされざるを得ない。

実は内海理論はこの意味において内海流の「唯物論」に忠実に作り上げられている。ここでは、「存在するものは存在する」のであって、その「存在の一般的規定」から出なおしさえすれば「認識」にさほどの労を要しない。だからこそ、「意識による認識」などという「観念」の問題などを議論すること自体が事実上「観念論」としてしりぞけられているのである。³¹⁾ 内海は一方で、毛沢東の『実践論』の立場からの認識の三段階論を展開しているものの、全体としては、この立場は素朴反映論とのそしりをまぬがれない。そして、もしそうでないものであれば、それは逆に「この世の全てが『資本論』によって知り尽くされている」というあまりに楽観的な立場をとるものでしかないであろう。³²⁾

B. 山田満の蜷川批判

こうした内海流「唯物論」が最初に論争のただ中に置かれたのは、1960年代のいわゆる反映論論争、すなわち、大屋＝内海論争においてであった。この論争では、大屋は「統計データのもつ客観性の媒介としての機能－実証的役割」の「軽視」³³⁾にまで至るほどに統計作成過程の様々な社会的制約による統計それ自体の信頼性・正確性の制約の問題をとりあげ、他方内海は、「实在の反映という認識の唯物論的側面」³⁴⁾を強調する当時の反映論的唯物論の立場を主張した。要するにわれわれの前項における認識論上の対抗軸で整理するならば、大屋＝構成説 対 内海＝唯物論といった対抗が存在したのである。こうしたサイドからの「反映論論争」の再認識は、藤江昌嗣「反映論と統計学」(『統計学』第48号、1985年)によって行われた。

しかし、藤江にそのような再整理を促したのは、山田満の諸著作、とりわけ「蜷川統計学の問題構成〔諸探求〕」(『千里山経済学』第17巻2号、1984年)であった。山田が決定的に新しい点は、アルチュセール認識論の研究を通じて認識論的構成説の立場に接近し、不十分ながらも(――そうした不十分性の中身は後に見る――)、そうした地平から日本社会統計学の再整理を試みる点にある。そして、こうした全く他の領域で展開されていた認識論上の対抗軸との対比・再構成なくして日本社会統計学の展望を見いだせないとする山田の問題意識には筆者も完全に同意したい。

山田の当該論文は日本社会統計学の原型としての蜷川統計学を祖上に上げ、その論理自体に本来内包されていた要素としての「構成説」的側面と「唯物論」的側面の相互関係を詳しく分析している。山田によれば、「統計利用者の立場」という蜷川統計学の本来の立

場性が要求する認識論上の立場は、a)「<利用者の観点(=視座)>から諸統計とその既存の諸利用を批判しつつ、利用者にとって必要な統計方法の諸規定を得る」という「相対主義的」(筆者の言葉では「構成說的」)なものか、さもなくば、b)「<統計方法>を<客観的方法>として定義し、その諸規定を与えるとともに、<国家諸装置>によって生産され利用された諸統計(およびその諸利用)を<客観的方法>に照らして『批判』する」という「唯物論的」なもののどちらかでなくてはならない。すなわち、氏によれば「統計利用者の立場」という立場性からただちに<利用者の観点>=「構成説」と<客観的方法>=「唯物論」との2つの戦略が成り立ち、その両者が同じものではなく、異なる方向性を持ったものと理解されている。このことは「唯物論」と「構成説」をめぐる重要な点である。

山田の主張点のうち、もう一つの重要点は蜷川統計学の評価をめぐる点である。山田は、前述の2つの戦略のうち後者を選択したものとして蜷川統計学を捉えるが、問題は蜷川統計学も結局は、「統計解析法論」を首座の地位に置くという<方法>優位の姿勢(「社会科学方法論説」!)によって、「唯物論」の徹底に失敗をしたと主張する点である。山田の言葉を引用すれば、

「『<統計解析法論>を首座の地位に置け』という<定言的命令>は、<大量(の認識)から統計方法を客観的・必然的なものとして導出する>というN. S t. (蜷川統計学のこと——引用者)の<「唯物論的」テーゼ>を破壊し、<解析法>という方法が適用可能になるように<大量>(=<統計値>)を操作するという方向にN. S t. の叙述を差し向ける。一方に、絶対的なものとして<統計解析法>があり、他方に<大量>に関する認識(=知識)がある。前者は後者から導出されたものではない。しかし、<「唯物論的」テーゼ>を保持する限り、後者に首座を与える様式で両者は連結されなくてはならない。そのための諸操作・諸方法。だが、前者が絶対的なものとして固定されている限り、両者の連結は後者(したがって、そこから当然、導出されてくるはずの統計の諸利用法)を<抑圧>せざるをえない。N. S t. の叙述は破綻しているのだ。窮策は、ただひとつ。<抑圧>を徹底させること。」³⁵⁾

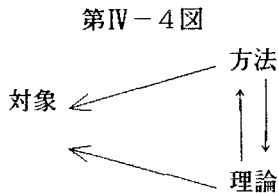
せんじつめれば<大量(の認識)から統計方法を客観的・必然的なものとして導出する>という<「唯物論的」テーゼ>が<統計解析法>首座の下で解体せられていると述べている。つまり、<「大量」から「方法」を導出>するのではなく、逆に<「方法」によって「大量」を認識>せんとすることによって対象の「唯物論的」把握(実は、素朴反映論)を阻害しているというのである。「社会科学方法論説」の「社会科学」の面と「方法論」の面とのズレを問題にしている、とも解釈できる。

こうした山田の認識論上の立場は、要するに<対象>と<方法>との明確な区別の上に立って、その<方法>が<対象>の認識に影響を及ぼすという作用=<方法>の構成的作用を強調するものである。したがって、「蜷川統計学」の山田による理解と山田流の「唯物論」の立場は第IV-3図のように図式化できよう。すなわち、

第Ⅳ－３図



つまり、山田は、本来は＜対象＞＝＜理論＞によって＜方法＞が導出されるべきところが、逆に＜方法＞によって＜対象＞を規定とすることによって、＜理論＞が対象から切り離されてしまっている、という。しかし、本来の認識は、山田の見解とは違って、次の第Ⅳ－４図に見るように、＜理論＞も＜方法＞もがともに＜対象＞を構成する。＜理論＞自身も、＜方法＞と同じように＜対象＞とは区別され、またその＜対象＞を認識論的に構成するものとして解釈されるべきである、というのが現代の認識論の到達点であろうと思われる。その点の理解が、山田においては明示されていない。



したがって、結局、山田の「構成説」とは半面（すなわち＜方法＞の面）におけるものにすぎず、他面（すなわち＜理論＞の面）においてはむしろ反構成説の立場、素朴反映論の立場と総括される。そして、この後者の面においては、先に見た内海流「唯物論」と全く区別がつかない。このことが記録されるべき重要点である。

以上の検討より、「理論」と「方法」に対して、それぞれ「構成説」と素朴「反映論」とのどちらを採用したかによって、４つの認識論上の立場が生じることが予想されるが、その４つの立場がちょうどそれぞれ、大橋による蜷川理論の修正・発展の立場、野沢の立場、内海の立場、山田の立場に対応していることがわかる。そして、まさに次に示す第Ⅳ－１表で明らかなように、「理論」における「構成説」と素朴「反映論」との座標軸からすれば、大橋（蜷川）－野沢と内海－山田との理論的対抗が浮上し、また他方で、「方法」における「構成説」と素朴「反映論」との座標軸からすれば、内海と山田との差異が浮き出てくる。

第Ⅳ－１表 「理論」と「方法」に対する「構成説」と素朴「反映論」の位相

	理論	方法
野沢	構成説 ∥	構成説
大橋（蜷川）	構成説	反映論
内海	反映論 ∥	反映論
山田	反映論	構成説

筆者は、もちろん、従来の数理統計学における統計対象（およびそれへの実質科学の分析成果）への関心の不十分さを批判する日本社会統計学、社会科学方法論説の本来の存在意義を素朴实在論＝素朴反映論に対する反撃、したがって構成説の文脈で引き継ごうとするものだから、「＜理論＞も＜方法＞もともに＜対象＞を構成する」という第Ⅳ－１表における野沢の立場を支持する。しかし、こうした立場を採ると同時に、それでは哲学上の「唯物論」との関わりはどうなるのか、という問題が発生しよう。それゆえ、「マルクス主義」に基礎を置くサイドの統計的認識論が「構成説」と（内海流「唯物論」の立場に立つ）「反映論」とに分裂をしていったという事情そのものが、したがって、その両者は本来両立不可能なものなのか、という疑問が、ここに来て問題とされざるを得ないのである。この「構成説」と「唯物論」との分裂回避＝両立の戦略としての「仮説主義」の可能性については、次節にて検討したい。

25) 田中章義、前掲論文、309ページ、内海庫一郎『社会統計学の基本問題』北大図書出版会、1975年、143ページ。

26) 大橋隆憲、前掲書、66ページ。

27) 内海庫一郎、前掲書、143ページ。

28) 大橋隆憲「『経済学方法論』と統計方法」『立命館経済学』第11巻第5・6号、1963年、121-4ページ。

29) 内海は必ずしも自らの立場を全体論と規定しているわけではないが、自らに対抗する「集団を問題にする傾向のある人々」を「原子論的傾向をその暗黙の前提にもっているのではないか」として批判している。したがって、少なくとも自らをアトムズムに対抗するものとして位置づけていることは確かである。内海庫一郎「統計対象論に関する

一覽書」『統計学』第11号、1963年、参照。

- 30) この「存在」と「集団」との対抗は、社会統計学上の形を変えた全体論 (Holism) と原子論 (Atomism) (あるいは単子論 Monadism) の対抗とも読み取れる。ただし、この原子論的な単子論的世界観は現実を単にバラバラのものの「集合」として見るのではなく、実質科学たる社会諸科学によって「構成」されうる法則性を持ったものとして把握していることに注目されたい。つまり、原子論ないし単子論と構成説との近親性が一方で見られる。

なお、この理論的対抗は、新カント派の影響の下に構成説を展開したウェーバーによるドイツ歴史学派のロッシヤーやシュモラーらに対する論争上の論点と酷似している。この論争においては、ロッシヤーやシュモラーらは素朴な模写説をとりながら社会を一個の有機体と捉える見地に立ち、他方のウェーバーは認識論的には構成説を採用しながら、社会理論としては原子論的把握を主張した。したがって、素朴反映論＝全体論と構成説＝原子論との対抗がここでも存在している。この点は出口勇蔵「マックス・ウェーバーの経済学方法論」前掲書所収、および、富田重夫『経済学方法論 (増補版)』日本評論社、1986年、167-170ページ、参照。

- 31) こうした俗流「唯物論」への批判は、マルクスの「フョエルバッハ・テーゼ1」の主張するところである。すなわち、

「これまでのすべての唯物論—フョエルバッハのをふくめて—の主要な欠陥は、対象、現実、感性がただ客体の、または観照の形式のもとでだけとらえられて、人間的な感性的活動、実践として、主体的にとらえられていないことである。だから、能動的側面は、唯物論に対立して観念論によって—しかしただ抽象的にだけ展開されることになった。」(K. Marx, Über Feuerbach, in MEW., Bd. 3, S. 533 (竹内良知訳「フョエルバッハにかんするテーゼ」『マルクス・エンゲルス全集』第3巻、大月書店、592ページ)

- 32) 内海はその後、経済統計学会第30回全国総会で「方法論一般について—その統計方法との関連—」と題する報告を行い、その中で「統計加工における社会科学の主導性」を氏のそれまでの説に追加した。しかし、そうした「社会科学の主導性」は「統計加工、解析過程」におけるものに限られ、「大量観察過程」においてははまだ主張されていない。

- 33) 藤江昌嗣、前掲論文、27ページ。

- 34) 藤江昌嗣、前掲論文、26ページ。

- 35) 山田満「蜷川統計学の問題構成〔諸探求〕」『千里山経済学』第17巻第2号、1984年、15ページ。

Ⅲ．構成説から仮説主義へ

A．ピュアな実証主義への批判としての仮説主義

山田満の所説への反論の中で、藤江は大橋－野沢につながる「認識サイクル論」をその打開策として位置づけているが、筆者もその戦略には基本的には賛成である。つまり、人間の認識が素朴な反映ではなく、とりあえずは人間の意識的構成であるのならば、その意識的構成物に何らかの現実反映性、物質的根拠があることを示すためには、人間の認識活動が積み重ねられ、「理論」と「実証」のフィードバック過程の中で少しずつではあれ現実一步ずつ接近する、という想定が必要になって来る。こうした想定をすれば、①、一回きりの認識活動のみで「正しい」認識が得られるかのような楽観的な素朴反映論を脱し（構成説の立場に立ち）、なおかつ、②、「認識サイクル」の積み重ねの中での「現実」への「接近」を考えることができる。

こうした問題関心は、ピュアな実証主義としての論理実証主義や反証主義への批判としての仮説主義ないしプラグマチズムが提起して来たものである。

論理実証主義は、諸言明を事実に関する言明（総合的言明）と論理的展開上の諸言明（分析的言明）に分けた上で、それらの言明の真理性基準を次のように設定する。すなわち、総合的言明においてはその言明内容が事実によって検証されるかどうか、分析的言明においてはその言明が論理的に無矛盾かつ整合的であるかどうか、である。したがって、もし分析的言明が全て妥当なものであるならば、ある言明体系（理論）全体の真理性は、その理論の内に含まれる総合的言明によって「検証」できるものと想定されている。

しかし、本論で既に前提としている構成説の立場からすれば、「検証」（verify）といった強い形の「実証」（「確証」（confirm））への信頼はもはや単なる認識論上の楽観主義以外の何者でもない。そうした批判を浴びた論理実証主義のカルナップは、「検証」の概念を「量的確証度」（「確証度」を量として示すもの）の導入で緩めたものの、³⁶⁾ 「反証主義」（falsificationism）を唱えるポパーによって、「反証」（falsify）が最終的（確定的）であるのに対して、「検証」が暫定的で不確定であるとの批判を受けた。³⁷⁾ また、とりわけ、社会科学の対象は「多様な事象的影響変数および相互依存性ならびに不確定な時間的後発作用をもたらす高度の複雑性を有する対象システム」³⁸⁾ であり、「ほとんどの経済科学に関連する問題圏が抽象的な理論言語で定式化されている」³⁹⁾ ことにより、「検証」はより一層困難となる。

しかし、「検証」ではなく「反証」であれば可能かと言えば、少なくとも社会科学に関する限り、現実には不可能と考えられる。そして、その根源的な原因は、自然科学の対象が一応人間とは独立に存在しているのと異なり、社会科学の対象は個別意思を持った人間の集団であり、そのためその構成員の目標や行動様式の変遷によってその存在自体が変更を受ける、という事情にある。⁴⁰⁾ この時、実験の可能性・信頼性が低下する⁴¹⁾ だけで

はなく、「社会的事態が人間の目標および行動様式に依存している場合、目標および行動様式の多元論は、社会科学の対象領域において、自然科学におけるよりも頻繁に確率的言明のみが定式化可能であるということを導く〔全ての人間の70%は範例xにしたがって行動する；・・・〕」から、「一つの反対例を反証と評価することができない」⁴²⁾ ことになろう。こうして、結局「反証」の真理確定能力への過大な信頼はできないことになる。総じて、「総合的言明」それ自身の「現実」との対応関係はたやすく判断・確定できない、という（構成說的）結論が導かれる。

社会科学、とりわけ経済学上の認識論・方法論において、この「総合的言明」の「検証」（「反証」）困難性の認識を前提とした形での「実証」のあるべき方法を展開したのはM. フリードマンとF. マハループ⁴³⁾ である。彼は、理論の出発点におく総合的言明としての仮説がそれ自体として「検証」ないし「反証」されうべきであるという前提を排し、「総合的言明」における仮説設定がまずは自由に行いうるものと主張する⁴⁴⁾。

しかし、とすれば、今度は、どのようにして「実証」が可能となるか、という問題がでてくる。この点については、フリードマンは次のように主張する。

「仮説はその仮説の含意もしくは予測と観察可能な現象との一致によってのみテストされることができる。」⁴⁵⁾

「ある理論が“じゅうぶんに”現実的かどうかという問題は、当面の目的にとってじゅうぶんに良好な予測をその理論がもたらすかどうか、あるいは択一的な理論による予測以上にすぐれた予測をそれがもたらすかどうかを確かめて、はじめて解決されるのである。」

46)

「その予測が（“頻繁に”あるいは択一的な仮説による予測以上にしばしば）否定される場合にはしりぞけられるし、否定されなければ、それは受け入れられる。それがなんども否定されずに残存しつづけるならば、その仮説は大いに信頼されることになる。」⁴⁷⁾

ここで、「予測」ないし「含意」と呼ばれているものは、「假定」（狭義の「仮説」）が推理演繹された結果を意味し、また、「まだ生起していない諸現象に関するものとはかぎらない」。⁴⁸⁾ つまり、通常

仮説――演繹――結論

と呼ばれているものが、

假定――演繹――含意ないし予測

と呼ばれているにすぎない。

したがって、ここでフリードマンが述べていることは、現実反映性のテストは「假定」（仮説）のレベルで行われるのではなく、「含意」ないし「予測」（仮説が演繹された結果としての結論）のレベルで行われるべきだということである。たとえば、人間の経済合理的行動様式の「假定」（「合理的経済人の假定」）の下で、定式化されたモデルの「含意」（「結論」）として、スタグフレーションの発生が導き出されたとする。ここでの問題は、「合理的経済人の假定」自体が「実証」されえない（＝厳密には「合理的経済人」

でない面も人間に存在する、ということ)が、他方「スタグフレーションの発生」という「結論」の方は、十分「実証」されたものとして扱いうるということである。そして、フリードマンは、この場合の「理論」全体が、「仮定」の「実証」なしでも、「結論」の現実性によって「真理性」の可能性あるものとして、すなわち、「いまだ棄却されていない」ものとして認識できることを主張するのである。

もちろん、この「現実性」も「まだ反証されていないもの」にすぎない。その意味では、「反証主義」と何が違うのか、ということになるが、「仮定」の性質上反証可能性を持たないものではあっても、「結論」の反証可能性を想定するところがその決定的な違いである。なぜなら、先の例に明らかなように、「仮定」のレベルは極めて抽象的でありながらも、その「含意」「予測」は極めて具体的であるからである。抽象的な諸言明はテスト困難だが、具体的な諸言明についてはテストが容易であると想定することは妥当である。とにかく、「仮定」のテスト不可能性を前提とした上でも、その演繹された結果としての「含意」「予測」ないし「結論」において、現実性のテストを行うという形での「実証」可能性がフリードマンやマハループの「仮説主義」によって残されたのである。

B. 構成説から仮説主義へ

こうした「仮説主義」は、学説史的には、前述のように、「論理実証主義」や「反証主義」の批判的克服でありながら、他方で、それが「構成説」的認識論哲学の論理的結論であることは次のような説明で示することができる。すなわち、ピアジェの発生的認識論⁴⁹⁾やフッサールの現象学⁵⁰⁾、そしてウェーバーの「理解社会学」における構成説的認識論は「科学は、・・・まず自ら対象を作り出す」⁵¹⁾という理解ゆえに、「まさしく現実の無定形性」「諸現象の混沌」⁵²⁾を想定することになるが、そうした「現実」理解は、「現実」とは一步離れた所からの何らかの思弁的な「理論」、言いかえれば、「検証可能ではない、したがって意味基準の局面のもとでは無意味な言明」⁵³⁾としての形而上学を、「科学外」から新しい科学理論を生み出しうる不可欠の源泉として高く評価することになる。この立場を表明したのは、ポパー⁵⁴⁾であり、ファイヤーアーベント⁵⁵⁾であり、経済学者としてはF. A. ハイエク⁵⁶⁾であった。

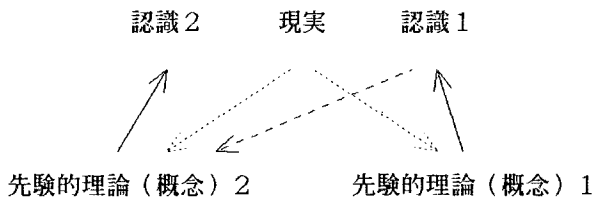
ところが、この「形而上学の有意味性」への評価は、まさに「自由な価値判断」を現実の「構成」的認識の際に駆使することへの肯定的評価、したがって、価値判断自由への支持(「価値自由」論)を導く。そして、これがより狭義の「認識サイクル論」の中で「自由な仮説設定」の主張という形でフリードマンやマハループ、そしてプラグマチストらの「仮説主義」に発展するのである。⁵⁷⁾

ところで、上記のような構成説的認識論哲学の展開は、「現実」の「対象」と「認識されたもの」との峻別から、その下での認識の「Try & Error」の手段としての自由な仮説設定の肯定へと結びつくものであるが、その「自由な仮説設定」も「Try & Error」の過

程が、認識を徐々に、より「現実」に近づいたものにすると考える以上、各個別の認識過程自体に現実反映的作用が存在すると想定していることになる。つまり、とりあえずは、ここに個別認識主体とは一応独立に存在する物質的対象の認識行為への「唯物論的」反映作用、要するに認識の唯物論的基礎、認識内容への客観的实在の反映性が示される。

こうした想定は、次のような図で示すことができる。

第Ⅳ－５図



すなわち、認識 1、2 は、それぞれ、先験的理論（概念）1、2 の影響を受け、「現実」それ自体とは異ったところに（異なったものとして）「認識」される。これが、「先験的理論（概念）」による認識の構成的作用である。ところが、問題は、その「認識 1」「認識 2」がそれぞれ、「先験的理論（概念）1」「先験的理論（概念）2」を多少は真の「現実」寄りに修正される、と考えることである。図においては、こうした関係は「現実」とそれぞれの「先験的理論（概念）」との水平距離よりも、「現実」とそれぞれの「認識」との水平距離の方が短くなっていることとして示されている。これが、いわば、先の認識に対する客観的实在の反映性である。

また、認識主体は、その「理論」と実際に認識された内容とのギャップに気づくことによって新しい「理論（概念）」を組み立て、それによって再び認識活動をくり返していくことになる。（「理論」1→「認識」1→「理論」2→「認識」2→）そして、こうした「認識サイクル」の中で徐々にではあれ再構成された「理論」と新しい認識とがより「現実」に接近していくと想定されるのである。

ただし、筆者がこの図の中でより積極的に述べたいことは、「現実」それ自身が認識主体の「先験的理論（概念）」にすでに何らかの影響を与えている、（図で言えば……→のルート）という問題である。こう述べると、直ちに内海「唯物論」＝「反映論」への回帰として理解されるかもしれないがそうではない。この立場は内海理論におけるような「観察する対象は最初から『社会的個体＝構成体』として与えられた『存在』なのであって、…認識は既にもともと頭の中に『存在』する」という立場ではなく、「理論」への「現実」のもっと間接的な影響の仕方を考える立場である。そして、この「先験的理論（概念）」には、「現実」を見る認識主体（これは「社会全体」というにふさわしい規模の人間集団であっても良い）が、どういう社会問題に悩んでいるか、どういう家族関係の中で生きて

いるか、また、どういう「社会的地位」にあるか、といった事情によって形成された、その認識主体の価値観＝社会理論⁵⁴⁾ などといったものも含まれている、と考える。だから、筆者が第2章の第Ⅲ節で述べたような、生産力発展→市場発展によって広汎に形成される自由主義的・個人主義的価値観が認識主体の「理論」に影響を及ぼすということももちろん含まれ、これもまた、間接的ではあるが、同時に歴史法則的・歴史必然的な「認識」の変化・発展を意味していると考えるのである。

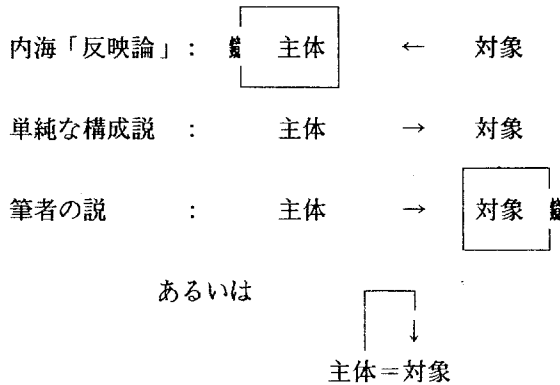
そもそも、マルクスの唯物論とは、単なる狭義の「認識」に関する理論（たとえば、内海流「反映論」）ではない。それは、歴史には「生産力」という完全に物質的な問題によって規定される発展法則があること、もちろん歴史自体は人間の意識的な行為によって作り上げられていくものではあるが、その「人間の意識」自体に一つの発展法則があることを述べることによって、その「歴史の発展法則」を論証するものであった。そして、ここにおいてはじめて、人間の主体的能動的活動という「自由」の領域の問題と、歴史の発展法則という唯物論次元の問題とが不可分に統一されていたのである。したがって、認識という一つの人間行為に限ってみても、「現実」の「構成」さえしてしまうほどの人間の認識行為の能動性という問題と、しかもなおその認識の内容自体に物質的法則性があるという問題とが不可分に統一されるものとしてあるのである。

このような、新しい（しかし、本来的な）形での「唯物論」的基礎づけは、実は、認識主体自身がその認識対象である「社会」の中に住んでいる、ということが重要な前提となっている。なぜなら、この基礎づけの場合、認識対象である社会の「現実」自体を（そして、その中の諸矛盾等々）を直接に認識主体が体験し、そのことによって認識主体そのものがまさに「現実」の一部であり、そのものであるということ、言い換えれば、「人間はどれほど特殊な個人であっても、一つの全体として、その特殊な思考や感情をとおして、それぞれのしかたで社会を映現している『主体的な存在』である」⁵⁸⁾ ということ、「人間はそれぞれに社会を映現する『個人的な共同存在者』」⁵⁹⁾ であるということ、が必要となるからである。

その意味では、認識主体と認識対象との関係についての筆者の説、内海流「唯物論」＝素朴「反映論」と単純な構成説との対比は第Ⅳ－6図のようにイメージすることができる。

つまり、内海「反映論」では認識主体の能動的役割＝構成的作用が不十分にしか捉えられないから、認識主体はあたかも対象を映し出す鏡のようなものとして存在する。これに対して、「単純な構成説」では、認識とは対象の恣意的な構成物にすぎず、したがって認識内容への対象反映性が消し去られ、せいぜい「Try & Error」の過程を通じた「現実」への「接近」としてしか把握されない。ところが、そうではなく、後者の構成説を継承しつつも、対象と主体とが別々のものであるという立場を放棄する筆者の理解では、主体が自らの価値観＝理論によって「構成」する対象というのは実は自分自身に他ならず、したがって主体の認識行為とは実は自分の姿を見ていることになる。あるいは、＜主体＝対象＞が、その＜対象＝主体＞を認識するものとイメージされるかも知れない。この意味で、

第Ⅳ－6図



社会科学上の認識とは、認識主体が自らと切り離されたところにある対象を外から見ているのではない。そして、「認識主体は認識対象の中に住んでいる」という理解、あるいは「認識主体は対象を外から眺めているのではなく、その内側から眺めている」という理解がこれまでの認識論上の諸論争、とりわけ反映論論争を乗り越える重要なポイントであることを強調しておきたい。

C. 「認識サイクル論」と「プラグマチズム」を超えて

とにかく、本章で様々な角度から見たように、社会統計学内の認識論上の諸対立を克服するためにも、非マルクス系の認識論論争を乗り越えるためにも、「構成説」と「唯物論」（あるいは「反映論」）との統一が必要とされ、また、そのためには一方で「仮説」の積極的な評価を行う必要があり、他方でその認識論への唯物論的基礎づけを明確に行うことが求められた。そして、その課題への第一次接近は既に大橋－野沢の認識段階論、認識サイクル論においてなされていた、というのが筆者の理解である。⁶⁰⁾

大橋－野沢の認識段階論、認識サイクル論は次のように要約される。すなわち、

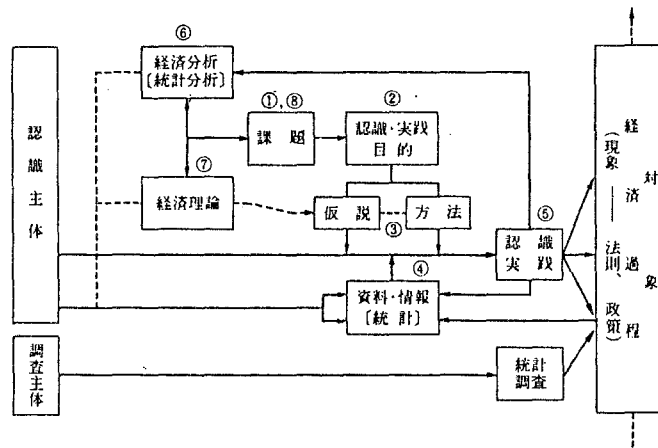
<大橋の認識段階論>

- ①課題の確認
- ②既成理論の検討と（再）構成の基準決定
- ③事実資料の獲得・整理・利用
- ④理論の（新）構成
- ⑤歴史的過程＝社会的実践による検証

<野沢の認識サイクル論>

- ①課題の提起
- ②分析目的の明確化
- ③仮説設定、方法の選択
- ④資料・情報と統計の獲得
- ⑤認識・実践
- ⑥経済分析
- ⑦経済理論
- ⑦歴史的検証

第Ⅳ－７図 経済分析の認識サイクル



要するに、仮説－演繹－検証という認識サイクルがより具体化され、それに「歴史的な過程＝社会的実践による検証」の要素が付加されている、とまとめられよう。そして、この具体化によって「仮説」の重要な意義が明確化され、かつ「仮説」の「検証」という「対象」反映的要素（認識への客観的実在の反映）が明確に主張されている。

ところで、この仮説演繹法を典型的に示したのは「プラグマチズム」の認識論であるが、これはマルクス主義や社会統計学の認識論によって融和不能なものとして排斥され続けて来た。したがって、本稿のように仮説演繹法の積極的意義を認める以上、その立場と本来のプラグマチズムとの異同を明確にすることは重要であろう。そして、その点では、岩崎允胤などの「マルクス主義者」によるプラグマチズムやその影響下の「統合論理学」に対する、①その「仮説の恣意性」への批判、②その「客観的法則の否定」への批判、にどう答えるかが重要になってくる。⁶¹⁾

この2つの批判のうち、②の批判点については、こうした「仮説主義」が理論の妥当性の基準として「予測力」のみを強調するという意味では、たしかに客観的法則の存在を前提にするものではない。そして、この点から、フリードマンやマハループの方法論が「道具主義 (Instrumentalism)」として位置づけられることもある。⁶²⁾ しかし、この批判は、プラグマチズムの批判にはなっても「仮説演繹法」自体の批判とはならない。なぜなら、この批判は必ずしも、客観的法則の存在を認めた上での仮説演繹法の可能性を否定していないからである。そしてまた、実際、客観的法則の存在を前提にした上でも、「仮説」である以上、何らかの形で現象界におけるフィットネス（このことを「仮説主義」においては「予測力」と言い、また、「唯物弁証法」では「実践による検証」と呼ぶ⁶³⁾）を理論の妥当性の基準とするしかないのではないだろうか。

また、他方、①の批判点については、「仮説の恣意性」との批判の仕方自体に問題があるように思われる。なぜなら、第1に、フリードマンの「仮説主義」にしても、プラグマチズムの「仮説演繹法」にしても、その仮説設定はまったくの恣意に委ねられるものとはされていないからである。たとえば、フリードマンの場合でも、厳密には「記述的に偽」であるとする「仮定」の例としてあげられているものにはニュートン法則のようなものがある。すなわち、アインシュタインの相対性理論の地平で見れば「偽」であるにもかかわらず現実生活の多くの場面において有効な（「予測」「含意」のフィットネスが良い）ものとしてこの「仮定」の意義が承認されているのであって、その意味では、この「自由」な「仮定」とは、現実の全てを説明し尽くす必要がない、という程度のもの（例えば「合理的経済人の仮定」）であると言える。そして、また、第2に、以上の意味に於ける「仮説の恣意性」をたとえ擁護したとしても、そのことが直ちに唯物論の否定につながるわけではない、というこれまでに明らかにした事情がそれへの反論となろう。少なくとも、「自由」な「仮説設定」を完全に否定することは、仮説（仮定）それ自体の否定であり、結局は「仮説なしに直ちに真理を認識できる」という素朴反映論（内海流「唯物論」）にならざるを得ない。構成説としての社会統計学（ないし社会科学方法論説）には本来受け入れられない見解である。

ただし、このような点でプラグマチズムを克服したとしても、大橋の「認識段階論」は認識活動の繰り返し（理論 \rightleftharpoons 実証）が十分明示されていないという弱点を持ち、それを「認識サイクル論」として克服しようとする野沢の説にも、前項で述べたわれわれの新しい認識論の水準からすれば、唯物論的基礎づけの弱さが指摘できよう。すなわち、認識主体そのものが認識対象の一部である、という視角の不充分性である。

確かに、野沢のシェーマでは、客観的仮定（対象）と主体との交互作用が述べられ、両者の密接な関係が明示されているが、それでもなお、上記の第IV-7図にもあるように、認識主体ないし調査主体は「対象」の外にあるものとされている。もちろん、個別の認識対象を社会全体から切り取って見た場合、ほとんどの場合それは認識主体とは別に存在する社会的集団現象に相違ない。しかし、その認識対象は同じ人間の集団現象にほかならず、ミツバチの生態が認識対象になっているのでも、物体の落下速度が認識対象になっているのでもない。したがって、対象が同じ人間の集団現象である以上、認識主体の価値観が認識された内容自体にあるバイアスをかけることは否定できないのである。⁶⁴⁾

このバイアスは認識の邪魔者（＝「負い目」⁶⁵⁾）として従来は負の価値を付与されていた。しかし、実はそうではなく、その全く逆に、このバイアスこそがより対象反映的な認識活動にとって不可欠な最も中心的な要素である、というのが筆者の主張点となる。時代が変われば、世の社会問題の種類はまずは量的に変遷していく。（たとえば、貧困問題から「自由」の問題へ、また、インフレの問題から失業の問題へ、等々）それに従って、その「社会」に住む個別認識主体の関心事も全体として変化し、⁶⁶⁾ その関心事に引きずられた認識活動が各認識主体によってくり返される。つまり、このようにして「社会」の

中にいる人間がその自分たち＝「社会」を内側から眺めるという非客観的な認識行為＝主観的な認識行為によって、結局は間接的ではあれ、「対象」の変化が「対象認識」の変化をもたらしていく。つまり、「『精神』には、物質が『憑きもの』だという呪いが、そもそものはじめから負わされている」⁶⁷⁾ のであって、逆説的ではあるが、認識の主観性こそが客観的認識の根拠となっているのである。

この点で言えば、フリードマンの「自由な仮説設定」への次のような批判に関する限りは意味があろう。すなわち、「ある理論がよりworkableなもの、すなわちその予測と経験がよりいっそう一致するものであるということは、すでにその仮定がその経験的現実とよりいっそう相応していること、その意味でよりいっそう現実的であることを示すものではないか。まったく架空の仮定からいかにして有意な経験的妥当性のある仮定が樹立されるであろうか。」⁶⁸⁾

つまり、Fitnessのよい理論の仮定にはそもそも何らかの現実性があるのではないか、という主張であり、実はこの点こそ、認識主体の価値観にすでに一定の現実性が含まれている、ということ、そして、その認識主体自身が認識対象の構成部分である（認識対象そのものである）ことがその現実性の保障となっている、ことを予想させるのである。（もちろん、このことによって「自由な仮説設定」自体は否定されない。）

とにかく、社会統計学にとっても、非マルクス主義認識論にとっても、＜構成的認識＝認識の能動的作用＞と＜唯物論＝客観的实在の認識への反映＞の総合の問題は解かれるべき決定的なポイントとしてある。

- 36) R. Carnap, and W. Stegmüller, Induktive Logik und Wahrscheinlichkeit, 1959, R. Carnap, "Testability and Meaning," Philosophy of Science, vol. III, 1936, vol. IV, 1937, 2nd. ed. (永井成男訳「テスト可能性と意味」永井成男・内田種臣編『カルナップ哲学論集』紀伊國屋書店、1977年)
- 37) K. R. Popper, Logik der Forschung, 2. Aufl., 1966 (大内義一・森博訳『科学的発見の論理(上)(下)』恒星社厚生閣、1971年、1972年)、――, Conjectures and Refutations, 3rd. ed., 1965 (藤本隆志・石垣泰郎・森博訳『推測と反駁』法政大学出版局、1980年) なお、カルナップも含めた論理実証主義の「検証」「確証」への社会統計学の批判としては、杉森滉一「論理実証主義について」『統計学』第19号、1968年がある。また、こうした「反証主義」の経済学への影響としては、F. A. Hayek, Studies in Philosophy, Politics and Economics, 1967, L. Robbins, Autobiography of an Economist, 1971, T. W. Hutchison, The Politics and Philosophy of Economics, 1981, S. Latsis ed., Method and Appraisal in Economics, 1976, M. Blaug, The Methodology of Economics: Or How Economists Explain, 1980 などがある。
- 38) K. Chmielewicz, Forschungskonzeptionen der Wirtschaftswissenschaft, 2. Aufl., 1979, S. 105 (鈴木英壽・坂野友昭訳『経済科学方法論』成文堂、1984年、128ページ)。また、F. A. Hayek, Die Theorie komplexer Phänomene, 1972参照。
- 39) K. Chmielewicz, ibid., S. 105 (邦訳、128ページ)
- 40) K. Chmielewicz, ibid., S. 106 (邦訳、129ページ)
- 41) K. Chmielewicz, ibid., S. 108 (邦訳、131ページ)
- 42) K. Chmielewicz, ibid., S. 108-109 (邦訳、132ページ) なお、同趣旨の「反証」可能性批判は、佐和隆光『虚構と現実』新曜社、1984年、107-8ページでも行われている。
- 43) M. Friedman, Essays in Positive Economics, Chicago, 1971, (佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房、F. Machlup, "Rejoinder to a Reluctant Ultra-Empirist," Southern Economic Journal, vol. 22, 1956, ----, Methodology of Economics and Other Social Sciences, 1978参照。また、ポバリアンの中からも、ラカトシュなどの「ほとんどの理論は生まれながらにして反駁されている」という認識が登場している。I. Lakatos, "Falsification and Methodology of Scientific Research Programmes," in I. Lakatos and A. Musgrave, eds., Criticism, and the Growth of Knowledge, 1970.
- 44) たとえば、次のように述べている。
「“決定的な”実験の劇的で直接的な証拠が経済学には与えられないために、仮説のじゅうぶんなテストが妨げられるのである。しかし、このことは、入手可能な証拠によって正当化される結論に関して、できるだけ速くかつ広範な合意をうる過程でそれがもた

らす困難に比べればはるかにとるにたらないものである。そのことが、失敗に終わった仮説の排除を緩慢かつ困難ならしめるのである。失敗に終わった仮説が永久に打倒されることはめったになく、つねに再び登場してくるのである。」(M.Friedman, ibid., pp. 10-11 (邦訳、11ページ))

「真に重要かつ有意義な仮説の“仮定”は、現実についての、むやみに不正確な記述的表現になっているであろう。そして、一般的にその理論が有意義であればあるほど、

(この意味で)過程はいっそう非現実的である。その理由は簡単である。仮説がわずかの仮定によって多くを“説明する”つまり、説明されるべき現象をとりまく多くの複雑で詳細な状況から共通した決定的な要素を抽出し、それらの要素のみに基づいて妥当な予測が可能となるばあいには、その仮説は重要である。したがって、仮説が重要であるためには、その仮定は記述的に偽でなければならない。」(M.Friedman, ibid., pp. 14-15 (邦訳、14-15ページ))

45) M.Friedman, ibid., p.40 (邦訳、42ページ)

46) M.Friedman, ibid., p.41 (邦訳、42-43ページ)

47) M.Friedman, ibid., p.9 (邦訳、9ページ)

48) M.Friedman, ibid., p.9 (邦訳、9ページ)

49) J.Piaget, Genetic Epistemology, 1970(芳賀純訳『発生的認識論』評論社、1972年)、――, Sagesse et Illusions de la Philosophie, 1965, (岸田秀・滝沢武久訳『哲学の知恵と幻想』みすず書房、1971年)、中垣啓『ピアジェの発生的認識論』国土社、1984年、波多野完治『ピアジェ派心理学の発展Ⅱ』国土社、1982年など参照。

50) A.F.Aguirre, Die Phanomenologie Husserls, 1982 (川島秀一・工藤和男・林克樹訳『フッサール現象学』法政大学出版局、1987年)、桑野耕三『現象学』北樹出版、1985年、新田義弘『現象学』岩波書店、1978年など参照。

51) F.H.Tenbruck, Die Genesis der Methodologie Max Webers, 1959, (住谷一彦・山田正範訳『マックス・ヴェーバー方法論の生成』未来社、67ページ) また、Max Weber, Der Sinn der Wertfreiheit der soziologischen und ökonomischen Wissenschaften, 1913 (木本幸造訳『社会学・経済学における「価値自由」の意味』日本評論社、1972年) など参照。ウェーバー自身の言葉では、社会科学の認識が「経験的な真理としての妥当性を要求するような仕方、経験的な現実を思考によって秩序だてること」(Die "Objektivität" sozialwissenschaftlicher und sozialpolitischer Erkenntnis, in Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1. Aufl., 1922, S. 155, 出口勇蔵訳「社会科学および社会政策の認識の『客観性』」世界思想教養全集第18巻『ウェーバーの思想』河出書房新社、86ページ) と述べている。

52) F.H.Tenbruck, ibid., (邦訳、69ページ)

53) K.Chmielewicz, op.cit., S.104 (邦訳、127ページ)

- 54) K.R. Popper, Die offene Gesellschaft und ihre Feinde. Bd.2, 1957, 1958 (内田詔夫・小河原試訳『開かれた社会とその敵(上)(下)』未来社、1973年、1974年)、――, Logik der Forschung, 2. Aufl., Tübingen 1966 (大内義一・森博訳『科学的発見の論理(上)(下)』恒星社厚生閣、1971年、1972年)、――, Conjectures and Refutations, 3rd. ed., 1965 (藤本隆志・石垣泰郎・森博訳『推測と反駁』法政大学出版局、1980年)
- 55) P.K. Feyerabend, "Wie wird man ein braver Empirist?", in L. Krüger, Erkenntnisprobleme der Naturwissenschaften, 1970.
- 56) N.P. Barry, Hayek's Social and Economic Philosophy, 1979, pp.39-40 (矢島鈞次訳『ハイエクの社会・経済哲学』春秋社、1984年、52-3ページ) A. Leijonhufvud, "Schools, Revolutions' and Research Programmes in Economic Theory," in S. J. Latsis ed., Method and Appraisal in Economics, 1976.
- 57) 数学論におけるヒルベルトやゲーデルの公理主義も、「現実」と一旦切り離された所での論理的展開に注意を集中させるという意味で、一種の仮説主義と理解することができ、この点については次章第Ⅲ節でも述べる。構成説の原型としてのカントからウェーバー、ヴィンデルバンド、ホワイトヘッド、ライヘンバッハ、カルナップなどを通じて「仮説主義」に至る経過の要領の良い概説は、F. Machlup, op.cit., p.10-53参照。
- 58) 価値観と社会思想、そして社会(経済)理論とが不可分のものとして存在することについては、本書第2章、および第3章でもふれている。
- 59) 鈴木茂「唯物論の再構成のめざすもの(上)」『科学と思想』第64号、1987年、57ページ。
- 60) また、井尻正二・工藤晃『社会科学と自然科学の方法』大月書店、1977年、第1章も認識過程を仮定―演繹―実証のサイクルとして捉え、「仮説」の持つ意義を強調している。ただし、ここでは、「仮説は、一般に帰納的思惟によって生まれてくるものである。」(33ページ)として、仮説設定の方法が制限されており、この点が宮原将平・岩崎允胤『現代科学対話』北海道大学図書刊行会、1984年の中で、岩崎によって批判されている。(48-49ページ)
- 61) 岩崎允胤『現代の論理学』弘文堂、1961年、第3部、同『現代社会科学方法論』未来社、1965年、第3章、同『弁証法と現代社会科学』未来社、1967年、前篇第1・3・5章、など。ただし、岩崎はいわゆる「マルクス主義哲学者」の中では、相対的には仮説の意義を強調する「実践的唯物論」に属しており、宮原将平・岩崎允胤、前掲書第1章に科学的認識における実践の役割が要約されている。
- 62) L. A. Boland, "A Critique of Friedman's Critics," Journal of Economic Literature, vol.17, 1979, 佐藤隆三「現代経済学の方法」『経済学大辞典』第Ⅲ巻、東洋経済新報社、1980年、同「道具主義理論観をめぐ一つの展望」『経済研究』第33巻4号、1982年、富田重夫、前掲書、114ページ、など。

- 63) 「行動の成果は主観的認識の検証であり、真に存在する客観性の基準である。」
(Сочинения Издание четвертое, Т.38, СТР.211 (邦訳『レーニン全集』第38巻、188ページ))
「諸目的(人間の活動の)が達成されないのは、実在性が存在しないもの(空無)とみられ、その(実在性の)客観的現実性が承認されていないことに、その原因(根拠)をもっている。」(И. Ленин, Там же, СТР.210 (邦訳、187ページ))
- 64) より厳密に述べれば、対象が人間の集団現象でない場合にも、その対象を人間集団に模して捉え、それによって対象の認識活動に主体の価値観は反映される。この点は次章で解明したい。
- 65) 伊達功『社会科学の歴史と方法』ミネルヴァ書房、1973年、236ページ。
- 66) 「人間は一定の生産用具と生産手段、一定の経済制度と上部構造の形態をもつ社会化された人類であり、人間的社会である。社会のそとには人間は存在しないし、存在することもできない。現在の人間の人類学的な特徴をすべてそなえていながら人間的社会からまったく遊離している個人などといったものは、本質的には人間ではない。
このようにして、本質的に真の主体となるのは、個々別々にとり出された個人としての人間ではなくて、社会としての人間である。」(П. В. Колпин, Введение в марксистскую гносеологию, 1966, (岩崎允胤訳『認識論』法政大学出版会、1973年))
- 67) K.Marx and F.Engels, Die deutsche Ideologie, in MEW. Bd.3, S.30, (真下信一訳『マルクス・エンゲルス全集』第3巻、大月書店、26ページ))
- 68) 富田重夫、前掲書、102ページ。

[補論] 認識における「個別」と「普遍」の相互浸透について

ところで、以上に述べた「客観」の「主観」性＝「主観」の「客観」性という「主観」と「客観」の相互浸透の問題は、より根源的には認識における「個別」と「普遍」の相互浸透＝同一の問題でもある。すなわち、一方では、構成説が強調する認識の「個別性」＝「主観」性と唯物論が本来的に主張する認識の「普遍」性＝「客観」性との相互浸透の問題であり、他方では、「実践」を媒介とした「個別」主体の「主観」と「普遍」たる「客観」との同一化という相互浸透の問題であるのである。本章の最後にこの整理を行っておこう。

(1) この前者の論点は本章が主体の対象内存在性（主客の客観的同一性）として繰り返して主張した。有井行夫の言葉を借りて再確認すれば、「認識主観の自覚的認識行為に先行して、このように客観的に実在する主客の同一性」があり、したがって、「主観の側からとらえかえせば、認識とは本質的に『自己認識』である。」⁶⁹⁾

ただし、このような認識行為による主観（個別）と客観（普遍）の同一化は主観と客観とが同等の資格で同じ位置づけの下で統一されるのではない。認識とはあくまで個別主体の意識においてなされるもの（個別の「自己意識において普遍性と個別性を統一する」⁷⁰⁾ こと）であり、その意味では個別的なものである。問題は、その個別の中に最初から普遍が組み込まれているということであって、その根拠が主体の対象内存在性にあり、抽象的にいえば、個別における普遍の先験存在にある。すなわち、「システム構成要素たる諸個人に内在する普遍性」⁷¹⁾ の問題であり、「個別要素に全体性や全体化の原理が内在している」⁷²⁾ のであり、「要素そのものが、自身の個別性において普遍性と個別性の同一なのである。」⁷²⁾

ところで、このような個別であってはじめて普遍の認識が可能となるとの命題は、本書第2章第Ⅲ節C項で引用した「抽象的な個人とされている……まさにそのためにこそ、彼らは個人として結ばれ合うことができる」とのマルクスの命題とその本質において同一である。なぜなら、「個人」の認識に「普遍」＝「社会」が反映されるためには、その「個人」が単に物理的にその「社会」の中に存在するだけでは不十分であり、その「個人」がその「社会」と広範囲な交流を持っていなければならない、そうした広範囲な結びつきが可能になるためには、諸個人が狭い共同体や個別利益集団に包摂されてはならず、したがって市場関係の深化・発展によって「抽象的な個人」が成立していなければならないからである。

(2) 他方、「実践」を媒介とする「主観」と「客観」との同一化の問題は、「広義の認識活動」の問題として鈴木茂が強調している。⁷³⁾ すなわち、認識主体は常に認識対象の中に住む生活者であるがゆえに、ただ単に対象を主観的に「認識」するにとどまらず、その主観的「認識」に基づいて対象に働きかける主体である。そして、だからこそ、対象もまた主体と独立に存在するものではなく、そうした諸主体の主観的「認識」によって日

々作り変えられつつあること、したがって、「主体」が「対象」から独立でない（（１）の論点）のと同様に、「対象」もまた「主体」から独立でないことになり、それゆえに「主観」と「客観」との同一化が保障される、という＜実践＞の論理である。

しかし、こうした「主観」と「客観」の同一化を媒介する「実践」を以上のような＝鈴木の本主張するような「広義の認識活動」にのみ限定することは妥当ではない。なぜなら、上記の論理を

「現実」――「意欲」――「未来」

の過程を通じた「意欲」と「未来」との同一化として定式化するならば、「現実」に触発された全ての「意欲」が「実践」を通じて「未来」に実現されるわけではなく、「現実」＝社会に内在的な法則に適合的な「意欲」のみが「未来」において実現されるという制約性をも承認せねばならない。そして、そうした点からすれば、「狭義の認識活動」の

「現実」――「理論」――「予測」

（「仮説」）（「含意」）

の過程における「理論」（「仮説」）の「予測」（「含意」）への同一化も、その「理論」（「仮説」）が現実反映的な場合にのみ限られるから、両者における「実践」の役割は基本的に同じである。この「狭義の認識活動」における「実践」＝「対象」への働きかけがより狭義には「実験」や「仮説－演繹」の思考実験等をも含む能動的行動としての「認識」＝「対象の獲得」⁷⁴⁾であることはいままでのない。

こうした認識における「実践」の役割は、マルクスが「フォイエルバッハ・テーゼ」の１，２で強調したものである。テーゼ１については既に先の注で引用したので、テーゼ２を引用すれば、

＜フォイエルバッハ・テーゼ２＞

「人間的思考に対象的真理を手に入れる力が在るかどうかという問題は、観想の問題ではなくて、一つの実践的な問題である。実践の中で、人間は、自分の思考の真理性、すなわち現実性と力、此岸性を証明しなければならないのである。実践から切り離された思考が現実的であるか非現実的であるかについての争いは、一つの純スコラ的な問題である。」⁷⁵⁾

すなわち、「テーゼ」１，２では、明らかに、「人間的な思考に対象的真理を手に入れる」こと＝「認識」とは、単なる「観照」や「観想」ではなく、「実践」の問題であり、またその「思考の真理性……を証明」するものもまた「実践」であることが示されている。したがって、この意味では「仮説－演繹－検証」の過程、「実験」の過程が広義の「実践」に属するものとして明確に「認識」に不可欠な環として捉えられている。

ところで、このような人間の認識発展における「実践」の役割は、その同じ役割を果たす「労働」の役割でもある。そもそも、エンゲルスが「猿が人間になるについての労働の役割」の中で、その知能の発達「最も本質的な推進力」⁷⁶⁾として説明したものが「労働」である。実際、彼が述べるように人間の「労働」が「あらかじめわかっている特定の

目標にむけられた、まえもって考えぬかれた、計画的な行動」⁷⁷⁾である以上、その「労働」はある結果を「予想」していることになり、それゆえ、もしその結果が「予想」どおりでないなら、その「まえもって考えぬかれた計画」＝「予想」に誤りがあったことに気づかざるを得ない。そして、こうした過程のくりかえしこそ、客観的現実の認識を導く試行錯誤＝「仮説－演繹－検証」の認識サイクルにはかならない。⁷⁸⁾

さらに、この「実践」－「労働」が、「主観」と「客観」との同一化という認識上の役割を担うのには、それがそもそも「個別」と「普遍」との統一であるという性質に依ることに注意されねばならない。すなわち、「労働」こそは本来「個」々のものでありながら、自然との交互作用や他の認識との交わりであり、まさにそのことに、「労働」が「個別」において「普遍」を獲得できる根拠がある。そして、「精神労働」と「肉体労働」とに分割されない本源的な「労働」という概念の中にこそ、実は「計画」の主体と狭義の「労働」（肉体労働）の主体との同一が含まれており、この前提があつてはじめて「予想」と「結果」とのズレや一致性が認識の発展を導く。⁷⁹⁾ まさにここにおいて、「個別」の「労働」、「個別」の「認識」の一般性、全体性、したがって「普遍」性が保障されている。⁸⁰⁾

以上の意味において、認識の「一般性（普遍性－引用者）の实在性は、諸個人の現実的・主体的運動にその提挈をもっているのであって、」⁸¹⁾ 認識の「一般性は1個人に実在し、総個人に妥当し、総個人が形成する1個の社会全体に妥当する。」⁸²⁾ そして、ここでのポイントは、「受動」－「能動」の関係において「能動」－「実践」－「労働」が基軸になっていることと、「個」と「普遍」の関係において「個」が基本になっていることにある。したがって、(1)の主体の対象内存在性の論点が「個」を基盤としていたのに対応して、この(2)の「実践」の認識上の役割の論点においても、「個」がより基本的なものとして位置づけられる。⁸³⁾

(3) 上記の(1)(2)の総括は、マルクスの「フォイエルバッハ・テーゼ3」に簡潔に表現されている。すなわち、

＜フォイエルバッハ・テーゼ3＞

「人間は環境と教育との所産であり、したがって、変えられた人間は別な環境と改められた教育との所産である、という唯物論的学説は、環境がまさに人間によってこそ変えられること、そして教育者自身が教育されなければならないことを忘れている。だから、どうしても社会を二つの部分――そのうちの一方の部分は社会を超えたところにある――に分けなければならなくなってしまう。（たとえば、ロバート・オーエンの場合）

環境の変更と人間の活動との合致は、ただ変革する実践であるとだけとらえられ合理的に理解されることができる。」⁸⁴⁾

ここで、「変えられた人間は別な環境と改められた教育との所産である、という唯物論的学説」は、＜環境→人間＞の規定関係であり、(1)で総括した主体の対象内存在の問題である。また、他方の「環境がまさに人間によってこそ変えられること」という＜人間→環境＞の規定関係は、(2)で総括した「実践」の役割である。そして、われわれが本

章において明らかにした「主観」＝「人間」＝「個別」と「客観」＝「環境」＝「普遍」との統一の問題は、単なる両者の統一ではなく、以上2つの規定関係性の統一である。⁸⁵

少なくとも、本章で導かれた認識論の立場は、構成説と「唯物論」との分裂回避策として、「仮説－演繹－検証」の「実践」のサイクルと主体の対象内存在性に着目するものであった。そして、また、こうした「認識」の問題が、実は「個別」と「普遍」の（「個別」を基礎とした）統一という高度に一般的な問題としても存在すること＝唯物弁証法の基本問題であることが確認される。

69) 有井行夫『マルクスの社会システム理論』有斐閣、1987年、127ページ。

70) 有井行夫、前掲書、65ページ。

71) 有井行夫、前掲書、9ページ。

72) 有井行夫、前掲書、8ページ。

73) 鈴木茂「唯物論の再構成のめざすもの（上）」『科学と思想』第64号、1987年。

74) 「世界に対する彼の人間的な対応の一つ一つ、見ること、聞くこと、嗅ぐこと、味わうこと、心で感じること、考えること、眺めること、肌で感じること、欲すること、はたらくこと、愛すること、要するに彼の個性のあらゆる器官は、直接に形式上、共同の器官として存在する諸器官と同様に、それらの対象的な対応、あるいは対象へのそれらの対応において、対象の獲得なのである。人間的現実性の獲得、対象へのそれら諸器官の対応は人間的現実性の証示である。それは人間的な活動と人間的な受動である。けだし受動は、人間的に解される場合、認識の一つの自己享受だからである。」(K. Marx, Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844, in MEW., Bd. 40, SS. 539-540, 真下信一訳「1844年の経済学・哲学手稿」『マルクス・エンゲルス全集』第40巻、大月書店、460ページ)

75) K. Marx, Über Feuerbach, in MEW., Bd. 3, S. 533 (竹内良知訳「フォイエルバッハにかんするテーゼ」『マルクス・エンゲルス全集』第3巻、大月書店、592ページ)

76) F. Engels, Dialektik der Natur, in MEW., Bd. 20, S. 447 (菅原仰訳「自然の弁証法」『マルクス・エンゲルス全集』第20巻、大月書店、486ページ)

77) F. Engels, ibid., S. 451 (邦訳、490ページ)。なお、この点は、岩崎允胤の強調するところでもある。すなわち、

「労働という実践の基本形態の中に、目的意識がすでに本質的に内在している。つまり、実践というカテゴリー自体、目的意識性を含んでいる。」(宮原将平・岩崎允胤、前掲書、27ページ)

78) こうした意味あいにおける「労働」のより大規模なそれが「産業」であり、また逆

に「認識」に特化した実践的行為が「実験」である。認識発展における「実践」のこのような役割がそのまま「実験と産業」にあてはまることについては、エンゲルスが「実践、すなわち実験と産業」という言葉で示唆している。F. Engels, Feuerbach und der Ausgang der Hassischen deutschen Pilosophie, in MEW., Bd. 21, S. 276 (藤川覚訳「ルートヴィヒ・フォイエルバッハとドイツ古典哲学の終焉」『マルクス・エンゲルス全集』第21巻、大月書店、280ページ) 参照。

79) 「精神労働」と「肉体労働」を統一した「労働する個人」においてはじめて認識の「普遍」性を獲得することができることを、有井行夫は次のように説明している。すなわち、

「マルクスの根源的なヘーゲル批判は、……『思惟する自我の媒介的同一性』（『思惟する個人』）から、知そのものを自己のたんなる1モメントにおとしている『自然的実践的自我の媒介的同一性』（『労働する個人』）に転換することに立脚している。社会システムという実践世界を形成している要素の能動性は、発生的には思惟ではなく労働であり、社会システムの統一の普遍性において媒介される意識の普遍性は、発生的には思惟のモメントではなく労働のモメントであり……」（有井行夫、前掲書、9ページ）

80) この意味において、「主観」と「客観」との同一化、「個別」と「普遍」との統一は、「精神労働」と「肉体労働」との統一であり、したがって、「労働の疎外」とは「主観的『認識』の外界（対象世界）との不一致＝疎外」でもあるのである。

81) 有井行夫、前掲書、171ページ。

82) 有井行夫、前掲書、171ページ。

83) このことは、[正：個人]－[反：全体・社会]に対する[合：「労働する個人」]の弁証法的統一と表現することもできよう。

84) K. Marx, op.cit., SS. 533-534 (邦訳、592－593ページ)

85) 主体の対象内存在性は、主体が対象の中に組み込まれていることであるから、主体－対象の＜構造＞に注目するものであり、「実践」の問題は、主体が対象を作り変えるという変化の問題＝＜歴史＞の問題と言い換えられる。したがって、「認識」の弁証法的理解とは、実は、＜構造＞と＜歴史＞という、あの社会科学方法論上の永い論争の解決策でもある。

第5章 実証主義の科学観とアトミズム

I. 「唯物論的仮説主義」の残された課題

A. ウェーバーの弱点

前章では、主に社会統計学内の諸論争を省る中で、構成説と唯物論とを両立させる戦略を探り、素朴反映論でも単純な構成説でもない第三の道として、認識主体自体が認識対象である「社会」の一部であるという点に注目した認識論を対置した。すなわち、確かに認識活動には主体による対象の構成的作用が働くが、その主体の先験的な主観（「理論」）を規定する価値観の中に、主体が既に対象の一部であるが故の現実反映的要素が含まれているとの認識論的立場であった。そして、この立場は、認識活動において対象を構成する主体の主観自体が「歴史的発展の各過程においてその限界の位置が変化するにしたがって異なるところの、それ自身歴史的、相対的性質をになった主観」¹⁾「歴史的現実生まれ歴史的現実をさらに創造し歴史的現実死ぬ者として」²⁾の認識主観であるとするによって、現実と認識の橋渡しを企てるM. ウェーバーの立場の唯物論化されたものでもある。³⁾

ただし、こうした認識論的立場にもいまだ問題は残されている。なぜなら、こうした「認識」の理解は、認識主体が自分の生活する歴史断面を認識する、という限りでは問題がない（主体の主観自体に既に対象が反映されている）にしても、たとえばトータルな歴史的变化全体を認識する場合には、その歴史の一断面にしか住んでいない主体の主観に現実反映的な認識が可能かどうか、という問題が生じるからである。つまり、「理念型の構成」は「常に歴史的過程のある断面においてなされる」⁴⁾にすぎないのであるから、同じ歴史的過程が時代時代の異なる理念型によって別の仕方でも認識されてしまうことになる。

たとえば、ウェーバーは、認識主体として望ましい人間像を「近代西欧文化人」として設定しているが、この主体も「Gewordenseinとして与えられた西洋の資本主義的経済組織を、それによってつくられそれを与えられたものとして受けとる認識の主観」⁵⁾であるから、「資本主義の自己解釈」⁶⁾はできるが、逆にこのことは資本主義を大きな歴史的過程の中で捉える見方＝生成・発展・消滅するものと捉える見方を阻害している。すなわち、「資本主義的経済組織をそのWerdenの形において認識するということは、この立場から全然拒まれている。」⁷⁾のである。

他方、こうした困難と同様の困難は、「理論の国際的妥当性」についても言える。すなわち、認識主体は必ず「ある民族に属する……ある個人」⁸⁾として、自らの属する国を対象とする認識では妥当な理念型を構築できるが、他の国の事象を対象とする認識活動でそれができない、という困難である。

この困難の解決方法は、ウェーバーでは「理論の足場、研究者自身の立つ断面というも

のが歴史的過程の一断面として自覚される」⁹⁾べきだという、一種の相対主義的なく自覚の問題に矮小化されている。「しかし、これを同時に(この困難解決のための)唯一無二の十分条件として認めることはできないだろう。」¹⁰⁾そして、筆者はこの困難の解決は次のようなものでなければならないと考える。すなわち、ウェーバーも歴史の発展は人々のますます大多数を「近代西欧文化人」(筆者の言葉で言えば、より個人主義的・自由主義的人間)とすることを述べているが、¹¹⁾そうした「近代人」の価値観＝主観による認識の<方法>それ自体が歴史的制限性を持つものではなく、「科学」の方法としてより一般化する性格＝「普遍性」を持っている、ことが説明されるべきであると考え。そして、その主張によってはじめて、「近代人」の主観的構成的認識活動にもある「客観性」を付与することができると考える。

確かに、ウェーバーの言うように、「近代西欧文化人」が歴史傾向的にますます世界的普遍となっていくことによって、「近代西欧文化人」の主観的構成による「世界」の新しい歴史断面の認識は傾向的にはより真なるものに近づくと考えられる。¹²⁾また、ウェーバーの論敵であったシュモラーのように倫理的進化論の主張をしたとしても¹³⁾このことは言える。しかし、問題はより新しい歴史断面の認識が「近代西欧文化人」の普遍化によってより現実的なものになっていくとしても、以前の歴史段階(たとえば、徳川時代やワイマール期ドイツ)の認識がその時代に生活していない認識主体の主観によって、どうして現実反映的に認識できるか、という問題として残るのである。

B. 方法論と社会思想

実は上記のような問題は、前章(特にその第Ⅳ－4図)との関わりで言えば、「理論」だけでなく「方法」自体の構成的作用の問題として存在し、更に言えば、主体の先験的「理論」における現実反映的要素の有無の問題と区別された、先験的「方法」における何らかの普遍性の有無の問題として存在する。

その理由は以下の通りである。すなわち、上記のように、認識主体の先験的「理論」の中には必ずしも現実反映性がないとしても、少なくとも、主体の先験的な認識「方法」の中に、何らかの意味で普遍的なあるいは正当化できるものがあるなら、ただその1点に関する限りは、主体の構成にすぎない人間の認識活動それ自体にも部分的にはあれ正当化できる要素が見い出さうからである。

筆者は本書の「序」において、方法論(認識論)－社会思想(価値観)－社会理論(経済学)のトライアングル＝不可分性を主張したが、そのうち1、2章では、社会思想(価値観)と経済学との密接な関連を示し、また前章でもその関わりを背景に構成的認識でも現実を反映することを説明した。しかし、ここに来て、この「トライアングル」のもう一つの「辺」であるところの方法論と社会思想(価値観)との関連が浮上せざるを得ない。すなわち、ウェーバーが述べ、筆者も本書第2章で述べたように、「近代西欧文化人」＝

個人主義的人間＝理性的個性的かつ自律的個人がますます世界的普遍となることによってもたらされる価値観の変化に対応した主体の＜方法＞の変化があるのではないか、という問題、あるいはどうしてもたらされる＜方法＞の変化には何らかの正当化される根拠があるのではないか、という問題である。

本章では、そうした課題に答えるために、まず最初に、「トライアングル」のもう一つの「辺」であるところの方法論（認識論）と社会理論（経済学）との密接な関係¹⁴⁾をアダム・スミスにおいて検討する。そして、次いでそれをベースにしながら、「科学」というものの考え方自体が歴史的必然であるところの個人主義的人格・価値観によって促進されること（＝方法論（認識論）と社会思想（価値観）との関係性）を述べ、そのことによって筆者の認識論を総括する。

- 1) 富田重夫『経済科学方法論（増補版）』日本評論社、1986年、136ページ。
- 2) 出口勇蔵『経済学と歴史意識』ミネルヴァ書房、1968年、126ページ。
- 3) 「理念型と現実の現象とが絶対に一致しないという証明もまたできないのであって、両者は、主観の社会的経験の中から得られる経験的な知識において落ち合う場所をもっている。」（出口勇蔵『ウェーバーの経済学方法論』ミネルヴァ書房、1964年、122ページ）

「認識の歴史性を自覚すればこそ、歴史的なる人間の主観において経験法則に基づいて構成せられる理念型によってでなければ客観的な認識は遂げられない……社会科学の認識はかかる理念型的認識としてのみ客観的妥当性をもつ」（出口勇蔵『経済学と歴史意識』ミネルヴァ書房、1968年、92ページ）

- 4) 富田重夫、前掲書、137ページ。
- 5) 出口勇蔵、前掲書、109－110ページ。
- 6) 出口勇蔵、前掲書、110ページ。
- 7) 出口勇蔵、前掲書、110ページ。
- 8) 出口勇蔵、前掲書、66ページ。
- 9) 富田重夫、前掲書、137ページ。
- 10) 佐久間孝正「ウェーバーにおける因果認識の方法と課題」『科学と思想』第2号、1971年、32ページ。
- 11) ウェーバーは、「近代西欧文化人」が合理的であり、それゆえ「限界効用理論」の想定する認識像に最も近いことを前提した上で次のように述べている。

「資本主義時代の歴史上の特性と、したがってまた、この時代の理解のための限界効用理論（経済価値論はみなそうである）の意義というのは、つぎの点にある。今日の生活諸条件の下では、現実が理論的な命題に向かって近づくという上記の事態がたえずふえてくるものであり、この接近は人類のますます広い層の運命をば巻きこんでゆく現象

であり、また見とおしのきくかぎり、今後ますますそうなってゆくだろうということ、すなわちこれ。」(M.Weber, "Die Grenznutzenlehre und das 》psychische Grundgesetz《," 1908, 訳は出口勇蔵『ウェーバーの経済学方法論』ミネルヴァ書房、1964年、124ページによる)と。

つまり、「近代西欧文化人」が歴史傾向的にますます世の大多数となっていくことを主張しているのである。

- 12) 「(ウェーバーにおいては)歴史的社会的に個別者である主観はかくして一般化される。すなわち文化のある価値理念に基づく価値観点が時代とともに変化し場所の異なるに応じて特殊的にならざるを得ない中であって、文化人の――さらに明瞭にいうならば、後で明らかにするように、近世ヨーロッパ人の――価値観点は近世ヨーロッパ人の文化情況、それによって提出される『文化問題』の一樣性によって、自ずと一樣化されてくる。実質的にこれをいえば、例えば社会経済学の認識の主観は、歴史的に与えられた既成態としての資本主義あるいは貨幣経済の文化意義に対して一樣の認識関心を有するものと、規定せられるのである。」(出口勇蔵『経済学と歴史意識』ミネルヴァ書房、1968年、68ページ、下線は引用者による)

なお、この観点は、ウェーバーがリッケルトから引きついだものである。(H. Rickert, Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft, 1898, 佐竹哲雄・豊川昇訳『文化科学と自然科学』岩波書店、1939年参照)。ただ、ウェーバーの認識論的主張点が「価値自由」(多くは「没価値」として誤解)や個々人の主観の多様性にウェイトを置かれているため、ウェーバーが近代化による「文化人」の価値の一樣化・普遍化を主張していないかのように述べる論者も存在する。(たとえば、佐久間孝正、前掲論文、)しかし、価値の多様化自体が諸個人の観念の自由を主張する自由主義的個人主義的価値規範を発展させる。つまり、価値の多様化は自由主義的価値に一樣化することであるのである。

- 13) 富田重夫、前掲書、148ページ。

- 14) 「方法論の立場と理論の立場とが等しいときにだけ、方法論と理論とは適合するけれども、そうでなければ、本質的に適合することはなくなる……ある方法論的な立場からは、ひとつの方法論とひとつの理論とが対応するということを知らなくてはならない。」(出口勇蔵「ウェーバーは社会科学の方法を前進させたか」『科学と思想』第2号、1971年、18-19ページ)

Ⅱ．イギリス経験論＝古典派経済学の「科学」観

経済学の内容とその方法論（認識論）との関係性については、それを予想させる理論的対抗もいくつか散見される。たとえば、オーストリー学派ミーゼスの弟、R. v. ミーゼスの頻度説的確率論とケインズの論理的確率論との対抗¹⁵⁾、イギリス古典派の経験論と限界主義的理論経済学者メンガーの論理主義との対抗¹⁶⁾等がそれである。ただし、ここでは、＜自由主義＞の文脈にも＜実証主義＞の文脈にも通ずるイギリス古典派経済学の認識論をアダム・スミスにまでさかのぼりつつ検討する。そして、その中で「自由主義的経験論」¹⁷⁾のひとつとして位置づけられるマルクス主義の「科学」観を探ってみたい。

A. アダム・スミス「天文学史」の「科学」観

アダム・スミスの認識論＝「科学」観はその初期著作「哲学研究を指導する諸原理、天文学の歴史によるその例示」（以下「天文学史」と略記）、「外部感覚について」¹⁸⁾などで集約的に表現されており、近年その研究が深められて来ている。¹⁹⁾ 本項では、このうち前者の「天文学史」の内容を追いながら、その「科学」観に迫ってみたい。

この「天文学史」は次のような構成をとっている。

Wonder, Surprise そして Admiration の諸感情の予備的考察

第1節 意外性の効果、または Surprise について

第2節 Wonder について、または新奇性の効果について

第3節 哲学の起源について

第4節 天文学の歴史

したがって、天文学それ自体は全体の数分の一のウェイトに限定され、また「哲学研究を指導する諸原理」の例にすぎない。しかし、その天文学の歴史がスミスによってわざわざ取り上げられるのには、そこにスミスの方法論＝「科学」観に非常に合致したものがあつたからである。その意味で、スミスの紹介した「天文学の歴史」からこの論稿の説明を行いたい。

スミスによると、天文学の最初の規則的体系は「同心円説」²⁰⁾であつた。もちろん、これはコペルニクスの体系に比べれば未進化のものだが、より以前のプトレマイオス体系、すなわち地球が平面だとする日常感覚の上に立つ体系を突き抜けた人間の想像力のたまものであつた。そして、太陽、月、恒星の運動や日食、月食、黄道の傾斜、その結果としての季節変化、季節間の昼夜の時間差等の様々な諸現象を一挙に説明しえた、まさに遠い天体の「切りはなされた対象を結合する、目にみえぬ連鎖」を提出する天文学説としてあつ

たのである。しかし、スミスも述べるごとく、この体系は観測技術の発展→惑星の軌道の観測によって説明原理の単純性が失われ、極めて複雑な体系へとようになっていく。すなわち、エウドクソスは地球の周りを回る天体の数を27に増やし、カリップスは34に、アリストテレスは56に、そして最後に16世紀のフラコストリオは72まで増やさざるを得なくなるのである。

こうした困難から脱出し、より単純な説明原理の導入をはかった最初の試みはアポロニウスの「離心円と周転円といういっそう人工的な体系」²¹⁾であった。つまり、惑星が天空を「逆行」するのを新しい「周転円」の概念で説明しようとしたのである。

けれども、この試みも結局はコペルニクスによって提唱され、ガリレオの天体観測、デカルトの「慣性の法則」、ケプラー、ニュートンの物理学によって完成された「地動説」にその道を譲ることになる。それは何故か。スミスはその原因を、「地動説」が「いっそう美しいばかりでなく、いっそう単純でわかりやすい機制」²²⁾として提出されたことに見る。そして、実は、こうした「単純性」において説明することのうちに「学」(philosophy) = 「科学」が捉えられているのである。

スミス自身の「学」 = 「科学」の定義は次のように与えられている。

「学はこれらの切りはなされた対象を結合する、目にみえぬ連鎖を再度提出することによって、不調和で一致しない現象の中に秩序を導き入れ、……想像力を平静で冷静なものと調子にもどすように努力する」²³⁾

「学 (philosophy) は自然結合の学 (the science of the connecting principles of nature) である。」²⁴⁾

また、スミスは別のところでは、多様な諸現象間の「類似性 (resemblance)」の発見、したがって「分類」することをも、「結合」と同様に扱っているから、総じて、「学」 = 「科学」が「分類と結合の学」²⁵⁾として把握されているものと理解されよう。

B. Simplicity と Fitness

ところで、以上のようなスミスの「学」 = 「科学」観は、生越によって次のように要約されている。すなわち、

「これ(哲学的研究の正当性)についてのスミスの基準は大きく2つに分けることができる。それは首尾一貫性(coherence)および単純性(simplicity)である。すなわち哲学の説明原理と観察された事実とが矛盾のないこと、つまり現実のバラバラにみえる諸現象を首尾一貫して矛盾なく説明できるかどうかというのが第1の基準である。第2にその説明方法が簡潔明瞭であること、自然現象の非常に多くの現象を単一の原理によって説明し、その原理がだれにも理解できるような単純なものであること、がその基準である。」²⁶⁾と。

「スミスはこの他に体系の美しさ(Beauty)とか単一性(Uniformity)など多くの基準

を掲げているが」²⁷⁾ 生越は首尾一貫性と単純性として代表可能としている。しかし、筆者はスミスの「科学」観をより鮮明にするために、首尾一貫性の基準を理論と観察との一致の具合 (Fitness) として再定義したい。すなわち、「科学」あるいは「科学的」な理論とは、現実を一定原理に基づいて＝法則的に説明し (Simplicity)、かつ、その理論は現実の多くの現象 (観察) に対する説明力を持つもの (Fitness)、と総括するのである。

28) 29)

とすれば、この「科学」観は計量経済学のそれと本質的に同一であることが予想される。しかし、この点はいわゆる「確率論的世界観」の問題とも合わせて後段で述べることにしたい。そして、ここでは、こうした「科学」観が、現実世界をとりあえずは「たんなる諸事実の羅列」³⁰⁾ として捉える世界観と結びつき易く、場合によっては懐疑論などの観念論にも陥るものであったことを確認しておこう。すなわち、スミス自身は實在論の立場に立ち唯物論的性格を持っていたものの、他面ではヒューム的な懐疑論の残滓をも携えており³¹⁾、また、ロック、バークリー、ヒュームなどのイギリス経験論の先人達やその観念論の後継者としてのE. マッハには現実世界のなかの客観的法則把握の姿勢が消滅しているのである。

筆者はもちろん、現実世界の「客観的法則」を承認するものだから、バークリーやマッハの立場に立つものではない。しかし、他面ではそうした「客観的法則」には階層性があり、同じ歴史を見た場合でも、長期の「法則」と短期の「法則」があり、また後述するように、その「歴史を見る」際の視点や目的によって異なる「法則」が必然的に導かれるという点などから、「現実」と「客観的法則」との1対1の対応を想定しない。すなわち、同じ「現実」に対する「客観的法則」の複数存在を認めるのであって、その点では、やはり、「歴史における諸事実は、それ自体としてはたんなる諸事実の羅列にすぎない」³²⁾ (下線は引用者) こと。そして、「その諸事实在、何らかの原理によって結合されてはじめて、それらは歴史を構成することになる」³²⁾ ことを認める。

この立場がすでに「一種の構成説」³³⁾ としてあることはもはや説明を要しないであろう。そして、その面とともに確認すべきは、世界観としてのアトムイズムである。つまり、「歴史における諸事実は」「それ自体としては」最初から何らかの関係を持ったものではなく、バラバラのまま存在するものと捉えられるからである。³⁴⁾ この点については、次節においても論証を試みる。

C. Human Nature と Atomism

では何故、そうした「それ自体としては」バラバラのものを単純化＝法則化して捉えなければならぬのであろうか。「哲学者」＝「科学者」はどうしてバラバラのまま把握しないのであろうか。この問いに対するスミスの回答は、次の言葉に言い表されている。

「異なった対象の間に発見されうる類似性 (resemblance) をみることは、精神 (mind)

にとってよろこびであることは明らかである。」³⁵⁾と。

逆に表現すれば、次のようにならうか。すなわち、スミスは酷似した3つの感情wonder（不思議に思うこと、驚異）とsurprise（驚き、驚愕）とadmiration（讃嘆、驚嘆）とを区別して、このうちwonderの情が、現実の諸現象間の単一性、法則性の欠如の前で人々の心に発生し、それが「これらの切りはなされた対象を結合する、目にみえぬ連鎖」の「再度」の「提出」を促す、と述べる。彼自身の言葉で言えば、眼前の諸対象が無秩序にしかに認識できず、その間に「間隙（gap）、または隔たりに似たあるもの」³⁶⁾を感じた際には、「精神はおのずからためらい、丁度断崖の上にたたずむようなものであって、なんとかしてこの間隙を埋めることのできるものを見いだそうとする。それは橋のようなもので、……みかけ上隔たっている対象を結合することのできるものである。」³⁷⁾のである。

したがって、煎じ詰めれば、世界の諸現象を単純性（Simplicity）の下で理解せんとする「人間本性」（Human Nature）があることに集約される。そして、これがヒュームの人間本性論とつながっている所である。

しかし、このような「人間本性」という客観世界とは独立なものによって「学」＝「科学」の正当性ないし存在価値が根拠づけられるとなると、「科学」の根源的な「客観性」は揺らがざるを得なくなる。なぜなら、もし、現実の客観世界の諸事実が単にバラバラでしかないものであったとしても、「人間本性」はそれをそういうものと受け入れ難く、その結果、何らかの恣意的な「分類」ないし「結合」、つまり関連づけをしてしまう偏りが出るからである。³⁸⁾断っておくが、こうした認識主体内の「人間本性」による人間活動への影響は、通常問題とされている「主体の構成的作用」とは根本的に異なる。つまり、通常の構成説で問題とされるのは、各人（あるいは各人間集団）の異なった価値観が人間内容に影響を及ぼすというものだが、ここでは認識主体が人間である以上全ての認識主体に同じ内容の方法論的偏りが備わっていることになるのである。それ故、この偏りは、異なる人間どうしの認識内容の相違を討論によって解消させる、といったこともできない。そして、その結果、人間の認識論にはかならず過度の「法則的」認識、単純化がともなうのであって、したがって、「法則的」認識としての（スミスの定義による）「科学的」認識は本来現実とは違うものだという「認識論的アナキズム」³⁹⁾が生じる可能性が生まれる。ここでは「非科学的」認識が批判されるのではなく、「科学的」認識が批判される。近年の「反科学論」や「脱科学論」の一つの出発点である。^{40) 41)}

ただ、言えることは、Human Natureの選好する世界のSimpleな把握の方法＝「科学」的
法則的理解の方法は、前述のようにアトミズムの世界観と結びつくものであり、⁴²⁾ そうしたアトミズムの価値観＝自由主義的個人主義的価値観は第2章で見たように歴史傾向的にはますます世界的普遍となっていくことである。つまり、「科学」の方法はたしかに究極的には相対的な一つの見方にすぎないが、それがHuman Natureによって選択されるだけでなく、まさに社会成立の物質的基盤という最も基礎であるものによって根拠づけられること、言い換えれば生物的基础とともに社会的基礎を持っていることが言えるのである。

D. 古典派経済学のアトミズム

以上に見たように、イギリス経験論の認識論＝「科学」観は、「人間本性」が要求する SimplicityとFitnessに合った「法則的認識」＝「科学的認識」を指向するものであった。そのことを再確認しつつも、そうした「科学」観が、18世紀イギリスの哲学者達によって提出されたというだけではなく、アダム・スミスに代表されるイギリス古典派経済学によって提出された、という点の意味も確認しておきたい。そして、そうした古典派経済学とイギリス経験論との関連性は、前述のアトミズム抜きには語れない。

古典派経済学のアトミズムとしての性格は、周知のように、「安価な政府」の下での市場メカニズムが「見えざる手」によって個別経済主体間の調和をもたらす、という図式に最も端的に表されている。資本主義の生成・発展期の歴史的課題としての自由主義――すなわち、ギルド的農奴制的な経済外的強制からの解放、重商主義政策に典型的な国家の経済活動への介入の撤廃という歴史的使命が、古典派経済学に原子論的世界観（アトミズムの世界観）をもたらしたのである。

もちろん、古典派経済学者達は、そうした課題を最初から「使命」として受けとめたわけではなく、当時の経済社会にとって経済外的諸規制がすでに否定的な役割しか果たしていなかったという事実があったわけである。そして、そうした意味では、資本主義の急速な発展による市場関係の深まりという事実もまた、次のような点でアトミズムの世界観を支えた。

すなわち、市場の発展＝共同体の解体、労働力の地域間および産業間移動、国際交流の進展は社会構成員それぞれの属性を流動的にし、また弱める。たとえば、何々家の一員としての属性は家族の解体の下でその持つ意味を低下させ、何々村の一員としての属性や何々という職業を持つものとしての属性も人口の地域間・産業間移動の下で弱まる。そして、そうすれば、各人は自分の属する「集団」から自らを性格づけることはできず、それゆえ、自分自身で自らを性格づけねばならなくなり、「個性」（社会全体から見れば、諸個人の多様性）の発展の可能性が広まる。また、その中で、結局諸個人間に残された唯一の共通性は、ただ「人間である」という一点＝「人間本性」のみになって来る。ヒュームやスミスにおいてHuman Nature（人間本性）が重視されたこと、そして、Human Natureの要求するものがSimplicityとFitnessという点でアトミスティックな世界観に通ずるものであったことは、上記のような市場の発展による社会構造の変化と無関係ではなかったのである。

いずれにしても、アトミズム＝原子論的世界観を媒介として、古典派経済学と経験論的「科学」観は結びついており、その結びつきは自由主義の経済学と構成説的「法則認識的」「科学」観との結びつきとも言い換えうるものであった。そして、もしそうであれば、この「科学」観が第2章で述べたような自由主義的個人主義的価値規範の歴史傾向的な発展の下でますます普遍化＝正当化されることも確認される。次節と次次節では、こうした認識の上にたって、経済学上の諸方法、すなわち、計量経済学に代表される実証研究の方法

（さらには実証主義そのもの）や理論研究・歴史研究が上記のようなアトミズムの「科学」観に合致するかどうかを検討する。⁴⁴⁾

- 15) 岩崎允胤『現代社会科学方法論の批判』未来社、1965年、第6章、および、同『弁証法と現代社会科学』未来社、1967年、第4章、第6章参照。
- 16) 富田重夫、前掲書、107-130ページ参照。
- 17) 村上嘉隆『自由論の構造—現代の自由の人間学的考察—』啓隆閣、1975年、50ページ。
- 18) A. Smith, "The Principles Which Lead and Direct Philosophical Enquiries : Illustrated by the History of Astronomy" and ---, "Of the External Sense," in J. Black and J. Hutton eds., *Essays on Philosophical Subjects*, 1795.
- 19) たとえば、只腰親和「『天文学史』におけるスミス科学観の特質」東京大学『経済学研究』第22号、1979年、同「スミス『天文学史』科学観の道德哲学における展開」『社会思想史研究』第4号、1980年、同「イギリス経験論における方法論的潮流とアダム・スミス」早坂忠編『古典派経済学研究』（Ⅰ）雄松堂、1984年、生越利昭「アダム・スミスにおける方法の問題」神戸商大『商大論集』第28巻第6号、1977年、同「アダム・スミスの認識論とイギリス経験論」神戸商大『商大論集』第30巻、第3・4号、1979年、同「スミスの学問論とヒューム哲学」神戸商大『商大論集』第33巻、第1・2号、1981年、遠藤和朗「アダム・スミスの『天文学史』と『道德哲学』について」（Ⅰ）、（Ⅱ）『東北学院大学論集 経済学』第90号、第93号、1982年、村松茂美「『天文学史』と『国富論』の方法—想像力と経済学の展開—」『熊本商大論集』第30巻第2号、1983年、同「スミスにおける哲学的探求とアナロジー—『天文学史』を中心として—」『熊本商大論集』第31巻第1・2号、1985年、佐々木憲介「アダム・スミスにおける理論選択の基準問題—『天文学史』と『諸国民の富』—」東北大『研究年報経済学』第46巻第2号、1984年、酒井進「『国富論』と『天文学史』」『専修経済学論集』第21巻第2号、1987年、天羽康夫「スミス『天文学史』についての一考察」『高知大学学術研究報告』第25巻、社会科学第7号、1976年、篠原久「アダム・スミスの『外部感覚論』について」関西学院大『経済学論究』第33巻第3号、1979年、出口勇蔵「アダム・スミスの『哲学論文集』について」『経済論叢』第108巻第3・4号、1971年、鈴木信雄「アダム・スミスの感情論—『哲学論文集』研究（Ⅰ）—」『東京経大会誌』第112巻、1979年、同「アダム・スミスの学問芸術論—『哲学論文集』研究（Ⅱ）—」『東京経大会誌』第113巻、1979年、同「アダム・スミスにおける〈経験〉の基礎構造について」『東経大論叢』第2号、1980年、岸畑豊「スミスの学問論」『季刊社会思想』第3巻第1号、1973年、田口卓郎左衛門「スミス

『哲学論文集』研究(1)『六甲台論集』第21巻第4号、1975年、など。

20) A. Smith, ibid., p.32.

21) A. Smith, ibid., p.36.

22) A. Smith, ibid., p.54.

23) A. Smith, ibid., p.20.

24) A. Smith, ibid., p.20.

25) 酒井進、前掲論文、209ページ。

26) 生越利昭「アダム・スミスにおける方法の問題」神戸商大『商大論集』第28巻第6号、1977年、71ページ。

27) 生越利昭、前掲論文、71ページ。

28) 「科学」=「法則的認識の体系」との「科学」観はマルクス主義のものでもある。

「科学とは、……自然・社会および思惟の本質的性質、因果的連関および合法則にかんする認識の体系」(M. Bahr and G. Klaus, Philosophisches Wörterbuch, Stichwort : Wissenschaft, 1969, S.1169 下線は引用者)「科学は、……認識活動の産物としては、科学は、実践から生じたえず発展しているところの自然・社会および思考の諸法則にかんする認識の体系」(Institut für Philosophie der Karl-Marx-Universität, Die Wissenschaft von Wissenschaft, 1967, 岩崎允胤訳『科学論——その哲学的諸問題』法政大学出版局、1970年、71ページ)

29) 黒崎宏は『科学と人間』(勁草書房、1977年)において、自然科学における「科学的説明」の諸例を挙げながら、それ(「科学的説明」)が、「法則に基づいてある事象の系列を構成」(同書、98ページ)することとして定義されることを述べている。

氏は「科学的説明」を「埋め込み型」のものと「重ね合せ型」の2つに分ける。このうち、「埋め込み型」の例として挙げているのは、「水素原子に電子が当たると、あるきまった一群の波長のうちのどれかを波長とする光子が放出されることについての説明」である。すなわち、「この場合、水素原子ははじめは一種のブラックボックス」になっていて、このブラックボックスの前(「電子が当たる」というインプット)と後(「あるきまった一群の波長のうちのどれかを波長とする光子が放出される」というアウトプット)を「同じ世界の事象の系列で埋める」ことが「科学的説明」とされている、と述べられる。

また、他方の「重ね合せ型」の例として挙げているのは、「ある金属は、それに紫外線が当たると正に帯電することについての説明」である。この場合には、「紫外線」「正に帯電」というインプットとアウトプットが現れる次元の因果を、素粒子論というより微細な次元で対応する事象の系列で構成することが、「科学的説明」とされる。

黒崎は、こうした2つの説明の型を分類するだけでなく、「因果的説明」(黒崎の用語では「過去系列による説明」)としてまとめ、これらとは異なった「目的論的説明」

（黒崎の用語では「未来系列による説明」）も、結局は、「事象の系列を構成するいわば処方箋」（９８ページ）であるところの「法則」として総括されることを述べている。そして、少なくとも、「埋め込み型」の説明も「重ね合せ型」の説明もがともに、異なる２つ（以上）の事象（あるいは関係）をつなぎ合わせ、より大きな一つの体系・法則に結びつけるものであることが確認されよう。まさに、この意味でも異なる様々な現象をより単純に説明すること（Simplicity）が「科学」の内容であることが認められる。

３０）村松茂美「スミスにおける哲学的研究とアナロジー——『天文学史』を中心として——」『熊本商大論集』第３１巻第１・２号、１９８５年、１９０ページ。

３１）生越利昭「アダム・スミスの認識論とイギリス経験論」神戸商大『商大論集』第３０巻、第３・４号、１９７９年、１４０—１４１ページ。

３２）村松茂美、前掲論文、１９０ページ。

３３）出口勇蔵、前掲論文、７—８ページ。

３４）デモクリトスやエピクロス原子論（アトミズム）が、「科学」を発達させるものとして登場したことは、偶然の一致ではなかろう。この点については、大沼正則『科学の歴史』青木書店、１９７８年、３０—３１ページ参照。

３５）A. Smith, op.cit., p.10.

３６）A. Smith, op.cit., p.15.

３７）A. Smith, op.cit., p.15.

３８）スミスの認識論において「経験」よりもより根源的な基礎となっている「本能的知覚」を強調することによって、スミスの「認識」の非實在論的性格（恣意性）を主張するものに、篠原久、前掲論文がある。

３９）P. K. Feyerabend, Against Method, 1975（村上陽一郎・渡辺博訳『方法への挑戦』新曜社、１９８１年）、——, Science in a Free Society, 1978（村上陽一郎・村上公子訳『自由人のための知』新曜社、１９８２年）など。

４０）「ニュー・サイエンス」＝反科学論の代表者たちは、「物質の基本構成単位を探し出すことに勢力を傾けてきた伝統的な物理学の基礎研究の精神」（F. Capra, The Turning Point, 1982, 吉福伸逸・田中三彦・上野圭一・菅靖彦訳『ターニング・ポイント』工作舎、１４４ページ）を批判して次のように主張している。

「現代物理学では、……『法則』も含んだ自然現象に関する理論が、すべて人間の心の産物、リアリティに対するわれわれの概念の地図に属するものであり、リアリティ自体ではないと見るようになった。」（F. Capra, The Tao of Physics, 1975, 吉福伸逸ほか訳『タオ自然学』工作舎、１９７９年、３１１ページ）

「『自然の法則』といった普遍要素の存在自体が疑わしい」（L. Watson, Lifetide, 1979, 木幡和枝・村田恵子・中野恵津子訳『生命潮流』工作舎、１９８１年、９ページ）

４１）おそらく、こうしたジレンマから脱出しうる唯一の道は、認識主体がその認識活動

において可能なかぎり諸事実、諸現象を非法則的でバラバラなものとして認識しようとするだろう。ただし、とはいうものの必ず「人間本性」を持ってしまっている認識主体にそれができるかどうかはわからない。また、こうした姿勢が完全になされたとしても、それが認識活動における逆の偏りとして働いて、本来的に「結合」関係にあるような諸現象、諸事実を別々のものと捉え間違え逆の危険をも生じさせうる。したがって、結局、こうした脱出方向にも「科学主義」と同じ難点が生じる。「反科学主義」の弱点はここにある。

- 4 2) こうしたアトミズムの「科学」観は、研究対象を個々の部分に分解して研究をすすめる「分析的方法」を一つの前提とするが、この方法自体を（要素）「還元主義」と批判するのがA. ケストラーや広重徹、柴谷篤弘らの「反科学論」の立場である。（A. K. Koestler and J. R. Smythies, eds., Beyond Reductionism --The Alpbach Symposium, 1969（池田義昭監訳『還元主義を超えて』工作舎、1984年）、広重徹『科学の社会史』中央公論社、1973年、同『科学と歴史』みすず書房、1965年、柴谷篤弘『反科学論』みすず書房、1973年など）しかし、逆に言えば、彼らもまた「近代科学」がアトミズムの世界観の上に立つことを認めていることになる。実際、Beyond ReductionismのベースとなったシンポジウムにおけるW. H. ソープの「総括」自体が還元主義の限界を認識しながらも、その有効性を認めるものとなっている。
- 4 3) この問題は、生物的基础を持ちながら、かつ社会的基礎を持ったアトミズムの「共同主観（共通感覚）」の問題とも捉えられる。少なくとも、人間の生得的性質としての「人間本性」が一つの「共通感覚」として認識活動の一部を形成していることについては、生越利昭、前掲論文、148ページ参照。
- 4 4) 古典派経済学が自由主義＝アトミズムであることによってそうしたSimplicityとFitnessに基礎を置く「科学」観を持つに至っているのであれば、それとまったく同じ理由によって新古典派経済学にも同様の「科学」観があることが予想される。実際、現代の新古典派経済学の方法論を代表するM. フリードマンは、Essays in Positive Economics, 1971（佐藤隆三・長谷川啓之訳『実証的経済学の方法と展開』富士書房、1977年）で「“単純さ（Simplicity）”とか“有益性（Fruitfulness）”といった基準が適切な要点を示唆しているという点で一般的な同意がある」（p. 10、邦訳10ページ）と述べ、「仮説がわずかの仮定によって多くを“説明する”つまり、説明されるべき現象をとりまく多くの複雑で詳細な状況から共通した決定的な要素を抽出し、それらの要素のみに基づいて妥当な予測が可能となるばあいには、その仮説は重要である。」（p. 14、邦訳15ページ）と述べ、Simplicityに大きな意味を見い出している。

Ⅲ．イギリス経験論の蓋然知論と計量経済学

A．イギリス経験論の「蓋然知 (Probability)」論

ところで、前節で検討したアダム・スミスの「科学」観＝認識論はロックやヒュームの「蓋然知論」の伝統に立つものであり、そこに現代の確率論的認識手法としての計量経済学と通ずるものがある。

ロックによると、われわれの知識の大部分は絶対確実な知識としての「真知 (knowledge)」としてではなく、「真でありそうだということ」、「真と通用させ、あるいは、受け入れさせる証明ないし立証のあるような命題を意味表示」⁴⁵⁾ するにすぎない「蓋然知 (Probability)」論である。そして、この点がヒュームへとつながる懐疑論となっていくが、こうしたロック的懐疑論は「人間の知性作用への根本的ダウトを意味する」⁴⁶⁾ 「過度の懐疑論 (excessive scepticism)」⁴⁷⁾ であるため、ヒュームにおいてはそうした問題点の解決への模索が次のような形で行われていく。

すなわち、ヒュームはまず最初に、「ほとんどすべての種類の原因には、様々の諸事情が錯綜している。それらの諸事情のあるものには、本質的であり、他のものは余分 (superfluous) である」⁴⁸⁾ という区別を行い、その上で「本質」(あるいは「有効原因 (the efficacious causes)」) と「余分」(あるいは「偶然的事情 (the accidental circumstances)」) とを正しく識別できるか否かをもって「賢人」⁴⁹⁾ (=「哲学者」=「科学者」) とそうでない「一般大衆」の区別を行っている。そして、これを述べることによって、同じ対象を観察した際にもその観察の仕方によっては相対的に高度な認識が可能であることを説明し、その中で全ての人間活動を一律に懐疑する「過度の懐疑論」からの脱出をはかっているのである。

とすれば、そうした「有効原因」と「偶然的事情」との識別の具体的な方法が次に問題となって来るが、ヒュームはこの点で、①観察事情にたいする「思考過程」の媒介を必要としない、過去の反復的经验の量的頻度のみで判断できるような場合、と、②知性的な「思考過程」の媒介によってこの諸事情から、より「一般的な原理」を導き出すような場合を挙げている。⁵⁰⁾ そうすると、とりあえずは①の方法が「過去の反復的经验の量的頻度のみ」に注目するという点で、統計的確率論 (Theory of Statistical Probability) (あるいはその応用としての計量経済学) の手法と対応することが気づかれる。しかし、もう一方の②の場合におけるような「思考過程」も計量経済学的分析にとって極めて典型的にあらわれる。そのことを示すために、②のような「思考過程」を首尾よく経ることのできる「哲学者」とそうでない「大多数の人」とを対比した次のような叙述を見てみたい。

「非常に多くの個々のことがらの中から、すべての人が一致する共通の事情というものを区別したり、あるいはそれを他の余分な事情から純粹に夾雑物をまじえずに取り出したりすることは、大多数の人には容易なことではない。かれらにとっては、いかなる判断や

結論もすべて特殊である。かれらは普遍的な諸命題——これはそのもとに無数の個別を包括し、一つの科学全体をたった一つの理論のうちに含む——にまで自分たちの見解を拡大することができない。……一般的原理は、……事物の一般的ななりゆきにあってはつねに貫徹しているに違いなく、この一般的ななりゆきに注目することは、哲学者の主要な仕事なのである。」⁵¹⁾

明らかに「哲学者」（＝「科学者」）には普遍命題の抽象力（「総合化」の能力）が必要なことが述べられ、それは単なる「過去の反復的経験の量的頻度のみで判断」するようなものではなく、一定の「思考過程」が媒介する。そして、この「思考過程」は後に述べる計量経済分析における方程式の推定に先立つ「式の特定化（Specification）」における研究者の「思考過程」でもある。

実際、ヒュームはその当時すでに有効性が確認されていた自然科学の実験的方法を「社会科学」に援用していた。⁵²⁾ そして、「例えば、経済学においても、偶然的・例外的事例を捨象して、『事物の一般的ななりゆき』に着目するという仕方、文字通りの意味での『実験』ではないにしても、研究対象に能動的に向きあって、一定の結果を導き出すという実験的方法の適用は可能」⁵³⁾ という立場に立っていたと推察される。

そして、最後に、アダム・スミスにも「有効原因」＝「必然性」と「偶然的事情」＝「偶然性」の区別が明確にされていたことを付け加えておきたい。⁵⁴⁾ 前節で述べたように、スミスの出発点はあくまで類似であり、その意味で完全な不変性と規則性を要求するものではなく、偶然性に大きな位置を与えていたのである。

したがって、総じて、イギリス経験論における「蓋然知（Probability）」論は世界を「有効原因」＝「必然性」と「偶然的事情」＝「偶然性」とによって成り立つとする世界観から、統計的確率（Statistical Probability）論や計量経済分析の方法と通ずるものを本来的に持っていたことが確認される。

B. 計量経済学の世界観＝認識論とアトミズム

ところで、「各種の最小二乗法や最尤法」という形で「確率論の手法により、考慮外の諸要因を捨象する方法」⁵⁵⁾である計量経済学の方法は、上記のように、その前提に現実の無限の因果系列を、「必然的因果」と「偶然的因果」とに分けて捉える世界観を持っているが、社会統計学の中では、こうした「偶然的因果」の処理の仕方に対して否定的な見解が多く存在した。しかし、社会統計学の内からも、小川雅弘や野沢正徳が「偶然的因果」を次のようなものとして考えれば正当化できる、と主張するに至っており、その所説の検討によって、「科学」の方法と計量経済学の方法との基本的同一性を確認しておきたい。

小川によれば、「必然的因果」と「偶然的因果」とはその影響の大小によって区別されるものではない。なぜなら、「例えば、金利政策効果の評価の際、将来の天候は経済にかなりの影響を与えるであろうが、天候が経済外的・多律的要因である限り」それを「偶然

的要因」(その因果を「偶然的因果」と呼ぶ)として処理することが許されるからである、⁵⁶⁾とされている。そして、その結果、結局「重要な関係あるいは目的に関わる関係」を「必然的因果」とみなし、そうでない関係を「偶然的因果」とみなせる、と小川は主張する。⁵⁷⁾

また、野沢正徳は「『良い』モデルか『悪い』モデルかを決定する基準」として、①主要でないし本質的な連関を反映し、副次的でないし非本質的な連関を捨象しているか否か、と②モデルが分析目的に適合して構成されているか否か、を挙げることによって、結局同じ主張を行っている。⁵⁸⁾要約すれば、①重要-非重要、主要-副次、本質-非本質という基準と②目的適合性が、「偶然的因果」として処理するか否か、確率論的に処理するか否かの基準とされる、ということになる。

しかし、筆者はこの2つの基準のうち、後者がより本源的であると考ええる。なぜなら、たとえば、先の例で言っても、「金利政策効果の評価」という目的がなく、天候の経済への影響それ自体が分析目的とされるなら、もちろん、「天候」が経済の重要な説明変数として採用されるべきだからである。つまり、主要-副次、本質-非本質という区分は分析目的に依存する相対的なものだからである。

他方、分析目的それ自体も相対的なものである。たとえば、マクロ計量経済モデルを作る際にも、「予測」を主たる目的とするものがあれば、「政策効果の分析」を主たる目的とするものもあろう。また、「政策効果分析」といっても、金融政策の分析にウエイトをおくものと、財政政策の分析にウエイトを置くもの、そしてさらに、国際的な諸政策の分析を目的とするもの等々があろう。たとえば、同じ日本経済を対象としていても、それらに適合的なモデルがそれぞれ別々に考えられるのである。⁵⁹⁾

要するに、究極的には、モデル選択は相対的なものである。つまり、極論すれば、現実のデータをどのような方程式にも表現することができ、したがって、どのような因果関係で説明することもできることになる。

こうした「現実」観=「世界」観は、「現実」世界の様々な個別的諸現象間に一元的なまたは定まった因果関係を想定しない、という意味で極めてアトミスティックなものである。

ともかく、以上にみたように、「科学」というものの見方自体がそもそもアトミズムの上に成立しており、また、計量経済学的方法論も同じくアトミズムの上に立つことがわかった。したがって、計量経済学が数々の批判を受け、また客観的に見てもその個別モデルの中には極めて問題の多いものが含まれながらも、その方法自体の廃棄・衰退には一向に向かわないのも、この方法がそもそも「科学」の考え方自体を前提としているからと言えよう。つまり、「科学」を肯定する以上、計量経済学的方法を根拠には否定しえず、もし、計量経済学的方法を否定するなら、「科学」というものの考え方自体を否定せざるを得なくなるのである。

- 45) J. Locke, An Essay concerning Human Understanding, ed. by Nidditch, 1975, p.655 (大槻春彦訳『人間知性論』岩波書店、1972-77年、第4分冊、241ページ)
- 46) 只腰親和「イギリス経験論における方法論的潮流とアダム・スミス」早坂忠編『古典派経済学研究(I)』雄松堂、1984年、10ページ。なお、ロックとヒュームの蓋然知論についての多くは本論文に依るところが大きい。他では、大槻春彦「ロックの『経験』をめぐって」田中正司・平野耿編『ジョン・ロック研究』御茶の水書房、1980年が、ロックの蓋然知論を論じている。
- 47) D. Hume, Enquiries concerning Human Understanding and concerning the Principles of Morals, ed. by Selby-Bigge 3rd. ed., 1975, p.159.
- 48) D. Hume, A Treatise of Human Nature, ed. by Selby-Bigge, 2nd. ed., 1978, p.148 (大槻春彦訳『人性論』岩波書店、1948-52年、第1分冊、231ページ)
- 49) この「賢人(wise man)」が「賢人思想」の「賢人(elite)」とは全然異なることに注意せよ。
- 50) ヒュームの蓋然知認識において果たす「想像力」＝「思考過程」の役割については、伊勢俊彦「ヒューム知識論における自然な信念から学知への道程」『哲学論叢』第14号、1987年、1-4ページ参照。
- 51) D. Hume, Writings on Economics, ed. by Rotwein, 1955, p.4 (田中敏弘訳『ヒューム政治経済論集』御茶の水書房、1983年、4ページ)
- 52) 只腰親和、前掲論文、18ページによる。
- 53) 只腰親和、前掲論文、18ページによる。
- 54) 田口卓郎左衛門、前掲論文、12ページ参照。
- 55) 小川雅弘「階層別計量モデルの意義と限界」『統計学』第44号、1983年、26ページ。
- 56) 小川雅弘、前掲論文、25ページ。
- 57) 小川雅弘、前掲論文、25ページ。
- 58) 野沢正徳、前掲論文、4ページ。
- 59) 小川は、「人間の目的は究極的には対象により規定されて」いるとして、この「目的の相対性」に限定をつけている。(前掲論文、25-6ページ)しかし、以上のような「予測」という目的や「政策分析」という目的自体を単純に「対象により規定されたもの」としてしまうのはどうだろうか。たしかに、作ったモデルの「あてはまり」(fitness)が悪くて廃棄されることはあろうが、この廃棄のことを「対象により、分析目的の自体が廃棄された」と評価することはできないだろう。

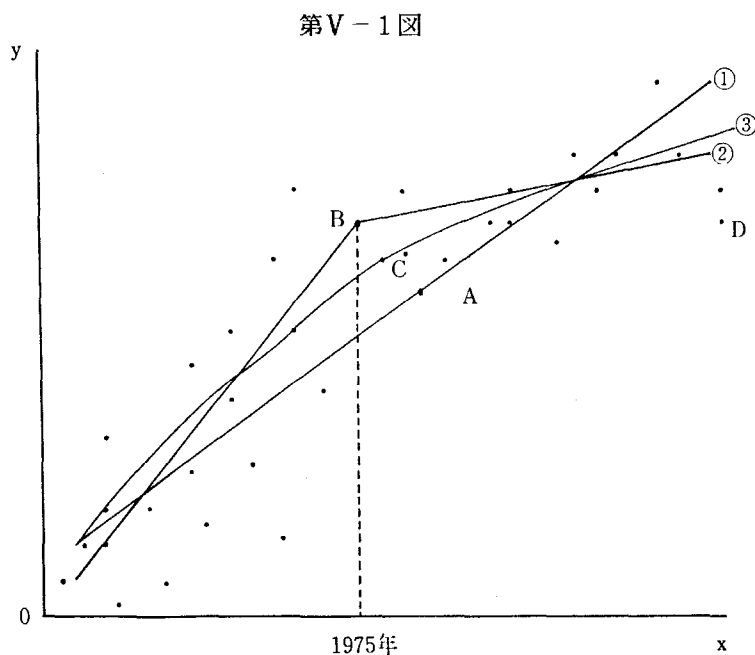
IV. 「科学」研究の構造

以上にみたように、イギリス経験論の「科学」は計量経済学の方法とも本質的に同一のものであることがわかった。しかし、もしそう言われれば、外見上計量経済学の方法とは全く異なる様々な研究方法・研究スタイル（たとえば、理論研究、事例研究、歴史研究など）は「科学」でないのか、という疑問がわいてこよう。少なくとも計量経済学だけが「科学」であるようなことはありえないと思われるからである。

しかし、計量経済学は先に見たように「科学」の一つの典型として存在する。ただ、筆者の意見では、他の様々な研究方法・研究スタイルも少なくとも「科学」の一部を構成するものであって、そのことを説明するためには、「科学」研究の総体がより具体的に示されねばならない。最後の本節はそのことを課題とする。

A. 「科学」研究の構造

先に見たように、「科学」とはそもそもそれ自体としてはバラバラなものとして現象する諸現象、あるいは「本質」としても必ずしも一元的な法則性を持たない諸事象を、人間の「想像力」でもってSimplicityとFitnessに適合的な形で構成されたものにほかならないが、そうした「バラバラな諸現象」はたとえば第V-1図における様々な点（・）とし



て表現することができる。また、そうした「バラバラな諸現象」に与えられた「法則」はたとえば、図中の①、②、③の3本の直線、折線、曲線としてイメージできる。そして、そのどの「線」＝「法則」が「合理的」であるともいちがいに言えないということが、ここでの重要なポイントである。

たとえば、図の横軸Xを時間軸にとり、縦軸をGNPにとった場合、直線①で表現される「理論」は、「現実」を「ずっとGNPが増えてきた」と捉えるものとして簡潔に言い換えることができ、折線②で表現される「理論」は、「1975年を境に増加ペースがダウンした」と言い換えられるし、また最後に、曲線③で表される「理論」では、「傾向的に増加速度がダウンしている」として表現し直せるかも知れない。そして、それらの諸「理論」のどれが最も妥当であるかを客観的に言うことはできない。このことは次のように説明されよう。

上記の3「理論」は、定数 $a_1, b_1, a_2, b_2, a_3, b_3, a_4, b_4, x_0, y_0$ を使って、

$$\text{理論①: } y = a_1 x + b_1$$

$$\text{理論②: } y = a_2 x + b_2 \quad (x \leq 1975 \text{の時})$$

$$y = a_3 x + b_3 \quad (x > 1975 \text{の時}) \quad ^{60)}$$

$$\text{理論③: 初期点}(x_0, y_0), \quad y' = a_4 x + b_4$$

と数学的に表現できるが、ここで理論①はこの表中の全ての点(・)が持っている全情報(n個の情報)を2つの情報量(a_1 と b_1)に縮約しており(したがって自由度は $n-2$)、理論②においては4つの情報量(a_2, b_2, a_3, b_3)に(自由度 $=n-4$)、そして最後に、理論③では3つの情報量に縮約されている。なぜなら、理論③は、

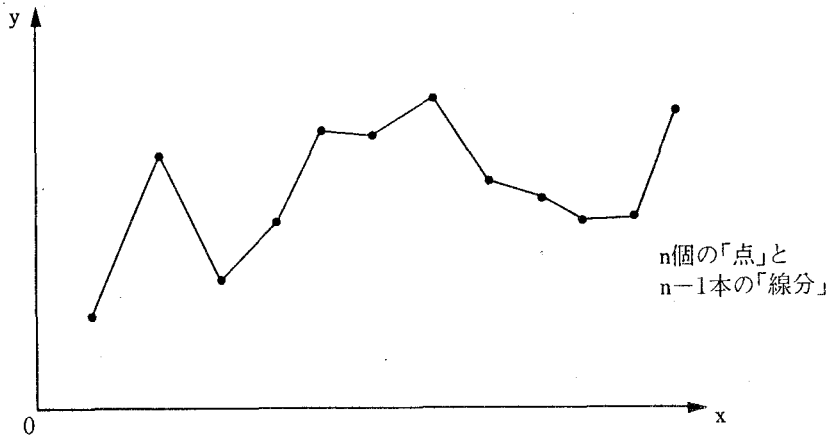
$$y = \frac{a_4}{2} x^2 + b_4 x + C$$

$$\text{ただし、} C = y_0 - \frac{a_4}{2} x_0^2 - b_4 x_0 \quad : \text{constant}$$

と書き換えることが出来、結局、 a_4, b_4, C の3つの情報に縮約されているからである。(自由度は $n-3$)したがって、どの理論がsimpleか、という基準のみからすれば当然①が選択されるものが、他方では、情報の縮約度(したがって、自由度)が異なるがゆえにどの「理論」が最もすぐれたものかをいちがいに言うことができないのである。⁶¹⁾

なぜなら、もしそのどれもが最小二乗法などの方法によって選ばれた「線」＝「理論」であったとしても、統計学的に言って、より情報圧縮度合いが小さな理論(言い換えれば、最終的な情報量が大きく、自由度の小さな理論)では「残差平方和」＝諸点で表される諸事実と「理論」との乖離幅の総計が少なくなることは当然であるからである。⁶²⁾したがって、よりsimpleに説明する＝より少ない情報量に情報を縮約する(図で言えば①に「理論」という要求は、本来的にFitnessの要求＝図の諸点でイメージされる諸事実を説明し尽くすという要求とトレード・オフの関係にあるのであって、FitnessをとるとSimplicityが縮小し、またSimplicityをとればFitnessが減少するのである。

第V-2図



たとえば、Fitnessを100%にするには、図で言えば、結局 $n-1$ 本の線分を引いていることになり（第V-2図参照）、自由度はゼロとなる。すなわち、全ての諸事実を一つ一つ述べることになるのであるが、これではいかにFitnessが高かろうと、結局何の理論的作業もしていることにはならず、要するに「全てを語ることは結局何も語っていない」ことにすぎなくなる。したがって、総じて、SimplicityとFitnessという2つの基準が相互にトレード・オフの関係にあるために、どの「理論」（「線」）が最も望ましいかを「科学」的＝「科学」内的には確定できないのである。

もちろん、こうした困難を解決するために、統計学的にはFitnessの指標として自由度修正済みの決定係数やF検定などの方法があるが⁶³⁾、必ずしもこの指標のみで「理論」選択ができるわけではない、というのが筆者の見解である。そして、その「理論」選択の基準は直接的には「科学」外的で、また「客観的対象」とは別のところの「目的」によって行われている。

「理論」が「目的」によって選択されることは前節の計量経済学のところでも述べたが、この第V-1図に即して言えば次のようになる。すなわち、 n 個の事実を「科学」的に叙述する＝「法則化」するに際し今求められることが、変化の方向性だけ（増加か減少か）なのか、変化の仕方の推移なのか、あるいは変化の仕方を第1次石油ショック後の1975年の前と後の比較として見たいのかによって、選択される「理論」が、①であったり、③であったり、②であったりするである。

また、「法則」をもって語ることを意図されている中心的な事象が、図中のA点で示されるものか、B点で示されるものか、C点で示されるものかによっても、選択される「理論」は、①であったり、②であったり、③であったりする。そして、そのどの点が説明す

べき主要な事象とされるかが、認識主体における認識目的＝問題関心＝一種の「価値観」に依存していると考えられる。たとえば、今第V－1図の諸点として示された諸事実（すなわち、縦軸＝y座標で示されるもの）が、GNPではなく「日本における家族形態の変遷」であったとした場合に、認識主体に「離婚」問題が強く意識されているか、（戦争などによる）「死別」問題が強く意識されているか、子供の非行問題が強く意識されているか、そして最後に両親の扶養問題や相続問題が意識されているかによって、主に説明されるべき事実は異なる。そして、もし「離婚」に主たる関心があるのであれば、ある「理論」にどれだけ一般的な説明力があるろうとも、「離婚」にまつわる諸現象に対する説明力がなければ、その「理論」は却下される。「理論」の選択とは以上のように「目的」やそれを規定づける「価値」によってなされるのである。

B. 「理論」選択への価値の関与

ところで、以上にみたような「理論」選択への「価値」の関与の問題、したがって「理論」の選択とは究極的には価値の選択である」という問題は、「客観性というものもそれ自体価値である」という立場を導きうるが、こうしたパラドックスの解消のために、ポパーは次のような提案を行っている。すなわち、「科学的批判の課題は、価値の混入を暴露し、真理、重要性、単純性といった純粋に科学的な価値問題を科学外的な問題から分離することではなければならない」。⁶⁴⁾（下線は引用者による）

ポパーは他方において形而上学は反証原理によって「科学」とは区別されるものの、それは無意味ではなく、逆に新しい科学的理論の源泉となるとの弁護を行った。そして、ここでは価値判断の全てを無意味とする説を排して、「純粋に科学的な」価値判断とそれ以外の価値判断との区別を問題とする、という形で先のパラドックスの解消がはかられている。また、ここで「単純性」を追求する価値判断が「純粋に科学的な」価値判断とされていることは、われわれの先の「科学」の定義と対応して注目される。しかし、筆者は本章前半で述べたような意味では「単純性（Simplicity）」の追求という態度自体が一つの価値にすぎないことを認めるが、他方で個別の理論選択の場においては他の諸価値の介入も不可欠なことを主張したい。なぜなら、「単純性」が「純粋に科学的」であるものとしても、ある理論が「科学的」であるかどうかを検討する際には、「単純性」だけでなく、Fitnessという「単純性」と矛盾する要求が問題となってくるからである。そして、そうした矛盾しあう諸要求の前では全く別のファクター＝「価値」（ないし分析目的）の介入が要請されてくる。したがって、結局、理論＝「科学」は価値と密接不可分であり、また、科学と価値（判断）の境界設定も、ポパーのようにはうまくできないのである。

ところで、こうした問題は、「理論」に対する価値の関与に関しても（i）理論設定時における形而上学の役割と、（ii）SimplicityとFitnessという要求の下で果たされる理論選択時の価値の役割とを区別する問題でもある。すなわち、ポパーにおいては、結局、

形而上学の果たす積極的な役割が承認されるものの、それが理論の設定の際（図第V－1図で言えば単なる点の集まりとしての図中に何らかの「線」を導入する際）のものにすぎず、そうして「非科学的」に導入された「理論」（「線」）の科学性は「反証」という「純粹に科学的」な基準によってなされるものと想定されているために、「純粹に科学的」なものの存在が想定されてしまう。しかし、ここで筆者が注目しているのは理論設定の問題ではなく、ありうる複数の理論の最終的な選択の問題である。そして、既に述べたように筆者においては「反証」も「検証」も科学の基準とはなり得ない。それゆえ、この理論選択時におけるSimplicityとFitnessの矛盾した要求間にある序列を与える何らかの「価値」の意義が独自に存在するのである。

したがって、結局、理論＝「科学」は価値から無関係なものではなく深い関係をもつものであること、そして、また、科学と価値（判断）の境界設定もポパーのようにはうまくできないことが確認される。

ただし、以上のような価値と理論との関係性はもちろん究極的なレベルのものであって、相対的であり絶対的なものではない。そのことはたとえば、第V－1図において、認識主体が「変化を見る」という目的を持っていたとしても、それだけでは②の「理論」と③の「理論」のどちらかを選択すべきかが確定されない、ということに表わされる。つまり、「理論」と「価値」（ないし「目的」）との対応関係は必ずしも1対1の対応といったリジッドなものではなく、かなり相対的なものである。

C. 理論研究と事例研究・歴史研究

以上に見たように、「科学」研究一般は「計量経済学」の研究方法に模して説明でき、また両者が本質的に同一であることが本章の主張点である。しかし、そうした計量経済学的研究方法と少なくとも外見的には異質の「純」理論研究や事例研究、そして歴史研究などは「科学」ではないのか、という疑問が生じるかも知れない。そして、実は、この問題を解く鍵も、一つはアダム・スミスの方法論の中にある。

前述のように、アダム・スミスの「科学」とはSimplicityとFitnessの両基準に合致した「理論」を言い、そうした両基準が選好される根拠にはHuman Natureが存在したのであった。しかし、実はこの点だけを強調するならば、それはヒューム懐疑論の現実主義的側面におけるHuman Nature論と何ら変わらないのであって、スミスの認識論が独自に開拓した議論としては第Ⅱ節C項で触れたwonderの情に関するものがある。実際、「天文学史」の序論および1、2節というおよそ半分の紙数が「科学」の事例でも、哲学的探求一般でもなくまさにwonder論に関して展開されている。そして、こうしてスミスが重視したほど彼のwonder論はロック＝ヒューム的な懐疑論突破の中心概念であった。

前節で述べたように、もちろん、ヒュームの懐疑論自体もロックの蓋然知論に見るような「過度の懐疑論」からの脱出をはかるものであり、そしてそのヒュームの脱出策の中心

は「哲学者」による一般原理把握の「思考過程」＝抽象力への注目にあった。つまり、ロックにおいては人間がなぜ客観的認識をできないのか、が述べられたのに対して、ヒュームにおいてはどうすればより妥当な認識に近づけるか、が問題にされるに至る。そして、スミスにおいてはさらに一歩進めて、眼前の諸対象が無秩序に映ることによって、科学的認識へと人間を誘う動因の問題へと考察の中心が変化している。つまり、「科学」の定義自体の問題から「科学的発見」ないし「科学的探究」のあり方の問題へと議論の中心がシフトしているのである。⁶⁵⁾

さて、こうした「視点転換」でもって「科学」研究における「発見」や「探究」のなされ方をふりかえればどのようなになるだろうか。筆者はそうした新しい理論の「発見」と「探究」の過程は典型的には次のようなものだと考える。すなわち、(イ)まず第1に、今まで知られていなかった事実が発見される(「天文学史」の例では彗星や新しい惑星)、(ロ)次に、その事実の内容が正しく把握される(第V-1図で言えば、点Dの正しい座標が測られる。また、「天文学史」の例では、新しく知られた星の軌道が正しく観測される)、(ハ)その新事実が従来の「理論」ではFitnessが悪いことが感じ取られる(第V-1図で言えば、古い方程式では残差平方和が大きくなる。また、「天文学史」の例では、gap が感じ取られ、wonderの情が発生する)、(ニ)新しい事実をより説明する新「理論」が仮説として設定される(第V-1図では、新しい方程式④(図には書かれていない)が設定される。「天文学史」の例ではコペルニクスの「地動説」)、(ホ)新「理論」の全事象(新事実を含む)に対する説明力(Fitness)がチェックされる(第V-1図では新しい残差平方和が計算され、各種の統計的検定が行われる。また、「天文学」の例では、「地動説」をとった際の地球の自転速度などが計算され現実性がチェックされる)。そして、新「理論」がそのFitnessとSimplicityの基準からして妥当性を欠くと判断される場合には別の異なる「理論」仮説が再度設定し直され、(ニ)(ホ)の過程が繰り返されて行く。

こうした「探究」と「発見」の過程は「現実－理論－検証」ないし「事実－観測－推測－検証－結論」として一般化される仮説演繹法的＝実験的方法であり、筆者が前章で主張した唯物論的仮説主義の方法であるとともに、アダム・スミスが「天文学史」の第4節「天文学の歴史」で示した方法でもある。⁶⁶⁾したがって、スミスの「天文学史」の理解の仕方も、実は最終的には、SimplicityとFitnessに重きを置くHuman Nature論や「科学」観、そしてwonder論にとどまらず上記のような理論の発展論、「発見」と「探究」の理論としてでなければならないのである。

以上のような認識を前提にすれば、「事例研究」や「歴史研究」ーヴィンデルバンドやリケルトの呼ぶ「文化科学」(個性記述的(idiographisch)事件科学)ーが「発見」と「探究」の過程において必要不可欠な役割を果たしていることがわかる。なぜなら、「事例研究」とは、ある与えられた事象の正確な内容把握だから、上述の「探究」と「発見」の過程では(ロ)の部分を担当しており、また「歴史研究」とはそもそも新しい諸事実

を知って行くことだという意味で（イ）の部分（場合によれば（ロ）も含む）を担っている重要な研究であるからである。そしてさらに言えば、とりわけ（ハ）や（ホ）の段階の残差平方和の計算や「検定」などは統計解析法の発動領域であり、狭義の（数理）統計学もこの「発見」「探究」過程の中でその位置が再確認されるのである。⁶⁷⁾

なお、「理論研究」という研究スタイル、研究領域についても基本的には本章での「科学」の一つのあり方として理解され则认为られる。なぜなら、「理論研究」とは様々な相異なる諸理論間の関係を共通点と相違点を明確にして整理するのだから、それは一種の「分類学」とも言えるからである。そして、時には単なる共通点の確認だけではなく、場合によればより高次の理論仮説の設定によって、表面的には全く別々の諸理論がより高次の理論に統一されることもある。アインシュタインの相対性理論や近年の「大統一理論」に代表される理論物理学や数学の研究スタイルはその好例である。⁶⁸⁾ そして、さらに、「天文学史」の中でも、たとえば、天文学に関するコペルニクス＝ガリレイの仮説とデカルトの「慣性の法則」という仮説とが、ニュートンの万有引力の法則という仮説によって総合されたことが強調されている。⁶⁹⁾ つまり、異なる理論間の無秩序がニュートンによって解消され、まさに理論相互の関係のSimplicityが獲得されたのである。

60) この方程式は、実際には、

$$D_1 = 1 \ (x \leq 1975), = 0 \ (x > 1975)$$

$$D_2 = 0 \ (x \leq 1975), = 1 \ (x > 1975)$$

なるダミー変数を使って、

$$y = a_2 D_1 x + a_3 D_2 x + b_2 D_1 + b_3 D_2$$

という形で、統計学的には推定が行われる。

実際、第10章の「社会階層別計量経済モデル」の大企業投資関数の推定はこの方式によっている。

61) このことは、他方で「科学」自体が一つの「価値」（SimplicityとFitness）を前提にしながらも、複数の「理論」＝「価値」をその内部で受け容れうる枠組みであることも示している。実は「科学」の方法にはこの意味での相対的な価値中立性があり、このために「科学」の方法が更に一般に人々に受け容れられているのである。ただし、より根源的に述べれば、こうした「中立性」や「多様な価値の受容性」というものを価値あるものとする価値観自体が、自由主義的価値観＝アトミズムの価値観であり、上述のような「科学」の性質が社会的歴史傾向的に受容されるのも、そうした一定の価値観に基づくものにすぎない。

62) 変数が増えた際に回帰式の残差平方和が一般的に減少する（ないし不変）ことについては次のように証明できる。すなわち、Yを被説明変数ベクトル、Xを説明変数行列とし、後者は $X = (X_1, X_2)$ の部分行列に分割可能であるとすると、 X_1 のみを説

明変数とした場合の残差平方和 (RSS_1) と X 全体を説明変数とした場合の残差平方和 (RSS) は次のように計算される。

$$\begin{aligned} RSS_1 - RSS &= Y' [I - X(X'X)^{-1}X'] Y \\ &\quad - Y' [I - X_1(X_1'X_1)^{-1}X_1'] Y \\ &= Y' [I - X_1(X_1'X_1)^{-1}X_1' \\ &\quad - X_2^*(X_2^{*'}X_2^*)^{-1}X_2^{*'}] Y \\ &\quad - Y' [I - X_1(X_1'X_1)^{-1}X_1'] Y \\ &= Y' [X_2^*(X_2^{*'}X_2^*)^{-1}X_2^{*'}] Y \end{aligned}$$

ただし、 $X_2^* = [I - X_1(X_1'X_1)^{-1}X_1'] X_2$ である。

したがって、 $Y' [X_2^*(X_2^{*'}X_2^*)^{-1}X_2^{*'}] Y$ の非負性を説明できれば求める証明は完成される。ところで、これは2次形式をとっているから、結局、 $[X_2^*(X_2^{*'}X_2^*)^{-1}X_2^{*'}]$ の非負性を言えば良いことになり、さらにそのためには、この行列の固有値の非負性を説明できれば良いことになる。

ここで、この行列は次のような性質を持っている。すなわち、

$$[X_2^*(X_2^{*'}X_2^*)^{-1}X_2^{*'}]^2 = [X_2^*(X_2^{*'}X_2^*)^{-1}X_2^{*'}]$$

したがって、これはベキ等行列であり、その固有値は0ないし1。よって $[X_2^*(X_2^{*'}X_2^*)^{-1}X_2^{*'}] \geq 0$ 。したがって、証明は完成された。

なお、以上の証明方法は京都大学経済研究所森棟公夫教授に御教示いただいたものである。

63) 稲葉和夫「線形回帰分析の推定誤差と係数の信頼性」『立命館経済学』第35巻第5号、1987年など参照。

64) K. Popper, "Die Logik der Sozialwissenschaften", in T. W. Adorno, H. Albert, R. Dahrendorf, J. Habermas, H. Pilot, K. Popper, Der Positivismusstreit in der Deutschen Soziologie, 1969, S. 113, 浜井修訳「社会科学の論理」、城塚登・浜井修訳『社会科学の論理』河出書房新社、1979年、所収、120ページ。

65) この点は只腰親和、前掲論文第IV節の中心的主張点である。また、村松茂美、前掲論文、12ページでも、スミスのアナロジー論が「たんに説明のための方法であるだけでなく、同時に探究の方法」であることが主張されている。

66) この点に注目した「天文学史」理解を行ったのは、田口卓郎左衛門、前掲論文である。

67) 「統計学の役割は、まさに社会的経済的認識過程において個々バラバラな事実から論理的秩序の推定へ移行することを容易にすることにもある。」(Стародубский, "Особенности взаимосвязей качества и количества в социально-экономических исследованиях," Вестник статистики, No. 8, 1975, 岩崎俊夫訳「社会経済研究における量と質との相互関連の特性」『北海学園大学経済論集』第32巻第4号、1985年、57ページ)

68) まさに、相対性理論はそれ自体としては新しい事実の発見の直接的な結果ではなく、一見異なる諸理論がより高次において統合されたものであり、その意味で狭義の「理論研究」の成果である。今井正の言葉を借りれば、「相対性理論が成功をおさめ重要であるのは空間及び時間に関するこの新しい概念が古い概念よりも一層『正しい』ためではない。……相対性理論にもとづいて説明すると簡単で自然なものになる。このためにこの理論はよいのである。」(下線は引用者、今井正「経済学における分析モデル」『立命館経済学』第12巻第5・6号、1964年、79ページ)つまり、異なる諸理論をより単純な(simple)原理に統合したところにその「理論研究」があったのである。

なお、数学については、赤摂也・吉田夏彦『人間と数学』朝日新聞社、1976年、122-123ページにおける赤の発言など参照。

69) 田口卓郎左衛門、前掲論文、12-13ページ参照。

70) 佐和隆光『虚構と現実』(新曜社、1984年)はその方向に一步進めた著作として評価されよう。

V. まとめにかえて

とにかく、以上のような「科学」の定義をめぐる諸検討によって「科学」自体が一つの立場にすぎないことを確認し、その上でしかもその立場＝アトミズムの世界観がHuman Natureと唯物論的歴史法則によって普遍的とならざるを得ないことを確認した。したがって、第Ⅰ節で提起した問題から言えば、人間の認識活動が本質的に主観的な構成にすぎないものではあっても、前章で述べたような主観の先験的価値＝理論の中の現実反映性だけでなく、その実証主義的研究態度＝科学的研究＜方法＞自体の普遍性が、その認識活動の正当性を支持する。

本章では、また、こうした「科学」の本質を議論すると同時に、「事例研究」や「歴史研究」、それに「理論研究」という研究のあり方もアトミズムの「科学」観で包摂されることを述べ、またとりわけ計量経済学の方法はアトミズムの「科学」観の典型的方法として位置づけられることを見た。それゆえ、本書全体の問題意識の一重要点であるところの「計量経済学の評価」の問題は、まさに「科学」というものの考え方の評価と不可分であることが結論づけられる。つまり、計量経済学の評価は究極的にはそれが科学的か非科学的かで判断されるのではなく、計量経済学＝「科学」の思考方法自体の妥当性の問題、すなわち、「科学」それ自体を肯定するのか否定するのか、という問題として存在するのである。

実際、計量経済学的方法自体に懐疑を表明する論者の一部は「科学」というものの考え方自体にまで、その懐疑の対象を広げて来ている。⁷⁰⁾ しかし、この問いへの解答は、「科学」とは何かについてのはっきりとした見解とその「科学」が普遍的認識方式となるかどうかという理論的見通しなしにはできない。そして、まさに、筆者の見解は「yes」であった。

ともかく、「計量経済学の評価」という一問題への解答のためにはそうしたかなり大きな諸問題への解答が必要とされる。結論をどう下すにせよ、このために研究されるべき課題が多いことだけは確認されなければならない。

第6章 社会統計学の数学論・数学利用論とその展望

本章では、日本の社会統計学とマルクス主義陣営の内部で繰り広げられている数学利用の是非に関する諸議論を、最近約10年のものを中心に検討を加える。

さて、筆者も含めて数学利用の意義を重視する立場の人々（以下「積極派」と略す）についてであるが、もちろん、この立場も、「事物の運動法則を……数学の適用、数学的定式化のなかにのみ見ようとするいわゆる数学主義」¹⁾を戒めるということ、つまり「数学の限度をわきまえて利用すること」については、完全に同意するところである。ところが、問題は、数学利用の意義を重視する立場があたかも数学万能論であるかのような誤解が社会統計学の内部に存在しており²⁾、それが学界内の論争をやり難くしてきたきらいがある。

しかし、他方で、数学利用に慎重・ないし否定的な立場の人々（以下「批判派」と略す）も、数学的論理展開の厳密さや³⁾、数学利用の一定の意義⁴⁾は認めているのだから、「両派」の論争は本来なら極めて生産的なものになるはずである。本章では、そうした生産的な論争に資することを目的として、この数学利用論・数学論にかんする諸研究を「積極派」の立場から整理・論評することを試みる。そして、その最後第Ⅲ節では、単に社会統計学のこれまでの成果にこだわらない形で、数学論の今後を展望する。

- 1) 岩崎允胤・宮原将平『科学的認識の理論』大月書店、1976年、437ページ。
- 2) たとえば、近昭夫、書評「関恒義著『経済学と数学利用』」『統計学』第37号、1979年、28ページ。
- 3) 杉森晃一「現代数学と数学的方法」是永純弘編著『現代経済学の方法と思想』日本評論社、1975年、池永輝之「近代経済学批判における最近の動向についての覚書き」『岐阜経済大論集』第16巻第3号、1982年
- 4) 杉森晃一、前掲論文、岩崎允胤・宮原将平、前掲書。

I. 数学利用論と数学論の系譜

(1) 経済学における数学利用それ自身を方法論的に論じた代表的著作が、「批判派」「積極派」の双方から出され、それをめぐって論争が繰り広げられた。これが、この10年間の「数学利用論」の最も中心的な系譜である。その第一の論争は、是永純弘の見解⁵⁾の評価をめぐっての評価をめぐって『経済』誌上で行われ、関恒義、山口正之が批判した一方で⁶⁾、是永は俗流的「科学・技術」観批判という形で自らの立場を再論した⁷⁾。

こうした学界の問題意識を背景に、この後、「積極派」の「積極的」な方法論的打ち出しが、この時期に始まっている。関恒義、横倉弘行⁸⁾等がその一つの流れであり、他方、置塩信雄、野沢正徳、山田弥、中谷武、木下滋、小川雅弘や筆者等のもう一つの流れは、具体的な数量分析、経済計画の提案にまで踏み込むことになった。⁹⁾また、この時同時に、「批判派」からの批判が展開されることによって、この時期から第二の論争が始められた。この論争では、産業連関表や計量経済学といった数学利用の具体的な形態が対象とされることが多くなったが、とくに数学利用一般を対象としたものとしては、「批判派」の側では、池永、山田耕之介、近が代表的であり、そのいずれもが主に関恒義の『経済学と数学利用』をその俎上にあげた。¹⁰⁾ また、是永、近は、より置塩・野沢等の流れを念頭に置き、政策科学への懐疑を強く主張している。¹¹⁾

(2) 数学利用論の第二の系譜は、ソビエトに置ける数学利用論の紹介と評価として展開された。山本正、岩崎俊夫の研究¹²⁾ がそれであり、是永や関も、ソビエトやハンガリーの(近代経済学的)数学利用論への言及や翻訳を行なった。¹³⁾

(3) しかし、数学利用論は「数学」それ自身の哲学的解明なしには完結しない。そして、そこに、「数学論」の展開領域があった。

社会統計学界内の「批判派」の数学論は、この10年間では、岩崎允胤、岩崎允胤・宮原将平、内海庫一郎、岩崎俊夫訳として展開された。¹⁴⁾ 他方、数学の積極的価値を認めようとする側の数学論は、社会統計学界外の数学者・自然科学者の活躍が目立った。例えば、今野武雄、井尻正二、山本悟・田辺晃生、遠藤豊・榊忠男・森毅¹⁵⁾ 等の研究がそうであり、もう少しさかのほれば、遠山啓¹⁶⁾ 等がある。関恒義、横倉¹⁷⁾ の数学論もこの延長上に位置する。

5) 是永純弘編著『現代経済学の方法と思想』日本評論社、1975年。

6) 関恒義「現代の『近代経済学』の批判をめぐる諸問題」『経済』1975年11月、山口正之「現代における経済学批判の方法と課題－『講座 現代経済学批判』が提起するもの－」『経済』1976年3月。

7) 是永純弘「俗流的『科学・技術』観とシステマ的思考の本質」『経済』1976年5月。

8) 関恒義『経済学と数学利用』大月書店、1979年、同「経済学における数学利用」『経済学辞典』大月書店、1979年、同、前掲論文、横倉弘行『経済学と数量的方法』青木書店、1978年

9) 置塩信雄・野沢正徳編『講座 今日日本資本主義 第10巻 日本経済の民主的改
革と社会主義の展望』、大月書店、1982年、同編『日本経済の数量分析』、大月書
店、1983年がその代表的出版物である。その他では、置塩信雄「現代資本主義と近
代経済学」『科学と思想』第21号、1976年、同「経済の民主的改
革をめぐる若干

- の問題」『科学と思想』第28号、1978年、同「近代経済学」『経済学辞典』大月書店、1979年、同「経済民主主義と近代経済学」『経済学辞典』大月書店、1979年、同「経済危機と民主的改革」『経済』1982年11月、同『現代資本主義と経済学』岩波書店、1986年、第5章2の1、山田弥「計量経済学批判における若干の問題点」『立命経済学』第21巻第5号、1972年、同「政策科学と計量経済モデル(-)(二)」『立命館経済学』第29巻第3号、1980、81年、中谷武「政策科学」『経済学辞典』大月書店、1979年、木下滋「実証的経済分析と産業連関表」『法政大学日本統計研究所 研究所報』第7号、1982年、同「経済数学」『経済』1982年5月、小川雅弘「階層別計量モデルの意義と限界」『統計学』第44号、1983年。
- 10) 池永輝之「経済学と数学利用－関恒義教授の諸説の検討－」『岐阜経済大論集』第17巻第2号、1983年、山田耕之介「経済学における数学利用と経済学の数学化」『金融経済』第200号、1983年、近昭夫、前掲論文。
- 11) 是永純弘「『政策科学』は可能か」『現代と思想』青木書店、第36号、1979年、近昭夫「統計学の基礎における二つの問題をめぐって」経済統計学会1985年度大会報告、1985年6月9日。
- 12) 山本正「経済理論における数学利用の諸問題－ア・カツェネリボイゲン・エス・シャターリンの見解の紹介と検討」『静岡大学法経短期大学部法経論集』第34号、1974年、同「ソヴェト経済学界における数学的方法利用の動向」『静岡大学法経短期大学部法経論集』第39～41号、1977～1978年、同「ソヴェト『最適機能社会主義経済』論の検討」『静岡大学法経短期大学部法経論集』第42・43号、1979年、岩崎俊夫「数理科学的経済分析と計画法の方法論的特質」岩崎允胤編『科学の方法と社会認識』汐文社、1979年、同訳、スタラドヴスキー「社会経済研究における量と質との相互関係の特性」『北海学園大学経済論集』第32巻第4号、1985年。
- 13) 是永純弘、前掲論文。関恒義訳・マーチャーシュ著『近代経済学の歴史』大月書店、1984年。
- 14) 岩崎允胤『科学的認識と弁証法』梓出版社、1979年、岩崎允胤・宮原将平『現代自然化学と唯物弁証法』大月書店、1972年、同『現代科学対話－科学の方法と科学的役割』北海道大学図書刊行会、1984年、内海庫一郎「数学者ヤノフスカヤ覚書」『統計学』第34号、1978年、岩崎俊夫、前掲論文。
- 15) 今野武雄「F. エンゲルス『自然の弁証法』」『経済』1976年9月、井尻正二「量質転化のカテゴリーに関する二、三の懐疑」『経済』、1985年9月、山本悟・田辺晃生『科学と認識構造』昭和堂、1984年。
- 16) 遠藤豊・榊忠雄・森毅『遠山啓のコペルニクスからニュートンまで』太郎次郎社、1985年
- 17) 関恒義、前掲書、横倉弘行、前掲書。

Ⅱ．「批判派」と「積極派」の諸論点

次に、上にみた数学利用論・数学論における「批判派」と「積極派」の諸論点を整理・概観してみたい。

A．「政策科学」論点について

まず最初に、「政策科学」論点についての諸論を検討する。

ところで、政策科学においては、ある政策を発動するか否かという単なる二者択一的な決定ではなく、その政策をどの程度発動するのかという定量的な研究が必要となる。また、たとえば、賃上げが失業を増やすか減らすかというある程度定性的な分析のためにも、当該政策が消費増によってもたらす雇用増の効果と、利潤減→投資減によってもたらす雇用減の効果との双方を定量的に研究することが必要となる。このようにして、経済政策に関する定量的な分析にも定性的な分析にも数学利用が求められる。これが「積極派」の主張である。¹⁸⁾

一方、「批判派」の是永、池永、近も、こうした政策科学や数量的経済分析に意味がないと言っているわけではない。¹⁹⁾ 彼らの政策科学への懐疑は、数量的分析の意義に対してではなく、主には、有効な数量的経済分析の可能性に対してなげかけているようである。そして、この「政策科学」論点は、(2)～(6)にのべる「方法論」の問題に帰着されている。

こうした「両派」の視角の違いは、近代経済学批判の仕方の相違にも結びついている。すなわち、「批判派」は近代経済学をその「方法の非科学性」を中心に批判するのに対して、「積極派」の一人関恒義は、政策論的立場、イデオロギー性に批判を集中させている。²⁰⁾ この後者の立場の一面性は、池永、是永によって批判されたが²¹⁾、吉田忠がすでに計量経済学批判のあり方として述べた²²⁾ のと同様に、どちらの批判視角も一面的との批判をまぬがれないというのが筆者の見解である。

ただし、筆者の見解はつぎの点で吉田と異なる。すなわち、吉田は、近代経済学の方法論とそのイデオロギー性を峻別し、その双方への批判が必要であると説く。「峻別」をしているという意味では、関や池永らと同じである。しかし、木下ものべているように方法論と世界観とは密接不可分であり世界観とはイデオロギーである。²³⁾ 両者がいかに関連しているかをこそ解明すべきであろう。(その意味では、岩崎允胤²⁴⁾ 等の研究の方が一貫性を持っている。)

少なくとも、新古典派の背景にある市民社会的社会思想(アトミズム)と認識論的個人主義との関連は明白である。問題はそうした表裏一体の思想が唯物論的基礎を持ちうるかどうかであり、既に本章で述べたように、筆者は木下とは違ってこの問題に肯定的に答える。いずれにせよ、「積極派」の十分な検討がまたれる問題として残されている。

B. 「数学＝量の科学」との規定について

第二の論点は、「数学＝量の科学」との規定に関わっている。

(1) まず、「数学＝量の科学」規定を前提とした議論である。

この時、経済学が量的性格を強く持つものであれば、当然、経済学における数学利用の範囲と意義は拡大される。この事を強く主張したのは関恒義であった。²⁵⁾ しかし、他方、山田耕之介と池永は、この論点に真向から反対し、経済学は質的性格が強い科学であるとした。²⁶⁾ ただし、「批判派」においても、こうした主張は他には見られない。

(2) 一方、「数学＝量の科学」の内容に関与する論点は数多くの論者から述べられてきた。

まずは、ヘーゲルの「量とは質的無関与なもの」とする規定をめぐってであるが、是永、池永、山田耕之介（そして、おそらく芳賀寛も）は、エンゲルスの立場から、量における質的区別（量の規定性）の存在をみとめつつも、「質的無関与」を主張する。²⁷⁾

しかし、岩崎允胤や宮原将平となるとこの評価は微妙である。「本質無関与」はほぼ否定されておりながら、「量は質的無関与なものでありながら質的無関与にとどまらない」、「量は質でないとともに質である」との主張がなされる。²⁸⁾ 「質的無関与」規定に限度がつけられ、半面で否定されているというべきだろうか。

これに比べれば、「量も質も反映する」とする関恒義の主張²⁹⁾、「質的無関与」規定の撤回にまでいたる井尻の主張は明快である。井尻は「質的無関与なのは量ではなく数である」³⁰⁾と述べている。

なお、これとは違って、山本悟・田辺晃生は、「数は量であるとともに質的存在」³¹⁾であるという。数・量の捉え方が井尻と逆になっているが、数も量も質を含まないとする古典的立場に反対しているという点では同じである。

是永、池永、山田耕之介は、質的無関与性を認め、数学が事物の質的側面を一切捨象すると考えるから、量一般と区別された「経済量」を数学が扱うことができず³²⁾、特に、山田耕之介は、数学がそれを扱ったとたんに、それは、量一般に解消されてしまうと説く。³³⁾（また、スタラドゥブスキーは、数学モデルが利用可能なのは、自然科学のみであるとする³⁴⁾）

しかし、井尻の言うように、量が質的無関与でなければ、必ずしもそうはならない。質的無関与でなければ、経済という質を持った量（経済量）を扱う可能性が開けるのである。

ところで、関恒義は、「質的無関与」規定を否定し、数学における質の「反映」を説くが、他方で、＜量の科学＝数学＞＜質の科学＝個別科学＞との二分法的図式を採用している。³⁵⁾ 関恒義のこの立場（近、芳賀もこの二分法に近いと考えられる³⁶⁾）は、山田耕之介によって批判されたが、その逆の井尻の立場に立つとしても、単純にすぎるとの批判をうけることになるだろう。

また、井尻のように「質的無関与」規定を必ずしも否定することなく（あるいは言及せず）、数学利用の意義を主張するのが木下である。木下は、そのことを、マルクス価値形態論のなかで、必ずしも経済学的カテゴリーに属さないものが、すなわち、それ自体は数学的カテゴリーであるものが、経済学的分析に意味を持つことを言うことによって証明している。³⁷⁾

（３）質と量の関係を考える際には、井尻がのべるように³⁸⁾、エンゲルスのつぎの規定をどう考えるかも、一つの論点であろう。すなわち、「質的な変化は、ただ物質または運動（いわゆるエネルギー）の量的な加減によってのみ起こりうる。」³⁹⁾（傍点、井尻）との規定である。たとえば、第一の論点でものべた、賃上げが失業をふやすか減らすか、という「質」的な判断をくだす場合を考えてみよう。この場合も、この政策が消費増を通じてもたらす雇用増の量と、投資減を通じてもたらす雇用減の量との「加減によってのみ」失業に関する質的变化が見れるのである。

この論点への「批判派」の言及は見られないが、こうした「質」も、「量の内部での質」ととらえられている可能性は強い。ただし、どちらにせよ、数学利用の意義と必要性を主張する一つの論拠とはなるであろう。

（４）社会統計学界内ではほとんど論点とはなっていないが、遠山など現代数学者の共通認識となっている「数学＝構造の科学」との規定⁴⁰⁾をどう考えるかという問題にも、われわれは遅かれ早かれ直面せざるをえないだろう。この規定は、当然、数学は単なる量の科学ではない、という意味あいを含むだけではなく、数学と人間の精神活動一般との共通性までも主張する。そして、さらには「むしろ数学は特殊な言語である」とまで行くものである。⁴¹⁾

実際、コンピュータにおいては、数も数式も論理も言語までもが全てONとOFFの二種の組み合わせに分解されうるし、人間の意識活動も大脳生理学的には同様である。数学、料、質、構造等の関係は、最終的にはこうした問題への解答なしには解明できない。（なお、杉森は、数学における「構造」や「関係」も量や「数」のレベルとして割り切っている。⁴²⁾）

C. 数学の抽象性について

数学利用論・数学論にかかわる第三番目の論点は、数学の抽象性と関わっている。

（１）関恒義は、数学の抽象性が広い応用性を保障すると説き⁴³⁾、また、岩崎允胤・宮原将平も、「数学的抽象も、それが科学的抽象であるかぎり」「現実についての一定の本質的な側面、特徴、連関が反映されていることを承認」⁴⁴⁾した。

さらに、遠山の主張はより積極的である。遠山は、数学的抽象の例として、「点」をあげる。幾何学上の「点」は一切の面積をもたない。それゆえ実在するものではない。けれども、こうしたフィクション＝一つの抽象が「客観的な世界を解明していくのに欠くこと

の出来ない武器ともなるものである」⁴⁵⁾。こうした数学的抽象の意義を理解できなかったのは、ほかならぬ経験主義者のバークリらであった。⁴⁶⁾

(2) 数学的抽象一般を数学における否定的なものとして扱う「批判派」は見られないが、数学における内容の抽象＝形式化を批判の対象とする論者は存在する。

たとえば、杉森、岩崎俊夫訳⁴⁷⁾ がそれであり、近代経済学の方法論における形式的類の強調批判＝形式化批判の形で同様の主張をしたものに成島辰巳⁴⁸⁾ がある。そして、確かに、経済という内容が数学利用において無視されれば、その「内容」と不整合な「形式」が選択されてしまう危険が存在する。

この事は、数学者の間では、「形式の内容からの相対的非自立性」の問題（例えば、遠山⁴⁹⁾ ）、「数学的实在」（ゲーデル）⁵⁰⁾ としてその逆の立場から主張されてきており、岩崎允胤・宮原将平にも同様の主張が見られる。⁵¹⁾ また、経済学自身のための独自の数学をつくる必要を説く竹内啓の立場でもある。⁵²⁾

ただし、このことを過度に強調しすぎることもまた問題である。そのことは、たとえば、正三角形の土地と正三角形のケーキを三等分する問題を考えればわかる。土地とケーキはまったく事なる素材、内容をもちながらも、正三角形という同じ型式をもてば、この三等分の問題は完全に数学的形式的に処理できるからである。⁵³⁾

なお、是永は、数学主義は、「形式」にすぎない方法によって「内容」を歪曲するという立場から、「純粋な」・イデオロギー的な要素から独立な科学の存在を否定した。⁵⁴⁾ つまり、「形式」は形式にとどまらずに、「内容」まで影響するとして、数学の中立性を批判している。

(3) 数学利用における一種の、そして特殊な抽象として、与件不変の仮定、すなわち、与件が変化するという側面の捨象がある。この側面から数学利用の限界を主張したのも是永である。⁵⁵⁾

しかし、同じ山口正之がレーニン『哲学ノート』やエンゲルス『反デュリング論』の立場から主張しているように⁵⁶⁾、人間の認識は森をみるために木をみることも必要である。「与件不変の仮定」や「内容の捨象」などの抽象のもとで行われる認識が完全でないことを十分注意することは不可欠である。けれども、そうした抽象を一切拒否しては何の認識上の前進も得られない。

D. その他の論点について

(1) 「批判派」は関数関係と因果関係の区別を強調する。つまり、数学では「因果」が表現できないとするものであるが、この論点は岩崎允胤、杉森、近などが早くから主張していた。⁵⁷⁾

しかし、小川雅弘は、岩崎允胤・宮原将平の『現代自然科学と唯物弁証法』（大月書店、1972年）から次の引用をおこない、関数によって因果関係も部分的に表現できるとし

た。⁵⁸⁾ すなわち、「因果関係は、その質的側面が捨象された上で、関数関係のうちに量的な表現をもちうる」(251ページ)のである。また、他方で、野沢も関数関係が因果関係の抽象的な反映でありうるとする。⁵⁹⁾

(2) われわれが日常接する初等数学が主に形式論理学のレベルであることをもって、数学一般がそのレベルであるという印象をもちやすい。しかし、遠山、遠藤・榎・森⁶⁰⁾らをまたずとも、すでにマルクス『数学手稿』やエンゲルス『自然の弁証法』で述べられているように、微積分は弁証法のレベルであり、遠山がいうように集合論には「分析」と「総合」がある。⁶¹⁾

特に、微分法については現代の数理経済学の中心的手法となっており、その具体的利用の中にもっと弁証法的なものを見つけ出すべきであろう。

なお、「偶然の中に必然をみる数学的手法」として確率論をみるという見解(遠山⁶²⁾)や、「現代数学は<運動>をより深く表現する」という見地(岩崎允胤⁶³⁾)も注目されるべきであろう。

- 18) 関恒義、前掲書、同『近代経済学の破産』青木書店、1976年、同『経済民主主義論』青木書店、1981年、同「経済学における数学利用」『経済学辞典』大月書店、1979年、同「現代の『近代経済学』の批判をめぐる諸問題」『経済』1975年11月、野沢正徳「民主的改革をめぐる諸問題」『対案』（AES研究会連合）第1号、1984年、同「日本における経済民主主義論の展開」『経済科学通信』第55号、1988年、同「経済統計をどう使うか—統計的法則—」高木秀玄・大屋祐雪・野村良樹編『経済統計学講義』有斐閣、1984年、同「現代の階級対抗、国家と民主的改革」坂寄俊雄・戸木田嘉久・野沢正徳・野村良樹編『現代の階級構成と所得分配』有斐閣、1984年、置塩信雄・野沢正徳編、前掲2書、木下滋、前掲論文、小川雅弘、前掲論文、山田弥、前掲2論文、中谷武、前掲論文、山口正之「民主的計画化と社会主義への展望」『経済』1976年1月。
- 19) 是永純弘、前掲論文、池永輝之、前掲論文、同「近代経済学批判における最近の動向についての覚書」『岐阜経済大学論集』第16巻第3号、1982年、近昭夫、前掲書評、同、前掲報告。
- 20) 関恒義、前掲書。
- 21) 池永輝之、前掲論文、第1節、是永純弘「近代経済学の方法の特質とその思想的背景」『経済理論学会年報』第14号、1977年、24ページ。
- 22) 吉田忠「計量経済学批判」『社会科学としての統計学』産業統計研究社、1976年。
- 23) 「一般に近代経済学が、開発してきた種々の理論や方法から学び、とりいれるものは少しもない、あるいはもしあったとしても、その背景となるイデオロギーや科学哲学から切り離してマルクス経済学が、とりいれることは、できない、ということになるのではないだろうか。」（木下滋、「実証的経済分析と産業連関表」『法政大学日本統計研究所研究所報』第7号、1982年、39ページ）
- なお、この点は、本書が経済学・思想・方法論の“トライアングル”として強調してきている。
- 24) 岩崎允胤『現代社会科学方法論の批判』未来社、1965年。
- 25) 「経済学は、社会科学のなかでは最も量的性格の強い科学である。」（関恒義、前掲書、9ページ）
- 26) 「経済学の扱う理論的範疇の大多数が貨幣表示されているという理由で、経済学を量的性格の強い科学であるとし、それを数学利用の根拠とすることにはあきらかに問題がある。」（山田耕之介、前掲論文、120ページ）
- 「物理学などの『量的性格のつよい』自然科学とは違って、経済学は質的性格のきわめてつよい科学であるといわねばならない。」（同、123ページ）
- 「経済学は、教授（関恒義—引用者）のいわれるように、量的性格の強い科学であるというよりは、むしろ質的性格の強い科学であるというべきであろう。」（池永輝之、

前掲論文、26ページ)

27) 是永純弘、前掲論文、池永輝之、前掲論文、山田耕之介、前掲論文、芳賀寛「産業連関分析の有効性をめぐる諸見解の検討」『法政大学日本統計研究所研究所報』第7号、1984年。

28) 岩崎允胤・宮原将平『科学的認識の理論』大月書店、1976年、174ページ。

29) 「数学は純粋な量的科学であるとはいえ、この量は具体的な事物の質的性格の反映であり、質的対立をさえ、たとえば、プラスとマイナス、有限と無限、無限大と無限小などというように、反映しているものであり、数学に特有な質と量の相互関係の問題が発生する。数学それ自体がすでに質と量の相互関係を内包しているからこそ、数学は諸科学において利用されることになるのである。」(関恒義、前掲書、16-7ページ)

30) 「ヘーゲルは、量をとらえるのに、量は質を止揚した、有(存在)にたいして無関心な、外的な規定性(傍点、井尻)である、としている。しかし、以上に見当してきたように、このようなヘーゲルの量の規定を厳密にみたすものは、定量の悟性的抽象物である『数』以外にはないように思われる。」(井尻正二、前掲論文、209ページ)

31) 山本悟・田辺晃生、前掲書、147ページ。

32) 「経済学で扱われる価値、価格、所得などは経済量であって、量一般とは峻別されなければならない。これにたいして、数学においては、質的に無関与な、つまり質的規定から解きはなされた事物の側面としての量がとり扱われるのである。」(池永輝之、前掲論文、23ページ)

また、是永純弘、前掲論文、同「『政策科学』は可能か」『現代と思想』第36号、1979年、山田耕之介、前掲論文参照。

33) 「質的側面の捨象ということはたんに質を考えないということではなく、さらに一步すすんで異なる事物のあいだに同質性を仮定するということなのである。」(山田耕之介、前掲論文、130ページ)

34) 「ただ自然科学でのみ、つまるところ主として無生物界の研究でのみ、数学モデル化は研究される諸現象の認識方法であり説明方法となる。」(Л.Стародубский, Особенности взаимосвязей качества и количества в социальноэкономических исследованиях, Вестник статистики, No.8, 1975, 岩崎俊夫、前掲訳論文、58ページ)

35) 「特定の事物の質的性格はそれぞれの個別科学によってとり扱われる。たとえば、自然の諸事物の質的性格は自然科学によって、社会の諸事物の質的性格は社会科学によって、というようにである。

量とは、諸事物に共通する側面であり、なんらかの単位で測定され、諸事物のもつ大きさ、重さ、広さ、強さ、速さなどをあらわす。数学は、事物の質的側面をいっさい捨象して、純粋に量および量的関係だけを対象とし、量的合法則性をあきらかにする科学である。」(関恒義、前掲書、13ページ)

36)「質的变化、質的諸関係の解明は個別科学の研究にまたなければならない。」(近昭夫、前掲論文、74ページ)

「質に無関与な量を扱う数学は、質を重視する経済学の方法に導かれる中で利用されねばならない。」(芳賀寛「産業連関分析の有効性をめぐる諸見解の検討」『法政大学日本統計研究所 研究所報』第7号、1982年、69ページ)

37)「筆者は数学利用の全段階に経済学的意味付けがなされなければならないとは考えない。分析とは一般にそうしたものである。経済学の研究の過程には、いくつもの経済学的に意味のない作業が待っている。……

マルクスが商品を分析して価値を見出だしたとき、それとともに商品をなす使用価値は、『使用価値としての使用価値』は経済学の考慮の外にある、と言った。10エレのリンネルが1着の上着に値すると言う等式を考慮して、価値形態を見出だしたとき、リンネルと上着は、経済学的に何の意味も持たなかった。等式の両辺に異なる使用価値があることだけが、経済的意味があったのである。抽象的人間労働はそれ自体としては、歴史的な、経済的なカテゴリーではなく、人間労働は、脳、神経、筋肉のエネルギーの支出であるという生理学的事実である。労働生産物には必ず、いつの世界にも抽象的人間労働が含まれている。しかし、価値の分析にとつとは、それは無くてはならないカテゴリーである。社会的事実である価値空自然的実体である抽象的人間労働を分離したマルクスの作業は経済学的作業であるが、分離された抽象的人間労働自体は自然的実体であって、それ自体経済的、社会的カテゴリーなのではない。自然的実体が商品に結実することによって、社会的規定を受けたのである。

それ自体は、数学的カテゴリーである、1という数字や、単位行列Iが、経済学の研究、叙述過程に現れても何の不思議もない。方法が対象に規定されるのは、研究の全体てきな過程を見渡していいことなのであり、方法の一步一步の歩みが対象に規定されるのではない。」(木下滋、前掲論文、40ページ)

38)井尻正二、前掲論文、203ページ

39)F.Engels, Dialektik der Natur, 1973-1988, in MEW, Bd 20, S.349 (菅厚仰訳『自然の弁証法』『マルクス・エンゲルス全集』第20巻 大月書店、380ページ)

40)遠山啓『文化としての数学』大月書店、48、145、156-7ページ。

41)「しかしもともと人間の精神活動はそれほど別々のものではない。同一性ではなく相似性に重点を置くと、数学は芸術などとそれほどかけはなれたものではなくなってくる。詩人の使う象徴や比喻も結局は相似性の原理に基づいているし、小説家の性格想像もパターンの想像にかかっている。そしてまた享受する側の相似性の認識能力を予想している。

もちろん数学は芸術とは違う。双方とも相似性に基づく、とはいってもその性格は違っている。数学の相似性は論理的であり、感性にもほとんど依存していない。とはいっても芸術の相似性が感性のみに依存しているわけではなく、以外に論理的であるとする

と、両者の距離は思った程遠いものではなくなっている。

特に数学の言語との距離はひどく近い、というより、むしろ数学は特殊な言語である、といった方が適切であろう。」（遠山啓、前掲書、49-50ページ）

- 42) 「諸々の関係から関係性におけるその質的な相違を除き、関係があること一般として抽象化したものが、対応（関数）という関係なのである。したがって、関数関係は、いかなる種類のものであれ、およそ関係のあるところつねに成立する。一般にその質にかかわらず成立する側面を量というのであるから、関数は、関係における量的なもの、量的概念であるということになる。」（杉森晃一、前掲論文、126ページ）

「集合間の関係としてのさまざまな『構造』は、従来『数』と呼ばれてきたものの中に含まれていたところの、そしてそれらの合成の上に数なるものが成立していたところの、より基本的な諸関係をあらわしていると見るべきであろう。この意味では、よく公理主義者がいうように数学は『もはや数から離脱したもの』ではなく、むしろ『数』によりいっそう入り込んだ、というべきであろう。」（杉森晃一、前掲書、142ページ）

- 43) 「特定の質を取り扱う諸個別科学に比べれば、どんな事物も量的側面を持ち、どんな科学においても利用されるという意味で、数学はより一般的な科学である。つまり数学は、哲学に比べれば個別的な化学として、また、自然・社会の諸個別科学に比べれば一般的な化学として位置付けられる。」（関恒義、前掲書、25ページ）

- 44) 岩崎允胤・宮原将平『現代自然科学と唯物弁証法』大月書店、1972年、457ページ。

- 45) 遠山啓、前掲書、59ページ。また、宮原将平も次のように述べ、岩崎允胤がそれに同意している。すなわち、

「たとえば、ユークリッド幾何学における点などは、どうでしょうか。なんらの高さも広さも幅ももっていない、なんらの大きさももっていない。そういう客体はそのままでは実在の中に見出すことができませんね。……理想化（これを岩崎は『抽象化』と呼ぶ——引用者）は科学的認識の中では大変大きな役割を果たしていますね。」（宮原将平・岩崎允胤『現代科学対話』北海道大学図書刊行会、1984年、45ページ）

- 46) 「無限に多くの現実からある一つのパターンを作り出すためにはどうしても抽象の力が前提となる。しかし数学の抽象性を徹底的に否定する哲学者もいる。例えばパークリ（1685～1753年）がそうである。『一インチの一万分の一の部分というような事物はない。が、この一インチによって表示できる一マイルとか地球の直径とかについては一万分の一の部分はある』。

パークリにとっては一インチの一万分の一のような長さは感覚によって感知することのできない、したがってそのようなものは存在しないのである。だから幅も長さもなく位置だけをもっている幾何学的な点は存在しないことになる。このように、一インチの一万分の一より小さい長さをみとめようとしないパークリを説得することはおそらくだれにもできないだろう。

しかしバークリの立場にたって空間の科学としての幾何学をつくりあげることは不可能である。もし幅のある直線しかみとめないとしたら、そのような二つの直線の交点はもちろん点ではなくひし形となるだろう。そしてそのような「点」、すなわち、ひし形をとる直線は一本ではなくなるだろう。

このような『直線』や『点』で幾何学をつくったにしても、それは收拾のつかないほど複雑なものとなるだろう。

バークリのような抽象の否定が数学の成立そのものを不可能にすることはこの例からよくわかるだろう。」（遠山啓編『数学の世界』大月書店、12-13ページ）

- 47) 「アイヨンのいう意味で『単純』であることが数学の本質なのであり、そしてそれが一面ではかならず数学自体の威力と発展を保障していると同時に、他面では、その科学一般の方法としての意味を限定しているのである。」（杉森滉一、前掲論文、147ページ）「数学の方法も含めた型式化という方法の『魂』である実態の捨象は社会経済的領域で科学的研究を行う場合『止揚』されなければならない。

経済科学は研究される諸現象の本質に関係のない、また時間と場所の条件をいわずや社会構成体を無視する抽象的状态『一般』の実体捨象的抽象分析を認めない。

経済分析を現象の質的側面を捨象するレベルまで形式化することは容認しがたいが、それは経済科学が自然科学の関連分野よりも発達が遅れているからではなく（若干の数学者がこのことを主張しているように）、まさに社会経済研究では時間と空間の質的および量的差異量と変化の絡み合いが不可避なためである。」（Л.Стародубский、前掲論文、54ページ）

- 48) 成島辰巳、「『近代経済学』の方法に関する一考察——形式的類似について——」『大阪学院大商経論叢』第2巻第3号、1976年。

- 49) 「客観的世界からいちおうの独立性を獲得した形式は、あるときは能動的に働きかけ、あるときは受動的にそれに服従する。」（遠山啓編、前掲書、10ページ）

- 50) E. Nagel & J. R. Newnan, Gödel's Proof, 1958（はやしはじめ訳『数学から超数学へゲーデルの証明』白揚社、1968年、146-147ページ）参照。

- 51) 「諸科学においては、対象の質的な内容がそれ自身の形式をとり、形式はこの内容をそれ自身の固有の他者としている。それゆえ、形式化の徹底という方向をめざす公理的方法は、内容から形式への運動という研究の一方の契機だけが、抽象化の中ですすめられる形式化の徹底という方向で、遂行されるということを……当の科学的分科の対象が許す、そういう範囲内でのみ、適用されうる。」（岩崎允胤・宮原将平『科学的認識の理論』大月書店、435ページ）

- 52) 竹内啓『社会科学における数と量』東大出版会、1971年、第6章。

- 53) 数学の抽象性の意義と限界はまさにここに存在する。これを批判する杉森が先の引用にあるように、「数学の単純さがその威力であり、限界でもある」と述べねばならなかったゆえんである。そして、さらに、関恒義が数学の広い応用可能性を主張する論拠

でもあるのである。

54) 「この科学観（「近代経済学的」科学観——引用者）の欠陥は精神的生産の特殊な形態としての科学が人間の社会的活動（科学的研究活動）であること、そしてその結果（研究成果）もまた一つの社会現象（精神的生産物）であることの二点、要するに社会現象としての科学の社会経済的な被制約性を無視しているところにある。」（是永純弘「俗流的『科学・技術』観とシステムの思考の本質」『経済』1976年3月、64ページ）

55) 「近代経済学には、いくつかの方法上の伝統的な慣習がある。その一つは、市場・経済の内部における財貨・所得などの循環にとって外的な与件として、人口、資源、科学・技術などの水準を固定してとらえたり、あるいはそれらの変化を考慮するにしても、あくまでこれを経済外的なものともみることである。」（是永純弘、前掲論文、64ページ）

56) 「『個別的なもの』の形而上学的認識は、まったくの誤りであるとか、現実への盲目的追従にすぎないとか、いうわけではない。このような認識は、有用であり、必要なものである。肝心なことは、このような認識が妥当する限界をわきまえるということである。……ブルジョア的経済理論あるいは『俗流経済学』は、『木を見て森を見ない』。しかしまた、個々の『木』についての具体的な認識によってささえられるものでないかぎり、全体の『森』についての認識も、『完璧な絵図』をあたえることはできず、このような『絵図』なしには革命的行動の具体的な指針をもつことはできないであろう。」（山口正之「現代における経済学批判の方法と課題——『講座 現代経済学批判』が提起するもの——」『経済』1976年、3月、60ページ）

57) 「関数は関係として量的であるのにたいして因果性は質的であり、前者は後者より質的に貧弱であることからして、関数は因果性をあらわすことはできない。……

変数を原因あるいは結果として解釈することはできる場合があるが、その解釈自体は関数関係からハミ出るものであり、関数関係自体においては消失せざるをえないものである。……因果関係は一般に時間的先後性をもってあらわれるから、この型の関数関係は因果関係と混同されやすい。しかし、ここにあるのは時間による一義的決定性であって、因果性の表現ではありえても因果性そのものではない。」（杉森滉一、前掲論文、127-128ページ）

「関数という表現では経済諸量の現象的な対応関係しか表現できない」（近昭夫、前掲書評、75ページ）

また、岩崎允胤『弁証法と現代社会科学』未来社、1967年、第2章は、相関関係、関数関係、因果関係の異同と関連を述べることによって数理統計学の相関計算法を批判している。

58) 小川雅弘、前掲論文、24ページ。

59) 「a) 経済量の関数関係は、質を捨象した純粋な量ではなく、一定の質をもつ量の

- 対応関係である。b) この対応関係は、現実の経済関係に基づくばあい、因果関係の抽象的な反映でありうる。」(野沢正徳「経済統計をどう使うか(3)——統計的法則」高木秀玄・大屋祐雪・野村良樹編『経済統計学講義』有斐閣、1984年、93ページ)
- 60) 遠山啓、前掲2書、遠藤豊・榊忠雄・森毅監修『遠山啓のコペルニクスからニュートンまで』太郎次郎社、1985年。なお、この点は、関恒義、前掲書、21ページでも強調されている。
- 61) 遠山啓『無限と連続』岩波書店、1952年、第1章、岩崎允胤・宮原将平、前掲書、176ページ。
- 62) 「確率論は、＜偶然的事象＞の諸法則を取扱い、いわば偶然性のうちにあらわれる必然性を研究する数学的方法である。」(遠山啓編『数学の世界』大月書店、1974年、130ページ)
- 63) (岩崎允胤『現代社会科学方法論の批判』未来社、1965年、93ページ)
 「(遠山氏においては)物事の量的な連続的変動を取り扱った微積分学が、なぜ『実体』概念にまつわれた数学であるとされるのであろうか。……
 量子力学の場合、…… Ψ_1 (ある電子の状態——引用者) から Ψ_2 (他の電子の状態——引用者) への変化はある電子の状態変化という一つの運動であり、演算子と Ψ_1 、 Ψ_2 とは相互規定的な一つの運動の統一をなしている。」

Ⅲ．「構造の科学」としての数学の意義と限界

A．数学論の混迷

以上にみた日本社会統計学における数学論・数学利用論の諸見解は、「批判派」と「積極派」に大別されるとはいえ、個別論点ではその双方の内部でもまったく異なった見解が並存し、全体的には混沌とした状況にあるといわざるを得ない。悪くいえば、本章で問題にした数学論・数学利用論の全体に対する見解なしに、個別の論点についての思いつきが各論者によって述べられているにすぎない、という印象さえ存在する。

例えば、「批判派」の中でも、＜量の科学＝数学＞＜質の科学＝個別科学＞という関恒義の二分法を肯定的にのべるもの（例えば近昭夫）がいる一方で、その二分法を否定するもの（例えば山田耕之介）があり、また、近代経済学批判をその方法論に集中して行う池永や永らがいる。一方で、吉田忠のように方法論とイデオロギーの双方への批判が必要だと説くものもある。つまりは、数学利用批判という結論は同じであっても、その論拠はまったくバラバラなのである。

さらに、もう一方の「積極派」においても次のような疑問が感じられる。例えば、関恒義は、＜量の科学＝数学＞＜質の科学＝個別科学＞という二分法を採用しながら、他方で数学における「質」の反映が強調され、両者の関係は必ずしも明確ではない。また、木下は、方法論と世界観との不可分性を説きながら、他方で「方法が対象に規定されるのは、研究の全体的な過程を見渡していいことであり、方法の一步一步の歩みが対象に規定されるのではない」とのべる。「対象」をどう捉えるかは全く「世界観」に依存するのだから、ここでも両説の関係の明確化がもう一步なされるべきだろう。そして、筆者のこの問題（方法論）と「世界観」との相互関係への解答は、前章でのべた実証主義と自由主義（および本来の「マルクス主義経済学」）のアトミズム・トライアングルの抽出とその積極的肯定にあった。

数学論としては筆者は遠山の見解に近い。すなわち、「数学＝構造の科学」説を採用するものであり、その文脈から「数学＝特殊な言語」説も支持したい。しかしながら、「数学＝構造の科学」であるとして、それではその「構造」でどこまで諸事物の解明ができるかは独自に検討されねばならないだろうし、実際そのことなくしては現代数学の問題領域との接点も持ち得ない。

本節では社会統計学における上記のような数学論の「混迷」を脱し、新たな全体的展望を与えるために、「数学＝構造の科学」説の基礎となったヒルベルトの公理主義とその弁証法的揚棄としてのゲーデルの「不完全性定理」⁶⁴⁾を紹介し、コメントを与えておきたい。

B．ヒルベルトの公理主義＝形式主義

前節に見たように、社会統計学において数学利用に批判的な態度をとるものでさえ認めざるを得なかったのは「数学の厳密性」であり、他方で彼らの数学への懐疑の中心がそこにおける「質」の捨象とそれに対応した数学の形式性＝内容からの独立性であった。そして、これこそが、実際に現代数学を基本的に支配するブルバキズム＝構造主義的公理主義のヒルベルト以来の考え方であった。⁶⁵⁾

ヒルベルトの数学は、それ自体としてはユークリッド幾何学を完全な公理系に仕上げたことで知られるが、彼が自らの立場を「形式主義」として確立したには次のような数学史上の経過が存在した。すなわち、1870年代から1890年代にかけてカントールによって創られた集合論が「ラッセルのパラドックス」「ブラリーフォルトィのパラドックス」「カントールのパラドックス」「リシャールのパラドックス」などのパラドックスを生み出し、それをどう解決するか、という課題に対して余儀なくされた対応の一つがヒルベルトの「形式主義」なのであった。

こうしたパラドックスに対して、ポアンカレやラッセルなどの「論理主義」は、「型の理論 (Theory of Types)」によって数学論理を「階 (type)」と「級 (order)」からなる階層構造として捉えて問題を解決しようとし、ブラウアーなどの「直観主義」は、排中律を排したより堅固な数学体系の構築によってパラドックスの解消を試みたのに対し、ヒルベルトらは、必ずしも排中律を除外することなく、また他方でカントールの集合の規定のあいまいさを<公理>によって厳密化することによって、パラドックスの解決のいわば正面突破を選択した。そして、ここで重要なことは、こうしたヒルベルトなどの集合概念の厳密化＝集合概念の制限による突破という考え方の中には「集合」という客観的实在の有無とは一応独立に、無矛盾かつ各公理間の独立性を保証する公理系であればよしとする考え方、したがって必ずしも客観的实在の存在を前提としない「形式主義」の考え方が内在していたことである。

こうした公理主義の考え方は、次のように説明できるかも知れない。たとえば、以下に3つの公理を考える。すなわち、

$$(a+b)+c=a+(b+c) \quad \text{①}$$

$$a+0=a \quad \text{②}$$

$$a+(-a)=0 \quad \text{③}$$

このとき、 a 、 b 、 c などをアルファベットの並びと考えれば、①、②の関係は成立するが、③の関係は成立しない。したがって、このことを逆に述べれば、①、②の2つの公理だけで構成される公理系はたとえばアルファベットの並びのようなものとしてイメージすることができ、他方で③を含めた3つの公理で構成される公理系ではまた異なった世界を演繹することができる。つまり、このように様々な公理の組み合わせを選択することによって様々な結果を演繹することができ、そのことを詳しく見るものとして数学が捉えられている。それゆえ、客観的实在とは切り離された理論＝非实在論としてこの考え方はあるのである。⁶⁶⁾

C. ゲーデルの不完全性定理とコーエン

ところが、集合論のパラドックスの正面突破を狙った形式主義も、次に述べるゲーデルの不完全性定理の証明で危機に瀕することになる。

ゲーデルは、超数学で扱う対象の算術化、すなわちゲーデル数化によって超算術的体系に問題を移行する中で、公理論の概念だけを用いて書かれた命題でありながら、この公理論の中では証明もできず、反証もできない命題が存在することを証明し、数学界に大きな衝撃を与えた。この定理が「不完全性定理」であるが、厳密には「直観的には真であるにもかかわらず肯定もその否定も証明できない論理式が存在する」という「第1不完全性定理」と「公理系が無矛盾であることをその公理系の中で証明することはできない」という「第2不完全性定理」によって成り立ち、前者が「適当に公理群を選べば、全数学をそこから導き出すことができる」という論理主義のテーゼを否定し、後者は公理系の無矛盾性を仮定する形式主義への決定的な批判となった。

ところで、本節でこうした数学史を顧みているのは、社会統計学内の数学利用への批判的見解が、数学の形式が内容と切断されているとするからであり、そのためにヒルベルトらの形式主義の生成と発展をたどっているのであるが、この点では形式主義の批判者としてゲーデルが実在論であることは極めて興味深い。なぜなら、先に見たように、ヒルベルトらの形式主義＝公理主義では、公理が無矛盾かつ相互独立である限り、いかようにも設定可能だという意味で、それが客観的実在と切り離されつつ、「仮説」として性格づけられた一方で⁶⁷⁾、ゲーデルは実在論をとることによって、その公理＝「仮説」の真理性の現実におけるチェックを説くことになるからである。⁶⁸⁾ したがって、われわれが先に第4章でみたフリードマン・タイプ of 仮説主義が数学における「形式」と「実在」（＝「内容」）の問題をめぐる論争の中でも獲得されているのである。

しかし、ゲーデルとともに形式主義の諸問題の解決に取り組んだ20世紀の大数学者であるコーエンがゲーデルのこの実在論に対して投げかけている議論もまた、われわれの認識論にとって示唆的である。

コーエンは言う。既成の数学理論に新しい公理をつけ加えようという場合の「結果による検証」は合理的であると。しかし、「連続体仮説」⁶⁹⁾等に見られるように、真とも偽ともつかない命題が「いつの間にか」公理になってしまうことがあることを強調する。つまり、これらの場合には、「結果による検証」によってではなく、最大多数の数学者の意志によって事実的に「公理」として扱われるようになる、という。

こうした「公理」（したがって、「公理系」）の形成は、実はわれわれ経済学の世界ではより一般的である。すなわち、たとえば70年代以降において徐々に経済学理論が新古典派理論に置き換えられていった（＝経済学の公理系が転換した）ことは、必ずしも「結果による検証」だけの結果ではなく、現実的には「最大多数の経済学者の意志によって事実的に『真なる理論体系』として扱われるようになった」からである。そして、実際、筆

者が本書第2章で述べた現代の経済学の変化――「ポスト・モダン」と新自由主義の興隆――もまた、「結果による検証」としてよりはむしろ、人々の価値観の変化によってもたらされたのである。

したがって、数学論をめぐる認識論的結論――とりわけ、ヒルベルトの形式主義からゲーデル、コーエンへの発展の中での認識論的結論は、①公理的体系の不完全性（「論理」への過度の信頼への警告）と、②「結果による検証」（＝実在）への過度の信頼への警告、および、③学者（人間）総体による漸次的な理論選択、とまとめられる。これらは「数学論」という限られた範囲での社会統計学の混迷を打開するとともに、第4章で展開した社会統計学の方法論一般の発展にも寄与する理論的帰結と考えられよう。

64) ゲーデルの不完全性定理が、ヒルベルトの公理主義の弁証法的揚棄とするのは、ア・デ・アレクサンドロフ「数学とはどのような学問か」遠山啓編『数学の世界』大月書店、1974年、所収、188ページの評価による。

65) 以下の数学史に関する叙述については、廣瀬健・横田一正『ゲーデルの世界－完全性定理と不完全性定理－』海鳴社、1985年、Scientific American ed., Mathematics in the Modern World, 1968（遠山啓監訳『数学とはどんな学問か』講談社、1974年）、Г.И. Рузавин, О ПРИРОДЕ МАТЕМАТИЧЕСКОГО ЗНАНИЯ-оверки по методологии математики-, 1968（山崎三郎・柴岡泰光訳『数学論－数学的認識の本性』岩波書店、1977年）、赤根也・吉田夏彦『人間と数学』朝日新聞社、1976年、H. Meschkowski, Evolution of Mathematical Thought, 1960（小林富郎・永田久訳『数学思想史』法政大学出版局、1973年）、E. Nagel & J. R. Newman, op.cit., 吉田夏彦「ゲーデルの定理」伊東俊太郎編『現代科学思想辞典』講談社、1971年、遠山啓『文化としての数学』大月書店、1973年、など参照。

66) なお、この例では「+」や「-」や「=」や「()」という記号がある規則を表現しており、この規則を「文法」と呼ぶことができる。公理主義の議論が「数学が特殊なる言語」とするのはこの意味においてである。

67) これは、ヒルベルトに先立つユークリッドの公理が自明なものとして設定されていたことと対照的である。この点については、遠山啓、前掲書、143ページなど参照。また、ヒルベルトのこの立場は彼の学位論文であったところのカントの構成説の影響であるとすれば、これもまた「仮説」と「構成説」との関係として興味深い。カントとヒルベルトとの関係については、赤・吉田・前掲書、74-78ページなど参照。

68) ゲーデルは、「公理の真理性は、その結果によって判定されうる」と明言している。この点は、赤・吉田・前掲書、186ページなど参照。

69) 連続体仮説については、赤・吉田・前掲書、184-186ページなど参照。

第Ⅲ部

「供給」視点の計量経済モデルと

政策シミュレーション

第7章 「供給モデル」＝「不均衡モデル」 の理論的枠組

現実の経済は絶えざる不均衡のさなかにある。そして、一般均衡論が「非現実的」と批判され、ケインズ経済学が「非自発的失業」という不均衡現象を描くことにその主眼を置いたのもそうした現実を描くためであった。

しかし、他方でケインズ理論が不均衡論として全面的に成功としているかどうかについては異論があるところであり、近年の不均衡モデル・ブームは少なくとも従来の経済学（ケインズ経済学を含む）では不均衡状態を十分に描ききれないという前提でのことである。そして、とにかく本書でわれわれがもっとも関心を抱いているマクロ計量経済モデルの多くの理論的基礎であるケインズ・タイプのIS-LMモデルは、それが需給の一致を前提としているという点で、宇沢弘文やJ. トービンらによって批判されている。¹⁾

以下の3章、すなわち、7、8、9章では、われわれの第I部（1、2、3章）における問題意識を引き継ぎながら、非ケインズの計量経済モデルの作成を試み、その有効性をシミュレーションによってチェックするが、ここでの一つの問題関心はケインズ的な需要サイドのみに注目したモデルではなく、供給サイドも内生化したモデルを構築することにある。そして、そうしたモデルでもってのはじめて「需要」と「供給」とのギャップ＝不均衡が十分表現できる。そのために、まずは不均衡モデルを理論モデルとして作り、そのシミュレーションを通じて、ケインズ・モデルとケインズ政策の限界性を検討する。

- 1) 宇沢弘文『近代経済学の再検討』岩波書店、1977年、J. Tobin, Asset Accumulation and Economic Activity, 1980（浜田宏一・藪下史郎訳『マクロ経済学の再検討』日本経済新聞社、1981年）。

I. 数量調整モデルと価格調整モデル

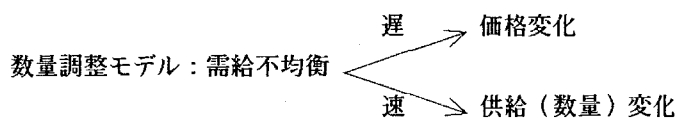
（1）不均衡モデルのポスト・ケインジアン版であるバロー＝グロスマン・モデル²⁾の基本視角は、ある市場で概念上の需給が一致しない時には、経済主体の「再決定」を通じて実現する取引量は需給量のうち小さい方の量になるというものである。しかし、現実には、たとえば超過需要に際しては供給者は在庫の減少で対抗し、また、超過供給時には意図せざる在庫の積み増しが行われる。それ故、花輪の言うように、彼らのモデルでは「在庫調節による需給調整が適切に論じられているとは考えられない」。³⁾さらに言えば、需要・供給の実現量が常に一致すると想定しているという点では、逆に「均衡体系」となっているものと評価される。⁴⁾

(2) バロー＝グロスマンのモデルは、需要・供給の実現量が価格の関数であるよりは、所得ないし数量制約の関数であるという点を重視したもののだから、ヒックスの言う固定価格モデル（「価格の変動がモデルの関心外にあるようなモデル」⁵⁾）である。こうした「固定価格」の想定の妥当性を検討してみよう。

まず、レイヨンフーグッドも『ケインジアンとケインズの経済学』⁶⁾第2章第4節で詳述しているとおり、寡占的市場においても価格はある程度の上限と下限の間のどの値にも寡占企業は価格設定が可能であるように見える。しかし、もしそうなら、寡占企業は利潤極大の見地から常にその上限に価格を設定し続けるはずであり、「下限」の意味が消失する。そうではなく、各寡占企業は、自らが対しているところの右下がりの個別需要曲線との関係で、自らの利潤を極大化するような（「上限」と「下限」の間における）価格を設定する。したがって、寡占企業がたとえprice-setterであったとしても、その価格は需要曲線＝市場に支配されているわけであり、市場状態が変化すれば価格も変化せざるを得ない。

また、寡占企業の生産物が、店頭の「指定価格（quoted price）」としては変化しないことをもって、価格の硬直性を主張するものもあるが、それは、「現実の価格（actual price）」が「指定価格」から離れて変動することを見落としている。⁷⁾

以上のように、厳密な「固定価格」の想定は妥当でない。そこで、この想定を緩くし、レイヨンフーグッドの言うように、価格もある程度の変動をするが、その速度は数量の変化の速度よりも小さいものと想定しなおそう。ところが、このような想定をしても、「固定価格モデル」の考えにそって数量が需給不均衡に直接反応して変化すると想定するならば、短期のうちに需給一致が実現されてしまう。つまり需給不均衡を表現できない。このことを、特に供給量の調整メカニズムとして図式化すれば、



：需給一致（在庫純増＝0）

となる。また、他方、企業の供給量は、右上がりの供給曲線と利潤極大原理からすれば価格の変化なくして変化しないから、上記のような数量調整モデルは、企業の利潤極大化行動と矛盾する。これが、ケインジアンの有効需要モデル（ここでは供給量は需要量のみによって決定される）が批判されるべき最大の点である。

(4) それゆえ、われわれは、レイヨンフーグッドの上記の想定について、「需給不均衡に数量が直接反応する」という想定を行おう。このとき、特に供給量に注目した調整メカニズムは、次のように変形される。すなわち、

修正された価格調整モデル：需給不均衡 $\xrightarrow{\text{遅}}$ 価格変化 $\xrightarrow{\text{速}}$ 供給（数量）変化

：需給不一致（在庫純増 $\neq 0$ ）

ここで、この定式化では、需給調整過程における価格の役割が決定的であるから、これは「価格調整モデル」の一種である。また、それに「修正された」という言葉を冠しているのは、価格変化の速度を緩慢なものと想定していることによるが、それは必ずしも価格の「硬直性」を意味しない。また、先にも述べたように、価格にはある程度の伸縮性があるが、このことは価格変化の速度が速いということを必ずしも意味しない。需給調整メカニズムとの関わりで言えば、需給調整は価格変化を通じて常に行われているが、その速度も有限であるから、市場は常にクリアーされず需給不均衡が存在するのである。^{8) 9)} こうして、「固定価格」という恣意的な過程を含まず、また同時に市場不均衡をも説明しうる定式化を得た。

（５）以上を通じて、バロー＝グロスマンに代表される固定価格モデルの需給調整メカニズムの検討を行ない¹⁰⁾、それに代替する調整メカニズムを導いた。

そこでは、価格変化と数量変化の速度に関しては、レイヨンフーウッドと同じ想定を行なった。しかし、数量が（直接的には）何に対して反応するのか、という点では「数量調整モデル」と「価格調整モデル」との基本的な相違が確認できる。次節では、われわれの想定する調整メカニズムを数学モデルとして展開する。

２）バローもグロスマンも今では合理的期待派の論者となっているが、文献（R. J. Barro and H. I. Grossman, "General Disequilibrium Model of Income and Employment" American Economic Review, vol. 51, No. 1, 1971, （丹羽昇訳「所得と雇用の一般不均衡モデル」花輪俊哉監修『ケインズ経済学の再評価』東洋経済新報社、1980年、所収）、R. J. Barro and H. I. Grossman, Money, Employment and Inflation, 1976, （加藤寛孝、大住栄治訳『貨幣・雇用およびインフレーション』マグローヒル好学社、1982年）、H. I. Grossman, "Money, Interest, and Prices in Market Disequilibrium" Journal of Political Economy, vol. 79, 1971, （丹羽昇訳「市場不均衡における貨幣、利子および価格」花輪俊哉監修、前掲書、所収）のモデルはポスト・ケインジアンのものである。

３）花輪俊哉「ケインズ経済学の再評価をめぐって」同監修、前掲書、９ページ。

４）「（バロー・グロスマンの）『数量調整モデル』は、『観念的』な需給の観点からは『不均衡理論』であるが、『有効的』な需給の観点からは、やはり一種の『均衡理論』

である。」(加藤寛孝・大住栄治訳『貨幣・雇用およびインフレーション』マグローヒル好学社、1982年、所収「訳者まえがき」ixページ。)

- 5) T. Negishi, Microeconomic Foundations of Keynesian Macroeconomics, 1979, p.54.
- 6) A. Leijonhufvud, On Keynesian Economics and Economics of Keynes, 1966 (日本銀行ケインズ研究会訳『ケインジアンを経済学とケインズの経済学』東洋経済新報社、1978年)
- 7) これは、K. J. Arrow, "Toward a Theory of Price Adjustment", M. Abramovitz and others, ed., The Allocation of Economic Resources, . 1959. p.49 の指摘である。たとえば、家電製品の再販制度を想起せよ。
- 8) 「需給不均衡が存在するかどうかは、産出の調整速度と比較した価格の調整速度に依存する。」(T. Negishi, op.cit., p.85)
- 9) K. J. Arrow, op.cit., 1959. P.45は、在庫変動(=需給不均衡)を考慮した場合には、価格の変化速度はさらにゆっくりとしたものになると主張している。
- 10) 最近、L. E. O. Svensson, "Effective Demand and Stochastic Rationing," Review of Economic Studies, vol.47, No.2, 1980, J. R. Green and M. Majumdar, "The Nature of Stochastic Equilibrium", Econometrica, No.43, 1975 などによって、上記のような固定価格モデルの問題点の「解決」が、確率論的な方法によって行われている。これへの批判については、J. D. Hey, Economics in Disequilibrium, 1981, p.225 参照。

II. モデル

(1) S , Y , π , D , J をそれぞれ総供給(フローの生産+在庫ストック)、総生産、在庫ストック、総需要、在庫純増とおくと、 π 、 J はそれぞれ

$$\pi = S - D \quad (1)$$

$$J = Y - D \quad (2)$$

とおけ、また、 Y , D がそれぞれ実質賃金率の逆数=賃金率で測った実質物価水準(P/W)の関数として

$$Y = Y\left(\frac{P}{W}\right) \quad Y' > 0 \quad (3)$$

$$D = D\left(\frac{P}{W}\right)^{11)} \quad D' < 0 \quad (4)$$

と表現できる。そして、総供給は、

$$S = Y\left(\frac{P}{W}\right) + \pi_{-1} \quad Y' > 0 \quad (5)$$

とおくことができる。

なお、ここで(4)式は、

$$D = D_1\left(\frac{W}{P}\right) \quad D_1' > 0 \quad (6)$$

とも表現できるが、これは総需要が労働者の実質所得で決まることを示している。つまり、所得効果が本モデルで内生化されている。

(2) 次に価格調整メカニズムを設定しよう。最も単純なタイプの調整メカニズムは、

$$\Delta P = P - P_{-1} = -k\pi \quad (k \text{ は正定数}) \quad (7)$$

なる形をとっている。¹²⁾ しかし、現実の価格メカニズムには期待の果たす役割が大きいから、レイドラー、スタインなどの定式化を習って、

$$P - P_{-1} = (P^* - P_{-1}) - k\pi \quad (8)$$

を利用する。¹³⁾ ただし、ここで P^* は今期における価格期待である。次に、価格の期待は次のような適応型の方法で調整されるものとしよう。すなわち、

$$P^* - P^*_{-1} = \varepsilon (P_{-1} - P^*_{-1}) \quad (9)$$

そこで、(9)式を(8)式に代入すれば、

$$P - P_{-1} = (1 - \varepsilon) (P^*_{-1} - P_{-1}) - k\pi$$

となる。このとき、右辺第一項は前期に既に与えられた先決変数であり、今期は外生=定数項と見なせるから、(9)式は次のように書き直せる。

$$P - P_{-1} = f(\pi) \quad f' < 0 \quad (10)$$

この時、 $\varepsilon = 1$ (すなわち $P^* = P_{-1}$)あるいは $P^*_{-1} = P_{-1}$ の場合(すなわち、前期において期待価格が現実の価格に一致した場合)以外は、 $f(0) \neq 0$ となる。これは、需給不均衡($\pi \neq 0$)の下でも $P - P_{-1} = f(\pi) = 0$ なる安定状態になりうることを示しており、(6)式の定式化と異なる点である。市場の調整メカニズムにおいて期待が不均

衡の一つの原因となることが確認できる。¹⁴⁾

なお、以上のような「不均衡点での取引 (false trading)」が実現されるということは、タトマン (模索過程、tatonnement) が行われなことを意味しない。価格の調整速度が緩慢であり、そのためにタトマンが中途半端に終わると見るべきである。また、タトマンには必ず競売人が必要だという見解があるが、それはアローによって早くから批判されている。¹⁵⁾ すなわち、需給不均衡の下では競争的市場においても、個々の企業は独占者の位置にあり、右下がりの個別需要曲線に直面して、この曲線上の価格と販売量の組み合わせのなかで利潤を最大にするものを選択する。このような個々の企業の選択的行動が全体としてのタトマンを実現させるのである。

(3) 次に、貨幣市場の不均衡調整メカニズムを定式化しよう。貨幣市場の需給均衡式は、 M, r, L_1, L_2 をそれぞれ貨幣供給量、利子率、貨幣の取引需要、貨幣の投機的需要とすると、流動性選好説により次のように書ける。

$$\frac{M}{P} = L_1(Y) + L_2(r) \quad L_1' > 0, L_2' < 0$$

だから、貨幣の超過供給を U とおくと、

$$U = \frac{M}{P} - L_1(Y) - L_2(r) \quad L_1' > 0, L_2' < 0 \quad (11)$$

となる。利子率が貨幣残高の不均衡に反応するのか (「動学的流動性選好説」)、債券市場の不均衡に反応するのか (「動学的貸付資金説」) は大きな論争となっているが¹⁶⁾、ここでは前者の立場をとる。したがって、

$$r - r_{-1} = g(U) \quad g' < 0 \quad (12)$$

と書ける。この場合も、(10) 式と同じ論理によって、特殊な場合を除いて $g(0) \neq 0$ と想定し、貨幣市場の不均衡も敢然にはクリアーされないものとする。

(4) 以上のモデルを整理すれば次のようになる。¹⁷⁾

$$S = Y\left(\frac{P}{W}\right) + \pi_{-1} \quad Y' > 0 \quad (5)$$

$$D = D\left(\frac{P}{W}\right) \quad D' < 0 \quad (4)$$

$$\pi = S - D \quad (1)$$

$$J = Y - D \quad (2)$$

$$P - P_{-1} = f(\pi) \quad f' < 0, f(\pi^*) = 0 \quad (10)$$

$$U = \frac{M}{P} - L_1(Y) - L_2(r) \quad L_1' > 0, L_2' < 0 \quad (11)$$

$$r - r_{-1} = g(U) \quad g' < 0 \quad (12)$$

ここで、(5) 式は本来 $Y = Y\left(\frac{P}{W}\right)$ と $S = Y + \pi_{-1}$ の2式で表現されるものであるが、このことを考慮し、 W は外生であるとする、(5) (4) (1) (2) (10) 式においては未知数が6個 (S, Y, π, D, P, J) であるから、これらはこの「6式」でま

ず決定される。そして、そのあとで、(11)(12)式によって、 r と U が決定されるような関係になっている。これは、このモデルが貨幣市場に対する商品市場の優先性を仮定していることを示している。

今、(5)(4)式を考慮しながら(1)式の両辺を P で微分すると、

$$\left. \frac{d\pi}{dP} \right|_{W=\text{CONST}} = \frac{1}{W} (Y' - D') > 0 \quad (1)'$$

よって、(1)式は π と P が増加関数の関係にあることを示している。他方、同様に(10)式の両辺を P で微分すると、

$$1 = f' \cdot \frac{d\pi}{dP}$$

ここで、 $f' < 0$ だから、

$$\frac{d\pi}{dP} < 0$$

となる。したがって、(10)式は、 P と π とが減少関数の関係にあることを示している。次に貨幣市場に目を向けて、(12)式を考慮しながら、(11)式の両辺を P で全微分し変形すれば、 $M > 0$, $L_1' > 0$, $L_2' < 0$, $Y' > 0$, $g' < 0$ だから

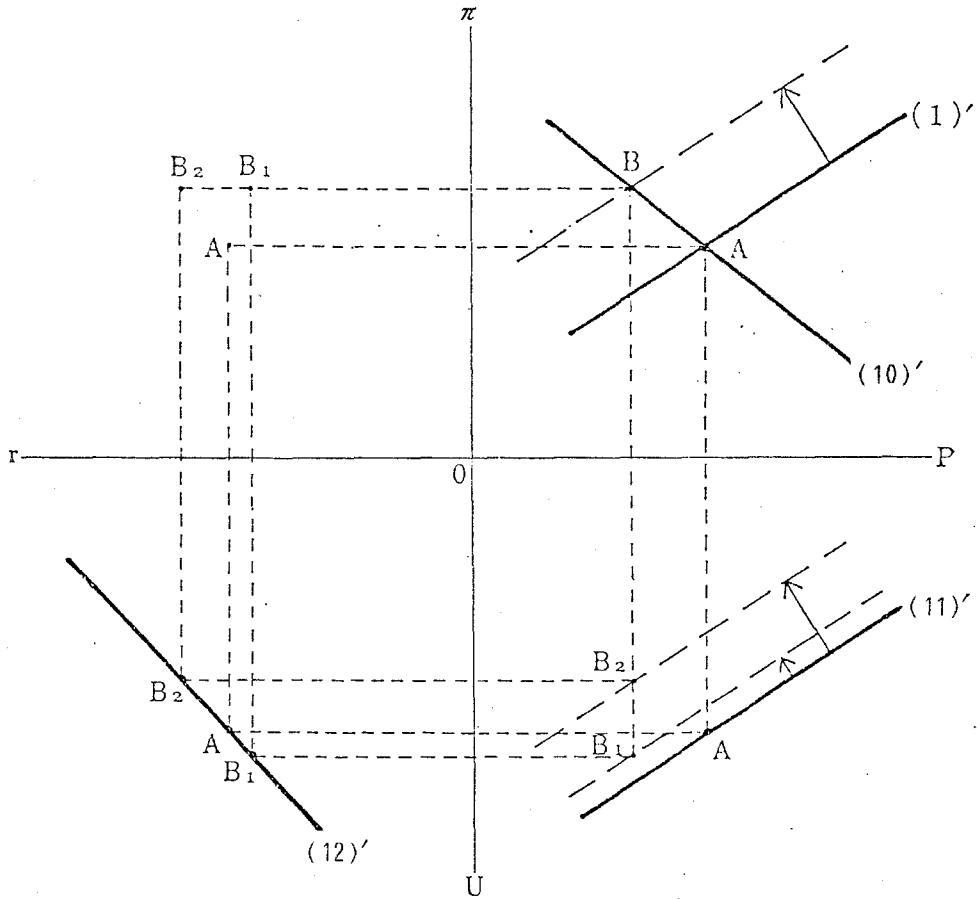
$$\frac{dU}{dP} = - \left(\frac{\frac{M}{P^2} + \frac{L_1' Y'}{W}}{1 + g' L_2'} \right) < 0 \quad (11)'$$

これは、 U が P の減少関数であることを示している。他方、(12)式より、

$$-\frac{dr}{dU} = g' < 0 \quad (12)'$$

となる。これは、 r が U の減少関数であることを示している。¹⁸⁾ 以上の4関数を π , P , U , r の4変数に注目して図示すれば第Ⅶ-1図のようになる。各象限のA点が、諸変数のとる値となる。

第Ⅶ-1図



11) 総需要Dの一部である総投資Iは、一般的に利子率rの減少関数とされているから、(4)式は、

$$D = D\left(\frac{P}{W}, r\right) \quad \frac{\partial D}{\partial \frac{P}{W}} < 0, \quad \frac{\partial D}{\partial r} < 0$$

にすべきとの見解もありえよう。しかし、①「統計的研究は、利子の投資に対する影響が無視しうるほど小さいことを示した」(L. Klein, "The Keynesian Revolution Revisited," 『季刊理論経済学』第15巻第1号、1964年、10ページ(篠原三代平、宮沢健一訳『ケインズ革命』有斐閣、1965年、所収、244-245ページ)

こと、②理論的にも、とりわけケインジアンにおいては、「投資の利子非弾力性」が認められていること、などにより、ここでは利子率 r を説明変数から省いた。

12) ここで、 π の代りに J を用いた定式化としては、たとえば、M. Allingham, Equilibrium and Disequilibrium, 1973, pp.120-123がある。

13) レイドラの定式化は、

$$\Delta P = \Delta P_{e-1} + g(E - Y^*)$$

(E は計画実質支出、 Y^* は完全雇用産出水準)

スタインの定式化は、

$$D \ln P = D \ln P_e + \lambda (I/K - S/K)$$

(K は資本ストック、この D は微分演算子)

である。D. Laidler, "The Current Inflation," After Keynes, ed. by J. Robinson, 1973, p.42 および、J. L. Stein, Money and Capital Growth, 1971, chap.3 (佐藤隆三訳『マネタリズムとケインジアン理論の統合』春秋社、1981年、第3章) 参照。

14) 「期待」が不均衡の原因になることについては、たとえば、J. P. Benassy, The Economics of Market Disequilibrium, 1982, pp.99-100 参照。

15) K. J. Arrow, "Toward a Theory of Price Adjustment," The Allocation of Economic Resources, ed. by M. Abramovitz and others, 1959 参照。

16) この論争については、L. R. Klein, W. Fellner, H. M. Somers and K. Brenner, "Stock and Flow Analysis," Econometrica, No.18, 1950 参照。

17) 本モデルの一つの解釈は、商品市場における価格調整、貨幣市場における利子率調整の動学モデルである。これは鍋田忠彦『マクロ・ダイナミックス』東洋経済新報社、1976年、補論Aの検討した、商品市場における数量調整、貨幣市場における利子率調整の動学モデルと対応する。

18) 上記のモデルが安定条件を満たしていることを示そう。今、収束点の近傍で線形近似を行えば、

$$Y = a + \frac{Y'^*}{W} P \quad Y'^* > 0 \quad ①$$

$$D = b + \frac{D'^*}{W} P \quad D'^* < 0 \quad ②$$

$$f(\pi) = c + f'^* \pi \quad f'^* < 0 \quad ③$$

$$L_1 = m + L_1'^* Y \quad L_1'^* > 0 \quad ④$$

$$L_2 = n + L_2'^* r \quad L_2'^* < 0 \quad ⑤$$

$$g(U) = 1 + g'^* U \quad g'^* < 0 \quad ⑥$$

とおける。ここで、*はその値が収束点におけるものであることを示している。いま、

(10) 式に、①, ②, ③を代入し、変形すれば、

$$P - \frac{1}{1 - \frac{f' \cdot}{W} (Y' \cdot - D' \cdot)} P_{-1} = \frac{c + f' \cdot (a - b)}{1 - \frac{f' \cdot}{W} (Y' \cdot - D' \cdot)} \quad ⑦$$

なる形の一階の非同次定差方程式が得られる。この式の安定条件は、

$$\frac{1}{1 - \frac{f' \cdot}{W} (Y' \cdot - D' \cdot)} < 1$$

であるが、 $f' \cdot < 0$, $Y' \cdot > 0$, $D' \cdot < 0$ より安定条件は満たされている。また、(12)式に、④、⑤、⑥を代入し、変形すれば、

$$r - \frac{1}{1 + g' \cdot L_2' \cdot} r_{-1} = \frac{1 + g' \cdot \left(\frac{M}{P} - m - L_1' \cdot a - L_1' \cdot Y' \cdot P^* - n \right)}{1 + g' \cdot L_2' \cdot}$$

となる。ここで P^* は、⑦式によって得られた価格の収束点である。右辺は定数と考えられるから、この式の安定条件は、

$$\frac{-1}{1 + g' \cdot L_2' \cdot} < 1$$

$g' \cdot < 0$, $L_2' \cdot < 0$ より上記安定条件も満たされている。

Ⅲ. 諸政策の短期的効果

—伸縮的実質賃金のケース

本節では、貨幣賃金は体系の外生変数とし、モデルの中では変動しないことにする。これは、賃金水準の決定が必ずしも経済状態と直結するものではなく、直接的には労使の交渉力によって決まるという事情を意識するからである。

この時、貨幣賃金を固定的とすれば、当然物価水準の上下によって、実質賃金は下落あるいは上昇する。この意味で、(実質)賃金の伸縮的な経済が本節の対象である。

A. 供給曲線シフトの効果

まず、供給曲線の右方へのシフトがZだけ生じた時の効果を調べる。そのためにまず、(5)式を

$$S = Y \left(\frac{P}{W} \right) + Z + \pi_{-1}$$

と置きかえる。この時、各式をZで全微分して解けば、次の結果を得る。

$$\left. \frac{dP}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \frac{f'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} < 0$$

$$1 > \left. \frac{dJ}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \left. \frac{d\pi}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \frac{1}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} > 0$$

$$1 > \left. \frac{dY}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \left. \frac{dS}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \frac{1 + \frac{1}{W} f' D'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D')} > \left. \frac{dJ}{dZ} \right|_{W=\text{const}} > 0$$

$$\left. \frac{dY}{dZ} \right|_{W=\text{const}} > \left. \frac{dD}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \frac{f' D'}{W \{ 1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D') \}} > 0$$

$$\left. \frac{dU}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \frac{-(f' \frac{M}{P^2} + L_1' + \frac{1}{W} L_1' f' D')}{(1 + g' L_2') \{ 1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D') \}} \leq 0$$

$$\left. \frac{dr}{dZ} \right|_{W=\text{const}} = \frac{-g' (f' \frac{M}{P^2} + L_1' + \frac{1}{W} L_1' f' D')}{(1 + g' L_2') \{ 1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D') \}} \leq 0$$

以上より、供給曲線の右方シフトは、そのシフト幅以内の大きさで総供給、総生産と在庫のフローおよびストックを拡大させるが、その幅は前二者の方が後二者よりも大きい。他方、物価は下落するから、貨幣賃金一定の下で実質賃金は上昇し、また総需要は拡大する。最後に、貨幣市場不均衡および利子率についてはその動向は決定しがたい。これらの効果は、第1図において、曲線(1)'と(11)'のシフトとして示されている。この時、諸変数の位置はAからBへと動くが、rおよびUの変動方向が(11)'曲線のシフトの大きさによって決められる様子が観察できる。¹⁹⁾

B. 賃金上昇の効果

総供給量、とりわけフローの供給=生産の量は総企業の短期限界費用曲線のシフトによっても変動するが、この限界費用を決定する最重要の要素としての貨幣賃金率変動するケースを次に検討してみよう。すなわち、 $w=\text{const}$ との条件をはずした上で、(10)式の両辺をWで全微分して変形すれば、

$$\frac{dP}{dW} = \frac{-f' \frac{P}{W^2} (Y' - D')}{1 - \frac{f'}{W} (Y' - D')} \quad (13)$$

次に、 W/P をWで全微分し、(13)、 $P > 0$, $W > 0$, $f' < 0$, $D' < 0$, $Y' > 0$ を考慮すれば、

$$\frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) = \frac{1}{P \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}} > 0 \quad (14)$$

したがって、貨幣賃金率の上昇率は価格水準よりも大きく、実質賃金は上昇することがわかる。この関係を考慮しつつ、 $Y = Y(P/W)$ の両辺をWで微分すると、

$$\frac{dY}{dW} = -Y' \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) < 0 \quad (14)$$

それゆえ、総供給は縮小する。この時、Wは直接的にはYにしか作用しないから、貨幣賃金上昇の効果は、実質賃金率への影響を除けば、全て前項の供給曲線右方シフトの効果と逆になる。

C. 財政支出の効果

次に、財政支出が $G(>0)$ だけ拡大し、需要曲線が右方にシフトした場合の効果を調べる。このために、(4)式を次のように置きかえる。すなわち、

$$D = D\left(\frac{P}{W}\right) + G$$

この時、各式をGで全微分して解けば、次の結果を得る。

$$\frac{dP}{dG|_{w=\text{const}}} = \frac{-f'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')} > 0$$

$$-1 > \frac{dJ}{dG|_{w=\text{const}}} = \frac{d\pi}{dG|_{w=\text{const}}} = \frac{-1}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')} < 0$$

$$1 > \frac{dD}{dG|_{w=\text{const}}} = \frac{1 - \frac{1}{W}f'Y'}{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')} > \frac{dJ}{dG|_{w=\text{const}}} > 0$$

$$\begin{aligned} \frac{dD}{dG|_{w=\text{const}}} > \frac{dY}{dG|_{w=\text{const}}} &= \frac{dS}{dG|_{w=\text{const}}} \\ &= \frac{-f'Y'}{W\{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')\}} > 0 \end{aligned}$$

$$\frac{dU}{dG|_{w=\text{const}}} = \frac{f'(\frac{M}{P^2} + \frac{1}{W}L_1'Y')}{(1 + g'L_2')\{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')\}} < 0$$

$$\frac{dr}{dG|_{w=\text{const}}} = \frac{g'f'(\frac{M}{P^2} + \frac{1}{W}L_1'Y')}{(1 + g'L_2')\{1 - \frac{1}{W}f'(Y' - D')\}} > 0$$

以上より、財政支出の拡大は、その拡大幅以内の大きさで総需要を拡大させ、在庫（フローおよびストック）を縮小させるが、その幅は前者のほうが大きい。他方、物価は上昇するから、貨幣賃金率一定の下では実質賃金率が下落し、その結果総生産と総供給が拡大する。同時に、利子率は上昇し、貨幣市場の超過供給は縮小する。この時の効果は第1図には示されていないが、(1)' 曲線の右下方へのシフトと、(11)' 曲線のB₂ 方向へのシフトが生じている。貨幣市場の2変数の変動方向が供給曲線シフトの場合と異なって確定できるのは、この(1)' 曲線のシフトの方向が変わっていることによる。

D. マネー・サプライの効果

ここでは、総需要の実質残高効果を考慮して、総需要関数を

$$D = D\left(\frac{P}{W}, M\right) \quad D_1' \equiv \frac{\partial D}{\partial \left(\frac{P}{W}\right)} < 0, \quad D_2' \equiv \frac{\partial D}{\partial M} > 0 \quad (4)''$$

と変形する。この下で、各式をMで微分すれば以下の結果を得る。

$$\frac{dP}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{-f' D_2'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')} > 0$$

$$\frac{dJ}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{d\pi}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{-D_2'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')} < 0$$

$$\frac{dY}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{dS}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{-f' D_2' Y'}{W \{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')\}} > 0$$

$$\frac{dD}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{D_2' - \frac{1}{W} f' D_2' Y'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')} > \frac{dY}{dM}|_{w=\text{const}} > 0$$

$$\frac{dr}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{1}{1 + g' L_2'} \left\{ \frac{1}{P} + \frac{(\frac{M}{P^2} + \frac{1}{W} L_1' Y') f' D_2'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')} \right\} \geq 0$$

$$\frac{dU}{dM}|_{w=\text{const}} = \frac{1}{1 + g' L_2'} \left\{ \frac{1}{P} + \frac{(\frac{M}{P^2} + \frac{1}{W} L_1' Y') f' D_2'}{1 - \frac{1}{W} f' (Y' - D_1')} \right\} \geq 0$$

すなわち、マネー・サプライの増加は、物価水準を引上げ、また総生産、総供給と総需要をともに増大させるが、総需要の増加額の方が総生産、総供給のそれより大きいため、生産物市場の超過供給（Jおよび π ）は縮小する。貨幣市場においては、貨幣供給の増と貨幣の取引需要の増との大小関係によって、貨幣市場不均衡と利子率の変動方向が変わる。

本節の諸結果は第1表に総括される。

第Ⅶ-1表 諸政策の短期的効果

	P	$\frac{W}{P}$	π	J	S	Y	D	r	L_1	L_2	U
Z	-	+	+	+	+	+	+	?	+	?	?
W	+	+	-	-	-	-	-	?	-	?	?
G	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-
M	+	-	-	-	+	+	+	?	+	?	?

19) (11)' 曲線が B_1 にシフトするのは、価格水準低下にともなう M/P の増加効果が、 L_1 の増大効果を上まわる時であり、 B_2 にシフトするのはその逆の場合である。

IV. 競争促進政策とのポリシー・ミックス

われわれのモデルには短期的な市場の調整速度が内生化されているから、市場のワーキングを促進する政策（競争促進政策）の効果を分析できる。本節では、前節の諸政策と同時に競争促進政策をとった場合の諸効果を調べる。

A. 商品市場における競争促進政策

商品市場における価格の調整速度は、われわれのモデルでは、(10)式の関数 f として表現されている。ここで、競争促進政策によって価格の調整速度を早くさせることができれば、 $|f'|$ は上昇するが、 $f' < 0$ であるからこれは f' がより小さくなることを意味する。したがって、ここでは、前節の政策効果を f' で微分した結果が正ならその政策はマイナスであり、逆にまた負ならその政策効果はプラスであるというようにみることができる。

a) 供給曲線シフト時の効果

$f' < 0$, $g' < 0$, $Y' > 0$, $D' < 0$, $M > 0$, $L_1' > 0$, $L_2' < 0$ を考慮しつつ、前節(1)の諸結果について、両辺を f' で微分すれば、 f' の増減が諸変数への政策効果に及ぼす影響（特にその方向）をチェックできる。すなわち、

$$\begin{aligned} \frac{d}{df'} \left(\frac{dP}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{1}{\left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} > 0 \\ \frac{d}{df'} \left(\frac{d\pi}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{df'} \left(\frac{dJ}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{Y' - D'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} > 0 \\ \frac{d}{df'} \left(\frac{dY}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{df'} \left(\frac{dS}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{Y'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} > 0 \\ \frac{d}{df'} \left(\frac{dD}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{D'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} < 0 \end{aligned}$$

$$\frac{d}{df'} \left(\frac{dr}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-g' \left(\frac{M}{P^2} + L_1' \frac{Y'}{W} \right)}{(1 + g' L_2') \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} > 0$$

$$\frac{d}{df'} \left(\frac{dU}{dZ} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{- \left(\frac{M}{P^2} + L_1' \frac{Y'}{W} \right)}{(1 + g' L_2') \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} < 0$$

したがって、この時、商品市場における競争促進政策は物価のいっそうの安定をもたらし、貨幣賃金率一定とすれば実質賃金率はさらに上昇する。総生産の拡大幅は縮小するものの、逆に総需要はさらに拡大し、商品市場の超過供給は縮小する。また、貨幣市場においては、利子率の下落と超過供給の拡大がみられる。

b) 賃金上昇時の効果

$f' < 0$, $Y' > 0$, $D' < 0$, $P > 0$, $W > 0$ を考慮しつつ、前節(2)の諸結果について、両辺を f' で微分すれば次のようになる。

$$\frac{d}{df'} \left\{ \frac{d}{dW} \left(\frac{W}{P} \right) \right\} = \frac{-(Y' - D')}{WP \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} < 0$$

したがって、この時、実質賃金率の上昇幅は縮小する。これは、競争促進政策によって賃金上昇が市場を通じて物価上昇により結びつきやすくなるからである。他の諸変数への効果については、前節でのべたと同じ理由にもとづき、a)の効果と逆方向になる。

c) 政府支出拡大時の効果

$f' < 0$, $g' < 0$, $Y' > 0$, $D' < 0$, $M > 0$, $L_1' > 0$, $L_2' < 0$ を考慮しつつ、前節(3)の結果について、両辺を f' で微分すれば次のようなる。

$$\frac{d}{df'} \left(\frac{dP}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-1}{\left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} < 0$$

$$\begin{aligned} \frac{d}{df'} \left(\frac{d\pi}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{df'} \left(\frac{dJ}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{D' - Y'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} < 0 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\frac{d}{df'} \left(\frac{dY}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{df'} \left(\frac{dS}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{-Y'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} < 0\end{aligned}$$

$$\frac{d}{df'} \left(\frac{dD}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-D'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} > 0$$

$$\frac{d}{df'} \left(\frac{dr}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{g' \left\{ L_1' Y' + f' (Y' - D') \frac{M}{P^2} \right\}}{W (1 + g' L_2') \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} \geq 0$$

$$\frac{d}{df'} \left(\frac{dU}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{L_1' Y' + f' (Y' - D') \frac{M}{P^2}}{W (1 + g' L_2') \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}^2} \geq 0$$

したがって、この時商品市場における競争促進政策は物価のいっそうの上昇をもたらし、貨幣賃金率一定とすれば実質賃金率はさらに低下する。総生産はさらに拡大するものの、逆に総需要の拡大幅は縮小し、商品市場の超過供給の縮小は緩和される。また、貨幣市場における利子率と不均衡の動向については確定できない。

d) マネー・サプライ拡大時の効果

$f' < 0$, $D' < 0$, $D_2' > 0$, $Y' > 0$ を考慮しつつ、前節(4)の結果について、両辺を f' で微分すれば次のようになる。

$$\frac{d}{df'} \left(\frac{dP}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-D_2'}{\left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D_1') \right\}^2} < 0$$

$$\begin{aligned}\frac{d}{df'} \left(\frac{d\pi}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{df'} \left(\frac{dJ}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{-D_2' (Y' - D_1')}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D_1') \right\}^2} < 0\end{aligned}$$

$$\begin{aligned}\frac{d}{df'} \left(\frac{dY}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{df'} \left(\frac{dS}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{-D_2' Y'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D_1') \right\}^2} < 0\end{aligned}$$

$$\frac{d}{d f'} \left(\frac{d D}{d M} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-D_2' \cdot D_1'}{W \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D_1') \right\}^2} > 0$$

$$\frac{d}{d f'} \left(\frac{d r}{d M} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{d}{d f'} \left(\frac{d U}{d M} \Big|_{w=\text{const}} \right) = 0$$

したがって、この時、商品市場における競争促進政策は物価をいっそう上昇させ、貨幣賃金率一定とすれば実質賃金率はさらに低下する。また、総生産はさらに拡大するものの、逆に総需要の拡大幅は縮小し、商品市場の超過供給の縮小は緩和される。しかし、貨幣市場への諸効果には影響を及ぼさない。

B. 貨幣市場における競争促進政策

商品市場における競争促進政策の場合と同様に、ここでは、 g' を上昇させた場合の効果を調べるが、 $g' < 0$ であるから、 $|g'|$ の上昇は g' の減少である。したがって、この時、前節の政策効果を g' で微分した結果が正ならその政策効果はマイナスであり、逆にまた負ならその政策効果はプラスである。

a) 供給曲線シフト時の効果

$f' < 0$, $Y' > 0$, $D' < 0$, $M > 0$, $L_1' > 0$, $L_2' < 0$ を考慮しつつ、前節(1)の結果を g' で微分すれば、次のようなる。

$$\frac{d}{d g'} \left(\frac{d r}{d Z} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-(f' \frac{M}{P^2} + L_1' + L_1' f' \frac{D'}{W})}{(1 + g' L_2')^2 \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}} \geq 0$$

$$\frac{d}{d g'} \left(\frac{d U}{d Z} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-L_2' (f' \frac{M}{P^2} + L_1' + L_1' f' \frac{D'}{W})}{(1 + g' L_2')^2 \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}} \leq 0$$

$$\begin{aligned} \frac{d}{d g'} \left(\frac{d P}{d Z} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{d g'} \left(\frac{d J}{d Z} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{d}{d g'} \left(\frac{d Y}{d Z} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{d}{d g'} \left(\frac{d D}{d Z} \Big|_{w=\text{const}} \right) = 0 \end{aligned}$$

したがって、この時の貨幣市場における競争促進政策の r と U に対する効果は確定できない。また、商品市場には何の影響も与えないことがわかる。

なお、(14) 式には変数 g' が含まれていないから、貨幣市場の競争促進政策は賃金上昇時に、実質賃金動向の変更をもたらさない。また、くりかえし述べたように他の諸変数への効果は供給曲線の右方シフトの場合の逆である。

b) 政府支出拡大時の効果

$f' < 0, Y' > 0, D' < 0, M > 0, L_1' > 0, L_2' < 0$ を考慮しつつ、前節 (3) の諸結果を g' で微分すれば、次のようになる。

$$\frac{d}{dg'} \left(\frac{dr}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{f' \left(\frac{M}{P^2} + L_1' + L_1' \frac{Y'}{W} \right)}{(1 + g' L_2')^2 \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}} < 0$$

$$\frac{d}{dg'} \left(\frac{dU}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{f' L_2' \left(\frac{M}{P^2} + L_1' \frac{Y'}{W} \right)}{(1 + g' L_2')^2 \left\{ 1 - \frac{f'}{W} (Y' - D') \right\}} > 0$$

$$\begin{aligned} \frac{d}{dg'} \left(\frac{dP}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{dg'} \left(\frac{dJ}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{d}{dg'} \left(\frac{dY}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{d}{dg'} \left(\frac{dD}{dG} \Big|_{w=\text{const}} \right) = 0 \end{aligned}$$

したがって、財政支出拡大時に貨幣市場の競争促進政策をとれば、貨幣市場に対する初期の効果（利子率上昇、超過供給縮小、投機需要減）を強める。しかし、商品市場には何の影響も与えない。

c) マネー・サプライ拡大時の効果

$f' < 0, g' < 0, Y' > 0, D' < 0, P > 0, L_2 < 0$ を考慮しつつ、前節 (4) の結果について、 g' で微分すれば、次のようになる。

$$\frac{d}{dg'} \left(\frac{dr}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{1}{P (1 + g' L_2')^2} > 0$$

$$\frac{d}{dg'} \left(\frac{dU}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{-L_2'}{P (1 + g' L_2')^2} > 0$$

$$\begin{aligned} \frac{d}{dg'} \left(\frac{dP}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) &= \frac{d}{dg'} \left(\frac{dJ}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) = \frac{d}{dg'} \left(\frac{dY}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) \\ &= \frac{d}{dg'} \left(\frac{dD}{dM} \Big|_{w=\text{const}} \right) = 0 \end{aligned}$$

したがって、マネー・サプライ拡大時に貨幣市場の競争促進政策をとった時も、貨幣市場に対する初期の効果（利子率下落、投機需要増）を強める。しかし、この場合も商品市場には何の影響も与えない。

本節で検討した諸結果をまとめると、第Ⅶ-2表のようになる。

第Ⅶ－２表 競争促進政策の効果

		P	$\frac{W}{P}$	J	Y	D	r	L_1	L_2	U
Z	f'	－	＋	－	－	＋	－	－	＋	＋
	g'	0	0	0	0	0	?	0	?	?
W	f'	＋	－	＋	＋	－	＋	＋	－	－
	g'	0	0	0	0	0	?	0	?	?
G	f'	＋	－	＋	＋	－	?	＋	?	?
	g'	0	0	0	0	0	＋	0	－	－
M	f'	＋	－	＋	＋	－	0	＋	0	0
	g'	0	0	0	0	0	－	0	＋	－

C. 供給側政策と競争促進

バロー・グロスマンの不均衡モデルは、「固定価格」の下で、商品市場における数量が需給量のより小さな方にスムーズに調整されるとするものであった。そして、そこには調整される前と調整された後の分析しか存在せず、調整される過程そのものの定式化や分析は存在しない。これに対して、本章では、価格調整の想定をするとともに、その価格の調整速度を有限とすることによって、不均衡の絶えざる存在を理論的に跡づけた。また、その不均衡の幅自体が諸政策の下でどのように変化するかも、こうした方法をもってはじめて検討できた。とりわけ、競争促進政策の分析はわれわれのモデルのメリットの一つである。

(1) そこで、もう一度われわれの検討結果である第Ⅶ－１表と第Ⅶ－２表にもどって、その政策的含意をケインジアンのそれと比較してみよう。ケインジアンがマネタリストや合理的期待派との論争の中で主張したことは、総需要管理政策は少なくとも短期においては有効だということであった。このことは、われわれの第Ⅶ－１表においても確認できる。しかし、第Ⅶ－１表に見る通り、需要管理政策のみならず、供給サイドの政策も短期的に有効な政策である。特に、需要管理政策がインフレ助長的であるのに対して、供給サイドの政策が物価引き下げの効果を持つことを見れば、ケインジアン的一面性は明らかである。サプライ・サイド・エコノミックスの最近の台頭の一因も、ケインジアンのような弱点をつくものであったと筆者は考える。

(2) また、われわれの政策目的は種々あるとは言え、国民全体の実際の（フローの）福祉の享受は、在庫増を除く国民総支出＝総需要であるから、この変数に注目して第Ⅶ－２表を見れば、極めて興味あることがわかる。すなわち、第Ⅶ－２表において、市場がより競争的な時に総需要Dが大きくなっているのは、供給曲線の右方シフトの場合だけなのである。したがって、より競争的な市場においては、供給政策の効果は大きい、需要管理政策の効果は小さく、逆に競争的でない市場ほど需要管理政策の効果は大きいことになる。サプライ・サイダーなどの新古典派が「自由な競争」を説く一方で、ケインジアンが

競争促進政策に比較的消極的であるのも、以上のような背景があるのかもしれない。²⁰⁾

いずれにせよ、供給側政策も競争促進政策もそのどちらもが「大きな政府」政策ではなく、むしろその逆のサイドの政策である。なぜなら、供給サイドの活性化の一つの手段としては規則緩和政策があり、競争促進政策もまさにそうした政策として行われるものだからである。したがって、ケインズ主義がその「理論」において（第Ⅰ節）だけでなく、その「政策」においてもここで批判されなければならないのである。

20) ケインズ理論が寡占体制の確立とともに支配的になっていったことも、上記の文脈から理解できる。

第8章 計量経済モデルにおける 供給曲線の内生化

1973年に勃発した第一次石油ショックは、先進国の生産コストを急上昇させることによって、急激な物価の上昇とGNPの縮小をもたらした。また、79年前後には大型間接税導入の是非が国民的に問われ、他方、賃金ベースアップ率の肯定も経済政策論上の重要な論点となってきた。総じて、石油ショック以後の経済政策をめぐる諸問題は単に総需要管理に関わるものだけではなく、生産費を中心とする供給側の諸要因に関するものであった。

こういった現実の要請に触発されて、その多くがケインズの需要決定モデルとして作られているマクロ計量経済モデルも供給サイドの視点から再検討が行われてきている。たとえば、シムズは従来のマクロ計量経済モデルの「構造方程式」は供給サイドを無視した需要方程式であると批判している。¹⁾そして、こうした批判の上に、総供給関数を明示的にとり入れたモデルが、サージェント、マッコーラム・ウィテイカー、計量委員会（第5次報告）稲田他等によって開発されてきているが²⁾、サージェントやマッコーラム・ウィテイカー等の新古典派均衡モデルは総供給関数を導入すると同時に価格方程式を削除しており、逆に価格の無限大の弾力性によって常に需要と供給とが一致するという非現実的な仮定を想定してしまっている。^{3) 4)}

本章は種々のモデルのそういった弱点に注目し、基本的には需要方程式と（有限な価格調整速度を内生化した）価格方程式を持つ従来のモデルに総供給関数を導入することによって、供給サイドの経済ショックの分析が行えるモデルの作成を目的としている。そして、そのことによってはじめ、前章で理論的に試みたような非ケインズの不均衡モデルの作成とそれによる政策分析が可能となる。

1) C. A. Sims, "Macroeconomics and Reality", Econometrica, vol.48, No.1, 1980 参照。

2) T. J. Sargent, "A Classical Macroeconometric Model for the United States", Journal of Political Economy, vol.84, No.2, 1976, B. T. McCallum and J. K. Whittaker, "The Effectiveness of Fiscal Feedback Rules and Automatic Stabilizers under Rational Expectations", Journal of Monetary Economics, vol.5, No.2, 1979, 経済審議会計量委員会編『経済計画のための多部門計量モデル—計量委員会第5次報告—』1981年、稲田義久「マクロ計量モデルのworkingについて——SP18との比較検討」『神戸学院大学経済学論集』第13巻1・2号、1981年。

3) 計量委員会第5次報告の中期多部門モデルの供給関数は不均衡に対する供給量調整過

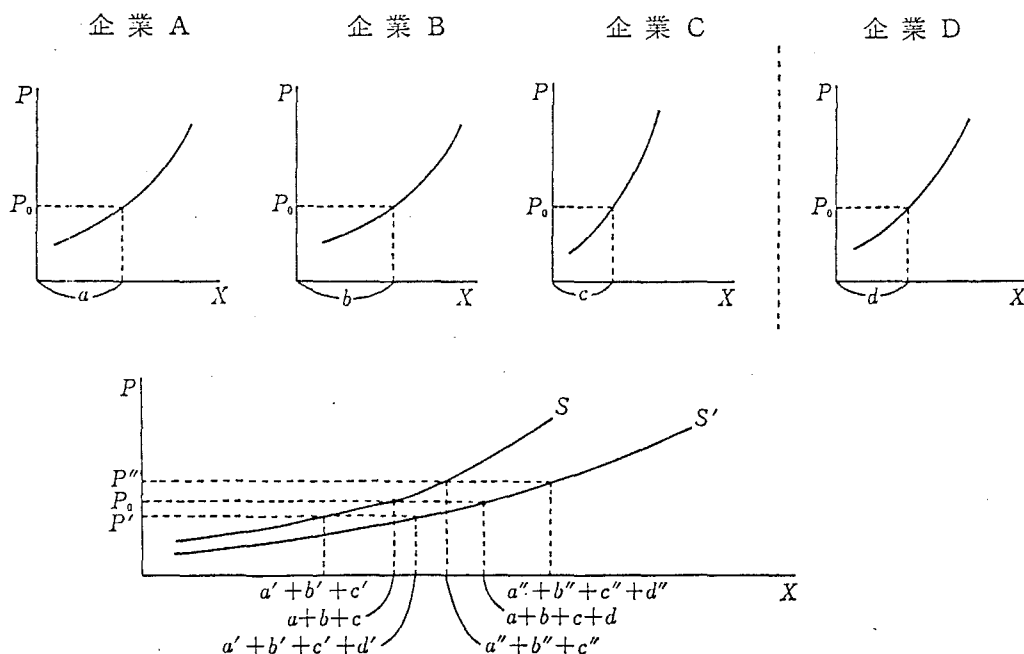
程を、在庫増の幅→稼働率→供給量というものとして想定しており、この調整過程に本来介在する価格変動の役割が内生化されていない点で本章の立場と異なる。また、JMM-KOBE2nd version の総供給関数は本章のものと共通点を持っているが、説明変数の「利潤率」が税引後のそれとなっている点などでやや特定化に違いがある。

- 4) エバンスの供給サイドモデル ("An Econometric Model Incorporating the Supply-side Effects of Economic Policy " , 「経済政策に関する年度総会報告、1980」 (高氏秀機他訳「経済政策の供給サイド効果を組み込んだ計量経済モデル」、大蔵省『調査月報』第70巻第2号、1981年) もまた供給サイドからの一つの試みであるが、モデル体系が公表されていないので総供給曲線の有無等判断できない点が多い。

I. 総供給関数の特定化

総供給曲線は個別産業の供給曲線から導かれ、また、その個別産業の供給曲線は、右上がりの限界費用曲線に基づく個別企業の供給曲線から導かれる。いま、まず一つの産業全体の供給曲線を導くために、その産業内の全ての企業（ここでは簡略化のためにA企業、B企業、C企業のみとする）の限界費用曲線＝供給曲線を第Ⅶ-1図のように想定しよう。

第Ⅶ-1図

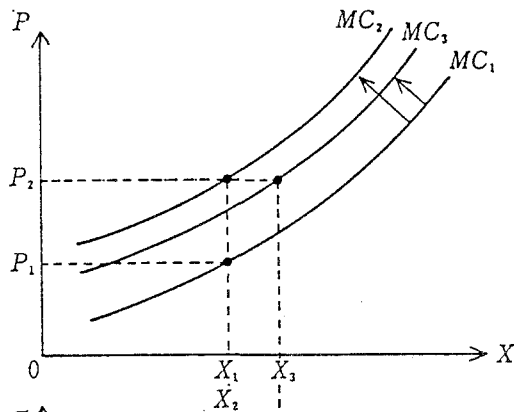


そこで、この産業の価格水準が P_0 であったとすると、それぞれの企業は a 、 b 、 c ずつ供給を行うものと考えられ、この産業全体では $a + b + c$ の供給が行われると考えられる。この関係を示したのが第Ⅶ－１図の下の方の曲線 S であり、これはこの産業の供給曲線に他ならない。このようにして産業の供給曲線を導くことができるが、この産業に別の企業 D が新規に参入してくると事情は異なってくる。 D 企業の個別限界費用曲線＝供給曲線を第１図のように想定すると、この企業は価格 P_0 で d だけの供給を行うから、産業全体の供給量も $a + b + c$ から $a + b + c + d$ に変化する。これを示したのが、産業全体の供給曲線 S' であるが、このように企業の新規参入（や既存企業の能力拡張）などによって産業全体の生産規模が拡大をすれば、同一の価格水準の下でも供給量が増大するのである。つまり、供給能力に変化が生じる長期では供給曲線がシフトするのである。この問題を考えるために、「正常供給能力」あるいは「正常稼働点」という概念を導入しよう。いま、先の価格水準 P_0 がこの産業におけるNormalな水準のものであったとすると、 a 、 b 、 c 、 d 、 $a + b + c$ 、 $a + b + c + d$ は「正常供給能力」あるいは「正常稼働点」（限界費用がNormalな価格水準と均衡するような供給水準）と捉えることが可能である。そして、たとえば価格が P' や P'' へと上下するにしたがって、産業全体の供給量は図中の $a' + b' + c'$ や $a'' + b'' + c''$ （３企業の場合）あるいは $a' + b' + c' + d'$ や $a'' + b'' + c'' + d''$ （４企業の場合）といったように「正常稼働点」＝「正常供給能力」を中心に上下すると捉えることができる。つまり、Normalな価格水準に対する現実の価格水準の乖離によって、「正常供給能力」に対して現実の供給量がどれだけ離れるかが決まってくるわけである。このように、現実の供給量の中心的な水準点は「正常供給能力」によって規定されているのであるから、総供給関数の非説明変数は、供給量／正常供給能力、すなわち稼働率として特定化することが適当である。このことは、長い期間を一つの供給方程式で説明しなければならないマクロ計量モデルの場合にはとりわけ重要である。

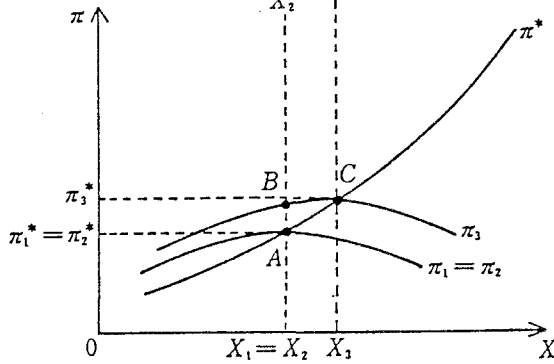
なお、ここでは紙幅の関係で社会全体の総供給曲線に触れることができないが、それは上述の各産業の供給曲線の集計として導かれることだけを述べておく。⁵⁾

計量モデルの総供給曲線を特定化するに際して考えなければならないもう一つの点は、販売価格の変化と費用価格の変化とが同時に生じ得る問題である。いま、供給能力に变化のない短期の総供給曲線を第Ⅶ－２図のように想定しよう。ここで、総物価水準が P_1 から P_2 へと上昇するような場合を考えてみた時、この総供給曲線＝総限界費用曲線はシフトしないと考えられるだろうか。もしこれが個別限界費用曲線であれば、費用価格が不変のままで販売価格だけが上昇するような場合も考え得る。しかし、今は P_1 や P_2 としてマクロレベルの総物価水準を想定しているのであり、この時には総企業の生産要素（特に国内で生産された生産財）の価格水準も上昇しているはずであるから、総限界費用曲線も上方にシフトしているものと考えなければならない。たとえば、いま第Ⅶ－２図において価格水準が P_1 から P_2 に変化した時に総限界曲線も MC_1 から MC_2 にシフトした（すなわち要素価格と販売価格との間の相対価格に変化がなかった）としよう。この時、 P_1 、

第Ⅶ
—
2
図



第Ⅶ
—
3
図



P_2 と MC_1 、 MC_2 との交点の新座標はどちらも同じ ($X_1 = X_2$) であり、このような価格水準の上昇は総供給の増をもたらさないことがわかる。

それでは、企業はどのような場合に何を基準にして供給量を決定するのだろうか。もし第Ⅶ-2図において価格水準が P_1 から P_2 に上昇した時に限界費用曲線が MC_1 、から MC_3 にしかシフトしなかったとすれば、企業が極大利潤を得るために設定する供給量は X_3 となるが、この時、企業を得る総利潤が増大するという点に注目しなければならない。すなわち、第Ⅶ-2図に対応して描いた第Ⅶ-3図の中の曲線 $\pi_1 = \pi_2$ は (P_1 、 MC_1) あるいは (P_2 、 MC_2) に対応する利潤量曲線であるが、この時企業は極大利潤 ($\pi_1^* = \pi_2^*$) を求めて供給量を $X_1 = X_2$ に設定する。また、同様に (P_2 、 MC_3) に対応する利潤量曲線を描けば π_3 曲線となるから、企業は極大利潤点 X_3 に供給量を設定するのであり、その時の利潤量 π_3^* は $\pi_1^* = \pi_2^*$ より大きくなっている。つまり、企業は生産費用と販売価格との関係において利潤の増大が見込める時にはじめて供給量を増やすのであり、また逆に供給量を拡大してさらに大きな利潤を獲得するのである。^{6) 7)} それゆえ、われわれは企業の供給量決定の説明変数として「利潤」を選ぶことが適当である。

以上をつうじて、マクロ計量モデルの総供給関数としては、被説明変数に「稼働率」が、説明変数に「利潤」が適当であることが示された。ただし、第Ⅲ節でわれわれが推定した総供給曲線の説明変数は、被説明変数＝「稼働率」に合わせて、「利潤率」としてある。

8)

5) たとえば、宮崎義一・伊東光晴『コンメンタール ケインズ／一般理論（第3版）』日本評論社、1978年、68－70ページ参照。

6) このことは、ケインズの「雇傭の増加は、短期における収穫逓減の効果のために、総所得のうち企業者に帰属する部分を増大させる。」（The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936, 塩野谷九十九訳『雇傭、利子及び貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1941年、121ページ）という言葉を想起させる。また、宇沢弘文の次の言葉にも注目されたい。すなわち、「たとえ総需要額が総供給額を上回ったとしても、企業部門としては労働を雇用して生産規模を高める誘因は存在しない。現在の総供給額に見合う生産規模の時に利潤が最大となるのであって、たとえ需要が大きくても生産規模を大きくすれば利潤は小さくなるからである。企業がその生産規模を大きくするのは、賃金単位の価格水準が高くなり、労働の限界生産が低くなるような点で利潤が大きくなるときである。」（『近代経済学の再検討』岩波書店、1977年、130ページ）

7) 第Ⅶ－2図、第Ⅶ－3図を用いて、諸企業の供給量拡大パターンを想定すれば次のようになる。すなわち、価格が $P_1 \rightarrow P_2$ と変化した時にMC曲線が $MC_1 \rightarrow MC_2$ と変化したとしよう。この時諸企業は初期において供給量を変化させていないとすれば、新しい利潤量曲線 π_2 （この曲線は π_1 より常に上に位置する）上の点Bが初期の総企業の新しい利潤量となる。諸企業はこの利潤の増大を認知して、それをもたらし新しい販売価格と費用価格の水準に対応して、より大きな利潤 π_2^* を求め、供給量を X_2 へと再設定する。

8) こうした特定化としてたとえば置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店、1980年、がある。

Ⅱ．供給能力関数の特定化

前節でわれわれは総供給が「稼働率」として、すなわち「正常供給能力」に対する供給量として決定されなければならないことを示した。それでは、その「正常供給能力」をどのようなものとして想定するかが問題となるが、ここでは短期的には動かすことのできない生産能力の規模として想定した。とすれば、その供給能力は短期的には調整不可能な生産要素によってその水準を決せられるように思われる。ここでは、そうした固定的生産要素として設備量と雇用労働者数について検討し、さらに供給能力関数の簡単な特定化を試みる。

まず第一に、生産設備について考えてみよう。生産設備は、①計画、設計、生産（多くの場合注文生産が行われている）、設置、試運転、等にかかなりの時間を必要とする、②一般に高度な分業化による生産設備の非汎用化、特殊化は、他の商品生産への転用を困難にしている、③耐用期間が長く、長期の需要見通しを必要とする、⁹⁾等の理由により、固定的な性格を持っている。また、「機械体系」の一環として個々の設備がある以上、生産規模の拡張は基本的には個々の設備の増加を単独で行うという形をとることができず、体系全体の拡張として行われなければならない。それゆえ、生産設備の拡張は極めて多額の資金を要し、大きなリスクを伴うことになるが、そのことも生産設備の固定化を強めている。

次に、雇用者数の調整について考えてみよう。ケインズは、20世紀前半の資本主義を見て、短期的な生産拡大が雇用を吸収することを強調した。そのことは、 $Z = \phi(N)$ なる形の総供給関数に表されているが¹⁰⁾、そういった想定は現代においてどの程度妥当性を持つだろうか。労働者階級の力の増大は企業による無制限な解雇を抑えている。特に、日本のように失業保険制度が遅れた国においては解雇に対する社会的な圧力は大きい。さらに、技術の発達・細分化は、ある特定の生産過程に新規の労働者を編入する際に一定の技術習得期間を必要とするようになっている。¹¹⁾ こういった労働雇用の固定化については、レノルズ、オイ、ウィルソン・エクスタイン、クー等によっても主張されてきたものであるが¹²⁾、以上より「供給能力」を規定する固定生産要素として、労働雇用と生産設備を想定することができる。

したがって、いま Q 、 K 、 N をそれぞれ社会的な「正常供給能力」、総資本設備量、総雇用者数とすると

$$Q = Q(K, N)$$

なる関係にあることになる。これは技術的「生産関数」の形をとっているが、この場合の Q は現実の生産量ではなく、存在する資本設備と雇用労働力の正常なるワークを仮定した時の潜在的な供給能力を示しているから、正しくは、「正常供給能力関数」である。この時、両生産要素間に代替性が存在し、またマクロ的な規模拡大と正常供給能力拡大に1次同次の関係を仮定すると、われわれはコブ・ダグラス型の「供給能力関数」

$$Q = a K^{1-b} N^b$$

を得る。ただし、ここで a 、 b はそれぞれ、技術水準を表すパラメーター、資本労働代替率である。

9) この点については、菅野英機も次のように述べている。

「生産設備の固定性という性格のために……長期的な需要の増加に確かな期待が待ち得るのでなければ、生産設備の拡大は企業の命取りとなる。」(『新ケインズ派の経済学』新評論、1980年、317ページ)

10) J. M. Keyens, op.cit., Chap. 3.

11) この種の職業をヒックスは「『規則的』職業」と呼び、こうした労働市場＝「規則的労働市場」では、「雇主」から見ても「労働者」から見ても「相互の関係を維持することに伴う節約は双方の側に存在」し、労働者が「頻繁にその雇主を変え」るようなことはないことを示した。(The Theory of Wages, 1932, p. 70 (内田忠壽訳『賃金の理論』東洋経済新報社、1952年、70ページ))

12) L. G. Reynolds, The Structure of Labor Markets : Wage and Labor Mobility in Theory and Practice, 1951, W. Y. Oi, "Labor as a Quasi-Fixed Factor", Journal of Political Economy, vol. 70, No. 6, 1962, O. Eckstein and T. Wilson, "Short Run Productivity Behavior in U. S. Manufacturing" The Review of Economics and Statistics, vol. 41, No. 1, 1964, E. Kuh, "Cyclical and Secular Labor Productivity in United States Manufacturing", The Review of Economics and Statistics, vol. 47, No. 1, 1965.

Ⅲ. モデルの方程式体系

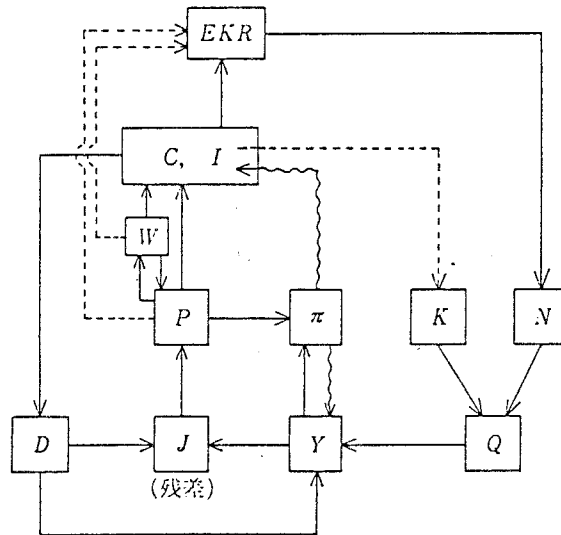
本節では、Ⅰ、Ⅱ節で考察した総供給関数(稼働率関数)および総供給能力関数を内生化したモデルの推定結果を示す。この両関数を内生化した以外は全体として通常のケインジアン・タイプの方程式体系を踏襲しているが、モデルを簡略化する目的で金融ブロックと輸入を除く国際収支ブロックを外生扱いとした。その結果、構造方程式20本、定義式7本の計27本の体系となったが、そのフローチャートは第Ⅷ-4図に、そして、方程式の全体系については章末に示してある。なお、推定にあたっては、基本的に65～79年度の年次データを用い、直接最小二乗法で行った。

(A) 設備投資関数

(1) 式の設備投資関数の関数形についてはやや立ち入った説明をしておこう。

ケインズは資本の限界効率という概念を用いて投資関数を導いているが、ここではそのやや修正した形で特定化を行った。すなわち、一定の資本設備が将来にわたって生み出す

第Ⅶ-4図



(注) 図中~~~~は、企業の決定態度が最も顕著に表現されている決定関係。
また、……は、タイム・ラグのある決定関係を示す。

と予想される収益の流れの割引現在価値は、各期の利潤が現在の利潤 π と同額であり、その資本設備が充分長い期間にわたって利用される($T \rightarrow \infty$)とすれば¹³⁾、

$$\frac{\pi}{r} \quad (\text{ただし、} r \text{ は利子率})$$

と表せるが、これと新資本財の価格 P_i との比率の関数として最適資本設備量 K^* (極大利潤を保障する資本設備量) を考えることができる。したがって、この関数を線形近似で表現すれば、

$$K^* = \alpha + \gamma \frac{\pi}{P_i \cdot r}$$

となるが、この時 α 、 γ は企業の投資意欲あるいは投資態度をあらわすパラメーターである。ところで、いま当期の資本設備量を K_0 、減価償却率を d 、最適投資量を I^* とおくと、この方程式は、

$$I^* = \alpha + \gamma \frac{\pi}{P_i \cdot r} - (1 - d) K_0$$

と変形できる。しかし、現実の企業は数年あるいは十年単位の長期的な設備投資計画を持っているから、この I^* は必ずしも現実の設備投資量 I とはならない。そこで、次のような調整速度を仮定する。すなわち、

$$I_t - \beta I_{t-1} = (1 - \lambda) (I_t^* - \beta I_{t-1})$$

ここで、添字の t 、 $t-1$ はその変数の時期を示し、 λ は I_t が I_t^* に調整される速度を表わすパラメーター¹⁴⁾、 β は前期の投資水準が今期の投資に与える影響の度合いを表わすパラメーターである。この式の I^* に、先の方程式を代入し変形すれば、

$$I_t = (1-\lambda)\alpha + (1-\lambda)r \frac{\pi}{P_i \cdot r} + \lambda\beta I_{t-1} - (1-d)(1-\lambda)K。$$

となる。そして、これが現実に推定された関数となっている。

いま、減価償却率を $1/10$ ¹⁵⁾ とおくと、パラメーター λ 、 r 、 α 、 β はそれぞれ、 0.99 、 150 、 194000 、 0.76 と計算される。ここで λ が 1 に接近し、 β もまた 1 にそう遠くないから、最適設備量への調整はかなり緩慢にしか進まないこと、また各期の設備投資量は前期のそれに大きく影響を受けていることが推測される。

(4)(5)式は、労働力需要関数である。既に第Ⅱ節で述べたように、本章は労働雇用の固定性を前提としているから、雇用量 N は、前期の雇用量との増減 ($N - N_{-1} = \Delta N$) として調整されるものと想定している。そして、この時 ΔN は ΔK と密接な関係にあるが、しかし両者には代替関係もあり、その比率は両者の相対価格で決まってくる。また、より詳しく見れば、今期の雇用調整の決定に際して考慮された相対価格は、今期のそれではなく、前期のそれであればならないから、(4)式の説明変数中の P_i/W は前期のものとした。

(7)式の Q のデータは実際には観測不能である。しかし、第Ⅰ節で述べたように、実際の生産＝供給量はその時々々の価格水準に対応して「正常供給能力」と乖離しながらも、基本的にはそれに規定されている。また、(技術進歩を考慮にいれなければ)¹⁶⁾ 供給能力は当期の生産設備 (K) と就業者数 (N) の関数であるから、実際の供給量 (Y —これは当然観測不能) を K と N で説明する回帰式を推定し、その回帰式の解＝推定値を「正常供給能力」とし、その回帰式で未説明の部分＝「残差」を短期的な供給決定による「供給能力と供給量との乖離」とみなせる。ここではわれわれは第Ⅱ節で導いたコブ・ダグラス型の回帰式で推定を行った。

(8)式はわれわれが第Ⅰ節で導いた「総供給関数」である。ここで、利潤率に変化がないとした場合、 D/Q のパラメーターが 1 以下であり、コンスタント項は負となっているから、需要増はそれのみではそれ相応の供給増をもたらさないことになる。それゆえ、「供給能力の制約」は、モデルの中ではこのように表われていると見ることもできる。なおここでの「利潤率」は $JMM-KOBE$ 2nd version¹⁷⁾ と異なり税引前のものとなっている。その理由は、法人所得税の課税は間接税課税と異なり、限界費用曲線をシフトさせず、したがって最適供給量を変化させないからである。¹⁸⁾

(15)式は、総供給－総需要、すなわち在庫増を導く定義式である。ここで注意しておかねばならないことは、この「在庫増」の中には「意図した在庫＝投資としての在庫」と「意図せざる在庫＝売れ残り在庫」の双方が含まれていることである。そして、前者は総需要の拡大期に増加されるのに対して、後者（これが「不均衡」の部分である）は逆に

縮小する。したがって、双方を含むものとしての「在庫増」は微妙な動きをしてみると考えられるが、われわれのモデルでは、ある一定以上の景気の上昇によって前者の意味での在庫増が後者の意味での在庫減を上まわるという関係が存在する。いま、(8)式において供給量増分＝需要量増分(ΔD)となる点を計算すれば、

$$\frac{\Delta D}{Q} = -0.00306937 + 0.978021 \frac{\Delta D}{Q} + 0.190084 \frac{\pi}{P_i \cdot K + W \cdot N_w}$$

これを変形すると、総需要の増分が

$$\Delta D = -0.1396501 Q + 8.648437 \frac{\pi Q}{P_i \cdot K + W \cdot N_w}$$

なる点を超えると在庫増の総量は増加に転じることがわかる。ここで、 π は ΔD の単調増加関数であるから、上式を満たす ΔD は供給能力 Q および社会的総固定費が基本的に変化をしない短期においてはただ一つしかないのである。

(16)式は、国内で生産され国内で需要される諸財貨・サービス(すなわち、C、I H、I F、I G、C G)のデフレーターを導く方程式であり、われわれのモデルではこれがKEY方程式となって他の諸デフレーターを決めている。ここで、GNPデフレーターを求める方程式((22)式)をKEY方程式としなかったのは、(16)式の場合には輸入デフレーター(P_{im})の上昇がそのままコストの上昇となって効くのに対して、GNPデフレーター決定式の場合には名目輸入額($P_{im} \cdot M$)の上昇→名目GNPの減少というルートが効いて輸入物価の上昇時に物価が下がるという逆の効果がでてしまうからである。また、(16)式の第一の説明変数($0.6 \widehat{W P_i P} + 0.2 \widehat{W} + 0.2 \widehat{P_i}$)は、コストの価格上昇率を表わしており¹⁹⁾、したがってこの変数に係っているパラメーター0.518は、企業がコスト上昇を価格上昇に転嫁させるという利潤要求態度の一表現である。第二の説明変数 J は市場状態を反映している。すなわち、需要に対して供給が過大なる時($J \uparrow$)には価格が下落し、逆のときは上昇するというワルラス的な調整過程を表現しているが、ここでの「 J 」が、本来の意味での超過供給量(不均衡)ではなく、既に述べたように「投資としての在庫増」を含んでいる点で一定の問題を含んでいる。ところで、コストの上昇がない時にこの P_d を変化させないような J の大きさは、 $\widehat{W} = \widehat{W P_i P}$ 、 $\widehat{I P} = \widehat{P_i} = \widehat{P_d} = 1$ を(16)式に代入すれば求めることができる。その結果は、 $J = 11527$ となり、現実の J の値の4～6倍にも及んでいる。このことは、趨勢的な価格上昇圧力が強く、需要不均衡による価格下落効果をかなりの程度に打消していることを示

している。

(23) 式は賃金関数である。賃金関数には、消費者物価と労働市場の状況を表わす変数(たとえば失業率、求人倍率)のみを説明変数に採用するものがよくあるが²⁰⁾、以下の点でそういった特定化には問題がある。なぜなら、消費者物価が上昇する時は一般に景気の上昇期であり、それゆえ企業の支払能力の拡大による賃金上昇という効果が、あたかも「消費者物価が上がるから賃金が上がる」あるいは「消費者物価を上げれば賃金を上げられる」という効果に読みかえられてしまうからである。こういった読みかえは、賃金・物価スパイラル現象を過度に評価する危険性を持っている。それゆえ、われわれのモデルでは、企業の支払条件を表わす説明変数を加え、賃金変動の諸要因の寄与度を物価によるものと支払条件によるものに分解している。²¹⁾ ここでわれわれは「支払条件」の説明変数として「名目的付加価値労働生産性」($Y \times P / N$)を採用したが、これは藤田至孝が「支払条件」を決定する四要素とした「労働装備率(K / N)」、「設備効率(O / K)」、「価格(P)」、「付加価値率(Y / O)」(ただし O =粗生産)の総計となっている。²²⁾ なお、日本の賃金決定がそういった支払条件に強く支配される事情としては、日本独特のボーナス制や、物価スライド制によらない賃金決定方式、産業別でなく企業別で賃金が決められることなどが考えられる。²³⁾

さらに、われわれの賃金関数では、労働力需給の状況を表わす説明変数は採用しなかった。これは、カルドアや、バーティア、ハインズなどの立場と軌を一にしている。²⁴⁾ 特に、日本においては(下層の中小企業を除けば)終身雇用制の定着という条件もあり、実際の計測結果においても、われわれのモデルに限らず、クライナー・新開、内田光穂の研究でも失業率は有意に測定されていない。²⁵⁾

(24) 式は、広義の企業所得(利潤)²⁶⁾を導く統計式である。三面等価の原則を維持する限り、本来は

$$\pi = P \cdot Y - W \cdot Nw$$

なる定義式で導かれるものであるが、この場合原材料価格の上昇が利潤の増減に作用しなくなり、二度の石油ショックを経験したこの間の日本経済を分析するには不適當である。それゆえ、ここでは原材料価格を輸入デフレーターで代表させ、その変化率を説明変数に加えるとともに、本来の定義式を統計式に置きかえた。なお、この方程式は見方を変えれば、国内で産み出された総付加価値を企業と労働者と資源産出国とが分配する関係として読むこともできる。²⁷⁾

以上、われわれは本章冒頭部分で述べたような問題関心にもとづき、マクロ計量モデルにおける総供給曲線の特定化を検討し、それを内生化させたモデルを作成した。最後に、作成されたモデルのファイナル・テストの結果を示し、モデルの使用可能性をチェックする。

第Ⅶ－１表

I F	0.073	D	0.026
DE P	0.070	J	0.336
K	0.039	P c	0.013
E K R	0.250	P i	0.031
N w	0.023	P h	0.049
N	0.016	P i g	0.048
Q	0.017	P	0.016
δ	0.020	W	0.041
Y	0.028	π	0.088
C	0.024	πi	0.070
I H	0.096	D I V in H	0.052
M	0.060	Y D	0.039

67～79年度の13年間についてファイナル・テストを行った結果は第Ⅶ－1表に示されている。ここではJのパフォーマンスが特に悪くなっているが、これは残差方式で解を求めていることが原因である。また、他の変数にも不一致係数²⁸⁾が0.05をこえるものが存在するので、中期の予測用モデルとしてはまだ若干の問題があるといわざるを得ない。しかし、標準解とシミュレーション解との乖離の幅のみが問題とされる政策効果分析用モデルとしては通常この程度の一一致係数は容認されており、十分使用に耐えるものであるといえる。

次章では、このモデルを使った政策シミュレーションを行なう。

13) 投資関数におけるこの種の簡略化は、J. Tobin & W. R. Brainard, "Asset Markets and the Cost of Capital, Economic Progress", B. Ballasa and R. Nelson, ed. Private Values and Public Policy, 1977においても容認されている。

14) ここでもし $\lambda = 0$ であれば、 $I_t = I_t^*$ となり、今期の投資は前期の投資水準に関わりなく今期の最適投資量に常に一致することになる。また逆に $\lambda = 1$ であれば、 $I_t = \beta I_{t-1}$ となり、今期の投資量は今期の最適投資量に関わりなく前期の投資量のみで決まることになる。

15) 日本経済新聞1981年11月6日付によると「設備更新までの期間がそれ以前の9-10年から、54年には12-13年に延びた」となっているが、ここでは簡単に、 $d = 1/10$ とした。

- 16) それゆえ、この特定化ではKやNの質—すなわち技術水準が無視されている。その点で(7)式には大きな限界があり、今後の検討課題である。
- 17) 稲田義久「マクロ計量モデルのworking について—SP18との比較検討」『神戸学院大学経済学論集』第13巻1・2号、1981年。
- 18) この点についてはR.A.Musgrave, The Theory of Public Finance--A Study in Public Economy--, 1959, 木下和夫監訳『財政理論—公共経済の研究』有斐閣、1962年、第13章参照。
- 19) 0.6, 0.2, 0.2という各係数は、それらコストの総産出額に占める比率であり、75年産業関連表を参考に概算した。なお、Piの係数は、粗利潤の総産出額に占める比率で代用した。
- 20) たとえば、京大モデル、クライン・新開モデル、建元・内田・渡部モデル、計量委員会1次・2次モデル、日銀モデル等である。
- 21) 賃金の決定要因としての利潤(支払条件)の重要性を先駆的に主張したのは、N. Kaldor, "Economic Growth and the Problem of Inflation-Part II", Economica, No.26, 1959 である。氏は失業や生計費が賃金に影響するにしても利潤を通じてであること、利潤が増えれば企業のストライキに対するコストも増えること、また、支払能力が大きくなれば労働者の賃上げ圧力も拡大するだろうことをその仮説の理由として述べる。
- 22) 丸尾直美・藤田至孝『支払能力と適正賃金』林書店、1966年、第2章参照。
- 23) この点は、昭和56年度『経済白書』第Ⅱ部第1章第2節参照。
- 24) R. J. Bhatia, "Unemployment and the Rate of Change of Money Earnings in the United States, 1900-1958", Economica, No.28, 1961, A. G. Hines, "Trade Union and Wage Inflation in the United Kingdom, 1893-1961", Review of Economic Studies, No.31, 1964.
- 25) L. R. Klein and Y. Shinkai, "An Econometric Model of Japan, 1930-1959", International Economic Review, vol.4, No.1, 1963, 内田光穂「賃金調整関数：展望」飯田経夫編『賃金と物価—所得政策を中心に』日本経済新聞社、1968年。
- 26) 「減価償却引当金」の一部は実際には利潤を含んでいるので、ここではそれをも含ませた。
- 27) この問題の理論的考察としては、たとえば置塩信雄『現代資本主義分析の課題』岩波書店、1980年、第2章参照。

$$28) \quad \text{不一致係数} = \left(\sqrt{\sum_{t=T_0}^{T_1} (\text{観測値} - \text{推定値})^2} \right) / \left(\sqrt{\sum_{t=T_0}^{T_1} \text{観測値}^2} \right) \times 100$$

ただし、T0, T1はファイナル・テストの期間の始期と終期である。

モデルの推定結果

Δ は増分, \wedge は変化率, \ln は自然対数, () 内は t 値, -1 は 1-期間前, DW はダービン・ワトソン比, \bar{R}^2 は自由度調整済みの決定係数, SP は標本期間を示す。

I 供給能力の決定

(1) 設備投資

$$IF = 1941.26 + \underset{(4.7133)}{1.51168} \left(\frac{\pi - Tf}{Pi \cdot r} \right) + \underset{(8.6016)}{0.750671} IF_{-1} - \underset{(0.7233)}{0.00857396} K$$

$$\bar{R}^2 = 0.9702, DW = 2.3250, SP; 66-79$$

(2) 減価償却

$$DEP = 2876.30 + \underset{(21.9782)}{0.0734001} (K \cdot Pi)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9718, DW = 0.4319, SP; 65-79$$

(3) 資本ストック

$$K = K_{-1} + IF_{-1} - \left(\frac{DEP}{Pi} \right)_{-1}$$

(4) 有効求人倍率

$$EKR = -0.732865 + \underset{(7.8620)}{0.0000718695} \Delta K \left(\frac{Pi}{W} \right)_{-1} + \underset{(4.8842)}{0.459615} D7273$$

$$\bar{R}^2 = 0.8935, DW = 2.1753, SP; 66-79$$

(5) 雇用者数

$$\Delta Nw = 161.726 + \underset{(4.5733)}{473.671} EKR + \underset{(2.6375)}{276.092} D7071$$

$$\bar{R}^2 = 0.7898, DW = 2.1143, SP; 67-79$$

(6) 就業者数

$$N = Nw + Ni$$

(7) 供給能力

$$Q = 1.33553 K^{0.614485} N^{0.385515}$$

II 総供給関数

(8) 稼働率

$$\delta = -0.00306937 + \frac{0.978021}{(25.3085)} \frac{D}{Q} + 0.190084 \left(\frac{\pi}{Pi \cdot K + W \cdot Nw} \right)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9891, DW = 1.8731, SP; 65-79$$

(9) 総供給

$$Y = \delta \times Q$$

III 需要決定

(10) 個人消費支出 (対家計民間非営利団体消費支出を含む)

$$C = 5449.78 + \frac{0.252264}{(1.0620)} \frac{YD}{Pc} + \frac{0.645240}{(2.0543)} C_{-1}$$

$$\bar{R}^2 = 0.9917, DW = 1.3250, SP; 67-79$$

(11) 家計の住宅建設

$$IH = -1290.44 + \frac{0.108777}{(10.9819)} \frac{YD}{Ph}$$

$$\bar{R}^2 = 0.8952, DW = 2.0960, SP; 65-79$$

(12) 一般政府総固定資本形成

$$IG = IGn / Pig$$

(13) 輸入

$$M = -5548.30 + \frac{0.191594}{(5.2179)} (C + CG) + \frac{0.143817}{(2.4137)} (IF + IH + IG)$$

$$\bar{R}^2 = 0.9843, DW = 1.9763, SP; 65-79$$

(14) 総需要

$$D = C + CG + IH + IF + IG + E + EE - M - MM$$

IV 商品需給と価格決定

(15) 在庫純増

$$J = Y - D$$

(16) 国内生産国内需要財デフレーター

$$\begin{aligned}\hat{P}_d = & 0.524996 + 0.517606(0.6\hat{WP}\hat{I}P + 0.2\hat{W} + 0.2\hat{P}_i) - 0.0000036957J \\ & (18.0120) \qquad (2.0180) \\ & + 0.0436862D74 - 0.0564025D79 \\ & (5.3003) \qquad (8.7288)\end{aligned}$$

$$\bar{R}^2 = 0.9864, DW = 2.2176, SP; 66-79$$

(17) 消費支出デフレーター

$$\hat{P}_c = -0.0393992 + 0.808309\hat{P}_d + 0.230833\hat{P}_{c-1}$$

(20.5760) (5.3165)

$$\bar{R}^2 = 0.9803, DW = 2.1421, SP; 67-79$$

(18) 設備投資デフレーター

$$\hat{P}_i = -0.224622 + 1.15181\hat{P}_d + 0.0319841\hat{I}\hat{F}$$

(14.6931)

$$\bar{R}^2 = 0.9521, DW = 0.9131, SP; 66-79$$

(19) 住宅投資デフレーター

$$\hat{P}_h = -0.482887 + 1.21277\hat{P}_i + 0.263553\hat{I}\hat{H} + 0.0741812D79$$

(7.6286) (2.4573) (2.4504)

$$\bar{R}^2 = 0.8259, DW = 2.0540, SP; 66-79$$

(20) 一般政府総固定資本形成デフレーター

$$P_{ig} = -0.251542 + 1.28361P_i$$

(44.4903)

$$\bar{R}^2 = 0.9930, DW = 0.6067, SP; 65-79$$

(21) 生産財卸売物価指数

$$WP_{IP} = 0.145476 + 0.898553P_{im} + 0.130652D78$$

(31.1106) (4.2771)

$$\bar{R}^2 = 0.9868, DW = 1.8210, SP; 65-79$$

(22) GNP デフレーター

$$\hat{P} = 0.00757312 + 1.05867\hat{P}_d - 0.069265\hat{P}_{im}$$

(28.7108) (4.2771)

$$\bar{R}^2 = 0.9906, DW = 1.3132, SP; 67-79$$

V 分配決定

(23) 賃金決定

$$\ln W = 0.00230381 + 0.540932 \ln Pc + 0.735148 \ln \left(\frac{Y \cdot P}{N} \right)$$

(5.8920) (12.9793)

$$\bar{R}^2 = 0.9987, DW = 0.7003, SP; 65-79$$

(24) 企業所得（税，配当，減価償却を含む）

$$\pi = -2082.00 + 1.10616(Y \cdot P) - 1.43540(W \cdot Nw) - 872.079 \hat{Pim}_{-1}$$

(10.6007) (8.2710) (0.4990)

$$\bar{R}^2 = 0.9967, DW = 2.0069, SP; 67-79$$

(25) 個人企業所得

$$\pi i = 2748.21 + 0.0966790(Y \cdot P) + 0.267682 \pi i_{-1}$$

(2.2853) (0.8025)

$$\bar{R}^2 = 0.9821, DW = 0.9619, SP; 66-79$$

(26) 対家計配当

$$DIVinH = 280.342 + 0.00818779(Y \cdot P)$$

(2.6128)

$$+ 0.308136 DIVinH_{-1} + 285.948 D73$$

(1.0417) (2.5405)

$$\bar{R}^2 = 0.9755, DW = 1.6980, SP; 67-79$$

(27) 家計可処分所得

$$YD = W \cdot Nw + \pi i + DIVinH + EEWNW + RENT + INT + TRINH \\ - CD - Th - TREXH - ACEx + ACIN$$

変数の記号

() 内は、変数の単位、資料の出所。資料の出所で ARNA は国民経済計算年報、LS は労働力調査報告、MES は経済統計月報（日銀）をあらわす。

また、* はモデルの内生変数である。

ACEX; 家計の保険料支払 (10億円, ARNA, 70~79年度のみ)

ACIN; 家計の保険料受取 (10億円, ARNA, 70~79年度のみ)

* $C^{(2)}$; 個人および対家計民間非営利団体の消費支出 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

CD; 消費者負債利子 (10億円, ARNA)

CG; 一般政府最終消費支出 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

* $D^{(2)}$; 総需要 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

D数字; '数字' の年度のダミー変数 (その年度 = 1, それ以外の年は 0)

* δ ; 稼働率 (正常時 = 1.00, Y/Q として作成)

* DEP; 減価償却 (10億円, ARNA)

* DIVinH; 対家計配当 (10億円, ARNA)

E; 財貨・サービスの輸出 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

EE; 海外からの要素所得 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

EEWNW; 海外からの雇用者所得 (10億円, ARNA)

* EKR; 有効求人倍率 (倍, LS)

* IF; 企業設備投資 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

* IG; 一般政府総固定資本形成 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

IGN; 一般政府総固定資本形成 (10億円, ARNA)

* IH; 家計の住宅建設 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

INT; 家計の利子所得 (10億円, ARNA)

* J; 在庫純増 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

* K; 企業資本ストック (10億円, 75年不変価格, ARNAから作成)

* M; 財貨・サービスの輸入 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

MM; 海外への要素所得 (10億円, 75年不変価格, ARNA)

- * N ; 就業者数 (千人, LS)
- N_i ; 個人業者数 (千人, LS)
- * Nw ; 雇用者数 (千人, LS)
- * Q ; 正常供給能力 (10億円, 75年不変価格)
- * P ; GNP デフレーター (75年=1.00, ARNA)
- * P_c ; 消費支出デフレーター (75年=1.00, ARNA)
- * P_d ; 国内生産国内需要財のデフレーター (75年=1.00, ARNAから作成)
- * P_h ; 住宅投資デフレーター (75年=1.00, ARNA)
- * P_i ; 設備投資デフレーター (75年=1.00, ARNA)
- * P_{ig} ; 一般政府総固定資本形成デフレーター (75年=1.00, ARNA)
- P_{im} ; 財貨・サービスの輸入デフレーター (75年=1.00, ARNA)
- r ; 全国銀行平均約定金利 (% , MES)
- $RENT$; 家計の賃貸料所得 (10億円, ARNA)
- T_f ; 対法人直接税 (10億円, ARNA)
- T_h ; 対家計直接税 (10億円, ARNA)
- $TREXH$; 家計からの移転 (10億円, ARNA)
- $TRINH$; 家計への移転 (10億円, ARNA)
- * W ; 一人当たり年間賃金 (百万円, ARNAの雇用者所得/ Nw として作成)
- * $WPIP$; 生産財卸売物価指数 (75年=1.00, 物価指数年報)
- * $Y^{(注)}$; 国民総生産 (総供給) (10億円, 75年不変価格, ARNA)
- * YD ; 家計の可処分所得 (10億円, ARNA)
- * $\pi^{(注)}$; 企業所得 (税引前配当, 減価償却を含む) (10億円, ARNA)
- * $\pi_i^{(注)}$; 個人企業所得 (10億円, ARNA)

注) C, Y, D, π, π_i からは, 「帰属家賃」部分=分配勘定の「個人企業持ち家」部分が差し引かれている。

第9章 賃金上昇、間接税

および石油ショックの計量分析

—供給ショックの諸効果—

1960年代、先進資本主義諸国の高度成長の下で重要な政策手段として使われた財政・金融政策も、1970年代以後は、その有効性に対する懐疑が広がっている。この懐疑は拡張的な財政・金融政策を理論的に支えたケインジアン理論に対しても向けられてきているが、73年の石油ショックという新たな事態に際して、さらにケインジアン理論の不十分性は露呈された。つまり、石油ショックは生産要素の価格上昇とその供給制限をその主要内容としており、この意味で供給面の構造変化であるが、需要面を重視するケインジアン理論では石油ショックの供給サイド効果を十分に分析しきれなかったのである。とりわけ、ケインジアン・マクロ計量経済モデルは明示的な総供給曲線を持たないために、そういった供給側の諸変化を分析することはできなかった。¹⁾

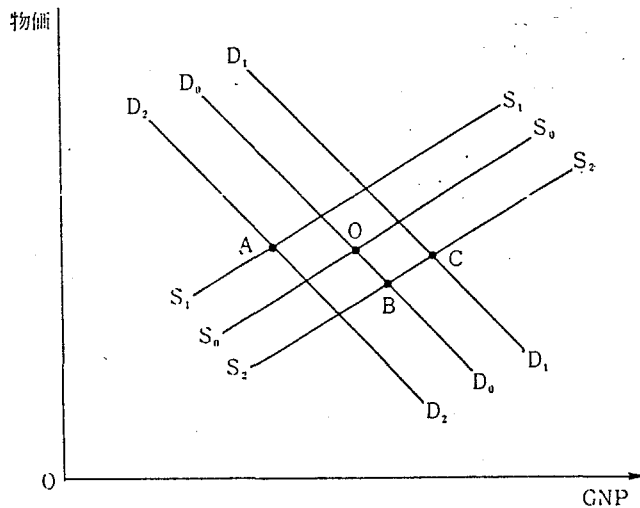
本章は、前章で作成した供給曲線の内生モデル（以下「供給モデル」と呼ぶ）を使って、賃金上昇、間接税、石油ショックという供給サイドの諸変化の分析をすることを目的としている。

I. 賃金上昇の効果

産業資本主義から現代資本主義への発展の一つの大きな内容は、労働組合組織の力の増大にともなう、貨幣賃金率に下方硬直性があらわれて来たことである。また、それだけにとどまらず、最近の物価スライド制賃金の導入など、物価に連動させた賃金決定過程の出現をみれば、下方硬直性の現象は今や実質賃金率にもあらわれていること、否むしろ実質賃金率の上昇が常態となっていると見ないわけにはいかない。²⁾ このことは、見方を変えれば次のように言える。すなわち、資本・労働分配率は究極的には物価と賃金率との相対関係すなわち実質賃金率で決まるのだから、労働者は「分配」の決定権をかなりの程度掌握したということになる。

それでは、こういった労働者側の賃金率上昇圧力に対して企業の側はどのような対応をとるだろうか。一つは稼働率の引き下げと価格の引き上げである。賃金率の上昇は企業の限界費用を引き上げるから、企業の供給曲線は上方にシフトし、稼働率は引き下げられる。これは企業が価格水準の上昇なくしては以前と同じ量の供給を行わないことを意味するが、別の見方をすれば供給減によって市場を逼迫させ、それによって価格の引き上げをはかるのであり、企業は「生産」の決定権を通じて間接的に市場価格を左右していることになる。ところで、先に述べたように、こうして価格水準に変化が生じると物価と賃金率との相対関係も変化するから、「分配」にも一定の変化が起こる。企業側に貨幣賃金率の決定権が

第IX-1図



十分存在しない現代資本主義においては、企業側の「分配」決定権はこのような迂回的であり部分的なものとなりつつある。

企業の対応のその二は、投資および雇用の引き下げである。賃金上昇は利潤を圧縮するから、同一の生産規模に対する利潤生産の効率は低下する。すなわち資本の限界効率の低下であり、企業は投資を縮小させる。また、生産規模の縮小は同時に雇用をも減少させることによって、総労働者の側への負担の転嫁をはかる。以上総じて、賃金率をめぐる労働者側と企業側との関係を、「分配」の決定権をかなり握りつつある労働者と「生産」の決定権を用いて対抗する企業との関係として捉えることができる。

われわれは次に、この関係を更に、実質賃金率は労働者にとって完全に決定され、企業は稼働率、投資、雇用の変更で対応するものとして簡略化し、この時国民経済的にどのような事態が生ずるかを考察してみよう。

まず、簡単な図によって検討を加えてみる。第IX-1図において、 D_0 線、 S_0 線はそれぞれ賃金率上昇前の総需要曲線および総供給曲線であり、この時経済はO点の位置にある。今、賃金率が引き上げられると、総供給曲線は上方にシフトし、図の S_1 線となる。また、他方投資と雇用が引き下げられるから、もしこれによる需要縮小効果が、実質賃金上昇による消費需要増大効果よりも大きいならば、総需要曲線は左方にシフトする。この時の経済は新しい位置Aに移動をするが、この点は元の状態に比べて物価が上昇し、かつ総生産の縮小した状態——いわゆるスタグフレーション状況にある。

(1) 追加的実質賃上げ1%の効果

上記の諸現象を分析するために、われわれの「供給モデル」を使って、実質賃金が毎年

第IX-1表 追加的実質賃上げ1%の効果

ケースI 基本ケース

II 実質賃金の上昇が一期遅れる場合

III 企業の稼働率決定態度を変更させた場合

IV 企業の稼働率決定態度と投資・雇用決定態度をともに変更させた場合

	単位	年度 ケース	75	76	77	78	79
国民総生産 (実質値)	10億円	I II III IV	-118.7 -104.5 42.4 247.9	-353.3 -312.3 35.6 721.0	-909.3 -809.5 -175.8 1,497.1	-2,041.8 -1,829.5 -795.7 2,706.8	-3,113.8 -2,794.4 -1,266.4 4,043.0
総需要 (実質値)	10 "	I II III IV	9.3 7.9 44.2 231.3	-69.9 -61.3 35.4 671.9	-423.6 -375.9 -142.7 1,391.1	-1,289.5 -1,254.4 -813.5 2,514.5	-2,135.4 -1,915.2 -1,158.2 3,794.8
消費支出 (実質値)	10 "	I II III IV	171.8 149.6 177.2 184.7	465.4 413.1 483.7 516.6	844.9 760.7 887.6 983.1	1,260.4 1,130.2 1,303.7 1,568.5	1,709.1 1,526.3 1,850.8 2,268.0
住宅投資支出 (実質値)	10 "	I II III IV	47.8 41.7 52.1 52.7	102.7 91.5 115.4 118.1	162.8 147.5 190.3 198.8	217.1 194.7 241.9 290.5	262.3 233.5 346.4 381.7
設備投資支出 (実質値)	10 "	I II III IV	-184.1 -160.7 -157.6 54.5	-587.3 -520.5 -499.6 202.5	-1,374.7 -1,233.7 -1,158.7 542.1	-2,766.8 -2,480.5 -2,193.5 1,230.3	-4,148.2 -3,711.3 -3,375.8 1,984.8
政府固定資本形成 (実質値)	10 "	I II III IV	-15.2 -13.3 -10.2 -11.4	-37.0 -32.8 -20.3 -23.9	-80.4 -71.1 -35.5 -44.2	-145.4 -129.9 -65.7 -65.7	-222.3 -200.1 -61.6 -76.2
生産能力 (実質値)	10 "	I II III IV	-3.6 -3.1 -3.1 0.9	-109.9 -96.2 -95.6 26.5	-421.3 -372.1 -369.4 120.2	-1,106.8 -987.1 -950.8 367.1	-2,393.9 -2,143.0 -1,991.9 900.0
総雇用	千人	I II III IV	-3.2 -2.8 -2.7 0.9	-18.5 -16.5 -16.8 -2.1	-51.5 -45.5 -46.8 -6.7	-109.2 -96.1 -97.2 -9.9	-190.7 -169.8 -170.2 -10.6
稼働率	%	I II III IV	-0.08 -0.07 0.03 0.16	-0.16 -0.14 0.08 0.44	-0.30 -0.27 0.11 0.83	-0.54 -0.48 0.10 1.33	-0.43 -0.36 0.40 1.72
総利 (名目値)	10億円	I II III IV	-1,028.3 -894.0 -892.0 -674.2	-2,422.1 -2,164.4 -2,104.8 -1,350.0	-4,305.0 -3,927.5 -3,732.9 -1,884.1	-7,020.6 -6,274.9 -5,595.0 -1,997.6	-9,993.6 -8,869.6 -8,704.0 -2,414.3
家計可処分所得 (実質値)	10 "	I II III IV	680.9 593.1 702.0 731.9	1,404.3 1,254.2 1,463.0 1,574.9	2,159.0 1,958.8 2,283.3 2,570.8	2,838.8 2,534.2 3,203.3 3,704.5	3,550.5 3,159.6 4,025.5 4,978.1
一人当り年間賃金 (名目値)	百万円	I II III IV	0.02 0.02 0.02 0.02	0.05 0.05 0.05 0.05	0.09 0.08 0.08 0.08	0.19 0.12 0.12 0.12	0.20 0.18 0.17 0.16
GNP デフレーター	75暦年 =100.0	I II III IV	0.19 0.16 0.13 0.12	0.48 0.43 0.28 0.25	0.91 0.81 0.45 0.36	1.52 1.37 0.62 0.44	2.30 2.06 0.84 0.45

1) 数値はシミュレーションの解-ファイナル・テストの解。

2) 実質値は75暦年価格。

3) ケースIVの雇用については、賃金と資本財価格の相対関係の変化による資本と労働の代替性に対する影響は考慮されている。

1%ずつ上昇した場合の効果を計測した。その結果は第IX-1表ケースIで示されているが、このシミュレーションは以下のような方法にもとづいている。まず、この分析のために「供給モデル」の賃金関数を以下の定義式に変更した。すなわち、

$$\text{貨幣賃金上昇率} = \text{消費者物価上昇率} + \text{実質賃金上昇率}$$

そして、実質賃金上昇率が更に追加的に1%上昇した時の効果を調べるために、この賃金関数をシミュレーション時には

$$\text{貨幣賃金上昇率} = \text{消費者物価上昇率} + \text{実質賃金上昇率} + 0.01$$

として計測を行っている。

第IX-1表ケースIの結果から、次のことがわかる。まず、総需要の動向であるが、第1年度は投資減、雇用減による縮小効果が実質賃金上昇による増大効果をやや下回り93億円の総需要増がみられるが、第2年度以降は主に投資減の影響によって大幅に縮小し、その額は第5年度には2兆1354億円にも達している。また、総供給曲線の左方シフトと投資減にもとづく供給能力低下により総供給の縮小はさらに大きくなっており、たとえば第5年度には3兆1138億円もの減となっている。物価については、こうして需要が逼迫することによる価格上昇効果が、コストアップにもとづく価格上昇効果に上乗せされることによってGNPデフレーターの上昇幅も5年で2.3%に達するまでになっている。ここで、GNPデフレーターの上昇率と貨幣賃金の上昇率を比較したのが第IX-2表である。これからわかることは、①. 物価上昇率も賃金上昇率も年を追う毎に大きくなっていること、②. 追加的物価上昇率の追加的賃金上昇率に対する比率も年を追う毎に大きくなっていること、であり、これはこうした賃金・物価スパイラル現象の加速性を端的に示している。

(2) 実質賃金の上昇が一期遅れる場合

以上のシミュレーションでは、スパイラル現象によって生じる消費者物価の当期の上昇よりも、賃金の上昇が(基準値に加えて)常に1%ずつ高くされており、労働者側のかなり強力な「分配」決定権を想定していた。しかし、実際には労働者の賃金決定において考慮される消費者物価上昇率とは、前年のそれであるから様子はやや異なって来る。したがって、われわれは実質賃金の上昇が前年の消費者物価上昇率との関係で行われるとした場合のシミュレーションをここで行った。その結果は第IX-1表ケースIIと第IX-3表に示されている。³⁾

たとえば、79年度の総生産がケースIで-3兆1138億円の効果であるのに対してケースIIでは-2兆7944億円にとどまっているように、ケースIIの結果はケースIの結果に比べて効果が全体に小さくなっていることがわかる。これはそもそも、「分配」の決定権に関する想定で労働者の力を小さく見たから当然のことであると言える。そのため、総生産、投資、雇用の減少幅がより小さくなったものの、「実質家計可処分所得」の欄を見てわかるように労働者の実質的取り分が目減りしている。これは労働者の賃金上昇に対

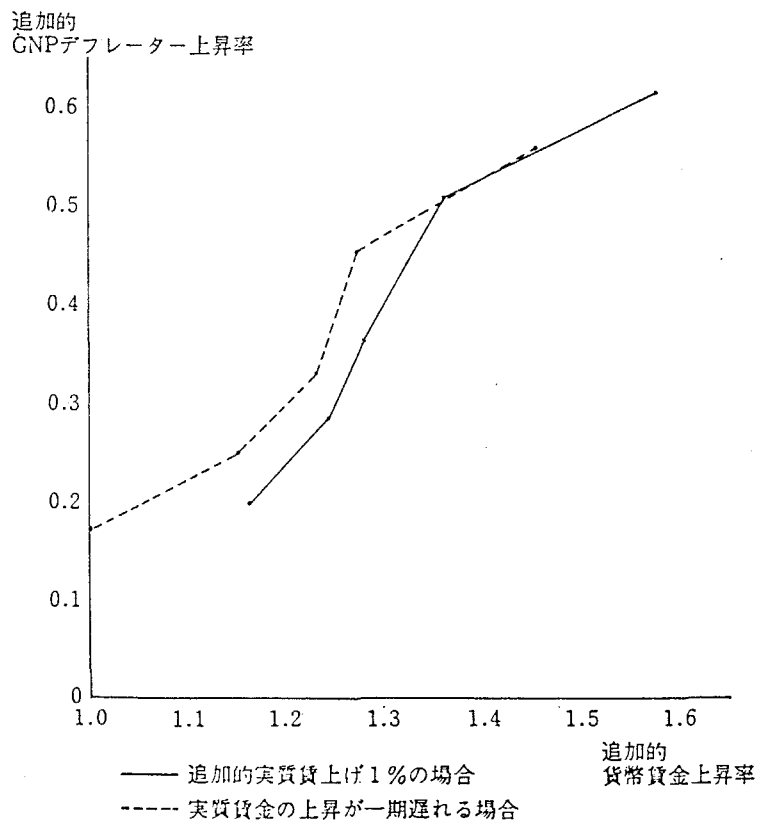
第IX-2表 賃金・物価スパイラルの状況-1

	㊤ 追加的 GNP デフレーター上昇率	㊦ 追加的 貨幣 賃金 上昇率	㊤/㊦
75年度	0.199 (%)	1.151 (%)	0.173 (倍)
76年度	0.283	1.243	0.228
77年度	0.363	1.282	0.283
78年度	0.507	1.364	0.372
79年度	0.615	1.580	0.389

第IX-3表 賃金・物価スパイラルの状況-2

	㊤ 追加的 GNP デフレーター上昇率	㊦ 追加的 貨幣 賃金 上昇率	㊤/㊦
75年度	0.172 (%)	1.000 (%)	0.172 (倍)
76年度	0.250	1.150	0.217
77年度	0.330	1.231	0.268
78年度	0.454	1.273	0.357
79年度	0.558	1.458	0.383

第IX-2図



して企業が価格上昇で対応することによってその実質的な上昇を部分的に取り戻しているところから生じている。⁴⁾更に第IX-3表を見てみよう。これは、第IX-2表に対応させたものであるが、全体として物価・賃金の上昇率がともに小さくなっている。また、賃金上昇率の物価上昇率に及ぼす影響度は、第IX-2表よりもやや小さくなっているように見えるがこれは正しくない。つまり、第IX-3表において毎年のA/Bの値が第IX-2表の同じ値に対して小さいのは、追加的賃金上昇率自体がそもそも小さいからであり、このことは第IX-2図を見れば端的にわかる。やはり、第IX-3表に示されているようなシミュレーションの場合は、貨幣賃金の上昇に対して企業が価格上昇によって部分的に取り戻す力を持っているから、同一の追加的貨幣賃金上昇に対してはより大きな価格の上昇が対応するのである。

(3) 企業の稼働率決定態度を変更させた場合

以上では総じて、労働者の賃金上昇も、それに対する企業の種々の反応によってその成果の多くの部分が取り戻され、また、逆に物価の上昇や雇用の減少など新たな問題を生み出すことを見た。すると、労働組合の賃上げ要求は全面的に排除されるべきであろうか。この点で、置塩は極めて興味ある主張をしている。つまり、以上に見た諸弊害が生じる原因を労働者の賃金要求に見るのではなく、基本的にはそういった賃金水準で投資、雇用あるいは稼働率を引き下げる企業の生産決定態度に見るのであり、より低利潤を受忍する方向に生産決定態度を変化させることによって、前に見た諸弊害を解決できるとするのである。⁵⁾

こうした企業の態度変更が実際にはどの程度可能であるかという問題が存在するが、これは極めて重要な視点と思われるので、われわれの「供給モデル」でもシミュレーションを試みた。まず、追加的実質賃上げを各年1%ずつ行いながら、なお稼働率に関する企業の態度変更を行わせ、総供給曲線の左方へのシフトを起こさせない場合のシミュレーションを行ったが、その結果は第IX-1表ケースⅢに示されている。総供給曲線をシフトさせていないため、第1年度、第2年度は総需要・総生産がともに増大しており、価格上昇幅もケースⅠ、Ⅱの場合より小さくなっている。しかし、投資と雇用の減少はややタイム・ラグを伴いながら生産能力を縮小させ、そのことによって稼働率を下げることなく総生産を引き下げる。この効果が第3年度以降で表われており、こうした中期的な効果を問題とする限り、企業の決定態度の変更は稼働率に対するものだけでは不十分であることがわかる。

(4) 企業の稼働率決定態度と投資・雇用決定態度をともに変更させた場合

次に、企業の態度変更が稼働率決定だけでなく、投資・雇用決定についても行われ、投資と雇用に賃金上昇→利潤縮小の影響が及ぼされないとした場合のシミュレーションを行った。その結果は第IX-1表ケースⅣに示されているが、このとき賃金と資本財価格の総

対比の変化にもとづく労働から資本への代替効果によって雇用は第2年目以後若干の減少が見られるが、そのことと価格水準の小幅の上昇による政府固定資本形成の実質的目減りを除けば経済全体の改善が観察される。ただし、利潤が減少する下で投資を拡大させることが可能かどうかに関しては疑問も存在するから、特にケースⅣのシミュレーションについては、一つの試算として示すにとどめておきたい。⁶⁾

- 1) たとえば、C. A. Sims, "Macroeconomics and Reality", *Econometrica*, vol.48, No.1, 1980, は、ケインジアン・モデルに供給曲線がないために間接税の分析ができないとしている。
- 2) 労働者の賃金要求および、以下で述べる企業の反応に関しては、たとえば、菊本第3章参照。
- 3) この際、賃金関数は次のように変更された。すなわち、

基準：

貨幣賃金率上昇率＝前期の消費者物価上昇率＋この意味での実質賃金上昇率

シミュレーション：

貨幣賃金上昇率＝前期の消費者物価上昇率＋この意味での実質賃金上昇率＋0.01

- 4) この場合の追加的な実質賃金上昇率は、各年度0.78%, 0.83%, 0.85%, 0.75%である。これは第Ⅸ-1表、第Ⅸ-2表のシミュレーションの場合には常に1.00%であったのであるから、約2割程度の目減りが生じていることになる。
- 5) 置塩信雄『現代経済学』筑摩書房、1977年、第4章第2節など参照。
- 6) ケースⅢとケースⅣのシミュレーションは、第Ⅸ-1図におけるB点とC点のシミュレーションと見ることができる。ただし、第Ⅸ-1図においては、所得効果と生産能力効果とが無視されているため、物価とGNPの位置関係はやや異なっている。

II. 間接税課税の効果

間接税課税の効果は二つの点から捉えることができる。まず第一に、間接税は、最終的にはその多くの部分が価格に転嫁されるにせよ、他面で、市場条件に変化がない限り価格水準は変化しないと考えられるから、より直接的には企業への増税として作用する。この点は特に中小企業において強く言えることである。⁷⁾したがって、この意味では法人税課税の場合と同じく税引後利潤を縮小させるから、投資と雇用を縮小させる。これによって需要曲線は左方にシフトする。第二に、間接税課税は企業にとっては製品を1単位生産するにあたってのコストの上昇という意味をも持っている。すなわち、限界費用の増大による供給曲線の上方シフトである。⁸⁾本節ではこういった両曲線のシフトの効果を計測する。

1) いま、間接税課税が全体で ΔT だけ行なわれるとしよう。この時、諸企業の限界費用曲線は上方にシフトするが、その上昇の幅をどう想定すればよいだろうか。ここで、単純化のために諸商品への課税が同率で増えるものとする、製品1単位当りのコスト上昇は、 $\Delta T/Y$ ⁹⁾と想定できる。

2) 次に、①で求めた限界費用曲線＝総供給曲線の上方へのシフト幅は、左方へのシフト幅としてはどれだけの大きさを持っているかを調べなければならない。まず、われわれの総供給関数を簡単に

$$Y = \sigma \pi$$

として特定化しよう。ここで π は利潤、 σ は生産の利潤に対する反応係数である。いま、この式の両辺を価格 P で微分すると、

$$\frac{dY}{dP} = \sigma \frac{d\pi}{dP}$$

この式は、価格－限界費用の変化によって生産がどれだけ変化するかが、反応係数 σ と、利潤の価格に対する反応度で決まることを示している。

3) それでは、利潤の価格に対する反応度を調べてみよう。いま、一人当たり賃金を W 、雇用者数を N_w とおくと、

$$\pi = P \cdot Y - W(P) \cdot N_w$$

と書ける。ここでは W を P の関数と想定している。この両辺を再び P で微分すると

$$\frac{d\pi}{dP} = Y - \frac{dW}{dP} N_w = Y \left(1 - \frac{dW}{dP} \cdot \frac{N_w}{Y} \right)$$

ここで、 $\frac{dW}{dP}$, $\frac{N_w}{Y}$ の値は安定的であると考えられ、またわれわれの「供給モデル」のデータおよび方程式から計算できる。したがって、計算された結果

$$\frac{dW}{dP}=0.0310, \frac{N_w}{Y}=0.3578 \text{を上式に代入すれば、}$$

$$\frac{d\pi}{dP}=0.9889 \cdot Y$$

なる結果が導かれる。

4) 間接税課税による供給曲線の左方シフト幅 ΔP を使えば、

$$\Delta Y = \Delta P \times \frac{dY}{dP}$$

と表わせるが、これに先の①、②、③の結果を代入すると、

$$\Delta Y = 0.9889 \sigma \Delta T$$

したがって、間接税増額時の新しい総供給量は、

$$Y = \sigma (\pi - 0.9889 \Delta T)$$

となる。ただし、われわれの「供給モデル」の総供給関数は、②で特定化したそれよりやや複雑であるから、実際のシミュレーションでは総供給関数＝稼働率関数を、

$$\frac{Y}{Q} = -0.00306937 + 0.978021 \frac{D}{Q} + 0.190084 \left(\frac{\pi - 0.9889 \Delta T}{P \cdot K + W \cdot N_w} \right)$$

と変形した。なお、ここで、 Q は生産能力、 D は総需要、 P は資本財価格、 K は資本存在量である。

以上で、間接税増税による総供給曲線のシフト効果を調べるための手続きを示したが、その計測結果は第IX-4表の左欄に示してある。

5) 間接税の直接的性格にもとづく需要曲線のシフト効果は法人税増額の効果と結局同じことになる。したがって、その計測は法人税増額→税引後利潤縮小→投資・雇用減という方法を用い、その結果は第IX-4表の右欄に示されている。

第IX-4表 間接税1000億円増税の効果

	単位	年度	供給曲線の シフト効果	需要曲線の シフト効果	合 計
国 民 総 生 産 (実質値)	10億円	75	-14.9	-18.4	-33.3
		76	-17.3	-35.7	-53.0
		77	-21.2	-53.1	-74.3
消 費 支 出 (実質値)	10 "	75	-1.5	-2.6	-4.1
		76	-2.6	-6.7	-9.3
		77	-3.5	-12.4	-15.9
住 宅 投 資 支 出 (実質値)	10 "	75	-0.7	-0.6	-1.3
		76	-0.9	-1.2	-2.1
		77	-1.2	-2.3	-3.5
設 備 投 資 支 出 (実質値)	10 "	75	-1.5	-18.4	-19.9
		76	-3.2	-34.1	-37.3
		77	-5.7	-50.8	-56.5
生 産 能 力 (実質値)	10 "	75	-0.0	-0.3	-0.3
		76	-0.7	-10.1	-10.8
		77	-2.1	-26.7	-28.8
総 雇 用	千人	75	-0.0	-0.3	-0.3
		76	-0.0	-0.9	-0.9
		77	-0.1	-1.5	-1.6
稼 働 率	%	75	-0.01	-0.01	-0.02
		76	-0.01	-0.02	-0.03
		77	-0.01	-0.02	-0.03
総 利 潤 (名目値)	10億円	75	-6.8	-10.1	-16.9
		76	-7.0	-19.6	-26.6
		77	-7.5	-29.4	-36.9
家 計 可 処 分 所 得 (実質値)	10 "	75	-6.0	-9.9	-15.9
		76	-6.4	-19.9	-26.3
		77	-7.1	-33.1	-40.2
一人当り年間賃金 (実質値)	1万円	75	-0.01	-0.02	-0.03
		76	-0.01	-0.04	-0.05
		77	-0.01	-0.06	-0.07
GNP デフレーター	75暦年 =100.0	75	0.00	-0.00	0.00
		76	0.01	-0.00	0.01
		77	0.02	-0.00	0.02

1) 数値はシミュレーションの解—ファイナルテストの解。

2) 実質値は75暦年価格である。

それでは、こうして計測された結果の検討を行おう。まず第一に、「供給曲線のシフト効果」の部分だけでも経済全体にマイナスの効果を及ぼしているから、当然のこととして、間接税課税は同額の法人税より大きなマイナス効果を生み出している。たとえば実質総生産についてみれば、法人税課税の効果（第Ⅸ－４表「需要曲線のシフト効果」７５年度－１８４、７６年度－３５７、７７年度－５３１億円）の約１．５倍の縮小効果（「合計」欄７５年度－３３３、７６年度－５３０、７７年度－７４３億円）が見られるし、また、価格水準については法人税課税の際にはわずかながら低下する（各年度－０．００％）のに対して、間接税課税の場合は上昇している（７６年度０．０１、７７年度０．０２％）。このように間接税のほうが同額の法人税より「デフレ効果」が大きいという事実はピーコック・ショウらの理論¹⁰⁾とも合致する。

第二に、間接税の効果は「一回限り」ではないという事である。間接税課税の利潤縮小効果は資本の限界効率の低下をもたらすことによって投資と雇用の水準を引き下げるが、このことは生産能力を縮小させることによって第２、３年度にもマイナス作用を及ぼしている。実質総生産縮小に対する生産能力縮小の寄与率は第２年度で約２０％、第３年度で約４０％となっており、この傾向は第４年度以降も続くものと考えられる。

第三に、われわれの計測結果では間接税増税額に対する実質総生産縮小額の比率は第１年度で３３％となっているが、この数字は妥当なものと思われる。マクロ・モデルによる間接税のシミュレーションとしては、関西経済研究センター、計量委員会第６次報告および木下他によるものが公表されているが¹¹⁾、その限られた公表数字からすれば先の△総生産／△間接税の比率はそれぞれ第１年度で約２５０％、約１５６％、約１２８％となっている。このように後三者の効果が大きくなっているのは、間接税課税がかなり直接的に価格に作用するという仮定を置いているからである。つまり、後三者のモデルは通常のケインジアン・タイプのものであり、総供給曲線をもたないから、間接税課税の効果を直接に価格方程式に作用させているのである。しかし、われわれのシミュレーションでは価格は市場条件に変化がない限り変化がないと想定しているから、総供給曲線の左方シフト→総供給の縮小→需要逼迫を通じてしか価格上昇が生じない。そのため、価格上昇効果が小さくなり需要縮小効果も小さくなっているのが全体としての間接税のマイナス効果は小さくなっているのである。現実には間接税課税の際にはインフレ期待が生じるから需要逼迫によらない価格上昇は十分に存在するが、それが関西経済研究センター、計量委員会や木下等の想定するほどのものであるのかどうか。乗数比の真実性の検討が行われなければならない。

７）「付加価値税というのは、……わが国の場合、競争の激しい、中小企業の領域だと、付加価値分だけ転嫁するどころか、逆に値引きしちゃうということになりかねない。こうなるともう直接税ということになる。」（藤野正三郎、森口親司、日本経済の

中期路線を吟味する、『エコノミスト』1982年4月13日、における森口の発言)
8) この点については、たとえば R. A. Musgrave, The Theory of Public Finance--A Study Economy--, 1959 (木下和夫監訳『財政理論―公共経済の研究』有斐閣、1962年) 参照。

9) ここで、Yは総生産を表わす。

10) A. T. Peacock and G. K. Shaw, The Economic Theory of Fiscal Policy, 1970 (能勢哲也、末重正行訳『財政政策の理論』東洋経済新報社、1972年)

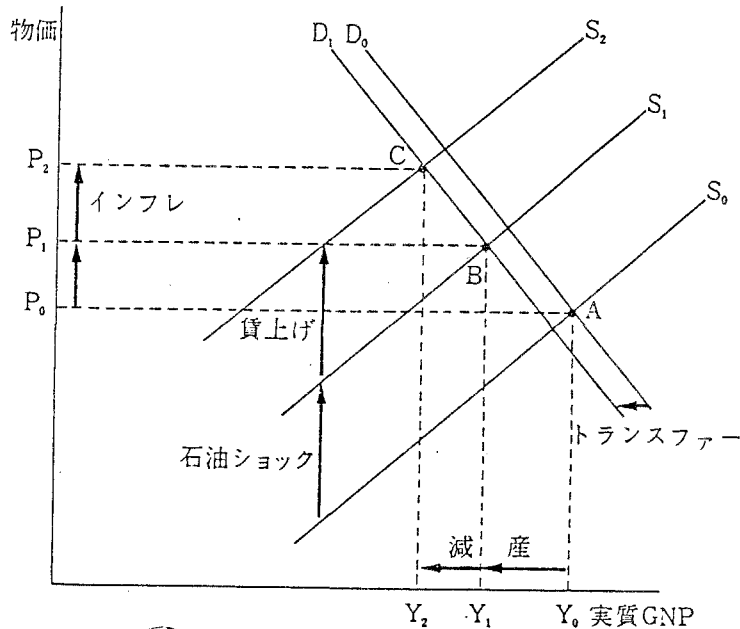
11) 関西経済研究センター『日本経済と財政の計量分析―中期財政モデルの開発と応用』1980年、経済審議会計量委員会『新経済社会7ヶ年計画のための多部門計量モデル―計量委員会第6次報告』1980年、木下宗七他『日本をめぐる国際的な産業・貿易構造分析のための産業・貿易モデルの開発と応用』1982年。また、他にも計量委員会第5次報告のシミュレーションがあるが、このシミュレーション方法は不適切であった。この点は第6次報告で指摘され、改善されている。

Ⅲ. 二つの石油ショックと「パフォーマンス」

日本は石油ショックを二度にわたって経験したが、その二度の国民経済のパフォーマンスには大きな違いが生じた。つまり、第二次石油ショック時には第一次石油ショック時と比べて、総生産、物価、雇用がより良好に推移したが、わが国エコノミストの間では、このパフォーマンスの違いの原因として、主に以下の諸点が論じられている。すなわち、第二次石油ショック時には①、財政金融政策、とりわけ日銀のマネー・サプライ政策がインフレ鎮静を促した。②、実質賃金の上昇率がマイナスで推移するなど、賃金の相対的低下が企業利潤を保障し、生産の縮小を回避した。③、石油価格の上昇率が第一次の時より小さかった。④、省エネ投資・合理化が進んだ。⑤、石油危機突入直前に経済が過熱していなかった。⑥、輸入が拡大した。等である。¹²⁾

さて、この「供給モデル」では、上記の①④の要因を分析できないが、総供給曲線と総需要曲線の両方を持つから、②③⑥の要因はかなり細かく計測可能である。¹³⁾ たとえば、総供給曲線と総需要曲線の双方を簡潔に表現した第Ⅸ-3図を見てみよう。まず、石油価格の上昇は諸企業の限界費用の上昇となるから、総供給曲線は S_0 から S_1 へ上方へシフトする。この時、更に賃金上昇が生ずればこれもまた諸企業の限界費用を引き上げるから、総供給曲線は S_2 までシフトする。また、石油価格の上昇は、日本のようにその殆どを輸入に頼る国にとっては実質購買力の海外移転を意味するから、総需要曲線は D_0 から D_1 へと左方シフトすると考えられるのである。なお、第Ⅸ-3図では簡略化のために、物価および総需要・総生産は両曲線の交点で決まるとされているが、現実の物価は常に需給一致をもたらす水準にあるとは限らない。いま、輸入石油上昇というコスト要因が価格決定

第IX-3図



建元(天)より引用。

「石油危機で成長減速？」

『日本経済新聞』1982年8月17～24日

に与える影響が一定存在するとすれば、経済の物価水準は図中のC点より更に上昇し、需要水準をもう一段縮小させ、それを通じてまた総生産を縮小させるという効果も考えられる。このように、総需要曲線と総供給曲線（および価格曲線）を持つモデルによって、石油ショックの解明が分析的にできるが、以下でこうした諸要因毎の効果の計測を行う。ただし、われわれの「供給モデル」は第二次時の諸条件（たとえば賃金上昇率等）を第一次時にあてはめることによって両石油ショックの比較を行う。こうした条件の入れ替えによって第一次ショック時に第二次時と同様なパフォーマンスが得られれば、たとえば賃金上昇率の相違などといった諸要因の説明力が大きいと判断できる。

（1）供給曲線のシフト効果

「原油価格の大幅値上げは、産油諸国の政府が原油に対して極めて高い率の間接税を課したのとはほぼ同じ効果をもたらした。一般的にいて、この間接税は順次に『川下』“downstream” に向かって転嫁され¹⁴⁾」るのであり、結局は国内の全産業が何らかの形で「課税」されたと同様の効果を持つと考えられる。それゆえ、われわれは、前節で行ったシミュレーションの方法にもとづいて、第一次ショック時に石油価格が第二次ショックと同じ率で上昇したと仮定した時の効果を計測した。第IX-5表の第1欄はそのうち限界費

第IX-5表 第一次石油ショックが第二次ショック時の条件下で起こったら……

	諸効果 年度	供給曲線のシフト ト効果	トランスファー 効果	物価上昇の効果	実質賃金変動の 効果	合 計
国 民 総 生 産 (実質値)	73 74	-192.6 2,334.9	-47.0 473.0	-361.3 259.9	646.3 1,326.9	45.4 4,394.7
総 需 要 (実質値)	73 74	-47.1 491.9	-45.9 460.7	-279.1 209.0	22.5 -85.5	-349.6 1,076.1
消 費 支 出 (実質値)	73 74	-20.1 246.2	-6.2 60.6	195.3 -243.0	-764.0 -2,291.5	-595.0 -2,227.7
住 宅 投 資 支 出 (実質値)	73 74	-9.2 105.6	-1.6 16.6	4.8 106.1	-230.9 -534.3	-236.9 -306.0
設 備 投 資 支 出 (実質値)	73 74	-21.8 194.0	-46.5 470.4	-89.0 -55.4	903.2 2,416.5	745.9 3,025.5
総 雇 用	73 74	-0.4 4.2	-0.8 7.8	-4.5 -2.8	17.9 98.1	12.2 107.3
生 産 能 力	73 74	-0.5 -6.0	-0.9 -16.3	-4.4 27.3	17.5 559.0	11.7 564.0
稼 働 率	73 74	-0.14 1.64	-0.03 0.34	-0.27 0.16	0.47 0.54	0.03 2.68
総 利 潤 (名目値)	73 74	-69.4 1,059.0	-190.1 3,071.2	996.6 -1,818.5	3,380.3 9,545.9	4,117.4 11,857.6
家 計 可 処 分 所 得 (名目値)	73 74	-32.2 597.3	-20.0 264.1	2,511.8 -4,059.5	-2,757.3 -8,275.5	-297.7 -11,473.6
GNP デフレーター	73 74	0.04 -0.50	-0.00 0.04	2.90 -4.56	-0.71 -2.20	2.23 -7.22

- 1) 数値はシミュレーションの解-ファイナル・テストの解。
- 2) 総雇用の単位は、千人、稼働率の単位は％、GNPデフレーターの単位は75暦年=100とした指数、他の変数は10億円である。
- 3) 実質値は75暦年価格である。

用上昇による「供給曲線のシフト効果」の部分を示しているが、これは第IX-3図における総供給曲線の $S_0 \rightarrow S_1$ のシフトに対応する。ところで、両石油ショックにおける「課税」の大きさの違いはどれ位であったのだろうか。まず、「外国貿易概況」で1kl当たりの原油価格の対前年度上昇率が計算できるが、それによると73年度は78.0%、74年度は156.2%、79年度は90.1%、80年度は28.3%上昇している。だから両石油ショックを73-74、79-80年度の2年度ずつで見ると¹⁵⁾、第一次ショック時は第二次ショック時に比べてやや「第一年度」(73年度)の上昇率は低く、「第二年度」(74年度)は逆に高くなっている。したがって、第一次ショック時にもし原油価格が第二次時の上昇率90.1%、28.3%で推移したとすれば、こうした「課税」の効果(これはマイナスの効果)も、73年度ではより大幅に、また74年度ではより小さくなるはずである。実際の計測結果も第IX-5表第1欄に見るとおり、たとえば総生産が73年度で更に1926億円減少しているのに対して、74年度では総生産の縮小効果が2兆3349億円小さくなっている。

(2) トランスファー効果

石油価格上昇の間接的な効果のもう一つのものは、石油の価格上昇が産油国に吸収されるというものであり、いわゆるトランスファー効果である。これは第IX-3図では総需要曲線の $D_0 \rightarrow D_1$ というシフトとして表わされているが、こうして移転される購買力は先に見たように一部は企業から一部は労働者から、また一部は消費者から負担される。しかし、企業と労働者との負担分担は実質賃金率 \rightarrow 労働分配率によって決まってくるものであり、この負担比率の問題は(4)の実質賃金変動の効果として分析される。更に、企業と消費者との負担分担はコスト価格の上昇に対する消費財価格の上昇の度合いによって決まってくるが、この問題は(1)~(4)のそれぞれのシミュレーションにおけるGNPデフレーターPの上昇率と消費デフレーター P_c の上昇率の関係として内生化されている。それゆえ、この第2欄「トランスファー効果」は、企業への直接税課税の場合と同じ方法によって、すなわち利潤の増減 \rightarrow 投資・雇用の増減=需要曲線のシフトとして両ショックの違いを推計した。計測結果は(1)の時と同じく、73年度には全体として経済のマイナス効果が大きくなり(総生産で-470億円)74年度にはマイナス効果が小さくなっている(4730億円)。

(3) 物価上昇の効果

第3欄は、石油価格の上昇にともなうコストアップをコストプッシュ的に企業が価格転嫁することによる効果である。これは既に述べたように第3図では明示されていない効果であるが、基本的には物価上昇による家計・企業の実質有効需要が縮小し、それが総生産を引き下げるというものである。この効果は、われわれのモデルでは生産財売物価関数の説明変数である輸入デフレーター P_{im} を動かすことによって計測したが、この P_{im} の

対前年度上昇率は73年度で31.3%、74年度で50.8%、79年度で46.2%、80年度で19.2%であった。したがって、この指標で見ても、第一次石油ショックの「第1年度」は上昇幅が小さく、「第2年度」は逆に大きかったと言える。

(4) 実質賃金変動の効果

第4欄は、第IX-3図でB→Cのシフトとして表わされている、実質賃金の動向の差が与えた影響の計測結果である。われわれのデータでは、一人当たり年間実質賃金の対前年度上昇は73年度で8.47%、74年度で6.97%、79年度で3.26%、80年度で-0.40%であった。だから概して言って、第一次石油ショック時にはかなり大幅な物価上昇があったにもかかわらず貨幣賃金上昇率はさらにそれを上まわり、実質賃金はかなり上昇していたのであり、それに対し第二次石油ショック時の実質賃金上昇率はかなり小幅あるいは下降さえ見せた。こういった顕著な差異は、計測結果にも表わされているように両時点の経済のパフォーマンスに大きな違いをもたらしている。

(5) 輸出の動向について

更に、以上で説明を試みた以外の要因で、両ショックのパフォーマンスに影響を与えたものとして輸出の増加度合いの違いがよく挙げられる。しかし、日本の輸出は外国からプルされて伸びるという性格とともに、日本からプッシュする、つまりドライブ効果の影響が大きいという点を考慮しなければならない。それでは輸出ドライブはどのような条件下で生じるかといえば、総供給に対して国内需要が不足するような場合である。すなわち、

第IX-6表 GNP成長率でみた2つの石油ショックの説明力

	72—73年度	73—74年度	72—74年度
現実の成長率 ④	5.296 %	-0.211 %	5.073 %
供給曲線のシフト効果	-0.145 (4.53)	1.660 (0.42)	1.556 (0.38)
トランスファー効果	-0.035 (1.09)	0.336 (0.09)	0.309 (0.08)
物価上昇の効果	-0.273 (8.53)	0.185 (0.05)	0.074 (0.02)
実質賃金変動の効果	0.487 (-15.22)	0.943 (0.24)	1.433 (0.35)
4要因の合計 ⑤	0.034 (-1.06)	3.124 (0.79)	3.372 (0.82)
④+⑤	5.330	2.913	8.445
	78—79年度	79—80年度	78—80年度
現実の成長率 ⑥	5.264	3.716	9.176
未説明部分⑥-(④+⑤)	-0.066 (2.06)	0.803 (0.21)	0.731 (0.18)

() 内は各要因の(⑥-④)に対する比率である。単位は「倍」。

「輸出」が外生扱いされているわれわれのモデルでは「総生産」－「総需要」のギャップが拡大する時期であるが、その点から第Ⅸ－５表を見れば、第二次ショックの条件下で第一次ショックが生ずれば輸出ドライブが生じていたと考えられる。もちろん７９年度以後の輸出急増には他の諸要因も働いたと考えられるが、ここでは一応以上のような理解－他の諸条件の相違の結果としての輸出急増という理解を示しておく。

以上、両石油ショック時の経済のパフォーマンスに相違をもたらした諸要因をそれぞれ分析的に検討したが、本節の最後に総合的な評価を下してみよう。まず第一に、上記の四要因全体の説明力が大きいことである。とくにいま諸要因の「説明力」を両時点の実質経済成長率の相違に対する寄与率で測れば、第Ⅸ－６表に見るとおりかなり大きい。このことはただちに両時点のマネー・サプライ政策の相違等によるパフォーマンスの違いを否定するものではないが、われわれが分析対象とした諸要因の両ショック時における違いが両時点のパフォーマンスの相違の主要因であったと確認される。

第二に、第二次石油ショック以後の「景気の跛行性」もわれわれが取り上げた四要因でよく説明されている。第二次石油ショックによって日本経済は大幅な成長鈍化を被らずに済んだが、他方で経済の成長構造に大きな変化がもたらされた。いわゆる「景気の跛行性」であるが、輸出の大幅増、設備投資の堅調に対し、消費需要が低迷し、そのあおりで大企業の成長に対して中小企業の倒産が相次いだという事態である。¹⁶⁾ 第Ⅸ－５表において、四要因の「合計」欄を見ると消費支出が－５９５０、－２２２７７億円、住宅投資支出が－２３６９、－３０６０億円となっているのに対し、設備投資支出は７４５９、３０２５５億円の大幅増となっており、また輸出増の問題については既に本節（５）で述べたとおりである。したがって、このことによってわれわれのシミュレーション結果の現実反映性が確認できる。

第三に、諸要因の中で実質賃金動向の持つ意味が大きいことである。第Ⅸ－６表においてもこの要因の説明力はかなり大きくなっている。また先の「景気の跛行性」に関する説明力についても、第Ⅸ－５表を見てわかるとおり実質賃金変動の効果がその諸要因である。総じて、第二次石油ショック時において景気を跛行的にしながらも全体としては実質成長率を引き下げなかった主要因は実質賃金上昇率の低下であったことがわかる。言い換えれば、石油価格上昇による負担の多くは労働者側に転嫁をされたと見ることができるのである。

12) このうち、５６年度経済白書は、①②④⑤を、サックス(J. Sachs and D. Lipton, The Supply Approach to Oil Shocks and the Slowdown in Japanese Economic Growth (供給モデルによる石油危機後の日本経済分析)『週刊東洋経済 近経シリーズ』No. 57、1981年)、吉富勝(『日本経済』東洋経済新報社、1981年)は②⑤⑥を、新開陽一(「第二次石油危機とスタグフレーション」『季刊現代経済』第41号、

- 1980年)は、①②③⑤を、小宮隆太郎(「第二次石油危機と世界経済」『季刊現代経済』第41号、1980年)は、①⑤を強調している。
- 13) なお、以下で行う両石油ショック時の比較は、②③⑥の要因を73年の第一次ショック時に与えることによってどれだけ第二次ショック時の経済状態をフォローすることができるかという形で行っている。したがって、⑤の要因はそもそも両ショック時の条件の違いとして考慮されている。
- 14) 小宮隆太郎、前掲論文、13～14ページ。なお、石油価格上昇の間接税効果は新開陽一、前掲論文も述べている。
- 15) 第一次石油ショックは73年末に、第二次石油ショックは78年末に始まったから、第二次ショックの分析は78-79年度で行うべきようにも思われるが、われわれはそうしなかった。その理由は、77-78年度の石油価格上昇率が先の『外国貿易概況』によれば、-20.5%となったからである。これは78年度初頭まで続いた円高の影響によると思われるが、「間接税効果」などは円建てでの原油価格上昇があつてはじめて生じるものであるから、円建てでの石油価格上昇の見られる79-80年度を第二次石油ショックの分析期間とした。
- 16) 「景気の蛇行性」に関しては、56年度経済白書、第I部第2章参照。また、そうした需要構造がより中小企業に打撃を与えることについては後の第11章でも述べている。

IV. 結びにかえて

以上、われわれは総供給曲線のシフトに関わる諸政策や諸条件の効果を分析・計測した。その中でわかったことは、①. 賃金上昇は他面で物価や総生産等の経済指標を悪化させるが、「企業の供給態度」の変更ができればその改善は可能であること、②. 間接税課税の効果は供給曲線の上方シフトと需要曲線の左方シフトの両効果の合計であること、③. 第一次石油ショックに比べて第二次石油ショック時の日本経済のパフォーマンスが良好だったのは、労働者への負担転嫁=実質賃金上昇率の圧縮の結果であること、である。これらの諸現象のうち特に①、③は総供給曲線のシフトをめぐる企業と労働者の利益の矛盾関係を示している。それは極論をすれば、労働者が低い賃金をのむか、それとも企業が生産の決定態度を変更するかという矛盾関係である。総供給曲線とそれを用いたシミュレーションは、そういった矛盾関係から捉えることによって、現実の一つの発見を可能とする。

第Ⅳ部

「階級・階層分析」視点の

計量経済モデルと

政策シミュレーション

第 10 章 社会階層分析視点による 計量経済モデルの多部門化

I. 社会階層別計量モデルの意義と課題

前章でわれわれは、マクロ計量モデルを使ってマクロ的な政策効果の分析をおこなった。本章は、諸政策の効果を社会階層別にみること、及び階層別政策の効果をみることを目的とするが、そのためにわれわれが使用する社会階層別計量モデル¹⁾（以下では「階層別モデル」と略す）の意義と課題をのべておかねばならない。

1) この「階層別モデル」は、筆者と小川雅弘現大阪経済大学助教授が共同で作成したものである。

A. 階層別政策分析の現実的要請

われわれの住む現実世界の諸経済主体は均一な集団ではない。一口に「家計」といわれるものの中にも高額所得者と低額所得者の区別があり、一口に「企業」といわれるものの中にも大企業と中小企業、個人企業等の区別がある。そして、それらの利益は互いに異なっているのであって、そういった利害関係は諸政策の効果の階層別の分析を現実的に要請している。たとえば、次のようなものである。

(1) まずマクロ的な政策であるが、これも各階層への効果が異なっている。例えば、第 X-1 表をみて見よう。これは製造業の「最終需要項目別生産誘発係数表」である。ここでわかることは、最終需要項目によって、中小企業と大企業の波及効果が異なっていることである。つまり、個人消費は大企業よりも中小企業に波及効果が大きく、また逆に投資需要＝「国内総固定資本形成」は大企業の方が中小企業よりも波及効果が大きくなっている。このことは、一般に言われている「消費主導の経済成長か、投資主導の経済成長

第 X-1 表 最終需要項目別生産誘発係数表

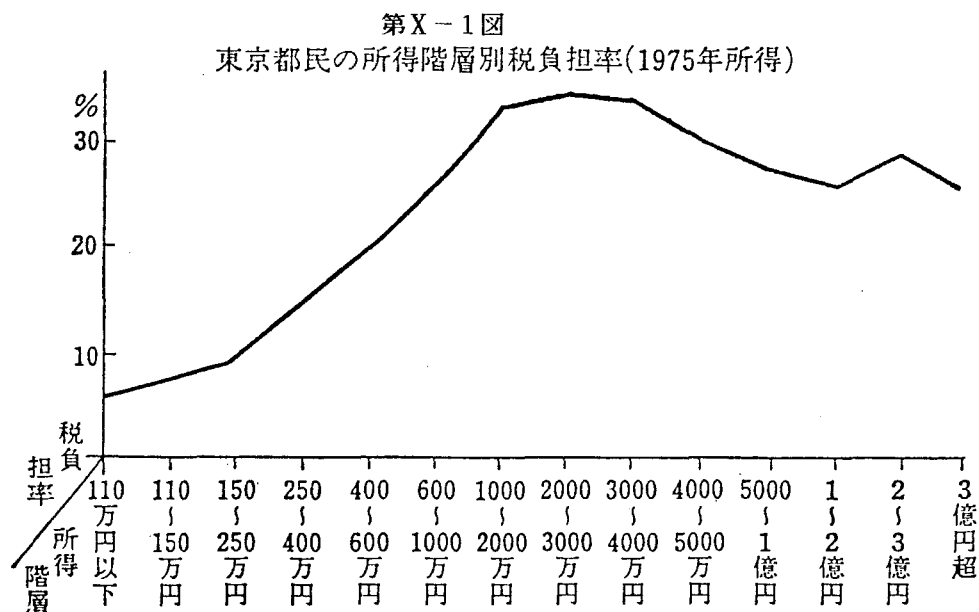
最終需要 産出部門	家計外 消費	個人消費	政府消費	国内総固定 資本形成	在庫純増	輸出 (輸出)
大企業製造業	0.310	0.330	0.191	0.638	0.930	1.197
中小企業製造業	0.351	0.483	0.199	0.502	0.752	0.576

[資料] 『中小企業白書』1976年版

か」という2つの成長政策がそのまま、中小企業と大企業との利害関係として争われることを示している。つまり、「消費主導」あるいは「投資主導」はそれ自体としては、階層別政策ではなくマクロ政策ではあるが、その効果は各階層で異なっているのである。さらに、第X-1表をみれば「輸出」の効果も大企業のほうが中小企業よりかなり大きくなっている。このことは先と同様に「外需依存か内需主導か」という利害関係としてとらえられる。

(2) しかし、階層別の効果分析がもとめられるのは何よりもまず直接的に階層間に差をつけて行う政策である。例えば、第X-1図をみて見よう。これは東京都民の所得階層別税負担率を示しているが、一見してわかるように、所得2,000～3,000万円の人々を境として税負担率が低下している。これは、高所得者ほど累進制がストレートに適用される給与所得等の割合が低く、逆に分離課税で低い税率が適用される利子・配当、土地譲渡所得など財産所得の割合が高くなっているからであるが、ここで重要なのは、所得税政策もこのように各階層ごとに差別的に行われていることである。したがって、そういった現実の利害関係を反映して、所得税配分の格差の生み出す影響の階層別分析が必要とされる。

(3) 同様に逆累進は、法人税制にも見られる。例えば、企業規模別法人税実質負担率を $(\text{法人税額} \times 100) / (\text{所得金額} + \text{前年度事業税額} + \text{各種特別措置による損金扱い})$ として試算すると、資本規模0.1～0.5億円で31.35%、0.5～1億円で31.



〔資料〕東京都新財源構想研究会第6次報告「東京都財政の緊急課題」（1978年1月）

＜注＞税負担率は、所得税と個人住民税の負担率の合計。

46%、1～10億円で32.93%、10～50億円で32.28%、50～100億円で30.99%、100億円以上30.87%となる。つまり、資本金規模10億円程度の企業を境として、それ以上大きくなるにしたがって逆に実質負担率が低下しているのである。この原因は、「法人擬制説」に基づいて、受取配当益金不算入、支払配当軽減、所得税の配当控除等大企業に有利な税制が実施されているからであるが、ここで重要なのは、法人税政策もこのように各階層ごとに差別的に行われているということである。それゆえ、ここでも、法人税の階層間配分の格差が各階層にもたらす影響の分析が求められてくる。

(4) このような直接的な「階層別政策」といえるのものは貸出し政策にもみられる。政府系金融機関には、主に大企業に貸しつけるものと、主に中小企業に貸しつけるものとが存在するが、前者の例である輸銀、開銀の貸出し金利が6.7～8.7%²⁾、8.4%であるのに対して、後者の例である中小企業金融公庫、国民金融公庫の貸出し金利がともに8.8%³⁾(大蔵省『81年度国の予算』)とやや高くなっていることもその一つの例である。

(5) また、最後に財政支出の発注先を大企業と中小企業との間で転換するというより直接的な「階層別政策」も存在し、そういった階層別の政策効果の分析もまた求められている。

以上総じて、現実の階層間の利害関係がマクロ的および階層別政策の階層別効果分析を必要としていることを明らかにしたが、こうした必要に応えるためのモデル研究は以前から存在した。その1つは、投資・雇用・賃金や消費といった個別方程式にかんする研究である。たとえば、西川俊作、篠塚英子、溝口敏行らの研究があるが、これらは個別方程式に限った研究であるために、諸階層が異なる諸行動をすることによる効果の合計や相互関連を分析することは出来ない。階層別効果分析のモデル研究のその2は、規模別産業連関モデルによるものである。たとえば、木下滋らの最終需要構造の企業規模別効果分析があるが、こうした産業連関モデルは、最終需要の中間需要を通じた波及に限定され、分配と再分配から再度最終需要が変化する過程が考慮されず、分配あるいは再分配の変化、金融政策等のシミュレーションが行えない。それゆえ、ここで、こうした2つの階層別分析モデルの不十分な点を克服するために、階層別に部門分割された多部門計量モデルを作成する。

B. 行動様式の階層別相違の内生化

すでに見たように、マクロ的に扱われる「企業」や「家計」の中には異質な諸集団やあいに対抗する諸集団が含まれるが、それらを1本の方程式で集計的に表現することには問題がある。とくに、そういった異質な諸集団の構成比が不断の対抗の中で変化するということ＝一種の構造変化を十分に再現することは出来ない。この事を考えるために、いま簡単

に消費性向が事なる二つの集団（0.8の集団と0.5の集団）を想定しよう。まずはじめに、両者の総所得がそれぞれ1兆円ずつであるとすれば、社会全体の総消費は $0.8 \times 1 \text{兆円} + 0.5 \times 1 \text{兆円} = 1.3 \text{兆円}$ となり、社会全体の消費性向は $1.3 / 2 = 0.65$ となる。ところが、ここで両集団の総所得がそれぞれ2兆円、1兆円となればどうなるであろうか。この時、社会全体の総消費 $0.8 \times 2 \text{兆円} + 0.5 \times 1 \text{兆円} = 2.1 \text{兆円}$ となるから、社会全体としての消費性向は $2.1 / 3 = 0.7$ となる。つまり、異質な諸集団構成比の変化は両集団の総計としての＝マクロ的な行動に変化をもたらすのであり、考慮に入れるべき異質性をもった集団を集計的に扱うことはなるべく避けねばならない。

大規模計量経済モデルにおいても、すでにこのような若干の階層別の部門化の試みが存在している。例えば、J. テインバーゲンやL. R. クラインおよびA. S. ゴールドバーガーは、消費関数において消費性向の異なる集団（可処分雇用者所得と、非農業非賃金所得など）を集計的に扱わず別々の説明変数にしている。また、「計量委員会中期マクロモデル－1976」は、物価指数を大企業性製品物価指数と中小企業性製品物価指数に分割している。しかし、これらは支出・生産・分配の全面にわたる分割になっていない。他方、「計量委員会第6次多部門モデル」⁸⁾は、新SNA（国民経済計算）をベースとしているので制度部門別すなわち民間、公的、個人経営別に企業を部門分割しているが、これも階層別部門分割にやや近づいたものと捉えられる。しかし、これよりも重要でかつ直接的な大企業と中小企業の分割を行っていない点で、階層部門別多部門モデルとは言えない。

以上、2点にわたって、すなわち、現実世界からの要請という点と、諸集団の異質性をモデル的に表現するという必要から階層別計量経済モデルの必要性を見てきた。こうした視点は木下滋によっても提起され、「計量モデルの必要条件」の1つは、「企業や消費者等の主体が、諸階級、諸階層にわけられ、階層別のことなる行動様式が反映できる」とこととされた。また、久保庭真彰も、「消費者の階層－階級区分」と「独占と中小企業の分割」が必要であるとしている。¹⁰⁾ 以上のような立場から、次節で社会階層別計量経済モデルを作成する。

- 2) この利潤は「一般プラントの多く」のものである。また、船舶は7.6%、全体としては6～9%である。
- 3) 一部に8.8%のものもあるが、一般貸付、近代化貸付、構造改善等貸付、産地振興資金貸付、省エネ資金貸付、災害復旧貸付、中小企業倒産対策貸付、などほとんどが、8.8%となっている。
- 4) 西川俊作「産業別生産函数とその規模係数－若干の計測結果と仮説の検討」『季刊理論経済学』第11巻第1・2号、1960年、篠塚英子「企業規模別にみた最近の雇用調整」（中村隆英、西川俊作編『現代労働市場分析』総合労働研究所、1980年、所

- 収)、溝口敏行『消費関数の統計的分析』岩波書店、1964年
- 5) 木下滋「地域における公共投資の波及効果」『岐阜経済大学論集』第14巻第3号、1980年。
- 6) J.Tinbergen, Business Cycles in The United States of America, 1919-1936, 1939,
L.R.Klein & A.S.Goldberger, An Econometric Model of the United States 1929-
1952, 1969.
- 7) 経済審議会計量委員会『経済計画のための多部門計量モデルー計量委員会第5次報告』
1977年、所収。
- 8) 経済審議会計量委員会『新経済社会7カ年計画のための多部門計量モデルー計量委員
会第6次報告』1980年、所収。
- 9) 木下滋「経済数学」『経済』1982年5月号、171ページ。
- 10) 久保庭真彰「計量経済分析と比較経済システム」(森義隆他著『近代経済学入門』
青木書店、1981年、252ページ。

Ⅱ．社会階層別計量モデルの内容

A．経済主体の階層別分割

すでに述べたように、われわれのモデルの最大の特徴は、経済主体のうち企業と家計について階層別に分割していることである。まず、企業の分割方法について述べよう。企業は、資本金10億円以上の民間非金融法人企業を「大企業」、同10億円未満の民間非金融法人企業を「中小企業」、公企業と金融機関の合計を「その他企業」とし、さらに「個人企業」を加えた4分割を基本とし、部分的には、「個人企業」のうち、「農家」を分割している。ここで、われわれのモデルの基礎資料としている『国民経済計算年報』は企業規模別分割を行っていないので、企業分割にあたっては、『法人企業統計年報』の資料から「大企業」「中小企業」の数値を利用した。また、「その他企業」の数値は、『国民経済計算年報』の法人企業と『法人企業統計』の全産業との差として算出しているので、この中には両統計の不整合部分も含まれていることをことわっておかねばならない。これは、「その他企業」に関する方程式の推定が良好でない1因でもある。

また、個人に関しては、「大企業労働者」「中小企業労働者」「大企業役員」「中小企業役員」「その他企業労働者」「個人企業労働者」と、「個人業者」あるいは「農家」に分割し、それらを「家計」としては、企業役員をのぞく全雇用者の「賃金所得家計」と、役員所得+財産所得+個人業者所得の「財産所得家計」の2つのグループに分割するという形をとった。

なお、『国民計算年報』と『法人企業統計』との対応関係は次のようにした。

総生産×GNPデフレーター：付加価値額+減価償却費+特別減価償却費

固定資本形成（企業設備）：有価固定資産－前年度の有価固定資産+前年度の減価償却
×設備投資デフレーター 費+前年度の特別減価償却費

在庫変動×在庫投資デフレ：棚卸資産－前年度の棚卸資産

ータ

雇用者所得（労働者）：従業員給与+福利厚生費

雇用者所得（役員）：役員給与+役員賞与

企業所得：営業純益+租税公課

配 当：配当金+中間配当

対企業直接税：租税公課

有形固定資産：有形固定資産

資本減耗：減価償却費

在庫×在庫投資デフレーター：棚卸資産

賃貸料：動産・不動産賃貸料

利子：支払利息・割引料

労働者数 : 従業員数
 役員数 : 役員数

B. 他の諸特徴

階層別モデルの他の諸特徴は次のとおりである。

すなわち、第1に需要決定モデルである。モデルの基本的な決定関係は、需要→生産→分配・再分配→需要という流れを基本にしたケインズ的な需要決定モデルである。したがって、在庫変動は基本的に行動関数として決定され、それと需要との合計として生産額が決められる。以上の概略は第X-2図で示されている。

第2に、需要の各層企業への分割のためにコンバータを使用している。消費、投資、輸出等諸関数で決定される需要項目は、需要先企業階層別の需要へと転換する必要がある。このためには、各需要先別の需要を統計式として推定する方法¹¹⁾と連関表等を用いてコンバータを作成する方法があるが、本モデルでは後者を採用した。コンバータでは、各需要先別の需要が、需要項目によって決定されるから、各需要項目の係数の差にしたがって、需要項目の変動が各需要先の企業階層に与える影響が異なってくる。

なお、階層部門化に直接に関わらない諸変数は、モデルの肥大化を避けるために外生としたが、この為、利子率関数を除いて政府・金融セクターは外生となっている。

以上のような諸特徴を持つ階層別モデルは、内性変数98個、外政変数35個(ダミー変数をのぞく)の連立方程式である。構造方程式・統計式は48本、定義式は50本であり、データは基本的に新SNAに依拠し、標本期間が1965～79年度の年次モデルである。

C. 家計部門の行動

(1) 個人消費支出

$$C = 8928.3 + 0.830 YDw / Pc + 0.487 YDc / Pc$$

(12.76) (2.734)

$$\bar{R}^2 = 0.994 \quad DW = 0.939 \quad (1965-79)$$

(2) 家計の住宅建設

$$IH = 7412.4 + 0.087 YDw / Pc + 0.183 YDc / Pc$$

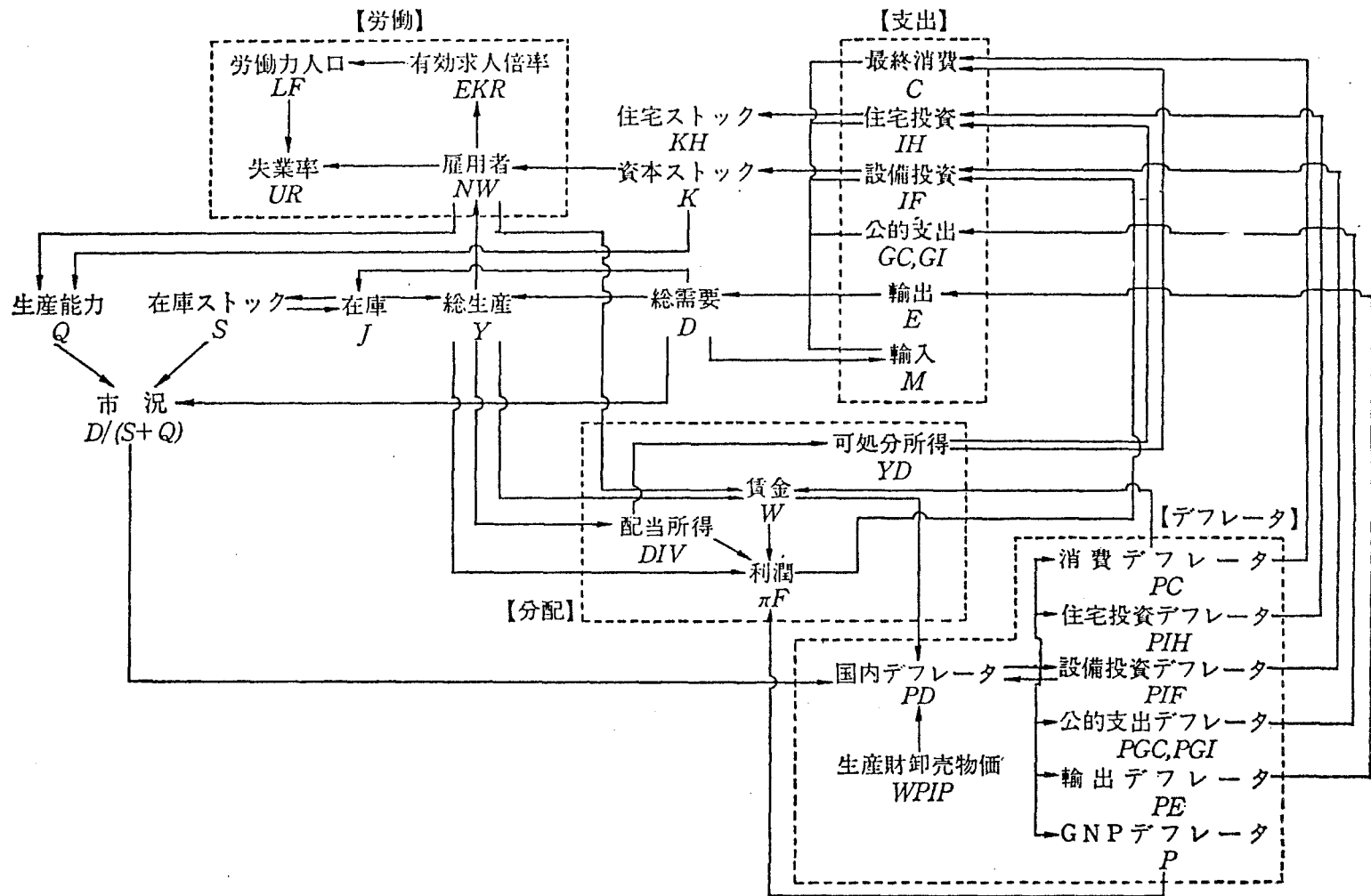
(5.593) (4.022)

$$- 9916.7 (PIH/P)_{-1}$$

(3.310)

$$\bar{R}^2 = 0.982 \quad DW = 2.005 \quad (1966-79)$$

- 295 -



第X-2図 モデルのフロー・チャート

C : 個人消費支出	I H : 家計の住宅建設
Y D w : 賃金所得	Y D c : 非賃金所得
P C : 消費デフレーター	P I H : 住宅投資デフレーター
P : G N P デフレーター	

以下では、諸階層の行動式の相違を反映した諸方程式について検討するが¹³⁾、本項ではそのうち家計部門の行動を表す消費関数と住宅投資関数についてのべる。

まずは消費関数であるが、ここで十分考慮しなければならないのは、諸階層の消費性向が異なることである。例えば、1979年『全国消費実態調査』によれば、年間収入階層別の消費率（全世帯）は、10階級の所得順で、105.2、82.6、75.0、70.6、67.4、64.6、62.0、58.9、55.5、43.6となっており、低所得者と高所得者の消費性向の違いは歴然としている。この原因は、一応、低所得者と高所得者とを問わず一般的な生活水準を維持するための消費支出は比較的固定的であるため、低所得者の消費率が高く、高所得者の消費率が低くなるものと説明されている。しかし、われわれは、低所得者と高所得者の区分を賃金所得者と非賃金所得者との区分としてより質的におさえることが必要である。すなわち、賃金所得者＝労働者が貯蓄（＝所得－消費）を行うのは、老後のためなどそもそも自らの生活を維持・再生産するかぎりである。（あるいは、自らの生活の維持・再生産に必要な限りでしか貯蓄できない）のに対して、法人経営者（会社役員）や金利生活者等の非賃金所得者は、本来利殖のために貯蓄や株の取得等を行う（あるいは、それを行うだけの資力をもっている）のであり、そういった意味で消費性向（＝1－貯蓄性向）が質的に異なっているのである。したがって、（1）式では賃金所得（実質、 $Y D w / P C$ ）と非賃金所得（実質、 $Y D c / P C$ ）とを別々の説明変数として採用した。ただし、非賃金所得のうち利子所得などは賃金所得者＝労働者の受け取る部分も一部含まれているから、概念上、賃金所得者と非賃金所得者との区別とはやや相違していることをことわっておかねばならない。また、われわれの「非賃金所得」の中には、農業を含む個人業者所得も含まれている。こうした個人業者は必ずしも高所得者でないにもかかわらず、消費性向が低くなっているのは、所得の不安定性や投資のために貯蓄率が高くなっているからである。

（2）式は、家計（個人企業）の住宅投資関数である。ここで、個人企業が賃貸等を目的として建設する住宅数は、持ち家として家計が建設する住宅数に比べて圧倒的に少ないから、これは持ち家建設の方程式と見てよい。ところで、第X－2表は諸階層の住宅所有関係を示しているが、一般労働者層と企業役員層・自営業者層との間に持ち家比率の大きな格差がみられる。これは、一般労働者の場合はマイホームに手がとどかない事を反映しており、また自営業者で持ち家比率が高いのは、店舗・作業場と住宅が同一となっていることを反映している。したがって、役員を除く一般労働者の所得のうち、持ち家建設にむかう金額の比率は低くなり、役員・自営業者のその比率は高くなると考えられる。それゆ

第X-2表 諸階層の住宅所有状況（1978年、主世帯）

世帯の世帯主の職業上の地位 世帯の収入階級	持ち家	公営の 借家	公団・公社 の借家	民営借家	給与住宅	計
自営業主	79.4	2.1	0.8	17.3	0.4	100.0
雇用者	54.4	6.5	3.0	27.7	8.4	100.0
年間300万円未満	42.8	9.3	2.8	37.8	7.3	100.0
年間300～700万円	70.1	2.7	3.4	13.7	10.1	100.0
年間700万円以上	85.8	0.4	0.9	5.2	7.7	100.0

〔資料〕『住宅統計調査報告』（1979年）より作成。

＜注＞1978年度の資本金10億円以上の民間非金融法人企業役員の年間平均給与は713万円、同10億円未満のそれは287万円（法人企業統計）。

え、(2)式においても、諸階層の所得支出態度の違いを反映させるために、賃金所得（実質、 YD_w/PC ）と非賃金所得（実質、 YD_c/PC ）とを別々の説明変数として採用した。ただし、ここでも、賃金所得と非賃金所得の区別が、賃金所得者と非賃金所得者の区別とやや異なっていることをことわっておかねばならない。なお、住宅建設量は住宅建材価格が高いときには手控えられると考えられるから、1期前の住宅投資デフレータのGNPデフレータに対する比率を第3の説明変数として採用した。

以上のような特定化の下で推定されたパラメータは、消費関数においては賃金所得の方が $0.83 - 0.49 = 0.34$ だけ大きく、住宅投資関数においては非賃金所得の方が $9.18 - 0.09 = 0.09$ だけ大きい。だから、家計の消費支出と住宅投資支出とを総計としてみると、賃金所得のパラメータは $0.83 + 0.09 = 0.92$ 、非賃金所得のパラメータは $0.49 + 0.18 = 0.67$ となり、前者のほうが後者より $0.92 - 0.67 = 0.25$ だけ大きくなっている。これは、総計としての所得支出性向が一般労働者のほうが高いこと、したがって、企業役員や財産所得者から一般労働者への所得再分配は総需要の拡大に有意義であることを示している。

D. 企業部門の行動

a 設備投資の決定

(3) 大企業設備投資

$$\begin{aligned}
 IF_b = & 3754.9 + 0.485 \{ (\pi F_b + DEP_b + DIV_b - Tfb) \\
 & (12.24) \\
 & + FL_b) / PIF \times DUM6573 \}_{-1} \\
 & + 0.209 \{ (\pi F_b + DEP_b + DIV_b - Tfb) / PIF \times \\
 & (2.635) \\
 & DUM7579 \} + 2657.1 DUM7579 + 1018.3 DUM70 \\
 & (3.762) \quad (3/168) \\
 & - 139.5 (I - P\hat{IF}) \\
 & (1.014) \\
 \bar{R}^2 = & 0.938 \quad DW = 2.015 \quad (1967-79)
 \end{aligned}$$

(4) 中小企業設備投資

$$\begin{aligned}
 IF_s = & 745.4 + 0.241 (\pi F_s + DEP_s + DIV_s - TFS + FLS) \\
 & (5.270) \\
 & / PIF + 0.101 D_s \\
 & (6.819) \\
 \bar{R}^2 = & 0.884 \quad DW = 2.426 \quad (1965-79)
 \end{aligned}$$

(5) その他企業設備投資

$$\begin{aligned}
 IF_o = & -3896.4 + 0.237 IF_{-1} + 5731.6 \hat{D}_o \\
 & (5.270) \quad (2.447)
 \end{aligned}$$

$$\bar{R}^2 = 0.696 \quad DW = 2.901 \quad (1966-79)$$

(6) 個人企業設備投資

$$\begin{aligned}
 IF_{ia} = & -3451.0 + 0.456 (\pi ia + DEP_{ia} - TH_{ia}) / PIF \\
 & (16.11) \\
 \bar{R}^2 = & 0.949 \quad DW = 1.430 \quad (1965-79)
 \end{aligned}$$

IF_b : 大企業設備投資

IF_s : 中小企業設備投資

IF_o : その他企業設備投資

IF_{ia} : 個人企業設備投資

IF : 総設備投資

πF_b : 大企業利潤

πF_s : 中小企業利潤

πia : 個人企業所得

DEP_b : 大企業減価償却

DEP_s : 中小企業減価償却

DEPia: 個人企業減価償却	DIVb: 大企業配当
DIVs: 中小企業配当	TFb: 大企業直接税
TFs: 中小企業直接税	THia: 個人企業申告所得税
FLb: 大企業借入純増	FLs: 中小企業借入純増
PIF: 設備投資デフレーター	\hat{PIF} : 設備投資デフレーター上昇率
I: 金利	Ds: 中小企業需要
$\hat{D_o}$: その他企業需要上昇率	DUM~: ダミー変数

企業設備投資の説明変数としては、基本的に当期あるいは前期の税引き後配当前利潤を設備投資デフレーターで実質化したものを採用し、また、金融機関からの借入金も投資資金として同様の役割を果たすので、有意に推定される限りで、利潤に加算して説明変数とした。まず、第1次石油ショック前後で企業の設備投資行動が変化したとする主張が1982年度『経済白書』第2部第1章第3節でされている。つまり、日本の資本ストック調整速度を計量モデルで計測すると、1961～73年では3.6年であったのが、1974～80年では6.6年になったというものである。このような投資態度の萎縮をわれわれの設備投資のデータで計測してみると、石油ショック前後の行動の変化は大企業についてだけ有意に測定された。また、大企業設備投資関数(3)式では、第1次石油ショック以前には利潤に借入金を加えた説明変数が有意に推定されたが、それ以後の期間では借入金を加えたものは有意に推定されなかった。これは、第1次石油ショック以後減量経営を実行しながらも投資を手控えたため、内部資金が豊富になったことの反映と考えられる。(第X-3表参照)

第X-3表 設備投資の資金調達(製造業)

(単位: %)

企業階層	大 企 業			中小企業	小零細企業
年度	1967-73 平均	1975-79 平均	1981	1981	1981
設備投資額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自己資金	30.2	72.5	77.5	32.5	29.7
借入金	69.8	27.5	22.5	67.5	70.3

[資料] 日本銀行「企業短期経済観測調査」、中小企業金融公庫「製造業設備投資動向調査」、国民金融公庫「小企業設備投資実態調査」。

<注> 大企業は日本銀行調査の主要企業、中小企業は中小企業金融公庫調査、小零細企業は国民金融公庫調査。1981年度は、黒田広示「景気に敏感に反応—小零細企業の設備投資」、『日本経済新聞』1982年4月10日付。

次に、推定された(3)(4)(6)式の「利潤」に対する反応係数を見ると、1975年以後は、大企業、中小企業、個人企業の順に大きくなっている。これは個人企業や中小企業の設備投資が景気によく感応することをあらわしているが、その原因は「①中小企業の設備投資の懐妊期間が短い、②投資金額が少ない、③最終需要により近い分野に位置している、等」である。また、個人企業や中小企業は資金調達面できわめて借入依存度が高い(第X-3表)が、この事から、設備投資後も売上、収益環境の良いことが投資の条件となり、そのために景気への感応度がさらに大きくなっている。

しかし、上記の「利潤」に対する反応係数の違いは、たんに景気への感応度の相違としておさえるだけでは不十分である。中小企業の多くは、下請制や企業系列によって、大企業の直接的な支配下にあるが、この場合、大企業は中小企業に景気循環の安定弁としての役割を担わされている。すなわち、大企業は需要が伸び悩むと、①なるべく仕事を自分の所で消化し、下請の中小企業に発注しなくなる、②仮に発注しても経費節減を目指し、発注価格や仕入れ値を安く抑えようとするため、中小企業や個人企業の設備投資が大きく変動するのである。また、それぞれの「利潤」は税引き後であるから、それらの反応係数に相違があることは、法人課税の効果にも差があることを意味する。同一額の企業課税に対して、個人企業、中小企業、大企業の順に大きな影響を受けるのであって、その意味では、個人企業、中小企業の減税、同額の大企業増税という政策セットは経済全体の改善につながることになる。

なお、「その他企業」の設備投資の説明変数としては、「利潤」は有意に推定されず、需要の伸び率が有意に推定されたが、これは、公企業の投資決定においては、「利潤」よりも需要がより大きな判断要因となっていることを示している。

b 各生産主体に対する需要の決定

(13) 大企業需要

$$\begin{aligned} D_b = & 3087.4 + 0.142C + 0.184GI + 0.191(IF + IH) \\ & + 0.265E - 0.229M + 2595.6DUM7172 \\ & + 4503.0DUM78 \end{aligned}$$

(14) 中小企業需要

$$\begin{aligned} D_s = & -10935.6 + 0.467C + 0.092GC + 0.573GI \\ & + 0.549(IF + IH) + 0.477E - 0.481M \end{aligned}$$

(15) 個人企業需要

$$\begin{aligned} D_i a = & 14475.0 + 0.133C + 0.016GC + 0.085GI \\ & + 0.093(IF + IH) + 0.075E + 0.097M \end{aligned}$$

(16) その他企業需要

$$D_o = D - D_b - D_s - D_i a$$

D_o : 大企業需要

D_s : 中小企業需要

第X-4表 1975年規模別

投入部門 産出部門	大企業	中小企業	個人企業	その他 企 業	内生計	家計外 消費支出	個人消 費支出
大 企 業	22,229.4	23,513.2	6,919.4	4,647.0	57,309.0	898.5	15,563.0
中 小 企 業	21,205.0	30,373.1	8,995.2	6,575.7	67,149.0	3,783.6	38,993.5
個 人 企 業	6,817.3	12,367.5	3,878.8	2,012.7	25,076.3	1,556.0	17,082.1
その他企業	5,319.3	8,455.3	2,770.9	4,349.7	20,895.2	464.3	13,803.1
内 生 計	55,571.0	74,709.1	22,564.3	17,585.1	170,429.5	6,702.4	85,441.7
付加価値計	32,856.3	61,910.4	27,114.3	32,984.3	154,865.3		
国内生産計	88,427.3	136,619.5	49,678.6	50,569.4	325,294.8		

D i a : 個人企業需要

D o : その他企業需要

C : 個人消費

G C : 政府消費

G I : 政府投資

I F : 企業設備投資

I H : 家計の住宅建設

E : 輸出

M : 輸入

D : 総需要

DUM ~ : ダミー変数

(1) ~ (12)式で決定される各需要項目は、需要先企業階層別の需要へと転換する必要がある。ここでは、各需要先別の需要を連関表等を用いて作成したコンバータによって転換する方法を採用している。コンバータでは、各需要先別の需要が、需要項目により決定されるから、各需要項目の係数の差にしたがって、需要項目の変動が各需要先企業階層に与える影響が異なる。まず第1に、民間総投資 (I F + I H) の係数と個人消費支出 (C) の係数との比較をすれば、大企業、中小企業では前者の方が大きく、個人企業では逆に後者の方が大きい。また第2に、輸出 (E) の係数と輸入 (M) の係数とでは、大企業では前者のほうが大きく、中小企業、個人企業では逆に後者の方が大きい。つまり、規模の小さな企業になるほど、消費主導型、内需主導型の経済構造で利益を受け、大企業になればなるほど、投資主導、外需依存型の経済構造で利益を受ける。だから、最近の経済構造のように消費不況、輸出依存になればなるほど、景気の跛行性――すなわち大企業の業績堅調の他方で小企業の倒産が相次ぐといった事態が生み出される。この点でも、需要構成あるいは経済構造のあり方をめぐった企業階層間の利害の相違が表現されている。

〔補注〕コンバータの作成方法

4 部門投入産出表

最終需要 産出部門	個人消費支出	政府財貨・サービス 経常購入	政府総固定 資本形成	民間総固定 資本形成	輸 出	輸 入
大 企 業	0.3490	0.0919	0.4540	0.4701	0.6535	-0.5656
中 小 企 業	0.6588	0.1300	0.8083	0.7755	0.6738	-0.6790
個 人 企 業	0.2772	0.0398	0.2095	0.2287	0.1846	-0.2387
その他企業	0.2259	1.0860	0.0812	0.0788	0.1067	-0.1153
計	1.5109	1.3477	1.5530	1.5531	1.6186	-1.5986

〔注〕 2次波及までを考慮している。



第X-5表 最終需要項目別付加価値誘発係数表 (X)

政府財貨・サービス 経常購入	政府総固定 資本形成	民間総固定 資本形成	在庫 純増	輸 出	輸 入	最 終 需要計	国 内 生産計
0	3,591.5	9,743.1	-55.5	9,087.7	-7,710.0	31,118.3	88,427.3
0	7,925.7	19,215.8	118.7	8,002.0	-8,568.8	69,470.5	136,619.5
0	1,685.2	5,002.2	454.0	2,082.4	-3,259.7	24,602.3	49,678.6
14,722.3	270.2	614.1	3.8	904.6	-1,108.2	29,674.2	50,569.4
14,722.3	13,472.6	34,575.2	521.1	20,076.7	-20,646.7	154,865.3	325,294.8

コンバータの作成方法はつぎのとおりである。

(1) 『法人企業統計』の産業別資本金別分類を利用するため、通産省『75年産業関連表』の産業分類を法人企業統計の産業分類部門にしたがって統合する。

(2) 37部門の各部門内にしめる大企業(b)、中小企業(s)、個人企業(ia)、その他企業(o)の比率を求める。この際、『法人企業統計』と『産業関連表』だけではb:s:ia:oの比率しか求められないので、ia:oの比率を推計するために以下の統計を利用した。すなわち、『個人企業経済調査年報』『労働力調査年報』『就業構造基本調査報告』『事業所統計』『政府一般会計決算報告書』である。

(3) 上で求めた比率によって、(1)の37部門産業関連表の各マス目を $b \times b$, $b \times s$, $b \times ia$, $b \times o$, $s \times b$, ……の4企業部門×4企業部門に分割する。

(4) 産業分類されている(3)の表を、1産業に統合し、4企業部門×4企業部門の表を作成する。(第X-4表)

(5) 最終需要項目別の付加価値誘発係数を求める。まず、第X-4表をもとに、各項を国内生産で割り、投入係数行列Aと、第1次付加価値誘発係数行列Fを求める。この時、第2次波及はAF、第3次波及はA(AF)、……となり、誘発合計は $(I + A + A^2 +$

……) Fとなる。今回、われわれは、2次波及までを考慮して、 $X = (I + A) F$ として、付加価値誘発係数Xを求めた(第X-5表)。

(6)『産業連関表』の「最終需要」と『国民経済計算年報』の「総需要」は、調査方法の相違のため一致しないので、

$$\begin{pmatrix} D_b \\ D_s \\ D_{ia} \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} \alpha_1 \\ \alpha_2 \\ \alpha_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} \beta_1 x_{11} C + \beta_1 x_{12} G C + \beta_1 x_{13} G I + \beta_1 x_{14} (I F + I H) + \beta_1 x_{15} E + \beta_1 x_{16} M \\ \beta_2 x_{21} C + \beta_2 x_{22} G C + \beta_2 x_{23} G I + \beta_2 x_{24} (I F + I H) + \beta_2 x_{25} E + \beta_2 x_{26} M \\ \beta_3 x_{31} C + \beta_3 x_{32} G C + \beta_3 x_{33} G I + \beta_3 x_{34} (I F + I H) + \beta_3 x_{35} E + \beta_3 x_{36} M \end{pmatrix}$$

$$= \begin{pmatrix} \alpha_1 \\ \alpha_2 \\ \alpha_3 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} \beta_1 & 0 & 0 \\ 0 & \beta_2 & 0 \\ 0 & 0 & \beta_3 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} x_{11} & x_{12} & x_{13} & x_{14} & x_{15} & x_{16} \\ x_{21} & x_{22} & x_{23} & x_{24} & x_{25} & x_{26} \\ x_{31} & x_{32} & x_{33} & x_{34} & x_{35} & x_{36} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} C \\ G C \\ G I \\ (I F + I H) \\ E \\ M \end{pmatrix}$$

$; \tilde{X} = (x_{ij}) \quad (i = \{1, 2, 3\}, j = \{1, \dots, 6\})$

は付加価値誘発係数行列Xの上3行部分

の形で、1965年から79年度の値を用いて、最小自乗法で、 $\alpha_1, \alpha_2, \alpha_3, \beta_1, \beta_2, \beta_3$ を推定する。なお、階層別モデルでは、 $D (= D_b + D_s + D_{ia} + D_o)$ が $D = C + G C + G I + I F + I H + E - M$ という形で支出項目の和として別途決定されるので、 D_o については、 $D_o = D - D_b - D_s - D_{ia}$ として決定する。また、これらの式の推定に際し、ダミー変数を用いて、若干の微調整を行った。

c 在庫変動の決定

(17)大企業在庫純増

$$\begin{aligned} Jb = & 4784.7 - 0.813Db + 0.680Db_{-1} \\ & (5.691) \quad (4.963) \\ & + 2879.7DUM7374 \\ & (3.012) \end{aligned}$$

$$\bar{R}^2 = 0.822 \quad DW = 1.016 \quad (1966-79)$$

(18)中小企業在庫純増

$$J_s = 40352.4 - 51683.9 (S_s / Y_s) - 14352.8 \hat{Y}_s \\
(4.203) \quad (1.654) \\
- 4570.7 DUM6572 \\
(4.273) \\
\bar{R}^2 = 0.623 \quad DW = 1.706 \quad (1966-79)$$

(24)個人企業稼働率

$$Y_{ia} / K_{ia} = -0.074 + 1.019 \{D_{ia} / K_{ia} + (D_{ia} / K_{ia})_{-1}\} / 2 \\
(30.15) \\
\bar{R}^2 = 0.986 \quad DW = 1.359 \quad (1966-79)$$

(19)個人企業在庫純増

$$J_{ia} = Y_{ia} - D_{ia}$$

(20)その他企業在庫純増

$$J_o = -726.2 - 19543.0 (S_o / D_o) - 0.282 D_o \\
(4.793) \quad (3.059) \\
- 5328.7 DUM7375 \\
(3.424) \\
\bar{R}^2 = 0.692 \quad DW = 2.057 \quad (1965-79)$$

J_b : 大企業在庫純増

J_s : 中小企業在庫純増

J_{ia} : 個人企業在庫純増

J_o : その他企業在庫純増

D_b : 大企業需要

S_s : 中小企業在庫ストック

Y_s : 中小企業生産

\hat{Y}_s : 中小企業生産上昇率

D_{ia} : 個人企業需要

K_{ia} : 個人企業資本ストック

Y_{ia} : 個人企業生産

S_o : その他企業在庫ストック

D_o : その他企業生産

$DUM \sim$: ダミー変数

在庫変動には「意図した在庫」の部分と「意図せざる在庫」の部分とが存在する。つまり、企業は将来の需要を予測し、それに見合う生産をつねに一定程度前もって生産するのであって、これが「意図した在庫」の部分である。しかし、企業の需要予測はつねにある程度はずれるから、ここに「意図せざる在庫」が発生する。「階層別モデル」では、大企業、中小企業、その他企業においては「意図した在庫」を重視した在庫投資関数を導出した。しかし、それぞれのパフォーマンスはとくに中小企業、その他企業で悪く、自由度

修正済み決定係数は0.623、0.692となった。これは、大企業における在庫変動はその多くの部分が投資的な部分＝「意図した在庫投資」なのに対して、中小企業やその他企業の場合は、需要予測が困難であり、「意図せざる在庫」としての性格が大きいことを反映している。とくに、個人企業の在庫変動がそのような在庫投資関数として説明できなかったことは、個人企業においては将来の需要を見越した生産活動がほとんどできないことが原因と考えられる。このため、個人企業の在庫変動は(24)式によって生産量を決定し、それと需要との差として導いている。((19)式)

d 労働力需要の決定

(29)大企業労働者数

$$NWb = 962.6 + 0.024Yb - 0.024Kb + 0.820Nwb_{-1}$$

$$(5.546) \quad (5.523) \quad (11.03)$$

$$\bar{R}^2 = 0.948 \quad DW = 0.282 \quad (1966-79)$$

(30)中小企業労働者数

$$NWs = 9436.7 + 0.177Ys$$

$$(17.52)$$

$$\bar{R}^2 = 0.956 \quad DW = 2.559 \quad (1965-79)$$

(31)その他企業労働者数

$$NWo = 10044.7 + 0.052Yo - 0.144Ko$$

$$(0.620) \quad (2.226)$$

$$\bar{R}^2 = 0.624 \quad DW = 1.973 \quad (1965-79)$$

(32)農業就業者

$$Na = 950.1 + 31.01PA/W + 0.581Na_{-1}$$

$$(4.315) \quad (6.635)$$

$$\bar{R}^2 = 0.996 \quad DW = 1.798 \quad (1966-79)$$

NWb : 大企業労働者数	NWs : 中小企業労働者数
NWo : その他企業労働者数	Na : 農業就業者数
Yb : 大企業生産	Ys : 中小企業生産
Yo : その他企業生産	Kb : 大企業資本ストック
Ko : その他企業資本ストック	PA : 農産物総合物価

W：名目賃金率

労働雇用量は、商品市場の状況を判断した企業が労働力需要量を決定することによってきまる。それゆえ、労働力需要関数で最も重要な説明変数は各企業階層の生産量である。また、生産活動を行う上で資本設備と労働力との間には一定の代替性が存在するので、各企業階層の資本設備量も説明変数として採用した。ただ、(30)式の中小企業労働力需要関数においては、その資本設備量は説明変数として有意に推定されなかったが、これは中小企業部門が労働集約的であり資本と労働の代替性が十分でないことを示している。

さて、各企業階層間には雇用決定態度の違いが存在する。この問題を篠塚英子は雇用調整係数を計測することで考察した。²¹⁾ すなわち、 L を現実の雇用量、 L_{-1} を前期の雇用量、 L^* を最適雇用量とすれば、

$$L/L_{-1} = (L^*/L_{-1})^\lambda$$

とおけるが、ここで λ は雇用調整係数である。これは0と1の間に位置し、 $\lambda=1$ の時、実際の雇用量と最適雇用量は常に一致し、 λ が0に近くなるほど雇用調整に時間がかかる。このような調整係数は、篠塚によって次のように計測された。

小企業雇用者数：0.30

小企業総雇用時間：0.49

大企業雇用者数：0.10

大企業総雇用時間：²²⁾ 0.37

「すなわち、雇用者ベースでは小規模の調整速度は大規模より大きいが、労働時間を含めると、両者の速度に有意な差がなくなってしまう。これは、逆に、大規模では、雇用削減を直接行い得なかった代替として、景気の下降、上昇の両局面で労働時間による調整をいかに強く実施したかを示している。」(51～52ページ)。つまり、一言で言えば大企業では雇用調整に固定性があるのであって、その原因は以下のように考えられる。すなわち、大企業においては、①終身雇用制がより定着している、②就職案内所の作成・配布、学校訪問、就職説明会の開催など、入離職に要するコストが大きい。③労働組合の交渉力が大きい、からである。

推定された労働力需要関数は、以上のような分析と適合的である。すなわち、「生産」の雇用誘発係数を表すパラメータは、大企業(0.02)、その他企業(0.05)、中小企業(0.18)の順に大きくなっており、この点でも中小企業が景気に強く左右されることがみられる。また、前期の雇用量は大企業しか有意に推定されなかったが、これも大企業の雇用者数の固定性を示している。なお、以上のような雇用誘発効果の相違より、短期的な雇用増のためには大企業よりもより中小企業の生産増が雇用を吸収することが導かれる。

(3)式は農業就業者関数であるが、農産物価格(PA)/賃金(W)という説明変数は、「農業とサラリーマンとどちらが儲かるか?」ということを判断基準にして、農民が次々と農業を放棄しているという日本農業の一面を反映している。また、非農業の個人企

業就業者は適当な関数型がみつからなかったが、これは、個人企業就業者のなかには潜在的過剰人口が含まれ、そのため複雑な変動をしていることの影響である。

e 賃金の決定

(32) 大企業労働者賃金

$$\ln Ws = -3.243 + 0.604 \ln PC + 0.602 \ln Yb / NW$$

(1.779) (3.489)

$$+ 0.461 \ln Wb_{-1}$$

(2.043)

$$\bar{R}^2 = 0.995 \quad DW = 0.713 \quad (1966-79)$$

(41) 中小企業労働者賃金

$$\ln Ws = -4.144 + 0.795 \ln PC + 0.826 \ln Ys / NWs$$

(5.183) (9.894)

$$+ 0.213 \ln Ws_{-1}$$

(1.968)

$$\bar{R}^2 = 0.999 \quad DW = 1.259 \quad (1966-79)$$

(42) 大企業役員給与

$$Wcb = 0.942 + 1.300 Wb + 0.163 Yb / NWb$$

(14.84) (1.506)

$$\bar{R}^2 = 0.990 \quad DW = 1.975 \quad (1965-79)$$

(43) 中小企業役員給与

$$Wcs = -0.003 + 1.100 Ws + 0.156 Ys / NWs$$

(22.87) (2.730)

$$\bar{R}^2 = 0.997 \quad DW = 2.158 \quad (1965-79)$$

(44) 個人企業労働者賃金

$$\ln Wi = -2.336 + 0.484 \ln PC + 0.874 \ln Yi / (Ni$$

(2.231) (5.025)

$$+ NWi) + 0.294 \ln Wi_{-1}$$

(1.589)

$$\bar{R}^2 = 0.987 \quad DW = 1.894 \quad (1966-79)$$

(45) その他企業労働者賃金

$$Wo = -1.800 + 0.017 PC + 0.410 Yo / NWo$$

(1.888) (5.930)

$$+ 0.444 Wo_{-1}$$

(3.507)

$$\bar{R}^2 = 0.986 \quad DW = 1.246 \quad (1966-79)$$

Wb : 大企業労働者賃金	Ws ; 中小企業労働者賃金
Wcb : 大企業役員給与	Wcs : 中小企業役員給与
Wi : 個人企業労働者賃金	Wo : その他企業労働者賃金
ln~ : 自然対数	PC : 消費デフレーター
Yb : 大企業生産	Ys : 中小企業生産
Yi : 個人企業生産	Yo : その他企業生産
NWb : 大企業労働者数	NWs : 中小企業労働者数
Ni : 個人業者	NWi : 個人企業労働者数
NWo : その他企業労働者数	

賃金関数には、消費者物価と、労働市場の状況を表す変数（例えば失業率、求人倍数）のみを説明変数に採用しているものがよくあるが、第8章第（16）式と同じ理由によって、そういった特定化は採用しなかった。

他方、賃金は各企業階層毎で異なった決定パターンを持つ。この問題を、藤田至考は「企業の支払能力公式」を用いて分析した。ここで、1人当り人件費（賃金）＝労働分配率×付加価値労働生産性（支払条件）である。すなわち、賃金は、支払い条件に企業の支払態度を表す労働分配率をかけたものであり、藤田の分析において労働分配率が中小企業の方により高くなっている（中小企業54.8%、大企業44.2%）ことは、中小企業の賃金がより支払い条件（したがって企業業績）に左右されることを意味する。実際、われわれの計測した（40）（41）（44）式においても、実質的付加価値労働生産性にかかっているパラメータは、大企業（9.60）、中小企業（0.82）、個人企業（0.87）の順に大きくなっており、これは上記の分析結果と一致する。

また、この3式において、前期の賃金に関わっているパラメータは、大企業（0.46）よりも中小企業（0.21）や個人企業（0.29）の方が小さいが、このことも、景気変動に対する大企業賃金の安定性、中小企業、個人企業賃金の不安定性を表現している。

なお、（42）（43）式は役員給与を説明する。ここで、各企業階層の労働者賃金と付加価値労働生産性が説明変数として有意に推定されていることは、役員給与が労働者賃金とスライドして決められるという事情、及び、企業の業績により給与の上乗せ等が行われるという事情を表現していると思われる。

D. ファイナル・テストの結果

以上で確定された「階層別モデル」の方程式体系の有効性は、個々の式の当てはまりだけでは判断できない。したがって、本節の最後に「階層別モデル」のファイナル・テスト

の結果を示す。すなわち、第X-6表は1976～79年の5年間についてファイナル・テストを行った解の不一致係数を示している²⁵⁾。ここで、まず全体としていえることは、大企業部門の変数のパフォーマンスがよいことである。これは、大企業の行動が全体に安定的であること、および合理的な行動様式をもっていることに起因している。他方で、 $\pi F b-i a$ やURといった変数の不一致係数は悪くなっているが、これは、これらの変数が残差方式で導出されているためである。しかし、とくにマクロの変数のパフォーマンスはよくなっており、他の変数の不一致係数も、全体としてほぼ10%以内におさまっているため、政策効果分析用モデルとしてはテストは通過したと見なせる。

第X-6表 ファイナル・テストの結果

変 数	不一致係数	変 数	不一致係数	変 数	不一致係数
Y	4.56	$\pi F b$	63.18	K_a	3.32
Y_b	3.08	πF_s	123.01	$K_{b,a}$	1.39
Y_i	6.69	πF_o	58.34	K_n	3.05
Y_o	10.66	πi_a	18.07	$K_{o,n}$	2.07
$Y_{i,a}$	12.65	WNW	4.47	$K_{i,a}$	6.49
D	1.96	W	1.99	KH	1.64
D_b	3.71	W_b	4.59	YD	6.36
D_s	3.96	W_i	2.17	YD_w	4.49
D_o	7.26	WC_b	3.44	\dot{YD}_c	10.75
$D_{i,a}$	3.00	WC_c	2.82	DEP	4.14
IF	7.38	W_o	9.38	DEP_b	3.13
IF_b	3.58	W_i	16.49	DEP_i	5.80
IF_s	11.85	N	2.19	DEP_o	7.60
IF_o	14.08	NW	2.97	$DEP_{i,a}/PIF$	6.29
$IF_{i,a}$	13.67	NW_b	0.93	YDIV	11.01
IH	4.52	NW_s	4.00	DIV_b	1.96
C	6.33	NW_o	19.38	DIV_i	14.91
M	7.35	N_a	1.24	DIV_o	12.48
E	13.76	UR	72.46	P	3.23

〔注〕 各変数は、巻末〔付表II〕の変数リストを参照(304ページ)。

21) 篠塚英子、前掲書。

22) ここで「大企業」とは30人以上の規模の製造業、「小企業」とは5～29人のそれであるから、われわれの「大企業」「中小企業」の概念と大きく異なるが、規模の違いの質的な側面は反映されている。

23) A.G.Hines, Trade Union and Wage Inflation in the United Kingdom, 1893-1961, Review of Economic Studies, No.31, 1964、内田光穂「賃金調整関数：展望」飯田経夫編『賃金と物価－所得政策を中心に』日本経済新聞社、1968年。

24) 藤田至考「企業の支払能力と賃金」舟橋尚道編著『セミナー経済学教室9 労働経済』日本評論社、1975年。

25) ここで、

$$\text{不一致係数} = 100 \times \sqrt{\frac{\sum_{t=T_0}^{T_1} (\text{観測値} - \text{推定値})^2}{\sum_{t=T_0}^{T_1} \text{観測値}^2}}$$

ただし、 T_0 、 T_1 はファイナル・テストの期間の始期と終期。

社会階層別計量モデルの方程式体系

以下で使用される記号は次のとおりである。

\bar{R}^2 : 自由度修正済決定係数 DW : ダービン・ワトソン比
 \ln : 自然対数 \wedge : 変化率
() 内は t -値 $(x-y)$: 計測期間 (x 年 $\sim y$ 年)

I 需要決定

(1) 個人消費支出

$$C = 8928.3 + 0.830 YD_w / PC + 0.487 YD_c / PC$$

(12.76) (2.734)

$$\bar{R}^2 = 0.994 \quad DW = 0.939 \quad (1965-79)$$

(2) 家計住宅建設

$$IH = 7412.4 + 0.087 YD_w / PC + 0.183 YD_c / PC - 9916.7 (PIH/P)_{-1}$$

(5.593) (4.022) (3.310)

$$\bar{R}^2 = 0.982 \quad DW = 2.005 \quad (1966-79)$$

(3) 大企業設備投資

$$IF_b = 3754.9 + 0.485 \{ (\pi F_b + DEP_b + DIV_b - TF_b + FL_b) / PIF$$

(12.24)

$$\times DUM6573 \}_{-1} + 0.209 \{ (\pi F_b + DEP_b + DIV_b - TF_b) / PIF$$

(2.635)

$$\times DUM7579 \} + 2657.1 DUM7579 + 1018.3 DUM70 - 139.5 (I - \hat{PIF})$$

(3.767) (3.168) (1.014)

$$\bar{R}^2 = 0.938 \quad DW = 2.015 \quad (1967-79)$$

(4) 中小企業設備投資

$$IF_s = 745.4 + 0.241 (\pi F_s + DEP_s + DIV_s - TF_s + FL_s) / PIF + 0.101 D_s$$

(4.728) (6.819)

$$\bar{R}^2 = 0.884 \quad DW = 2.426 \quad (1965-79)$$

(5) その他企業設備投資

$$IF_o = -3896.4 + 0.237 IF_{-1} + 5731.6 \hat{D}_o$$

(5.270) (2.447)

$$\bar{R}^2=0.696 \quad DW=2.901 \quad (1966-97)$$

- (6) 個人企業設備投資

$$IF_{ia} = -3451.0 + 0.456(\pi_{ia} + DEP_{ia} - TH_{ia}) / PIF$$

(16.11)

$$\bar{R}^2=0.949 \quad DW=1.403 \quad (1965-79)$$

- (7) 総設備投資

$$IF = IF_b + IF_s + IF_o + IF_{ia}$$

- (8) 財・サービスの輸出

$$E = -8263.8 + 190.6 WT + 0.0004 \frac{RATE \cdot PW}{PE} - 3447.4 DUM73$$

(11.22) (1.547) (3.124)

$$\bar{R}^2=0.984 \quad DW=1.716 \quad (1965-79)$$

- (9) 財・サービスの輸入

$$M = -5548.3 + 0.192(C + GC) + 0.144(IF + GI + IH)$$

(5.218) (2.414)

$$\bar{R}^2=0.984 \quad DW=1.976 \quad (1965-79)$$

- (10) 政府消費

$$GC = GCN / PGC$$

- (11) 政府投資

$$GI = GIN / PGI$$

- (12) 総需要

$$D = C + IH + IF + GC + GI + E + ET - M - MT$$

(外生変数: ET, MT, GCN, GIN)

II 各生産主体に対する需要の決定

- (13) 大企業向需要

$$D_b = 3087.4 + 0.142C + 0.037GC + 0.184GI + 0.191(IF + IH) \\ + 0.265E - 0.229M + 2595.6 DUM7172 + 4503.0 DUM78$$

- (14) 中小企業向需要

$$D_s = -10935.6 + 0.467C + 0.092GC + 0.573GI + 0.549(IF + IH) \\ + 0.477E - 0.481M$$

- (15) 個人企業向需要

$$D_{ia} = 14475.0 + 0.113C + 0.016GC + 0.085GI + 0.093(IF + IH) \\ + 0.075E - 0.097M$$

- (16) その他企業向需要

$$D_o = D - D_b - D_s - D_{ia}$$

社会階層別計量モデルの方程式体系

- (17) 大企業在庫純増

$$J_b = 4784.7 - 0.813D_b + 0.680D_{b-1} + 2879.7DUM7374$$

(5.691) (4.963) (3.012)

$$\bar{R}^2 = 0.822 \quad DW = 1.016 \quad (1966-79)$$

- (18) 中小企業在庫純増

$$J_s = 40352.4 - 51683.9(S_s/Y_s) - 14352.8\hat{Y}_s - 4570.7DUM6572$$

(4.203) (1.654) (4.273)

$$\bar{R}^2 = 0.623 \quad DW = 1.706 \quad (1966-79)$$

- (19) 個人企業在庫純増

$$J_{ia} = Y_{ia} - D_{ia}$$

- (20) その他企業在庫純増

$$J_o = -726.2 - 19543.0(S_o/D_o) - 0.282D_o - 5328.7DUM7375$$

(4.793) (3.509) (3.424)

$$\bar{R}^2 = 0.692 \quad DW = 1.706 \quad (1965-79)$$

- (21) 総在庫純増

$$J = J_b + J_s + J_o + J_{ia}$$

Ⅲ 生産決定

- (22) 大企業生産

$$Y_b = D_b + J_b$$

- (23) 中小企業生産

$$Y_s = D_s + J_s$$

- (24) 個人企業生産

$$Y_{ia}/K_{ia} = -0.074 + 1.019\{D_{ia}/K_{ia} + (D_{ia}/K_{ia})_{-1}\}/2$$

(30.15)

$$\bar{R}^2 = 0.986 \quad DW = 1.359 \quad (1966-79)$$

- (25) その他企業生産

$$Y_o = D_o + J_o$$

- (26) 非農業個人企業生産

$$Y_i = Y_{ia} - Y_{an}/P$$

- (27) 総生産

$$Y = Y_b + Y_s + Y_{ia} + Y_o$$

- (28) 生産能力

$$Q = 1.331K^{0.749}N^{0.251}$$

IV 労働力需給

(29) 大企業労働者数

$$NW_b = 962.6 + 0.024Y_b - 0.024K_b + 0.820NW_{b-1}$$

(5.546) (5.523) (11.03)

$$\bar{R}^2 = 0.948 \quad DW = 0.282 \quad (1966-79)$$

(30) 中小企業労働者数

$$NW_s = 9436.7 + 0.177Y_s$$

(17.52)

$$\bar{R}^2 = 0.956 \quad DW = 2.559 \quad (1965-79)$$

(31) その他企業労働者数

$$NW_o = 10044.7 + 0.052Y_o - 0.144K_o$$

(0.620) (2.226)

$$R^2 = 0.624 \quad DW = 1.973 \quad (1965-79)$$

(32) 農業就業者数

$$N_a = 950.1 + 31.01PA/W + 0.581N_{a-1}$$

(4.315) (6.635)

$$\bar{R}^2 = 0.996 \quad DW = 1.792 \quad (1966-78)$$

(33) 個人企業主+家族従業者

$$N_{ia} = N_i + N_a$$

(34) 総労働者数

$$NW = NW_b + NC_b + NW_s + NC_s + NW_o + NW_i$$

(35) 総就業者数

$$N = NW + N_{ia}$$

(36) 労働力人口

$$LF = 14230.6 + 538.3EKR + 0.463NO$$

(2.829) (30.24)

$$\bar{R}^2 = 0.930 \quad DW = 2.264 \quad (1965-79)$$

(37) 失業者数

$$U = LF - N$$

(38) 失業率

$$UR = U/LF \times 100$$

(39) 有効求人倍率

$$EKR = -0.757 + 7.007IF/K + 0.213DUM721732$$

(17.14) (6.916)

$$\bar{R}^2 = 0.975 \quad DW = 2.710 \quad (1965-79)$$

社会階層別計量モデルの方程式体系

(外生変数: NW_t , N_t , NC_t , NC_0 , NO)

V 賃金決定

(40) 大企業労働者賃金

$$\ln W_0 = -3.243 + 0.604 \ln PC + 0.602 \ln Y_0 / NW_0 + 0.461 \ln W_{0-1}$$

(1.779) (3.489) (2.043)

$$\bar{R}^2 = 0.995 \quad DW = 0.713 \quad (1966-79)$$

(41) 中小企業労働者賃金

$$\ln W_s = -4.144 + 0.795 \ln PC + 0.826 \ln Y_s / NW_s + 0.213 \ln W_{s-1}$$

(5.183) (9.894) (1.968)

$$\bar{R}^2 = 0.999 \quad DW = 1.259 \quad (1966-79)$$

(42) 大企業役員給与

$$W_{eb} = 0.942 + 1.300 W_0 + 0.163 Y_0 / NW_0$$

(14.84) (1.506)

$$\bar{R}^2 = 0.990 \quad DW = 1.975 \quad (1965-79)$$

(43) 中小企業役員給与

$$W_{cs} = -0.003 + 1.100 W_s + 0.156 Y_s / NW_s$$

(22.87) (2.730)

$$\bar{R}^2 = 0.997 \quad DW = 2.158 \quad (1965-79)$$

(44) 個人企業労働者賃金

$$\ln W_t = -2.336 + 0.484 \ln PC + 0.874 \ln Y_t / (N_t + NW_t) + 0.294 \ln W_{t-1}$$

(2.231) (5.025) (1.589)

$$\bar{R}^2 = 0.987 \quad DW = 1.894 \quad (1966-79)$$

(45) その他企業労働者賃金

$$W_0 = -1.800 + 0.017 PC + 0.410 Y_0 / NW_0 + 0.444 W_{0-1}$$

(1.888) (5.930) (3.507)

$$\bar{R}^2 = 0.986 \quad DW = 1.246 \quad (1966-79)$$

(46) 平均賃金

$$W = WNW / NW$$

VI 分配決定

(47) 大企業労働者賃金総額

$$WNW_0 = W_0 \cdot NW_0$$

(48) 中小企業労働者賃金総額

$$WNW_s = W_s \cdot NW_s$$

(49) 大企業役員給与総額

$$WNC_0 = WC_0 \cdot NC_0$$

- (50) 中小企業役員給与総額

$$WNC_i = WC_i \cdot NC_i$$

- (51) その他企業労働者賃金総額

$$WNW_0 = W_0 \cdot NW_0$$

- (52) 個人企業労働者賃金総額

$$WNW_i = W_i \cdot NW_i$$

- (53) 総雇用者所得

$$WNW = WNW_0 + WNW_i + WNC_0 + WNC_i + WNW_0 + WNW_i$$

- (54) 大企業配当

$$DIV_0 = 170.1 + 0.009(Y_0 \cdot P) + 0.604DIV_{0-1}$$

(2.269) (3.365)

$$\bar{R}^2 = 0.984 \quad DW = 1.758 \quad (1966-79)$$

- (55) 中小企業配当

$$DIV_i = 155.6 + 0.037(Y_i \cdot P - DEP_i - WNW_i - WNC_i)$$

(5.654)

$$+ 0.392DIV_{i-1} + 242.8DUM73$$

(3.904) (4.728)

$$\bar{R}^2 = 0.982 \quad DW = 1.794 \quad (1966-79)$$

- (56) その他企業配当

$$DIV_0 = 17.40 + 0.015(Y_0 \cdot P) + 0.786DIV_{0-1}$$

(1.462) (3.264)

$$\bar{R}^2 = 0.958 \quad DW = 2.642 \quad (1966-79)$$

- (57) 家計配当所得

$$YDIV = 22.50 + 0.556(DIV_0 + DIV_i + DIV_o)$$

(68.97)

$$\bar{R}^2 = 0.997 \quad DW = 1.612 \quad (1965-79)$$

- (58) 大企業利潤

$$\pi F_0 = Y_0 \cdot P - DEP_0 - WNW_0 - WNC_0 - DIV_0 - OC_0$$

- (59) 中小企業利潤

$$\pi F_i = Y_i \cdot P - DEP_i - WNW_i - WNC_i - DIV_i - OC_i$$

- (60) その他企業利潤

$$\pi F_o = Y \cdot P - DEP - TI - SUB - DISC - WNW - ETWNW$$

$$- OC - RENT - INT - YDIV - \pi F_0 - \pi F_i - \pi_{1a}$$

社会階層別計量モデルの方程式体系

- (61) 総法人利潤

$$\pi F = \pi F_b + \pi F_s + \pi F_o$$

- (62) 個人企業所得

$$\pi_{ia} = Y_{ia} \cdot P - DEP_{ia} - WNW_i$$

- (63) 個人企業営業余剰

$$BS_{ia} = -1308.0 + 1.304\pi_{ia} \\ (71.39)$$

$$\bar{R}^2 = 0.997 \quad DW = 1.207 \quad (1965-79)$$

- (64) 家計利子所得

$$INT = -1006.0 + 0.008(I \cdot SSH) - 1649.9DUM79 \\ (64.38) \quad (6.619)$$

$$R^2 = 0.997 \quad DW = 1.908 \quad (1965-79)$$

- (65) 家計可処分所得

$$YD = WNW + ETWNW + BS_{ia} + YDIV + RENT + INT \\ + TRINH - CD - (TH + TREXH + ACEX - ACIN)$$

- (66) 労働者家計可処分所得

$$YD_w = WNW + ETWNW - WNC_b - WNC_s - CD - TRINH \\ - (TH + TREXH + ACEX - ACIN) \\ \times \frac{(WNW + ETWNW - WNC_b - WNC_s)}{(WNW + ETWNW + BS_{ia} + RENT + YDIV + INT)}$$

- (67) 非労働者家計可処分所得

$$YD_c = YD - YD_w$$

- (68) 貯蓄 (家計)

$$SH = YD - (C - CNP) \cdot PC$$

- (69) 総家計直接税

$$TF = TF_b + TF_s + TF_o$$

- (外生変数: $ETWNW$, CD , $TRINH$, $TREXH$, $ACEX$,
 $ACIN$, $RENT$, TF_b , TF_s , TF_o , TH , TH_{ia})

VII ストック関係

- (70) 大企業減価償却

$$DEP_b = 371.6 + 0.117K_b \cdot PIF \\ (31.09)$$

$$\bar{R}^2 = 0.986 \quad DW = 0.665 \quad (1965-79)$$

- (71) 中小企業減価償却

- $$DEP_s = 325.9 + 0.164K_s \cdot PIF$$
- (30.30)
- $$\bar{R}^2 = 0.985 \quad DW = 1.945 \quad (1965-79)$$
- (72) その他企業減価償却
- $$DEP_o = 364.5 + 0.081K_o \cdot PIF$$
- (10.79)
- $$\bar{R}^2 = 0.892 \quad DW = 1.103 \quad (1965-79)$$
- (73) 個人企業減価償却
- $$DEP_{ia}/PIF = 648.2 + 0.086K_{ia}$$
- (15.14)
- $$\bar{R}^2 = 0.942 \quad DW = 0.506 \quad (1965-79)$$
- (74) 家計の住宅資本減耗
- $$DEPH/PIH = 524.2 + 0.046KH$$
- (34.01)
- $$\bar{R}^2 = 0.988 \quad DW = 1.226 \quad (1965-79)$$
- (75) 総企業減価償却費
- $$DEPF = DEP_b + DEP_s + DEP_o + DEP_{ia}$$
- (76) 大企業資本ストック
- $$K_b \cdot PIF = K_{b-1} \cdot PIF_{-1} + IF_{b-1} \cdot PIF_{-1} - DEP_{b-1}$$
- (77) 中小企業資本ストック
- $$K_s \cdot PIF = K_{s-1} \cdot PIF_{-1} + IF_{s-1} \cdot PIF_{-1} - DEP_{s-1}$$
- (78) その他企業資本ストック
- $$K_o \cdot PIF = K_{o-1} \cdot PIF_{-1} + IF_{o-1} \cdot PIF_{-1} - DEP_{o-1}$$
- (79) 個人企業資本ストック
- $$K_{ia} = K_{ia-1} + IF_{ia} - (DEP_{ia}/PIF)_{-1}$$
- (80) 総資本ストック
- $$K \cdot PIF = K_{-1} \cdot PIF_{-1} + IF_{-1} \cdot PIF_{-1} - DEPF_{-1}$$
- (81) 大企業在庫ストック
- $$S_b = S_{b-1} + J_{b-1}$$
- (82) 中小企業在庫ストック
- $$S_s = S_{s-1} + J_{s-1}$$
- (83) その他企業在庫ストック
- $$S_o = S_{o-1} + J_{o-1}$$
- (84) 個人企業在庫ストック

$$S_{ia} = S_{ia-1} + J_{ia-1}$$

- (85) 総在庫ストック

$$S = S_{-1} + J_{-1}$$

- (86) 家計住宅ストック

$$KH = KH_{-1} + IH_{-1} - DEPH/PIH$$

- (87) 家計貯蓄残高

$$SSH = SSH_{-1} + SH$$

Ⅷ デフレーター決定

- (88) 国内デフレーター

$$\widehat{PD} = 0.177 + 0.588(0.6\widehat{WPI}P + 0.2\widehat{W} + 0.2\widehat{PIF})$$

(16.96)

$$+ 0.309\{D/(Q+S)\}_{-1} - 0.063DUM79$$

(2.655) (5.993)

$$\bar{R}^2 = 0.963 \quad DW = 2.405 \quad (1967-79)$$

- (89) 消費デフレーター

$$PC = -52.76 + 1.013PD + 32.55\widehat{C} + 15037.4TI/(Y \cdot P)$$

(56.36) (1.565) (1.039)

$$\bar{R}^2 = 0.998 \quad DW = 1.092 \quad (1966-79)$$

- (90) 設備投資デフレーター

$$\widehat{PIF} = -0.225 + 1.152\widehat{PD} + 0.032\widehat{IF}$$

(14.69) (0.828)

$$\bar{R}^2 = 0.952 \quad DW = 0.914 \quad (1966-79)$$

- (91) 住宅投資デフレーター

$$\widehat{PIH} = -0.483 + 1.213\widehat{PIF} + 0.264\widehat{IH} + 0.074DUM79$$

(7.629) (2.457) (2.450)

$$\bar{R}^2 = 0.826 \quad DW = 2.054 \quad (1966-79)$$

- (92) 農産物総合物価指数

$$\ln PA = 0.421 + 1.145 \ln PD - 0.175 \ln RMFR$$

(26.73) (2.373)

$$\bar{R}^2 = 0.995 \quad DW = 1.959 \quad (1965-79)$$

- (93) 在庫投資デフレーター

$$PJ = 25.98 + 0.735PD$$

(16.11)

$$\bar{R}^2 = 0.949 \quad DW = 1.633 \quad (1965-79)$$

- (94) 輸出デフレーター

$$\widehat{PE} = -0.879 + 1.676\widehat{PD} + 0.019D/S + 0.153DUM79$$

(11.19) (2.242) (5.723)

$$\bar{R}^2 = 0.915 \quad DW = 1.777 \quad (1966-79)$$

(95) GNPデフレーター

$$P = (PC \cdot C + PIF \cdot IF + PIH \cdot IH + PJ \cdot J + GIN + GCN \\ + PE \cdot E + PET \cdot \dot{ET} - PM \cdot M - PMT \cdot MT) / Y$$

(96) 政府投資デフレーター

$$PGI = -15.24 + 1.137PIF$$

(71.96)

$$\bar{R}^2 = 0.997 \quad DW = 2.636 \quad (1965-79)$$

(97) 政府消費デフレーター

$$PGC = -32.52 + 1.307P$$

(80.41)

$$\bar{R}^2 = 0.998 \quad DW = 1.351 \quad (1965-79)$$

IX その他

(98) 平均約定金利

$$INR = 2.081 + 0.499ODR + 0.335INR_{-1}$$

(21.16) (8.106)

$$\bar{R}^2 = 0.980 \quad DW = 1.625 \quad (1966-79)$$

変数リスト

記号上の「」は外生変数	外国貿易概況：SRTG
国民経済計算年報：ARNA	労働力調査報告：MLS
国際連合統計月報：MBS	経済統計月報：EMS
財政統計：SF	法人企業統計：SIE
農村物価賃金統計：SRPW	生産農業所得統計：SPAI
農家経済調査：FHEI	個人企業経済調査年報：ARUES
卸売物価・工業製品生産者物価・製造部門別物価指数年報：WPI	

記 号	変 数 名	単 位	出 所
ACEX	家計の保険料支払	10億円	ARNA

社会階層別計量モデルの方程式体系

記 号	変 数 名	単 位	出 所
\overline{ACIN}	家計の保険料受取	10億円	ARNA
BS_{ta}	個人企業営業余剰	"	"
C	民間最終消費支出 (実質)	75年価格10億円	"
\overline{CD}	消費者負債利子	10億円	"
\overline{CNP}	対家計民間非営利団体最終消費支出 (実質)	75年価格10億円	ARNA
$D_{(-b,s,o,ta)}$	需要 (実質)	"	ARNA, SIE
$DEP_{(-b,s,o,ta)}$	固定資本減耗 (名目)	10億円	"
$DEPF$	企業固定資本減耗 (名目)	"	ARNA
$DEPH$	家計の住宅資本減耗 (名目)	"	ARNA, 他
\overline{DISC}	統計上の不突合 (名目)	"	ARNA
$DIV_{(-b,s,o)}$	配当 (名目)	"	ARNA, SIE
$\overline{DUM}(X)$	ダミー変数 (X 年度=1, その他=0)		
$\overline{DUM}6572$	" (1965~72=1, その他=0)		
$\overline{DUM}6573$	" (1965~73=1, その他=0)		
$\overline{DUM}7375$	" (1973~75=1, その他=0)		
$\overline{DUM}7579$	" (1975~79=1, その他=0)		
$\overline{DUM}721732$	" (1972=1, 73=2, その他=0)		
E	財・サービスの輸出 (実質)	75年価格10億円	
EKR	有効求人倍率		MLS
\overline{ET}	海外からの要素所得 (実質)	75年価格10億円	ARNA
\overline{ETWNW}	海外からの雇用者所得 (名目)	10億円	"
$\overline{FL}_{(-b,s)}$	金融機関からの長期借入金増加額 - 利子割引料 (名目)	"	SIE
GC	政府最終消費支出 (実質)	75年価格10億円	ARNA
\overline{GCN}	政府最終消費支出 (名目)	10億円	"
GI	政府固定資本形成 (実質)	75年価格10億円	"
\overline{GIN}	政府固定資本形成 (名目)	10億円	"
$IF_{(-b,s,o,ta)}$	企業設備投資 (実質)	75年価格10億円	ARNA, SIE
IH	家計の住宅建設 (実質)	"	ARNA, SIE より作成
INR	全国銀行約定金利	%	EMS
$J_{(-b,s,o,ta)}$	在庫純増 (実質)	75年価格10億円	ARNA, SIE
$K_{(-b,s,o,ta)}$	企業資本ストック (期首) (実質)	"	"
KH	持家ストック (期首) (実質)	"	"
LF	労働力人口	千 人	MLS
M	財・サービスの輸入 (実質)	75年価格10億円	ARNA
\overline{MT}	海外への要素所得 (実質)	75年価格10億円	ARNA

記 号	変 数 名	単 位	出 所
N	就業者数	千 人	MLS
Na	農業就業者数	"	"
$\overline{NC}_{(-b,s)}$	企業役員数	"	"
\overline{Ni}	非農業個人業者数	"	"
Nia	個人業者数	"	"
Nig	$=N_i + NW_i$	"	"
\overline{NO}	15歳以上人口	"	"
$NW_{(-b,s,o)}$	雇用者数	"	MLS, SIE
\overline{NW}_i	個人企業雇用者数	"	MLS
\overline{OC}	その他の費用 (名目)	10億円	ARNA, SIE
\overline{ODR}	公定歩合	%	EMS
P	GNPデフレーター	75年=1.0	ARNA
PA	農産物総合物価指数	"	SRPW
PC	民間最終消費支出デフレーター	"	ARNA
PD	国内デフレーター	"	ARNA より作成
PE	財・サービスの輸出デフレーター	"	ARNA
\overline{PET}	海外からの要素所得デフレーター	"	"
PGC	政府最終消費支出デフレーター	"	"
PGI	政府固定資本形成デフレーター	"	"
PIF	民間企業設備投資デフレーター	"	"
PIH	住宅投資デフレーター	"	"
PJ	在庫投資デフレーター	"	"
\overline{PM}	財・サービスの輸入デフレーター	"	"
\overline{PMT}	海外への要素所得デフレーター	"	"
\overline{PW}	世界貿易価格指数	70年=1.0	MBS
Q	生産能力 (実質)	75年価格10億円	
$\pi F_{(-b,s,o)}$	税引前配当後企業所得 (名目)	10億円	ARNA, SIE
πia	個人業者所得 (名目)	"	ARNA
\overline{RATE}	為替レート (直物)	円/ドル	SRTG
\overline{RENT}	家計の賃貸料所得 (名目)	10億円	ARNA
\overline{RMFR}	農産物輸入依存率		SRTG, FHEI, SPAI 等より作成
$S_{(-b,s,o,ia)}$	在庫ストック (期首) (実質)	75年価格10億円	ARNA, SIE
SH	家計貯蓄	10億円	ARNA
SSH	家計貯蓄残高 (期末)	"	"
\overline{SUB}	補助金	"	"

社会階層別計量モデルの方程式体系

記 号	変 数 名	単 位	出 所
\overline{TI}	間接税	10億円	ARNA
$\overline{TF}_{(-b,s,o)}$	法人企業直接税	"	ARNA, SIE
\overline{TH}	家計直接税	"	ARNA
\overline{TH}_{ia}	個人企業申告所得税	"	SF
\overline{TREXH}	家計からの移転	"	ARNA
\overline{TRINH}	家計への移転	"	"
U	失業者数	千 人	MLS
UR	失業率	%	"
$W_{(-b,s,o,t)}$	賃金 (年間)	100万円	ARNA, MLS, ARUES, SIE 他
$WC_{(-b,s)}$	1人当り役員給与 (年間)	"	SIE
WNW	国内で支払われる雇用者所得	10億円	ARNA
$WNW_{(-b,s,o,t)}$	雇用者所得	"	MLS, ARUES, SIE, ARNA
$WNC_{(-b,s)}$	役員給与	"	SIE
\overline{WPIP}	生産財卸売物価指数	75年=1.0	WPI
\overline{WT}	世界貿易指数	70年=100	MBS
$Y_{(-b,s,o,t,ia)}$	純生産 (実質)	75年価格10億円	ARNA, FHEI, SPAI, SRPW, SIE
\overline{Y}_{an}	農業純生産 (名目)	10億円	SPAI
YD	家計可処分所得	"	ARNA
YD_c	≡非賃金所得者可処分所得	"	"
YD_w	≡賃金所得者可処分所得	"	"
$YDIV$	家計配当所得	"	ARNA, 一部 作成

〔注〕 1. 添字の b, s, o, ia, i は、それぞれ大企業、中小企業、その他企業、個人企業、非農業個人企業をあらわす。

2. すべて年度データである。

3. 暦年値しか得られないデータは、

$$t \text{ 年度の値} = \frac{t \text{ 年 (暦年) の値} \times 3 + (t+1) \text{ 年 (暦年) の値}}{4}$$

として推計した。

第 1 1 章 階級・階層分析視点からの 政策シミュレーション

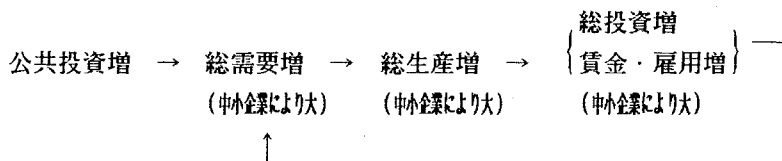
本章では、前章で確定した「階層別モデル」を用いて短期的な消費主導・中小企業主導の諸政策の効果を階層別分析の視点から計測・検討する。

I. 公共投資及び輸出入転換の効果

すでに前章で見たとおり、マクロ的な政策も諸階層への効果は異なっている。ここでは、まず、マクロ的な政策として、公共投資と輸出入転換の効果を分析する。

まず、政府の公共投資額（名目）を75年以後、実際に支出された額に対して毎年1000億円ずつ拡大したときの結果が、第XI-1表に示されている。¹⁾ここで、第1年度だけを見れば、1284億円の実質総生産の上昇をもたらしたのが、名目1000億円の公共投資であるということだが、この公共投資額は、（政策実施による物価上昇効果も考慮に入れて）実質値に換算すると986.0億円となる。したがって、乗数値を（実質総生産の増分／実質公共投資の増分）²⁾で測ると、1.26となる。ここで、乗数は第4年度以後低下しているが、これは物価の上昇による実質総需要の縮小が主因と思われる。

ところで、この公共投資の各企業階層への効果は、総生産の増の8～6割を中小法人企業が占めるなど、中小法人企業に対してとくに大きくなっている。これは、前節Eでみた各最終需要項目を各需要先企業階層に割り振るコンバータの値に依存しているためであるが、実際、(13)～(15)式では、GIのパラメータが、大企業、中小企業、個人企業でそれぞれ0.18、0.57、0.09となっているのである。それゆえ、公共投資の需要→生産増の効果は、



という形で波及するが、このように中小企業への効果がより大きな理由は、公共投資に最も関係の深い建設業に中小法人が多いことやその公共投資の内容自体も徐々に中小企業発注により結びつく生活基盤充実型に変わりつつあることだと考えられる。

次に、第XI-2表は、輸出を1000億円減らすと同時に輸入も1000億円減らし、国際収支のバランスを変化させないとした場合のシミュレーション結果を示している。この時、輸出入が同額ずつ減らされているから、その限りでは総需要には変化が生じないのにもかかわらず、総生産は各年度とも増加している。すなわち、再び各企業階層に対す

第X I - 1 表 公共投資増額の効果

変数	年度	1975	1976	1977	1978	1979	5年平均
実質総生産(10億円)		124.8	222.1	251.4	213.4	198.6	202.1
実質大企業生産(10億円)		4.7	24.9	32.2	34.3	2.4	25.7
実質中小企業生産(10億円)		101.2	166.6	155.6	124.4	104.2	130.4
実質その他企業生産(10億円)		6.4	26.0	30.1	25.9	5.8	18.8
実質個人企業生産(10億円)		8.3	26.3	34.2	34.2	29.3	26.5
実質家計消費支出(10億円)		52.9	117.4	135.7	127.2	114.1	109.5
実質家計住宅建設(10億円)		7.9	18.9	19.9	18.2	15.7	16.1
実質大企業設備投資(10億円)		1.7	6.1	8.7	10.1	13.7	8.1
実質中小企業設備投資(10億円)		23.0	35.0	39.2	39.4	52.1	37.7
実質その他企業設備投資(10億円)		5.2	8.0	14.2	16.9	19.9	12.8
実質個人企業設備投資(10億円)		5.5	12.9	17.6	18.9	24.7	15.9
貸金所得者可処分所得(10億円)		69.5	163.3	219.2	250.0	272.6	194.9
非貸金所得者可処分所得(10億円)		30.0	84.6	130.4	157.8	184.5	117.4
雇用者所得(10億円)		77.2	179.9	240.5	272.3	315.1	217.0
大企業利潤(税引前)(10億円)		7.1	35.3	53.3	65.7	69.7	46.2
中小企業利潤(税引前)(10億円)		50.5	101.7	115.3	126.2	110.7	100.9
その他企業利潤(税引前)(10億円)		7.4	29.1	41.4	46.0	46.9	34.2
個人企業営業余剰(10億円)		16.2	59.2	33.0	115.2	119.0	68.5
大企業名目貸金率(万円)		0.06	0.25	0.45	0.60	0.73	0.42
中小企業名目貸金率(万円)		0.13	0.31	0.45	0.46	0.54	0.38
その他企業名目貸金率(万円)		0.04	0.06	-0.14	-0.77	-1.79	-0.52
個人企業名目貸金率(万円)		0.07	0.24	0.40	0.47	0.52	0.34
実質貸金率(万円)		0.05	0.10	0.11	0.05	0.02	0.07
就業者(千人)		18.7	34.3	37.6	36.7	35.5	32.5
大企業雇用者(千人)		0.2	1.1	2.5	3.9	5.1	2.6
中小企業雇用者(千人)		17.9	29.5	27.5	22.0	18.4	23.1
その他企業雇用者(千人)		0.9	4.5	8.4	10.9	10.7	7.1
G N P デフレーター(%)		0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2

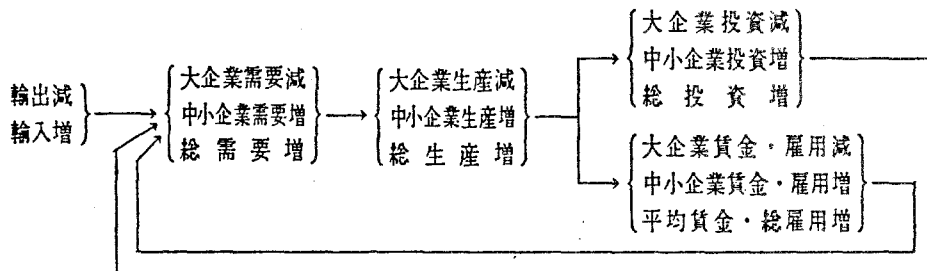
〔注〕 表の数値は、公共投資1,000億円上積みを行なった場合の値からファイナル・テストの解(標準解)を引いた値。

第X I - 2表 輸出入転換の効果

変数	年度	1975	1976	1977	1978	1979	5年平均
実 質 総 生 産(10億円)		1.9	5.3	5.7	2.5	12.8	5.6
実 質 大 企 業 生 産(10億円)		-0.6	-2.9	-2.5	-2.7	-2.6	-2.3
実 質 中 小 企 業 生 産(10億円)		2.0	3.5	2.8	0.2	8.5	3.4
実 質 そ の 他 企 業 生 産(10億円)		0.5	1.1	1.8	1.7	1.3	1.3
実 質 個 人 企 業 生 産(10億円)		1.4	3.1	0.7	3.1	3.5	2.4
実 質 家 計 消 費 支 出(10億円)		1.2	3.3	3.3	1.4	9.1	3.7
実 質 家 計 住 宅 建 設(10億円)		0.3	0.5	0.6	-0.1	1.9	0.6
実 質 大 企 業 設 備 投 資(10億円)		-0.2	-0.4	-0.4	-0.4	-1.0	-0.5
実 質 中 小 企 業 設 備 投 資(10億円)		-0.2	0.8	0.2	-0.4	5.1	1.1
実 質 そ の 他 企 業 設 備 投 資(10億円)		0.2	0.5	0.4	0.2	0.0	0.3
実 質 個 人 企 業 設 備 投 資(10億円)		0.2	1.1	0.9	0.6	3.7	1.3
貸 金 所 得 者 可 処 分 所 得(10億円)		1.8	3.1	3.5	1.6	7.1	3.4
非 貸 金 所 得 者 可 処 分 所 得(10億円)		0.8	4.3	3.8	2.3	13.5	4.9
雇 用 者 所 得(10億円)		1.1	3.6	3.7	1.9	9.0	3.9
大 企 業 利 潤(税引前)(10億円)		-0.3	-2.1	-1.7	-2.1	4.4	-0.4
中 小 企 業 利 潤(税引前)(10億円)		1.6	1.3	0.1	-2.3	14.2	3.0
そ の 他 企 業 利 潤(税引前)(10億円)		-0.3	0.5	-0.1	-0.6	7.1	1.3
個 人 企 業 営 業 余 剰(10億円)		1.6	3.3	3.2	1.7	10.2	4.0
大 企 業 名 目 貸 金 率(万円)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中 小 企 業 名 目 貸 金 率(万円)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
そ の 他 企 業 名 目 貸 金 率(万円)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個 人 企 業 名 目 貸 金 率(万円)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
実 質 貸 金 率(万円)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
就 業 者(千人)		0.4	0.6	0.4	-0.1	1.4	0.5
大 企 業 雇 用 者(千人)		0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
中 小 企 業 雇 用 者(千人)		0.4	0.6	0.5	0.0	1.5	0.6
そ の 他 企 業 雇 用 者(千人)		0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1
G N P デ フ レ ー タ(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔注〕 表の数値は、輸出1,000億円減額、輸入1,000億円減額を同時に行なった場合の値から
ファイナル・テストの解(標準解)を引いた値。

る需要を決定する(13)～(15)式の輸出入の係数は、大企業で $0.265 - 0.299 = 0.036$ だけ輸出が大きく、中小企業で $0.481 - 0.477 = 0.004$ だけ輸入が大きく、個人企業で $0.097 - 0.075 = 0.022$ だけ輸入が大きくなっている。したがって、同額の輸出入の減は、中小企業、個人企業でプラスに作用し、大企業でマイナスに作用する。これは、大企業には輸出産業が多いのに対して、中小企業、個人企業は国内需要により多く依存していることによるが、このように中小企業、個人企業に有利に経済が動くと、その中小企業・個人企業の雇用増・賃金増の効果は、大企業の雇用減・賃金減を上回るから、総体として雇用者所得は増大する。また、この時、中小企業、個人企業の投資増の効果も大企業の投資減の効果を上回り、投資の総額も増大している。実質総生産が拡大しているのは、以上のような総需要の増加にもとづいているのである。すなわち、フロー・チャートで示せば、



なお、近年とくに第2次石油ショック以後の日本経済の重要な特徴は、「財政危機」のもとでの公共投資の大幅削減と輸出依存であるが、以上の分析により、こういった経済状況は大企業には比較的有利であったにしても、中小企業・個人企業には打撃を与えることがわかる。すなわち、「景気の厳行性」の原因となっているのである。

Ⅱ. 賃金所得減税、財産所得・役員給与の増税の効果

前章で見たとおり、所得税制には低所得者－賃金所得者には不利で、高所得者－財産所得者に有利であるという不公平が存在するが、これを是正するために、当面、次に述べるような高額所得者に対する増徴措置が提案されている。

①株式等の有価証券の譲渡益に対する課税

現在の大資産家の主たる資産増殖手段の1つであるキャピタル・ゲインへの課税である。これは、現行税制では原則非課税となっているが、まったく不生産的な不労所得であり、87年度政府税調ではついに今後原則課税に切り替えることで合意された。また、有価証券取引税の税率を引き上げることによって、譲渡益課税と同様の効果を期待する提案も存在する。

②配当控除制度の廃止

配当控除制度は、法人擬制説にもとづき、法人税として先取りされたものを株主に帰すという理由で行われているが、実際には大企業では「所有と経営の分離」が進んでおり、配当所得者が課税を免れる手段にしかになっていない、とされている。

③給与所得控除の頭打ち復活

現在の課税制度は、1000万円超の収入については、給与所得控除が一律5%になっているが、これは大企業の上層役員に対する優遇措置でしかない。こういった制度を改め、超高額所得者に対する所得控除額のある一定の額での頭打ちの復活が提案されている。

④土地譲渡所得への軽課税の廃止

1969年以来数度の税制改正で、土地譲渡による所得については分離課税により軽減されるようになったが、こういった税制改正によって、土地を所有する高額所得者ほど税負担が軽くなるという事態が生じている。また、土地供給者の多くは大企業でもあり、その点で大企業の優遇税制にもなっている。したがって、土地譲渡益についても課税強化することが提案されている。

⑤富裕税・金融資産税等の導入

他方、高額所得者から直接に税の追加徴収を行う方法として富裕税や金融資産税の新設も提案されている³⁾

しかし、いくら大資産家と低所得階層との税負担の逆の不公平を解消する目的であるとしても、税制をあまりに複雑にすることは望ましくないし、また、富裕税などは固定資産税との二重課税になるのではないかという問題や負債の処理の問題、海外資産の問題など多くの問題がある。したがって、前章でみた家計間の税負担の不公平の主要な原因であるところの利子・配当所得の分離課税の撤廃、キャピタル・ゲインへの課税といった方法が基本であると思われる。すなわち、大資産家に特別の課税をおこなうのではなく、大資産家への特別の優遇＝非課税を撤廃する方向での改革である。この方向は、もちろん、（ある所得に課税し他の所得には課税しないといったような）国家の税制における裁量的権限（＝不公平の根源）を縮小する方向でもある。

ところで、総評経済局の試算では、利子・配当の総合課税化だけで8924億円の国税増収と5631億円の地方税増収（1987年度試算）が見込まれる。⁴⁾

ところで、こうして大資産家から追加徴収した税増収分は、財政支出の拡大に役立てることも可能であるが、他方、賃金所得にたいする減税財源に充てることもできる。⁵⁾

とくに、昨今は労働者の重税感が高まっており、そういった方向での運用は緊急に求められている。そこで、「階層別モデル」を用いて、賃金所得への1兆円減税と、財産所得、役員給与への同額の実質増税とが同時に実施された場合のシミュレーションを行ったが、その結果は第XI-3表に示されている。

ところで、こうした政策を実施した際に、第1次的には総家計可処分所得は変化しないが、前章Cで述べたように、賃金所得と非賃金所得との消費性向の違いにもとづき、総消

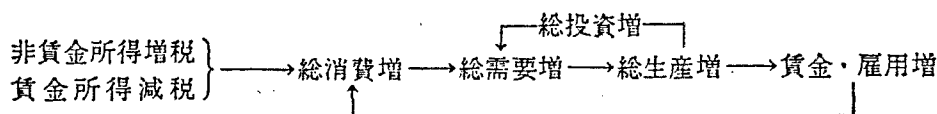
第X I - 3表 賃金所得減税，財産所得・役員給与増税の効果

変数	年度	1975	1976	1977	1978	1979	5年平均
実質総生産(10億円)		200.7	486.5	521.4	433.4	381.0	404.6
実質大企業生産(10億円)		5.1	35.8	56.7	57.2	51.7	41.3
実質中小企業生産(10億円)		133.3	308.9	300.5	214.0	129.8	217.3
実質その他企業生産(10億円)		14.0	76.0	91.2	76.4	23.8	56.2
実質個人企業生産(10億円)		16.9	64.6	78.5	73.8	62.0	59.2
実質家計消費支出(10億円)		359.8	524.9	546.5	510.4	473.4	483.0
実質家計住宅建設(10億円)		-92.6	-19.1	-32.3	-33.7	-39.4	-43.4
実質大企業設備投資(10億円)		4.5	8.9	15.7	20.7	30.9	10.3
実質中小企業設備投資(10億円)		38.6	64.1	72.9	81.4	115.0	74.4
実質その他企業設備投資(10億円)		14.8	13.9	23.6	32.1	32.8	23.4
実質個人企業設備投資(10億円)		19.0	28.3	35.8	43.3	59.1	37.1
賃金所得者可処分所得(10億円)		1,150.0	1,329.9	1,446.7	1,490.8	1,468.4	1,378.2
非賃金所得者可処分所得(10億円)		-930.2	-859.0	-777.5	-712.1	-652.4	-786.2
雇用者所得(10億円)		185.2	376.7	500.7	567.6	665.2	459.1
大企業利潤(税引前)(10億円)		9.6	51.2	101.0	126.6	135.6	84.8
中小企業利潤(税引前)(10億円)		45.7	174.9	228.9	234.0	160.3	168.8
その他企業利潤(税引前)(10億円)		53.3	121.0	169.4	199.3	242.6	157.1
個人企業営業余剰(10億円)		39.1	21.7	194.5	228.0	243.1	145.3
大企業名目賃金率(万円)		0.29	0.51	0.87	1.15	1.37	0.84
中小企業名目賃金率(万円)		0.36	0.62	0.82	0.91	0.99	0.74
その他企業名目賃金率(万円)		0.27	0.38	-0.05	-1.57	-4.27	-1.05
個人企業名目賃金率(万円)		0.24	0.60	0.90	1.03	1.08	0.77
実質賃金率(万円)		-0.01	0.25	0.24	0.14	0.16	0.16
就業者(千人)		25.3	63.5	74.9	70.5	59.2	54.2
大企業雇用者(千人)		0.3	1.9	4.6	7.6	10.1	4.9
中小企業雇用者(千人)		23.6	54.7	53.1	37.8	23.0	38.4
その他企業雇用者(千人)		2.5	9.5	19.1	25.5	25.0	16.3
G N P デフレーター(%)		0.1	0.1	0.3	0.6	0.7	0.4

〔注〕 表の数値は，賃金所得1兆円減税，財産所得・役員給与1兆円増税を同時に行なった場合の値からファイナル・テストの解(標準解)を引いた値。

費（住宅投資を含む）は拡大する。これが原因となって、経済全体の景気は上向くが、とりわけ消費の拡大がそれを先導することになるので、消費に密着した中小企業部門の拡大は大きい。第X I - 3表においても、総生産の拡大のほとんどを中小企業が占めている。なお、経済全体の拡大にともない、非賃金所得に対する税負担も減少し、第5年度では6500億円の可処分所得の減少にどまり、実質的税負担は6500億円／1兆円＝2／3に縮小している。

以上の関係をフロー・チャートで示せば、



Ⅲ．法人課税の中小企業減額・大企業増額の効果

これも前章で見たとおり、現行の法人税制にも中小企業に不利で、大企業に有利な不公平が存在するが、この原因は主に受取配当益金不算入や配当軽減税、株式時価発行差益の非課税、海外投資等損失準備金、価格変動準備金など、もっぱら大企業によって利用されている制度にある。たとえば、1984年度「法人企業の実態」によれば、資本金10億円以上の企業の「利益」金のシェアは34.5%であるにもかかわらず、製品保証等引当金の74.8%、退職給与引当金の43.3%、海外投資等損失準備金の78.5%、探鉱・海外探鉱準備金の73.1%がこの企業階層によって占められ、税控除の対象となっている。したがって、これらの特別な諸制度の廃止は、大企業への追加的課税となり、法人課税における不公平の是正に寄与する。

また、法人税において費用項目として扱われている各種寄付金の多くは不正な取り引きや政治献金に利用されているものであり、それ自体が政治の不公平を助長し、したがって政治の権力的性格の一部を形成するものである。それゆえ、こうした寄付金の費用化を廃止することも同時に検討されるべきであろう。

以上のような大企業課税の強化の提案は、法人税の段階税率の導入や会社臨時特別税といったより直接的な形でもおこなわれているが、この提案の主旨が「不公平の是正」である以上、大企業にのみ利用されるような特別な税制の廃止を基本とした上記の措置をとりあえずは考えるべきであろう。そして、総評経済局の試算では「退職給与引当金の繰入れ制限」「受取配当益金不算入制度の廃止」「支払配当軽減制度の廃止」「寄付金課税の強化」だけでも国税で1兆3766億円、地方税で5475億円、合計で1兆9241億円の増収が得られる。⁶⁾

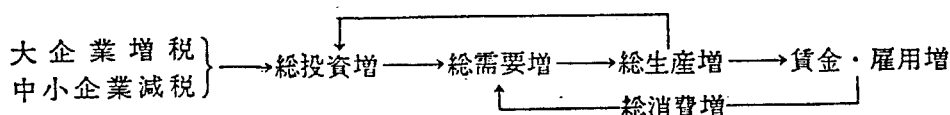
第X I - 4表 大企業増税、中小企業減税の効果

変数	年度	1975	1976	1977	1978	1979	5年平均
実質総生産(10億円)		39.2	111.3	109.3	103.6	100.7	92.8
実質大企業生産(10億円)		1.6	8.6	13.2	14.9	14.8	10.6
実質中小企業生産(10億円)		32.1	63.3	68.7	56.7	44.6	53.1
実質その他企業生産(10億円)		2.2	9.6	13.8	14.1	9.9	9.9
実質個人企業生産(10億円)		2.8	9.5	14.4	15.3	13.9	11.2
実質家計消費支出(10億円)		17.0	47.0	63.4	65.7	58.3	50.3
実質家計住宅建設(10億円)		2.6	6.9	8.8	8.1	6.9	6.7
実質大企業設備投資(10億円)		-204.1	-190.3	-197.4	-193.0	-194.8	-195.9
実質中小企業設備投資(10億円)		242.8	233.9	232.5	239.1	243.9	238.4
実質その他企業設備投資(10億円)		1.7	10.6	14.1	15.7	15.8	11.6
実質個人企業設備投資(10億円)		1.4	4.6	6.6	7.8	9.4	6.0
貸金所得者可処分所得(10億円)		22.7	65.9	95.5	105.1	108.0	79.4
非貸金所得者可処分所得(10億円)		9.7	30.7	46.9	54.8	61.5	40.7
雇用者所得(10億円)		24.7	73.0	104.4	117.1	122.2	88.3
大企業利潤(税引前)(10億円)		2.7	31.1	53.3	68.1	77.3	46.5
中小企業利潤(税引前)(10億円)		17.2	-0.3	-24.1	-65.1	-94.0	-33.3
その他企業利潤(税引前)(10億円)		2.1	10.0	15.5	18.3	18.4	12.9
個人企業営業余剰(10億円)		5.9	21.0	33.8	37.4	31.8	26.0
大企業名目貸金率(万円)		0.02	-0.10	-0.46	-1.22	-2.49	-0.85
中小企業名目貸金率(万円)		0.04	0.11	0.16	0.16	0.16	0.13
その他企業名目貸金率(万円)		0.0	0.01	0.05	0.15	0.50	0.14
個人企業名目貸金率(万円)		0.02	0.09	0.16	0.18	0.20	0.13
実質貸金率(万円)		0.01	0.02	0.01	-0.05	-0.08	-0.02
就業業者(千人)		6.2	17.4	27.1	35.0	43.8	26.0
大企業雇用者(千人)		0.1	5.0	13.2	23.9	35.9	15.6
中小企業雇用者(千人)		5.7	10.2	12.1	10.0	7.9	9.2
その他企業雇用者(千人)		0.5	1.8	1.8	0.8	-1.3	0.7
G N P デフレーター(%)		0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1

〔注〕 表の数値は、大企業法人税1兆円増額、中小企業法人税1兆円減額を同時に行なった場合の値からファイナル・テストの解(標準解)を引いた値。

こうして大企業から追加徴収した税収部分を、景気不振にあえぐ中小企業の減税財源に充てることができる。「階層別モデル」を用いて、大企業の1兆円増税と、中小企業への同額の減税を同時に実施した場合のシミュレーションを行ったが、その結果は第XI-4表に示されている。

ところで、こうした政策を実施した際に、第1次的には総企業の税引後利潤は変化はしないが、前章D-aでのべたように、税引後利潤に対する設備投資の反応の中小企業と大企業戸の違いに基づき、総投資は拡大する。第XI-4表においても、中小企業の投資増は大企業の投資減を上回り、それは年平均で $2384 - 1959 = 425$ 億円にものぼる。特に、中小企業部門での拡大は、前章D-dで見たように、その高い雇用誘発効果、賃金上昇効果によって家計可処分所得→総消費拡大にも効果が大きいから、その点でも総需要の拡大は大きくなる。この様な経済全体の拡大はその他企業や個人企業にも作用し、実質生産では両部門とも5年平均で約100億円増大している。すなわち、



となる。

第XI-5表 1000億円増税の実質総生産への影響 (単位: 10億円)

年度 税金の種類	1975	1976	1977	1978	1979	5年平均
個人企業申告所得税	-124.8	-327.6	-355.9	-384.8	-213.8	-281.4
賃金所得課税	-94.2	-197.6	-201.3	-163.6	-143.3	-160.0
非賃金所得課税	-74.1	-148.9	-149.2	-120.3	-105.2	-119.5
中小企業法人税	-27.9	-66.6	-74.9	-64.7	-60.2	-59.2
大企業法人税	-25.8	-57.5	-64.0	-54.3	-50.1	-50.3

ところで、ここで、対家計税と法人税の効果を総括してみよう。第XI-5表は、個人企業申告所得税の効果も含めた5種類の課税について、総生産への影響を指標にとりまとめたものである。ここで、個人企業申告所得税、賃金所得課税、非賃金所得課税、中小企業法人税、大企業法人税の順に、総生産へのマイナス効果が小さくなってきている。このうち、個人企業課税の効果がとりわけ大きくなっているのは、この課税は(6)式を通じて個人企業投資を減退させるだけでなく、非賃金所得者の可処分所得(YDc)を縮小させ、(1)(2)式を通じて個人消費や住宅投資をも減少させる効果を持つからである。

この効果も、個人企業の独自の行動様式（この場合、とくに個人企業投資）を内生化した「階層別モデル」によってはじめて分析されたものであり、注目に値する。また、個人企業課税をのぞけば、全体として企業課税の効果の方が家計税の効果より小さくなっていることも、興味深い。

Ⅳ．大企業から中小企業への発注転換の効果

この間の財政予算を見ると、1988年度政府予算案は約10年ぶりに19.7%の公共投資の増額がおこなわれたが、1980年度から1987年度までの8年間の公共投資の伸び率はほとんど0%からマイナス%の間で推移した。そして、このような公共投資の実質削減のもとでは、その縮小された財政支出がどこに発注されるかという問題は極めて重要となってくるが、その発注先の多くが大企業で占められていることにも、注目されなければならない。とりわけ、本四架橋、関西新空港、整備新幹線等の大型プロジェクトは公共投資の中でも特別に優遇されているが、この様な超大型事業の発注先の多くは大企業でしめられているのである。

その様な点を、建設関係の発注先の問題に限定して考察すれば次のようになる。すなわち、第ⅩⅠ－6表、第ⅩⅠ－7表は、建設省『公共工事着工統計年度報』1981年度版から作成したものであるが、まず第ⅩⅠ－6表を検討しよう。これによると、全体として資本金1億円以上の大企業が、半分近くの受注率を確保している。しかし、公共工事の内容別に見ると、例えば「下水道・公園」「庁舎・その他」「道路」などは、分割発注・共同受注方式の採用、発注計画の早期公開等をすれば、中小企業発注率もかなり改善することが予想される。また、「教育・病院」「治山治水」「災害復旧」「維持補修」等の生活基盤充実、防災という国民生活に密接な分野の中小企業発注率は、他分野より高くなっている。さらに、「農林水産」の分野も中小企業発注率が高くなっている。したがって、全体として、公共投資の主流を生活基盤整備、防災、農林水産業振興型にすれば、中小企業発注率を高くすることが可能である。

次に、第ⅩⅠ－7表によって、発注者主体別の大企業・中小企業の発注率を見てみよう。この表の中で、国と都道府県・市区町村に注目すれば、後者にくらべて前者の中小企業発注率が極めて低くなっている。両者の受け持つべき公共事業の内容は異なるから、そういった発注率の違いはある意味では当然ではあるが、国の公共事業費の巨額さを考えれば、その中小企業発注率の引き上げは重要な課題である。たとえば、その発注率をもし市区町村なみにしたとすれば、それだけで中小企業の1次発注額は1982年度で約3300億円も上ずみされるのである。また、以上の結果は、地方財政の規模の拡大によって中小企業発注率の引き上げが進むことを示している。⁷⁾

上記のような措置をこうすれば大企業から中小企業への発注転換ができるが、ここでは

第X I - 6表 公共工事の内容別、中小企業・大企業発注比率
(単位：%)

発注先 公共工事の内容	個人企業	中小法人	大法人	直営	計
治山治水	2.3	62.3	35.4	0	100.0
農林水産	2.7	77.6	19.7	0	100.0
道路	1.6	54.4	44.0	0	100.0
港湾・空港	0.8	31.9	65.3	2.0	100.0
下水道・公園	0.8	35.5	63.7	0	100.0
教育・病院	0.5	57.2	42.3	0	100.0
住宅・宿舎	0.5	53.6	45.9	0	100.0
庁舎・その他	0.7	38.7	60.6	0	100.0
災害復旧	4.0	87.9	8.1	0	100.0
土地造成	0.8	49.0	50.2	0	100.0
鉄道軌道	0.4	13.6	86.0	0	100.0
電信電話・郵便	0.1	8.3	85.8	5.8	100.0
電気・ガス	0.4	44.9	54.7	0	100.0
上・工業用水道	0.8	43.1	56.1	0	100.0
維持補修	1.4	65.0	32.6	1.0	100.0
計	1.3	50.3	47.9	0.5	100.0

〔資料〕
1981年度「公共工事着
工統計年度報」(建設省
計画局)より作成。

〔注〕
「中小法人」と「大法
人」は、資本金1億円
を境に区別されている。

第X I - 7表 公共工業の発注主体別、中小企業・
大企業発注比率 (単位：%)

発注先 発注主体	個人企業	中小法人	大法人	直営	計
国	0.5	35.9	63.0	0.6	100.0
公団	0.2	16.0	83.8	0	100.0
事業団	0.3	27.1	82.6	0	100.0
政府企業	0.4	18.5	77.7	3.4	100.0
都道府県	2.1	70.7	27.2	0	100.0
市区町村	1.7	63.0	35.3	0	100.0
地方公営企業	0.7	37.4	61.9	0	100.0
その他	0.9	41.7	57.4	0	100.0
計	1.3	50.3	47.9	0.5	100.0

〔資料〕
1981年度「公共工事着
工統計年度報」(建設省計
画局)より作成。

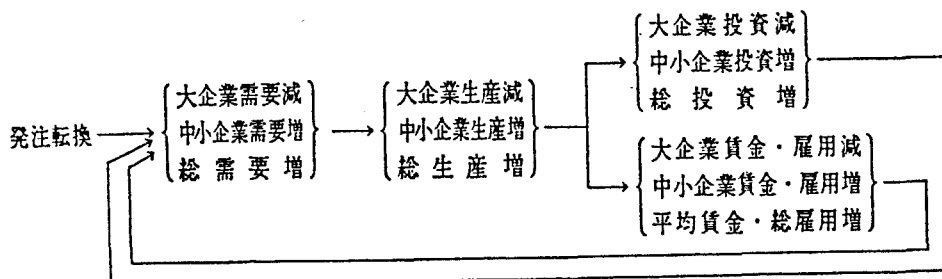
〔注〕
「中小法人」と「大法
人」は、資本金1億円を
境に区別されている。

第X I - 8表 大企業から中小企業への発注転換の効果

変数	年度	1975	1976	1977	1978	1979	5年平均
実質総生産(10億円)		1,839.0	2,173.8	1,606.4	712.4	148.4	1,296.0
実質大企業生産(10億円)		-159.1	-702.3	-673.6	-720.2	-792.1	-609.5
実質中小企業生産(10億円)		1,760.3	1,637.6	1,821.4	1,234.7	873.8	1,465.0
実質その他企業生産(10億円)		44.1	324.6	240.0	188.7	109.4	181.4
実質個人企業生産(10億円)		61.7	213.4	220.8	138.8	40.7	135.1
実質家計消費支出(10億円)		781.5	1,244.2	1,007.0	538.5	40.4	722.3
実質家計住宅建設(10億円)		103.0	185.8	119.2	48.1	-12.4	88.7
実質大企業設備投資(10億円)		-8.2	-81.9	-60.7	-68.5	-81.9	-60.2
実質中小企業設備投資(10億円)		410.4	460.4	370.9	245.6	138.0	325.1
実質その他企業設備投資(10億円)		48.0	89.0	118.5	102.3	73.4	86.2
実質個人企業設備投資(10億円)		61.1	93.4	82.1	47.4	-19.8	52.8
貸金所得者可処分所得(10億円)		668.3	64.9	139.0	181.4	174.9	245.7
非貸金所得者可処分所得(10億円)		382.5	718.0	717.3	455.4	134.5	482.3
雇用者所得(10億円)		1,210.9	1,833.2	1,528.2	846.5	109.7	1,105.7
大企業利潤(税引前)(10億円)		-83.4	-397.3	-260.6	-276.7	-355.3	-274.7
中小企業利潤(税引前)(10億円)		760.4	1,173.7	799.0	376.7	119.7	501.9
その他企業利潤(税引前)(10億円)		76.8	192.0	177.6	119.7	13.8	116.0
個人企業営業余剰(10億円)		123.6	421.8	432.7	265.6	9.9	250.7
大企業名目貸金率(万円)		-0.48	-3.92	-5.38	-6.49	-8.42	-4.94
中小企業名目貸金率(万円)		2.26	3.95	3.69	2.52	1.73	2.83
その他企業名目貸金率(万円)		0.40	0.70	0.70	2.59	10.26	2.93
個人企業名目貸金率(万円)		0.63	1.93	2.36	1.81	0.91	1.53
実質貸金率(万円)		0.66	0.87	0.72	0.27	-0.45	0.41
就業者(千人)		313.8	440.6	325.9	171.0	77.0	265.7
大企業雇用者(千人)		-2.7	-15.5	-12.5	-29.4	-38.8	-19.8
中小企業雇用者(千人)		311.5	435.3	322.3	200.8	154.6	284.9
その他企業雇用者(千人)		10.3	33.3	31.8	1.6	-34.4	8.5
G N P デフレーター(%)		0.4	0.5	0.7	0.5	0.1	0.2

〔注〕 表の数値は、大企業から中小企業に政府支出を1兆円発注転換した場合の値からファイナル・テストの解(標準解)を引いた値。

その転換額を1兆円として計測を行った。⁸⁾結果は第XI-8表に示されているが、5年平均で見ると、中小企業生産が1兆4700億円増加し、大企業では6000億円縮小している。これだけでも総生産は拡大しているが、さらに、個人企業やその他企業の生産増を合わせると、5年平均で1兆3000億円の増加がおこっている。この原因は、すでに本章Ⅱ節やⅢ節でのべたように、中小企業は大企業にくらべて、利潤の投資拡大効果や生産の雇用・賃金拡大効果が大きいからである。とくに、雇用が5年平均で20数万人も拡大できるという点は注目すべきである。なお、この場合の波及ルートは以下のとおりである。



V. 中小企業向け貸出し増加の効果

すでに前章第Ⅰ節で見たとおり、政府系金融期間の金利体系は中小企業に不利で大企業に有利となっているが、こうした金利格差は民間の金融機関にも存在する。とくに中小企業に対しては、歩積み両建て等の拘束預金が多く存在し、実質的な金利格差はさらに大きくなっているが、狭義の「金融難」を原因とした中小企業の倒産が相次ぐ中で、中小・零細業者の振興をもたらす金融構造が求められている。

中小企業向け金融を拡大するために、次のような政策が提案されている。

①政府系金融機関に対して

中小企業金融公庫や国民金融公庫の融資枠や融資条件の改善は、中小企業向けの融資の拡大につながる。

②民間の金融機関に対して

独占禁止法の改正と公正取引委員会の権限の強化によって歩積み両建て等の拘束預金を制限する。

③他の諸対策

現在の小企業経営改善資金融資制度は商工会議所、商工会の推薦なしには利用できないようになっており、それだけ各小企業にたいする商工会議所、商工会の支配力が強化されている。したがって、こうした事態の打開のため商工会議所や商工会の推薦なしで融資が受けられるように制度を改善することが求められる。また、中小企業信用保険法の改正で、

第X I - 9表 中小企業向け貸出し増の効果

変数	年度	1975	1976	1977	1978	1979	5年平均
実質総生産(10億円)		60.8	140.2	163.0	142.5	131.9	127.7
実質大企業生産(10億円)		2.4	13.4	20.3	22.4	20.6	13.4
実質中小企業生産(10億円)		49.7	97.8	102.5	99.5	52.7	80.4
実質その他企業生産(10億円)		3.4	14.6	19.5	18.4	5.9	12.4
実質個人企業生産(10億円)		4.4	14.6	21.5	22.1	17.8	16.1
実質家計消費支出(10億円)		26.4	66.9	83.6	76.5	53.8	61.4
実質家計住宅建設(10億円)		4.1	10.1	12.0	10.1	6.0	8.4
実質大企業設備投資(10億円)		0.8	3.3	5.0	5.7	7.5	4.5
実質中小企業設備投資(10億円)		59.1	68.9	72.3	71.7	78.8	70.2
実質その他企業設備投資(10億円)		2.6	16.3	22.5	25.3	27.0	18.7
実質個人企業設備投資(10億円)		2.2	6.8	9.9	10.9	14.4	8.8
貸金所得者可処分所得(10億円)		35.2	93.8	129.4	134.6	124.2	103.4
非貸金所得者可処分所得(10億円)		15.1	47.8	74.8	86.2	100.4	64.9
雇用者所得(10億円)		38.3	103.7	142.1	148.7	148.1	116.2
大企業利潤(税引前)(10億円)		4.1	19.2	30.9	34.9	26.8	23.2
中小企業利潤(税引前)(10億円)		26.5	51.4	55.8	44.8	2.0	36.1
その他企業利潤(税引前)(10億円)		3.3	15.1	26.0	30.7	32.0	21.4
個人企業営業余剰(10億円)		9.1	32.7	53.3	50.8	47.7	38.7
大企業名目貸金率(万円)		0.03	0.13	0.25	0.34	0.38	0.23
中小企業名目貸金率(万円)		0.06	0.18	0.25	0.25	0.26	0.20
その他企業名目貸金率(万円)		0.0	0.01	0.04	0.12	0.57	0.15
個人企業名目貸金率(万円)		0.04	0.13	0.24	0.28	0.28	0.19
実質貸金率(万円)		0.02	0.05	0.08	0.07	0.06	0.03
就業者(千人)		9.6	20.3	22.	17.8	10.9	16.2
大企業雇用者(千人)		0.1	0.7	1.5	2.3	2.8	1.5
中小企業雇用者(千人)		8.8	17.3	18.1	14.0	9.3	13.5
その他企業雇用者(千人)		0.8	2.8	3.3	1.8	-1.8	1.4
G N P デフレーター(%)		0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1

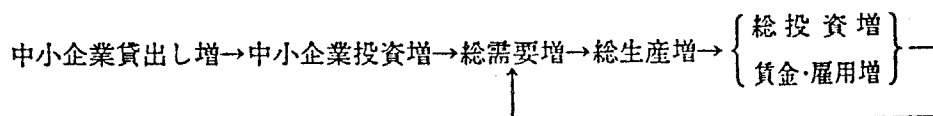
〔注〕 表の数値は、中小企業向け貸出しを2,000億円増額した場合の値からファイナル・テストの解(標準解)を引いた値。

連鎖倒産防止融資制度などを改善・充実することもまた、有意味な中小企業向けの融資拡大につながる。（こうした諸政策以外にも、各種金融機関に対する政府・日銀の規制強化による中小企業向け融資の拡大を提案するものもあるが、政府の規制のあまりの強化には権力の肥大化の危険が存在し、また、「融資」が「返済」を前提とする以上融資対象へのあまりの優遇には問題があると思われる。）

この様な政策で中小企業向け融資が拡大されれば、中小企業の投資意欲は刺激され、その生産能力を増大させることができる。また、総需要は拡大し、生産能力面で独占体の比重は低下するから、物価の安定にも役立てることができる。

これらの効果を「階層別モデル」で計測した結果は第X I - 9表に示されている。これは、中小企業の金融的な資金変動（期末借入金－期首借入金－利子支払い額）を1975～79の各年度に2000億円ずつ増加させたものであるが、この時中小企業の実質生産は、5年平均で800億円増加し、各部門の生産も増加し、就業者は1万6000人増えている。また、表には記されていないが、資本ストックの比率についても、1980年期首には、中小企業の大企業に対する比率は基準値の1.01倍となっており、この点でも目的どおりの結果が出ている。

このときの波及ルートは、以下のとおりである。



VI. 雇用規制の効果

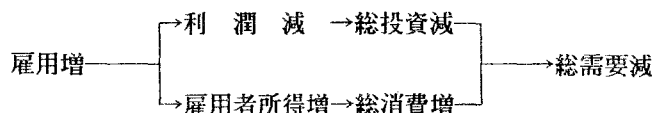
雇用を確保・拡大する政策の基本は、総需要の拡大等による生産拡大である。しかし、他方で、より直接的に企業に雇用を維持・拡大させるという政策も、一部で提案されてい

第X I - 10表 各企業階層に10万人追加雇用させた時の
実質総生産への影響 （単位：10億円）

年度 規制対象	1975	1976	1977	1978	4年平均
大企業	64.3	176.4	199.6	102.2	135.6
中小企業	1.3	-15.7	-43.2	-43.7	-25.3
個人企業	-107.0	-257.6	-432.1	-332.0	-282.2
その他企業	91.1	180.5	159.8	201.4	158.2

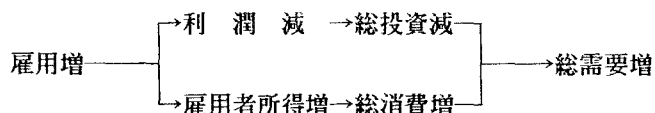
る。このような「雇用規制」の政策の過大な評価・期待は極めて危険とおもわれるが、そのことを知るためにも、各企業階層への10万人の追加雇用の効果をシミュレーション分析した結果が第XI-10表に示されている。

この表にあきらかなように、この雇用規制を個人企業や中小企業に対して行うことは総生産にマイナスの影響を与える。すなわち、もちろん、この追加雇用は消費支出を拡大させるが、他方で、企業の支払賃金総額（1人当り賃金×雇用者数）の増加をつうじて利潤を圧迫させることによって（また、資本と労働との代替によって）投資を縮小させ、その投資減の方が消費増よりも大きくなることから総需要・総生産の減退が生じているのである。



この意味では、企業活動の活発化によらない雇用の拡大には問題が多いといわざるをえない。

しかし、もちろん、追加雇用による投資減の効果が小さければ、消費増の効果の方が上まわり、総需要・総生産を拡大させることがあり得る。すなわち、



表中のその他企業や大企業における追加雇用がその例である。大企業の投資関数（（3）式）の利潤感応性の小ささと「その他企業」のほとんどが公企業であることがその原因であるが、少なくともこの意味では、こうした企業階層への追加雇用に合理的根拠があるといえる。

また、民間部門に対する具体的手段としては、解雇規制の法制化や協約による解雇制限、労働時間の短縮等による雇用の拡大、雇用調整助成金や就職促進手当などの強化、高齢者、婦人、障害者雇用の促進⁹⁾、職業紹介行政、職業訓練行政の充実が提案されているが、企業活動にたいする権力介入的でない方法が研究される必要があるように思われる。

以上で、社会階層別計量モデルを用いた諸政策の階層別効果の検討を終えるが、本モデルでは上記のシミュレーション以外にも、たとえば、間接税や農産物価格が変化した時の効果分析が可能であり、こうした分析は別の機会に譲らざるをえない。ただし、ここで行ないえた分析だけでも、諸政策に対する階層別分析視点の重要性の一端を示しえたと思われるし、また、その意味でマクロ変数のみで構成されるケインズ・モデルへのひとつの実

際的な批判として意味あるもののように思われる。本章では、とりあえずこの点を確認しておきたい。

- 1) 以下の政策シミュレーションで計測された「政策効果」は、当該政策をモデルでシミュレートしたときの解（標準解）から、ファイナル・テストの解（標準解）をひいたものである。
- 2) GNPデフレータの増加幅と公共投資デフレータの増加幅とは短期的にはほぼ等しいと考えられるから、この指標は（名目総生産／名目公共投資の増分）に等しい。
- 3) 富裕税の提案は、シャウプ勧告にさかのぼるが、最近でも、和田八束『新訂租税政策の再検討－現代日本の税制改革』文真堂、1980年、公明党『福祉社会トータルプラン』1976年、および総評経済局による毎年度の税制改革提言などによっておこなわれている。また、金融資産税は、今井勝人「金融資産税の構想」国民税制調査会『福祉型税財政』学陽書房、1980年、の提案である。
- 4) 総評経済局「当面の不公平税制の改革による増収試算」総評調査部『調査月報』第241号、1987年。
- 5) 低所得者への政府移転の増額も、国民経済的にはこれと同じ効果を持つ。
- 6) 総評調査局「当面の不公平税制の改革による増収試算」総評調査部『調査月報』第241号、1987年。
- 7) 国庫支出金に関する地方の超過負担の解消などがその具体的手段として考えられる。
- 8) この額は、1979年度公的支出43兆9300億円の約2%である。
- 9) とくに大企業に法定雇用率未達成企業が多いが、1982年6月の労働省調査によれば、1000人以上の大企業の71.4%は高齢者の法定雇用率に達していない。

第12章 階級・階層視点による

政策提議 ~~ケインズ批判~~とその限界性

第10章で作成したモデルには、ケインズ型のマクロモデルにはほとんど含まれていない社会階層別、企業階層別の視点からの諸方程式が内生化され、また、そのモデルを使った第11章での政策シミュレーションでも、ケインズのマクロ政策分析では問題とされてこなかった社会階層別、企業階層別の政策効果分析を行うことができた。したがって、総じて、「社会階層別計量経済モデル」の作成とシミュレーションは本来的にケインズ主義の経済モデルとその政策的立場を批判するものとしての性格を持っていた。

しかし、上記のような階級・階層別の視点の意義を確認しつつも、その「モデル」と「政策シミュレーション」＝政策的含意にも以下のような2つの問題点が存在する。すなわち、

1) いわゆる「民主的改革」＝実質的には消費主導・中小企業主導政策の効果は主として短期的なものであり、そのため景気回復策としては有効であっても長期の構造調整策等の供給側の政策としては有効性を持たない。むしろ、絶えざる長期の産業構造の転換の促進は大企業によって担われている先端産業の育成によらねばならないのであって、その意味では「消費主導・中小企業主導政策」には大きな問題がある。また、いわゆる「民主的改革」の内需主導型の政策運営も昨今のような貿易不均衡の是正という一時期の処方箋としては意味を持つが、国際的相互依存の拡大という歴史法則に照らせば必ずしも進歩的な政策とはいえない。

2) 「現実的な政策」とは決して単なる「良い政策」ではなく、政治的に実現可能な＝政治的基盤を持つ政策である、という点である。そして、そうしたサイドから「消費主導・中小企業主導政策」の現実性がチェックがなされなければならない。

本章では、以上のような問題意識に基き、現実には「成功」している政策体系としての臨調路線と対比しながら、前章までに述べてきた諸政策の現実性を検討する。具体的には、まず第Ⅰ節で現実の国民統合策と長期的構造転換策への対応として位置づけ、そのうえにたって第Ⅱ節で「消費主導・中小企業主導政策」の現実性を検討する。そして最後に、第Ⅲ節で新しい政策体系の基本的な在り方とその考え方を展開する。これは同時に、マルクス主義的な「小さな政府」政策の一つの現実態を明らかにすることになる。

Ⅰ. 長期的構造転換策としての「行政改革」路線

筆者は、現在の「行政改革」の路線が従来とは根本的に異なる国民統合をめざしたものと考えている。政府のそうした国民統合策の転換の背景には、経済的社会的構造自体の長期のスパンでの大きな変容があったと考えている。本節では、社会経済的構造転換の一つの結果として「行政改革」路線がうちだされていることを見よう。

社会発展の必然的な傾向の第一は、絶えざる技術革新、生産性向上による農業従業人口（などの旧中間層）の減少である。そして、このため、政府の政策の中心は農民層の支持を期待する諸政策から次第にはなれ¹⁾、労働者層の支持を期待するそれに変化してきている。たとえば、中小業者への打撃が大きい大型間接税の導入が政府政策に登場する一方で、「サラリーマン減税」がうたわれるといった「民間」の「サラリーマン」に対する様々な融和政策の体系は、まさにこうした人口構成比の変化への対応を代表するものである。²⁾

第2に、社会発展の必然的な傾向としての資本主義の世界的発展＝「国際化」と各国資本主義の不均等発展は国際的な摩擦を引き起こさざるをえないが、これも、また、政府の政策転換の重要な要因となっている。すなわち、日米貿易摩擦のなかでのアメリカの対日要求の中心が次第に農産物・牛肉等に移動してきており、政府は自動車・電機等輸出関連産業の利益を守るためにはこうしたアメリカの要求に譲歩せざるを得なくなる。その中で、傾向としては政府と農民層との協調が弱化して来ている。

なお、政府の第3世界対策＝「環太平洋経済圏」構想もまた、この国際化の文脈で理解される。すなわち、途上国も含めた諸国の不均等発展の中での産業の国際的再配置政策がそれであり、その再配置を自国優位のものにしようという意図の間の衝突と調整が諸政府間で繰り返されている。そして、その際に最後にものをいう最後の政治力として軍事力の強化もまた推進されているのである¹²⁾。ここまですれば、「行政改革」路線は単なる経済政策の体系ではなく、より包括的なものと位置づけられねばならない。

社会の必然的傾向としての第3に、教育水準の向上と封建的価値規範の崩壊があげられるが、この傾向は諸個人が自らの利害の自己認識をすることを通じて、共通利害を持つ社会的諸階層の組織化の進展と、その「経済合理的」行動様式の定着とをもたらし、自らの個別利害と矛盾する諸政策を支持するには何等かの「経済合理的」ではない価値規範を必要とする。そして、そのためには政府は諸階層への融和政策の体系を整備しなければならない。これが「行政改革」路線であったのである。

また、「行政改革」路線の経済学的イデオロギーの中心は、「日本人は消費を抑えて投資に励んだから今の繁栄を得た。国際的摩擦の激しい今こそ賃上げを少なくし、物価と雇用を改善しよう」、あるいは、「財政再建のためには増税か歳出削減のどちらかを吞まねばならない」というものである。特に後者は、国民世論がたとえ臨調行革に対して各論で反対であっても総論では賛成をした論理であり、この論理はそれ自体としてはまったく正しく、一定の大局的判断能力を持つ国民であってはじめて合理的に理解される。「行政改革」路線において上記のイデオロギーが広まったのも、一つの社会的必然である教育水準の向上を背景としているのである。

さらに、第4に、社会発展は必然的に寿命の延長と子供の減少、したがって人口の高齢化をもたらす。そして、日本の将来に確実に予想されている高齢化は、現行の年金制度、医療制度等の社会補償制度の自動的延長を不可能にするのであって、この場合には「増税」か社会保障の「受益者負担」かの二者択一しかあり得ない。「行政改革」路線はこの後者

の選択なのであるが、これも上記の意味では単なる政府の急な政策転換ではなく、「社会構造の転換」がその基礎条件であることに注意しなければならない。ここでも、長期的構造転換策としての「行政改革」路線の性格がみられる。

- 1) 高橋喜一郎・山本博之、高橋喜一郎・山本博之「政治における支持率関数」『公共選択の研究』第2号、1982年、87ページでは、「都市化が進行し、農家の比率が低下したこと」や「専業農家と比較して、兼業農家の割合が増大したこと」などによって、与党議員の政策的関心が農民に有利な米価政策（生産者米価引上げ政策）から離れてきていることが述べられている。
- 2) G. カーチス『「日本型政治」の本質－自民党支配の民主主義』TBSブリタニカ、1987年、67ページも、こうした政策転換の背景として、産業＝人口構造変化の一環としての「農村部の都市化」を主張している。

Ⅱ．消費主導・中小企業主導政策の政治的可能性

しかし、筆者がもう一つの構造的諸転換として強調しいと考えるところの個人主義の発展については、上記のような「新しい統合」の在り方の理解では説明できない。このことが同時に重要となってくる。すなわち、先に述べた社会的利益集団の組織化が進展する一方で、そのまったく逆の傾向として集団的組織原理の後退＝社会的諸集団の弱化＝個人主義的価値規範の主張の生長の諸特徴もみられるのであって、この必然性については、本書第2章で見たとおりである。つまり、諸利益集団の経済的融和の体系としてのみ新たな国民統合が提起されてきているのではないのである。

実際、有権者が投票を行なう時の判断材料の中には、経済政策のみならず、安全保障や政治倫理などの様々な政治レベルの諸政策が含まれる。「アフガン問題」や「ソ連の脅威」論などのキャンペーンを通じて初めて、現在の政治的な国民統合が成功しているのであって、この傾向は、とりわけ、高度成長期以降に強化されたとする政治理論が多く見られる。たとえば、藪野祐三は、高度成長後の「豊かな社会」への到達による、〔財の数量＜欲しい人の数〕から〔財の数量＞欲しい人の数〕への変化のもとで、政治構造が経済的利害の調整を中心とする「配分的紛争」のものから、経済的利害から離れた「価値的紛争」のものへと変化したと説いている。³⁾そして、さらに、中野実もまた、この間の国民統合の中心が、イデオロギー・政治・軍事へと移ってきていることを主張している。

しかし、このような国民統合の政治的統合、イデオロギー的統合としての側面は、藪野のいうような単なる「豊かな社会」の到来にだけ起因するのではなく、安定的な政権党が本来的に「広範で多岐にわたる社会層に大きく依存する政党」⁴⁾なければならないという点、い

第ⅩⅡ－１表 大企業から中小企業への発注転換の効果

		単 位	75年度	76年度	77年度	78年度	79年度	5年平均
大企業	生 産	75年価格10億円	-159.1	-702.3	-673.6	-720.2	-792.1	-609.5
	設 備 投 資	75年価格10億円	- 8.2	- 81.9	- 60.7	- 68.5	- 81.9	- 60.2
	税 引 後 利 潤	10億円	- 83.4	-397.3	-260.6	-276.7	-355.3	-274.7
	労 働 者 賃 金	万円／人	- 0.48	- 3.92	- 5.38	- 6.49	- 8.42	- 4.94
	雇 用 者	万 人	- 0.3	- 1.6	- 1.3	- 2.9	- 3.9	- 2.0
中小企業	生 産	75年価格10億円	1,760.3	1,637.6	1,821.4	1,234.7	873.8	1,465.0
	設 備 投 資	75年価格10億円	410.4	460.4	370.9	245.6	138.0	325.1
	税 引 後 利 潤	10億円	760.4	11173.7	799.0	376.7	119.7	1,105.7
	労 働 者 賃 金	万円／人	2.26	3.95	3.69	2.52	1.73	2.83
	雇 用 者	万 人	31.2	43.5	32.2	20.1	15.5	28.5
マクロ指標	国民総生産	75年価格10億円	1,839.0	2,173.8	1,606.4	712.4	148.4	1,296.0
	雇用者所得	10億円	1,210.9	1,833.2	1,528.2	846.5	109.7	1,105.7
	総就業者	万 人	31.4	44.1	32.6	17.1	7.7	26.6

(注) 表の数値は、75年度以後、大企業から中小企業に政府支出を1兆円発注転換した場合に予想された政策効果。

第ⅩⅡ－２表 大企業増税、中小企業減税の効果

		単 位	75年度	76年度	77年度	78年度	79年度	5年平均
大企業	生 産	75年価格10億円	1.6	8.6	13.2	14.9	14.8	10.6
	設 備 投 資	75年価格10億円	-204.1	-190.3	-197.4	-193.0	-194.8	-195.9
	税 引 後 利 潤	10億円	-997.3	-968.9	-946.7	-931.9	-922.7	-953.5
	労 働 者 賃 金	万円／人	0.02	- 0.10	-0.46	- 1.22	- 2.49	- 0.85
	雇 用 者	万 人	0	0.5	1.3	2.4	3.6	1.6
中小企業	生 産	75年価格10億円	32.1	63.3	68.7	56.7	44.6	53.1
	設 備 投 資	75年価格10億円	242.8	233.9	232.5	239.1	243.9	238.4
	税 引 後 利 潤	10億円	1017.2	999.6	975.9	934.9	906.0	966.7
	労 働 者 賃 金	万円／人	0.02	0.11	0.16	0.16	0.16	0.13
	雇 用 者	万 人	0.6	1.0	1.2	1.0	0.8	0.9
マクロ指標	国民総生産	75年価格10億円	39.2	111.3	109.3	103.6	100.7	92.8
	雇用者所得	10億円	24.7	73.0	104.4	117.1	122.2	88.3
	総就業者	万 人	0.6	1.7	2.7	3.5	4.4	2.6

(注) 表の数値は、75年度以後大企業法人税1兆円増額、中小企業法人税1兆円減額を同時に行った場合に予想された政策効果。

いわゆる「包括政党」としての性格にも起因するものである。⁵⁾

したがって、このことは、現在の「行政改革」路線に代わる他の国民統合戦略もまた、それが経済的融和策では不可能であり、政治的・イデオロギー的なサイドからの統合戦略を持たねばならないことを示唆している。そのことを、第11章タイプの「消費主導・中小企業主導政策」の現実性というサイドから検討してみよう。

この「消費主導・中小企業主導政策」の基本は、経済的負担を大企業と大資産家に集中し、軍事費の削減を企てるものであるが、このうち、たとえば、大資産家への課税強化は現実にはさほど大きな財源をもたらないと考えられるので⁶⁾、ここでは、大企業への負担強化と軍事費削減を行なったときに、諸階層にどのような利益と不利益が生じるかを考えてみよう。

第XⅡ-1表及び第XⅡ-2表は第10章で作成した「階層別モデル」で、それぞれ、大企業から中小企業へ1兆円の発注転換を行ったとき、及び、大企業増税・中小企業減税を1兆円行ったときの効果を示している。前者は同一の物（例えば道路）の発注先を大企業から中小企業へ転換する政策の効果でもあるが、大軍需企業への発注をやめ中小企業に有用な物を発注する政策の効果でもある。⁷⁾

この第XⅡ-1表と第XⅡ-2表ではともに実質GNPと総雇用者の増大がもたらされているから、総じて好ましい政策といえる。しかし、こうした政策が、大企業の「企業自身」にとって大きな痛手となるのは当然であるにしても、大企業労働者の賃金や雇用の⁸⁾の減少ももたらしめていることには注意しなければならない。さらに、ここでの問題はこうした政策がはたして政治的に可能であるか、ということである。

理論的には、上記の政策が実施されうるのは以下の3つの場合である。

(i) 大企業資本家層、同労働者層の反対を押し切るにたる結束力が他の諸階層にある場合

(i i) 大企業労働者の力が圧倒的に企業内で強く、大企業への負担強化のほとんどを資本家側に転嫁しうる場合。

(i i i) 大企業労働者が一定の経済的不利益をも受容して、階級・階層同盟を意図する場合

しかし、上記の(i)のケースのように、大企業労働者層が決定的に離反した下では、「消費主導・中小企業主導政策」の国民統合は不可能であろうと思われる。

そして、もし、そうであれば、「消費主導・中小企業主導政策」の国民統合戦略に残された道は、大企業労働者の企業内での力が強まる程度に応じた、また、彼等が(i i i)の意味での大局的視野を持つ程度に応じたレベル⁹⁾の前記の諸政策の実施でなければならないことになる。このように、「消費主導・中小企業主導政策」の実施には限界があるのであって、この「限界」の枠が緩められたり、受け入れられたりするには、大企業労働者層における、あるいは他の諸階層における一定の個別利益の自己抑制がなければならないことになろう。

こうした自己利益の抑制を、グラムシは「労働者階級のヘゲモニー」と呼んだ。すなわち、「ヘゲモニーを行使するには」他の「諸集団の利益と傾向を考慮に入れること、妥協による均衡がかたちづけられること、つまり、指導集団が経済的、同業組合的秩序を犠牲にすること」¹⁰⁾が必要となる。

ただし、こうした自己利益の抑制や「犠牲」はその本来の性格からして自己目的とされるものではなく、他の優先する目的が存在して初めて成立する。たとえ、「自己犠牲」をそれ自体目的とする人間が存在したとしても、少なくとも、それは社会的大量現象として決定的なものにはならず、結局、そうした多少の経済的不利益を考慮の外におくにとるだけの他の非経済的諸要求がなくてはならない。つまり、たとえ「消費主導・中小企業主導政策」という政策体系が（本章冒頭にみたような諸問題がありながらも）選択されたとしても、それが安定的に国民の支持を得るにはそれ自身の経済的融和政策だけでは不可能であり、他の政治的・イデオロギー的側面からの統合が必要となってくるのである。

こうした非経済的諸要求としては、自由や自立の要求、参加・連帯の要求、環境保護の要求や安全保障の要求があり、また、政治り倫理の遵守や教育改善等を求める要求もその一つであろう。そして、こうした要求がその本来の性格からして、各個別経済階層だけのものではなく、「全国的」なものでもあることが重要である。言い換えれば、これらの諸要求が満たされないもとでは、「搾取され、抑圧されている大衆が今までどおり生活できない」だけでなく、「搾取者が今までどおり生活し、支配することができない」¹¹⁾という、そういう種類の諸要求である。

実際、諸外国における政権交替などにおいて果たした非経済的＝政治的・イデオロギー的諸課題の重みは大きい。たとえば、ミッテラン政権成立時の「参加」や「自主管理」のスローガンやパパントレウ・ギリシャ政権成立時のNATO脱退公約、フィリピン革命での反政治腐敗＝「正義と自由」スローガン、そして、ベトナムでの「民族独立」要求、イタリアでの離婚禁止法反対の大運動などもその一つであり、そもそも、レーニンの指導した1917年のロシア革命さえもが、「パン」と「土地」とともに「平和」をそのスローガンに掲げていたのである。。

3) 藪野祐三『先進社会＝日本の政治－ソシオ・ポリティクスの新地平』法律文化社、1987年、第6章

4) G. カーチス、前掲書、50ページ。

5) 例えば、猪口孝は次のように述べている。すなわち、「自民党の投票ブロックは潜在的にも現実的にも利益が衝突している集団をいくつも抱えているので、自民党がこれらの雑多な社会集団を最も効率よく動員するためには、むしろ自民党がもたらすことのできる特定の具体的な便益を強調し、日本の国土、文化、歴史に深く根ざした感覚にアピールすることが重要なのである。ここでこのような感覚とは多くの日本人がその幼少時

を過ごした農村、日本の海、川、山の四季を通じた美しさ、日本の村落の共同体的性格、日本人であることの誇り、過去に共有された辛苦などである。実際、特定の広策的イシューについてと自党の立場を明確にしたり、特定のイデオロギーに訴えたりしては自民党のような大きな包括的政党にとってはかえってマイナスなのである。」（猪口考「選挙と公共政策——党優位体制下の多元的競争政治の実証分析」『レヴァイアサン』第1号、1987年。）なお、ここで猪口は「特定のイデオロギー」による統合でもないと言及が、「日本の国土、文化、歴史に深く根ざした感覚」による統合も広い意味での一種のイデオロギー統合である。

- 6) たとえば、国民税制調査会の「58年度税制改正に関する提言」における「所得税関係」の増税提案は1000億円であり、「その他」の項目の「富裕税の新設」をたしても7200億円であり、「法人関係」の増税提案1兆9200億円の4割に満たない。国民税制調査会編『行政改革と税財政』学陽書房、1983年、213—4ページ。
- 7) 87年度予算の防衛費（防衛庁及び防衛施設庁予算）は3兆5千億円であるが、このうちの約半分は隊員給与・糧食費である。したがって、もし、すべての装備の運用、発注、製造を中止することができれば、2兆円程度の財源ができる。ただし、こうした政策を実施するには現在とはかなり違った防衛問題に関する国民的合意が必要である。
- 8) 大企業労働者の雇用減は発注転換の場合のみである。
- 9) 階級・階層間の力関係を無視し、この政策転換の大きさをあまりに過大評価することは危険である。そうした過大評価は、チリの経験でも明らかのように、経済破壊とクーデターへの最短距離である。この点については、相葉洋一「チリ人民連合政府三年間の経験」置塩信雄・野沢正徳編『講座 今日日本資本主義 第10巻、日本経済の民主的改革と社会主義の展望』大月書店、1982年、参照。
- 10) 『グラムシ選集1』合同出版社、1961年、124ページ。
- 11) レーニン「共産主義内の『左翼主義』小児病」『レーニン全集』第31巻、大月書店、1959年、73ページ。

Ⅲ. 「大きな政府」的国民統合策を超えて

ところで、政治的にも安定的に実現可能な政策体系＝「国民統合」策が以上のような理由によって必ずしも経済的融和政策の体系ではなく、少なくとも経済的融和策としての性格がすべてではないのなら、政府は経済的には「小さな政府」「安価な政府」であることができる。われわれが前章で提示した「消費主導・中小企業主導」の短期的政策体系が一つのケインズ主義批判であったのと同様に、あるいはそれ以上に、政府の経済政策上の役割を小さくみる。こうした「小さな政府」論もまた、ケインズ主義への重大な批判である。

政府の経済政策上の役割がいわれているほど大きくないことは、たとえば労働時間の規

制についても言える。すなわち、「労働時間の短縮」という経済的目標の達成のために政府が行なう労働時間規制の効果は極めて限界があるのである。そのことは1983年の西ドイツ、イタリア、オランダ、ポルトガルの法的な週労働時間規制（所定内）が日本と同じ48時間であるにもかかわらず、それら諸国の年間労働時間がそれぞれ1660時間、1660時間、1650時間、1760時間で、日本の2090時間と比較にならないほどに短いことに端的に表現されている。¹²⁾ 国家の（労働時間規制対する）政策がほぼ同一のものであっても、これだけ現実（の労働時間の長さ）に差があるのである。

こうした差異は、いわゆる「市民社会」内部の構造に根ざしたものである。すなわち、人々の意識の中にどれだけ共同体的なものが残存し、個別企業（「会社共同体」）への共同体的忠誠心がどれだけ強いのか、一般的な賃金水準と必要生活費との関係がどうであり、それゆえ長時間労働への個別労働者のインセンティブがどれだけ強いのか、等などによって労働時間の長さが決められているのである。

また、最近の地価急騰に対して政府政策の介入を求める声が多く見られるが、このことも「大きな政府」論を支持する論拠とはならない。なぜなら、この地価急騰の原因自体が「市場の失敗」によるものではなく「政府の失敗」によるものであるからである。つまり、それ自体軍事膨脹などの「政府の失敗」の一つであるアメリカの対日貿易赤字を解消するために日米両政府が行なった協調利下げ（日本の超低金利）と、それにもかかわらず改善しないアメリカの産業力とドル不信の下で、日本の余剰資金のはけ口が「土地」以外に見いだせなくなったこと。このことと無関係には今回の地価急騰は論ぜられない。¹³⁾

もちろん、その原因が政府の政策自体にあるにせよ、いったん矛盾が露呈した以上、それへの政策介入が必要になる場合は多い。しかし、それはその本来の原因であるところの「政府の介入」「政治の介入」を解消するという展望を持った介入でなければならない、その意味で一時的限定的なものでなければならないのである。

筆者はすでに第3章第Ⅱ節でマルクス主義の国家論に触れて「そもそも、マルクス・レーニンの描いた新社会は、決して『大きな政府』の存在するそれではなく、『ついに発見された政治形態』としてのパリ・コンミュン型の『安価な政府』の社会にはかならず、また、その先には『国家の死滅』が予想されるようなものであった筈である。」と述べた。そして、また他方、たとえば、同和施策をめぐる諸議論の中でも、その貧困家庭を救済するようような個人給付について、それがなくても貧困家庭を解消することができるようになるための「その制度自体をなくすための制度」であるとする議論が出されてきている。¹⁴⁾ これらは全て単なるアナロジーではなく、本質的関連を持った問題だと思われる。ある。

こうした問題は原理的には次のような問題として理解できるように思われる。すなわち、労働時間のケースでは「市民社会」の、そして、地価のケースでは「経済社会」（これも「市民社会」の一部として理解されることもある）の領域がそれらを本質的根源的に規定するものであるということ。そして、したがって、もちろん、それらの諸領域に対する

国家＝上部構造の反作用的影響は存在するが、しかし、それは本質的に「反作用」でしかなく、「経済社会」を土台として発生した「政治」も最終的には「社会」に再吸収されるものとしてあるという事情である。

従来の歴史的過程の中で、国家が経済過程に強力に介入した一つの典型的な例は後進国における幼稚産業の保護である。しかし、これも、歴史的大局的にみるならば、世界資本主義の「周辺」における部分的・一時的政策であり、言い換えれば、他の先進地域ではその産業がより発展しているという世界的「経済」構造（「政治」構造ではないことに注意）を前提とし、かつ、その産業が「幼稚」の段階にある一時期のものにすぎない。すなわち、要するに、社会構成体全体の発展法則の一環として国家＝政治の反作用があるのであって、「政治」の完全に独立した意図がいかなうにも社会構成体を造り上げる、ということではないのである。¹⁵⁾

こうした問題領域は、宇野理論に代表的な経済政策論上の客観主義とブハーリン的な主義主義との対立の問題でもある。すなわち、「経済政策を一定の歴史段階における必然的なものとのみとらえ、その必然性や客観性を分析することを経済政策論の課題とする」¹⁶⁾ 考え方と「政府がどのような政策でも打ち立てられるかのような考え方」¹⁶⁾ との「両極の傾向」¹⁶⁾ をどう回避するか、という問題でもある。

その点では、「自由とは自然的必然性の認識にもとづいて、われわれ自身ならびに外的自然を支配することである」というエンゲルスの自由論の正確な理解が決定的である。すなわち、「必然性」（法則性）と無関係には人間の実行可能な選択がないことはもちろん、人間の主観的な意志が完全に自由でありながら、なおかつ歴史の「鉄の必然性」に添ってのみ、社会全体としての意志が運動しうることが重要である。たとえば、先の労働時間の例でも、「社会の意志」にみえた時短を妨げているのが実は会社共同体意識などのまさに「社会の意志」それ自身であったことは次のように考えられる。すなわち、「主観」が「対象」に対してその法則を無視した「支配」が不可能なだけではなく、「主観」が社会全体の「主観」に対してもまた無制限に「支配」できないことを意味し、それゆえ、「社会の客観的運動法則（必然性）」が「『自由な』主観＝意識の客観的運動法則（必然性）」によって、より根源的に規定されていることを意味する。

しかし、もちろん、このことは、主体としての人間が、その属する「社会」と「意識」の両者における「自然的必然性の認識にもとづいて、われわれ自身ならびに外的自然を支配すること」を妨げるものではない。その全く逆に、「物質的社会関係とイデオロギー的社會関係との間の関係のそれ自身客観的な分析」¹⁷⁾ にもとづいて、そうした必然性を認識した人間が大量現象として「自由に」生成し、また、その必然性（たとえば、本書第2章で示したような個人主義の発展）に沿って「自由に」自然や社会が変革されることを意味する。そして、まさに、経済政策的な選択もそのようなものとして、存在するのであって、「社会の変革とは、主体としての社会全体が実際にどう変化していくかの問題で……ある。」¹⁸⁾

したがって、上記のような「小さな政府」論は、決して「政治」の全面的な否定を意味

する「無政府」主義ではなく、一時的限定的な政治の役割、それ自身の否定の過程を担うものとしての政治の役割、必然性＝法則性の枠内での政治（政策）の役割をも承認する。いずれにせよ、ケインズ主義的な「大きな政府」論は、第10、11章において社会階層別視点から批判されるだけでなく、本章におけるような経済政策の役割の限界性を見ることによっても批判されねばならないのである。

12) この数字の一次資料は、A. Doyelle, "Duree du travail," *Travail et Employ.*, No. 12, pp. 16-8であり、藤本武「日本の労働時間」基礎経済科学研究所編『労働時間の経済学』青木書店、1987年、33ページに再掲されている。1980年の数字であるが、1983年のそれと大差ないと考えられよう。

13) 田中一行「土地『私権制限』は果たして必要か」『東洋経済 臨時増刊 近代経済学シリーズ』1987年11月26日号も土地の需給分析を通じて地価問題への政府介入の限界性をのべている。

14) たとえば、地域改善対策協議会の同和施策への提言「今後における地域改善対策について」（1986年12月11日）は、従来の施策においては「同和関係者の自立、向上の精神のかん養という視点が軽視されてきた」結果、「個人給付的施策の安易な適用や、同和関係者を過度に優遇するような施策の実施」によって「同和関係者の自立、向上を阻害」してきたことを批判的に総括している。こうした視点は、杉之原寿一「地対協『意見具申』の積極面と問題点」『部落』1987年1月号などによって、積極面として評価されており、運動の面においても影響をあたえている。

また、福島利夫「労働者の自立とはなにか」『経済科学通信』第50号、1986年や真田是「生活における疎外と退廃の現代的様相（上）（中）（下）」『科学と思想』第53、54、55号、1984年、1985年でも、同和地域住民や障害者の自立の必要性が強調されており、その方向に資さない施策への批判が述べられている。

15) この例をもう一つ挙げておきたい。現在アメリカの経済危機の打開策が様々に論じられているが、私見では、ほとんどいかなる政策もその危機を打開しえないように思われる。たとえば、財政赤字を放置すればインフレでドル暴落を招き、また、財政赤字解消は国内需要減退から恐慌を招くだろう。こうした事態は、まさに、経済政策の良し悪しでは解決されない、一国の資本主義システムの歴史法則的運動法則の存在を予想させる。

この点については、「株暴落は政治に対する市場の反逆」との香西泰の言葉が示唆的である。香西泰「世界経済の安定に責任を果せ」『現代総研』第143号、1988年、新年特集号、3-5ページ。

16) 川口清史「経済政策と経済法則—対案戦略の現実性について—」『立命館産業社会論集』第20巻第4号、1985年、18ページ。

17) 向井俊彦「歴史の必然性と主体」『唯物論』第7号、1977年、77ページ。

18) 向井俊彦、前掲論文、75ページ。

むしろにかえて

筆者は、本書第2章で「反近代主義」としての「ポスト・モダン」を検討したが、その「ポスト・モダン」の主張の一つは、近代を必ずしも肯定せず、したがって「歴史の進行」＝「歴史の進歩」とする「進歩史観」ないし「発達史観」を否定することにあつた。そうした立場からすれば、筆者の歴史観は明らかに「進歩史観」であり、「ポスト・モダン」派文化人類学者たちの批判の対象となろう。なぜなら、本書では、マルクス主義の本来的な労働観・人間観の立場から、精神労働と肉体労働との統一や個性の発展を肯定的に見、また、第2章の第Ⅲ節および補論Dで見たようにその傾向＝個性的理性的自律的な人間の生成・発展を不可避なものとするからである。

しかし、本書でのこうした見方には次のような批判がなされるかも知れない。すなわち、この見解ははじめから「人間（歴史）は進歩するものである」とする立場、あるいは「人間性＝善」という立場を前提としていて、そうした立場から「社会」や「方法論」を考えるからそのように見えるにすぎない、とする批判である。そして、そのような意味での認識における「構成」の問題は本書の強調するものであつた。すなわち、高島善哉の言葉を借りれば、「研究者自身が社会の中で生きており、ある目的をもって動いている。だから私たちが社会科学の研究をするということは、自分で自分の体を診断し、自分で自分の顔を見ようとするようなもので、そこにどうしても自分の感情なり意欲なりというものが入らざるをえない。」¹⁾そして、こうした認識上のパラドックスは、本書第6章第Ⅲ節の数学論において見た「ゲーデルの不完全性定理」――一般に公理系の体系内で「証明も否定もできない命題が残されてしまう」という定理――に相当するものと解釈できよう。

また、他方で、本書第4章がその俎上にあげた蜷川統計学における「統計方法」の研究姿勢にも、この同じパラドックスが住み込んでいる。すなわち、「蜷川理論が、社会科学における一研究方法たる統計方法を対象とするものでありながら、さらに資本主義社会での大量観察をめぐる現実の社会的諸関係について一定の実質的判断を与えていること」²⁾、言い換えれば、どういう方法で対象を認識するかという問いへの回答自体の中に、既に対象の実質的認識が含まれていたのである。そして、大橋らによる蜷川統計学の継承を社会科学「理論」とそれに基づく「方法」による構成と解釈するものであつた。

この同じ問題は、反人間主義の立場から構造主義者のM. デュフレーヌが述べている問題でもある。

「そうはいつてもこの思考（18世紀以降の人間存在に対する反省――引用者）は、自分自身から強引に自分を引き離し、対私ではないよう即自を考える、ということではできない。ここでは、人間は世界の相関、世界がそのうちで意識に達する存在として現われる。しかしながら自分自身世界のうちにはまりこんでしまっているのです、それゆえに、世界そのものと同じ知によってのみ正当化されうるのである。

というのも、世界に対するこの二重関係のため、人間は知の主体であると同時にその対象たる運命の中にあるのだ。もはや神的な無限によって尺度が与えられていない……」³⁾

つまり、人間は万物の尺度でありながら、その尺度たる人間自体もまた人間によって認識される。そして、このことは、万物の尺度として人間が正当化される根拠は他ならぬ人間にしかないことを意味し、どこまで行ってもすべての根拠は人間から出発することになる。要するに、人間の尺度性ははじめから前提されているのであって、何ら自分以外のものによっては根拠づけられていない。

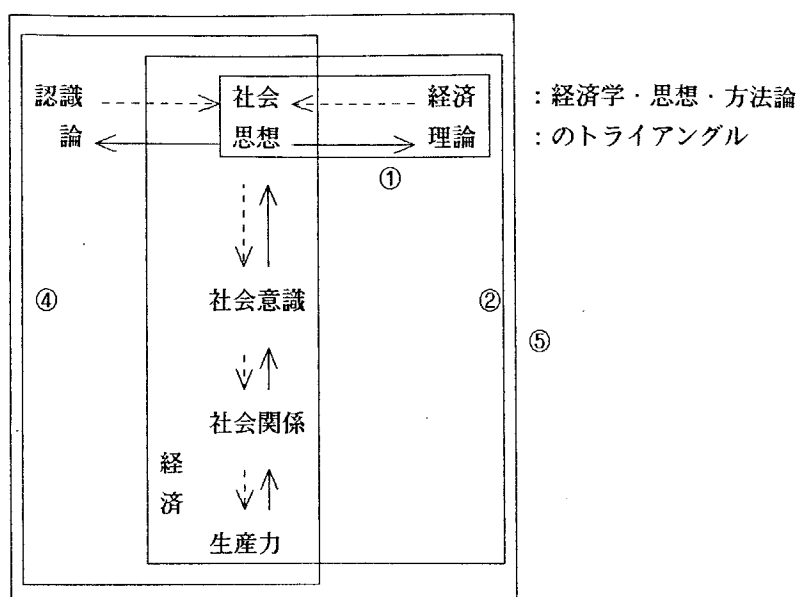
デュフレーヌはこうした考察の中から、従来の認識論における「人間中心主義」を批判し、同じく一般的な「ヒューマニズム」をも懐疑する。したがって、こうした立場からすれば本書の見解は、「人間中心主義」「ヒューマニズム」を前提とした理論にすぎない、ということになる。もちろん、本書の立場はヒューマニズムを無批判に前提しているわけではなく、ヒューマニズムの発展自体が生産力の発展→市場の発展という物質的根拠を持つ歴史的必然であることの「証明」をその理論の根源的基盤として持つものである。

しかし、そうした「根拠」の解明のための研究に先立って、研究者＝筆者の側に「人間中心主義」が前提とされていたことは否定できず、また、たとえそれが否定されたとしても、この研究自体が、「人間」によってされている以上、「人間」が「万物の尺度」とされていることまではどうしても否定できない。われわれの理論体系＝公理系の中で表現できる問題でありながらもその証明ができない命題の存在、すなわち、ゲーデル型の「不完全性定理」からの脱出はやはり不可能なのである。

Ⅱ

ただし、筆者はそうした究極の証明の不完全性は承認しつつも、本書においてその「不完全性」の度合いだけは多少なりとも減じることができたと考えている。その根拠は、①既に述べた「人間中心主義」発展の物質的根拠＝歴史的必然性の「証明」（第2章）であり、より根源的なものとしての、②「科学」という人間態度それ自体の必然的な普遍化法則（第5章）である。

そうした問題関心から見れば、本書の各章は、それぞれ独自の主張点を持ちつつも、全体としては、第Ⅰ部における第2章、第Ⅱ部における第4章と第5章が経済学、思想、方法論、社会意識、社会関係、生産力といった社会構成体の諸要素を総合し、そのことによって上述の課題に応える役割を担っている。そうした意味での各章間の関係は次の図でしめされているが、本書の主張点を整理するためにも、諸章の関連を再確認しておきたい。



まず、第1章でわれわれがケインズの『若き日の信条』を題材として確認したことはケインズの賢人思想の内容であり、それは政府による民間経済の操作を結論づけるケインズ経済学にとって適恰的な思想としてあることであったから、いわば、社会思想と経済理論との関係性を示唆したと言えよう。

続く第2章は、現代経済学の2つの潮流としての「ポスト・モダン」と新自由主義の経済学を題材にし、その発生と成長の歴史的物質的根拠を問う中で、経済理論に対する社会思想の規定的関係と、さらにその社会思想に対する社会意識や生産力・社会関係の規定的関係を解明した。そして、このことは同時に、生産力における歴史的発展の必然性故に、社会関係、社会意識、社会思想の一定方向への歴史的変化の必然性をも主張することになる。より具体的には、歴史の紆余曲折を経ながらの自由主義的個人主義的価値規範とそれに基づく社会思想と経済理論の発展の傾向性を結論づけた。

さらに、第3章もまた、こうした自由主義の立場からケインズ主義を批判し、その中で本来の「マルクス・モデル」として提示したモデルは、経済＝社会関係と社会意識との相互関係を記述する「社会構成体モデル」であった。

第Ⅱ部は、全体として、社会統計学における「数量モデル研究」にとって不可欠な認識論的立場を確定していくことが目的とされているが、その最初の第4章では、「数量モデル研究」の是非をめぐる論争の繰り広げられている日本社会統計学の認識論的立場を構成説として再整理することをその前半の課題とした。そして、その中で、構成説の立場をとりながら認識の唯物論的基礎を探り、結論的には「認識サイクル」の中での漸次的な真理への接近と認識主観に内在する「対象」、あるいは「対象」自体に本来的に内在する認識

主観の問題にまでたどりついた。これは、言い換えれば、認識論をただ（狭義の）認識論としてだけ展開するのではなく、対象たる「社会（経済）」と「主体」の「認識」、およびそれを媒介するものとしての「社会意識」という、より大きな枠組の中で論じようとするものであり、その意味で「経済」－「社会」－「社会意識」の相互関係を論じている。

しかし、続く第5章では、さらに枠組を拡張した。すなわち、第4章とは違って、社会認識の一つの「方法」としての「科学」自体に対する吟味を直接の目的としたのである。言い換えれば、他章における諸論証がいかにも「科学的」に正しくあろうとも、その「科学」というものの考え方自体が、単なる一つの考え方として相対化されるのであれば、それに基づく諸議論の真理性もまた相対的なものになってしまう。その隘路の突破を試みたのであるが、この第5章では、「科学」の方法がアトミズムに基づくこと、そしてさらにそのアトミズムが先の第2章の論理によって歴史的傾向的に普遍化せざるを得ないことを述べることによって、「科学」の方法自体が普遍性を持つようになることを主張した。

もちろん、第Ⅲ部、第Ⅳ部の「実証編」もまた本書の主張にとって重要な一環をなす。そもそも「序」で述べた本書の最初の問題意識であるところの代替的な数量モデル研究の筆者による実際の試みであり、また、それ自体が本書の中心的主張点の一つであるところのマルクス主義の自由主義的再定義、したがってケインズ主義批判の実証的、政策論的試みでもあるからである。とりわけ、最終章＝第12章での結論はケインズ主義を含む「大きな政府」論を批判しつつ、経済政策論における主体と客対との関係、実践と法則性との関係、統一の問題にも言及し、第4章における主観と客観との統一的理解に対応する。

以上のように本書の全体をふりかえって見た時、この説明様式としての「科学」の普遍性自体もまた、やはり「科学」の中でしか説明されていないことに気づかざるを得ない。その意味では、本書の結論は第Ⅱ部末尾の「ゲーデルの不完全性定理」の中から脱け出てはいないのであって、上述の諸章もその「不完全性」と「完全性」のマージナルな境界の再定式化以上のものではない。しかし、ここであえて何事かを述べるとしても、残念ながらそれはヴィトゲンシュタインの次の言葉でしかないであろう。

「哲学の正しい方法は本来次のようなものであろう：〔すなわち〕語られるもの以外には、何も語らぬこと……この方法はその他人にとっては不満足なものかもしれない――〔すなわち〕我々が彼に哲学を教えた、という感じをその人は持たないかもしれない――しかし、それ〔その方法〕が唯一の厳密に正しい〔方法〕であらう。」⁴⁾

ここまでは、「科学」で語れた。しかし、ここから先は、「科学」ではもはや語れないのである。

1) 高島善哉『社会科学入門』岩波書店、1954年、17ページ。

2) 野沢正徳「経済統計論の対象と性質」『経済論叢』第115巻第3号、119ページ。

- 3) M. Dufrenne, 伊東守男訳「構造主義の哲学——アンチ・ヒューマニズムの系譜」J. M. ドムナック編『構造主義とは何か』サイマル出版社、1968年、178ページ。
- 4) 末木剛博『ヴィトゲンシュタイン 論理哲学論考の研究Ⅰ』公論社、1976年、511ページ。

